

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

鹿児島大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	2
1 教育に関する目標	2
2 研究に関する目標	195
3 社会との連携, 国際交流等に関する目標	294

I 法人の特徴

1. 鹿児島大学は、教育目標やアドミッションポリシー、求める学生像を周知し、多様な学生を広く受け入れている。

共通教育では、大学での学び方から社会の諸課題や人間の生き方、5つの教育分野に至るまで幅広い教養教育を学び、自己の学習能力を高めることができるようなバランスの取れたカリキュラムを編成している。特に、本学が伝統的に努力し創成してきた「鹿児島学」を活かし、新たに構築した教養科目群は、地域の特性を活かした進取の気風を養う取組として特徴的である。また、様々な工夫を凝らした外国語教育、特色ある職業人教育、実践的な職業社会観を養うキャリア教育、本学の地理的特性を踏まえた離島教育、産学連携による大学教育など、本学独自の教育カリキュラムを設けている。さらに、専門教育では、大学院教育までの連続性を整え、学部・研究科の特性を活かした少人数教育を基本とし、現場体験や資格取得等を盛り込んで学生のモチベーションを高め、多くの困難に果敢に挑戦し、国際的に活躍できる人材の育成に努めている。

このような有為な人材を育成するために、教育改善のP D C Aサイクルを機能させ、学生の授業評価、学習達成度の評価、教員の教育評価、厳格な成績評価などを実施するとともに、情報教育の全学支援体制や附属施設の教育支援体制、他の教育研究機関との連携体制などの教育環境の整備を積極的に推進している。また、留学生教育や社会人教育にも特段に力を入れる一方、学習、健康、生活、就職相談など多方面にわたる学生への支援を行っており、総合大学としての機能を有効に活用して学生の勉学意欲の向上を図っている。

2. 鹿児島大学は、食料資源の豊富な南九州に位置し、アジアの諸地域に開かれ、海と火山と島々からなる豊かな自然環境と文化に恵まれた地にある。

このような立地条件を活かして、人間の健康を保全するための研究、人間の安全を脅かす諸問題に立ち向かう研究、地域資源の有効活用や社会の要請に応じた研究、島嶼や宇宙や水圏に関する研究など、地域的かつ世界的な諸問題を解決するための基礎的、萌芽的、応用的研究を積極的に奨励し、支援している。特に、総合大学の特色を活かし、学部・研究科の枠を超えた中核的な研究拠点を設け、全学横断的、学際的研究に対して重点的に支援する一方、次代を担う若手研究者の育成に力点を置いて研究活動の活発化を図っている。

また、全学的観点から研究実施体制等の整備も進めており、研究設備の共同利用体制、産業界や地域諸機関との連携体制、国際社会への貢献を戦略的に推進する体制、学術標本の効率的な活用体制、知的財産の管理体制など、研究環境の整備が着実に進展している。さらに、研究業績を評価するシステムを確立し、適正な評価に基づいて支援を行っている。

こうした研究活動に対する全学的な支援体制や実施体制の結果、国際的に卓越した先導的研究や実用化の成功など、研究水準の向上と多大な研究成果を生みだし、その成果物を蓄積・保存するとともに、広く情報公開し、人類が直面している諸問題の解決に多大な貢献を果たしている。

3. 鹿児島大学は、地域とともに社会の発展に貢献する総合大学を目指し、社会との連携や国際交流を積極的に推進している。

地域社会における知的ネットワークの核として、総合大学の特色を活かし、社会との知的交流や産学官連携活動を積極的に促進するとともに、さまざまな媒体を効果的に活用して情報公開に努めている。さらに、広く海外の大学、国際機関との連携を深め、学生の海外研修や留学生、外国人研究者の受け入れ、教員や大学院生等の海外派遣、国際共同研究など、教育研究活動の国際化を全学的に推進している。

II 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標（大項目）

(1) 中項目1「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

① 小項目1の分析

○ 小項目1「【学士課程】(1)幅広い知識・教養・技能等を有するとともに、進取の精神、自主自律の精神に富み、深い歴史感覚、鋭い現実感覚、高い公共意識に裏付けられた判断力と構想力を有する個性豊かな人材の育成を目指す。」の分析

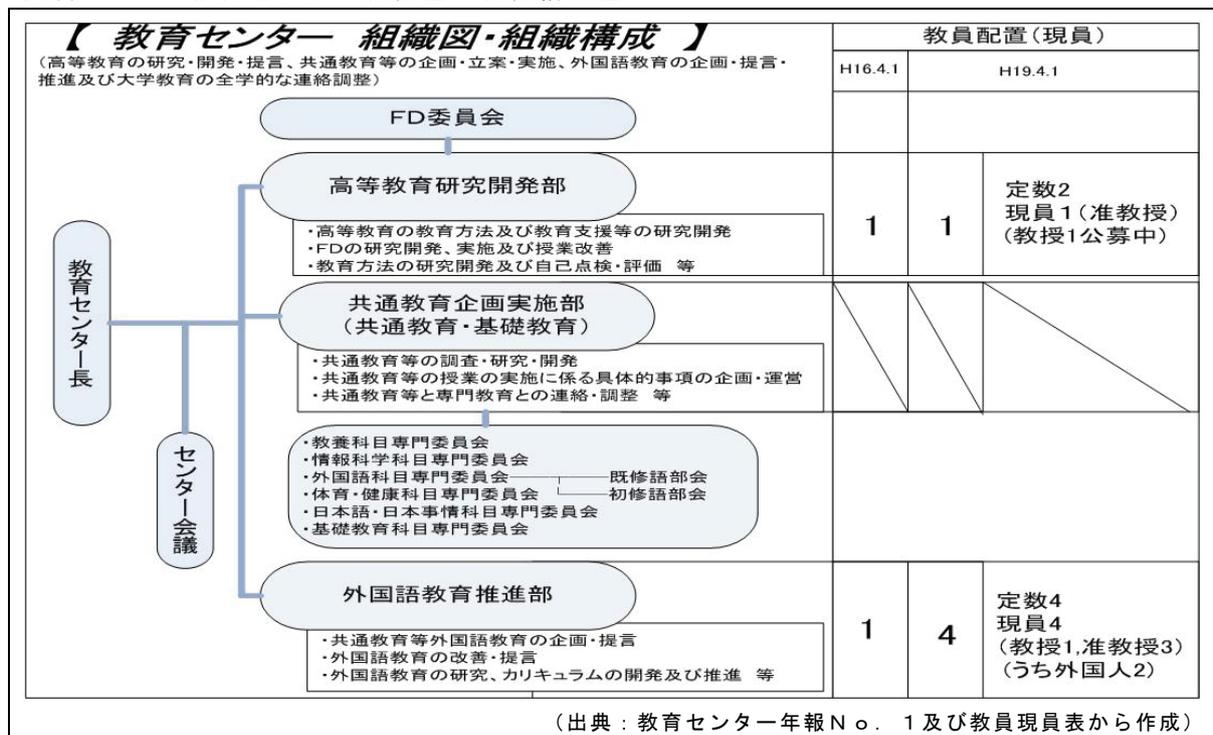
a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「共通教育の企画・立案機能を強化し、教育方法、実施体制等の改善を図る。」に係る状況

教育センター（15年10月設置）は、全学選出の委員133名と法人化後に採用した6名の専任教員で構成され、共通教育科目等に関する企画・実施（「共通教育企画実施部」）、大学での教育方法や授業方法の改善等に関する研究・開発・提言（「高等教育研究開発部」）、外国語教育の開発・提言（「外国語教育推進部」）等の業務を遂行するなど、本学における教育の拠点として位置づけられている（資料1-1-a）。

教育センターは、本学の基本理念や大学憲章（別添資料1）に基づき、「人間教育（人間力の育成）の充実」、「語学教育の充実」、「基礎教育の充実」を目指している。具体的には「教養特別科目（群）」（20年度以降は「人間教育科目」に名称変更）の充実、英語教育の抜本的改善、「導入教育科目」の充実等が上げられる。その他にも、「授業概要・シラバス作成の手引き書（資料1-1-b）」を作成し、全学的統一を図り、授業公開・授業参観なども全教員が参加するよう義務化した。このほか共通教育へのGPA制度導入（資料1-1-c）や教養科目の科目群の整備、少人数による実用英語クラス「インテンシブ英語」の開講や標準テキストの開発などにも取り組み、様々な成果を上げている。

資料1-1-a：教育センター組織図・組織構成図



資料 1-1-b: シラバス作成の手引き (教育センター) (別添資料 2 参照)

鹿児島大学 共通教育
授業概要、シラバス作成の手引き

学生にとって明確な学習(到達)目標と
透明性の高い(=多面的かつ定量的な)評価
を目指して

鹿児島大学教育センター

【はじめに】

この小冊子は、鹿児島大学 共通教育の授業をより分かりやすい授業概要、シラバスを改善するために作成された。

平成20年度シラバスでは、特に「**学習目標**」と「**評価基準**」が学生が十分に理解し、納得できるものとなるよう最大限の配慮を行った。

これは、本学の認証評価とも関わる重要な部分でもあります。

学習目標(授業を通してどのような知識やスキル等が習得できるか)と、**評価基準**(その到達度をどのように測定・評価し、その達成度をどのように評価するか)の両方について、明確な記述を心がけてください。

シラバス記入の実例を添付しています。ご参照ください。

構成:

表紙	
はじめに	
例年発生する不十分な記載例	(重要)
科目が担当共通教育の教育目標のキーワード	
授業概要の書き方	
学習目標の書き方	(重要)
評価基準および方法の書き方	(重要)
授業計画および授業時間外対応の書き方	
シラバス例1(単独教員による担当例)	
シラバス例2(単独教員による担当例)	

シラバスにおける不十分な記載例

鹿児島大学教育センターでは、シラバス点検ワーキンググループを立ち上げ、当該年度のシラバス記載内容すべてを点検しております。例年、以下のような問題が散見されますので、これらの点に留意しながら、的確なシラバス作成をお願い申し上げます。

なお、平成20年度のシラバス作成に際しては、教育センターで点検を行い、不十分な表現の箇所については、再度、修正をお願いする場合がありますので、よろしくお願い申し上げます。

【授業概要】における例

- ほとんどの科目において、共通教育の教育目標と授業との関係や通して教育目標を担うのかという表記がない。
- かなりの科目において、「学生に何を伝えたいのか(目的)」、「この科目により何を修得すべきであるのか(内容)」、そして「どのような授業運営を行うのか(方法)」について、明確ではない。

以上の項目は必須事項です。「授業概要の書き方」をご確認の上、適切に対処願います。

【学習目標】における例

- 一部の科目で、学習目標が具体的に書き込まれていない。
- 学習目標の到達度を、「評価基準および方法」により評価するのであるが、学習目標が抽象的であるために、学生にとっては、何をどこまで学習すれば良いのかが曖昧になって科目がある。
- 学習到達目標ではなく、担当教員の思いが記載されているだけの科目がある。
- 学習目標が、授業概要に記載された共通教育の教育目標を意味したものになっていない科目がある。

以上の項目は必須事項です。「学習目標の書き方」をご確認の上、適切に対処願います。

【評価基準および方法】における例

- 「レポート(作品を含む)」、「レポートの予定」だけでは、レポートの内訳等が定量的に明示されていない。
- 「△△△に際するレポート・・・を4回課し、総合点のXX%として評価する」などの表記とする。
- また、レポート課題は学習目標と対応していない場合がある。
- 「出席状況も重視する」などの表現は、不適切である。出席は必要条件であり、評価は活動内容と成果に基づかなければならない。「出席率」などの表記は、今後すべて削除します。
- 重要なことは、「どの学習項目にどのくらいの重きをおいて評価するか」が学生に理解できることである。例えば、「・・・に関する中間試験30点、△△△と□□□に関するレポート2回で40点、○○○に関する期末試験30点とし、合計点で評価する。」などの多面的かつ定量的表記が適切です。

以上の項目は必須事項です。「評価基準および方法の書き方」をご確認の上、適切に対処願います。

【授業計画】における例

- 15週目の期末試験も含め、1回目から15回目までの授業内容について、記載してください。かなりの科目については問題がないように思いますが、一部の科目で、回数や時間配分が記載されていないものがあります。
- 授業計画の内容については、学習目標を意味した記述、すなわち、簡易書きされた学習目標のどれに該当しているかが、なるべく分かるように記載することについては、ほとんどの科目が該当します。

【学習目標(学生の達成目標)の書き方】(重要)

ポイント 授業科目の特性をかんがみ、受講した結果、どのような理解が得られ、その結果、どのような知識やスキル(ex. 考え方も含む)が習得されるかを具体的に明示する。

具体的には

- 1 学習到達目標を項目立てる(番号をつける)。
- 2 学習者の視点に立ち、「...がわかる(できる、する態度をもつ、等)」などの文言を文末に用いる。
- 3 各項目が、長すぎないように(多くの情報を盛り込みすぎないように)する。

補足

学習者がすべての学習目標に到達した場合、その総和として、授業概要に書いた目標が達成でき、その科目を履修できたこととなります。

参考

以下の文言を、学習目標欄の記載に必要であればご利用ください。もちろんこれらは例であり、これらに限定するものではありません。

知識:	列挙する	述べる	記述する	説明する	理解する	学ぶ
	分類する	比較する	対比する	類別する	識別する	
	関係づける	予測する	推論する	結論する	同定する	
	公式化する	一般化する	指摘する	選択する	使用する	
	応用する	適用する	他			
態度・習慣:	行なう	尋ねる	助ける	コミュニケーションする		
	討議する	協議する	参加する	寄与する		
	示す	見せる	表現する	感じる	始める	
	反応する	応える	配慮する	相談する	他	
技能:	感じる	始める	模倣する	熟練する	工夫する	
	実施する	行う	創造する	解剖する	挿入する	
	操作する	動かす	触れる	調べる	準備する	
	測定する	他				

【評価基準および方法の書き方】(重要)

[1] 成績評価基準の留意点

透明性と納得性の高い評価が年々求められています。それゆえ、レポート〇点、試験〇点という記載だけでは不十分な面があります。

実際、これが原因で、「成績不服申し立て制度」を利用する学生が増えつつあります。

その結果、成績報告後に、先生方へ総合成績算出方法についての補足説明をお願いすることになりかねません。先生方に時間的・精神的負担がかかってきます。

それを防ぐ意味でも、たとえばレポートの〇点はどういう基準か(ex. 提出回数や評価の表記方法等)を可能な限り、事前に学生に知らせておく必要があります。

要は「学習目標にそった評価基準」を示すために、「多面的かつ定量的な評価基準を総合成績算出方法として用いる」ことです。

例えば、学習目標が「○○○における※※の◎◎について説明ができる。」となっていれば、学習の成果であるレポートでは、「○○○における※※の◎◎について説明が明記してある。」ことが大切です。

これが評価基準となり、ここに点数を配分するわけです。

「※※」の部分で説明が不足していれば、そこから何点が減点ということを決めることも出来るわけですが、これであれば、学生にも提示できます。

[2] 補足

評価に出席点のみを記載しない方が望ましいでしょう。授業への出席は当然のことからです。単に出席点と記載するのではなく、授業への参加態度、積極性を評価すること等を記載するようにお願い致します。

本資料にシラバス記入例があります。ご参照ください。

資料 1-1-c: GPA 制度導入の経緯 (教育センター)

○自己の到達目標実現に向けて努力する制度

従来は、秀、優、良、可、不可などの段階評価を行い、学業成績優秀者などの表彰に利用されていた。今回の改革はこの GPA を学生にも周知し、学生が自らの共通教育科目等の学習達成度を把握すると共に、学業到達目標を設定し、実現のために努力することをねらいとした。

○鹿児島大学を卒業する学生の能力を保証する制度

導入にあたって議論された主な事項は、①大学審議会等で議論されている 21 世紀の大学像にふさわしい内容とすること、②公平性、透明性にすぐれ、かつ全学的に統一したものとすること、③学生の質の向上を大学としての第一の使命とし、本学を卒業する学生の能力を保証するものとなること、④グローバル化を踏まえ国際的に通用するものとする、であった。

GPA 制度は、平均的な能力を評価するものであるが、学生にはよりいっそうの勉学を求めるものとなっており、本学全体の教育に関し意欲が高まり、発展につながる。

○GPA 値の優秀な学生には教育センター長の表彰、成績の不振者には毎期各学部長を通じて助言・指導を行っている。

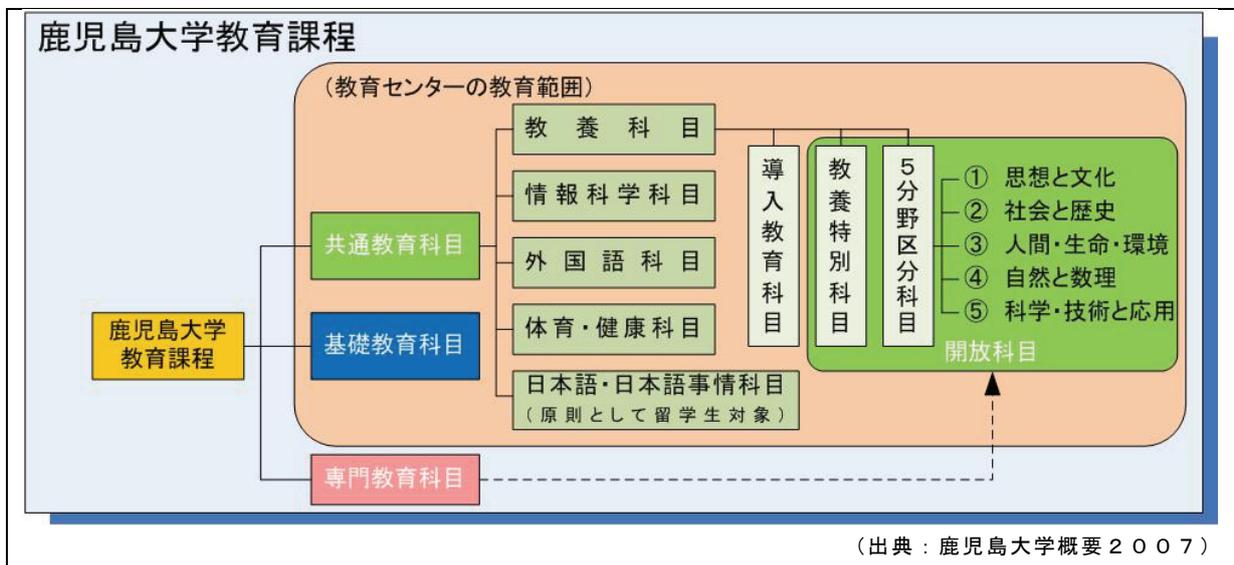
- 3 -

計画1-2「思考過程を重視し、多面的視野、総合的判断力、課題探求能力を高める。」に係る状況

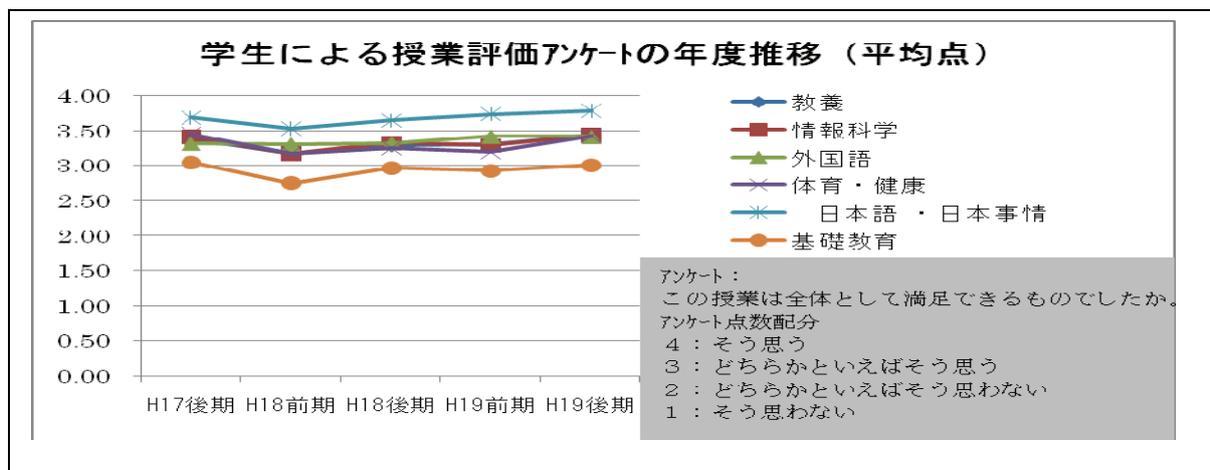
学士課程では、共通教育及び、各学部の教育目標に即した基礎教育、専門教育で構成され、4（6）年一貫教育で実施することで中期計画に掲げた人材育成目標の達成を目指している。このうち共通教育では、多面的視野、総合判断力、課題探求能力を高めるために全学部を対象に幅広い教育を展開している（資料1-2-a）。

教養教育では、「導入教育科目」で、中等教育と高等教育の連携及び大学での学び方、「教養特別科目」で、人間性・社会性・倫理観など、また、「5分野区分科目」では、①～⑤のテーマ（思想と文化等）に沿った授業をそれぞれ学ぶことで、計画に示した多面的視野、総合判断力、課題探求能力が高められるよう工夫が施されている。この点については、それぞれの科目別の授業評価アンケート結果からも役立っていることがうかがえる（資料1-2-b）。

資料1-2-a：教育課程体系図



資料1-2-b:授業評価アンケート（教養科目全体の平均値）



計画1-3「教育目標の到達度評価法を研究し、適正な評価を実施する。」に係る状況

共通教育では、JABEE等の手法を参考に19年度からGPA制度を導入した。導入に当たっては、教育センターを中心に、①21世紀の大学像にふさわしい内容とすること、②公平性、透明性にすぐれ、かつ全学的に統一したものとすることなどの視点で検討を行い、導入するに至った(資料1-1-c:p3)。

この他、外国語教育推進部では18年度に、外国語(インテンシブ英語)での定期試験以外にプレ・ポストテストを試行するなど、到達度評価法の開発に着手し、20年度からは、G-TELP(国際英検)をアチーブメントテスト(学習到達度テスト)として採用し、個別定期試験と組み合わせて、新たな学習到達度評価を実現して英語教育を充実することとした(資料1-3-a)。

資料1-3-a : G-TELP(国際英検)をアチーブメントテストとして導入

G-TELP(国際英検)について
 G-TELP(General Tests Of English Language Proficiency)は米国の著名言語学者ロバート・ラド博士を中心とするチームにより開発された、英語を母語としない人のための英語能力評価テストである。
 現在、韓国、中国、日本、台湾、アルゼンチン、メキシコの6カ国で実施されています。交換留学プログラムを実施しているアメリカの公益法人AYUSA Internationalでは、公立高校の交換留学のための試験としてレベル3を採用しています。
 G-TELPは、上記のごとく、留学資格、英語教育ツールとして幅広く使われています。鹿児島大学では平成20年度から全学規模でG-TELPをアチーブメントテストとして使用しますが、これは我が国の国立大学としては初めての試みになります。

G-TELPをアチーブメントテストとして導入 G-TELP+個別定期試験で期末成績評価
 平成20年度からはG-TELPをアチーブメントテスト(学習到達度テスト)として導入します。コア英語、インテンシブ英語Ⅰ、Ⅱ、英語特別演習受講者はG-TELPを受験することで個別に自己の学習到達度を客観的に測定することができます。(英語の成績評価は個別の定期試験結果を主として、G-TELPの結果を若干参考にする混合評価方式を採用します。)

```

            graph LR
            A[コア英語受講者] --> B[個別定期試験]
            C[インテンシブ英語受講者] --> B
            D[英語特別演習受講者] --> B
            B --- E[+]
            F[G-TELP  
アチーブメントテスト] --- E
            E -- 結果 --> G[成績評価と  
学習到達度の測定]
            
```

鹿児島大学教育センター英語教育における学力到達度評価方法について(平成19年度の取組)
 教育センターでは、英語教育改革の一環として、平成19年度はインテンシブ英語に関して客観的に学力推移を検証する目的でG-TELP(国際英検)レベル3を前期・後期の授業時にそれぞれプレテスト・ポストテストとして導入した。また、平成19年後期には、20年度からの英語教育改革の試行として、インテンシブ英語において定期試験のあり方で新機軸を実践した。すなわち、従来の期末成績評価は当該授業に関する個別定期試験による評価であったところへ、アチーブメントテストとしてG-TELPの成績評価を導入し、個別定期試験80%、G-TELPの結果20%を織り交ぜる混合評価方式を採用した。

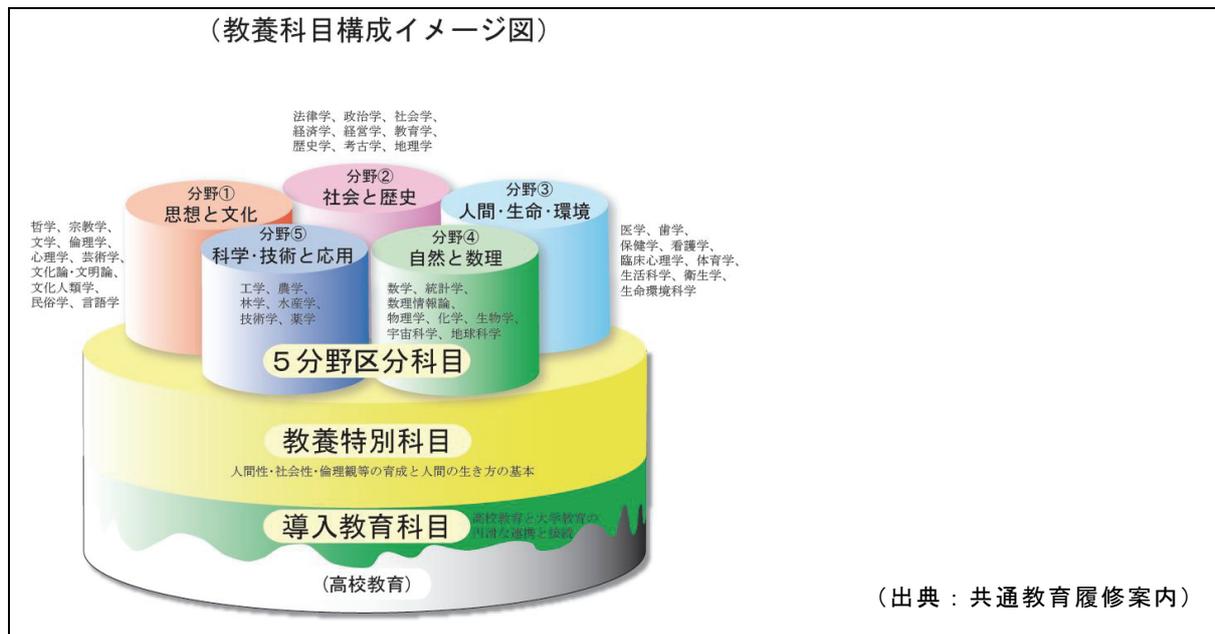
(出典：鹿児島大学の新しい英語教育(鹿児島大学教育センター))

計画1-4「さまざまな学問分野にわたる受講を推進し、幅広い教養を身につけさせる。」に係る状況

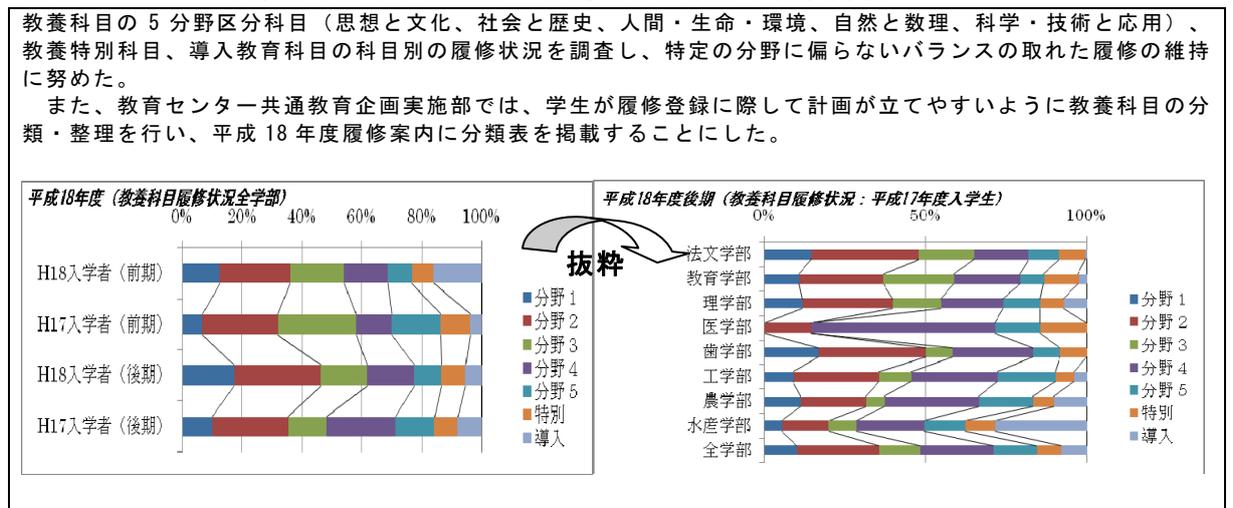
共通教育では、さまざまな学問分野にわたる受講を推進するために、各学部の教育目標に沿って、各分野・区分科目にバランス良く配置している（資料1-4-a, 別添資料3）。

教育センターが毎年度実施している学部別、分野・区分別の履修状況調査の結果（資料1-4-b）では、ほぼバランスの取れた受講が行われてきたが、さらに幅広い受講を推進するために、法文学部や教育学部などの文系学部では教養科目履修の規則を改正し、理系科目の受講を義務づけるなどの工夫を行っている。なお、これら分野ごとの授業内容については、授業アンケート（資料1-2-b:p4）でも「役だった」との回答がそれぞれ半数以上を占めており、全体として幅広い教養の修得に寄与している。

資料1-4-a：教養科目構成イメージ



資料1-4-b：5分野別の履修状況調査、教養科目分類表の新規掲載



b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目2「【学士課程】(2)人類及び地域社会が抱える現実的問題に目を向けさせ、問題解決へ向けた方策の探求を通して、創造的チャレンジ精神、具体的構想力、応用的能力を備えた人材の育成に努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「カリキュラムを充実し、社会の現実的課題に対して問題意識を持ち、実践的問題解決能力を身につけさせる。」に係る状況

各部局では地域の特徴である離島、自然環境、及び、社会の現実的課題等をテーマとする授業科目を開講し(資料2-1-a)、これらの科目に対する学生による授業評価アンケートでも「関心が持てた」、「役だった」という意見が半数以上を占めており、高い評価が得られた(資料2-1-b)。産学官連携機構ベンチャービジネス部門、稲盛経営技術アカデミー、生涯学習センターでは、公開講座等の特色ある高度専門職業人教育を通じ、社会の現実的課題に対する解決能力の育成を行った。

各部局等でも医学部・歯学部附属病院では医療人GP「総合小児科医と新たな小児医療参画医が離島へき地小児医療の質を変える」、医学部では鹿児島一次医療系講義、離島へき地歯科医療学等により学生が直接医療現場を経験するカリキュラムや研修を充実して地域の医師不足の解決に向けて取り組んだ。また、法文学部の現代GP「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」では、社会の現代的問題に取組み、実践的解決能力を育成した(資料2-1-c)。

資料2-1-a:

社会の現実的課題に対する問題意識、実践的問題解決能力の向上に対応した授業科目例

部局等名	授業科目	内容(概要)
共通教育 (教育センター)	消費者教育	教養教育の中で、実践的な学問である消費者教育を取り上げ、生活者として、消費者として、また社会人として各自の価値システムを作り上げていくための消費者教育である。
法文学部	マスコミ論Ⅰ	法文学部と鹿児島県マスコミ関係者13社が協力して、地域におけるマスメディアの役割や今日的課題について講義するものである。
教育学部	社会・労働問題	低成長化における激しいリストラと非正規雇用者化、そして崩れつつある日本の労使関係、さらには、急激に進行する高齢・少子化と働く女性の増大など、新たな状況に直面するわが国の社会・労働問題について、その主要な内容と問題点及び課題について講義する。
理学部	環境アセス論	水俣病の教訓:「環境汚染の被害は弱い者から現れる。医学が関与する時はすでに手遅れ」(原田正純)。役にたたない地味な生物の多様性や生態系全体の営みをしつこく息長く研究すること(分類学や生態学)が、環境問題の基礎として重要な意味をもつことがありうる、ということ、川と海(特に干潟)での事例を紹介しながら考える。
医学部	鹿児島一次医療系	鹿児島をモデルとして地域社会(へき地・離島を含む)で求められる医療・保健・福祉・介護について学ぶ。
	医の倫理系 (医学科)	近年、安楽死、尊厳死、オウム真理教事件、脳死・臓器移植、遺伝子治療、着床前診断、医薬品の臨床研究、患者の知る権利、患者の自己決定、終末医療、医師と患者の関係等今日では社会問題化している。そのために、「医の倫理」の授業科目を設けて、これらの問題点を学際的に教育・研究を行い、医療の倫理に基づいた医療の実践できる医師の養成が学習目標である。
	老年期心身機能障害学 (保健学科)	老年期心身機能障害学では、高齢化社会において疾患の中心となる老年病と代表的な疾患とその治療法、介護法、リハビリテーション、保健指導などについて理解し、対象のQOL(Quality of Life)の向上に貢献できるようにするためには専門職がどのような役割を果たす必要があるか、どのような治療・ケアに取り組むことができるかということ、高齢化という社会的課題をテーマとする講義を行っている。
歯学部	歯学入門 (介護実習)	歯学入門で高齢化社会の進展、在宅訪問の診療、介護保険制度の導入に伴う歯科患者さん達の幅広いニーズに対応しうる歯科医師育成の入学1年目にモチベーション高揚を図るために、介護実習を実施している。19年度は老人保健施設(愛と結の街)と特別養護老人ホーム(美樹園)に依頼して、施設における看護・介護・生活の状況を実際に体験させている。
工学部	フレッシュマンセミナーⅠ	「機械」が意味するものは多岐にわたり、航空機、自動車、発電所のプラント等も含まれる。自動車等を作る上で必要な材料、設計、燃費等について問題意識を持ち、問題解決能力を身につけさせるための入門講義である。
農学部	社会人力、	「社会人力を身につけよう!」、「農林食品産業の現場を知り、リーダーを目指す

	鹿児島農林食品産業リレー講義	そう！」をキャッチフレーズに、実社会で活躍する人材を講師に迎え、授業を実施した。
水産学部	鹿児島水産学	県庁林務水産部・水技センターの幹部職員により、次の項目について講義する：鹿児島県水産業の概要、漁場整備、栽培漁業、養殖業、「鹿児島のさかな」ブランド、漁業の免許と許可、資源管理、漁協と漁連、漁港事情、漁場環境、水産加工、試験研究、水産業が果たす役割と機能、各種水産政策（補助事業や金融政策）、水産業改良普及活動、水産行政機構
司法政策研究科	リーガルクリニック1	離島等司法過疎地における法律相談実習を実施し、現状の司法制度の限界に対する問題意識を涵養するとともに、自らが法曹になったときの解決方法や問題解決への貢献方法を検討する。
保健学研究科	加齢・老年学特論	加齢によって身体的、精神・神経的、社会的に出現する変化・障害について、その予防・対処法を教授する。そして地域社会における高齢化問題など社会的問題を医療の立場から取り上げ、その実践的問題解決を図る。
医歯学総合研究科	疾病論・病因論	受講生の研究テーマや、癌の存在する意味などについて、統計的な文献検索の講義と演習を通じて問題意識を深めた。 また、多様なバックグラウンドを持って受講生が自分の研究内容を発表して議論することによって、幅広い社会的見識を持つことが出来た。
	医療・医人倫理学	「医の倫理」の諸問題を通じて、医師の人間性・社会性・医の倫理観等の涵養はもちろん、「医の倫理」における課題探求・解決と倫理的思考能力や医療改善のための評価能力等を育成し、もって「医の倫理」を教育できる指導者の育成が学習目標である（教授陣を含め、裁判官・弁護士・作家・他学部の講師など多様な陣容をそろえた）。

資料 2-1-b：学生による授業評価アンケートの結果

部局等名	アンケート結果概要
共通教育（教育センター）	「消費者教育」では 「将来役立つと思いますか」：4段階評価で 3.64（科目分類平均 3.26） 「全体として満足できるものでしたか」：4段階評価で 3.55（科目分類の平均 3.44） であり学生から高い評価が得られた。
法文学部	授業に対する総合評価（10段階評価）のうち 5 以上が 90% 以上を占める。
理学部	「環境アセス論」の学生授業評価アンケート結果 「新しい関心が生まれ、関連分野の勉強をしなくなりましたか」：5段階評価で 4.4（学部平均 3.6） 「学力（知識・技術・思考能力）の増大に役立ちましたか」：5段階評価で 4.2（学部平均 3.8） と高い評価が得られた。
医学部保健学科	学生の授業評価（5段階評価）では、 「この授業を他の学生に勧めたいと思う（4.20）点」 「この授業は自分にとって価値があった（4.22）点」 と平均評価点が高いことから、学生の講義に対する満足感が高いと判断される。
歯学部	介護実習後のレポートでは、 それまでにない経験に対する驚きにとどまらず、 認知障害の現実や対応の必要性、施設職員の仕事に対する理解、 さらには社会の中における介護対策などについてまで述べてあるものがあり、 この実習が目的に対して極めて効果的であることが明らかとなった。
工学部	授業評価アンケート結果から「役立つ、興味、理解、満足度」が評価を得ている。
農学部	社会人力：有意義とする者は学部 97%、大学院 85% 農林食品産業：有意義とする者は学部 99%、大学院 100%
水産学部	授業アンケート項目「この授業は知識や考える力を深めるのに役立った」を授業満足度とみなし、満足度評価の平均値は 3.30（段階評価）であった。

資料2-1-c：大学教育支援プログラム（GP）（大学機関別認証評価結果 抜粋）

年度	大学教育支援プログラム名・評価コメント等
H 17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特色GP「ISO を活用した教育システムの展開」（水産学部） 全国で初の学部単位で取得したISO9001 認証であり、学生の満足と教育の継続的改善をシステム化したもので、学生の授業への参加意欲向上に寄与している。 ・ 医療人GP「離島へき地医療を志す医師教育支援」（医学部・歯学部附属病院） その取組の成果を離島医療教育として学生に還元しており、平成19 年度より6年次医学部医学科の学生全員が離島医療実習を行うこととなっている。
H 18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特色GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」（教育センター） 多島圏研究センター等の地域研究の成果を学生たちに伝えるため、教養教育科目の中に「鹿児島探訪」という一連の科目を講義シリーズ、体験シリーズに分けて学生に提供し、学生の関心を地域へと向ける試みである。 ・ 現代GP「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」（法文学部） 地域のマスコミ13 社と連携して「マスコミ論」等の授業を展開し、地方からの視点による情報分析、自己表現力の伸張、キャリアビジョンの形成を企図しており、キャリア教育の充実に貢献している。 ・ 医療人 GP「離島へき地医療を支える総合小児科医養成」（医学部・歯学部附属病院） 医学生に離島における小児医療現場を体験させるカリキュラム、総合小児科医養成に特化した卒業臨床研修プログラム「桜島」などを実施して、鹿児島県の離島へき地における深刻な小児科医不足の解決に向けて取り組んでいる。

（出典：平成19 年度受審大学評価・学位授与機構認証評価評価結果）

計画2-2「生涯にわたって学び続けることができるよう、自己学習能力を高める。」に係る状況

各部局等では生涯学習を見通して自己学習能力を育成するためのカリキュラムを充実した（資料2-2-a）。理学部では市民と交流しながら、また、医学部ではボランティア活動を通して、自己学習能力の向上を図った。それらの授業に関する学生による授業評価アンケート結果では、知識向上等に「役だった」、「向上した」という意見が多く、満足度が高い（資料2-2-b）。

資料2-2-a:生涯教育に対応した授業科目の例

部局等名	授業科目	概要
共通教育 （教育センター）	キャリアデザイン	「職業選択」という観点から自己の適性を見いだす。目標を実現するために必要な身につけるべき知識を伝授した。
教育学部	生涯教育論Ⅰ	生涯教育と社会教育の基礎を概説する。今日、人々の生涯にわたる生き様とそこで必要とされる学習(ここで「学習」とは、学び、文化、スポーツ、レクリエーションを含む用語である)を視野に入れることが、教育学や学校教育に関する実践や研究にとって欠かせぬ課題となっている。 この講義では社会教育、学校教育を十分視野に入れながら、歴史的現代的概念として登場してきた生涯教育論について概説する。 「生涯教育とは何か」の問いにわかりやすく説明していく方式の講義とする。実践事例や地域事例を多く紹介しながら進める講義とする。
理学部	「公開講座」実習	学生が企画する宇宙や科学の実験を通して、広く市民との交流を深める。如何に安いコストで、如何に深く実験原理を理解し、更に如何に分かり易く市民に科学の面白さや物作りの楽しさを伝えるのが実習のテーマである。 物理科学科が企画する年二回の一般市民向けイベントでは、一部のグループに科学講演も企画してもらう。これらを通して科学プレゼンテーション及び計画的行動能力の向上を図った。
医学部	人間学	精神病院か社会福祉施設かでのボランティア活動を通じて、高齢者、悩める人、死に行く人等やその関係者とのコミュニティを通じて社会性の涵養を求め、社会的支援体制を模索し、実習後の反省会等で問題点の検討を行った。
	医の倫理系 （医学科）	近年、安楽死、尊厳死、オウム真理教事件、脳死・臓器移植、遺伝子治療、着床前診断、医薬品の臨床研究、患者の知る権利、患者の自己決定、終末医療、医師と患者の関係等今日では社会問題化している。そのために、「医の倫理」の授業科目を設けて、これらの問題点を学際的に教育・研究を行い、医療の倫理に基づいた医療の実践できる医師の養成が学習目標である。
	看護教育学 （保健学科）	看護教育学では、わが国の看護教育制度の変遷や諸外国の現状を客観視することによって、看護教育の基本的理念を理解し、看護教育の在り方を多角的に追究できるようにした。 演習を通して、看護を広い視野から創造的に発展させてける看護者として

		成長していくための生涯学習の在り方についても検討し、自らが生涯にわたって学び続けることの意味が理解できるようにした。
歯学部	社会歯科学 全人的歯科医療実践学	歯科医学の社会的適応である歯科医療・口腔保健における様々な問題を取り扱い、歯科医療の基盤となる健康論、医療倫理や関連法規、歯科医療経済、歯科医療管理、また、時代とともに刻々と変わる歯科医療保障制度などが含まれ、生涯にわたる学習が必要な科目である。 「医の倫理と生命倫理」、「患者の権利」、「医師の義務と裁量」、人間の尊厳を常に念頭におく医療の実践を多角的に考える、基本理念を取り扱う科目である。
医歯学総合研究科	医における哲学	病気・苦痛を排除し、老い・死を直視することを避ける傾向にある現代文明を批判的に再考し、病気を生きとし生ける人間が直面すべき不可避な運命ととらえ、又、現実には苦しみ悩む人間が人生を鍛え深化する観点からとらえ、死すべき存在である故に病気・死があり死は終末ではなく人生の完結であると考え、人間を生涯教育的観点から考察することをテーマにした。
	医療・医人倫理学	「医の倫理」の諸問題を通じて、医師の人間性・社会性・医の倫理観等の涵養はもちろん、「医の倫理」における課題探求・解決と倫理的思考能力や医療改善のための評価能力等を育成し、もって「医の倫理」を教育できる指導者の育成が学習目標である（教授陣を含め、裁判官・弁護士・作家・他学部の講師など多才な陣容をそろえた）。
	人間学特講	釈尊の人間論を通じて、哲学を持った医師（医師としての人間観・死生観）や、医師の人間性・社会性・倫理観等を育成する根本理念を探究する。
工学部	ベンチャービジネス論	素晴らしい人生を歩み、質の高い経営を行うために必要な哲学、倫理観、基本的な考え方を身につける動機付けを行った。
農学研究科	食といのち	食育、世界及び我が国の食糧問題、食物連鎖といのち、食料生産と病害虫との戦い、食の安全システム及び、食料生産と環境問題を横断的に学び、いのちの根源である食の生産の知恵と努力と問題点を考える。 受講者の理解を深めることを目的にテキストを作成した。
水産学部	水産学チュートリアル	講義科目で修得した知識の理解を深めるための演習、分析や計算の練習、関連情報の講読などを通して、専門分野の知識をより高いレベルで定着させると同時に生涯教育の動機付けのための演習科目。

資料 2-2-b：学生による授業評価アンケート結果

部局等名	授業評価アンケート概要
共通教育 (教育センター)	「キャリアデザイン」 「この科目を意欲的に学ぼうとしましたか」：3.33（4段階評価、平均3.26） 「この授業は全体として満足できるものでしたか」：3.53（4段階評価、平均3.38） であり、学生から高い評価が得られた。
理学部	「公開講座実習」 「授業から新しい関心が生まれ、関連分野の勉強をしたくなりましたか？」では、72%の学生から「強くそう思う」または「そう思う」との回答があった。
医学部保健学科	「この授業を他の学生に勧めたいと思う」：4.20（5段階評価） 「この授業は自分にとって価値があった」：4.22（5段階評価） と平均評価点が高いことから、学生の講義に対する満足感が高いと判断される。
歯学部	卒業生アンケートにおいて、歯科医師の立場でこれからの歯学教育に望むことを問う記載欄で、人間性教育を要望する記述が20%あった。専門知識教育だけでなく精神教育に対する要望が強く感じられた。社会歯科学や歯科人間学の重要性が再認識された。
工学部	開設科目・カリキュラムの設定についての評価では、「ほぼ適当である」が70%であった。
農学部	授業に興味をもてたか？、授業に満足できたか？：100%（そう思う、ほぼそう思う）であった。

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目3【「学士課程」(3)専門的職業能力等を高める。】の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「基礎学問と応用及び先端的学問を有機的に結合したカリキュラムを編成し、専門的職業能力を養成する。」に係る状況

各部局等では初年次から基礎学問に加えて専門教育を学び、学年進行とともに専門領域が多くなるようにカリキュラムを編成し、また、先端的領域を実験や実習等を交えて実施した(資料3-1-a)。これらの科目に対する学生による授業評価アンケートでは、「将来役に立つ」、「満足できる」などが高い評価であった(資料3-1-b)。

より専門的職業能力を高めるため、基礎と応用を結合したカリキュラムとして、理系学部に「専門英語」(共通教育科目)や各学部等の特性に応じた学校環境観察実習、診療参加型臨床実習、国際協力農業体験講座等の社会フィールドでの多様な実践的カリキュラムを設けた。また、学生の社会観や就職観を養うため「稲盛経営技術アカデミー」や「産官学連携機構ベンチャービジネスラボラトリ」では「ベンチャービジネス論」を開講し、実務家による授業を行った(資料3-1-c, d)。

資料3-1-a：基礎学問と応用及び先端的学問を有機的に結合した授業科目例

部局等名	授業科目等	内容(概要)
共通教育 (教育センター)	統計学Ⅰ	自然現象や社会現象の実態を解明するために、観察・実験・調査が行われる。その結果得られる資料を統計的に処理する必要に迫られる場合が少なくない。また、社会が複雑さの度合いを増し、人間の自然認識が深まるにつれて、自分達をとりまく膨大な情報・資料を分析し、合理的な判断をするためにも事物を統計的に見る目が要求されるであろう。統計学はそのための理論と応用を研究する学問である。本講はその初歩的開設を行うものである。
教育学部	教職応用研究	講義やその他の様々な活動及び、「教職基礎研究」・「教育実地研究」を通じて、学生が身に付けた資質能力が、教員として最低限必要な資質能力として有機的に統合・形成されたかについて、最終的に確認するための科目として教職応用研究をカリキュラムとして編成している。
理学部	生命化学科化学コース	各学科では、基礎学問と応用及び先端的学問を有機的に結合したカリキュラムを編成しており、それを「講義連続性マップ」として表示した。「基礎：分子から生命へ」―「応用：現代無機化学」―「先端：人工光合成入門」
医学部	基礎医学特別コース	基礎医学特別コースは、クラス全体を対象とした講義や実習では実施が困難なセミナーや実験を少人数のグループで行うことによって、基礎医学各講座等のより深い理解を期待するとともに、実験に対する興味、生体構造や生体現象の深遠さを改めて学習してもらうことを目的とした。
医学部保健学科	生命と物理	生命と物理では、介護用車椅子で段差を乗り越えるには、どのような方法があるのかなどについて、科学的に、特に力学的に考えさせている。そして、医療・障害・福祉に関わる問題の中から各自で具体的課題を設定し、それらを力学的に検討した成果をデジタル・プレゼンテーション形式で発表することを通して、より深く、そして主体的に学習できるようにすることで、専門的職業能力の基礎を獲得できるようにしている。
歯学部	統合系科目： 唾液腺の基礎と臨床 顎関節の基礎と臨床等	基礎学問と臨床現場での診断、治療に関する事項を、テーマ毎に各分野の専門家が担当し、総合的な理解を深め、より専門的な歯科医療を実践できる能力を育成している。
工学部	全体的なカリキュラム 編成趣旨	1学年から基礎学力を有する一般教育科目と専門基礎科目を配置し、上級学年に行くに従って専門的職業能力が身に付くようなカリキュラム編成としている。
農学部	動物細胞工学	動物細胞の培養と取扱法の基本的な知識を理解させながら、動物細胞における遺伝子発現制御原理、遺伝子工学技術、ゲノム解析などの最新技術な概念を学び、動物生命科学研究に合わせて応用する。また、これらの動物細胞工学技術を用いた食品機能性解析の手法を学ぶ。
水産学部	水産学概論	水産学部で開講される専門科目を学習するための導入及び動機付けとなることを目標とし、次の内容を講義する。(海と水産生物の概略、水圏生態系、環境保全、海上の輸送手段、水産資源の持続的利用と管理、増養殖、食品としての水産物、流通と水産経営、水産政策)

資料 3-1-b : 授業評価アンケート結果

部局等名	授業評価アンケート概要
共通教育 (教育センター)	「統計学Ⅰ」 「この授業は将来役立つと思いますか」: 3.53 (4段階評価、平均 3.23) 「この授業は全体として満足できるものでしたか」: 3.41 (4段階評価、平均 3.38) であり学生から高い評価が得られた。
理学部	「授業から新しい関心が生まれ、関連分野の勉強をしたくなりましたか?」(5段階評価) 分子から生命へ: 3.5、人工光合成入門: 3.4、(学部平均 3.6) 「この授業は、学力(知識・技術・思考能力)の増大に役立ちましたか?」(5段階評価)』 分子から生命へ: 3.5、人工光合成入門: 3.5、(学部平均 3.8) と一定して平均を維持しており、学生は基礎・応用・先端の結合の重要性を意識している。
医学部保健学科	「この授業を他の学生に勧めたいと思う」: 4.20 (5段階評価) 「この授業は自分にとって価値があった」: 4.22 (5段階評価) と平均評価点が高いことから、学生の講義に対する満足感が高いと判断された。
歯学部	「シラバスに沿った授業」や「授業の主題・概要・到達目標」の評価がそれほど低くなかったのは、4.4を示した「授業の準備」について、きめ細かく講義資料の作成を行った結果と考えられる。毎年の評価が3点台の「質問をしやすい雰囲気」が、4.0になり、改善が見られた。
工学部	授業評価アンケート結果で、「役立つ、興味、理解」について学科平均を上回る評価を得た。
水産学部	満足度の平均値は 3.34 (4段階評価)であった。

資料 3-1-c:ベンチャービジネスラボラトリーの教育プログラム (別添資料 4 参照)

ベンチャービジネスラボラトリー 教育プログラム

1.目的
本教育プログラムは、全研究科の大学院生を対象として開講されます。
大学の知的財産活用や産業創出が求められている現在、学生の方々にも経営やビジネスの知識・センスの習得が求められるようになりました。一般社会に出て企業人として活躍するためには学生時代に実践教育を学んでおく必要性が高まっています。このような背景において、本プログラムは、
「ベンチャービジネスの創出や技術の事業化・特許化」
「技術と経営のセンスを併せ持った人材(高度専門的職業人)育成」
を目的として構成されています。
具体的には、技術経営者(MOT:Management of Technology)としてのスキルやノウハウを身に付け、かつ、技術と市場を的確に結びつける能力を養うことを目指し、
①実践ビジネス学
②知的財産(特許)
③心理学(ストレスマネジメント)
の3領域の講義およびセミナーを、学内外講師によって実施します。また、米国シリコンバレーでの海外研修も取り入れ、世界で通用する人材を育てます。

2.概要
講義は、「講義形式」「ディスカッション形式」「発表形式」「セミナー形式」「e-learning 形式」等を取り、可能な限り少人数で構成し、文系・理系問わず企業人や経営者に必要な実践的教育を実施します。
特徴としては、実際に事業を起こすまでのフローを習得できるように講義が構成されていることです。
さらに、研究開発とビジネスとを有機的に結びつける能力を養うことにより、経営者のみならず、ビジネスセンスをもった技術者の育成が可能となります。理系学生にはぜひ受講していただきたい内容です。また、ストレスマネジメントに関する領域を教育内容に取り入れることによって、新しいことにチャレンジする気概を持続できる人材の養成も行います。

開講科目

領域	開講科目名	単位
経営学	ベンチャービジネス実践論	2
経営学	経営実学	2
経営学	ベンチャービジネス特論Ⅰ	2
経営学	ベンチャービジネス特論Ⅱ	2
経営学	ビジネス経営総論	2
経営学	企業リーダーシップ論	2
知的財産	特許出願・権利化・戦略的構築実務論	2
心理学	ビジネスストレスマネジメント論	2
海外研修	シリコンバレーセミナー	2

資料 3-1-d : 稲盛経営技術アカデミーの開講科目と受講状況

開講科目			受講者数		
学部学生	大学院生	社会人	H17	H18	H19
ベンチャービジネス論/ベンチャービジネス実践論			386	363	268
稲盛セミナー				20	52
企業リーダーシップ論				270	160
実践経営論/経営美学			88	138	120
ベンチャービジネス特論Ⅰ・Ⅱ			107	79	26
ビジネス経営総論				18	5
特許出願・権利化・戦略構築実務論			149	125	84
ストレスマネジメント論			71	83	82
シリコンバレーセミナー				10	16
計			801	1,106	813

計画 3-2 「早期に企業の研究者、社会人による講義、実習を拡充し、専門的職業観を育成する。」に係る状況

入学直後から専門的職業観を育成するため、共通教育では研究者や社会人による講義を法人化以降、「教養特別科目」として「稲盛セミナー」、「キャリアデザイン」、「実践的人生論」、「職業人と実践倫理」などを開講し、専門的職業人としての進路選択能力育成を図っている(資料 3-2-a, b)。特に、特色 GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」では、地域に内在する「本質や普遍性」と「国際社会や地球」を理解する能力を養成し、多様な地域出身の学生の関心を地域へ向け、地域の特性に根ざした取組を展開している。教育学部では 19 年度から 1 年生が全員小中学校の教育現場を 3 日間体験するプログラムを含む「教職基礎研究」をスタートした。法文学部の 18 年度現代 GP「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」では地方の視点から地域に特色ある解決策を提言しうる人材育成のため、マスコミ 13 社の実務家による講義実習を含む実践的総合キャリアプログラムを開発した。医学部では全国に先駆けて、離島へき地医療に対応できる医師を育成するため離島実習を中心とした「鹿児島一次医療系講義」カリキュラムを実施している。これらは、授業アンケート結果からも「役だった」等の回答が多数寄せられている(資料 3-2-c)。

資料 3-2-a : 教養特別科目「キャリアデザイン」・「稲盛セミナー」担当講師等(平成 19 年度)

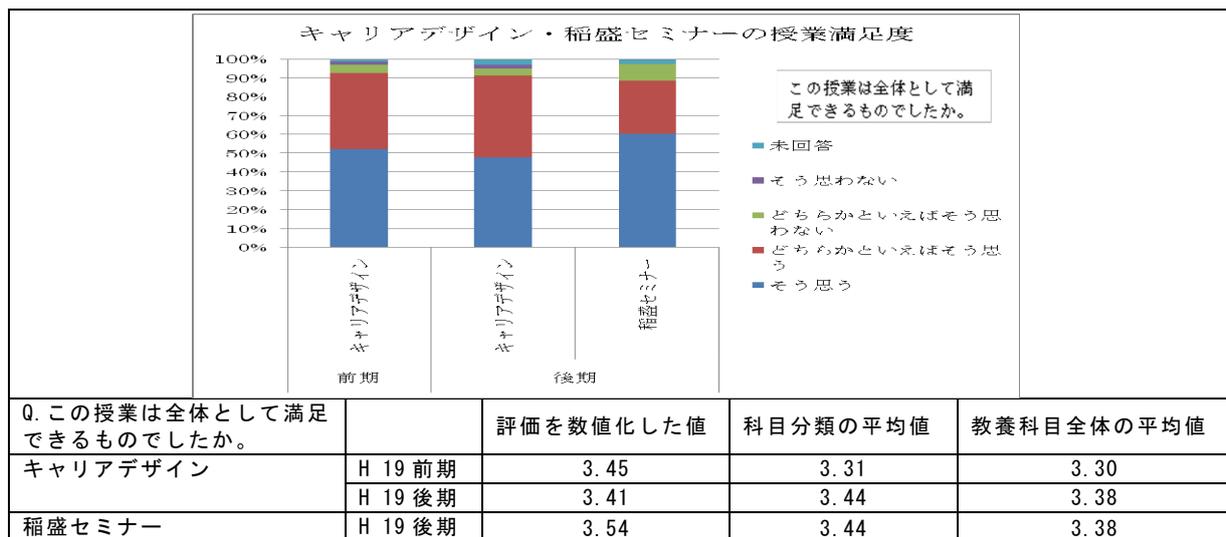
教養特別科目「キャリアデザイン」		教養特別科目「稲盛セミナー」	
授業科目名	職名	授業科目名	担当講師等
導入・キャリアとは	就職委員会委員長	日本沈没の危機	榊原 英資(元大蔵省主計官)
職業的適性の発見	毎日コミュニケーションズ	政治から目をそらすな	森田 実(政治評論家)
自己表現とマナー	インターナショナルアカデミー	日本の行く末一われわれはどう生きるべきか	森田 実(政治評論家)
農業経営への道	有機農業家	生島流 人生の生き抜き方	生島 ヒロシ(放送タレント)
警察官への道	鹿児島県警察	これから 10 年の日本と世界～情報をどう読み取るか	巖 信彦(ジャーナリスト)
もの作りの現場から	エルム	いのちの尊さ	松野 宗純(日本 P H P 友の会会長)
経済状況と求人	鹿児島地域経済研究所	「高い遠い夢」～70 歳、エベレスト登頂	三浦 雄一郎(プロスキーヤー)
児童福祉の現場から	児童養護施設「愛の聖母園」	生き方の基本	奥 健一郎(稲盛アカデミー教授)
企業の求める人材	南国殖産	混迷する日本経済とゆれ動く政治情勢	福岡 政行(白鳳大学教授)
公務員への道	鹿児島県人事委員会	あなたのこころ色はのち色していますか	池田 千鶴子(ハーブ奏者)

鹿大生の求職活動	鹿児島大学就職相談員	日本の未来を担う若者が心すべきこと	養老 孟司（東京大学教授）
最近の求人・求職状況	鹿児島労働局	生きること、学ぶこと	中坊 公平（元弁護士）
教職への道	鹿児島県教育庁		

資料 3-2-b：特色 GP「鹿児島の中に世界を見る教養科目群」学外者（企業の研究者等）による授業の受講者数（教育センター）

年度	授業科目名	受講者数
H 18	鹿児島探訪－離島対策－	120
	鹿児島探訪－文化－	122
	鹿児島探訪－地域産業－	125
	鹿児島の四季 キャンパス俳句会	11
	4 科目	378 名
H 19	鹿児島探訪－文化－	120
	鹿児島探訪－環境－	81
	鹿児島探訪－離島対策－	120
	鹿児島探訪－国際貢献－	50
	鹿児島探訪－地域産業－	117
	鹿児島探訪－循環型社会と世界遺産	40
	鹿児島の四季 キャンパス俳句会	20
7 科目	548 名	

資料 3-2-c：学生による授業評価アンケート結果(教育センター)



b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目4【学士課程】(4)高いコミュニケーション能力を持った人材を養成する。」
の分析

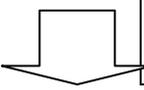
a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「討論及び学習発表を取り入れた授業を充実し、ディベート能力とプレゼンテーション能力の向上を図る。」に係る状況

教育センターではグループ作業による「コミュニケーション能力」、ディスカッションによる「自己表現能力」、調査結果を分析し、説明・発表する「プレゼンテーション能力」の養成を学習目標にした「教養セミナー」を開講した(資料4-1-a)。

各学部等では、特性に基づいた多様な討論と発表を取り入れた授業を実施し、医学部医学科や農学部獣医学科ではチュートリアル方式による小グループでのディスカッションやプレゼンテーションを中心とした授業を行っている(資料4-1-b)。また、学生の学会等での発表を促進するため、旅費等を支援している(資料4-1-c)。

資料4-1-a：共通教育「教養セミナー」の概要

<p>平成16年度 ・長崎大学の教員を招き、教養セミナーに関するFD講演会を開催。</p>	
	<p>2004.10.1 鹿児島大学FD(講演会) 長崎大学初年次教育の実際とそれを支えるセンター機能 栗山 一孝(長崎大学 教育機能開発センター/副センター長・教授) 井手 弘人(長崎大学 教育機能開発センター/評価・FD研究部門・講師)</p>
<p>共通企画実施部会での検討の結果、平成18年度から教養セミナーの開講を決定</p>	
<p>第2章 共通教育企画実施部 4. 教養セミナーの開講 多様な受講者に対応し、よりきめ細やかな指導を可能にするために導入教育科目の中に次のような教育目標を立てて「教養セミナー」を開講し、個別指導や少人数教育を重視した教育の充実を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 知的活動への動機付けを高める。 2) 科学的思考方法と学習・実験のデザイン能力を育成する。 3) レポートと口頭によるプレゼンテーションとディスカッションを通じた適切な自己表現力を育成する。 4) 学生と教員、学生相互のコミュニケーション能力を育成する。 	
<p>(出典：鹿児島大学FD講演会(2004.10.01)資料)</p>	

資料 4-1-b : 討論と発表形式による授業科目例

部局等名	授業科目	内容（概要）
共通教育 （教育センター）	「教養特別科目(群)」	「消費者教育」、「職業人と実践倫理」、「キャリアデザイン」等実践的な学問を取り上げ、消費者教育、職業観、職業選択等について教育している。
法文学部	心理学実験 1 （自己表現力科目）	現代 GP「自己表現科目」のひとつとして実施。心理学の基礎的な実験・実習を行い、その結果をポスターで発表する。心理学研究室の同窓会「文心会」に参加してもらい、発表内容について外部評価を得た。
教育学部	教職基礎研究	学校体験や実践的授業をとおして、教職の意義及び教員の役割について学び、教師の職務内容について基礎的な理解を図る。また、自ら課題を見つけ解決に取り組む作業及び、グループでの討議と発表の演習を通して、教職に向けて各自が身につけるべき資質や専門性を明らかにしていく。
理学部	数理情報科学セミナー（1年生） 「科学論文講読」（4年生）	5～6人の小グループに分かれて学ぶ。講義の進め方は、学生が交互に黒板の前に立って、定められたテキストで勉強してきたことを講義し、それについて討論する。 個々の学生が学術的な文献を読み、その要約ならびに内容についての評論をまとめて口頭発表形式で紹介する。各自の発表内容について、教員あるいは学生相互で質問、討論を行うことで、文献の内容をより深く、正確に理解できるようになるとともに、幅広い知識を得ることができる。また、情報機器を活用したプレゼンテーション技術の訓練もできる。
医学部	精神系 家族看護論 （保健学科）	精神医学についての授業は、講義とチュートリアルにより行う。総論及び代表的疾患の病態と治療について各論の講義を行い、チュートリアルにより主要疾患に関する理解を深める。 病を抱えた人のみならず、その家族も看護の対象と捉え、その苦悩を理解し、家族支援につなげるための基礎的な知識を学ぶ。またグループワークによる家族の苦悩を表現する演劇制作を通して、多様な家族観の実際を体験する。具体的には演劇制作・発表を通してプレゼンテーションする能力とそれらを基に討論をする能力を養うようにしている。
歯学部	臨床病理学演習	課題症例毎に 12 グループがパワーポイントを用いて発表し、質問と討論を行うとともに、課題の解決について、各自がレポートを作成する。
工学部	卒業論文	卒業論文研究では研究の意義、手法等を学び実験や解析を行い進捗状況について指導教員とディスカッションを行う。また、研究成果を発表会で報告し、質疑応答を経験する。
農学部	卒業論文 （森林計画学研究室）	3 年次授業終了時から卒論に向けた調査を行い、プレゼンテーション・討論を行う。4 年生の秋期に行われる学会で発表し、投稿させる。 17 年：4 年生 1 名、18 年：4 年生 2 名が学会発表・論文投稿 19 年：4 年生 1 名発表
水産学部	実験データのまとめ方 コンピュータ基礎実習	科学的データの分析、発表、議論能力を育成する。実際の水産統計資料を与え、学生がパソコンを使いながら解析、図表作成、発表、議論を行い、複数の教員がその手法を指導する。

資料 4-1-c : 各部局等での学生の学会発表等への支援

部局名	内容（概要）
人文社会科学 学研究所	・法文学部後援会の援助により、学会発表等の必要な経費を一部支援した。 (H 17:5 名、H 18:4 名、H19:4 名)
理学部	・AVL+木の提案とその考察、情報処理学会「火の国情報シンポジウム」(長崎大学) (博士前期課程 2 年 1 名旅費の一部を支援)
歯学部	・日本歯科医師会主催スチューデント・クリニシャン・プログラム(東京)に毎年、学生が参加し、選択科目の研究内容の発表・質疑応答を英語で行ない、研究実施から発表資料の作成、発表練習などの一連の指導により、学生のディベート能力とプレゼンテーション能力の向上に貢献した。
農学部	・鹿児島県における孟宗竹林の地上部現存量、2006. (3 名) ・鹿児島県におけるスギ高齢林の実態について、九州森林研究、60:39-42, 2007. (4 名) ・孟宗竹林での伐採季節と伐採幅の違いが翌年の竹再生に及ぼす影響。九州森林研究、60:55-58, 2007. (3 名) ・低コスト育林のための基礎的研究・雑草木量と下刈り工程、第 62 回日本森林学会九州支部大会。佐賀市、2007 (発表) (3 名)
水産学部	・学部 4 年生 5 名に九州 4 大学合同魚病研究会で、1 名に日本甲殻類学会で、研究発表を行わせた。大学院生 4 名が、日本水産学会等の国内学会や国内ワークショップ及び国際学会で発表し、約 10 名がフィリピン大学との拠点事業におけるセミナーで発表した。 ・学生の学会発表を学部学術振興基金からの旅費援助による支援を継続的に行った。

計画4-2「情報技術を活用し、プレゼンテーション能力を育成する。」に係る状況

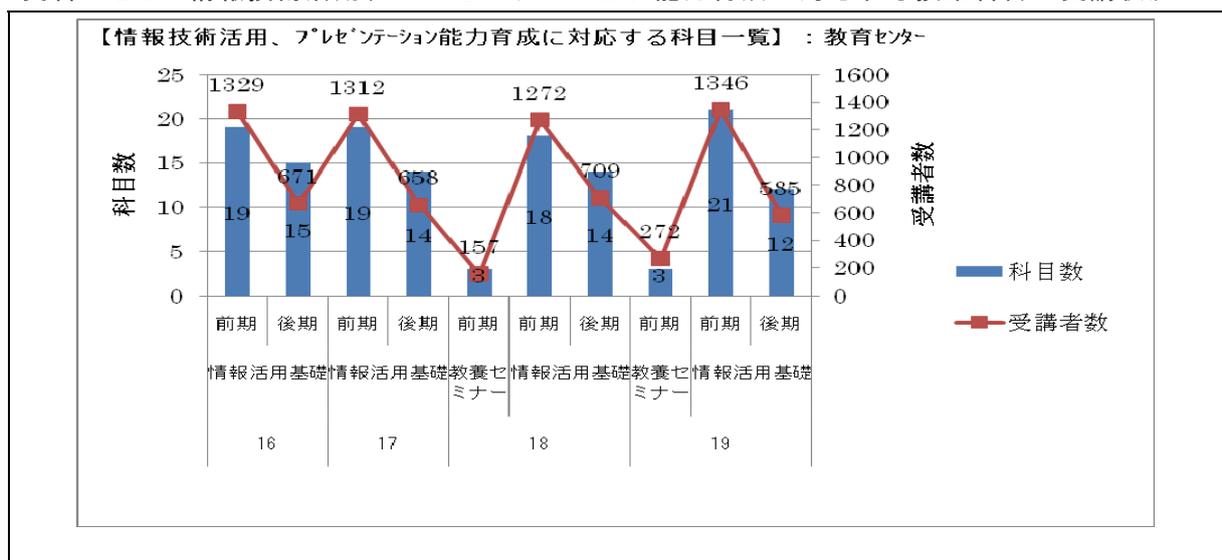
共通教育では、全学部生を対象に「情報活用基礎」を必修科目とし、各学部の教育目標に沿ってインターネットを活用する際のマナーやコンピュータの基本的操作法、プレゼンテーションに必要なソフトウェア使用の基本技術などを習得させ、発表と討論を主体とするグループ学習形式の「教養セミナー」を開講した（資料4-2-a,b）。これらの科目に対する学生による授業評価では満足度が高かった（資料4-2-c）。また、学術情報基盤センターではPowerPointプレゼンテーション技能認定資格取得講座等を開講した。

各学部等では情報機器を活用したプレゼンテーション能力の育成を図り、法文学部では現代GP「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」で情報機器を利用した資料の作成方法等の指導を行い、「キャリア討論会」や「自己表現能力ワークショップ」を開催した。水産学部では「情報活用基礎」を受講する前に、パソコンを活用するための基礎力を付けさせることを目的とした「コンピュータ基礎実習」を必修科目として開講した（資料4-1-b:p16）。

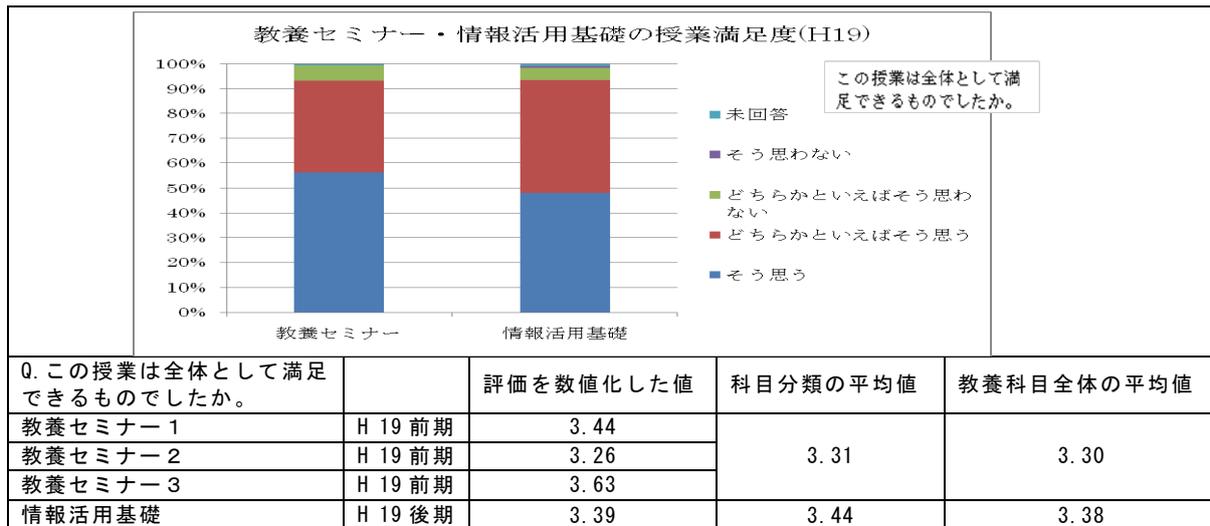
資料4-2-a：情報技術活用、プレゼンテーション能力育成に対応する授業科目例

部局等名	授業科目	内容（概要）
共通教育 （教育センター）	情報活用基礎	・コンピュータリテラシーを身に付けることを目的とし、各種アプリケーションソフトの基本的な使用方法と、ネットワークセキュリティ、モラルを修得する。 基本知識の解説、学術情報基盤センターのパソコンを使用した操作演習を行う。
	教養セミナー	・「教養セミナー」は新1年生を対象とし、「知的活動への動機を高める」、「科学的思考方法」、「学習のデザイン能力を高める」、「表現力を高める」、「学生と教員の、学生相互のコミュニケーションを図る」という目的で開講する授業科目です。 このクラスでは、5～6グループ（各グループ7～8名程度）に分け、グループごとに特定の大テーマを設定し、2～3名のチームで小テーマを設定し、独自に調査研究を行い、掲示板を活用し、チームごとの進行状況を随時報告します。最終的に、チームごとにウェブを作成し、研究成果を報告します。コンペティション形式を採用し、学生自身が各グループの成果を採点します。教員と学生、学生間での情報交換の手段として、教育センターのMoodle（e-Learningシステム）を導入し、講義外での教育効果を高めます。

資料4-2-b：情報技術活用、プレゼンテーション能力育成に対応する授業科目の受講状況



資料 4-2-c : 学生による授業評価アンケート結果 (教育センター)

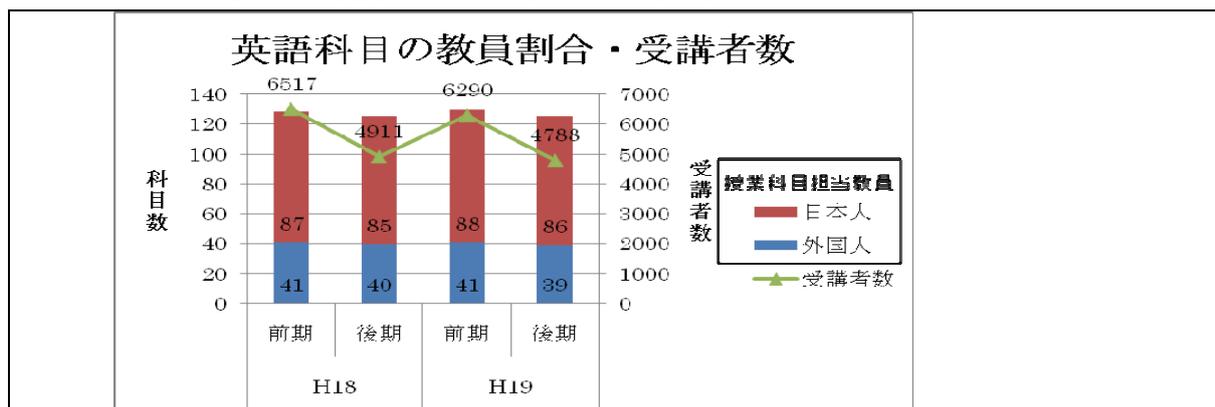


計画 4-3 「外国語によるコミュニケーション能力の向上を図る。」に係る状況

外国語のコミュニケーション能力の向上を図るため、教育センター外国語教育推進部に4名の専任教員を配置し(資料 1-1-a:p2)、英語授業の体制を整備した(資料 4-3-a)。また、外国語科目(英語)の実施体制の充実により、共通教育「英語コア」、「英語オープン」を増設し、さらに、「インテンシブ英語」を新たに開講した(資料 4-3-b)。

「インテンシブ英語」では受講資格に実用英語検定や TOEFL、TOEIC のスコアを利用し、スピーキング、リスニング、さらに実用英語検定や TOEIC などの成績向上に的を絞った実践的内容の授業が、1クラス20人以下の少人数編成で展開された。また、これらの科目に対する学生による授業評価アンケートでは満足度が高い(資料 4-3-c)。

資料 4-3-a : 共通教育 英語科目の受講状況・教員割合



資料 4-3-b : 共通教育「インテンシブ英語」の概要

部局等名	授業科目	内容（概要）
共通教育 （教育センター）	インテンシブ英語 I A・B	英語力を発展的に伸ばしたいと考える中級・上級向けの少人数英語クラス。20人定員の少人数選択必修クラスで、オーラルコミュニケーションとリスニング能力を身につけることを目的とする。 受講希望者は、1年生の場合はセンター試験の英語の成績を判定資料として使用し、2年生以上は英検、TOEIC、TOEFLの得点・資格を判定資料として使用し、受講の可否を決定している。 この科目で取得した単位（2）は必修コア英語の2単位と読み替えを実施。また、インテンシブ英語受講者にはプレ・ポストテストとしてG-TELP（国際英検）レベル3の受験（授業時に実施）が義務付けられている。
	インテンシブ英語 II A・B	英語力を発展的に伸ばしたいと考える中級・上級向けの少人数英語クラス。20人定員の少人数選択必修クラスで英検、TOEIC、G-TELPなどの英語資格試験に出題される、語法・文法・構文等の演習とリスニング、英文読解演習を行う。 受講希望者は、1年生の場合はセンター試験の英語の成績を判定資料として使用し、2年生以上は英検、TOEIC、TOEFLの得点・資格を判定資料として使用し、受講の可否を決定している。 この科目で取得した単位（2）は必修コア英語の2単位と読み替えを実施。また、インテンシブ英語受講者にはプレ・ポストテストとしてG-TELP（国際英検）レベル3の受験（授業時に実施）が義務付けられている。

資料 4-3-c : 学生による授業評価アンケート結果（教育センター）



Q. この授業は全体として満足できるものでしたか。	開講期	評価を数値化した値	科目分類の平均値	教養科目全体の平均値
英語コアC	H 19 後期	3.21	3.44	3.38
英語コアR	H 19 後期	3.25		
英語コアU	H 19 後期	3.20		
英語コアO	H 19 後期	3.45		
英語オープン	H 19 後期	3.26		
インテンシブ英語 IB	H 19 後期	3.63		
インテンシブ英語 IIB	H 19 後期	3.72		

計画 4-4 「情報リテラシーの向上と情報技術を活用した教育の高度化を図る。」に係る状況

各部局等では情報リテラシーの向上を目指し、各分野の特性に基づき多様な情報技術を活用した授業を開講した(資料 4-4-a)。教育センター共通教育では「情報活用基礎」を全学の初年時に必修科目として設け、他の授業の高度化に対応できる様に、大学の授業等で必要な IT 機器の取扱いや情報ネットワークの概念等の理解を促進した。

学術情報基盤センターでは、各種情報技術の資格取得のための講座を開講し、情報技術の能力向上を支援した(資料 4-4-b)。

資料 4-4-a : 情報リテラシー向上に対応した授業科目例

部局等名	授業科目	内容(概要)
共通教育 (教育センター)	情報活用基礎	キーワード: 情報技術の応用力/視野・判断力・探求能力 インターネットによる情報検索を活用し、得られた情報から何が読み取れるのかを分析し纏める訓練を、表計算ソフトやワープロソフトを用いて行う。
法文学部	エンドユーザー実習 I・II・III	1年生を対象として、低学年より基礎的スキルとして情報の扱い方、プレゼンテーションの方法を教育している。(経済情報学科シラバス)
教育学部	コンピュータと教育 I	コンピュータやインターネットの活用のための基本的考え方及び基礎的知識・技能を習得することを目的とし、情報活用能力を育てるための情報教育について学ぶ。そのため、操作演習を主にしながら学習する。
理学部	数理情報基礎 BI 数理生態学	数理科学コース及び情報科学コースでの専門教育における計算機の使用に際し必要となる基本的な計算機の使用方法について教授する。すべての講義において計算機を使用する。 生態学には、数理的に扱うと理解しやすい現象が多く、数理的な解析が多くの場面で必要となる。そこで学術基盤情報センターのコンピュータを使い、 (1)基礎的な数理生態学現象を自分で計算し、その意味を理解し、 (2)統計を含めた基礎的なデータ解析を行い、 (3)パワーポイントで自分の意見を発表する実習を行う。 大学院前期課程「植物生態学特論」を理解するために必要な基礎的事項を含む。
医学部	情報活用基礎	Windows の説明やタイピングなどコンピュータを使用するのに必要な基本操作事項から、電子メール、インターネット資源の活用やその利用上のマナー、そして各種ソフトウェア(画像処理、ワードプロセッサ、表計算、スライド作成など)の技法と利用に至るまで、実際にコンピュータを活用できるように、各自がコンピュータを利用しながら、講義を進める。
	看護情報学 (保健学科)	看護において情報学が果たす役割と今後の展望を講じると共に、看護に関する様々なレベルの情報を活用するための情報処理の仕方や情報ネットワーク作りについての基礎を、情報機器を活用した演習を折り込みながら学ぶ。
農学部	情報活用基礎	1グループ当たりの構成員数が 10 人を超えるグループを作り、その中で情報交換を IT システムにより行うことにより自主研究を実施、その結果発表を IT 機器により行う。
水産学部	環境情報科学基礎実験	水産技術系の実験を行う上で基礎となる、流体の密度、力、流速や地球大きさ(位置)の計測方法及びその原理を理解させる。グループ学習・討論をとおして資料整理法、プレゼンテーション法を学ぶ。
司法政策研究科	法情報論 1 法情報論 2	具体的な紛争を解決するプロセスの中で、インターネット上のテレビ会議システムや法律情報総合データベースを利用させることで、情報リテラシーの向上と情報技術を活用した授業を展開する。
保健学研究科	医療情報・統計学特論	医療における効率的な情報の収集や伝達法について、実際にコンピュータを駆使しながら学習する。

資料 4-4-b : 資格取得講座名、受講者数(延べ人数)

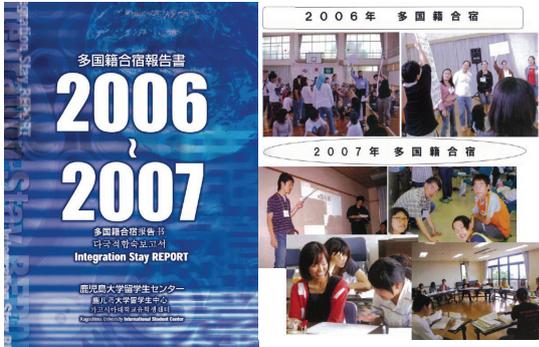
部局名	資格取得講座名	H 16	H 17	H 18	H19	概要
学術情報基盤センター	ワープロ・表計算資格取得講座	383	—	—	—	Word、Excel 基礎・応用等
	IT 資格取得講座	—	352	783	360	Word、Excel、PowerPoint 基礎・応用等

計画4-5「日本人学生と留学生との相互交流を深める場を充実する。」に係る状況

留学生センターを中心に留学生との交流を深めるために、「多国籍合宿」として留学生の家族や一般市民も含めた宿泊を伴う取組、講演会「留学生に関する懇談会」、留学生や学生と市民を交えた公開フォーラム等を開催した(資料4-5-a)。

また、留学生を講師にした英会話教室、補習教育、カントリートーク、インターナショナルナイト等を行い(資料4-5-b)、多様な交流の場を設けた。これらの企画に参加した者の意見では、留学生から「日本人学生との交流が深まり、授業でのコミュニケーションの向上につながり、また、生活面での相談相手ができ、日本人から「異文化理解が深まった」との意見が多数寄せられ、これらの取組は相互交流の着実な成果を生んだ。

資料4-5-a：多国籍合宿の概要・開催状況

概要	開催状況					
	開催年月	開催地	参加者数			
			留学生	日本人学生	一般	計
留学生・日本人学生・地域住民を対象とし、三者が共同生活をしながら「楽しむ、知る、考える・作る」という3つの活動を柱として、三者間異文化交流の活性化を図ることを目的としている。 	H 16.06	国立大隅青少年自然の家	120	157	68	345
	H 17.06	国立大隅青少年自然の家	179	189	63	431
	H 18.10	鹿児島市立青少年センター	94	80	13	187
	H 19.06	国立大隅青少年自然の家	103	113	62	278

資料4-5-b：外国人留学生を講師とした企画等の開催状況 (H19)

開催年月	企画名
H 19.05	カントリートーク (フィリピン)
H 19.07	カントリートーク (バングラディシュ)
H 19.09	ポスターセッション
H 19.10	カントリートーク (中国)
H 19.11	カントリートーク (ブータン)
H 19.11	大学祭の出店 (9店舗)
H 19.11	インターナショナルナイト
※カントリートークの目的：留学生会 (KUFSA) が主催するもので、各国の文化や衣・食・住についてなど、プレゼンテーションし、各国を紹介し、互いの国をより理解していこうというもの。会の最後はコーヒーブレイクにて楽しいひとときを過ごしている。(開催場所は国際交流会館1号館ホール) ※ポスターセッションの目的：4月に来日し、ひらがなから勉強を始めた研修コースの留学生の「私の国」をテーマにポスターにて多くの人に知っていただくもの。日本語レベル初級後半から中級レベルの留学生においては、自国と日本の文化の比較をポスターにまとめる。出入り自由の形で開催し、学内外を問わず、一般市民にも多くの参加をよびかけている。留学生から直接話を聞くことができ、また留学生の見た日本について意見を聞くこともでき好評である。平成19年度は、稲盛会館で開催。 ※インターナショナルナイトの目的：留学生会 (KUFSA) を中心に、鹿児島大学留学生らが、国籍毎に自慢の料理を作り、来場者に異国料理を味わってもらい、国籍毎の歌、劇、ダンス、民族衣装によるファッションショー等を披露し、異国文化に触れあってもらうことで国際交流を深めることを目的としている。	

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目5「【学士課程】(5)教員の教育力を高める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1「FD、講演会、研修会、学生・同僚による授業評価等を充実する。」に係る状況

教員教育力向上のため、全教員の参加を義務とする「鹿児島大学授業公開実施要項」を定め(資料5-1-a)、全部局で授業公開・参観月間を設けて、教員相互の授業評価の取組を開始した(資料5-1-b)。授業公開科目や参観教員数は飛躍的に増加し、参観教員の評価に対する改善案の作成により、教育力の向上が図られた。

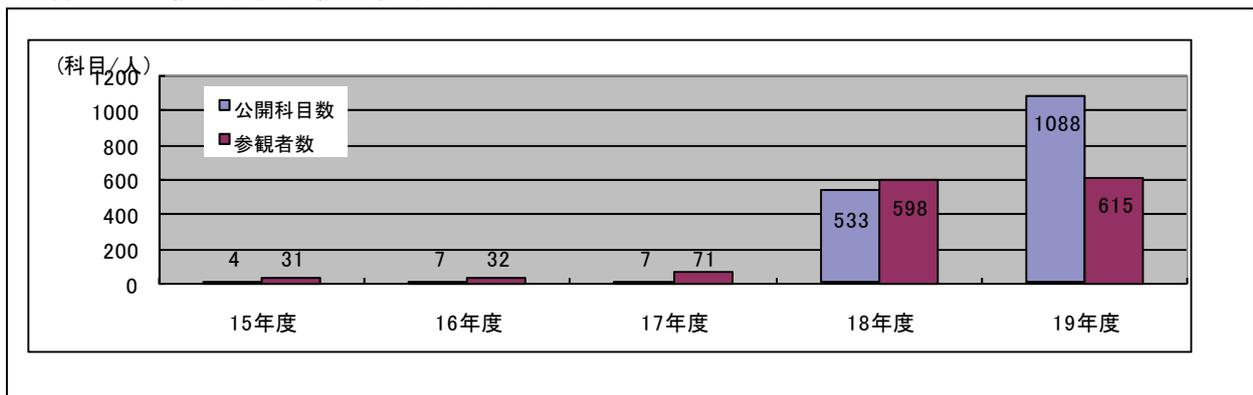
全学FD委員会や教育センター高等教育開発部を中心に、教育の各場面での教育力の向上を図るためのFD活動が企画され、新任教員に対する「新任教員FD研修会」、市民の参観評価を受ける「教養教育オープンクラス」、学生が直接参加する「学生・教職員FDワークショップ」、クラス担任教員にカウンセリング方法等を講習する「新入生クラス担任等教員FD講習会」等、多彩なFD活動が行われた(資料5-1-c)。さらに、教育センターでは「FD研修用ビデオ」を作成・配信し、オンデマンド授業参観のモデルを構築した。

また、各部局などでは各分野の特性に応じた多彩な活動が展開され(資料5-1-d)、これらの取組による改善事例等は各報告書、年報等により公開し、教員間で共有された(資料5-1-e, f)。

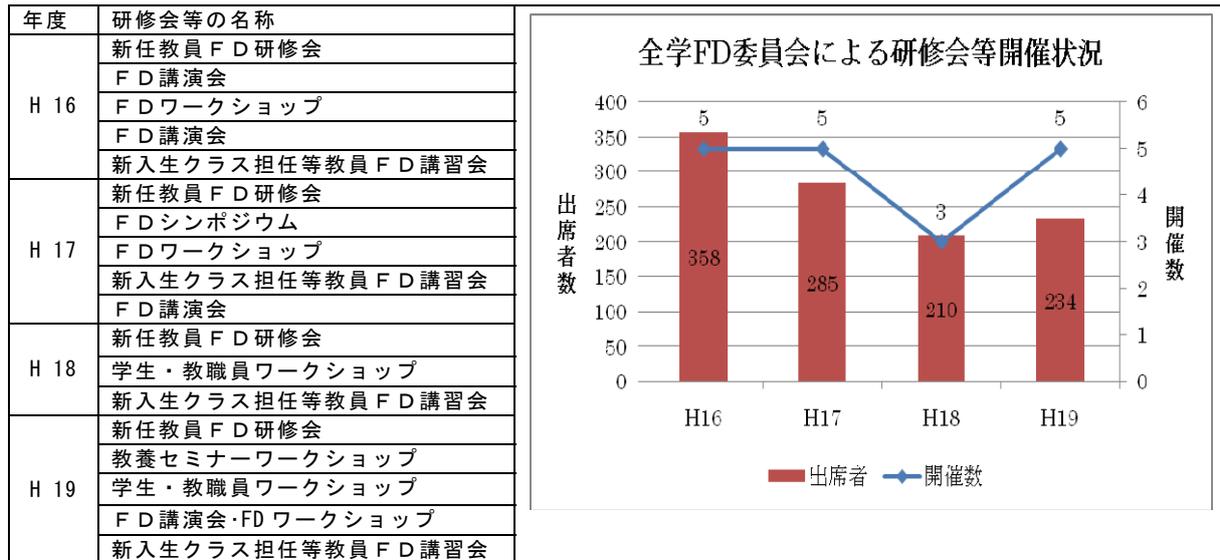
資料5-1-a:「授業公開」実施要項

鹿児島大学「授業公開」実施要項	
平成18年1月24日	学 長 裁 定
(目的)	
第1	この要項は、国立大学法人鹿児島大学教育研究評議会(平成17年7月14日開催)による「鹿児島大学のすべての教員が授業公開・授業参観に取り組むことを原則的な義務とする」の決定に基づき、教員が教育方法及び授業運営並びに他科目との関係や授業目標・成果などについて相互に研鑽し、連携協力することにより、鹿児島大学の教育全体の質的向上に資するための全学的な授業公開及び授業参観の実施に関し必要な事項を定める。
(授業公開月間)	
第2	各学部及び各研究科並びに授業を実施する各学内共同教育研究施設等(以下「各学部等」という。)は、毎年度6月又は12月のいずれかの月を教員による授業公開及び授業参観を推進する月(以下「授業公開月間」という。)に定め、教員による授業公開を企画・実施するとともに、教員の積極的な授業参観を推進するものとする。ただし、各学部等の定めるところにより他の月を授業公開月間とすることができる。
(授業参観の募集)	
第3	各学部等は、授業公開を実施するときは、他の学部等にも周知を図り、授業参観の募集を行うものとする。
(教員の活動)	
第4	教員は、各学部等が企画する授業公開及び授業参観に積極的に参加し、相互の研鑽に努めるものとする。
(実施状況等の報告)	
第5	各学部等は、授業公開月間が終了したときは、その実施状況等について教育センターに報告するものとする。
(連絡調整)	
第6	授業公開月間に関する全学的な連絡調整は、教育センターが行うものとする。
附 則	
この要項は、平成18年4月1日から実施する。	

資料5-1-b:授業公開・授業参観の状況



資料 5-1-c: 全学 FD 委員会による研修会等開催状況



資料 5-1-d : FD 活動の実績 (例)

部局等名	FD 講演会等の名称	テーマ	参加人数			
			H 16	H 17	H 18	H 19
共通教育 (教育センター)	共通教育オープンクラス (高等教育開発部)	単なる授業参観ではなく大学の教育活動を全体的に市民の目線で点検する機械として授業公開を実施	26	41	112	114
全学FD委員会	FD 講演会 FD ワークショップ FD シンポジウム等	共通教育を主体に教員の資質向上を図る	353	285	210	234
教育学部	シンポジウム	学生と教員が求める教育学部とは		70	60	70
医学部 医学科	FD 講演会	滋賀医科大学の医学教育改革一学部教育から卒業教育へ				40
医学部 保健学科	FD 研修会	フィジカルアセスメント実践・教育技術の向上のために				65
歯学部	FD ワークショップ	CBT の作問スキルアップ	19			
	FD ワークショップ	授業改善のため		52	45	
	FD 講演会	CBT の作問スキルアップ			61	
	FD 研修会	CBT・国試・卒試作問スキルアップ				100
	FD 講演会	IT 歯科医療時代の歯学教育				52
農学部	FD ワークショップ	授業計画の立て方や授業評価の授業への生かし方	22	23	14 学生 35	16 学生 50
	FD 講演会	コミュニケーション能力を身につける				43 学生 27
水産学部	FD 講演会	学生による授業評価アンケートと授業改善	41			
	FD ディスカッション	学生とのコミュニケーションを高める方策		42		
	FD 研修会	聴覚に障害を有する学生への修学支援			58	
	パネルディスカッション	大学院教育のあり方ー現状と課題			46	
	FD 講習会	ノートテーカー養成講座				29
	FD 講習会	e-Learning を活用した学生への時間外学習の促進				18
	パネルディスカッション	聴覚障害学生への修学支援からみた授業のあり方				34

資料 5-1-e : 各部署等での授業公開・授業参観等の概要・成果

部署等名	授業公開・授業参観等	概要と成果（アンケート抜粋や報告書記述抜粋等）
共通教育 （教育センター）	授業公開	19年度の前期は18年度と同様に授業公開（オープンクラス）を実施した。授業は学内の教員だけでなく学外者にも公開し、授業のみではなく学内の主たる施設の見学やセンター長との懇談会も含めた、総合的な「大学公開」のイベントとして開催した。「キャンパスライフ」を広く体験できるようにオープンクラスと同時に学内の施設を公開・案内した。 単なる授業参観ではなく、大学の教育活動を全体的に市民の目線で点検する機会として位置づけた。また、特色 GP 鹿児島探訪講義シリーズの講義ビデオを学内に公開している講義ビデオは35編を作成し、公開した。
法文学部	英語構造論 他 88 科目	教員が1コマ以上公開し、また1コマ以上参観する。参観者は参観報告書を授業担当者に送付し、授業改善に役立てる。 教員側が一方向的に話す授業スタイルから、学生参加型の授業スタイルへの変化などが見られた。
教育学部	19 年度後期 教育学部 授業公開	H 19. 12. 3~H 19. 12. 21 の間を授業公開期間とし、この期間中に各教員に授業公開ならびに授業参観を実施。
理学部	理学部授業公開	19年度授業公開期間：6月4日～6月15日、12月10日～12月21日。 授業公開実施要領： 1. 全教員が授業公開または授業参観のいずれかに関わる事を原則とする。 2. 公開される授業は学科、講座のバランスを考える。 3. 参観した教員は、講義を担当した教員にレポートを提出し、講義を行った教員はその意見を参考にしながら、学生係にレポートを提出する。
医学部	教員による授業公開・ 授業参観	教員による授業公開・授業参観を前期においては6月から7月まで、後期においては10月から11月までの期間に実施した。医学科では後期に「神経系・運動系・感覚系」講義を教員が参観した。保健学科では、前期に、延べ56科目が公開され、延べ37人が参観し、後期に、延べ41科目が公開され、延べ21人が参観した。 参観後は、授業参観報告書を参観した教員に提出してもらい、授業公開した担当教員にフィードバックした。後日のアンケートにより多くの改善点が明らかになった。その例を下に示す。 他教員の授業を参観し、従来から配布している講義レジュメを改定した。具体的には、図表を多用し、より視覚的に理解しやすいように配慮した。 従来からいくつかの講義ではレジュメを使った講義の後で、パワーポイントを用いて講義内容に関する画像の提示と、講義内容の再確認・復習を行っていたが、この形式のプレゼンテーションの回数を増やし、アニメーションを多用するなどして、より理解し易いプレゼンテーションを試みた。
歯学部	医歯学総合講義 I/II	18年度歯学部 FD 報告書（参観時評価、抜粋）：「途中にビデオを導入したことは、理解を深めるのに良い手段であると思えた。また、学生の気分を切り替える手段としても効果がありそうだ。」 18年度歯学部 FD 報告書（報告書まとめ、抜粋）：「参観者による評価コメントには、授業改善に繋がる有用な観点や提案が示されており、今後は、授業担当者との懇談会や自己評価書の提出などの方略を検討し、授業改善に繋げるべきである。」
工学部	授業公開・授業参観	「全ての教員が授業公開・授業参観に取り組むことを原則的な義務とし、その取組みに積極的に参加する」という方針により、前期と後期に授業公開・授業参観を実施した。
農学部	授業公開と授業参観	16年度は23科目公開し、延べ51名が参観した。17年度は後期から原則全ての授業を公開したことに伴い、公開科目は66に、参観者は125名に増加した。18年度は55科目に91名、19年は119科目に205名が参観し、農学部では授業公開と授業参観は完全に定着した。
水産学部	水産動物行動学 他 29 科目	授業公開・授業参観を実施し、教員相互の授業評価を行った。授業公開後に提出される報告書をもとに、FD委員会では改善例を組織にフィードバックすることで効果的授業改善に繋げた。

資料 5-1-f : 学生による授業評価アンケート結果

部局等名	授業評価アンケート概要
共通教育 (教育センター)	<p>前期・後期に全科目について実施した学生による授業評価アンケートの結果に対して、各授業担当者は授業計画報告書を提出した。教育センターでは授業改善報告書を分析し、その結果を授業担当教員に示して、授業の改善に役立ててもらうことにした。</p> <p>19年度後期に開講された共通教育科目において授業を公開し、教員相互による授業評価を実施した。授業公開実施後は、授業担当教員が参観教員の意見や自ら工夫している点をもとにして授業改善報告書を作成し、高等教育研究開発部会で取りまとめた。</p> <p>19年度は、授業アンケートで高い評価を受けている3科目において公開された授業のビデオ撮影を行い、高い評価が得られた理由を分析した後にビデオを編集した。編集されたビデオは、授業改善の参考例として活用できるように共通教育のサーバーMedia DEPOに掲載した。</p>
法文学部	<p>毎年度、授業評価アンケートを実施し、結果を教員にフィードバックして授業の改善に努めている。19年度アンケート結果によると、「授業に対する総合評価」は、法政策学科：講義 7.39 (10段階評価の平均。以下同)、演習 8.64、経済情報学科：講義 7.35、演習 8.26、人文学科：講義 7.74、演習 8.35、である。</p> <p>18年度と比較して19年度に改善された点は次の通りである。①プリント等の補助教材が効果的に用いられた。3.93 (18年度) → 4.10 (19年度) (5段階評価の平均。以下同) ②授業が分かりやすいものだった。3.87 (18年度) → 4.15 (19年度) ③教員の授業に対する意欲や工夫が感じられた。3.84 (18年度) → 4.05 (19年度)</p>
教育学部	<p>平成19年度教育学部教育改善委員会報告書抜粋</p> <p>平成19年度前期授業アンケートの「あなたは、この授業に満足しましたか」設問に対し30%が「非常に満足した」、55%が「満足した」と回答しており、満足した割合が85%(昨年度81%)と高い割合を示した。(アンケート回収数2,661件)</p>
理学部	<p>鹿児島大学理学部FD委員会平成19年度報告書抜粋</p> <p>平成19年度前期授業アンケート結果において、「シラバス関係」は学部平均3.31(H18前期3.20)、「学生自己評価」は学部平均3.48(H18前期3.23)、「授業内容」は学部平均3.95(H18前期3.96)</p> <p>平成19年度後期授業アンケート結果において、「シラバス関係」は学部平均3.39(H18前期3.18)、「学生自己評価」は学部平均3.28(H18前期3.28)、「授業内容」は学部平均3.97(H18前期3.92)とであり、学生の評価は概ねH18より向上した。</p> <p>(アンケート回収 前期90科目2,367件、後期94科目2,679件)</p>
医学部	<p>医学部では、17年度から学期末に学生による授業評価を実施し、医学科については、学生の自己評価で系により学生の学習に取り組む意欲に差がみられ、一般的に基礎的な内容の授業に対して学生の意欲・関心が低い傾向がみられた。授業の予習・復習も同様に基礎的な内容が多い授業で低いため、基礎的な分野をいかに学生に興味を持たせる授業にするかが課題と思われる。保健学科については、評価票に「他学生への受講の勧め」「自分にとっての価値」などに加え、学業に取り組む姿勢や授業に対する満足度を調べた(5段階評価平均値)。</p> <p>「授業への意欲的な取り組み」では、H17:3.91、H18:4.00、H19:4.00 「ふさわしい内容」では、H17:4.31、H18:4.36、H19:4.36 「授業の難易度」では、H17:4.31、H18:4.36、H19:4.34 「他学生への受講の勧め」では、H17:3.90、H18:3.97、H19:4.02 「自分にとっての価値」では、H18:4.20、H19:4.22</p> <p>といずれも高い得点であり、また平成17年度に比べ平成19年度は総ての質問項目で得点が上昇した。</p> <p>教員のアンケート結果の例： ・学生による前期授業評価の中に、視聴覚教材の活用と資料配布について要望があった。学生にわかりやすい講義、興味関心がもてる講義を行うことが重要と考えているので、後期授業では、授業内容に応じた視聴覚教材の開発や、学生が事後学習できるような資料づくりを心がけた。 ・授業終了直前に、当日の授業内容に沿った小テストを実施するようにした。 ・当日の講義内容を簡単にまとめたものを授業前に配布して興味を促すようにした。</p>
歯学部	<p>19年度歯学部FD報告書(授業評価アンケートに基づく改善例、抜粋)：特に、明瞭に聞き取りやすい話し方であったかという項目が平均3.6点であった。学生にとって分かり易いようにと努力してきたつもりであったが、時間内に終わらせなければならないと焦ってしまい、聞き取りにくい授業になってしまったのではないかとと思われる。改善策として、講義中、ゆっくり大きな声で話すように努力した。その結果、アンケートの記載欄にも「声の聞き取りにくさが最後の方は改善されていた」とあったので、成果があったのではないかと考えます。</p>
工学部	<p>18年度の授業評価アンケートと比較してみると後期の方が、全体的に評価が高くなっている。</p>
農学部	<p>農学部で開講している授業に高い総合評価(4段階評価で最も高い評価)を下した学生の割合は、16年度39%であったのが、19年度前期には53%にまで増加した。</p>
水産学部	<p>スライドには専門用語に関連する図を細かく挿入した。全てのスライドを印刷資料にして授業の前の週に聴覚障害学生とノートテーカーに配布した。</p> <p>参観者からの意見として、資料や説明が丁寧でわかりやすい(一部抜粋、添付資料あり)。なお、平成19年度のパネルディスカッションにてこの改善成果を学部構成委員にフィードバックした。</p>

b) 「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

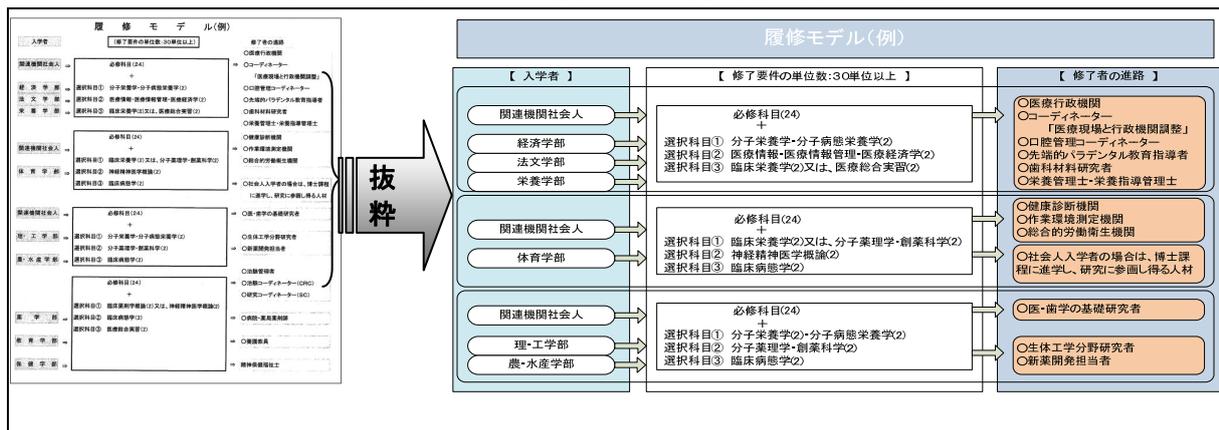
○小項目6【「大学院課程」(1)高度専門職業人、研究者の養成を図る。】の分析
a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「基礎から先端的な専門領域までの教育を通して高度専門職業人、研究者を育成する。」に係る状況

法人化以降、これまでの教育体制に加え学士課程の基礎的な教育から大学院課程の先端的な教育までの連続性を整備し、高度専門職業人や研究者を養成している(資料6-1-a)。18年度に開設した「いのちを学ぶ」科目群では、研究科にも全学横断的な科目を設置し、順次開講した(資料6-1-b, c)。このほか、県内企業等でのインターンシップの推進や、学生の社会観、就職観を養うために17年度から発足した稲盛経営技術アカデミーでも「ベンチャービジネス論」など、実務家による講義も開設している(資料3-1-c, d:p12, p13)。さらに、専門職大学院として17年度に司法政策研究科、保健学研究科博士課程、19年度は臨床心理学研究科を開設しており、これらは、実務家教員による指導を充実し、より実践的な教育内容を展開している。特に、臨床心理学研究科では、実務家教員の充実によって、他に先駆けて専門職大学院への移行を実現した。

なお、高度専門職業人としては、大学や、研究所等に就職しており、高度人材育成に貢献している(資料6-1-d)。

資料6-1-a: 専門的職業人育成のための履修モデル例(別添資料5参照)



資料6-1-b: 「いのちを学ぶ」科目群科目一覧

全研究科共通科目「いのちを学ぶ」科目群(平成19年度)	
科目名	開講研究科
ことばといのち	人文社会科学研究科
人権といのち	教育学研究科
いのちを学ぶ	教育センター
病といのち	医歯学総合研究科
食といのち	農学研究科・水産学研究科
科学技術といのち	理工学研究科

(出典:平成19年度授業科目一覧)

資料 6-1-c: 大学教育支援プログラム (例示)

<p>平成 19 年度専門職大学院等教育推進プログラム (教育学研究科)</p> <p>取組テーマ: 大学等における教員養成教育の充実 取組名称: 生きる教師力を育む特別支援学校教員養成 (オンラインポートフォリオによる理論・実践の調和と個別的学修プログラムの構築)</p> <p>教育プログラムの概要: 本取組は、理論と実践とが調和し、常に自己点検と資質向上に努められる「生きる教師力」を育成する視点から、特別支援学校の教員養成を充実・発展させるものである。そのための実践方略として、①特別支援教育のためのカリキュラムの充実、②地域と連携した特別支援教育プログラムの開発、③オンラインポートフォリオと補習メディアシステムの構築、の3点に、鹿児島大学と琉球大学とが両県の教育委員会と連携して取り組む。</p>
<p>平成 17 年度派遣型高度人材育成協同育成プラン (農学研究科)</p> <p>プロジェクト名: 食品安全マネージャー養成プログラム</p> <p>教育プロジェクトの概要: 食品業界が今求める「食の安全と安心」を担う食品安全マネージャーを養成することを目的とし、食品製造で重要な認証制度である HACCP と ISO を理論と実践により修得する。このために、大学にて外部講師等による事前講習と事後講習を行い、また認証取得食品工場等で実地体験する。企業のテストプラント等を動かすことにより自らがプランニングした製品を生み出す作業を行い、この実践から実際の衛生管理と品質管理業務を体得する。</p>

資料 6-1-d: 研究所等への就職状況 (18 年度)

平成 18 年度 博士 (後期) 課程修了者の就職状況						
研究科名	修了者	a 就職希望者	b 就職者	b/a 就職率	a-b 無業者	その他
人文社会科学	1	1	1	100.0%	0	0
理工学	24	22	19	86.4%	3	2
医歯学総合	16	15	15	100.0%	0	1
医学	25	25	25	100.0%	0	0
連合農学	11	9	7	77.8%	2	2
計	77	72	67	93.1%	5	5

主な就職先

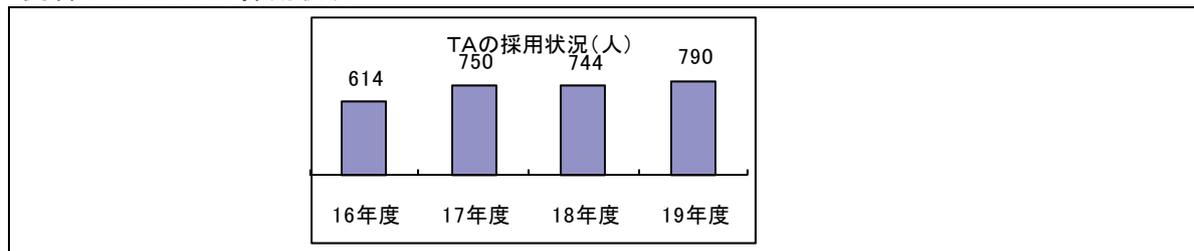
- 人文社会科学 (1 名)
 地方公務員
- 理工学研究科 (19 名内高等教育研究機関 8 名)
 研究員 (製薬会社、セラミックス会社、県工業技術センター、)
 技術者 (旭化成、東芝、航業関係)
 海外大学教員 (講師 2 名、研究員 1 名)
 国内大学教員 (助教 1 名、非常勤講師 1 名、教務補佐員 1 名)
 高専・高等学校教員 (3 名)
 国家公務員 (技官)
 その他 (建装会社技術者、測量会社、コンサルタント会社)
- 医歯学総合研究科 (15 名内高等教育研究機関 12 名)
 国内大学教員 (助教 2 名、外国人客員研究員 2 名)
 国内大学病院 (8 名)
 その他 (医師会立病院、心臓血管研究所、個人病院)
- 医学研究科 (25 名内高等教育研究機関 9 名)
 国内大学教員 (助教授、助教)
 国内大学病院 (7 名)
 国立病院 (循環器病センター)
 その他 (県・市立病院 (4 名)、医師会病院 (2 名) 総合病院 (4 名)、個人病院 (2 名)、
 アメリカ留学、イギリス留学、中国帰国)
- 連合農学研究科 (7 名内高等教育研究機関 5 名)
 国内大学教員 (ポスドク)
 海外大学教員 (4 名)
 海外研究所 (研究員)
 その他 (株式会社 役員)

計画 6-2 「TA 制度を活用して大学院学生の教育力の向上を図る。」に係る状況

将来の高等教育を担う研究者育成のため、継続して毎年延べ 600～800 名程度の大学院生を全学部及び共通教育で TA に採用し、指導補助者としての専門的知識と指導方法を学ぶ機会を提供している(資料 6-2-a)。また、18 年度から TA 制度の目的や任務遂行に必要な基本事項を掲載した「TA 勤務マニュアル」を全学的に整備し、事前事後指導に活用している(資料 6-2-b)。

加えて、活動終了時には、「TA 執務報告書」を提出させ、TA 従事者、教員双方とも活動で身につけたことなどを確認出来る仕組みとしており、活動全体を通じて大学院生の実質的な教育力向上を図っている(資料 6-2-c～e)。

資料 6-2-a:TAの採用状況



資料 6-2-b:TA勤務マニュアル(例示:人文社会科学研究科)(別添資料 6 参照)

**鹿児島大学大学院
人文社会科学研究科**

TA・RAマニュアル

博士前期課程
博士後期課程

ティーチング・アシスタント (TA) について

はじめに
大学院人文社会科学研究科の博士前期課程・博士後期課程では、学部及び博士前期課程の学生に対し、実験、実習及び演習等の教育補助業務を行う「ティーチング・アシスタント (TA)」と、個別科目の研究アシスタント等を効果的に配置するほか、研究補助者として従事し、当該研究活動に必要な補助業務をこなす「リサーチ・アシスタント (RA)」という制度があります。

ティーチング・アシスタント (TA) について
ティーチング・アシスタントは、鹿児島大学大学院の優秀な学生に対し、専門的知識の下に学部及び博士前期課程教育の補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、大学院生の処遇を改善するとともに、大学院生に指導者・教育者としての能力を身に付ける機会を提供し、併せて大学教育の充実に資するものである。

リサーチ・アシスタント (RA) について
リサーチ・アシスタントは、特定の研究課題や研究テーマに共同して取り組む研究プロジェクト等に研究補助者として参画し、当該研究の研究補助業務に従事するものです。リサーチ・アシスタントは、担当教員の指導の下に、当該研究を効果的に推進するとともに、研究補助業務を通じて得られた知識や経験を基にしたさらなる独創的な研究に活かすことができます。

TA・RAの業務にあたる大学院生は、「鹿児島大学ティーチング・アシスタント実施要綱」「鹿児島大学リサーチ・アシスタント実施要綱」に従い、TA・RA制度の目的を正しく理解のうえ、担当教員の指導のもとに主体的な活動を行うと共に、自己の研鑽のため努めてください。また、担当教員の指導のもとに当該科目の属的な業務の効率化を推進し、TA・RA業務の完了時には、当該報告書を本文学部事務課提出してください。

資料 6-2-c:TA実績報告書様式(医歯学総合研究科)

平成 年 月 日

医歯学総合研究科長 殿

研究分野名 _____
指導教員名 _____

ティーチング・アシスタント実績報告書(平成 年 月分)

ティーチング・アシスタント氏名	〇〇 〇〇	印	学年	年
専攻名(研究分野名)				
採用期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
勤務時間	(週当たり 〇 時間勤務) 〇曜日 00:00: ~ 00:00(〇時間) 〇曜日 00:00: ~ 00:00(〇時間)			
事前指導及び事後指導 (指導内容をなるべく詳細に記入)	事前指導・事後指導 平成 年 月 日			
勤務日数	授業科目名			
	〇〇月〇〇日(〇)	00 時 00 分 ~ 00 時 00 分 (〇時間)	[]
	〇〇月〇〇日(〇)	00 時 00 分 ~ 00 時 00 分 (〇時間)	[]
	合計		〇時間	

* この報告書は必ず、毎月27日までに大学院係へ提出してください。
* 実施日が当初計画(勤務時間割振表)より変更があった場合は、変更届として勤務時間割振表を添付すること。

資料 6-2-d:TA/RA活動報告書様式(理工学研究科)

平成 年度 TA/RA活動報告書		提出日 年 月 日
		理工学研究科 博士前期/後期課程
		専攻 年
		職名 TA/RA
		氏名
		事前指導実施日 年 月 日
		事後指導実施日 年 月 日
		主指導教員 印
		授業担当教員 印
<p>1. 活動内容(授業科目名、活動期間、時間及び補助内容など)</p> <p>2. TA/RA活動を体験して身についたこと</p> <p>3. その他、感想等</p> <p>註:前期/後期、TA/RAのところは、片方のみ書いて下さい。</p>		

資料 6-2-e : TA 活動報告書 (抜粋: 理工学研究科)

<p>平成 17 年度 (後期) TA活動報告書</p> <p>提出日 20年 2月 7 日</p> <p>理工学研究科 博士前期/後期課程 専攻 工学 年 専攻 TA</p> <p>氏名 [redacted]</p> <p>事前指導実施日 17年 7月 20日</p> <p>事後指導実施日 20年 2月 7日</p> <p>主指導教員 [redacted]</p> <p>授業担当教員 [redacted]</p> <p>1. 活動内容 (授業科目名、活動期間、時間および補助内容など)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 工業力学 I の演習 - 平成17年10月1日 ~ 平成17年11月4日、月曜日 14:30 ~ 16:30 - 演習に欠けず集団への対応 - 演習問題の採点 - 中間から期末試験までの監督、結果の整理 <p>2. TA活動を体験して身についたこと</p> <p>演習等において、質問への対応をするためには、自分も十分に理解していないわけにはいかないため、工業力学 I について基礎から学ぶ必要がある。教え方によっては、なかなか伝わらない部分もあり、基礎から応用まで広く学ぶことができた。</p> <p>3. その他、感想等</p> <p>自分の指導から学ぶことができた。また、自分も理解していない、教えることが難しいところもわかった。</p>	<p>2. TA活動を体験して身についたこと</p> <p>演習等において、質問への対応をするためには、自分も十分に理解していないわけにはいかないため、工業力学 I について基礎から学ぶ必要がある。教え方によっては、なかなか伝わらない部分もあり、基礎から応用まで広く学ぶことができた。</p> <p>2. TA活動を体験して身についたこと</p> <p>人に教えることの楽しさを感じた</p> <p>2. TA活動を体験して身についたこと</p> <p>新しく入学した1年生が何かおかしなところがあるのか正確に伝え、いかにして分かりやすく説明を行うかという能力が身についた。また、アロワの分解を自分の間近で見ているので、より詳しく内部の構造、仕組みを知ることができ、発表内容から新しい知識を得た。</p>
--	--

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目7「【大学院課程】(2)国際化、情報化に対応し、社会をリードし、国際的に活躍できる人材を育成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1「国際的な学術雑誌での発表をサポートし、研究成果を発表し評価を受ける環境をつくる。」に係る状況

研究科では、計画に基づき様々なサポート実施し、環境整備に努めている(資料7-1-a)。

連合農学研究科や理工学研究科では、国際的に活躍できる人材育成や研究発表を促進する取組として、学位申請要件に学術誌の掲載を義務付け、さらに医歯学総合研究科では申請前に全ての研究成果を学会や研究会で発表している。

また、学会旅費等の支援を行い、研究発表を促進するため、各研究科では、資金等の支援を行っている(資料7-1-b)。

さらに、19年度日本学術振興会国際教育プログラム「熱帯域における生物資源多様性保全のための国際教育プログラム」を通じて大学院生の海外派遣と国際的な研究発表の機会を増やし、国際的に活躍できる人材育成体制を拡充している(資料7-1-c)。

資料7-1-a：学術雑誌での発表等のサポート状況

研究科名	事例	実施年度
人文社会科学研究科	博士後期課程にレフェリー制雑誌『地域政策科学研究』刊行 国際化推進プログラム(長期海外留学支援)に採択され、博士後期課程の学生1名がラオスに留学	H 15~ H 19
臨床心理学研究科	平成19年7月、米国から2名の臨床心理学者を招へいし、本学教員3名をシンポジストとして加え、臨床心理学国際シンポジウムを開催した。双方の教育研究の成果等の発表や議論を通して、今後の臨床心理士養成のビジョンが示されるなど、多大な成果を上げることができた。なおその後更なる教育研究充実強化のための協力関係を構築すべく、本研究科長が訪米するなど、活発な交流がなされており、国際的な学会での研究発表のための環境づくりは着々と進行している。	H 19
理工学研究科(理学系)	指導教員が外部資金を活用し、サポートしている。	
水産学部 水産学研究科	学部学術振興基金により、教員・学生の国際学会発表及び学生の国内学会発表の旅費援助、学生の学会誌投稿費用の援助を継続的に行っている。	H 10~
大学院連合農学研究科	・論文投稿に対する支援(インパクトファクター1以上の雑誌に掲載された場合：1件5万円、その他：1件3万円)	H 19~

資料7-1-b：支援(基金等)の利用状況(年度毎、人数)

研究科名	基金等の名称	利用状況(人)			
		H 16	H 17	H 18	H 19
人文社会科学研究科	後援会による学会発表の経費援助		5	4	4
医歯学総合研究科	児玉基礎医学研究助成金	9	9	21	19
水産学部・水産学研究科	水産学部学術振興基金	3	10	6	8

資料 7-1-c : 「熱帯域における生物資源多様性保全のための国際教育プログラム」概要

<p>熱帯域における生物資源多様性保全のための国際教育プログラム (International Training Program (ITP) of Kagoshima University)</p>	
<p>ITPの目的 我が国の大学院学生(博士課程、修士課程)、ポスドク、助教等の若手研究者が海外で活躍・研鑽する機会の充実強化を目指す。海外パートナー機関(大学、研究機関、企業等)と組織的に連携し、若手研究者が海外において一定期間教育研究活動に専念する機会を提供すること。</p>	
<p>本プログラムの概要 世界でも最も生物多様性が高いホットスポットと呼ばれるボルネオ島、スマトラ島及びマレー半島の熱帯地域での陸上と水界の生物多様性を分類学、生態学、生理学、環境科学の分野において、マレーシア及びインドネシアの拠点機関と連携して、若手研究者の教育研究を促進する。平成19年度から23年度までの5年間。</p>	
<p>研究分野 陸上 植物生態学、植物生理学、系統分類学、果樹園芸学、環境化学 水界 魚の分類学、生理学、藻類分類学、多毛類の生態と分類、貝類の生態と分類</p>	
<p>対象研究科 理工学研究科(博士前後期課程)、連合農学研究科(博士後期課程)、農学研究科(修士課程)、水産学研究科(修士課程) (このうち全てが対象ではありません。)</p>	

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目8 「【社会人教育】社会人に広く門戸を開放し、「リカレント教育」、「リフレッシュ教育」の機能を充実させる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

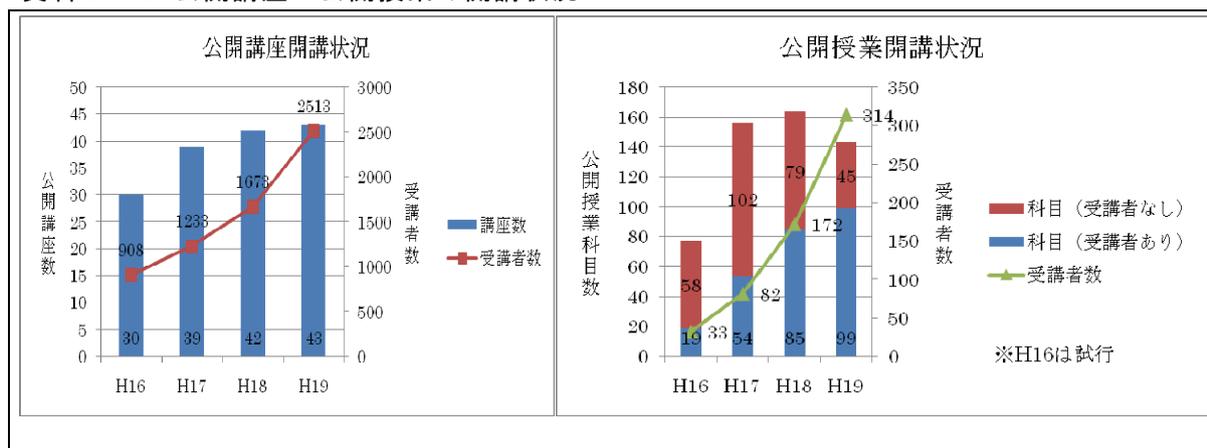
計画8-1 「サテライト教室を拡充し、社会人に対するリカレント教育、リフレッシュ教育サービスを向上する。」に係る状況

社会人教育の取組として、公開講座・公開授業を実施している（資料8-1-a）。

教育学部・理学部による現職教員対象の公開講座、水産学部の漁業者等対象の水理実験教育、農学部の社会人対象の公開講座など、様々なサテライト型の講座も展開している。特に、人文社会科学部では16年度に奄美市にサテライト教室を開設し、学術情報基盤センターと連携して、常時遠隔同時授業が実施可能になった。18年度からは奄美サテライト教室を全学的な取組として位置付け、新たに教育学部研究科も開講した（資料8-1-b）。また、生涯学習教育研究センターでは18年度に、地元テレビ局と連携した15分番組の「テレビ講座」を放送した（資料8-1-c）。

さらに、教育学部では19年度に琉球大学と協働して専門職大学院等教育推進プログラム「生きる教師力を育む特別支援学校教員養成」もスタートさせ、地域特性を考慮した特別支援教育の実現を目指した（資料8-1-d）。この他、シニア向け短期留学も開講しサービス向上に努めている（資料8-1-e）。

資料8-1-a: 公開講座・公開授業の開講状況



資料 8-1-b : サテライト授業の開講状況

●奄美サテライト授業の開講科目一覧

年度	前後期	研究科名	専攻名	授業科目名	単位数	
18	前期	人文社会科学研究科	経済社会システム	経済政策論特論	2	
				人間環境文化論	言語文化特論	2
				現代文化特論	2	
				比較文明特論	2	
	後期		法学	自治体政策学演習	2	
			経済社会システム	農業政策論特論	2	
				奄美プロジェクト研究 (奄美の資源と観光)	2	
				総合講義 (島嶼環境論)	2	
	人間環境文化論	文化人類学特論	2			
		宗教学特論	2			
	19	前期	人文社会科学研究科	法学	行政の法システム演習	2
					租税法演習	2
経済社会システム				管理会計論特論	2	
				福祉社会学特論	2	
				奄美プロジェクト研究 (次期奄振と自立的発展)	2	
				人間環境文化論	現代文化特論	2
				現代メディア文化特論	2	
				言語文化特論	2	
				社会言語特論	2	
				文化人類学特論	2	
国際総合文化論				日本社会史特論	2	
教育学研究科				学校教育・特別支援教育	障害児治療心理学特論 I	2
後期		人文社会科学研究科	経済社会システム	経済原論特論	2	
				租税政策論特論	2	
				経営管理論特論	2	
				人間環境文化論	生活環境特論	2
				人文地域特論	2	
				考古学特論	2	
				比較文明特論	2	
				宗教学特論	2	
教育学研究科	学校教育・特別支援教育	障害児神経整理学特論 II	2			

●奄美サテライト(徳之島分室)授業の開講科目一覧

年度	前後期	研究科名	専攻名	授業科目名	単位数
19	前期	人文社会科学研究科	経済社会システム	総合講義(島嶼論)	2
	後期		人間環境文化論	文化人類学特論	2

資料 8-1-c : 地元テレビ局と連携した公開講座



鹿児島大学ホームページ
<http://www.kagoshima-u.ac.jp/>

LIFELong Learning
鹿児島大学 地域とともに

KKB 鹿児島放送
 2007年1月3日(水) 15:20~15:35放送
 1月27日(土) 7:15~7:30再放送

8つの学部、9つの大学院、博物館など様々な教育施設を持つこの大学では、学生はもちろん、様々な年代の方が学んでいます。親子向けや一般社会人向けの公開講座など開放されるものもおおく、いわば地域の教育の拠点となっています。番組では公開講座を取材。垂水市大野で行われた「地域で自然学校を作ろう」は、大学のもつ知識と、地域の人々のもつ知恵をつないで、世界の中の鹿児島のよさを再発見しようとするもの。大学と地域が共に新しい文化を作り出そうとするもの。地元の方を中心に多くの方が参加したこの講座を通じて、鹿児島大学が地域に貢献する姿を紹介します。

資料 8-1-d : 生きる教師力を育む特別支援学校教員養成概要 (別添資料 7 参照)

平成19年度専門職大学院等教育推進プログラム採択事業

生きる教師力を育む特別支援学校教員養成

—オンラインポートフォリオによる理論・実践の調和と 個別的学修プログラムの構築—

【事業の概要】本取組は、理論と実践とが調和し、常に自己点検と資質向上に努められる「生きる教師力」を育成する視点から、特別支援学校の教員養成を充実・発展させるものである。そのための実践方略として、①特別支援教育のためのカリキュラムの充実、②地域と連携した特別支援教育プログラムの開発、③オンラインポートフォリオと補習メディアシステムの構築、の3点に、鹿児島大学と琉球大学とが両県の教育委員会と連携して取り組む。

【本学の教員養成改革】
「県教育委員会との連携による新しい教員養成カリキュラムの開発・実施」(特別教育研究経費)

従来の教員養成の姿
深い知識を持った基礎的育成

新しい教員養成の姿
高い実践力を身につけた実践的育成

教員養成カリキュラムの履修イメージ

【特別支援教育における教員養成の課題】

- 理論と実践とを往還的に学ぶ系統的なプログラムの充実
- 地域の実情に沿った特別支援教育の在り方を実際に学ぶ機会の整備

真に力量ある教員を養成するために

- 卒業後も自らの資質を積極的に高めていけるようなメタ水準の資質(「生きる教師力」)の育成
→学修の個別化

理論の力
「知る」

実践の力
「生かす」

自己点検・向上の力
「気づく」

資料 8-1-e : シニア短期留学 (平成 19 年度実施概要) (別添資料 8 参照)

国立大学法人で全学科、NPO法人と一輪に創る
シニア向け生涯教育プログラム

**国立大学法人
第2回 鹿児島大学 シニア短期留学**

開催期間: 2007年6月3日(日)～6月16日(土)14日間

協 働 国立大学法人 鹿児島大学
シニア情報新聞 カロリアエイジ
樹日旅九州エンタープライズ

後 援 鹿児島県 鹿児島市
鹿児島県観光連盟

協 力 NPO法人 まちづくり地域フォーラム・
かごしま探検の会

シニア短期留学の概要

- 開催期間: 2007年6月3日(日)～6月16日(土) 14日間
- 受講時間: 6月4日(月)～6月15日(金)
平日10日間×2講義 計20講義(学外も含めた目安です)
- 受講科目
 - 鹿児島大学特別講座
 - 鹿児島島の歴史文化を学ぶ
 - 鹿児島島の伝統産業や食文化のルーツを辿る
 - 鹿児島島の豊かな自然と人間の共生を理解、など
 - シンポジウムではまとめや補足説明を受ける
 * 鹿児島大学各学部教授陣による特徴ある授業。
 - 学生向け講座の受講
一般学生にまじって講義を受講
 - 午後のアクティビティ
NPO法人「かごしま探検の会」などの協力を得、講義に合せた体験・交流型の巡検プログラムを用意。
- 午後や週末の過ごし方: 講義や巡検出席を優先するため、オプションツアー(別途費用のかかる旅行)にはご案内しません。ただし、半日程度の博物館などへの見学は別途ご案内します。
- 参加募集、資格
年齢: 50歳以上の男女 20人、最少催行人員: 10人
- 申込締切
5月11日(金) 但し、定員になり次第締め切ります。

昨年参加者へ配布した資料(イメージ)

(探検の会のイメージ)

NPO法人
まちづくり地域フォーラム・
鹿児島探検の会
が、プログラム運営に協力しています

地理学や歴史学をキーワードに鹿児島島の地域資源を再発見し、それを広く情報発信することを主な活動としています。
その中で「鹿児島まるごと博物館」の構想を描きながら、鹿児島に点在する地域資源をつなぎ広げて、さらに観光・教育・まちづくりなど、各分野への活用を展開しています。

〒892-0815 鹿児島市易居町1-2-6F-18号
<http://tankennokai.cool.ne.jp/>

年度	参加者数
H18	12名(内女性5名)
H19	20名(内女性9名)

計画 8-2 「現職教員、専門職業人に対する大学院レベルの教育を充実する。」に係る状況

教育学研究科では、教員免許法に対応した授業科目を確保するとともに、広範な教養を育成するための教育を行う事で、現職教員の受入も可能としている。19年度からさらに充実を図るために研究科共通科目「教職特論」等の実践的科目も開講した。このほか、パワーアップ研修（10年経験者研修）なども開講している（資料 8-2-a～c）。

また、人文社会科学研究科では、研究者や専門職業人を育成するためにプロジェクト研究（地域の諸問題に主体的に取組みその解決方法を学ぶ実践的な教育方法）を推進している（資料 8-2-d）。農学研究科では、国内初となる焼酎学講座（寄附講座）を開講し、社会人に対しても焼酎の科学的分析研究からマネジメントまで幅広い実践的な教育を実施している。加えて社会人学び直し GP「高度林業生産システムを実現する『林業生産専門技術者』養成プログラム」では、地域に根ざした産学官連携の下に、環境に配慮しながら高性能林業機械を駆使して木材生産を行うことができる人材育成を実践している（資料 8-2-e, f）。

資料 8-2-a : 教育学研究科現職教員数

専攻名	年度	志願者数	入学者数	現職教員（内数）	現職教員割合
学校教育	H 16	19	18	5	27.78%
	H 17	18	15	4	26.67%
	H 18	19	16	5	31.25%
	H 19	14	10	3	30.00%
	H 20	17	15	3	20.00%
教科教育	H 16	44	35	10	28.57%
	H 17	36	30	3	10.00%
	H 18	40	28	4	14.29%
	H 19	29	24	5	20.83%
	H 20	45	32	6	18.75%

資料 8-2-b : パワーアップ研修開設状況（別添資料 9 参照）

パワーアップ研修(10年経験者研修)開設講座				H17				H18				H19			
H16	講座名	対象(校種)	受講希望者数	講座名	対象(校種)	受講希望者数	講座名	対象(校種)	受講希望者数	講座名	対象(校種)	受講希望者数	講座名	対象(校種)	受講希望者数
1	教育臨床心理学	小	5	1	読書指導	小	11	1	児童の興味関心を引く教材の開発	小	11	1	LD/ADHD高機能自閉児への特別支援教育	小	30
2	LD/ADHD高機能自閉児への特別支援教育	小	12	2	資料科指導法の工夫改善	小	18	2	教育データの統計処理と活用	小	16	2	授業の基礎力パワーアップ発声・ピアノ会編	小	16
3	こどもと教育	小	5	3	児童の興味関心を引く	小	7	3	不登校事例から学ぶ臨床心理学的支援	小	15	3	授業の基礎力パワーアップ発声・ピアノ会編	小	5
4	環境教育・環境地図	小	3	4	図画工作科教材研究	小	9	4	小学校国語「文学作品の教材研究」	小	22	4	子どもの発達と生活指導	小	16
5	合唱指導法	小	6	5	運動実践の指導法	小	13	5	美術授業講座	小	13	5	子どもの発達と生活指導	小	2
6	美術教育授業論	小	3	6	幼児入職研修	小	0	6	運動技術の指導法	小	13	6	児童の興味関心を引く教材の開発	小	15
7	地域と学校-地域で生きる子どもの現状-	小	11	7	教育臨床心理学	小	4	7	環境教育・環境地図	小	4	7	運動技術の指導法	小	7
8	異文化理解論	小	5	8	教育データの統計処理	小	8	8	ITの教育利用	小	6	8	環境教育・環境地図	小	4
9	ITの教育利用	小	8	9	LD/ADHD高機能自閉児への特別支援教育	小	17	9	パソコン再入門	中、高	16	9	不登校事例から学ぶ臨床心理学的支援	小	6
10	教育臨床心理学	中、高、盲、聴、養、特	6	10	地域と学校-地域で生きる子どもの現状-	小	5	10	ITの教育利用	中、高、盲、聴、養、特	10	10	異文化理解論	中、高	6
11	発達理論と支援への展望	中、高、盲、聴、養、特	5	11	異文化理解論	小	0	11	LD/ADHD高機能自閉児への特別支援教育	中、高	43	11	英語発声の再発見	中、高	7
12	豊後とましまりのある学校集団づくり	中、高	19	12	ITの教育利用	小	6	12	教科教育内容	中、高	8	12	授業の基礎力パワーアップ発声・ピアノ会編	中、高、特	6
13	読書教育内容論	中、高	4	13	不登校事例から学ぶ臨床心理学的支援	小	7	13	異文化理解論	中	19	13	ITの教育利用	中、高、特	21
14	合唱指導法	中、高、盲、聴、養、特	5	14	小学校「音楽」	小	0	14	生徒理解の心理学	中、高	34	14	読書教育内容論	中、高	6
15	武道(柔道)	中、高、盲、聴、養、特	7	15	たのしみ コーラス指導法とよ	小	9	15	性教育	中、高、盲、聴、養、特	24	15	パソコン再入門	中、高、特	32
16	性教育	中、高、盲、聴、養、特	9	16	国文学	中、高	6	16	英文法再研究	中、高	6	16	生徒理解の心理学	中、高	33
17	ITの教育利用	中、高、盲、聴、養、特	8	17	環境教育・環境地図	中、高	5	17	英文法再研究	中、高	5	17	英文法再研究	中、高	6
18	思春期の心理的つまずきとそのケア	中、高	10	18	生徒理解の心理学	中、高	33	18	性教育	中、高、盲、聴、養、特	12	18	ITの教育利用	中、高、盲、聴、養、特	8
				19	異文化理解論	中、高	5	19	異文化理解論	中、高	5	19	不登校事例から学ぶ臨床心理学的支援	中、高	13
				20	性教育	中、高、盲、聴、養、特	12	20	性教育	中、高、盲、聴、養、特	12	20	たのしみ 歌唱・合唱	中、高、盲、聴、養、特	7
				21	ITの教育利用	中、高、盲、聴、養、特	8	21	ITの教育利用	中、高、盲、聴、養、特	8	21	エネルギー再入門	中	4
				22	不登校事例から学ぶ臨床心理学的支援	中、高	13	22	不登校事例から学ぶ臨床心理学的支援	中、高	13	22			
				23	たのしみ 歌唱・合唱	中、高、盲、聴、養、特	7	23	たのしみ 歌唱・合唱	中、高、盲、聴、養、特	7	23			
				24	エネルギー再入門	中	4	24	エネルギー再入門	中	4	24			
	講座数	受講希望者数			講座数	受講希望者数			講座数	受講希望者数				講座数	受講希望者数
H16	18	131		H17	24	207		H18	16	260		H19	17	218	

資料 8-2-c : パワーアップ研修開設状況（講座・受講希望者数）

年度	講座数	受講希望者数
H 16	18	131
H 17	24	207
H 18	16	260
H 19	17	218

資料 8-2-d : プロジェクト研究 (人文社会科学研究科 地域政策科学専攻)



資料 8-2-e : 焼酎学講座概要

焼酎学講座 〈寄附講座〉

生物資源化学科
Biochemical Science and Technology

Shochu Science and Technology 〈Embowed Chair〉 風土と文化が育んだ焼酎の世界の深化と新たな価値の創造

本講座は、平成18年4月1日に鹿児島県下の焼酎業界、鹿児島大学、鹿児島県が連携して鹿児島県を焼酎文化圏の中心と位置づけ、そのための技術や文化の情報発信基地とするために、産学官連携「焼酎学」講座を鹿児島県酒造組合連合会と鹿児島県からの5年間の寄附により開設されたものであり、国内の大学では唯一「焼酎学」を専門的に教育研究します。

焼酎及び関連アルコール飲料の製造技術、貯蔵・熟成技術、原料の品種改良や新たな原料の発掘、微生物の分離・育種、健康科学、環境保全などの焼酎製造分野と醸造微生物分野の基礎教育研究および製造実習による「ものづくり」教育を行い、

- 1) 新技術開発のリーダーの育成、
- 2) 焼酎製造技術を後継する人材の育成および
- 3) 社会人を対象としたリカレント教育

を行います。また、本格焼酎の歴史とその関連文化ならびに流通(酒販、飲料・サービス、焼酎情報発信など)についても教育します。

本講座には以下の2つの教育・研究分野があります。

- ・ 焼酎製造学
- ・ 醸造微生物学

志望する学生は生物資源化学科の学生を対象にして3年進級時に「醸造・バイオコース」を選択し、その後3年後期に焼酎学の研究室に配属されることになります。

資料 8-2-f : 「林業生産専門技術者」養成プログラム

平成19年度委託業務
「林業生産専門技術者」養成プログラム

高度林業生産システムを実現する
「林業生産専門技術者」養成プログラム

平成19年度委託業務成果報告書

国立大学法人鹿児島大学

本プログラムは、増産とコスト削減が求められる素材生産現場における高度な「林業生産専門技術者」を養成するものである。既存に行われてきた林業労働者の雇用促進のための様々な教育プログラムは、個々の技術の習得に留まっており、作業現場を総合的に管理及び持続的に仕事を確保する経営的な能力が求められている現状に対応していない。大学のもつ知的資源と近年行ってきた研究会、受託事業、再チャレンジ支援プログラムの実践の中で培った経験を生かして、環境に配慮しながら高性能林業機械を駆使して木材生産を行うことができる人材養成のための教育プログラムを確立する。

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

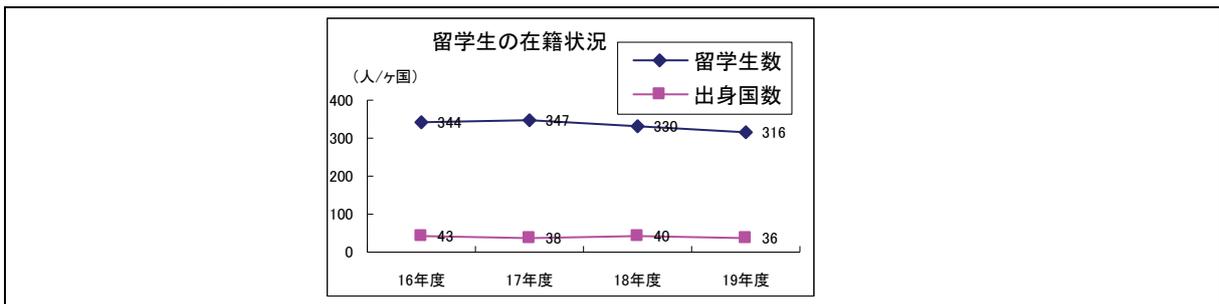
○小項目9 「【留学生教育】留学生を積極的に受け入れ、異文化を理解し、学術文化、科学技術の国際的発展に寄与できる人材を育成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画9-1 「留学生に対する日本語・日本文化教育を整備する。」に係る状況

留学生(資料9-1-a)に対する日本語教育の充実する措置として、留学生センターでは、16年度後期からスタディ・ジャパン・プログラムを発足させ、日本語の「初級会話1~3」、「中級会話1・2」というように科目内容等を明確にした(資料9-1-b)。また、初級、中級それぞれに作文・読解クラスが設けられ、中級ではさらに漢字、発音、コンピュータなどの技能別クラスを設置し、長期的に開講できるよう体制を整えた(資料9-1-c, d)。

資料9-1-a: 留学生の在籍状況



資料9-1-b: スタディ・ジャパンプログラムの内容資料

○鹿児島大学留学生センター「スタディ・ジャパン・プログラム」履修規則(抜粋)

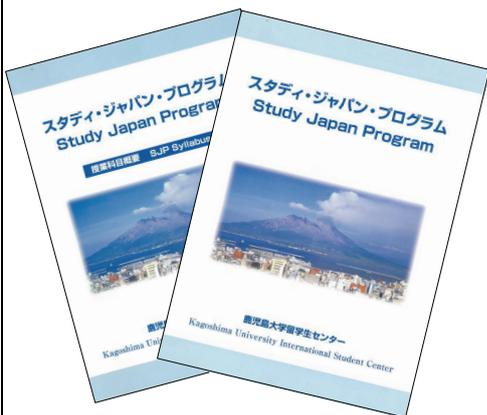
平成16年7月27日
規則第164号

(趣旨)

第1条 この規則は、鹿児島大学留学生センターの「スタディ・ジャパン・プログラム」の授業、試験及び成績の評価、並びに修了その他教育に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 SJPは、留学生(以下「学生」という。)が日本語日本文化の基本事項を習得し、その成果を単位として修得できるとともに、大学生活の基盤を確立することを目指し、もって、鹿児島大学における短期留学の拡充・促進を図ることを目的とする。

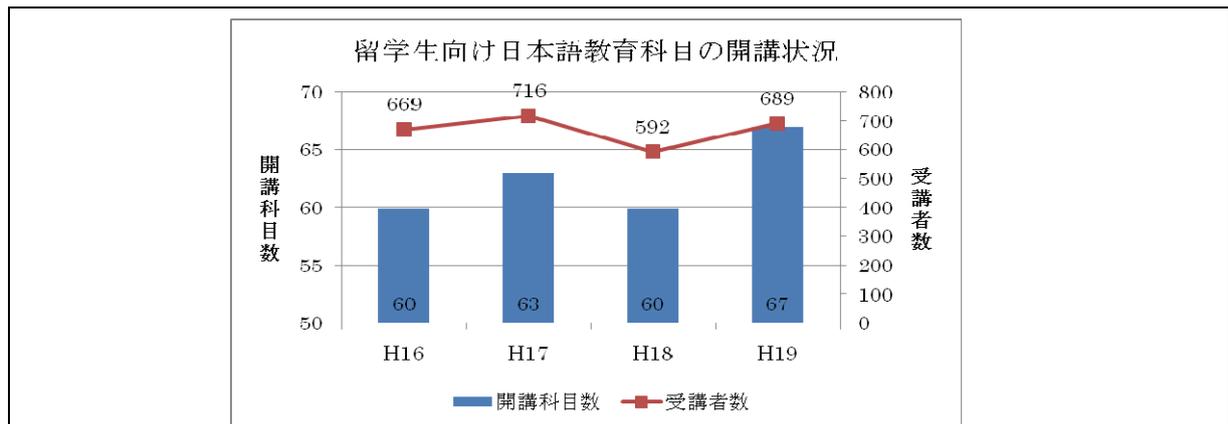


○SJPの特徴

・鹿児島大学留学生センターでは、1学期、または1年間、日本語日本文化を中心に学習するSJPを開講する。1学期で10単位、2学期で20単位以上修得できるプログラムで、学術交流協定校からの短期留学生はこのプログラムにより単位を修得し、修了証を得ることができる。このプログラムの受講により、日本語の基本的な運用能力を獲得し、日本の文化と社会についての基礎的学識と合わせて、異文化理解を深めることができる。



資料 9-1-c : 留学生に対する日本語教育状況（開講年度、受講者数）



資料 9-1-d : 法人化以後、整備した事項等

H 16	スタディ・ジャパン・プログラムを開設。留学生センターによる短期留学生への単位認定開始
	日韓理工系学部留学生研修コース開設。日韓協同理工系学部留学生事業による留学生受入を開始。
	海外漁業協力財団水産指導者養成コース日本語研修コース整備
	短期留学システム整備発展計画による調査実施
	日本文化教材（上級）編集
H 17	法文学部留学生教務生活指導マニュアル作成支援（研究生等の日本語能力等受入体制整備）
	日本語機能別会話副教材（中級）編集
H 18	水産学部 JICA（日本国際協力機構）研修生日本語研修開始。
	短期留学生受入・派遣システム整備
	派遣前セミナー整備（日本文化発信、短期派遣留学生等）
	到着時受入システム整備
H 19	日本語 5 週間プログラム開始。（家族・研究者等対象）
	日本語 e-Learning 用コンテンツ制作（初級）

計画 9-2 「異文化理解・異文化適応の指導体制の充実を図る。」に係る状況

異文化理解・適応の指導体制は留学生センター（資料 9-2-a, b）を中心に充実を図っている。留学生センターは教育センターと連携して、学部留学生を対象に、学生生活や日常生活を円滑に送れるよう、また、日本文化教育の充実を図ることを目的として共通教育必修科目「日本事情 A・B・C」を開講した。

スタディ・ジャパン・プログラムでは、「異文化理解 1・2」でより理解が進むよう非漢字圏学生に対する英語授業、漢字圏学生のための中国語授業などを実施している。また、双方向での異文化理解の一環として、毎年度多国籍合宿を開催し、多くの日本人学生や一般市民なども交えた交流が深められている。

なお、各部局においても、水産学研究科では、修士課程で「海外水産事情特論」を、農学部では、海外留学準備・異文化理解、国際農学・農業体験講座、国際協力農業体験講座を共通教育の科目として開講している。さらに、法文学部の地域交流イベント「鹿児島文化ふれあい教室」や、水産学部の地域漁協青年部との交流会など、地域との積極的な交流が図られ、留学生の教育・生活支援などが行われている。

資料 9-2-a：留学生センター教員スタッフ

鹿児島大学留学生センター教員スタッフ(2008.05.01 現在)		
留学生センター長		(教授 1名)
日本語・日本事情部門		(准教授 1名)
予備教育部門		(准教授 1名)
留学生指導部門		(教授 1名)
スタディ・ジャパン・プログラム		(講師 (非) 5名)

資料 9-2-b：留学生センター概要（留学生センター年報抜粋）



留学生センター概要

留学生センターのあまし
留学生センターは平成12年(2000年)4月に、留学生への日本語教育等の効果の実施と、留学生の教育、研究、社会生活への適応上の問題に対処する相談指導の充実をはかる学内共同教育研究施設として設置された。その基本的な業務としては以下のような内容があげられる。

- ①全学留学生に関わる日本語教育・異文化理解教育プログラムの提供
(総コマ数約60コマ前後。於鹿元キャンパス・会館・桜が丘キャンパス)
- ②留学生生活全般に関する相談指導
 - ・学業全般に関すること。(単位取得、進路、学業全般)
 - ・人間関係に関すること。(友人、指導教員との問題等)
 - ・経済的な問題(奨学金、授業料免除、アルバイト等)
 - ・心理・健康に関すること(ストレス、異文化不適応等)
 - ・家族に関すること(家族の健康、教育問題等)
- ③地域国際交流に関する業務
(多国籍合宿、カントリーワーク、その他の交流事業の運営等)
- ④日本人学生派遣に関する業務
(短期留学説明会、派遣前トレーニング等の実施及び留学情報の提供)

留学生センター組織図

```

            graph TD
            A[留学生センター] --> B[予備教育部門]
            A --> C[日本語日本事情部門]
            A --> D[相談指導部門]
            B --- B1[日本語研修コース]
            C --- C1[日本語一般コース]
            C --- C2[日韓理工系学部留学生研修コース]
            C --- C3[家族サポートコース]
            
```

日本語研修コース	大使館推薦国費研究留学生に対する初級日本語プログラムを集中的に実施する。
日本語一般コース	初級3レベル・中級2レベルの全学対象のスタディ・ジャパン・プログラムを実施する。学術交流協定校からの短期留学生は単位を認定される。
日韓理工系学部留学生研修コース	韓国からの理工系学部入学前留学生に対し、日本語をはじめとする予備教育を実施する。
家族サポートコース	留学生の家族、研究員等に対し、初歩的な日本語教育を国際交流会館、桜が丘キャンパスで実施する。

留学生センターの行事

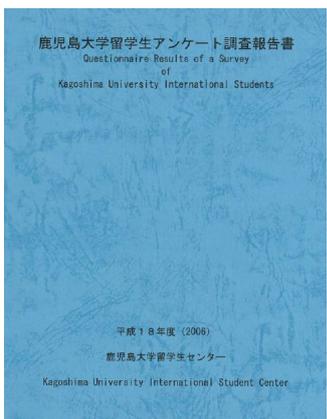
時 期	活 動 内 容
4月上旬	前期ひらがなボランティア説明会
4月上旬～中旬	前期ひらがなセッション
4月中旬	オリエンテーション・プレースメントテスト(研修コース・会館コース・桜が丘コースは別途実施)
4月～5月	チューター・オリエンテーション
5月～6月	第1回派遣留学説明会
6月中旬(不定)	多国籍合宿
6月下旬	前期日本語オープンクラス
7月下旬	日本語研修コースポスターセッション
7月下旬	日本語研修コース作文集発行
9月下旬	後期ひらがなボランティア説明会
10月上旬～中旬	後期ひらがなセッション
10月中旬	オリエンテーション・プレースメントテスト(桜が丘コース・会館コースは別途開催)
10月下旬	第2回派遣留学説明会
11月中旬	派遣留学選考会
11月下旬(不定)	KUFSA主催 International Night
12月上旬	第1回派遣前トレーニング
1月下旬	後期日本語オープンクラス
2月上旬(不定)	第2回派遣前トレーニング
3月上旬	留学生実地見学旅行(京都)
3月上旬	前期日本語研修コース生 welcome letter 送付
3月中旬	外国人留学生卒業・修了予定者懇談会

計画 9-3 「専門教育における個別指導体制を充実する。」に係る状況

専門教育に関する留学生の個別指導については、一般学生と同様、各学部・研究科等で担任教員または指導教員が中心になって行っているが、留学生センターでは、毎学期初めに全ての新入留学生向けの英語・中国語によるオリエンテーションを開催し、日本語で行われる授業の受講に関しての個別カウンセリングを、英語、中国語で随時行っている。

また、留学生センターでは18年度に、留学生の実態を把握し、サービスの改善、充実を図るために、全ての留学生(291人)を対象としたアンケート調査を行っている(資料9-3-a)。この他、チューター制度も導入し、専門的な表現等理解しにくい部分への配慮を行っている(資料9-3-b)。

資料 9-3-a: 外国人留学生にアンケート報告書

	<p>1. 調査の目的と方法</p> <p>1. 調査目的 この調査は、鹿児島大学で学ぶ留学生の実態をさまざまな面から把握し、問題点を明らかにし、鹿児島大学の留学生に対する教育やサービスの改善、充実を図るための基礎資料を得ることを目的として行った。</p> <p>2. 調査対象及び人数 鹿児島大学で学ぶ全ての留学生 291 人を対象とした。 (これは、鹿児島大学の留学生在籍者総数ではない。アンケート対象者には、山口大学連合獣医学研究科在籍で、本学に通学する学生を含め、鹿児島大学連合農学研究科在籍で、佐賀大学、宮崎大学、琉球大学に通学する学生は除いた。)</p> <p>3. 調査及び集計方法</p> <p>1) 調査票作成 作成にあたっては、以下の調査を参考にした。また、回答者の日本語能力を考慮し、英語版、中国語版の調査票も作成した。</p> <p>2) 調査方法 留学生に「アンケート調査票」を配付し、無記名で回答してもらい、回収した。回答者は、日本語、英語、中国語の中から答えやすい言語を選択し、自由記述の回答もこの3言語のうちいずれかで回答した。</p> <p>3) 集計方法 集計にあたっては、小数点第二位以下を四捨五入した。回答者には、在籍資格不明者が2名いたが、この2名については、回答者全体の集計には含め、在籍資格別の集計には含めなかった。従って、各表の「回答者全体の人数」と、「在籍資格別人数の総和」は一致しない場合がある。さらに、各質問で回答が不明であった者は、質問ごとに「不明」として集計した。</p>
--	---

資料 9-3-b: 外国人留学生に対するチューターの配置について

<p>外国人留学生に対するチューターの配置について(H19.04.11通知)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. チューターは、教育・研究について個別の課外指導を行い、留学生の学習・研究効果の向上を図ることを目的とし、また同時に日本語指導、来日時及び日常の世話(学内外の案内、諸手続きのための官庁等への同行、買い物、宿舎探しの補助)を行う。 2. チューターは原則として、指導教員の推薦に基づき、留学生の専攻分野に関連のある日本人学生を選定する。 3. 学部生2年間、大学院生1年間が目安。ただし、教員の要望等があれば、弾力的に運用する。 4. 非正規生(研究生、特別研究学生、科目等履修生、特別聴講学生)は、学部、大学院の区分により3の規定を準用する。 5. 国費留学生の予備教育期間及び日本語・日本文化研修留学生については、これまでチューターを配置していなかったが、今後は配置できることとする。 6. 日本語学校に通うなど、在日日数が長い者や再度の日本留学等、チューターの必要がない者、逆に3に掲げる期間後も修学レベルの違い等からチューターを必要とする場合もあるので、弾力的に配置する。

b) 「小項目 9」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目 10【卒業・修了後の進路】社会において自己実現ができる学生を育成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 10-1「職業観・職種内容に関する教育を早期に提供し、主体的にキャリアデザインできる能力を育成する。」に係る状況

専門的職業観を早期に育成するため、共通教育では教養特別科目として「キャリアデザイン」「稲盛セミナー」「職業人と実践倫理」等を開講している（資料 10-1-a, b）。

専門教育においては、例えば、法文学部の特色 GP 採択の「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」、教育学部の 3 日間の学校体験を含む「教職基礎研究」、理学部の「科学技術と社会」、工学部の「フレッシュマンセミナー」、農学部の学外実業家による「かごしま農林食品産業リレー講義」など、キャリアデザイン能力の育成を教育目的とする授業が行われている。このほか、各種資格取得についても配慮しており、18 年度から学芸員取得などもそれまでの法文学部、教育学部、理学部に加えて、農学部や水産学部でも新たに可能となった（資料 10-1-c）。

資料 10-1-a: キャリアデザインできる能力を育成するための授業科目例（共通教育）

授業名	授業概要
人生と学問 ー大学活用術ー	学長や理事、各学部長、附属病院長、教育センター長など、大学社会の達人が、新入生に向けて、大学を楽しくしかも充実して生き抜くキープポイントを語ります。これまでの受身の学習にさようならしたあなたが、このキープポイントを参考に、実社会で働くまでに学び終えておくことが期待される、専門知識・挑戦者の勇気・職業観をいかにして身につけたらよいかを自ら創り上げます。総合大学である鹿児島大学の多様性を反映して、様々な学問分野に身をおく先生方がこの授業に登場します。数多くの教養科目があっても、ひとつの授業科目で鹿児島大学の全体像に迫れる科目はこの授業において他にありません。
実践的人生論 ー私の歩んだ道ー	様々な分野（法曹、行政、社会・福祉、放送、教育、音楽、地場産業等）で活躍してこられた講師に、生い立ち、職業選択、仕事を通して得られた喜びや充実感、人生観について語ってもらい、現実社会の抱える問題点、それを現場で解決してゆくプロセスを学ぶことになる。
職業人と実践倫理	本講義は、普遍的な「真・善・美」を追求する、いわゆる哲学的な倫理ではなく、現代社会の職業人が職務を遂行する際に直面する諸問題を正當に判断し対処するために必要な倫理的判断やその規範について、具体的に講述する。社会で活躍されている 12 名の専門的職業人が講師となり、それぞれの職業・分野において直面する倫理問題などを具体的に体験的に聴くことができる。
キャリアデザイン	求人・リクルート、人事のプロなど多彩な就職実務関係者を講師に、専門的職業人として自分をデザインする訓練を積み、自分はどうのような職業に適しているのかを調べ、求職状況の現状に関する知識を持つことは、充実した学生生活を送るとともに卒業後の的確な進路選択のために、非常に有益です。 授業は、講義形式で進め、毎回、レポート課題が提出され、授業終了後に担当講師へ提出します。

資料 10-1-b: 就職や職業感に関する授業科目の開設・履修状況

年度	科目名	履修者数
H 16	キャリアデザイン	609
H 17	キャリアデザイン	515
	20才からのハローワーク	64
H 18	キャリアデザイン	540
	20才からのハローワーク	122
H 19	キャリアデザイン	516

資料 10-1-c:取得可能な資格一覧

学部 研究科名	取得可能な資格（ 太字 は、法人化後に新たに取得可能となったもの） ※「2008 受験生のための大学案内」から抜粋	
法文学部	中学校教諭一種免許状、高等学校教諭一種免許状、博物館学芸員（任用資格）、認定心理士	
教育学部	幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状、高等学校教諭一種免許状、特別支援学校教諭一種免許状、養護教諭一種免許状、社会教育主事（任用資格）、社会福祉主事（任用資格）、博物館学芸員（任用資格）、スポーツ指導員、認定心理士	
理学部	中学校教諭一種免許状、高等学校教諭一種免許状、測量士補、 甲種危険物取扱主任者（受験資格）、博物館学芸員（任用資格）	
工学部	高等学校教諭一種免許状、安全管理者（要実務）工業標準化品質管理推進責任者、技術士補（受験資格）、一級陸上特殊無線技師、二級海上特殊無線技師、建築士（受験資格）、毒物劇物取扱責任者、測量士（要実務）、測量士補、 甲種危険物取扱主任者（受験資格）	
医学部	医学科	医師国家試験（受験資格）
	保健学科	看護師国家試験（受験資格）、保健師国家試験（受験資格）、助産師国家試験（受験資格）、理学療法士国家試験（受験資格）、作業療法士国家試験（受験資格）
歯学部	歯科医師国家試験（受験資格）	
農学部	人工授精士、食品衛生管理者（任用試験）、食品衛生監視員（任用資格）、測量士補、樹木医補、2級建築士（受験資格）、木造建築士（受験資格）、農業機械士（受験資格）、獣医師国家試験（受験資格）、中学校教諭一種免許状、高等学校教諭一種免許状、 博物館学芸員（任用資格）	
水産学部	水産業改良普及員（受験資格）、技術士補（共通科目試験免除）、食品衛生管理者（任用資格）、食品衛生監視員（任用資格）、中学校教諭一種免許状、高等学校教諭一種免許状、 潜水士、小型船舶操縦士、博物館学芸員（任用資格）	
教育学研究科	学校心理士（補）、臨床発達心理士（受験資格）	
臨床心理学研究科	臨床心理士（財団法人日本臨床心理士資格認定協会）（受験資格）	

計画 10-2 「就職ガイダンス、就職相談・指導を充実し、学生の就職能力を高める。」に係る状況

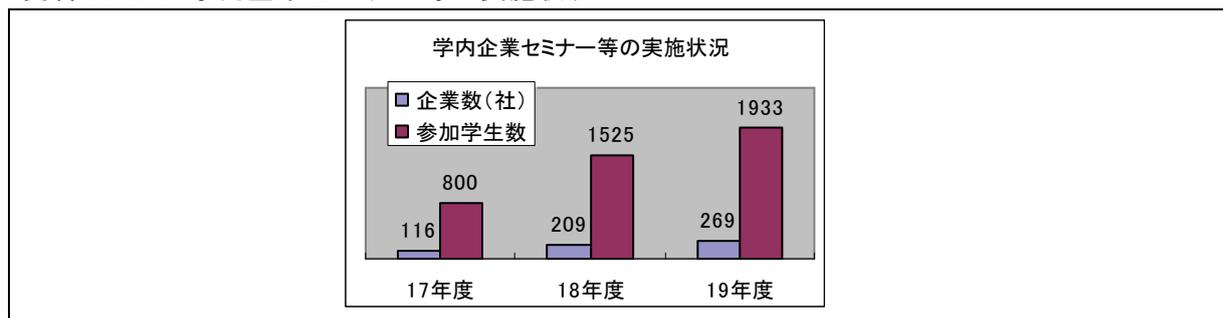
平成 16 年、従来の就職相談室のスペースを 3 倍に拡充し、「就職支援センター」を新設した。そして、新たに専門職員を配置し、従来の相談員と合わせて、模擬面接の実施や就職相談体制の充実を図った。その結果、就職相談を夏季休暇中も含め毎日受け付けることが可能となり、特に就職活動が本格化する 11 月以降の相談希望者が増加した。また、従来の企業説明会形式での学内合同企業セミナーに加え、18 年度以降は、本学体育館で、60 社以上のブース形式での合同企業セミナーを開催した。さらに福岡市内で開催の合同企業セミナーに参加するバスツアー企画を拡充し、多くの学生が参加した。なお、農学部の企業説明会”きばいやんせ鹿児島”など、学部独自の取組も行われている（資料 10-2-a～e）。

この他、各種国家試験等の合格率向上を図るため様々な取組を実施した結果、19 年度は獣医師試験合格率 100%を初めとして、全学的に大幅な改善が見られた。今後の各種資格取得率の維持と更なる向上を目指し、全学的取組を図っている（資料 10-2-f）。

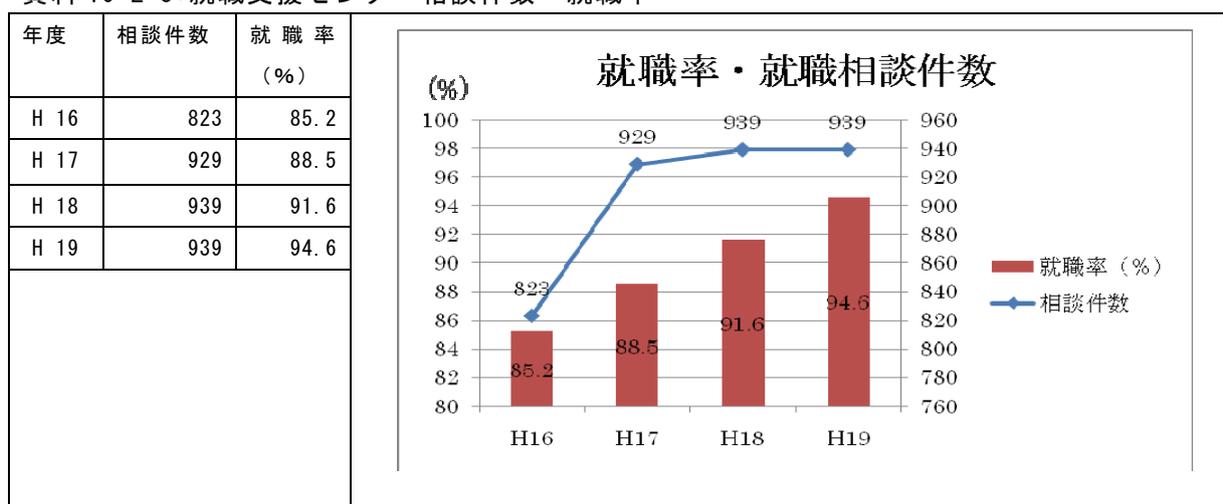
資料 10-2-a: 就職支援センターの体制強化

相談室スペース拡充	27㎡→81㎡
相談員増員	1名→2名（H18.06）

資料 10-2-b: 学内企業セミナー等の実施状況



資料 10-2-c: 就職支援センター相談件数・就職率



資料 10-2-d:就職支援行事实施状況

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
行事				
就職ガイダンス	年間5回 参加者 1,019人	年間5回 参加者 1,126人	年間5回 参加者 726人	年間8回 参加者 1,751人
県外合同企業 セミナー参加 バスツアー		バス6台 参加者 270人	バス9台 参加者 343人	バス12台 参加者 461人
個別企業 セミナー	70社	35社	51社	69社
合同企業 セミナー		123社 参加者 734人	158社 参加者 1,182人	200社 参加者 1,472人

資料 10-2-e:就職支援プログラム及び各学部就職支援状況(別添資料 10 参照)

就職支援プログラム(平成19年度の場合)	各学部の就職支援状況(平成19年度)
<p>◎1～2年生対象</p> <p>4月～7月 ●教養科目前期「キャリアデザイン」スタート 10月～翌年1月 ●教養科目後期「キャリアデザイン」スタート</p>	<p>◎3年生および大学院1年生対象</p> <p>5月～翌年4月 ●公務員・教員採用試験対策講座開設 6月上旬 ●学生向け就職小冊子「就職支援ガイドブック」発行 6月20日 ●第1回就職ガイダンス「就活スタートアップ」 8月26日 ●第2回就職ガイダンス「本格的な就職活動の方法」 10月17日 ●第3回就職ガイダンス「業界(企業)研究・自己分析」 10月24日 ●第4回就職ガイダンス「理工系学生向けの就職活動」 11月14日 ●「キャッチワークかごしま」による就職支援出前講座 12月5日 ●第5回就職ガイダンス「公務員希望者ガイダンス」 12月6日 ●鹿児島初キャリアデザインセミナー 12月15日 ●学内合同企業セミナー(ブース形式) 2月6日 ●福岡ヤフードーム合同企業セミナー参加バスツアー 2月12日 ●第6回就職ガイダンス「エントリーシート対策講座」 2月13日～15日 ●学内合同企業セミナー(講義形式) 2月27日 ●第7回就職ガイダンス「面接対策講座」 3月4日～5日 ●第8回就職ガイダンス「面接本番直前の模擬面接講座」</p>
<p>◎4年生及び大学院2年生対象</p> <p>4月～翌年3月 ●学内個別企業説明会(随時):3年生も対象 4月11日 ●公務員採用試験説明会(国・鹿児島県・鹿児島市等) 5月17日 ●長崎県・熊本県公立学校教員採用試験説明会 5月24日 ●鹿児島県公立学校教員採用試験説明会</p>	<p>法学部</p> <p>就職ガイダンスを年3回、地元企業人事担当者による「就職活動に向けて」(模擬面接)と内定学生による「就職活動体験報告会」開催。内定学生役20名の「就職活動体験報告書」を配布。企業人やキャリアコンサルタントによる「キャリア科目」「キャリアアップ科目」を開講、キャリア討論会を実施する等。</p> <p>教育学部</p> <p>学部での就職説明会と教員採用試験対策講演会、卒業生や合格者による教員採用試験対策講演会を開催。受験生アンケートによる「教員採用試験の手引き」を発行。県教育委員会担当者、現職校長の講演会の開催。一次試験対策の講義を週1時間程度10回開講する等。</p> <p>理学部</p> <p>年2回の就職ガイダンスを実施。内容は外部講師による講演と内定学生による体験談。県教育庁教職員課調査を講師に教員選考試験対策講演会を開催。企業人等による講義「科学ジャーナリズム」「科学技術と社会」「知的財産権と科学」を開講。理学部同窓会名簿の配布等。</p> <p>医学部 保健学系</p> <p>専攻別に就職指導担当教員を定め、個別進路指導は卒業研究の担当教員が担う体制。募集要項、訪問施設の資料を就職資料室に提示。看護学では、「進路指導のためのガイダンス」を発行、ガイダンス時に配布。理学および作業療法では、施設担当者による合同施設説明会を開催する等。</p> <p>工学部</p> <p>各学科で担任との面談後、就職担当教授を中心に個別対応する体制。推薦の割合が高いが、自由応募も増加傾向。半数強は理工学研究科に進学。OBによる就職ガイダンスを学科別に開催。学内会社説明会と学科単位で個別会社説明会を実施する等。</p> <p>農学部</p> <p>農林食品業界による企業説明会(ブース形式)「きよい・やんせ鹿児島・九州」を開催。外部講師による進路就職ガイダンス(年2回)、OB講演会を実施。学科・講座・研究室単位で企業説明会、卒業生との交流会、内定者の体験報告会を開催。社会人リレー講義や農林食品産業界リレー講演会等。</p> <p>水産学部</p> <p>就職ガイダンスを年6回「公務員志望対象(本学部教員)」「マナー心構え等(外部)」「水産教員採用情報(水産高校教員)」「本学部OBによる講演会」「内定者による就活報告」開催するとともに、学部合同会社説明会(60社参加)を2月に開催する等。</p>

資料 10-2-f:各種国家資格合格率等に関する統計資料

医師国家試験	総数			新卒者			既卒者			順位(国立大学)
	受験者	合格者数	合格率	受験者	合格者数	合格率	受験者	合格者数	合格率	
H17	111	96	86.5%	92	85	92.4%	19	11	57.9%	37/43
H18	106	90	84.9%	90	81	90.0%	16	9	56.3%	41/43
H19	111	87	78.4%	96	80	83.3%	15	7	46.7%	43/43
H20	117	105	89.7%	93	89	95.7%	24	16	66.7%	31/43

歯科医師国家試験	総数			新卒者			既卒者			順位(国立大学)
	受験者	合格者数	合格率	受験者	合格者数	合格率	受験者	合格者数	合格率	
H17	64	48	75.0%	49	39	79.6%	15	9	60.0%	11/11
H18	75	70	93.3%	61	61	100.0%	14	9	64.3%	5/11
H19	76	67	88.2%	71	64	90.1%	5	3	60.0%	6/11
H20	72	61	84.7%	63	56	88.9%	9	5	55.6%	4/11

獣医師国家試験	総数			新卒者			既卒者			順位(国立大学)
	受験者	合格者数	合格率	受験者	合格者数	合格率	受験者	合格者数	合格率	
H17	33	27	81.8%	30	26	86.7%	3	1	33.3%	13/16
H18	34	31	91.2%	30	27	90.0%	4	4	100.0%	9/16
H19	29	20	69.0%	26	19	73.1%	3	1	33.3%	16/16
H20	43	39	90.7%	35	35	100.0%	8	4	50.0%	1/16

- b) 「小項目 10」の達成状況
 (達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。
 (判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目 11 「【教育の成果・効果の検証】教育の成果・効果の検証を行い、教育改善に結びつける。」の分析

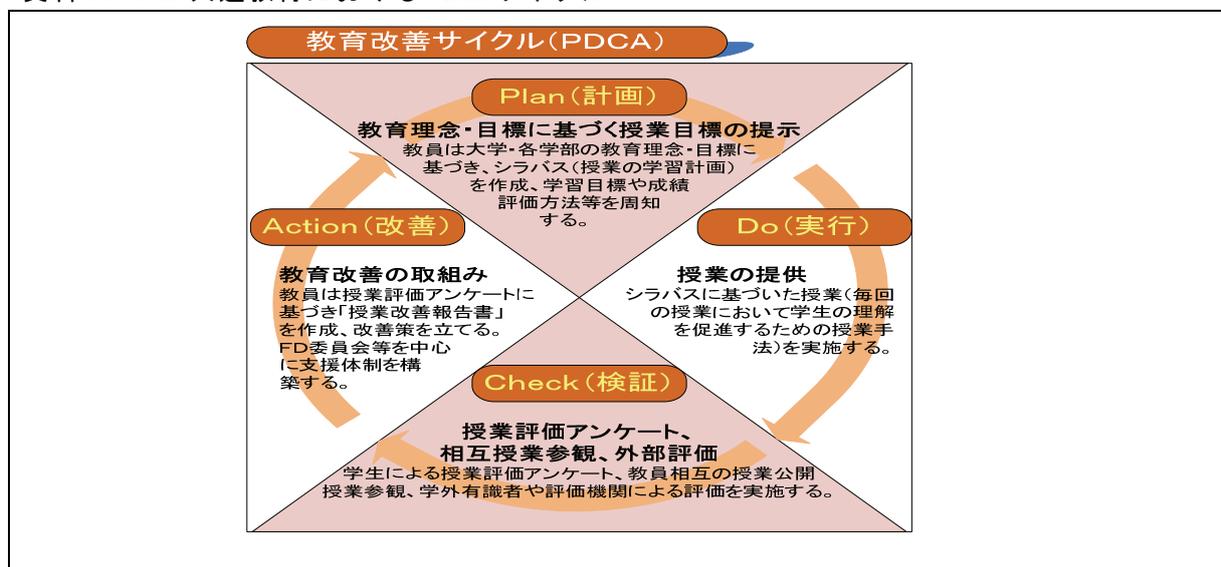
a) 関連する中期計画の分析

計画 11-1 「教育センターを中心に教育の成果・効果を検証する方法を開発する。」に係る状況

教育センターでは、共通教育における GPA 制度を 19 年度から開始し、同時に教育の成果を半期毎に検証して、授業担当者やクラス担任などによる個別指導とともに、各授業担当者による授業改善報告書の提出を義務付け、教育改善サイクル（PDCA）に基づき具体的な教育改善に結びつけた（資料 11-1-a, b）。

18 年度特色 GP 採択プログラム「鹿児島の中に世界を見る教養科目群の構築」においては、学生と教員間のミニツペーパーの活用を試行的に機能させ、双方向授業を実現し、授業内容の改善を進めた。その他 e-Learning の一環でソフトウェア“Moodle”が使用できる環境を整え、学生の予習復習に役立てるとともに、教員も学習達成度の検証ができるようにした（資料 11-1-c, d）。

資料 11-1-a: 共通教育における PDCA サイクル



資料 11-1-b: 授業改善報告書 (例示: 共通教育) (別添資料 11 参照)

評価項目	アンケートの評価値		今後の改善点と改善目標・方策	
	平成19年度	平成18年度		
105 この授業の内容を 理解することができ ましたか	2.94	3.21	評価点は共通教育全体の平均と同程度であったが、前回の評価点に対し0.25ポイント下回った。講義資料の充実や学生の理解度を点検しながら授業を進めたが、改善の努力が数字に反映されなかった。学生の理解度が低下していることも考慮し、次年度はより手厚い指導を心掛け、目標値3.5の達成を目指したい。	
206 授業に対する教員の 熱意を感じましたか	3.10	3.33	教員側の熱意は大体伝わったようであるが、次年度は目標値の3.5を越えられるように一層努力したい。そのために、次年度は授業中やオフィスアワーでの学生との対話を機会をより増やして、学生が理解していない点の把握に努め、授業に反映させて行く。	
209 中間アンケートの結果 はその後の授業に 反映されましたか	3.01	3.01	板書(PPT)の見やすさの改善要望が1割の学生からあり、講義用スライドの文字を大きくすることで見やすさの改善を図った。また、声の聞き取りやすさの改善要望(4%)に対しては、ゆっくり丁寧に話さず話す心掛けを対峙した。次年度は上述のことを念頭に、見やすさやわかりやすい講義用スライドの作成や丁寧な話し方など、学生の理解が深まるように努めて行く。	
210 この授業は全体とし て満足できるもので したか	3.19	3.31	評価点としては低くはないが、前年度の値を0.1ポイント程度下回った。授業内容は前年度と同レベルで講義用資料の改善などを行ったにも関わらず、改善の努力が数字に表れなかった。学生の理解力低下に対し、さらに手厚い対応が必要であると考えられる。次年度は授業中の質問や対話の機会を増やすことで学生の授業に対する関心興味を引き出し、満足度の改善を図って行く。	
			(A)受講登録者数 (B)成績評価対象者数 (C)単位取得者数 比率(C/A) 比率(C/B)	
平成19年度			100%	100%
平成18年度			98%	98%
成績の評価基準に関する感想			シラバスに記載している成績の評価基準に従い、レポート(12課題):90%、タイプ実技試験:10%の割合で評価した。次年度の成績評価も同じ基準で行う予定である。	
学習目標の達成に関する感想			受講登録者全員が合格であり、97%の学生が学習目標を達成した。また、合格者の平均点は84点であった。次年度は合格者の割合を維持するとともに、合格者の平均点を上げられるように改善して行く。 配布資料の内容の充実、オフィスアワーを通じての学生の理解度の把握および授業への反映などにより前回より一層の授業改善を図ったが、改善の努力がアンケート結果の数字には十分に表れていなかった。次年度は改善の努力が数字に表れるように、学生の理解度を把握しながら授業内容の充実を図って行く。	

資料 11-1-c: ミニツペーパー概要 (教育センター) (別添資料 12 参照)

ミニツペーパー概要: 学習連絡シートのごとく、学生の理解度・達成度を見るための工夫として、情報端末機器を使い、授業終了時に課題や疑問などを記入させるとともに、教員と学生との間接的なコミュニケーションを図り双方方向授業の役割を担う。

鹿児島探訪 MINUTE PAPER

文化

4月11日 担当教員: 木部 暢子 ~鹿児島の方言 ①~

所属 学部 学科・専攻

氏名 学籍番号

コメント

記入にあたっての留意点

- 記入時間は授業の最後10分程度とする
- 質問や発見は随筆に記入する
- 授業を受け、印象に残った事項について自分の視点で考えを述べる
- 示された課題に対し自分の感想として将来展望を記述する
- (個人的な主観に偏らず、課題について正当に論議する)
- 授業の経路や要約は記入しない
- スキャナーでの読み取り処理を行うため、丁寧な文字で適度な濃さの筆記用具を用いて記入すること

成績評価について

成績評価は、論述の欄に記述されている内容を100点満点で採点し、毎回のミニツペーパーを集計して最終評価とする。

携帯版 Moodle とは? Moodle の主要機能

- オンライン投稿
- ファイル(動画)転送
- ファイル一括管理機能
- アンケート(アンケート)
- 出席確認
- プロファイルの充実
- 自動のデザイン

学習機能

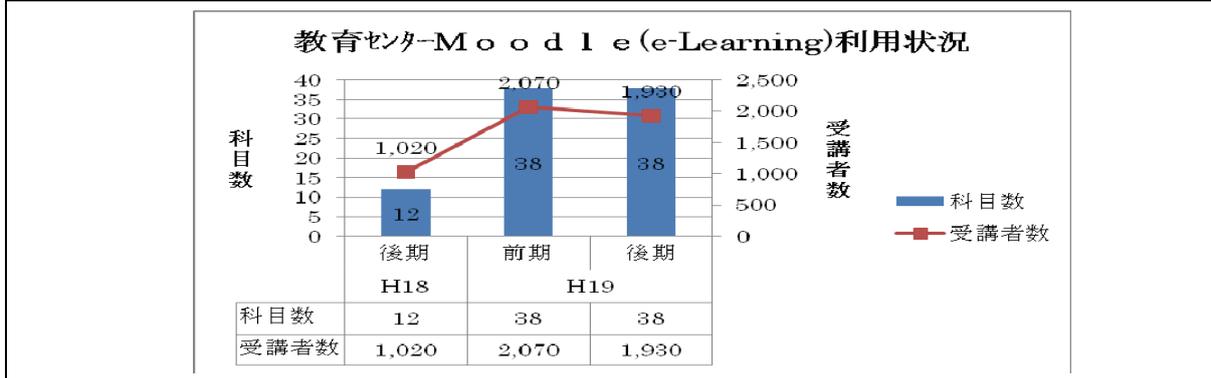
「課題」

「アンケート」

「ファイル」

資料 11-1-d: e-Learning (教育センター) の利用状況

Moodle (e-Learning) 概要:
共通教育の一部の授業において予習・復習のために Moodle を使用している。教材表示、ダウンロード、小テスト、ビデオ配信機能があり、学内外からパソコンや携帯電話から利用できるようにした。



計画 11-2 「学生による自己評価、教員による自己及び相互評価、外部評価、第三者評価を実施し、教育の成果・効果を検証する。」に係る状況

FDの一環として、学生の授業評価（自己評価項目を加えた）や全教員による授業公開参観による教員相互評価を毎年実施している（資料 11-2-a）。

一方、外部評価や第三者評価に関しては、19年度に大学機関別認証評価を受審し、全てにおいて「基準を満たしている」との評価を得た（資料 11-2-b）。

受審に際しては、17年度からそれぞれの基準等に対する本学の取組みを全学的に点検し、問題点や改善事項の洗い出しを行った。加えて、教育の質の向上や活性化を図るため、新たな取組等も盛り込んだ。その結果、教育全般に対して成果・効果の検証することができた。

また、多くの部局でさらに独自の外部評価も実施し、改善に努めている（資料 11-2-c）。

資料 11-2-a: 授業公開・授業評価、教員相互の評価の実施状況等（別添資料 13 参照）

(学長メッセージ：平成 17 年 8 月 11 日)

教員の皆さんへ

全教員が授業公開・授業参観に取り組もう！

平成 17 年 7 月 14 日の教育研究評議会で、「鹿児島大学のすべての教員が今年度から授業公開・授業参観に取り組むことを原則的な義務とし、その取組みに積極的に参加するものとする」ことが決定されました。

平成 17 年 8 月 11 日

教員の皆さんへ

全教員が授業公開・授業参観に取り組もう！

平成 17 年 7 月 14 日の教育研究評議会で、「鹿児島大学のすべての教員が今年度から授業公開・授業参観に取り組むことを原則的な義務とし、その取組みに積極的に参加するものとする」ことが決定されました。

資料 11-2-b: 認証評価認定証・評価結果



I 認証評価結果（抜粋）

鹿児島大学は、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。

資料 11-2-c: 外部評価等の実施状況

部局等名	実施年月	外部評価書名
教育センター	H 18. 12	特色 G P 及び共通教育全般についての外部評価
法文学部・大学院人文社会科学研究科	H 19. 03	自己評価報告書
教育学部・教育学研究科	H 17. 10	外部評価報告書
理学部・理工学研究科（理学系）	H 19. 10 H 20. 03	自己評価報告書 外部評価報告書
工学部	H 16. 04 H 17. 04 H 18. 04	JABEE 認定 機械工学科 機械工学プログラム " 応用化学工学科 科学工学コース " 海洋土木工学科 海洋土木工学科プログラム " 電気電子工学科 電気電子工学科プログラム " 建築学科 建築学科プログラム " 応用科学工学科 応用化学コース
農学部・農学研究科	H 19. 12	自己評価報告書
水産学部	H 15. 12 より継続	ISO9001 取得

b) 「小項目 11」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が、良好である。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

②中項目1「教育の成果に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

関連する11の中期目標小項目の達成状況が全て良好以上であり、共通教育、専門教育の充実(実践的職業観の育成等)や社会人教育、コミュニケーション能力等の教育、生涯教育の充実に加えて地域文化向上として、離島へき地教育に対する取組が特に優れているため。

(小項目2、3、4、5、6、8、10)

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 専門的職業観を育成するため教養特別科目としてキャリアデザイン、稲盛セミナー、職業人と実践倫理などを開講し、また、現代GP「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」で優れたキャリア教育を充実し、より実践的な職業観を育成した。(計画3-2)(計画10-1)
2. 奄美サテライト教室、専門職大学院等教育推進プログラム「生きる教師力を育む特別支援学校教員養成」、社会人学び直しGP「高度林業生産システムを実現する林業生産専門技術者養成プログラム」等を通じて、社会人教育を拡充し、地域の教育向上に寄与した。(計画8-1、2)
3. 留学生センターのスタディジャパンプログラムで到達目標を明確にした指導体制により、多様な留学生の異文化理解が促進され、また、G-TELP(国際英検)による学習到達度評価に基づく英語教育を充実した。(計画9-1)

(改善を要する点)

各種国家試験等の合格率は、19年度においては全学的に大幅な改善が見られたが、今後も各種資格取得率の維持と更なる向上を目指す。(計画10-2)

(特色ある点)

1. 産学官連携機構ベンチャービジネスラボラトリや稲盛経営技術アカデミーを開設し、特色ある職業人教育を、また、生涯学習センターの公開講座やシニア留学を通じて、実践的問題解決能力の育成や生涯教育が充実した。(計画2-1)
2. 医療人GP「離島へき地医療を志す医師教育支援」、医療人GP「離島へき地医療を支える総合小児科医養成」、また、医歯学教育開発センターを設置し、鹿児島一次医療系講義、離島へき地歯科医療学等により学生が医療現場を体験するカリキュラムや卒後臨床研修を充実し、地域の医師不足の解決に向けて取り組んだ。(計画2-1、3-2)
3. 他に先駆け開設した専門職大学院臨床心理学研究科では、実務家教員による指導を充実し、より実践的な臨床心理教育を展開した。(計画6-1)

(2)中項目2「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

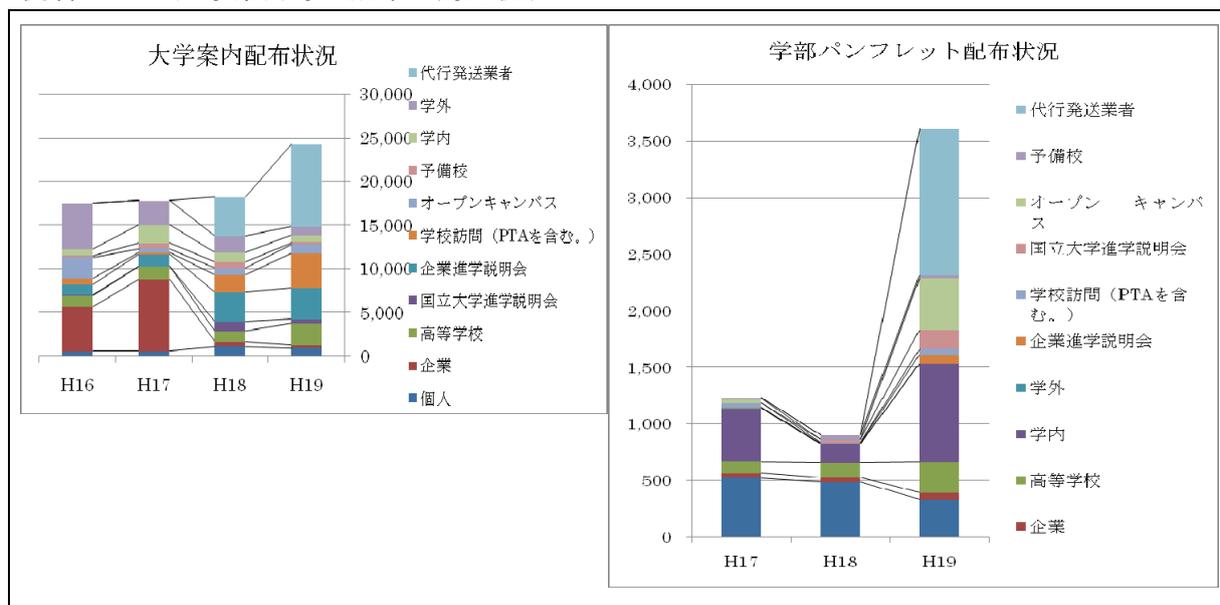
○小項目1「アドミッションポリシーに関する基本方針 (1)鹿児島大学の教育目標『鹿児島大学は、国際的視野に立った幅広い教養及び専門的知識・技能を身につけるとともに、深い歴史認識や鋭い現実感覚、そして高い公共意識に裏付けられた判断力と実践能力をもった社会人の育成を目指す。特に学生が地域社会の問題に果敢に取り組むことにより、失敗を恐れないチャレンジ精神と具体的構想力を向上させること、すなわち、「現場主義と創造的チャレンジ精神」を重視して教育を行う。』の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「受験生、社会人に鹿児島大学の教育目標、鹿児島大学が求める学生像を周知するために、ホームページ、パンフレット等さまざまな手段で公表する。」に係る状況

本学では、大学ホームページや入学者選抜要項、学生募集要項、受験生のための大学案内等に、本学及び各学部の教育目標やアドミッションポリシー、求める学生像などについて掲載し、大学案内や学部案内パンフレットを積極的に配布している(資料1-1-a, b)。また、高校への出前授業に際しても、担当教員により、大学や学部・学科の求める学生像などについて紹介している。さらに、毎年開催している「鹿児島県大学・高校ガイダンスセミナー」など、様々な手段での周知に努めた(資料1-1-c, d, 別添資料14)。

資料1-1-a:大学案内等の配布・周知状況



資料 1-1-b:アドミッションポリシー（抜粋）

○鹿児島大学アドミッションポリシー（入学者受入方針）

1. 鹿児島大学の教育目標

鹿児島大学は、国際的視野にたった幅広い教養及び専門的知識・技能を身につけるとともに、深い歴史認識や鋭い現実感覚、そして高い公共意識に裏づけられた判断力と実践能力をもった社会人の育成をめざします。

特に、学生が地域社会の問題に果敢に取り組むことにより、失敗を恐れないチャレンジ精神と具体的構想力を向上させること、すなわち、「現場主義と創造的チャレンジ精神」を重視して教育を行います。

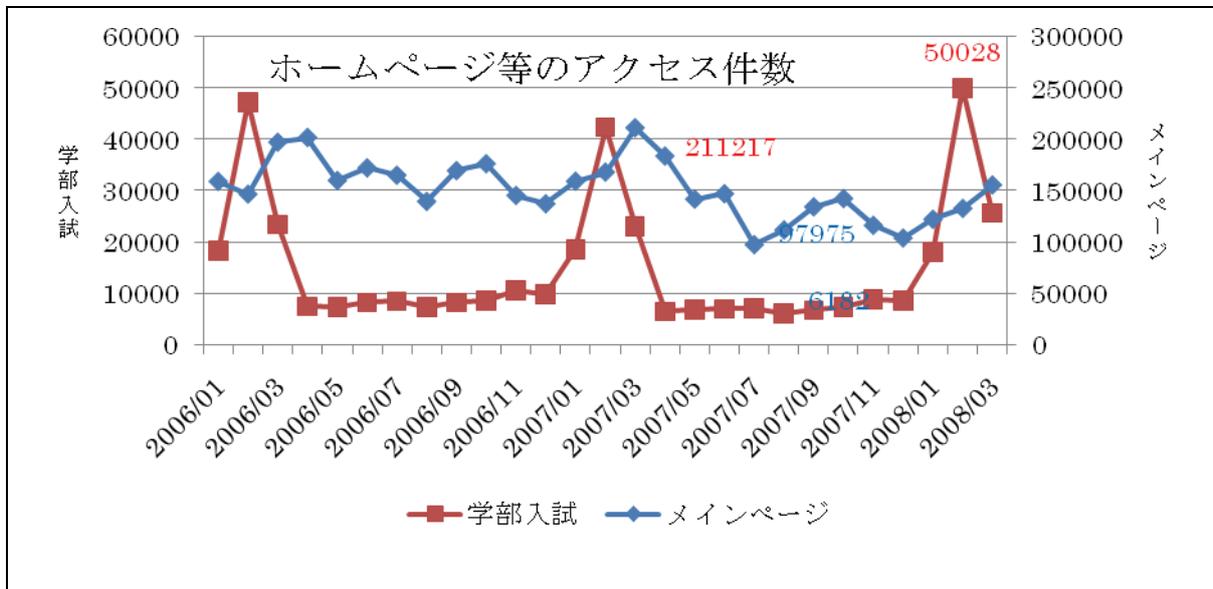
2. 鹿児島大学が求める学生像

鹿児島大学は、次のような学生を求めています。

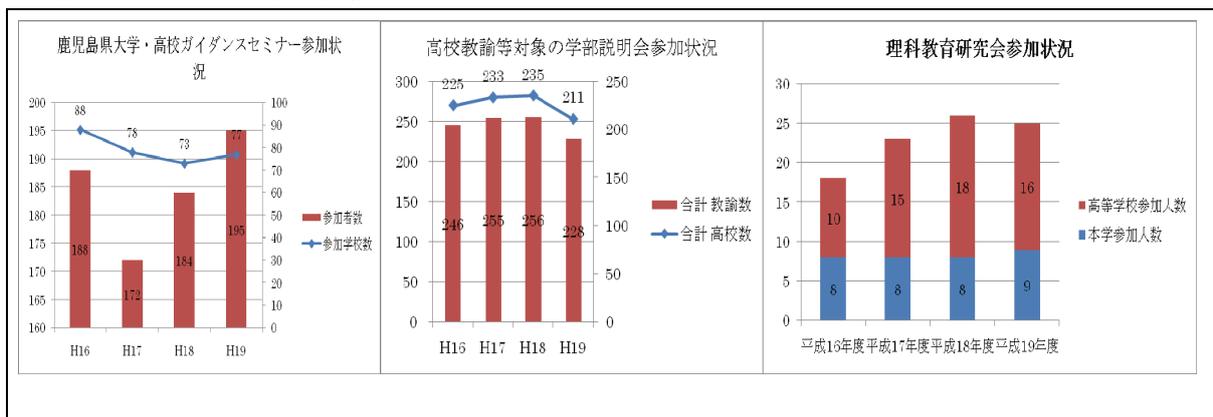
1. 鹿児島大学の教育目標に共感し、それを実現できる基礎学力や考える力と意欲をもつ人
2. 人間としてのモラルを大切にし、教養をより高めようとする人
3. 知的向上心に富み、専門職業人として社会に貢献することをめざす人
4. ボランティアやインターンシップをはじめ、広く具体的体験に積極的に取り組む意志をもつ人



資料 1-1-c:ホームページ掲載箇所・アクセス件数



資料 1-1-d:説明会等の開催状況



b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

- 小項目2「アドミッションポリシーに関する基本方針(2)鹿児島大学が求める学生像
『①鹿児島大学の教育目標に共感し、それを実現できる基礎学力や考える力と意欲をもつ人 ②人間としてのモラルを大切にし、教養をより高めようとする人 ③知的向上心に富み、専門職業人として社会に貢献することを目指す人 ④ボランティアやインターンシップをはじめ、広く具体的に体験に積極的に取り組む意志をもつ人』」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「選抜方法、試験科目、配点等を見直し、アドミッションポリシーを実現する。」に係る状況

入試の追跡調査を行い改善に資することを目的として入学者選抜方法検討委員会を設けている(資料2-1-a)。その中では、入学時の成績から卒業までの追跡調査、センター試験と個別学力試験との関係を検証するため、合否入替り率、傾斜配点の効果分析など、改善につながる基礎分析を実施している。こうした具体的データも踏まえて、各学部・学科においては、そのアドミッションポリシーに応じ、随時配点等見直しを実施している(資料2-1-b)。

資料2-2-1-a:入学者選抜に係る組織・規則体制(略図)

○鹿児島大学入学者選抜規則(抜粋)

(任務)

第3条 入試管理委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 大学入試センター試験実施の基本方針に関する事項
- (2) 個別学力検査等及び編入学試験の基本方針に関する事項
- (3) 個別学力検査等試験実施及び編入学試験実施の基本方針に関する事項
- (4) 合格者等の決定に関する事項
- (5) その他個別学力検査等及び編入学試験に関する重要な事項

(設置)

第7条 入試管理委員会に、大学入試センター試験、個別学力検査等及び編入学試験の実施に関する具体的な事項を審議するため、入学試験実施委員会(以下「入試実施委員会」という。)を置く。

(任務)

第8条 入試実施委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 大学入試センター試験の実施に関する具体的な事項
- (2) 個別学力検査等の実施に関する具体的な事項
- (3) 編入学試験の実施に関する具体的な事項
- (4) その他入学者選抜及び編入学者選抜実施に関する事項

(専門委員会)

第12条 入試実施委員会に、個別学力検査等及び編入学試験の実施に関する業務を行うため、次に掲げる専門委員会を置く。

- (1) 問題作成・答案採点専門委員会
- (2) 成績集計専門委員会
- (3) 健康診断専門委員会

2 専門委員会に関し必要な事項は、別に定める。

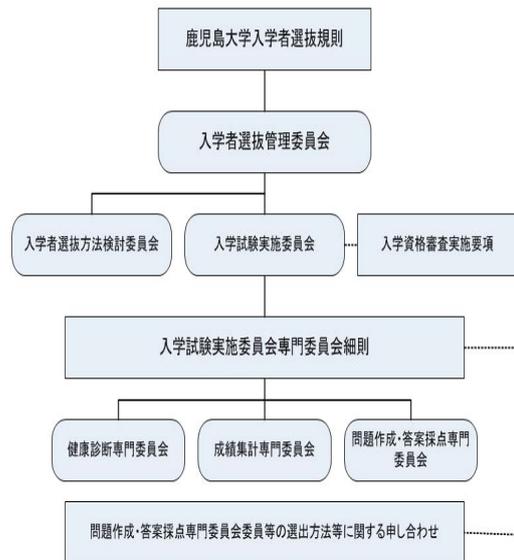
(設置)

第13条 入試管理委員会に、個別学力検査等、編入学試験及び入試制度に関する調査・研究を行い、個別学力検査等及び編入学試験の内容及び在り方、大学進学情報の提供等に関する事項を審議するため、入学者選抜方法検討委員会(以下「入試検討委員会」という。)を置く。

(任務)

第14条 入試検討委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 入学者選抜(編入学者選抜を含む。以下この条において同じ。)結果の総合的な分析及び入学後の学業成績との相関・追跡調査・研究に関する事項
- (2) 入学者選抜方法の調査・研究に関する事項
- (3) 入学者選抜の広報活動に関する事項
- (4) その他入学者選抜方法に関する事項



資料 2-1-b:試験科目等の見直し事例（選抜方法、試験科目、配点等の見直し）

年度	選抜区分	学部・学科等	内 容
H 16	一般選抜（後期日程）	農学部	小論文を課すこととした。（配点 200 点）
	一般選抜（後期日程）	法文学部	大学入試センター試験の数学の選択科目を広げた。
	一般選抜（後期日程）	理学部	大学入試センター試験の理科の選択科目を広げた。
H 17	一般選抜（前期日程）	医学部・医学科	個別学力検査に「理科」を課すこととした。（配点 200 点）
	一般選抜（後期日程）	教育学部・養護学校教員養成課程	小論文を課すこととした。（配点 400 点）
	一般選抜（後期日程）	歯学部・歯学科	面接を点数化した。（配点 100 点）
H 18	一般選抜（後期日程）	理学部・数理情報科学科	大学入試センター試験の数学の配点を 200 点から 400 点に変更した。
	一般選抜（前・後期日程）	歯学部・工学部	大学入試センター試験の外国語の選択科目に「韓国語」を追加した。
H 19	一般選抜（前期日程）	歯学部・歯学科	個別学力検査の数学の科目を「数Ⅱ・数 A・数 B」から「数Ⅱ・数Ⅲ・数 A・数 B・数 C」に変更した。（配点の変更なし。）
	一般選抜（後期日程）	歯学部・歯学科	大学入試センター試験の利用教科・科目を「4 教科 4 科目または 3 教科 4 科目」から「5 教科 7 科目」に変更した。それに伴い、大学入試センター試験の配点合計を 500 点から 900 点に変更した。

計画 2 - 2 「推薦入試・AO 入試・編入学試験の改善・拡充を図る。」に係る状況

一般選抜と同様、特別選抜等においても入学者選抜方法検討委員会を中心として検証を行っているが、資料に示すとおり、求める人材像に応じて、各学部・学科においては、随時配点や定員等の見直しを行っている。特に、理学部では従来から生命化学科で AO 入試を実施していたが、新たに 17 年度入試（実施は 16 年度中）から数理情報科学科（募集定員 7 名）で、18 年度入試から物理科学科（募集定員 10 名）で新たに AO 入試を実施し、拡充している（資料 2-2-a）。

なお、編入学等の受入に関しては、医学部医学科における定員（10 名）を定めた学士入学（10 月入学）や工学部における工業高専卒業生を多く受け入れる編入制度等をはじめとして、法人化以降、ほとんどの部局で実施している（資料 2-2-b～d）。

資料 2-2-a:推薦入学・AO 入試の改善等

年度	選抜区分	学部・学科等	内 容
平成16年度	AO 入試	理学部・数理情報科学科	推薦入学 I を廃止し、AO 入試(募集人員7名)を新たに導入した。
平成17年度	一般選抜(前期日程)	医学部・医学科	個別学力検査に「理科」を課すこととした。(配点200点)
	推薦入学 II	法文学部・法政策学科	募集人員10名で、新たに導入した。
	推薦入学 II	教育学部・学校教育教員養成課程	数学・理科・家政の3専修で後期日程を廃止し、新たに推薦入学 II を導入した。募集人員は、数学専修及び理科専修で5名、家政専修で4名。
	推薦入学 II	医学部・医学科	後期日程の募集人員2名を削じ、推薦入学 II を新たに導入した。(地域枠)
	推薦入学 II	工学部	建築学科で募集人員を10名から8名に、海洋土木工学科で募集人員を4名から10名に、生体工学科で募集人員を8名から6名に変更した。
平成18年度	AO 入試	理学部・物理科学科	推薦入学 I を廃止し、AO 入試(募集人員10名)を新たに導入した。
	推薦入学 I	工学部・情報工学科	募集人員を3名から2名に変更した。
	推薦入学 II	工学部・建築学科	募集人員を8名から6名に変更した。
平成19年度	AO 入試	理学部・生命化学科	事前エントリー形式を取りやめた。
	推薦入学 I	水産学部・水産学科	募集人数を3名から5名に変更した。
	推薦入学 I・II	工学部・情報工学科	推薦入学 I (募集人員2名)を廃止し、推薦入学 II の募集人員を2名から8名に変更した。
	推薦入学 II	教育学部・生涯教育総合課程・健康教育コース	新たに推薦入学 II を4名募集した。

資料 2-2-b:入試状況 (編入学・学士入学・学士編入学)

入試状況(編入学)																			
学部	学 科	入学定員	平成17年度				平成18年度				平成19年度				平成20年度				
			志願者	受験者	合格者	入学者													
法文学部	法政學科	10	9	8	3	2	17	16	3	1	21	21	2	2	16	14	4	2	
	経済情報學科		6	6	3	2	18	16	4	4	15	15	4	4	15	15	4	4	
	人文学科		38	38	11	10	40	40	11	11	35	35	12	12	27	26	6	5	
	計		53	52	17	14	75	72	18	16	71	71	18	18	58	55	14	11	
教育学部	教育学専修	若干名									2	2	2	1	5	5	3	1	
	地域社会教育専修										1	1	0	1	1	1	1		
	国際理解教育専修										2	2	2	2	7	6	2	2	
	計										5	5	4	3	13	12	6	4	
理学部	数理情報科学科	若干名	2	2	1	1	4	3	0	2	2	0	3	3	0	0	0		
	物理科学科	若干名	1	1	1	1	1	1	1	3	3	1	1	1	1	1	0		
	生命化学科	若干名	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1			
	地球環境科学科	若干名	0	0	0	0	2	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0		
	計	5	5	3	2	7	6	3	3	6	6	2	2	6	6	2	1		
医学部	保健學科	看護	10	27	26	15	9	36	35	13	10	39	37	12	10	27	25	10	10
		理学	5	5	5	4	6	6	5	4	8	8	5	4	4	4	4	3	
	作業	5	2	2	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	4	4	4	2	
	計	20	34	33	21	14	43	42	19	15	49	47	19	16	35	33	18	15	
工学部	機械工學科	10	6	5	2	2	6	5	3	2	5	5	3	3	7	7	3	2	
	電気電子工學科		22	22	12	8	20	20	13	6	34	32	15	6	20	19	7	4	
	建築學科		10	9	3	3	10	10	1	1	11	10	3	3	8	7	3	1	
	応用化学工學科		1	1	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	海洋土木工學科		3	3	3	2	0	0	0	0	4	4	2	2	1	1	1	1	
	情報工學科		12	11	6	1	15	14	7	6	15	15	6	4	6	6	2	2	
	生体工學科		3	3	2	1	3	3	3	2	6	6	3	3	3	3	1	0	
計	10	57	54	29	18	56	54	27	17	75	72	32	21	45	43	17	10		
農学部	生物生産學科	若干名	4	4	1	1	8	8	1	1	7	7	4	4	3	3	0	0	
	生物資源化学科	若干名	8	7	2	2	5	5	3	3	5	5	2	1	7	7	5	5	
	生物環境學科	若干名	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
	計	13	12	3	3	14	14	5	5	12	12	6	5	10	10	5	5		
合 計	162	156	73	51	195	188	72	56	218	213	81	65	167	159	62	46			

入試状況(学士入学)																		
学部	学 科	入学定員	平成17年度				平成18年度				平成19年度				平成20年度			
			志願者	受験者	合格者	入学者												
法文学部	法政學科	若干名	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
	経済情報學科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人文学科		1	1	0	0	2	2	1	1	3	3	3	3	0	0	0	0
	計		1	1	0	0	3	3	1	1	4	4	4	4	0	0	0	0

入試状況(学士編入学)																		
学部	学 科	入学定員	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
			志願者	受験者	合格者	入学者												
医学部	医学科	10	30	28	11	10	31	26	10	10	31	29	11	10	30	24	10	10
			133	124	30		232	225	31		154	145	31		242	235	30	

医学部医学科は、10月入学の専集である。
下段は第一次試験時の数を表示。

資料 2-2-c:入試状況 (推薦入試)

入試状況(推薦入学Ⅰ)

学部	学科	平成17年度					平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
教育学部	技術専修	3	11	11	4	4	3	6	6	3	3	3	6	6	4	4	3	3	3	3	3
	家政専修	2	4	4	2	2	2	5	5	2	2	2	2	2	1	1	2	3	3	2	2
	計	5	15	15	6	6	5	11	11	5	5	5	8	8	5	5	5	6	6	5	5
理学部	物理科学科	10	20	20	10	10															
	地球環境科学科	12	27	27	14	14	12	28	28	12	12	12	25	25	12	12	12	29	29	12	12
	計	22	47	47	24	24	12	28	28	12	12	12	25	25	12	12	12	29	29	12	12
医学部	保健学科 看護学専攻	15	52	52	15	15	15	45	45	15	15	15	46	46	15	15	15	62	62	15	15
	計	15	52	52	15	15	15	45	45	15	15	15	46	46	15	15	15	62	62	15	15
	工学部	機械工学科	10	19	19	10	10	10	17	17	10	10	10	20	20	10	10	10	29	29	10
工学部	電気電子工学科	2	6	6	2	2	2	5	4	3	3	2	4	4	2	2	2	5	5	2	2
	応用化学工学科	2	4	4	3	3	2	4	4	2	2	2	3	3	2	2	2	4	4	2	2
	情報工学科	3	14	14	3	3	3	3	3	3	3	2	7	7	2	2					
計	17	43	43	18	18	17	29	28	18	18	16	34	34	16	16	14	38	38	14	14	
農学部	生物生産学科	10	21	21	10	10	10	23	23	12	12	10	25	25	12	12	10	19	19	10	10
	生物資源化学科	3	3	3	2	2	3	6	6	4	4	3	3	3	3	3	3	10	10	3	3
	生物環境学科	6	9	9	6	6	6	10	10	6	6	6	8	8	6	6	6	11	11	6	6
計	19	33	33	18	18	19	39	39	22	22	19	36	36	21	21	19	40	40	19	19	
水産学部	水産学科	3	3	3	3	3	3	7	7	3	3	3	6	6	3	3	5	7	7	5	5
	水産教員養成課程	1	3	3	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	計	4	6	6	4	4	4	7	7	3	3	4	6	6	3	3	6	7	7	6	6
合計		82	196	196	85	85	72	159	158	75	75	71	155	155	72	72	71	182	182	71	71

入試状況(推薦入学Ⅱ)

学部	学科	平成17年度					平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
法文学部	法政策学科						10	37	37	10	10	10	28	28	10	10	10	37	37	10	10
	経済情報学科(商業科専)	7	19	19	7	7	7	9	9	7	7	7	10	10	7	7	7	18	18	7	7
	経済情報学科(全学科)	30	57	57	30	30	30	42	42	30	30	30	43	43	30	30	30	55	55	30	30
	人文学科	35	86	86	35	35	35	83	83	35	35	35	89	89	35	35	35	85	85	35	35
計	72	162	162	72	72	82	171	171	82	82	82	170	170	82	82	82	195	195	82	82	
教育学部	数学専修						5	28	28	5	5	5	16	16	5	5	5	9	9	5	5
	理科専修						5	10	10	5	5	5	12	12	5	5	5	11	11	5	5
	家政専修						4	17	17	4	4	4	18	18	4	4	4	14	14	4	4
	健康教育コース																4	10	10	4	4
計						14	55	55	14	14	14	46	46	14	14	18	44	44	18	18	
医学部	医学科						2	13	13	2	2	2	10	10	2	2	2	10	10	2	2
	計						2	13	13	2	2	2	10	10	2	2	2	10	10	2	2
工学部	機械工学科	8	25	25	8	8	8	23	23	8	8	8	29	29	8	8	8	24	24	8	8
	電気電子工学科	8	15	15	8	8	8	24	24	8	8	8	25	25	8	8	8	20	20	8	8
	建設学科	10	26	26	10	10	8	27	27	8	8	6	9	9	6	6	6	17	17	6	6
	応用化学工学科	8	12	12	8	8	8	19	18	8	8	8	14	14	8	8	8	18	18	8	8
	海洋土木工学科(専門教育を主とする学科)	4	2	2	2	2	4	3	3	2	2	4	6	6	4	4	4	2	2	2	2
	海洋土木工学科(普通科等)						6	10	10	6	6	6	4	4	3	3	6	14	14	6	6
	情報工学科(専門教育を主とする学科等)	2	4	4	2	2	2	3	3	2	2	2	6	6	2	2	2	4	4	2	2
	情報工学科(普通科等)																6	19	19	7	7
	生体工学科	8	14	14	8	8	6	13	13	6	6	6	12	12	6	6	4	17	17	4	4
計	48	98	98	46	46	50	122	121	48	48	48	105	105	45	45	52	135	135	51	51	
合計		120	260	260	118	118	148	361	360	146	146	146	331	331	143	143	154	384	384	153	153

資料 2-2-d:入試状況 (AO入試)

入試状況(AO入試)

学部	学科	平成17年度					平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
理学部	数理情報科学科	7	26	26	7	7	7	43	43	7	7	7	32	32	7	7	7	27	27	7	7
	物理科学科						10	16	16	11	11	10	15	13	10	10	10	19	19	11	11
	生命化学科	6	10	10	7	7	6	16	16	6	6	6	24	23	8	8	6	32	32	6	6
	計	13	36	36	14	14	23	75	75	24	24	23	71	68	25	25	23	78	78	24	24
合計		13	36	36	14	14	23	75	75	24	24	23	71	68	25	25	23	78	78	24	24

計画 2-3 「大学院における受験資格の認定を弾力的に行う。」に係る状況

大学院における受験資格の弾力化に関しては、研究科規則において、制度化している（資料 2-3-a）。それぞれの研究科においては、研究科規則をもとに法人化以降、毎年個々に積極的に対応している（資料 2-3-b）。

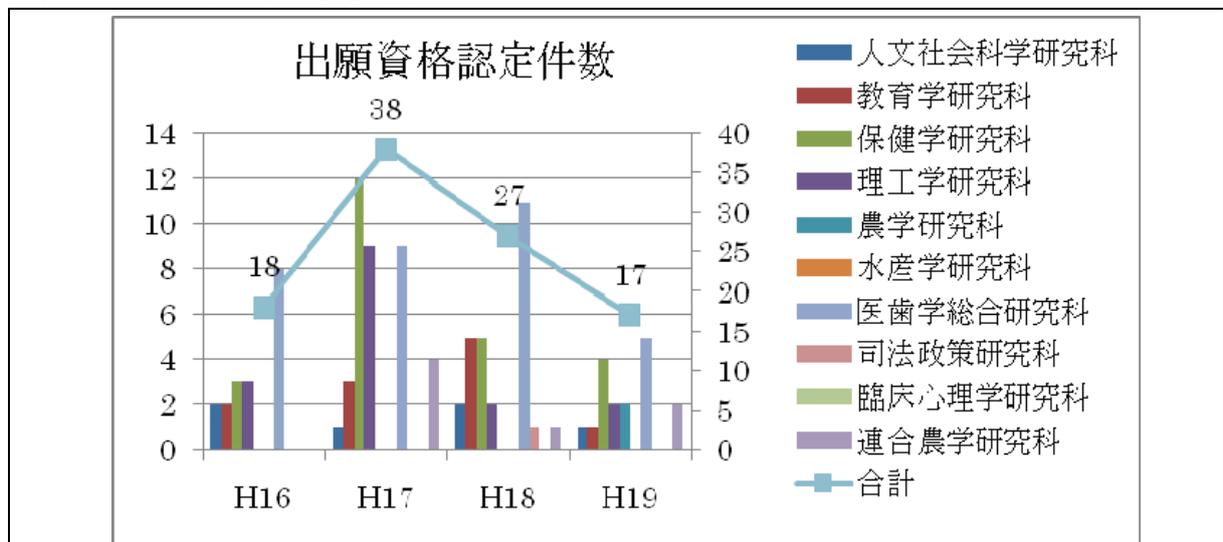
このように、多様な入試制度を取り入れることで、特に、大学院では、学士以外の様々な学習歴を持つ学生の受入に配慮している（資料 2-3-c）。

なお、文科省（政府）が推奨している再チャレンジ政策の一環として、本学も社会人等の積極的受入を実現している（資料 2-3-d）。

資料 2-3-a:鹿児島大学大学院学則（抜粋）

（入学資格）	
第 26 条	修士課程、博士前期課程及び専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
(1)～(8)	略
(9)	大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

資料 2-3-b :出願資格認定状況



資料 2-3-c:医科学専攻（修士課程）における出願者の例（H16 入試～H20 入試まで）

No	入試年度	最終学歴 職歴
1	H 16	専門学校(3年)修了、放射線技師：実務経験 25年
2		専門学校(3年)修了、放射線技師：実務経験 11年
3		医療短期大学(2年)卒 保育科、医療事務等実務経験 4年以上
4		歯科専門学校(3年)修了、歯科衛生士実務経験 20年以上
5		医療短期大学(3年)卒業、医療短大専攻科(1年) 修了、看護師：実務経験 6年
6		短期大学(3年)卒業、臨床検査技師：実務経験 20年
7	H 17	短期大学(3年)卒業、臨床検査技師：実務経験 3年
8		中国医学院、臨床医学専門大学卒(3年)、中国医師等：実務経験 6年
9	H 18	リハビリテーション専門学校(3年)卒、放送大学 教養学部、医療技術専門学校等実務経験 10年
10		工業高等専門学校専攻科(2年)卒見
11	H 19	大学附属医療技術短期大学部衛生技術学科 3年、実務経験 1年
12		都立医療技術短期大学診療放射線学科 3年、実務経験 6年、医療技術専門学校 1年
13		豪州大学学士取得編コース(看護学士)、実務経験 24年
14		短期大学衛生技術科卒業 3年、実務経験(臨床検査) 2年、その他 8月
15		歯科衛生士学院(歯科衛生士免許)、実務経験 29年
16		県立短期大学家政科卒業(2年)、大学附属病院(栄養管理室研修生 1年修)、実務経験 18年 10月
17	H 20	歯科学院専門学校歯科衛生士科卒業(2年)、実務経験(病院) 6年、大学附属病院 7年
18		医療技術専門学校卒業(3年)、実務経験(リハビリ関係) 8年、専門学校専任教員 2年

資料 2-3-d:再チャレンジプログラム概要

鹿児島大学では、再チャレンジャー（リカレント教育やスキルアップ教育の機会を提供することによって「社会人の学び直し」）を支援しています。

平成 20 年度実施研究科【 保健学研究科（博士前期）、農学研究科（修士課程）、水産学研究科（修士課程）】

平成19年度
鹿児島大学大学院農学研究科（修士課程）
「再チャレンジ支援プログラム」社会人特別選抜

学生募集要項

平成19年度
鹿児島大学大学院水産学研究科
修士課程学生募集要項

再チャレンジ特別選抜

平成19年度 鹿児島大学大学院農学研究科（修士課程）
「再チャレンジ支援プログラム」社会人特別選抜学生募集要項

I 募集人員

研究科名	専攻名	講座名	教育研究分名	募集人員
農学研究科	生物資源化学	施 習 学 (畜産講座)	焼酎製造学 醸造微生物学	若干名
			森林管理学 地域資源環境学	

鹿児島大学大学院農学研究科

平成19年度 鹿児島大学大学院水産学研究科修士課程学生募集要項
再チャレンジ特別選抜

1. 専攻名、講座等名、募集人員

専攻名	講座等名	募集人員
水産学	環境情報科学	3名
	漁業基礎工学	
	海洋社会科学	
	資源育成科学	
	資源利用科学	
	海洋資源環境教育センター	

計画2-4「大学院での社会人教育を積極的に行うために、異なる評価基準の入試を行う。」
に係る状況

それぞれの研究科では社会人受入を推進するための入試（募集）を積極的に実施している（資料2-4-a）。

教育学研究科では、一般選抜の中で現職教員等の受入を行っているが、入試科目の一部を研究業績で代替することを可能にし、一般入試の中でも異なる評価基準の入試を行っており、さらに夜間や土日、夏期休業中にも積極的に授業を開講して現職教員への便宜を図っている。

また、18年度には、保健学研究科、理工学研究科、農学研究科及び水産学研究科で、社会人等を対象にした「再チャレンジ支援プログラム」に基づく19年度入試を一般入試とは異なる入試として実施した（資料2-3-d:p56）。

資料2-4-a:大学院の社会人受入状況

大学院社会人特別選抜(修士・博士前期課程)																
研究科	平成17年度				平成18年度				平成19年度				平成20年度			
	志	受	合	入	志	受	合	入	志	受	合	入	志	受	合	入
人文社会	15	14	7	6	13	13	5	5	13	13	9	8	11	11	8	7
教育学	10	10	8	7	11	11	10	9	8	8	8	8	9	9	9	9
保健学	15	15	15	14	11	11	10	10	10	10	10	10	10	9	9	9
理工学	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	4
農学	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	10	9	8	7	7	7
水産学	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
医歯学	3	3	3	3	2	2	2	2	5	5	5	5	6	6	6	6
合計	47	45	36	33	38	38	28	27	47	47	43	41	48	46	43	42

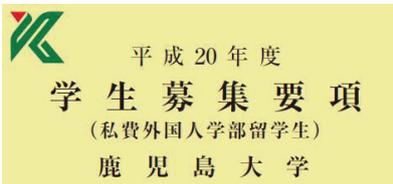
大学院社会人特別選抜(博士・博士後期・専門職学位課程)																
研究科	平成17年度				平成18年度				平成19年度				平成20年度			
	志	受	合	入	志	受	合	入	志	受	合	入	志	受	合	入
人文社会	4	4	3	3	5	5	5	5	5	5	5	4	1	1	1	1
保健学	10	8	8	8	3	3	3	3	4	4	4	4	1	1	1	1
理工学	8	7	7	7	13	13	13	11	7	7	7	6	5	5	5	5
医歯学	34	34	34	33	69	68	68	68	29	29	29	28	23	23	23	23
司法政策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨床心理									3	3	0	0	2	2	0	0
連合農学	3	3	3	3	6	6	6	5	2	2	2	2	4	4	4	4
合計	59	56	55	54	96	95	95	92	50	50	47	44	36	36	34	34

計画2-5「日本留学試験を活用し、世界各国からの留学生を積極的に受け入れる。」に係る状況

学士課程、大学院課程とも私費留学生の受入に関しては日本留学試験を受験することを必須条件としている(資料2-5-a)。なお、成績の取扱いについては、受験者の便宜を考慮し、これまで受験者申告を直近の2回から4回に改めるなど受入方針の見直しも随時行っている。

また、留学生増加の方策については、留学生センター教員を中心に、海外での留学生勧誘活動に積極的に参加している。たとえば日本学生支援機構主催の留学フェアについては、16年度にタイ、17年度にマレーシア、18年度にベトナムに参加した。また、日韓プログラム推進フェアにも、毎年参加している。各フェアともそれぞれ100名近くの参加者があり、本学の教育内容について広報活動を展開している。これらの方策の結果、現在、本学には毎年300名を越える学部留学生の入学を維持しており、これは、本学の学部入学生全体の1割を超える数となっている(資料2-5-b)。

資料2-5-a:入試科目・募集要項抜粋(別添資料15参照)



II 出願資格

外国の国籍を有する者うち、出入国管理及び難民認定法において大学の入学に支障のない在留資格を有する者又は取得できる見込みの者で、次の1-4のいずれかに該当し、かつ、独立行政法人日本学生支援機構が実施(海外実施を含む、以下同じ。)する日本留学試験の所定の試験科目・科目を受験した者

1. 外国において、学校教育における12年の課程を修了(最終学年を含んで2年以上継続して在籍していること。)した者及び平成20年(2008年)3月31日までに修了見込みの者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したものの者
2. タイの現行法に基づき留付外国人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で、平成20年(2008年)3月31日までに18歳に達するもの者
3. ドイツ連邦共和国の存続において大学入学資格と認められているアビトゥア資格を有する者で、平成20年(2008年)3月31日までに18歳に達するもの者
4. フランス共和国において大学入学資格と認められているバカロレア資格を有する者で、平成20年(2008年)3月31日までに18歳に達するもの者

※法文学部においては、TOEFL又はTOEICを受験し、|定のスコア(TOEFL (PBT) 430点以上、TOEFL (CBT) 110点以上、TOEFL (iBT) 36点以上又はTOEIC 360点以上)を獲得していること。
※教育学部においては、TOEFLを受験し、TOEFL (PBT) 420点以上、TOEFL (CBT) 110点以上又はTOEFL (iBT) 36点以上を取得していること。
※農学部においては、TOEFL又はTOEICを受験し、|定のスコア(TOEFL (PBT) 420点以上、TOEFL (CBT) 110点以上、TOEFL (iBT) 36点以上又はTOEIC 420点以上)を獲得し、日本留学試験(日本語記法)のスコアが4以上であること。

III 入学者選抜方法

1 選抜方法
入学者の選抜は、大学入試センター試験を免除し、独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験の成績を利用し、次表により行います。

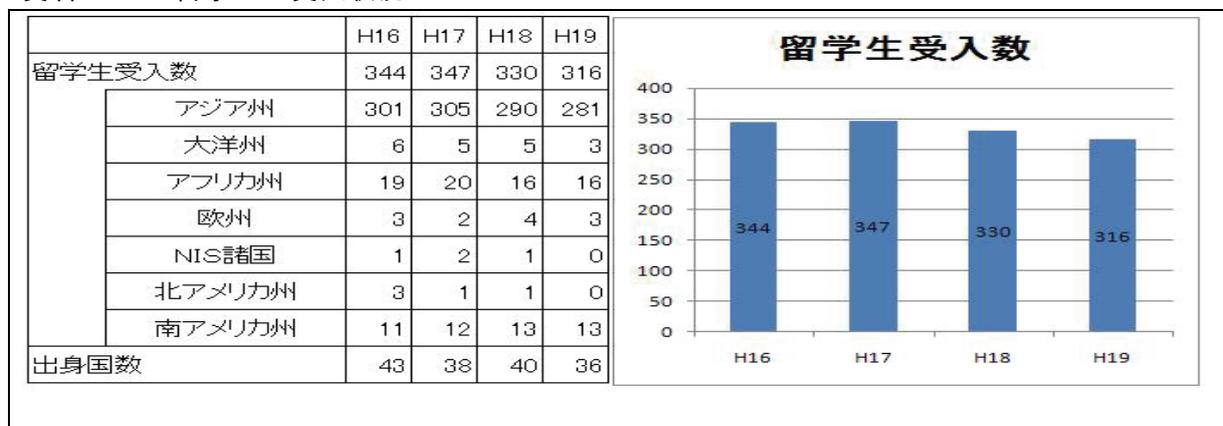
学部・学科	選抜方法
法文学部	日本留学試験、小論文及び面接の成績の総合得点により行う。TOEFL又はTOEICのスコアは出願資格を判定するために利用する。
教育学部	日本留学試験、面接、実技(音楽・美術・保健体育専修)を総合的に評価して行う。TOEFLのスコアは、出願資格を判定するために利用する。
理学部	日本留学試験、面接及び英語能力を総合的に評価して行う。
医学部保健学科	日本留学試験、面接及び英語能力を総合的に評価して行う。
歯学部	日本留学試験、小論文、面接及び英語能力を総合的に評価して行う。
工学部	日本留学試験、面接及び英語能力を総合的に評価して行う。
農学部	日本留学試験、面接及び英語能力を総合的に評価して行う。TOEFL又はTOEIC及び日本留学試験の日本語記法のスコアは、出願資格を判定するために利用する。
水産学部	日本留学試験、面接及び英語能力を総合的に評価して行う。

2 日本留学試験の試験科目・科目の指定及び個別学力検査科目等

学部・学科等	試験科目・科目の指定(注1)	出願言語の指定	試験の回	個別学力検査で課す科目等(注2)	英語能力測定方法(注3)
法政学	日本語、総合科目、数学(コース1又はコース2)	日本語又は英語	直近の4回	小論文、面接	TOEFL又はTOEIC
経済情報学	日本語、総合科目、数学(コース1又はコース2)	日本語又は英語	直近の4回	面接、実技	
文学部	英語・社会・英語・倫理・社会教育・国際理解教育専修	日本語、総合科目、数学(コース1又はコース2)	直近の4回	面接、実技	
芸術専修	日本語、理科(物、化、生)、数学(コース1又はコース2)	日本語又は英語	直近の2回	面接、実技	TOEFL
理学部	日本語、理科(物、化、生から2科目)、数学(コース2)	日本語	直近の2回	面接	TOEFL
医学部保健学科	日本語、理科(物、化、生から2科目)、数学(コース2)	日本語又は英語	直近の4回	小論文、面接	TOEFL又はTOEIC
歯学部	日本語、理科(物、化、生から2科目)、数学(コース2)	日本語	直近の2回	面接	TOEFL又はTOEIC
工学部	日本語、理科(物、化、生から2科目)、数学(コース2)	日本語	直近の2回	面接	TOEFL又はTOEIC
農学部	日本語、理科(物、化、生から2科目)、数学(コース2)	日本語	直近の2回	面接	TOEFL又はTOEIC
水産学部	日本語、理科(物、化、生から2科目)、数学(コース2)	日本語	直近の2回	面接	TOEFL又はTOEIC

(注1) 理科の「物」は物理、「化」は化学、「生」は生物の略称です。
(注2) 「直近の4回」は、平成19年度及び平成18年度に各2回実施された日本留学試験のうち、いずれか1回の成績を志願者の申告により利用します。
「直近の2回」は、平成19年度に2回実施された日本留学試験のうち、いずれか1回の成績を志願者の申告により利用します。
(注3) 個別学力検査は、各学部で実施します。
(注4) 英語を均等に課す志願者について、学部・学科等によってTOEFL又はTOEICを免除する場合があります。

資料2-5-b:留学生の受入状況



計画 2-6 「留学生の評価法を見直し、優れた留学生の確保に努める。」に係る状況

優れた留学生の確保のため一般選抜と同様、入試方法等について、入学試験実施委員会等で検討し、法人化以降、年度ごとに改善を行った（資料 2-6-a）、また、大学推薦及び国内採用による国費留学生選考方法について、推薦基準の見直しを行った（資料 2-6-b）。

なお、この他、計画 2-5 のとおり様々な留学生勧誘方法も展開し、私費留学生も含め優れた者の確保に努めている。

資料 2-6-a: 優れた留学生の確保状況

年度	選抜区分	学部・学科等	内 容
平成16年度	私費外国人学部 留学生選抜	法文学部, 教育学部 (国語・社会・数学・ 理科・美術・技術・英 語・地域社会教育・ 国際理解教育の各 専修)	日本留学試験の試験教科・科目の指定を「数学(コース1)」から「数学(コース1またはコース2)」に変更した。
		医学部・保健学科, 農学部, 水産学部	日本留学試験の試験教科・科目の指定を「数学(コース1)」から「数学(コース2)」に変更した。
		歯学部・歯学科, 工 学部	日本留学試験の利用を「直近の2回」から「直近の4回」に変更した。
		法文学部・人文学 科, 工学部	日本留学試験の出題言語の指定を「日本語」から「日本語または英語」に変更した。
平成17年度	私費外国人学部 留学生選抜	法文学部	「TOEFLまたはTOEICを受験し、一定のスコア(TOEFL(PBT)420点以上, TOEFL(iBT)110点以上またはTOEIC360点以上)を取得していること。」との要件を設けた。
平成18年度	私費外国人学部 留学生選抜	法文学部	「TOEFLまたはTOEICを受験し、一定のスコア(TOEFL(PBT)420点以上, TOEFL(iBT)110点以上またはTOEIC360点以上)を取得していること。」との要件を「TOEFLまたはTOEICを受験し、一定のスコア(TOEFL(PBT)420点以上, TOEFL(iBT)110点以上, TOEFL(iBT)36点以上またはTOEIC360点以上)を取得していること。」に改めた。
		教育学部	「TOEFLを受験し, TOEFL(PBT)420点以上, TOEFL(iBT)110点以上またはTOEFL(iBT)36点以上を取得していること。」との要件を設けた。
		農学部	「TOEFLまたはTOEICを受験し, 一定のスコア(TOEFL(PBT)420点以上, TOEFL(iBT)110点以上, TOEFL(iBT)36点以上またはTOEIC420点以上)を取得し, 日本留学試験(日本語記述)のスコアが4以上であること。」との要件を設けた。
		全学部	「英語を母国語とする志願者について, 学部・学科等によっては, TOEFLまたはTOEICを免除する場合がある。」ことを明記した。

資料 2-6-b: 国費留学生推薦基準の見直し

大学推薦による国費外国人留学生選考基準の見直しについて	
	H18.01.11 第3回国際交流委員会
<p>本大学推薦による国費外国人留学生選考基準については、16年度募集から、推薦母体(部局)の留学生数、教員数、国際交流の実績等を母数としたポイント制によるローテーション方式による選考基準を採用していた。</p> <p>17年3月開催の国際交流委員会において、より優秀な学生を選ぶという趣旨のもとに本選考基準の見直しが提起され、留学生部会で検討することになった。</p> <p>留学生部会での検討の結果、候補者の評価を重視する観点から、ローテーション方式を改め、評価方式による選考基準に変更することにした。</p>	

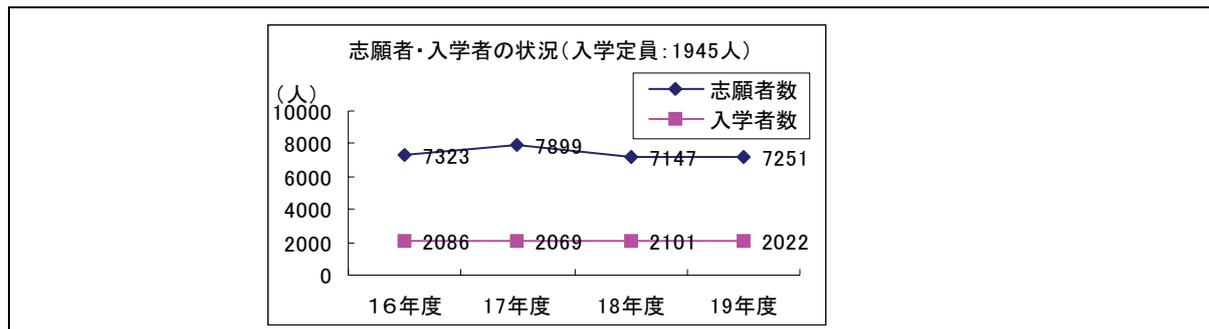
計画 2-7 「ホームページ、マスコミ等を活用し、入試情報を提供する。」に係る状況

入試情報に関しては、各学部・研究科ともホームページに掲載している（資料 2-7-a, 資料 1-1-b:p50）。

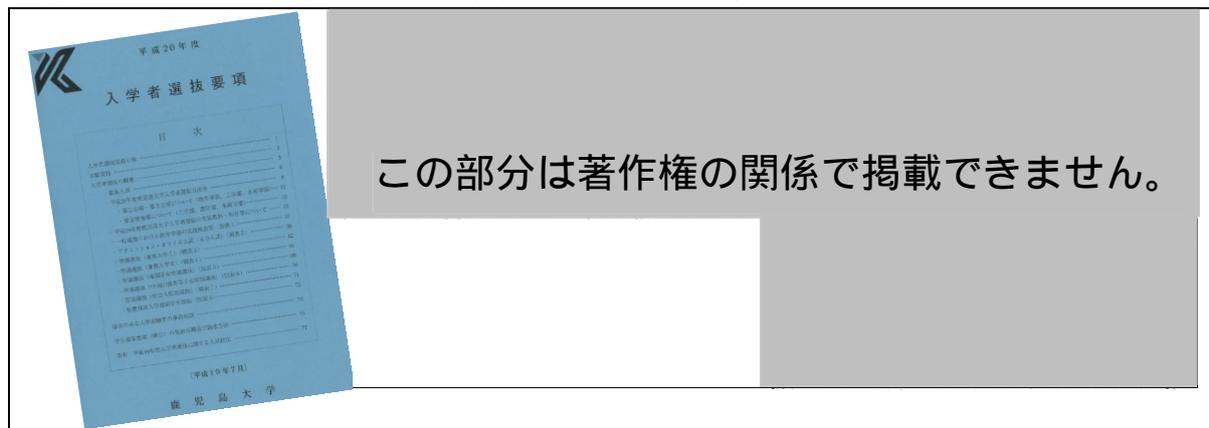
特に学部入試情報に関しては、毎年 7 月選抜要項公表時に昨年度の変更点を中心に記者発表を行っている。これにより、新聞等で変更部分が取り上げられ、社会に対する周知が行われている（資料 2-7-b）。

加えて大学進学説明会（企業等主催、国大協等主催）に関しても積極的に活用し情報提供に努めており、開催回数、参加人数とも年々増加している（資料 2-7-c）。

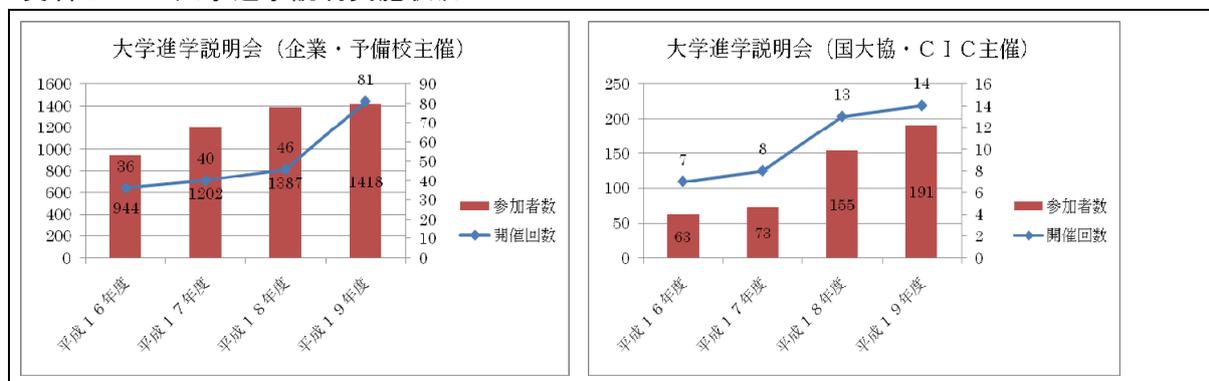
資料 2-7-a: 志願者・入学者の状況



資料 2-7-b: マスコミ等の活用（入学者選抜要項発表記事）



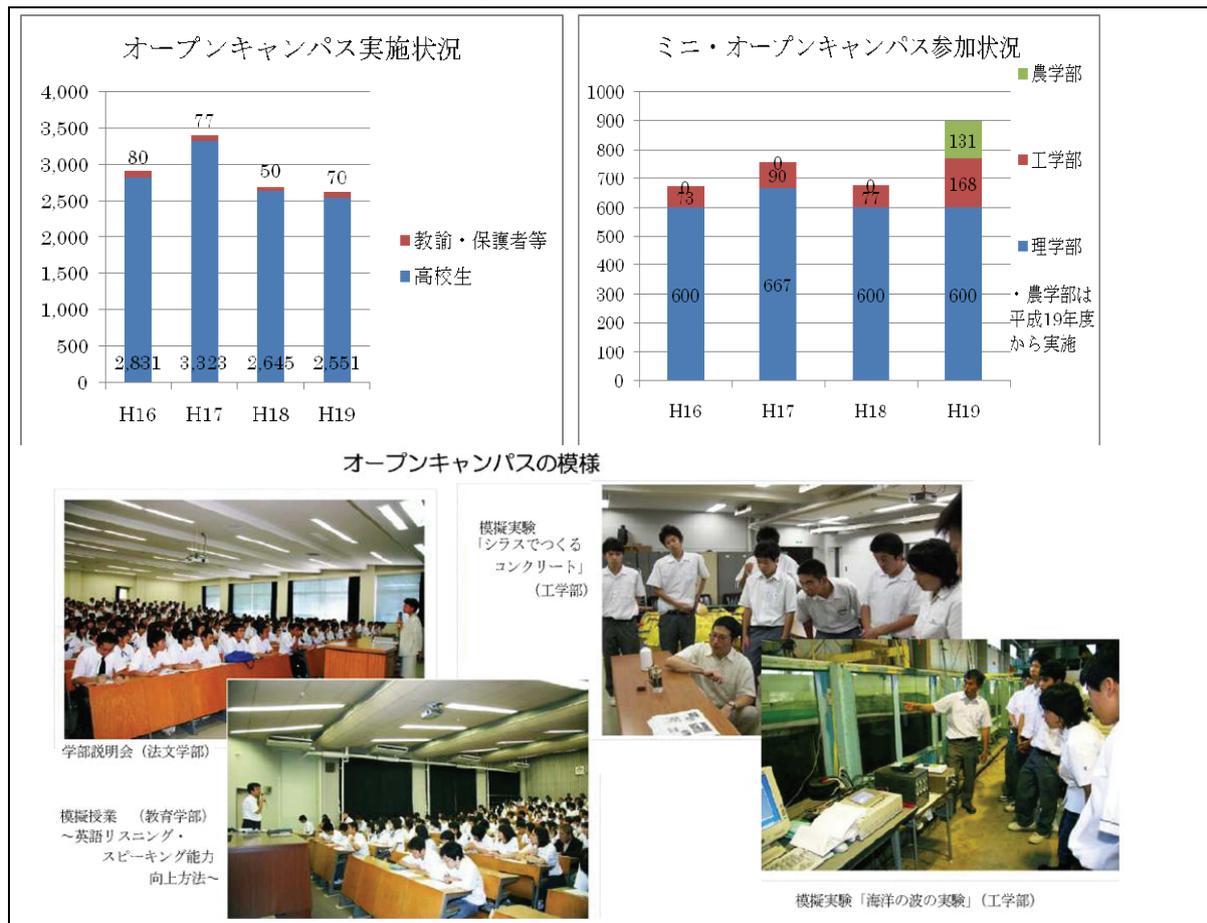
資料 2-7-c: 大学進学説明実施状況



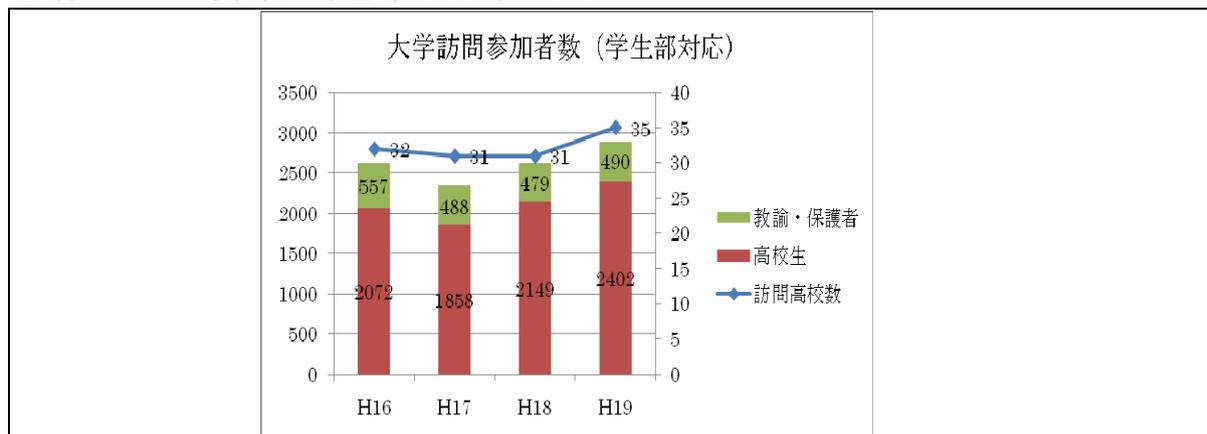
計画 2-8 「オープンキャンパス、高校への派遣授業を充実する。」に係る状況

オープンキャンパスには全学部が参加し、DVD 等による学部紹介や模擬授業、学内施設の見学、模擬実験、練習船を使った乗船体験など、各学部の特色を活かした催しが行われており、毎年度、約 2,700 人の高校生のほか、多数の PTA 関係者、中学生等の参加がある（資料 2-8-a, b）。また、高校への出前授業に関しては、ホームページにより授業科目名、担当教員名、申し込み方法等を公開しており、鹿児島県内はもとより、九州内の公私立高校に教員を派遣している（資料 2-8-c）。出前授業では、大学の模擬授業のほか、大学・学部・学科紹介なども行っている。

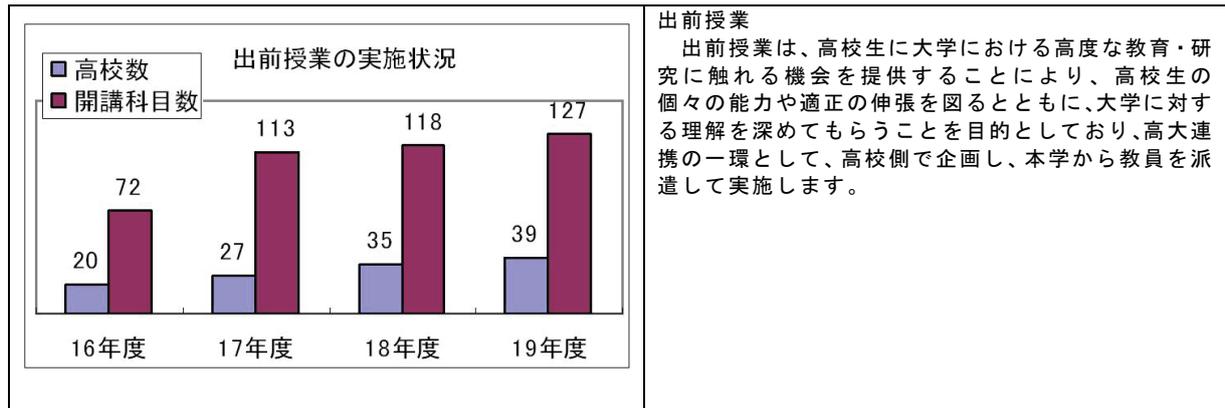
資料 2-8-a: オープンキャンパス実施状況・ミニオープンキャンパス参加状況



資料 2-8-b: 大学訪問（学生部対応）参加状況



資料 2-8-c: 出前授業の実施状況



計画2-9「大学院入試では、関係機関への情報提供を一層充実する。」に係る状況

大学院の入試情報は、入試課が大学ホームページに募集日程や募集要項を一括して掲載するほか、各研究科においても、アドミッションポリシー等の情報を提供していることに加え、関係機関への情報提供に関しては、他大学等へそれぞれの研究科から募集要項を送付し、周知方の依頼を行っている。

留学生向けの対応として、法人化以降、多くの研究科で、募集要項等の英語版を作成したり、研究者毎の業績や研究テーマなどの情報提供も行っている（資料2-9-a, b）。

部局固有の取組としては、医歯学総合研究科の進学説明会、教育学研究科の、現職教員に対する情報提供として、県内の教育委員会への募集要項送付などを実施している。

資料2-9-a:日本語以外で作成している募集要項等

部局	冊子等の名称	
連合農学研究科 (英語併記)		鹿児島大学大学院連合農学研究科 後期3年のみの博士課程 学生募集要項
理工学研究科 (英語併記)		鹿児島大学大学院理工学研究科 博士前期課程学生募集要項 外国人留学生特別選抜 及び第2次募集 博士後期課程学生募集要項 外国人留学生特別選抜及び第2次募集

資料2-9-b:研究者総覧（WEBページ）

The screenshot shows a web browser displaying the 'Kagoshima University Researcher Directory' page. The profile for Hiroki Yoshida (吉田 浩己) is visible, including his name, birth year (1944), position (Dean), and a list of his research interests and publications. The page is in Japanese and includes a search bar and navigation options.

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目3「【教育課程に関する基本方針】後期中等教育における選択制の拡大、入試方法の多様化等に伴い、多様な学習歴を持った学生が入学してくることが予想されるので、それに対応した教育課程を編成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「後期中等教育レベルと連結した基礎学力を養うためのカリキュラムを編成する。」に係る状況

共通教育では、入学時において、「大学での学び方」を学ぶものとして、導入教育科目を設けている。これは、学問の体系や構造を理解し、専門教育へ円滑に接続させるための導入的かつ動機付けのための科目である（資料3-1-a）。

また、基礎教育科目は、専門科目を学ぶための基礎学力を養うことを目標に開設している。理系学部では専門教育を学ぶうえで必要な知識を与えることを目的とし、数学、統計学、物理学、化学、生物学、地学など、自然科学の諸分野の授業科目が開講されている（資料3-1-b）。

このほか、多くの学部では基礎学力養成の一環として補習教育も実施しており、特に職業系等専門高校からの入学生のために、数学と物理では通常の2倍の授業を行っている（資料3-1-c）。

さらに、高校進路指導教諭対象の説明会や、毎年開催している「鹿児島県大学・高校ガイダンスセミナー」において、高校教育と大学教育の円滑な連続性に関する情報交換を積極的に行っている（資料3-1-d, 資料1-1-d:p50）。

資料3-1-a: 導入科目の開講状況（共通教育）



資料 3-1-b: 共通教育履修案内 抜粋(卒業要件単位数及び履修方法)(別添資料 16 参照)

平成19年度 入学生
共通教育履修案内

平成19年4月
鹿児島大学教育センター

付表1-1(履修規則第7条第1項関係)

共通教育科目及び基礎教育科目の卒業要件単位数及び履修方法
(外国人留学生はp.43の表を参照)

表(1) 法文学部、教育学部

学 部	学科又は課程	共通教育科目										基礎 教育 科目 単 位 数	共通 教育 科目 等 合計			
		教 養 科 目					情報 科学 科目	外国語科目		体育・健康科目				計		
		分野1	分野2	分野3	分野4	特別		導入	第一	第二	理論				実習	
法	法政法学科	18					18	2	4	4	8	1	1	2	30	
	経済情報学科	20					20	2	4	4	8	1	1	2	32	
	人文学科	18					18	2	4	4	8	1	1	2	30	
教	学校教育専攻養成課程	18					18	2	6	4	10	2	2	4	34	
	特別支援教育専攻養成課程	18					18	2	6	4	10	2	2	4	34	
育	生涯教育総合課程	18					18	2	6	4	10	2	2	4	34	

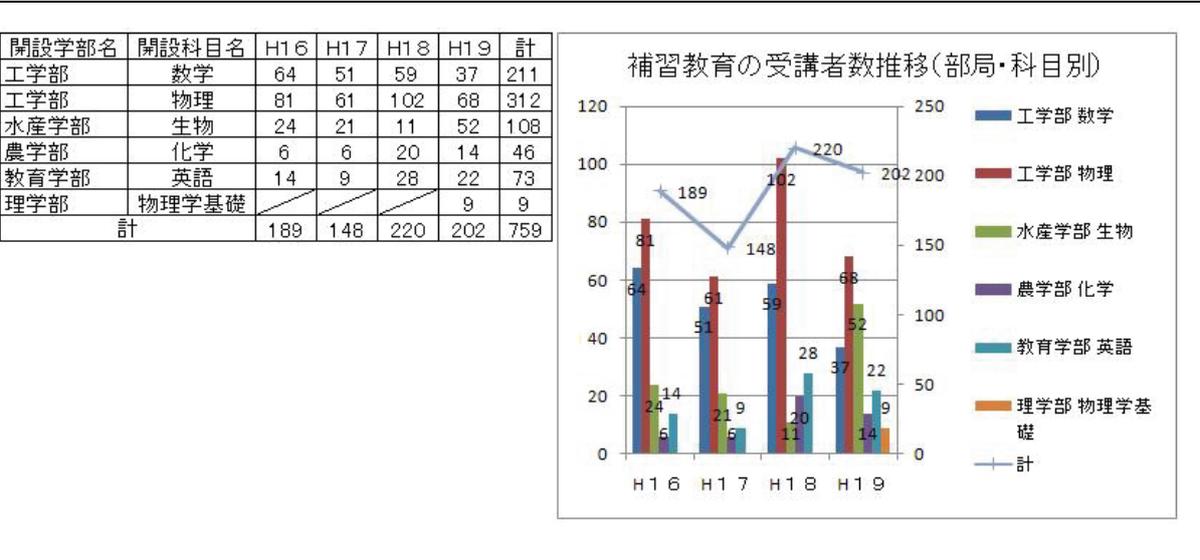
備考
1 教養科目は、分野1(思想と文化)、分野2(社会と歴史)、分野3(人間・生命・環境)、分野4(自然と数理)、分野5(科学・技術と応用)、特別及び導入に区別する。
2 教養科目は、特定の分野にかたよることなく、5つの分野・特別・導入科目にわたって、広く履修することが望ましい。
3 教養科目の単位には、開放科目を含む。

表(2) 理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部

学 部	学科又は課程	共通教育科目										基礎 教育 科目 単 位 数	共通 教育 科目 等 合計					
		教 養 科 目					情報 科学 科目	外国語科目		体育・健康科目				計				
		分野1	分野2	分野3	分野4	特別		導入	分野1~5等	第一	第二				理論	実習		
理	数理情報科学科	6	4				8	16	2	8		8	2	1	3	12	43	
	物理科学科	6	4	2	2		4	18	2	8		8	2	1	3	12	45	
	生命化学科	6	4	2			6	18	2	8		8	2	1	3	6	37	
	地球環境科学科	4	4	2	2		6	18	2	4	4	8	2	1	3	10	41	
医	医学科	4			2	2	4	18	2	6	4	10	2	2	4	10	44	
	保健学科(看護)	4			2	4	16	2	4	4	8	1	1	2	2	2	32	
	保健学科(理学・作業)	4			6		2	4	16	2	4	4	8	1	1	2	4	32
工	歯学科	6	2	4			4	16	2	4	4	8	1	1	2	10	2	40
	機械工学科	10						16	2	8		8	1	1	2	16		44
	電気電子工学科	10						16	2	8		8	1	1	2	16		44
	建築学科	10						16	2	8		8	1	1	2	16		44
	応用化学工学科	10						16	2	8		8	1	1	2	16		44
	海洋土木工学科	10						16	2	8		8	1	1	2	16		44
	情報工学科	10						16	2	8		8	1	1	2	16		44
	生体工学科	10						16	2	8		8	1	1	2	16		44
	生物生産学科	6	2	6	2	2		18	2	8		8	2	2	4	8		41
農	生物資源化学科	6	2	6	2	2		18	2	8		8	2	2	4	8		40
	生物環境学科	6	2	6	2	2		18	2	8		8	2	2	4	8		40
	獣医学科	6	2	6	2	2		18	2	8		8	1	1	2	8		38
水	水産学科	6	4	2	2	2		18	2	8		8	2	2	4	12		42
	水産総合養成課程	6	4	2	2	2		16	2	8		8	2	2	4	12		42

備考
1 教養科目は、分野1(思想と文化)、分野2(社会と歴史)、分野3(人間・生命・環境)、分野4(自然と数理)、分野5(科学・技術と応用)、特別及び導入に区別する。
2 教養科目は、特定の分野にかたよることなく、5つの分野・特別・導入科目にわたって、広く履修することが望ましい。
なお、「分野1~5等」の欄の単位数は、教養科目の各分野(特別、導入を含む)で定める単位数を超えて、教養科目から修得しなければならない必要単位数を示す。
3 「共通教育科目等」の欄の単位数は、共通教育科目及び基礎教育科目の区分ごとに定める単位数を超えて、共通教育科目又は学部・学科が指定した基礎教育科目から修得しなければならない必要単位数を示す。
※ 教養科目の特別は教養特別科目を指し、導入は導入教育科目を指す。
開放特別科目及び導入教育科目に単位数を課していない学部・学科等で、その科目を修得した場合には、工学部以外の学部・学科等は「分野1~5等」の欄の単位となり、工学部はp.18の「2」単位の取り方に記載するように読み替える。

資料 3-1-c: 補習教育の開講状況



資料 3-1-d: 高等学校進路指導担当教諭を対象とした各学部進学説明会

高等学校進路指導担当教諭を対象とした各学部進学説明会について						
項目	法文学部	教育学部	工学部	農学部	理学部	水産学部
開催日時	17年度	8月5日(金)	7月29日(金)	7月27日(水)	7月27日(水)	
	18年度	8月4日(金)	7月28日(金)	7月26日(水)	7月26日(水)	
	19年度	8月3日(金) 13:00~14:00	7月27日(金) 10:30~13:00	7月25日(水) 農: 10:30~13:00 工: 13:30~15:30	7月25日(水) 水: 10:00~13:00 理: 13:30~15:30	
場所	2号館3階会議室	理系研究棟2階大会議室	農: 連合農学研究会議室 工: 理工学研究棟2階プレゼンテーション室		水: 管理・研究棟2階大会議室 理: 1号館1階101講義室	
内容	学部長挨拶 学部説明(入試, 就職) 質問への回答 質疑応答	学部長挨拶 学部説明 (入試, 教務, 厚生補導, 就職) 質疑応答	学部長挨拶 学部説明 入試説明 質疑応答	学部長挨拶 出席者紹介 ビデオによる学部紹介 入試関係 質疑応答	ビデオによる学部説明 学科長による各学科説明 入試委員長による入試説明 質疑応答	学部(講座)概要説明 学部説明(入試, 就職) 質疑応答
参加者数	38名(36校)	50名(50校)	49名(43校)	55名(47校)	39名(36校)	40名(38校)
配付資料	・入学者選抜要項 ・シラバス, 時間割 ・学部パンフレット など	・高校からの質問事項 ・オープンキャンパス資料 ・入学者選抜要項 ・学部案内 ・大学案内	就職状況資料 入学者選抜要項 学部要覧 学部パンフレット	・入学者選抜要項 ・学部パンフレット ・学部概要 ・学部履修の手引き ・オープンキャンパス資料	・学部及び研究科要覧 ・入学者選抜要項 ・AO入試募集要項 ・シラバス ・オープンキャンパス資料	・学部パンフレット ・大学院への進学状況状 況資料 ・進学・就職状況資料 ・就職先一覧 ・入試状況
案内送付件数	212	130	106	127	244	

※1. 今年度は、各学部の案内をオープンキャンパスの案内と同封のうえ、6月20日(水)に送付した。
 ※2. 理学部と水産学部は連名にて案内状を作成しているため、案内送付件数が同数。

計画3-2「資格の取得を考慮したカリキュラムを編成する。」に係る状況

各部局では、資格取得を考慮したカリキュラム編成となっている(資料10-1-c:p42)。

法文学部の場合、学生や社会からの要望の強い教員免許や博物館学芸員資格に対応したカリキュラム編成となっている(資料3-2-a)。取得状況については、毎年教員免許が100名程度、学芸員資格が20名程度の取得者を出している。

教育学部では、教員免許、医・歯学部や農学部獣医学科では、医師国家資格等の取得を目的としたカリキュラム編成となっているが、その他の学部についてもそれぞれ学部ごとの養成しようとする人材像に加えて、教員免許等、各種資格取得が可能となっている(資料3-2-b)。

特に、博物館学芸員については従来、法文学部と教育学部であったものが、法人化以降新たに、理学部(17年度)、農、水産学部(18年度)でも認定を受けた。

資料3-2-a:学芸員カリキュラム開講科目一覧

学芸員カリキュラム開講科目一覧						
区分	科目 (法令上の科目)	必要 科目数	相当科目 (大学における開講科目)	単位	授業時間数	
必修科目	生涯学習概論	1	生涯教育論Ⅰ	2	30	
	博物館概論	2	博物館概論	2	30	
	博物館経営論	1	博物館経営・情報論	2	30	
	博物館情報論	1	博物館各論	2	30	
	博物館資料論	2	博物館資料論	2	30	
	博物館実習		3	博物館実習	2	60
				博物館実習・事前事後指導	1	15
				博物館実習	2	60
				博物館実習事前・事後指導	1	15
				博物館実習Ⅰ	2	60
				博物館実習Ⅱ	1	15
	視聴覚教育メディア論	1	視聴覚教育メディア論	2	30	
	教育学概論	1	教育学概論	視聴覚教育メディア論	2	30
				情報メディアとインターネット	2	30
	計		12			

区分	科目 (法令上の科目)	必要 科目数	相当科目 (大学における開講科目)	単位	授業時間数
選択科目	文化史		日本史概説	2	30
			ヨーロッパ・アジア比較文化史	2	30
			東洋史概説	2	30
			アジア文化史	2	30
			西洋史概説	2	30
			日本文化史	2	30
			異文化交流論	2	30
			東洋史概説	2	30
			日本古代・中世史概説	2	30
			日本近世・近世史概説	2	30
			歴史学演習	1	15
			歴史学演習	1	15
			外国史概説	2	30
			日本美術史概説	2	30
			美術史		
やまと絵論	2	30			
考古学概説	2	30			
考古学概説	2	30			
考古学概説	2	30			
考古学			考古学概説	2	30
			考古学概説	2	30
			考古学概説	2	30
			考古学概説	2	30
			考古学概説	2	30
民俗学			比較民俗学概説	2	30
			文化人類学	2	30
			比較文明論	2	30

※ 必修科目を12科目修得する。選択科目は学部によって必要単位数が異なる。

資料3-2-b:教員の免許状授与の所要資格の取得(鹿児島大学学則)

○鹿児島大学学則(抜粋)
 (教員の免許状授与の所要資格の取得)
 第47条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。
 2 本学の学部の学科又は課程において当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類は、別表第3のとおりとする。
 別表第3(第47条関係)

学部	学科等	教員の免許状の種類	(免許教科)
法文学部	法政策学科	中学校教諭一種免許状	(社会)
		高等学校教諭一種免許状	(公民)
	経済情報学科	中学校教諭一種免許状	(社会)
		高等学校教諭一種免許状	(地理歴史 公民 商業)
	人文学科	中学校教諭一種免許状	(社会 国語 英語)
		高等学校教諭一種免許状	(国語 地理歴史 公民 英語)
教育学部	学校教育教員養成課程	小学校教諭一種免許状	
		幼稚園教諭一種免許状	
		中学校教諭一種免許状	(国語 社会 数学 理科 音楽 美術 保健体育 技術 家庭 英語)
		高等学校教諭一種免許状	(国語 地理歴史 公民 数学 理科 音楽 美術 工芸 書道 保健体育 工業 家庭 情報 英語)

	特別支援教育教員養成課程	特別支援学校教諭一種免許状 (知的障害者に関する教育の領域) (肢体不自由に関する教育の領域) (病弱者に関する教育の領域)	
	生涯教育総合課程	中学校教諭一種免許状	(保健 英語)
		高等学校教諭一種免許状	(保健 英語)
		養護教諭一種免許状	
理学部	数理情報科学科	中学校教諭一種免許状	(数学)
		高等学校教諭一種免許状	(数学 情報)
	物理科学科	中学校教諭一種免許状	(理科)
		高等学校教諭一種免許状	(理科 情報)
	生命化学科	中学校教諭一種免許状	(理科)
		高等学校教諭一種免許状	(理科)
	地球環境科学科	中学校教諭一種免許状	(理科)
		高等学校教諭一種免許状	(理科)
工学部	機械工学科	高等学校教諭一種免許状	(工業 理科)
	電気電子工学科	高等学校教諭一種免許状	(工業 理科)
	建築学科	高等学校教諭一種免許状	(工業 理科)
	応用化学工学科	高等学校教諭一種免許状	(工業 理科)
	海洋土木工学科	高等学校教諭一種免許状	(工業 理科)
	情報工学科	高等学校教諭一種免許状	(情報 理科)
	生体工学科	高等学校教諭一種免許状	(工業 理科)
農学部	生物生産学科	中学校教諭一種免許状	(理科)
		高等学校教諭一種免許状	(農業 理科)
	生物資源化学科	中学校教諭一種免許状	(理科)
		高等学校教諭一種免許状	(農業 理科)
	生物環境学科	中学校教諭一種免許状	(理科)
高等学校教諭一種免許状		(農業 理科 工業)	
水産学部	水産学科	高等学校教諭一種免許状	(水産 理科)
	水産教員養成課程	中学校教諭一種免許状	(理科)
		高等学校教諭一種免許状	(水産 理科)

計画 3-3 「実践的な教育を行うためのカリキュラムを編成する。」に係る状況

実践的な教育を行うため各学部及び教育センターでは、学科等の特性に応じた、講義、実験等を組合せた教育内容となっている。そのバランスは、学年進行に伴って演習、実験等の割合が高くなり、卒業研究実施に備えるように工夫されている。例えば少人数授業・教育では、特に専門教育において研究室のセミナー、演習、実験などで実施しているものが多く、問題解決型チュートリアル授業、対話・討論型の授業を展開している学部・学科もある。また、フィールド型授業のように、特に地域教育の分野で調査が必要な研究テーマでは、積極的に学外に調査・体験に出かけている（資料 4-1-b:p16）。なお、地域貢献を中心とした特色を持った教育プログラムとして、大学教育支援プログラム（GP）にも採択されたものあり、実践的なカリキュラム編成は全学的に実施されている（資料 3-3-a）。このほか農学研究科では、国内初となる焼酎学講座（寄附講座）を開設し、焼酎の科学的分析研究から企業マネジメントまで幅広い実践的な教育を実施している（資料 8-2-e:p36）。

資料 3-3-a:各種教育改革 GP 等の採択状況（H20.04 現在）

プログラム名	取組テーマ	取組部局等	採択年度
現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）	地域マスコミと連携した総合的キャリア教育 －「地方の視点」から学ぶ問題発見・解決と提言を行う人材の育成－	法文学部	平成 18 ～20 年度
特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）	ISO を活用した教育システムの展開 －ユニバーサルアクセス時代への展開－	水産学部	平成 17 ～20 年度
	鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築	教育センター	平成 18 ～20 年度
地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム（医療人GP）	離島へき地医療を志す医師教育支援 －双方向・多面的情報網を活用した先進的医療人教育プログラム－	医・歯附属病院	平成 17 ～19 年度
インテンシブ理数教育特別プログラム推進事業		理学部	平成 20 ～24 年度
地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム（医療人GP）	離島へき地医療を志す医師教育支援 －双方向・多面的情報網を活用した先進的医療人教育プログラム－	医・歯附属病院	平成 17 ～19 年度
	離島へき地医療を支える総合小児科医養成 －総合小児科医と新たな小児科医療参画医が離島へき地小児医療の質を変える－	医・歯附属病院	平成 18 ～20 年度
専門職大学院等教育推進プログラム	生きる教師力を育む特別支援学校教員養成 －オンラインポートフォリオによる理論・実践の調和と個別的学习プログラムの構築－	教育学研究科	平成 19 ～20 年度
	実務技能教育指導要綱作成プロジェクト	司法政策研究科 (主管大学:名古屋大学)	平成 19 ～20 年度
	九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクト －大学を超えた協働と競争による新たなシナジーを目指して－	司法政策研究科 (主管大学:九州大学)	平成 19 ～20 年度
がんプロフェッショナル養成プラン	九州がんプロフェッショナル養成プラン	医歯学総合研究科等 (主管大学:九州大学)	平成 19 ～23 年度
派遣型高度人材育成協同プラン（委託事業）	食の安全マネジャー養成プログラム	農学研究科	平成 17 ～21 年度
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム（委託事業）	高度林業生産システムを実現する「林業生産専門技術者」養成プログラム	農学研究科	平成 19 ～20 年度
わかる授業実現のための教員の教科指導力向上プログラム（委託事業）	協働的授業研究に焦点化した教科指導力向上研修プログラムの構築	教育学部	平成 18 年度
英語指導力開発ワークショップ（委託事業）	英語指導力開発ワークショップ	教育学部	平成 18 年度

計画3-4「発想を豊かにすることを目指し、授業科目の選択の範囲を広げる。」に係る状況

幅広い教養を身につけさせることで、発想豊かな人材を育成することを目指し、各部局では、特性に応じた様々な教育を行っている。特に共通教育において、「教養特別科目」を開講し充実を図っている(資料3-4-a)。これは、すべての教養科目の核となるもので、分野を超えた総合的な科目群である。人間性・社会性・国際性・倫理観等の育成や人間の生き方を学ぶことによって、自分の考えや人生目標を具体化する方法を学び取ることを目的としている。主な科目としては、「人生と学問」、「消費者教育」、「職業人と実践倫理」、「キャリアデザイン」、「国際協力農業体験講座」、「稲盛セミナー」などがあげられる(資料3-4-b)。また、県内大学等間との単位互換による科目履修も推奨している(資料3-4-c)。

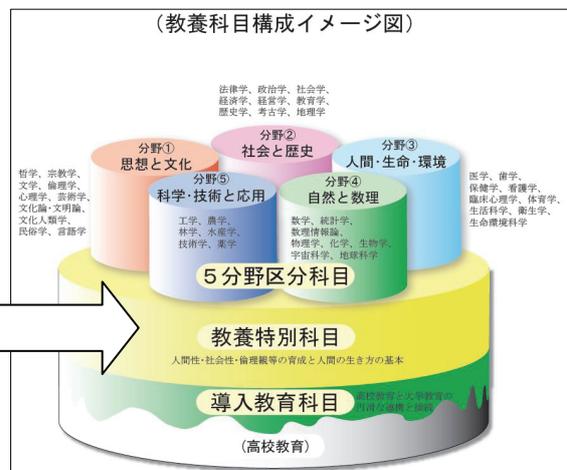
資料3-4-a:教養特別科目に関する資料概要

教養特別科目

すべての教養科目の核となるもので、分野を超えた総合的な教養科目です。人間性・社会性・国際性・倫理観等の育成や人間の生き方の基本を学ぶことによって、自分の人生を考えまた人生目標を具体化する方法を学びとることを目的とします。結果として、品性・品格・気品等の人格や個性を身につけ、鹿児島大学の学生としてあるべき人間像や個性の形成を目指します。

【開講している教養特別科目】(H19)

- (社会性・倫理観などの育成や人間の生き方の基本を学ぶ)
- ・人生と学問、実践の人生論、職業人と実践倫理、稲盛セミナー、消費者教育、キャリアデザイン、科学技術と社会(国際感覚を養成し国際交流を学ぶ)
- ・海外留学準備-異文化理解入門-、国際協力農業体験講座、国際農学-農業体験講座、ヨーロッパ体験学習、パプアニューギニアの自然と文化、モンゴルの大草原に学ぶ、国際交流のすすめ、国際異文化交流、東南アジアの古代文明を探索する、国際海洋生物学実習
- ・教育センターでは、20年度から「教養特別科目(群)」の名称を「人間教育科目(群)」に名称変更し、19年度まで「教養特別科目(群)」で開設していた授業科目に加えて「地域社会と連携して、学生の人間教育のみならず、学生が平和で豊かな社会づくりに参加する入門の機会とし、奉仕の精神や意義」を学習するために、「ボランティア論」を開講することとした。

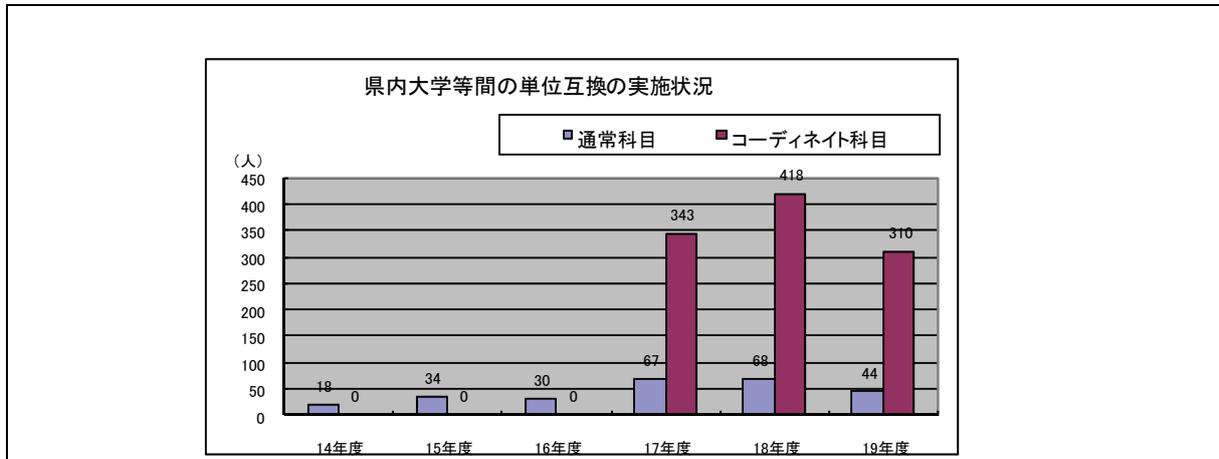


資料3-4-b:授業概要(シラバス)の例示

授業科目名	授業概要(目的・内容・方法)
職業人と実践倫理	本講義は、普遍的な「真・善・美」を追求する、いわゆる哲学的な倫理ではなく、現代社会の職業人が職務を遂行する際に直面する諸問題を正当に判断し対処するために必要な倫理的判断やその規範について、具体的に講述する。社会で活躍されている12名の専門的職業人が講師となり、それぞれの職業・分野において直面する倫理問題などを具体的に体験的に聴くことができる。
キャリアデザイン	求人・リクルート、人事のプロなど多彩な就職実務関係者を講師に、専門的職業人として自分をデザインする訓練を積み、自分はどのような職業に適しているのかを調べ、求職状況の現状に関する知識を持つことは、充実した学生生活を送るとともに卒業後の的確な進路選択のために、非常に有益です。授業は、講義形式で進め、毎回、レポート課題が提出され、授業終了後に担当講師へ提出
国際協力農業体験講座-東南アジアファームステイ-	国際協力に関心のある学生、将来国際協力の仕事をしたい学生に、海外で活動するNGOの現場で、農業体験、ファームステイを体験させ、国際感覚を身につけ、ボランティア精神を学ぶために本講座を開講した。海外に赴く前に、NGOを中心とした国際協力の内容、役割について基礎的な講義を受け、さらに国内で農業、農村生活を経験する。現地には約10日間滞在し、農業研修、NGO等の活動見学、ファームステイを行う。帰国後、まとめの報告会を行う。なお、本講義では東南アジアにおいて実際に国際協力を実践しているNGO(地球市民の会)のデモファーム(ミャンマー・シャン州)と谷口巴三郎氏(鹿児島大学農学部出身)の21世紀農場(タイ国・チェンライ)とタイ国メジョー大学(学生交流協定締結校)の協力を得て実施する予定である。2007年度から日本ボランティアセンターの協力を得てベトナムコースを開講した。
稲盛セミナー	わが国は戦後目覚ましい成長を遂げ、世界経済の重要な役割を担うまでになった。しかしながら一方で、急速な経済発展の生んだ歪みによる道徳の欠如は昨今特に社会生活を混乱させ、その影響は様々な痛ましい社会事件や、企業の破綻にまで広がっている。この現状が現代の教育にも打撃を与え、結果として国民の精神そのものが

低迷し、出口の見えない状況が続いているといっても過言ではない。
 以上の観点から、このセミナーは、国内外の様々な分野の著名人を講師に招き、
 社会人としての幅広い教養を身につけることはもちろん、人の生き方やその人生哲
 学なども学びとり、真に豊かな人生を送る意義を学ぶことを目的とする。

資料 3-4-c: 県内大学等間の単位互換の実施状況



b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、全て良好であるため。

○小項目4「【教育課程に関する基本方針】(2)外国語によるコミュニケーション能力の向上を図る。」の分析

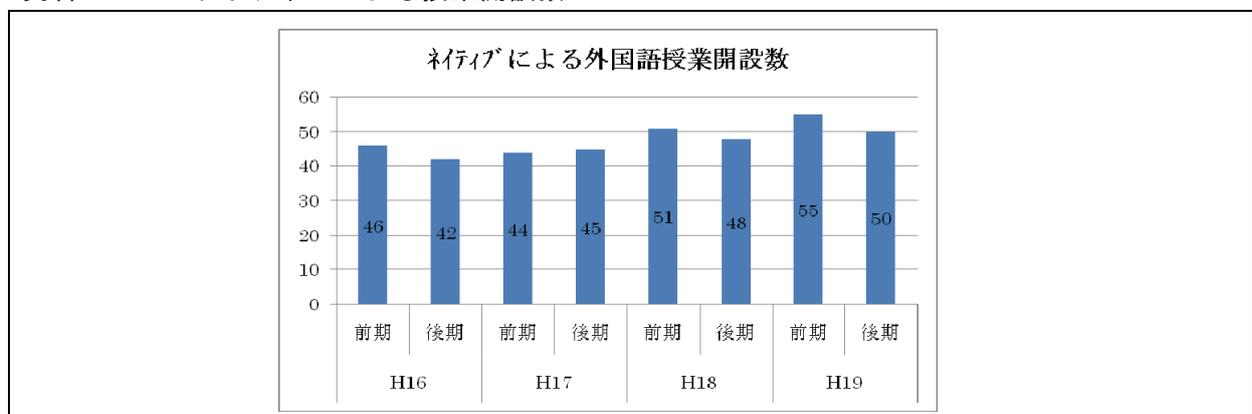
a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「共通教育の外国語科目において、外国語によるコミュニケーション能力を育成するための授業科目を充実する。」に係る状況

教育センターでは16年度に、専任教員2名、非常勤講師として1名のネイティブ教員による選択科目3コマ（「英語オープン（初級、中級、上級）」）を増設した。

また、ネイティブの外国人教員が英語で行う教養科目「生と死のアプローチ」も開講した。18年度からは、主に英語能力の高い学生を対象として、一クラス20名以下の少人数授業である「インテンシブ英語」を新たに開講し、スピーキング、リスニング、実用英語検定やTOEICの成績向上などに的を絞った実践的内容の科目を開設するなど、20年度以降に実施予定の共通教育における英語教育の抜本的改革に向けての実施体制を整えた（資料4-1-a～c）。

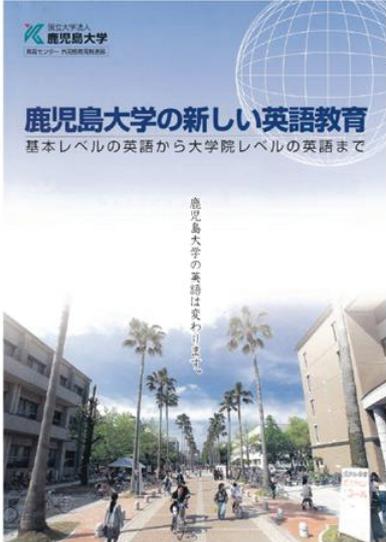
資料4-1-a：ネイティブによる授業開設数



資料4-1-b:授業概要（シラバス）の例示（共通教育）

授業科目名	授業概要（目的・内容・方法）
インテンシブ英語ⅠA・B	このコースは、英語能力がさらに要求される教育環境においてもっと学習したいという意欲のある学生達の少人数クラスの為にデザインされています。インテンシブ・イングリッシュⅠの主な目的はコミュニケーション能力と学生の自主性を促す環境と機会を提供する事です。リスニングとスピーキングの技術に重点を置く一方で、リーディングとライティングの技術にも取組みます。その他に国内外の英語能力の熟達テストの為に必要な基本的自主学習のストラテジーやリスニング技術も含まれます。
インテンシブ英語ⅡA・B	このコースには二つの主な目的があります： 1) G-TELP に出題されるような要素に特に配慮しながら、これまで学習してきた文法要素や機能の復習や強化をする。 2) 良い学習習慣やテスト戦略に役立ついくつかの一般的な学習法を学生に紹介・導入する。

資料 4-1-c: 鹿児島大学の新しい英語教育（共通教育）



鹿児島大学の英語はこんな特徴があります。

↓

- ① 学習の成熟度に応じたクラス編成*1
- ② ライティングとオーラルの授業は30人規模の少人数
- ③ 3つの英語コースから自分に合ったものを選択できる
- ④ G-TELP(国際英検)によって自分の学習到達度が確認できる
- ⑤ 大学院生用の「インテンシブアカデミッククラス」開講
- ⑥ 英語の基礎を徹底的に鍛える「英語特別演習」開講
- ⑦ 英語オープン*2でe-learningクラス開講
- ⑧ 英語オープンで初級・中級・上級・英会話クラス開講

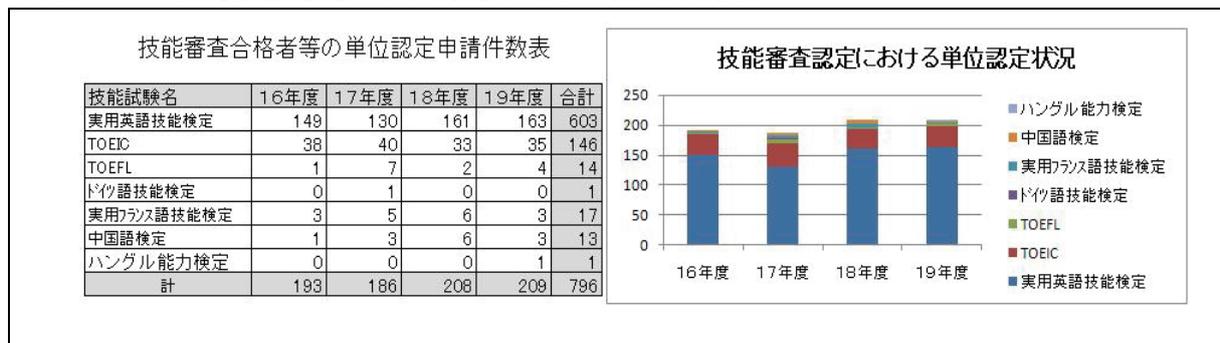
* 1: コア英語は全学規模で習熟度別クラス編成を実施します。
* 2: 英語オープンは2年生前期開講の授業で学部によっては開講されないところもあります。

計画 4-2 「TOEFL、TOEIC 等の制度を有効に活用する。」に係る状況

共通教育外国語科目では、TOEFL、TOEIC 等の外国語技能検定資格を、成績に応じ最大 4 単位まで単位認定している。また、18 年度に開設した「インテンシブ英語」では、実用英語検定、TOEFL、TOEIC の一定以上の取得証明書により受講を認めている（資料 4-2-a）。

また、20 年度以降は、達成度を G-TELP（国際英検）と期末試験で評価することにした（資料 1-3-a:p5）。

資料 4-2-a:技能審査認定の単位認定した学生数（年度毎）



計画 4-3 「ネイティブ講師による外国語教育を充実する。また、留学生の教育参加を促す。」に係る状況

教育センターのネイティブ教員配置による英語科目の充実のほかに、留学生センターによる留学ガイダンス、農学部による国際農業体験講座、理学部の植物生態学実習、医歯学総合研究科の科学英語、疫学・予防医学、人文社会科学研究科の外国語ライティング等、ネイティブ教員による講義が開講されている（資料 4-1-a:p73）。また、理学部では 18 年度から、英語圏の留学生を講師に招き英語会話の課外授業を実施し、19 年度には外国人助教を採用し、基礎的内容を英語で行う講義（「物理学基礎」）の実施体制を整えた（資料 4-3-a）。さらに、水産学研究科や理工学研究科が協力して、主に理系の留学生を対象とした、数学、物理、化学等の基礎的内容をネイティブ教員が英語で行う講義科目の整備を進め、20 年度から開講することにした（資料 4-3-b）。

また、留学生の教育参加に関しては、TA 等で採用しており、留学生自身の教育力の向上にも役立っている（資料 4-3-c）。

資料 4-3-a：英語圏からの留学生の講師による課外授業事例（理学部）

<p>留学生の皆さんへ英語で物理学の基礎を教えます</p> <p>Let's Study Physics in English</p> <p>英語で物理学を学びましょう</p> <p>対 象 鹿児島大学に在学する留学生 授業科目 物理学基礎 (Elementary Physics) 講 師 ハフィズ ウル レーマン(Hafiz Ur Rehman) 氏 (理学部客員教員) 授業期間 4月26日(木)～7月19日(木) 授業時間 木曜日5時限(16:10～17:40) 実施場所 理学部102講義室(1号館1階) 申込方法 所属学部(研究科)の学生(教務)係に4月23日(月)までに申し込みください。 問合せ先 理学部学生係(099-285-8025) その他 補習教育のため単位の認定はありません。</p>	<p>Basic Physics in English will be taught to foreign students</p> <p>Let's Study Physics in English</p> <p>Participants: Foreign students of the Kagoshima University Title: Elementary Physics Lecture: Hafiz Ur Rehman (Visiting Researcher) Period: April 26th (Thursday) ~ July 19th (Thursday) Time: Every Thursday 5th period (16:10~17:40) Place: Room No.-102, Building1, 1st floor, Faculty of Science Application: Please apply by April 23rd (Monday) to the students office, Faculty of Science Inquiries: Students office, Faculty of Science(099-285-8025) Others: Non-Credit Course</p>
--	--

資料 4-3-b:ネイティブ教員による授業科目一覧

科目名	開講数	科目名	開講数
インテンシブ英語ⅠA・B	1	韓国・朝鮮文化セミナー	1
インテンシブ英語ⅡA・B	1	韓国語オープン	1
英語オープン	11	韓国語コアⅠ	2
英語オープン(再)	2	韓国語コアⅡ	2
英語コアC	19	中国語コアⅠ	5
英語コアC1	2	中国語コアⅡ	5
英語コアC2	1	独語コアⅠ	3
英語コアO	23	独語コアⅡ	1
英語コアR	8	医療英語	1
英語コアR1	1	BBC・CNNリスニングと世界事情	1
英語コアR2	2	情	1
英語コアU	12	国際異文化交流	1
英語コアU1	1	国際関係論	1
英語コアU2	2	消費税と社会保障	1
英語総合基礎(コア再)	4	比較人間学	

資料 4-3-c:留学生のTA実績(平成19年度)

全 TA 延べ人数	2,863 名	⇒	留学生 TA 延べ人数	314 名 (10.1%)
時間数	35,261 時間		時間数	6,612 時間 (18.8%)

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目5【教育課程に関する基本方針】(3)各学部、学科、研究科、専攻は、カリキュラムの見直しを行い、それぞれの教育目標に即して、系統性、一貫性のあるカリキュラムを編成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

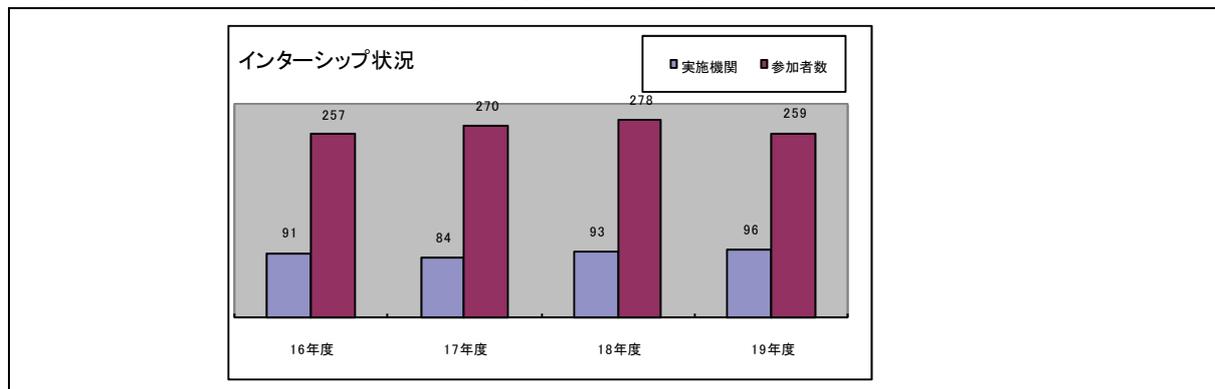
計画5-1「インターンシップ、フィールド実習、学外臨床実習等を重視し、現場体験型カリキュラムを編成する」に係る状況。

全学的には、鹿児島県内16の産学官関連機関及び約100の事業所で構成する「鹿児島県インターンシップ推進検討会」に参加し、インターンシップの推進や受入先の開拓に努めている(資料5-1-a,別添資料17)。また、鹿児島大学と鹿児島県工業倶楽部との包括連携協定に基づき設置された、学生支援専門委員会は、インターンシップの充実のため、19年度新たに、春期のインターンシップを試行的に実施した。

フィールド実習、学外臨床実習については、各学部固有の専門教育に関連する社会フィールドでの実践的学習の機会を継続的に設け、行政・企業体験実習、学校環境観察実習、市来青松塾、クリニカルクラークシップ(診療参加型の臨床実習)、熱帯・亜熱帯植生調査、熱帯・亜熱帯沿岸漁業調査実習、国際協力農業体験講座(ミャンマー、タイ)、国際農学農業体験講座(北米コース)などにより、専門的職業意識の涵養を図っている(資料5-1-b~d)。

なお、17年度文科省委託事業「食の安全マネージャー養成プログラム」では、各地の企業と連携し、大学院修士の特色あるインターンシップを実践している(資料5-1-e)。

資料5-1-a:インターンシップ(実施機関、参加学生数)



資料5-1-b:フィールド学習及び学外臨床実習の実施状況

部局等名	科目・実習名	参加者数			
		H 16	H 17	H 18	H 19
教育センター	教養特別科目の「国際体験実習」(タイ、ミャンマー、北米、モンゴル、東南アジア、ヨーロッパ等)	22	16	43	46
法文学部	行政・企業体験実習	14	109	99	88
教育学部	学校環境観察実習	58	60	60	60
理学部	天体観測実習	28	25	27	22
	臨海生態実習	21	26	16	20
医学部	臨床医学学外実習	69	56	58	53
	離島医療学実習	---	---	---	93
医学部保健学科	離島地域看護学実習	76	80	45	75
歯学部	歯学概論(1年生、老人保健施設等の見学実習)	55	55	55	57
	予防歯科学臨床実習(6年生、保健所における乳幼児健診見学実習)	53	68	74	70
工学部	インターンシップ	31	33	42	57
	教育実習	5	16	26	26
農学部	アグリビジネス研修	72	60	65	56
水産学部	沿岸域乗船実習 TBE	314	376	387	353
大学院連合農学研究科	洋上特別セミナー「海洋環境と生物資源」	---	---	---	5

資料 5-1-c: 共通教育科目「教養特別科目」の国際体験授業科目

共通教育科目（「教養特別科目」）の国際体験授業科目									
授業科目名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		備考
	実施期日	受講生数	実施期日	受講生数	実施期日	受講生数	実施期日	受講生数	
1. 国際協力農業体験講座 - タイファームステイ	H16. 9.16 ～ 9.25	9	H17. 9.15 ～ 9.24	4	H18. 9. 6 ～ 9.15	4			
2. 国際協力農業体験講座 - ミャンマーファームステイ	H16. 9.16 ～ 9.25	13	H17. 9.15 ～ 9.24	5	H18. 9. 6 ～ 9.15	8			
3. 国際農業・農業体験講座 USAコース			H17. 9. 7 ～ 9.21	7	H18. 9.12 ～ 9.22	10			
4. モンゴルの大草原に学ぶ					H18. 7.29 ～ 8. 7	10	H19. 8.19 ～ 8.27	6	
5. 東南アジアの古代文明を探求する					H18. 8. 8 ～ 8.12	2	H19.12.22 ～ 12.27	6	
6. ヨーロッパ体験学習							H19. 9.12 ～ 9.25	5	
7. 国際海洋生物学実習							H19. 9. 5 ～ 9.12	9	
8. 国際協力農業体験講座 - 東南アジア							H19. 9.15 ～ 9.24	20	19年度から上記「1・2」の科目を統合
合計		22		16		34		46	

資料 5-1-d: 野外生態実習（理学部）シラバス・実習風景（別添資料 18 参照）

<p>授業科目名[英語名] 野外生態実習Ⅰ</p> <p>担当教員名[連絡先(TEL, 研究室など)] 鈴木英治[099-285-8942]</p> <p>E-Mail: suzuk@cc.kagoshima-u.ac.jp 受講対象: 地球環境科学科</p> <p>課程区分: 専門 学科/科目・分野: 地球環境科学科 開講期: 3-4期 単位数: 2.0</p> <p>共同担当教員名</p> <p>山根正氣, 宮本旬子, 相馬慎一郎</p> <p>学期目標</p> <p>森林や砂丘草原の基本的な植生調査方法を習得する。 植生調査を行うために必要な基本的な植物について分類できるようになる。 昆虫の分類学の基本を理解する。</p> <p>授業概要(目的・内容・方法)</p> <p>生態学は野外科学であるから、実地に生態学研究を行うためには野外での調査や観察が欠かせない。そこで、野外での観察や調査法の基礎を習得することを目的とする。</p> <p>授業計画(スケジュール)</p> <p>9月下旬～10月10日以下の実習を行う。 ただし、バス・宿舎の確保の都合で変更もある。 1日目 寺山(大学のバスで日帰り) 植物と昆虫の分類学の基礎実習 2日目 吹上浜(大学のバスで日帰り) 海岸植生の観察と草本植生の調査法の実習。 3～6日目 屋久島(屋久島文化博物館センターで宿泊) 森林の垂直分布の観察と森林植生の調査法の実習 7日目 実験室で標本作成法の実習</p> <p>受講要件 「生態学基礎」を受講していることが望ましい。</p> <p>評価基準・方法 実習態度とレポート。</p> <p>教科書 なし。 参考書</p> <p>オフィスアワー: ～ : 其他</p>				 <p>左上：寺山 右中：吹上浜 左下：屋久島</p>
				

資料 5-1-e: 食の安全マネージャー養成プログラム実績

○大学院生（修士）のインターンシップについて
17-19年度の3年間に11名の学生がインターンシップで下記の企業で研修を行った。（最長24日-最短10日）、研修の単位は4単位で、18年度から「食の安全特別研修」として取り扱っている。
日本澱粉工業株式会社、竹之内穀類株式会社、マルイ農協、小正醸造株式会社、薩摩酒造株式会社、丸山海産有限会社、町田酒造株式会社、南日本酪農協同株式会社で研修。研修者の中から採用された学生もいる。

○大学院生の事前講習について
17-19年度の3年間で46名の修士学生が受講した。18年度からは水産学研究科からも参加した。18年度から「品質マネジメント特論」として2単位の講義となっている。ISO及びHACCPについて内容を外部講師に依頼している。

○大学院生の事後講習について
17、18年度の講習受講者は8名であった。例年就職活動の時期とも重なるため研修に参加した学生以外の参加は厳しい状況にある。19年度からは、これにも単位を充てる予定。

○教員のISO研修について
17、18年度に講習受講者はISO内部監査員コース、ISO審査員コース、ISO22000コースをあわせて、のべ26名が参加した。

○17年度の開始からこのプログラムも3年目を迎え、中間ヒヤリングが行われた。その中では、食の安全はもっと広い範囲をカバーすべきとの指示がなされた。現実には学部において食品衛生学などの講義があるため不足部分を補うことに重点を置いているのが現状である。

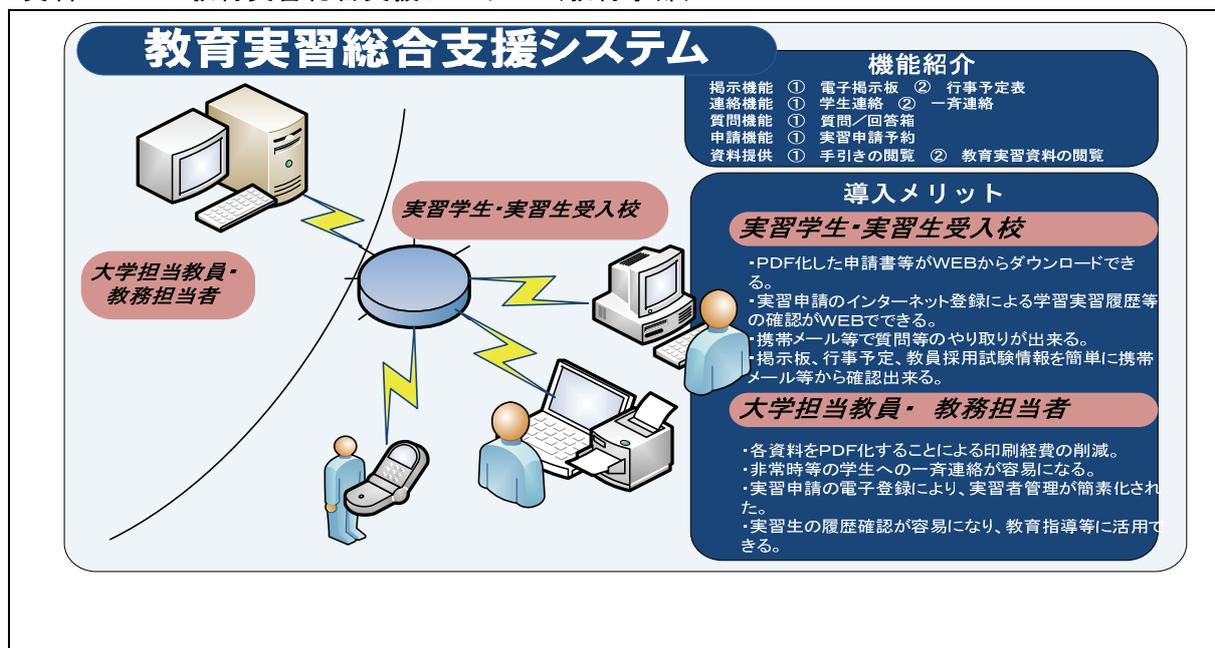
計画 5-2 「フィールド教育・フィールドリサーチを支援するシステムを構築する。」に係る状況

フィールド教育・フィールドリサーチについては、様々な取組が行われている（資料 5-1-b:p77）。また、個々の取組については、部局毎に様々な支援が行われている。

例えば、法文学部では、後援会が組織され、実習等、野外調査に出かける際に、旅費・宿泊代等について支援できるよう配慮している。

また、教育学部では「教育実習支援システム」を構築し、教育実習関連のデータを一元管理することで教員、実習校、事務の連絡が容易になるとともに、学生に対しても必要な情報をリアルタイムで提供できることや、変更等の連絡に際しても携帯電話のメールで連絡できる仕組みを構築し、活用されている（資料 5-2-a）。

資料 5-2-a :教育実習総合支援システム（教育学部）



計画5-3「資源・環境・国際化・福祉・地域貢献・倫理等に立脚したカリキュラムを編成する。」に係る状況

多くの学部等で、専門分野間の有機的な関連性を重視した分野横断的講義の開講に取り組んでいる（資料5-3-a）。

特に大規模総合大学における大学院の特色を活かし、全研究科が参加し科目を提供する「いのちを学ぶ」科目群を19年度から実現し、大学院レベルの教育において見落とされがちな倫理性やヒューマンイズムの涵養を目指している（資料6-1-b:p26）。

教育センターでは17年度に、各学部や多島圏研究センター、総合研究博物館等が行ってきた研究から明らかになった鹿児島の政治や経済、文化、伝統、人類史、地球史等の知見を「鹿児島探訪シリーズ」という科目群に整備した。これは、内在する本質を見抜く力を養成するとともに、従来から行われてきた国際感覚養成教育との連携の下に、グローバルな思考と法則を理解させ、世界への貢献意識を養成するという取組である。この取組は、「鹿児島の中から世界をみる教養科目群の構築」として、18年度特色GPに採択された（資料5-3-b）。

資料5-3-a:「資源・環境・国際化・福祉・地域貢献・倫理」に対応した授業科目一覧

	部局等名	授業科目名
資源	共通教育（教育センター）	鹿児島湾の自然と人々、鉱物資源
	法文学部	資源経済学
	工学部	技術者倫理
	水産学研究科	食といのち
環境	共通教育（教育センター）	鹿児島探訪—環境—
	法文学部	生活環境論
	教育学部	自然と人間
	理学部	環境地質学、環境化学
国際化	共通教育（教育センター）	鹿児島探訪—国際貢献—、国際交流のすすめ
	法文学部	国際文化論Ⅰ
	教育学部	国際理解教育調査研究Ⅰ
	保健学研究科	国際コミュニケーション教育論、熱帯圏医療学特論
福祉	共通教育（教育センター）	ボランティア活動に学ぶ
	法文学部	福祉社会学
	教育学部	障害者の福祉と教育
	歯学部	社会歯科学（4年）
地域貢献	共通教育（教育センター）	鹿児島探訪—離島対策—
	法文学部	地域計画論
	教育学部	生涯教育実習Ⅱ
	医学部	鹿児島一次医療系
	歯学部	「地域・離島歯科医療学」（2年）、「離島へき地歯科医療学」（5・6年）
	農学部	焼酎文化論
	司法政策研究科	リーガルクリニックⅠ
	臨床心理学研究科	臨床心理地域援助事例研究演習Ⅰ
	保健学研究科	離島・遠隔保健特論
	倫理	共通教育（教育センター）
法文学部	生命倫理学	
教育学部	倫理学概論	
医学部	医の倫理、人間学、生命倫理と医療	
歯学部	全人的歯科医療実践学（1年）、「歯科人間科学」（4年）	
保健学研究科	医療倫理学特論	
医歯学総合研究科	医療・医人倫理学、人間学特講、科学・医療倫理学	

資料 5-3-b: 18 年度特色 GP「鹿児島の中から世界をみる教養科目群」概要(別添資料 19 参照)

平成18年度 文部科学省
【特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)】

鹿児島の中に世界をみる 教養科目群の構築

平成19年度版



新しい教養教育を求めて
国立大学法人
鹿児島大学
http://www.kagoshima-u.ac.jp

本取組「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」は鹿児島大学が実施してきた鹿児島の自然政治・経済・文化・歴史教育等に対する地域研究の知見を教養教育科目に反映させることを目的としています。具体的には、本学が伝統的に努力し創生してきた「鹿児島学」を共通教育(教養教育)に活かし、「鹿児島探訪」の教養科目群(講義シリーズと体験シリーズ)を新たに構築して、従来の地域教育と連携させます。学生の知と体験の融合を図って鹿児島に内在する「本質や普遍性」を理解し、加えて鹿児島から見えてくる「国際社会や地球」を理解する能力を養成する教育を創生していきます。すでに実施している国際感覚養成教育と連携すると共に、教員は様々な研鑽を積んで新しい教育に挑戦し、世界への貢献意識と実践意欲を育む教養教育のモデル化を図ります。

平成19年度「鹿児島の中に世界をみる教養科目群」

「鹿児島探訪」講義シリーズ

- 鹿児島探訪—文化—
- 鹿児島探訪—歴史—
- 鹿児島探訪—自然—
- 鹿児島探訪—環境—
- 鹿児島探訪—鹿児島対策—
- 鹿児島探訪—地域産業—
- 鹿児島探訪—鹿児島大学—
- 鹿児島探訪—国際社会と世界遺産—

「鹿児島探訪」体験シリーズ

- ボランティア活動に学ぶ
- 鹿児島湾の自然と人々
- 島のしくみ(与論島)
- 鹿児島県の留学 キャンパス探訪句会
- 種子島の自然と人々
- 奄美大島の自然と人々
- 奄美の自然と植物
- 自然体験活動入門講座
- 高校の森の中で学ぶ—高校の森の中で学ぶ—
- 海へ出よう

関連科目

- 奄美の民俗文化
- 干潟の生物学
- シラス地質学
- 鹿児島湾の自然と災害
- いのちを学ぶ
- 鹿児島探訪(1)—島々と海
- 九州の古墳文化
- 鹿児島県の文化遺産とまちづくり
- 環境
- 鹿児島県の地域課題
- 学芸員の業務と役割
- 鹿児島探訪(2)—人と社会

「鹿児島の中に世界をみる」PDCAサイクル

- 81 -

計画5-4「共通教育と学部教育、学部教育と大学院教育との有機的連関に留意したカリキュラムを編成する。」に係る状況

共通教育では、多様な専門教育に対応できるようカリキュラム編成が行われている。具体的には、「導入教育科目」で、高校教育と大学教育の有機的な連携を行い、「基礎教育科目」で、大学における専門科目を学ぶための基礎学力を養っている（資料5-4-a）。

専門教育では、学部学科の特性に応じた教育が展開されており、それぞれ社会への実践教育に加えて大学院教育の礎となる教育も実施している（資料5-4-b）。

大学院では、学士課程の教育内容からより高度な、また、専門性のより深い教育が実施されている。なお、本学の特徴的な取組としては、インテンシブ理数教育特別プログラムがあげられる。これは、基礎教育から大学院教育まで理数教育を中心とし連携するもので、計画を達成する上で重要な位置づけとなっている（資料5-4-c）。このほか、高度な倫理性の育成を目的とし、18年度に開講した大学院共通科目「いのちを学ぶ」は、部局横断的な多様な科目を備えた特色ある取組みである（資料5-4-d）。

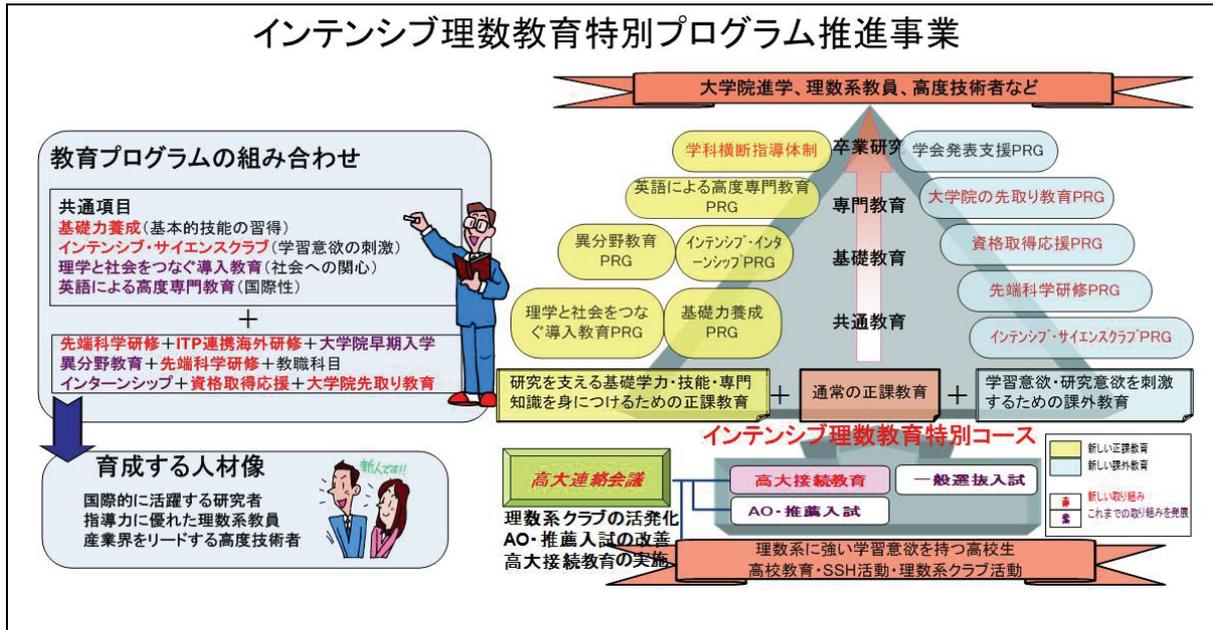
資料5-4-a:共通教育と学部教育／学部教育と大学院教育の接続について

共通教育と学部教育の接続関係	
導入教育科目の定義	高校教育と大学教育を連携させるとともに、学問の体系や構造を理解し、専門教育へ円滑に接続させるための導入的かつ動機付けのための教養科目 導入教育科目の履修により、'高校までの学習内容' '共通教育／起訴教育'、そして'専門教育'への有機的連携が図られる。
基礎教育科目の定義	大学における専門科目を学ぶための基礎学力を養うことを目標として開設。理系学部において専門教育を学んでいくうえで共通して必要な知識や理解を与えることを基礎教育の目的としている。
学部教育と大学院教育の接続関係	
インテンシブ理数教育特別プログラム推進事業の概要	
本事業計画では、鹿児島県教育委員会との連携の下、SSH実施校などの県下の高校との連絡会議を設置し、理数分野に強い学習意欲を持つ高校生の学力向上と進学のための入試のあり方の検討を行う。 入学後は、「研究を支える基礎学力・技能、専門知識を身につけるための正課教育」と、「学習意欲・研究意欲を刺激するための課外教育」によって、高度かつ幅広い知識と高い研究意欲を持った学生の育成を目指す。前者は正課教育であり、基礎力養成プログラム、理学と社会をつなぐ導入教育プログラム、インテンシブ・インターンシップ・プログラム、異分野教育プログラム、英語による高度専門教育プログラムによって基礎的な学力と技能及び高度で幅広い専門知識の修得を目指す。後者は課外教育であり、高校の理科クラブ活動を発展させたインテンシブ・サイエンスクラブ・プログラム、連携機関や大学院教育プログラムであるインターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）と連動した先端科学研修プログラム、大学院の先取り教育プログラム、理数系資格取得を目指す資格取得応援プログラムによって高校時代に芽生えた理数分野への興味を大きく伸ばし、研究意欲を高めることを目指す。なお、課外教育の単位は卒業要件外とし、1学期あたりの修得単位の制限対象から除外する。また、学生の希望と適性に応じて博士前期課程早期入学制度を活用し、大学院進学を積極的に支援する。	

資料5-4-b:カリキュラム編成

部局等名	カリキュラム概要
教育センター	「導入教育科目」、「基礎教育科目」
理学部	基礎教育科目「微分積分学 AI」「線形代数学 I」「微分積分学 AII」「線形代数学 II」で学ぶ内容をより深く理解し修得することを目的に、問題演習を数多く行う学部専門科目「数学演習 I」「数学演習 II」が設けられている。
医学部	基礎医学選択コース
歯学部	「歯学入門」により歯科医学の位置づけ、「歯学概論」での介護実習などにより勉学の目標を明確にし、共通教育と専門教育の有機的連関を図っている。 大学院レベルの研究への連関を図るため、各研究分野で開講する「選択科目」により、学部学生が直接、研究現場で指導を受けることが出来る機会を毎週設けている。
農学部	国際農業体験講座、国際協力農業体験講座、国際農学・農業体験講座 ・共通教育（教養特別科目）であるが農学部教員が担当しており、米国やアジアの農業の体験や視察を通じて専門教育のモチベーションを高める。
水産学部	統計学 I、生態学基礎、物理学基礎 B I、基礎化学、水産経済入門を学部教員が担当する共通教育科目として実施し、水産学概論、コンピュータ基礎、水産海洋学、水産生物学、漁業学、乗船実習基礎、水産経済学、水産食品学、水産増養殖学を学部基盤科目として実施している。

資料 5-4-c: インテンシブ理数教育特別プログラム推進事業 (別添資料 20 参照)



資料 5-4-d: 大学院における「いのちを学ぶ」科目群

1. 「いのちを学ぶ」科目群の意義

今日、飢餓や貧困、疾病、戦争、自殺や殺人、環境や食の危機など、地球的規模での人間生命の危機が進行しており、高等教育機関は、これらの深刻な国際的課題を積極的に取上げ、解決すべく努力することが迫られている。課題の解決にあたっては、まず何より人間を中心とする「いのち」の現状を正確かつ体系的に把握する必要があり、その意味で学生が「いのちを学ぶ」ことの緊急性・現代性はきわめて高くなっている。

ここに用意した「いのちを学ぶ」科目群では、個々の生命事象への着目にとどまらず、現代の広汎な社会的事象を対象とした諸科学の専門的かつ総合的知見が提示されている。

また、高度で実践的な専門的知識の修得とあわせて、フィールド、医療・社会施設等での実習や研修を一部含むものとなっている。というのも、これらの科目群の履修を通じて、理論的にも実践的にも人間生命の相対化・軽視を回避し、実際に「いのちを守り救う」ことに貢献できる、高度な倫理性を育成することが目的とされているからである。

このような取組みは、文系、理系、医学系を併せ持つ鹿児島大学のような総合大学でこそ可能であり、高い専門性と倫理性の形成をめざす点で、とりわけ大学院学生による意欲的な受講・履修を期待している。「いのちを学ぶ」科目群は、諸研究科の学生が大学院修了後、複雑な現代社会の中での的確に判断し行動する上での重要な思考基軸を提供してくれることだろう。

2. 開講科目

「前期」

- ・「ことばといのち」(人文社会科学研究科)
- ・「人権といのち」(教育学研究科)
- ・「いのちを学ぶ」ガイダンス科目(教育センター)

「後期」

- ・「食といのち」(水産学研究科、農学研究科)
- ・「病といのち」(医歯学総合研究科)

計画5-5「附属病院・附属学校・附属施設等を活用し、より一層、学部・大学院と連携したカリキュラムを編成する。」に係る状況

各部局では、附属の施設等を活用し様々な取組を行っている（資料5-5-a）。

また、学部専門教育においては、実験・実習等でTA等を積極的に活用している。大学院生はTAを体験することで指導者としての視点で学ぶことができ、自身の大学院での教育を受ける際の幅が広がっている。

医療人GPとして、医学部と附属病院が連携した質の高い医師養成カリキュラムを編成している。教養科目の「鹿児島探訪シリーズ」では、多島圏研究センターでの地域研究で明らかになった鹿児島の政治や文化、伝統等の知見が「鹿児島探訪の教養科目群」として整備されている。

また、附属動物病院の産業動物実習では、一次・二次医療、繁殖及び特殊専門診療を増やし、教員と学生による症例検討型の教育実習を充実し、学会発表を行った。動物実習では、少人数制のディスカッション形式のセミナーを実施し、鑑別診断法及び診断技術を向上させ、プレゼンテーションによる習熟度評価を行っている。

資料5-5-a:実習等の実績（附属病院、附属学校、演習林、牧場、練習船等）

部局名	附属施設名	カリキュラム名
教育学部	附属小学校	小学校教育実地研究Ⅰ・Ⅱ 養護教諭教育実地研究Ⅰ
	附属中学校	中学校教育実地研究Ⅰ・Ⅱ 養護教諭教育実地研究Ⅰ
	附属特別支援学校	特別支援学校教育実地研究Ⅰ・Ⅱ
	附属幼稚園	幼稚園教育実地研究Ⅱ
理学部	附属南西島弧地震火山観測所	（地環）地球物理学実習、地球環境科学特別演習（卒論）
医学部	附属病院	臨床医学選択実習、EM E（看護学実習） 保健学科 看護学領域別ローテーション実習、初期体験実習、 理学療法体験実習、検査測定実習、総合臨床実習ⅠⅡ、 臨床実習ⅠⅡⅢ、助産学実習
歯学部		顎顔面腫瘍制御学 口腔顎顔面穂綴学
農学部	附属農場	生物生産学特別実習、農場実習Ⅰ、農場実習Ⅱ、農場実習Ⅲ、 各コースの学生実験、入来牧場において、牛の繁殖検診技術を 習得させている。
	附属演習林	林業技術者養成プログラム（管理学特論Ⅰ、管理学特論Ⅱ、環 境学特別講義、管理学特論Ⅲ、特別演習）
	附属動物病院	総合臨床Ⅰ及びⅡにおいて、産業動物及び伴侶動物の診療の実 際を経験させている。
水産学部	附属練習船かごしま丸 附属練習船南星丸 附属海洋資源環境教育研究センタ ー	水産総合乗船実習、大学院総合乗船実習 沿岸域乗船実習TBE、大学院基礎乗船実習 海洋多様性生物学実習、熱帯・亜熱帯沿岸漁業調査実習
臨床心理 学研究科	附属心理臨床相談室	臨床心理地域援助事例研究演習Ⅱ 鹿児島大学大学院附属心理臨床相談室は、ティーチングクリ ニックとして大学院教育のカリキュラムと連携すると同時に、地 域に開かれた心理臨床相談室として実践的に活用されている。
	博物館	学芸員博物館実習

計画5-6「大学院においては社会人学生に配慮したカリキュラムを編成する。」に係る状況

人文社会科学部では、社会人向けの科目として「特別指導演習1・2」を開講している（資料5-6-a）。他の研究科でも、正規学生とは別に社会人向けのカリキュラムを編成しており、特に文部科学省の19年度「再チャレンジ支援経費」では、農学研究科による「林業技術者養成プログラム」（資料5-6-b）及び「発酵生産に係る再教育プログラム」のほか、人文社会科学部、教育学部、理工学部、医歯学総合研究科、保健学研究科、水産学研究科が社会人対象のカリキュラムを開講している。

また、全ての研究科において、オフィスアワーや夏季補習授業、e-Learningを利用した授業、夜間、土・日の開講、学外でのサテライト教室などの特別な教育方法が行われている（資料5-6-c）。

資料5-6-a:授業概要（シラバス）の例示

授業科目名	授業概要（目的・内容・方法）
特別指導演習1 （人文社会科学部）	1. 授業概要 社会人学生のための、文献情報検索等を含む法学の研究方法についての特別指導を行う。 2. 学修目標 修士論文作成のための知識の習得を目標とする。
特別指導演習2 （人文社会科学部）	1. 授業概要 社会人学生の論文作成について、できるだけ個別指導に近い形で特別指導を行う。 2. 学修目標 修士論文作成方法を理解する。

資料5-6-b:社会人の再チャレンジ支援プログラム例（農学研究科）

社会人の再チャレンジ支援プログラム「森の番人」(農学研究科)			
専攻	講座	教育研究分野	分野の内容
生物環境学	森林管理学	育林学	樹木の生態的特性を明らかにすることや、森林生態系の動態のメカニズムを解析することで、森林の保全・育成技術の体系化を図る。
		森林計画学	森林に関する多様な測定を通じて、森林資源の高度かつ持続的な利用と環境保全のための森林計画について基礎・応用の両面から探求する。
		森林政策学	森林資源の多面的利用の現状と構造を社会科学的側面から分析し、持続的に利用、保護する森林管理のための政策を検討する。
		森林保護学	森林に生息する動物や微生物の生態や森林生態系の動態に果たす役割を解明し、森林生態系の保全技術の体系を確立する。
	地域資源環境学	木質資源利用	木質資源の機能、特性の解明、環境に適合した先端技術、ならびにゼロエミッションの考え方を取り入れた生活環境の機能向上への応用
		砂防・森林水	地域防災、火山地域における土砂災害の発生機能と予測、流域管理のための森林の機能解明とその活用

資料 5-6-c : 社会人に配慮している授業科目等

研究科名	授業科目名	開講区分 (該当に○)			
		夜間	休日	夏期 冬期	その他
人文社会科学 研究科	博士前期課程：刑法特論 他 95 科目 (H19 年度) 博士後期課程：地域資源政策論 他 38 科目 (H19 年度)	○ ○	○		
臨床心理学研 究科	臨床心理地域援助事例研究演習 I 他合計 14 科目	○			
教育学研究科	障害児治療教育学特講 II 他 38 科目 道徳教育特論演習 他 13 科目	○	○	○	
保健学研究科	全科目昼夜開講時間割を作成	○			
医歯学総合研 究科	Ethics and science English writing in science Data analysis Historical aspect of disease etiology and pathology Epidemiology and preventive medicine その他 修士課程では社会人学生が履修できるように、5 限 (16:20~17:50) と 6 限 (18:00~19:30) に開講し 5 限と 6 限を隔年入れ替えるよう にしている。	○			○ ○ ○ ○ ○ インターネット、 e-Learning
理工学研究科	研究科規則第 7 条で、「教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。」と規定し、適宜実施している。 博士後期課程では、「研究科特別講義」(1 単位) を社会人学生については、指導教員による「特別ゼミナール」で代えることができる。				○
農学研究科	林業技術者 (通称「森番人」) 養成プログラム (再チャレンジ支援プログラム) 管理学特論 他 33 科目 森林管理学特論 I、II、III、特別講義 他 7 科目 (入学実績：平成 19 年度 4 名、20 年度 3 名) 備考：平成 19 年度特別教育研究経費再チャレンジ技術者養成プログラムの内農学研究科生物環境学専攻「森番人養成プログラム」		○ ○	○	全て休日
水産学研究科	基礎科目、学際的科目、専門指導科目			○	○

計画 5-7 「実務家による授業を取り入れたカリキュラムを編成する。」に係る状況

研究科では、特に専門職大学院 (司法政策、臨床心理学) の場合、実務家教員による指導・授業が行われている。また、学部教育については、例えば教育学部において教育委員会との人事交流を 19 年度から開始し、現在 4 名の教員を受け入れている (別添資料 21)。このほか、共通教育では、教養特別科目として「人生と学問」、「消費者教育」、「キャリアデザイン」、「実践的人生論ー私の歩んだ道ー」、「職業人と実践倫理」、「教養セミナー」、「国際交流のすすめ」などのほか、法文学部の現代 GP 採択の「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」、教育センターの特色 GP 採択の「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」では、地域のマスコミ関係者や経済、文化関係者等による多彩な授業が展開されている (資料 5-7-a, 資料 3-2-b:p14)。

特に「教養セミナー」では、様々な著名人の講義を通じて、人生の生き方・理念・哲学を肌で感じ取り、それらの必要性を認識することに重点を置き、各々の受講生が自分なりの人生観を確立することを目標としている。

資料 2-5-7-a:実務家による授業の概要

研究科名	授業概要
理学部	<p>科目名：科学技術と社会</p> <p>第一線で活躍し現代社会を支えている企業のリーダーの方々に、科学技術の最先端を紹介して頂きながら学生時代の今何ができるか何をすべきかを考えてもらう。</p> <p>(1) (鹿児島漬物株式会社代表取締役)</p> <p>(2) (財団法人かごしま産業支援センター所長)</p> <p>(3) (株式会社トヨタ車体研究所取締役社長)</p> <p>(4) (株式会社東条設計代表取締役)</p> <p>科目名：科学ジャーナリズム</p> <p>その時々々の事例を交えながら、演習的に科学ジャーナリズムの目的と実際、科学ジャーナリズムにおける科学者の役割と責任、今何ができるかを論じる。</p> <p>(1) (毎日新聞論説委員)</p> <p>(2) (株式会社南日本放送制作技術部主任)</p> <p>(3) (日本漫画家協会会員)</p> <p>(4) (南日本新聞社編集局社会部長)</p>
歯学部	<p>非常勤講師（県外採用 34 名、県内採用 34 名）により各講座において特別講義、セミナーを実施した。特に、県保健福祉部部長や社会保険事務局技官による講義、さらに本学部に勤務していた開業医による各講座主催の特別講義やセミナーは学部生、大学院生のみならず教職員の受講をも推奨しており、歯科医療についてより実践的な知識を得ることに役立っている。</p>
工学部	<p>建設会社の方（非常勤講師）による講義で、各種工事の基本的な行程の手順、工事内容の理解、また建設施工現場での見学実習を行うことで、より深く理解できるようになる。（授業科目：建築施工）</p>
水産学部	<p>ビジネスツール実習</p> <p>実務家を非常勤講師に、職能開発科目として、顧客満足、品質マネジメントシステム、プロセスアプローチ、PDCA サイクルなどの理解を目標とする。</p>
人文社会科学 研究科	<p>法人税法 法人税の理論と課題</p>
医歯学総合研 究科	<p>「医学研究講義」 他大学の教授等により研究領域ごとに研究の最先端を講義する。</p> <p>「医療・医人倫理学」 (弁護士、作家等教授陣を含め医師の人間性・社会性・医の倫理観等の涵養、医の倫理における課題探求・解決と論理的思考能力や医療改善のための評価能力等を育成する。)</p>
農学研究科	<p>商品開発特論：法律、経営、商品企画、デザインなどについて解説する。</p> <p>学外の実務家による、「かごしま農林食品産業リレー講義」並びに「社会人カリレー講義」を実施し、農林産業界の理解を深めるようにした。</p>
司法政策研究 科	<p>民事訴訟実務の基礎 A</p> <p>民事訴訟における法曹の役割は、社会生活における私的紛争を法的な観点から分析・再構成し、法律の適用により適正な解決を図ることにある。かかる能力を養うため、法律効果を発生させるためにはいかなる事実が必要とされるか（要件事実）、法的判断の前提となる事実と争いがあるときに、どのようにしてこれを確定するか（事実認定）、その紛争解決のために用いられる法的手段（保全手続、訴訟手続、執行手続）について、具体的事例を題材に、その基礎的理解を修得させる。</p> <p>他 「民事裁判実習」、「民事法総合問題演習 1」、「刑事裁判実習」等</p>
臨床心理学研 究科	<p>臨床心理査定実習 I</p> <p>本授業は、臨床心理査定演習 I で学んだ心理査定技法を用い、学内相談室における実際の相談場面の心理査定を通して、心理臨床における心理査定のあり方を実践的に学ぶ。面接場面において、どのように事例をアセスメントしていくかを心理検査及び面接時の聞き取りを中心に学び、相談室という形態におけるさまざまな対象者についての心理査定の考え方と技術を習得することを目的とする。</p> <p>他 「臨床心理面接実習 I」、「臨床心理地域援助事例研究演習 I」、「臨床心理地域援助実習 I」、「総合的事例研究演習 I」 等合計 23 科目</p>

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目6「【教育課程に関する基本方針】(4)他の教育研究機関、海外の教育研究機関等、社会との有機的な連関をもったカリキュラム編成を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「海外の大学を含む他大学との単位互換制度を整備する。」に係る状況

国内外の大学との単位互換制度を整備している(資料6-1-a, b, 別添資料22)。

特に県内の国公立大学の相互交流として、県内10の国公立大学、短期大学、高専が参加して大学等間授業交流(単位互換)協議会(19年度全13大学等が参加)を設立し、授業交流等相互に協力し、学修分野の拡大等、特色ある教育活動を行っている(資料6-1-c, 資料3-4-c:p72)。同協議会では17年度前期から、夏季休業期間や土曜日に参加大学が共同運営するコーディネイト科目を開設し、参加大学等の特色を生かした授業が開講されている。

資料6-1-a:国際学術交流協定校、部局間学術交流協定校

		交流協定校数			
		H 16	H 17	H 18	H 19
大学間	外国	33	37	38	43
	部局間	16	16	17	18
部局間	国内	6	13	14	14
	県内		8	8	8

部局間学術交流の実施状況

大学間学術交流の実施状況

資料6-1-b:国際交流協定大学(大学間学術交流協定校)(別添資料23参照)

■大学間学術交流協定校(14カ国(地域)・43機関)			(平成18年度実績)		
国・地域	締結機関名	受入数	派遣数	共同研究	
中国	湘潭大学	12(5)			
	湖南农业大学	12(1)	3		
	湖南农业大学	1	1(1)		2
	中南大学	7(1)	3		1
	中国医科大学	2(2)	1		
	湖南大学				
	南京工业大学	2(2)	7(1)		1
	北京理工大学	1	1		
	中国科学院昆明植物研究所		3(1)		2
	中国农业大学		1		1
	中国农业大学		1(1)		
	中国农业大学		2		
	中国社会科学院日本研究所	5	5		1
韓国	釜山大学	2(2)	1(1)		
	全北大学	5(4)	20(16)		
	蔚山大学				
	済州大学	65(38)	3		
	山淸大学	2(2)			
	光復大学	21(19)			
	江陵大学	43(42)	15(14)		1
	江公州大学	4(3)			
インドネシア	カタルタカ国立工科大学	14(12)	2		
インドネシア	アラビヤ大学	1	1		
マレーシア	マレーシアアトレンガヌ大学	1	3(1)		1
台湾	淡江大学	4(2)	8(2)		1
タイ	メジヨ農科大学	1(1)	6(4)		
ベトナム	ハノイ農科大学		1		
	ハノイ貿易科大学	2(2)			
南太平洋12カ国・地域	南太平洋大学	1	7(3)		2
パプアニューギニア	パプアニューギニア大学				
オーストラリア	ニューイングランド大学	2(2)	2(2)		
	シドニー工科大学	1(1)	4(4)		
	西オーストラリア大学		1		1
アメリカ	西オーストラリア地質調査所				
	ジョージア大学	1(1)	16(13)		
	マイアミ大学	3(3)	4(4)		1
	アラバマ大学	2	3		
	アルフレッド大学	6	7		
コロンビア	バジエン州立大学				
	パレンシア工科大学	2(2)	1(1)		

資料 6-1-c: 県内単位互換関係資料

1. 鹿児島県における大学等間の授業交流（単位互換）「KRICEキャンパス鹿児島」
2. 鹿児島大学と放送大学との間における単位互換

KRICEキャンパス鹿児島 ■ 鹿児島県内の大学・短大等による単位互換ネットワーク。

■ 制度の概要
KRICE（クライス）キャンパス鹿児島は、鹿児島県内の大学などが参加している単位互換制度です。この制度は、無料で利用でき、参加校が提供している授業科目を修得すれば鹿児島大学の単位として認定される制度です。

■ 幅広い分野、豊富な科目数
参加校は、個性あふれる特色ある授業科目を提供しています。例えば、歴史、言語、スポーツ、社会福祉など幅広い分野にわたっており、参加校全体で年間約1,500科目にも達しています。

■ 履修の手続きについて
出願は、所定の期日までに所属学部の窓口で行います。また、単位認定可能な科目、単位数など所属学部によって異なりますので窓口で、確認してください。



計画 6-2 「他の教育研究機関で教育を受ける機会を設ける。」に係る状況

それぞれの部局に他の教育研究機関で教育を受ける機会を設けている。

例えば、理工学研究科では連携大学院として宇宙航空研究開発機構で大学院生が指導を受けられる環境整備、医歯学総合研究科では、国内研究機関に研究指導委託を行う制度を創設、農学研究科では林業技術協会や県内研究機関等と連携した修士研究の指導体制の整備、水産学研究科はフィリピン大学ヴィサヤス校との学生交流（単位互換）協定とリエゾンオフィス相互提供協定を締結など、継続的に国内外の大学、研究機関との学術交流協定等に基づく教育の機会の充実が図られている（資料 6-2-a, b）。

資料 6-2-a: 派遣先例（インターンシップを除く）

部局名	派遣先名称	単位認定	
		有	無
教育学部	授業科目名：博物館施設実習 霧島アートの森、維新ふるさと館	○	
理学部	博物館（博物館実習1）	○	
医学部	臨床医学選択実習	○	
農学部	臨床獣医学特別研修（ジョージア大学）	○	
水産学部	UPV (University of the Philippines in Visayas)	○	
理工学研究科	(独) 産業技術総合研究所 (独) 宇宙航空研究開発機構 (独) 物質・材料研究機構		○
大学院連合農学研究科	(学則第 22 条に基づく研究指導委託) *連大は単位制不採用 The University of Texas Health Center at Tyler (US) H18. 4. 1~5. 3 (1 名) 東北大学大学院医学系研究科 H18. 4. 1~9. 30 (1 名)		○

資料 6-2-b: 履修規定等に明示している事項

<p>農学部： 農学部履修要項抜粋 選択科目（1 単位）、9 期または11期集中で実施 米国ジョージア大学獣医学部及び同動物病院での研修制度</p>
<p>水産学部： ○UPVとの学生交流協定の抜粋 5. Students will decide on their study plans under the supervision of supervISOrs from both institutes. The granting of credit(s) will be at the discretion of the host institute. 6. The host institute will be responsible for the assessment of the students' work and notification of results to the home institute. On the basis of the notification from the host institute, the home institute will accept the credit(s) or not.</p>
<p>保健学研究科： 保健学研究科履修要項抜粋（鹿児島大学大学院保健学研究科規則第 10 条） 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院及び本学の他の研究科の授業科目を履修することができる。 2 前項の規定により修得した単位は、博士前期課程にあっては10単位、博士後期課程にあっては4単位を超えない範囲で認定する。</p>

計画 6-3 「僻地・離島の生活・文化の向上に資する教育プログラムを開発する。」に係る状況

本学での僻地・離島の生活等向上に関する教育プログラムについては、様々な取組が行われている。(資料 6-3-a, b)

例えば、医学部・歯学部附属病院の 17 年度医療人 GP や教育センターの 18 年度特色 GP プログラムを始めとして、教育学部の奄美大島、加計呂麻島での学校環境観察実習、医学部の離島地域看護学実習、理学部の地域自然観察実習、農学部では、屋久島や奄美大島等の農家園を借用した現地調査、水産学部の東町(長島)で養殖場環境の調査、実習、司法政策研究科のリーガルクリニック 1「離島における法律相談」、共通教育では、「島のしくみ」の実習的集中講義を現地講師も交えて与論島で実施など、全ての学部等で、離島、へき地の生活・文化の向上に資する教育プログラムが継続的に開発・実施されている。

このほか、県内の全体の社会人教育の充実として、地域再生人材創出拠点「鹿児島ルネッサンスアカデミー」を 18 年度に開設し、地域の特性に根ざした社会人リカレント教育も実践している。

また、学術情報基盤センターも、通信環境整備の面で貢献している(資料 6-3-c)。

資料 6-3-a:教育プログラム一覧

教育プログラム名	概要
島の仕組み(共通教育(教育センター))	島の仕組みについて実習的集中講義を現地講師も交えて与論島で実施。
奄美サテライト教室(法文学部)	人文社会科学部研究科では「離島における高等教育」を実現するため平成 16 年度より奄美サテライト教室を開設している。教員が奄美・徳之島へ赴いて行う授業を主としている(徳之島分室では基本的に奄美市での授業を同時中継遠隔システムにより受講する)。受講生は博士前期課程の科目等履修生として大学に登録し、奄美に在住しながら、大学院の授業を履修し、単位を修得することができる。正規の大学院生として入学した場合は、サテライト教室で取得した単位を 20 単位まで認定し、入学後の 1 年間で修了資格を取得することができる。
日置市学習指導アシスタント派遣事業(教育学部)	日置市内の複式学級を有する学校において、鹿児島大学の学生が学習指導アシスタントとして補助的に児童の学習にかかわることにより、学習内容の習得を深まりのあるものにする。 教員志望学生が、鹿児島県の小学校で数多く実施されている複式学級の学習にかかわることにより、将来に向けて必要とされる資質の向上を図る。
離島へき地歯科医療学(歯学部)	離島へき地歯科医療に貢献できる人材養成を目的として、平成 20 年度から正式な授業科目としてカリキュラムに組み込み、「社会歯科学」(4 年)「地域・離島歯科医療学」(2 年)、「離島へき地歯科医療学」(5・6 年)を開講している。「離島へき地歯科医療学」では講義及び離島巡回診療同行見学実習を希望者に実施している。
高度林業生産システムを実現する「林業生産専門技術者」養成プログラム(農学部)	木材生産のための林業生産専門技術者を養成するものである。受講対象者は山間僻地での数少ない産業となりうる林業生産事業者での従事者で、さらに生産管理の専門技術者として総合的・経営的能力を修得しキャリアアップを目指す人たちである。
リーガルクリニック 1(司法政策研究科)	離島等司法過疎地における法律相談実習を展開することで、弁護士がいない地域でのリーガル・サービスの提供を行う。これにより、僻地・離島の生活・文化における法的側面の支援を行っている。

資料 6-3-b:特徴的な取組

<p>教育学部： 学校環境観察実習において、離島の小学校での実習を取り入れている。</p>
<p>理学部： 地域自然環境実習：鹿児島県は、生物地理学的にはトカラ列島をはさんで動物地理区の東洋区と旧北区にまたがって位置しており、島嶼には時代の遺存種が分布し、独自に進化した動植物も見られる。また、奄美諸島にはサンゴ礁海岸が発達しており、世界で最もサンゴの種数が豊富な地域としても知られている。本実習では、野外調査を通して、動植物の生態や形態の特徴を調べ、全国でも最も生物多様性の高い鹿児島県の動植物相の特徴や、人間活動が生態系に与える影響に関して考察できるようになることを目標とする。野外での動植物の観察、採集、標本作製、生息環境調査などの野外調査を行う。実際に野外に出て動植物を観察し、触れる事を重視する。 ＜実習地域の例＞ 屋久島 与論島</p>
<p>医学部医学科： 離島医療実習：6年次生全員に対し、必修科目として、県内6カ所の離島診療所等において、1週間の臨床実習を実施。 離島卒の入試等の概要：鹿児島県における地域医療、特に離島へき地診療に従事しようとする強い意欲と情熱を持つ者であり、高等学校長が責任をもって推薦できる者を受け入れることとした。</p>
<p>歯学部： 平成19年度は2回、10月26-31日に十島村第5回（諏訪之瀬島・中之島）及び11月26-21日十島村第6回（平島・口之島）歯科巡回診療同行実習を平成20年度からの正式科目の試行として実施した。参加者はそれぞれ指導教員1名と6年生2名で、あらかじめ実習についての説明及び意向調査を行い、希望者の中から成績を考慮して2名ずつ選考し、検討委員会委員長と教育委員長が面接の上で参加学生を決定した。同行指導教員の評価によれば、同行した学生は診療補助など積極的に参加し、本プログラムが極めて効果的であることが明らかとなった。</p>
<p>医歯学総合研究科： 県や離島市町村が行っている健康増進プロジェクトと医歯学総合研究科の大学院教育を連動させるプログラムを開発し、離島住民の健康増進活動に資した。</p>
<p>水産学部： 平成19年度に、甑島において漁協青年部を対象とし、講義を実施した。</p>

資料 6-3-c:学術情報基盤センターの取組事例

2008/2/28 トピックス CAMPUS NEWS 学術情報基盤センター
学術情報基盤センターと三島村、無線LAN伝送距離の日本記録47.5kmを樹立

鹿児島県三島村にブロードバンド通信環境を整備する研究を進めている同村と学術情報基盤センターは、2月20日、三島村竹島と指宿市山川町の間の47.5kmを無線LANで結ぶ伝送実験に成功しました。

総務省戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)の支援を受けた同センターが三島村と連携し、同村役場竹島出張所と指宿市立山川小学校に無線LANを設置して実験を行った結果、3分間の伝送に成功。これは伝送距離としては国内最長であり、またこれまでブロードバンド化の妨げになっていたコストの面でも免許が不要な市販製品による伝送で実験に成功したことで低コストでのブロードバンド化が図れる可能性が示されたと言えます。

今後同センターでは、天候・潮汐・船舶往来などの通信への影響評価を行い、海上長距離無線LAN伝送による竹島へのブロードバンドの導入に向けて検証することとしています。

(写真:三島村竹島出張所屋上に設置された機器)



計画 6-4 「地方で開講するサテライト授業を充実・展開する。」に係る状況

サテライト授業については、法人化以降年々増加している（資料 6-4-a, b）。

特に離島（奄美市）のサテライトでは、教育学部・理学部の現職教員対象の公開講座、水産学部の漁業者等対象の水理実験教育、農学部の社会人対象の公開講座など、種々のサテライト教室を展開している。特に人文社会科学研究所が 16 年度に、奄美市に開設したサテライト教室は、学術情報基盤センターと連携し、いつでも遠隔講義が実施可能な体制を整えたほか、18 年度から全学的な取組としての支援体制を整備した。

資料 6-4-a: サテライト授業の概要

サテライト名称	開催数				受講者数			
	H 16	H 17	H 18	H 19	H 16	H 17	H 18	H 19
奄美サテライト（人文社会科学研究所）	5	7	10	20	12	10	12	14
徳之島（人文社会科学研究所）				4				15
奄美サテライト（教育学研究所）				2				2

資料 6-4-b: サテライト科目一覧（抜粋）

○人文社会科学研究所 開講科目 行政の法システム演習 経済原論特論 生活環境特論 日本社会史特論 総合講義（島嶼論）	○教育学研究所 開講科目 障害児治療心理学特論Ⅰ 障害児神経生理学特論Ⅱ
---	--

b) 「小項目 6」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が、非常に優れている。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目 7 「【教育方法に関する基本方針】(1)多様な学習歴を持った入学生に対応するための教育方法を整える。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7-1 「学生の学習実態に即して附属図書館、学術情報基盤センター、講義室等の利用機能を高める。」に係る状況

附属図書館では学生の利用動向に応じて、利用時間の延長、休日開館などの措置をとるとともに、自主学習スペースを拡充し、情報端末を増設し、利用効率を高めた。また、学術情報基盤センターでは情報基盤整備に伴い、情報端末や情報コンセントを拡充し、さらに、無線 LAN や各部局でのオープンネットワークシステムの導入を促進し、利便性を改善させた。また、センター内端末室の開放時間を延長し、利用効率を高めた（資料 7-1-a）。

各学部の講義室や留学生会館等の学内共同教育研究施設では多目的スペースを確保するなどの学習環境整備とともに、自主学習のための開放時間を延長し、意欲向上に貢献した（資料 7-1-b）。

資料 7-1-a: 附属図書館、学術情報基盤センターの整備状況

実施年月	整備状況
附属図書館	
H 16.04	・パソコン 94 台増設
H 18~	・中央図書館では学生の利用動向に鑑みて、試験期間中は平日の閉館時間を午後 8 時から午後 9 時に、土日は、午後 5 時から午後 6 時に延長し、利用者の便宜を図った。
H 19~	・中央図書館、両分館の開館開始時刻を 30 分繰り上げ 8 時 30 分開館にした。授業のある土・日に開館時間を 1 時間延長し、午後 6 時までとした。
学術情報基盤センター	
H 16.04	・センター内端末：161 台、センター外端末：239 台 計 400 台 ・センター内端末開放時間帯：平日 21:00 まで、土日 13:00~17:00 (祝日除く)
H 19.04	・センター内端末：196 台、センター外端末：684 台 計 880 台 ・センター内端末開放時間帯：平日 22:00 まで、土日 13:00~18:00

資料 7-1-b: 講義室等の整備状況 (パソコン台数、開放時間の延長等)

部局名	実施年月	整備状況
教育学部	H 17.03	・教育実践総合センター 1 階多目的教室で、授業のない空き時間にパソコン(学生用 40 台)の自習利用ができる。また、2 階情報処理演習室にあるパソコンも利用できる。 ・大講義室 4 箇所、小中規模の講義室 2 箇所にプロジェクターを設置。
理学部	H 20.03	・2 号館改修に伴って、計算機室を整備した。 パソコン台数：パソコン教室：60 台、実習(自習)室：10 台×2 部屋 システムの特徴：ネットワークブートで管理された Mac70 台、24 時間 365 日開放。
医学部 保健学科 (保健学研究科)	H 17.10	・共通教育棟インテリジェント講義室に、パソコン 92 台を設置。 ・インテリジェント講義室とマルチメディア教室の利用時間を 18 時から 20 時まで延長し、自主学習のために活用できるようにした。
歯学部	H 17.02 H 16.04	・講義室棟第 4 講義室 パソコン 80 台 ・6 年生に対し、第 1 総合示説室(午後 6 時~午前 0 時)、第 2 総合示説室(午前 8 時~午前 0 時)、教員控室(午前 8 時 30 分~午後 5 時)の通年開放を行っている。
工学部	H 17.03 H 17.10	・情報工学科パソコン演習室のパソコン 80 台の機能強化・更新を行った。 ・理工系総合研究棟プレゼンテーションルームにパソコン 100 台を設置し授業への利用を開始した。
農学部	H 17.03	・学術情報基盤センター端末 33 台を講義室に設置し、授業に使用する他、授業にしない時間帯は、学生へ自習等に開放(8 時~18 時)した。
水産学部	H 16.04 H 17.03	・13 号講義室には学部独自に PC18 台(1 台はサーバ)を設置し、TA を夜間配置することで開放時間を延長した。 ・講義室 41 を改装し、学生用 PC 55 台を備えた学術情報基盤センターのサテライト室とした。
医歯学総合研究科	H 20.03	・大学院講義室にパソコンとプロジェクターを設置し、その授業を定置カメラで撮影収録しビデオ授業ができるようにした。 ・学務課の前に学生用パソコンを 1 台設置。
司法政策研究科	H 17.03	・総合教育研究棟 701 号室を、法科大学院形成支援プログラム「九州 3 大学法曹養成プロジェクト」を遂行するための教材開発用資料室として確保し、この資料を学生にも供することで、資料室としての機能を持たせた。 ・平成 19 年度のプロジェクト修了後は、集積した資料を継続して学生に供する「資料室」とすることで、学生にとってのその部屋の利用機能を高めた。

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目8【教育方法に関する基本方針】(2)「個々の学生の個性を伸ばし、個人を重視した教育を行うために、授業形態、学習指導法を工夫する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画8-1「チュートリアル教育、個別指導の充実を図る。」に係る状況

各学部等においてチュートリアル教育や個別指導を充実させるために様々な取組が行われた(資料8-1-a)。教育センターでは共通教育「教養セミナー」を開講し、教員1人当たり10名の学生を1グループとする小人数教育を実施した。また、共通教育にGPA制度を導入し(資料2-8-1-b)、学習達成度評価に基づく個別指導体制を充実した。さらに、特色GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」ではe-Learningシステムを通じて(資料11-1-d:p46)、個別の意見交換や個別指導を可能とするシステムを構築した(資料11-1-c:p46)。

卒業・修士研究を課す学部、研究科では複数指導教員による個別指導が行われ、司法政策研究科クラスワークでは学生5人に1人のクラス担任教員による、きめ細かな指導がなされた。

資料8-1-a:各部局でのチュートリアル教育、個別指導、面接指導等の取組(例)

部局等名	開講科目等	概要
共通教育 (教育センター)	教養セミナー	・小人数教育により知的活動への動機付けを図り、また、レポートと口頭によるプレゼンテーションとディスカッションを通じた適切な自己表現能力の育成と学生と教員、学生相互のコミュニケーションの活性化を図る。
法文学部	演習	・演習、ゼミ、卒論では個別指導を行った。 ・留学生に対して日本人チューターを採用し、個別指導を行った。
教育学部	専修別動機付け授業	・新生を対象に授業開始前に各専修の教員及び在學生により3時間程度の授業・指導を行った。
理学部	生命化学論文講読	・プレゼンテーション技術やディスカッション技術を訓練し、論文発表において英語論文の読解力を高めるため個別指導を随時行った。 ・e-Learningシステムによる演習や実験レポートの作成指導を行った。
医学部	医療面接診断学実習系	・診断学実習では、臨床実習においてその効果を高め、かつ、患者さん方に失礼のないようにするための基本的臨床技能を身に付けることを目標としてチュートリアル授業を実施した。また、ポートフォリオを導入した。
保健学研究科	基礎看護・地域看護学特別研究 他	・指導教員が中心となり、研究論文の作成及び院生の生活全般にわたって個別に指導した。また各分野の全教員がその支援体制を整えた。
工学部	GPAによる個別指導	・オフィスアワーを充実し、特に単位取得状況が悪い者には各期に学科長、クラス担任と教務委員が個人指導を行い、学生は綿密な履修計画を立てた。
農学部	卒業論文(個別指導)	・各教員が数名の学生を担当し、実験計画の立案、実験・調査方法、データのまとめ、プレゼンテーション、論文作成について個別指導を行った。
水産学部	実験データのまとめ方	・小人数授業でデータの統計処理とプレゼンテーションを、パソコンを用いて、ISOによる学生アンケート等に基づき授業内容を改善し、学生のプレゼンテーション能力とディベート能力の向上を図った。
司法政策研究科	クラスワーク	・5名に1人程度のクラス担任をおき、1-2年次において、月に2回の面談時間を確保し、学生の学修状況や健康状態の管理を行った。基本科目ではフィアワーを設け、学生の個別学修ニーズに対応した。

資料 8-1-b: 単位認定と GPA 制度 (共通教育履修案内 抜粋)

共通教育においては、共通教育科目等の学習達成度を測るためにグレード・ポイント・アベレージ(GPA)制度による成績評価を行います。成績は、下表に示すように、学習達成度 90%以上を A、80%以上 90%未満を B、70%以上 80%未満を C、60%以上 70%未満を D、60%未満を F と評価します。

評価のグレード・ポイント(GP)は、A=4 点、B=3 点、C=2 点、D=1 点、F=0 点(不合格)となります。

成績表には、評点と評語が表示されます。

学習達成度	評点	評語	認定
90%以上	100 点～90 点	A	合格
80%以上 90%未満	89 点～80 点	B	合格
70%以上 80%未満	79 点～70 点	C	合格
60%以上 70%未満	69 点～60 点	D	合格
60%未満	59 点～0 点	F	不合格

各学期、1 年間及び入学後の GPA をそれぞれ、学期・年間・通算 GPA と呼び、当該履修期間に履修した科目の GP を用いて、以下のような単位平均値により求めます。

$$(\text{学期} \cdot \text{年間} \cdot \text{通算}) \text{GPA} = \frac{4 \times n_A + 3 \times n_B + 2 \times n_C + 1 \times n_D}{n_A + n_B + n_C + n_D + n_F}$$

$n_A \sim n_F$ はそれぞれ当該期間の GP が A～F の総単位数です。この式から明らかなように、評価 F(=0 点)で不合格となった科目があると GPA 値が下がり、共通教育科目等における学習達成度が低いことを意味します。

計画 8-2 「少人数教育を推進する。」に係る状況

全ての学部等で少人数教育の取組が推進された(資料 8-2-a)。教育センターでは共通教育の導入教育科目「教養セミナー」で教員 1 人当たり 10 名の学生を 1 グループとする少人数教育を実施した。さらに、全学年を対象に中・上級者向けの選択必修科目であるインテンシブ英語 IAB(会話、リスニング中心)と IIAB(英語資格試験、文法中心)を開講し、1 クラス 20 名を上限とする少人数教育を推進した(資料 8-2-b)。

資料 8-2-a: 少人数教育の実施状況 (例)

部局等名	概要
共通教育 (教育センター)	・18年度から1クラス20名以下の選択必修科目である「インテンシブ英語 I AB(会話中心)、II AB(英語資格試験)」を開講した。 ・教養セミナーでは250名以上の受講者を複数のグループに分けて、テーマ設定を行い、グループ学習を進めた。
法文学部	・演習・ゼミ・実習等の少人数教育を重視した。
教育学部	・実験、実習、実技、実地調査を行う講義やその他多くの講義において、複数のクラスに分けて開設するか、受講者数を制限するなどして、特質にあった形態の講義を行えるようにした。
理学部	・従来50名で行う実験の授業を「生命化学基礎実験」は1グループ7～8名程度、「分析化学実験、発生細胞学実験、微生物生化学実験、物理化学実験、有機化学実験、生化学実験、情報生理学実験」は25名で実施した。
医学部	・チュートリアルなどのグループ学習を実施した。
工学部	・機械工学科では13科目を2クラスに分けて少人数教育に取り組んだ。
農学部	・欧文演習では各研究室で、10名未満のグループに専門分野の英語演習を行った。
歯学部	・ほとんどの実習で、5-10人の少人数グループ単位の授業が実施された。
水産学部	・少人数授業でデータの統計処理とプレゼンテーションを、パソコンを用いて行った。

資料 8-2-b: インテンシブ英語での少人数教育の取組 (教育センター)

コア英語について

コア英語は鹿児島大学の英語カリキュラムの中核的な英語科目群です。コア英語は週1回1単位の選択必修科目です。

前期開講 コアC (ライティング - 30人クラス)
コアU (総合 - 50~60人クラス)

後期開講 コアO (オーラル - 30人クラス)
コアR (リーディング - 50~60人クラス)

コア英語
の
特
徴

- 1) 各学部ごとに習熟度別3つのレベルでのクラス設定。
- 2) コアCとコアOは、教員・学生のやりとりを重視した
双方向型の少人数(30人)クラス。

インテンシブ英語について

インテンシブ英語は、平成18年度に開講した徹底少人数(1クラス20人以下)選抜実用英語クラスです。ある程度英語に自信があり、さらに実用力を伸ばしたい学生向けの選抜クラスです。インテンシブ英語は週1回2単位の選択必修科目で、コア英語との単位読み替えを行います。即ち、インテンシブ英語1科目履修すればコア英語2単位と読み替えます*。平成20年度からは水曜日5時限に集中的に開講します。

*学部学科によってコア英語との単位読み替えを2単位上限とするところと4単位上限とするところがあります。

前期開講 インテンシブ英語 I A* (会話・リスニング中心)
インテンシブ英語 II A (英語資格試験・文法・構文中心)

後期開講 インテンシブ英語 I B* (会話・リスニング中心)
インテンシブ英語 II B (英語資格試験・文法・構文中心)

*A, Bの区分は前期・後期の区分であって、難易度の違いを表わすものではありません。前期と後期で使う教材は異なりますがレベルは同一です。

インテンシブ英語
(水曜日5時限開講)の特徴

- 1) 1クラス20人以下の徹底少人数2単位科目です。
- 2) コア英語と単位読み替えを実施する選択必修科目です。
- 3) 受講希望者の中からセンター試験結果等によって選抜します。

計画 8-3 「複数教員による指導体制を整備する。」に係る状況

全ての研究科では複数教員による指導体制をとり、各学部では特色を生かした教育方針に従って、担任教員または指導教員の配置が行われ、理学部、医学部、工学部、農学部、水産学部では複数の担任教員を配置した（資料 8-3-a）。

教育センターは各学部等の担任教員に対して、履修指導や学生生活相談の指導方法等について毎年、講習会を実施し、指導教員を支援した。さらに、水産学部の水産資源乗船実習では陸上教員 2 名と船舶教員 5 名による指導体制を整備する等、実験実習では事故防止の観点からも補助教員や技術職員を配置した。

資料 8-3-a:複数教員による指導体制の概要（例）

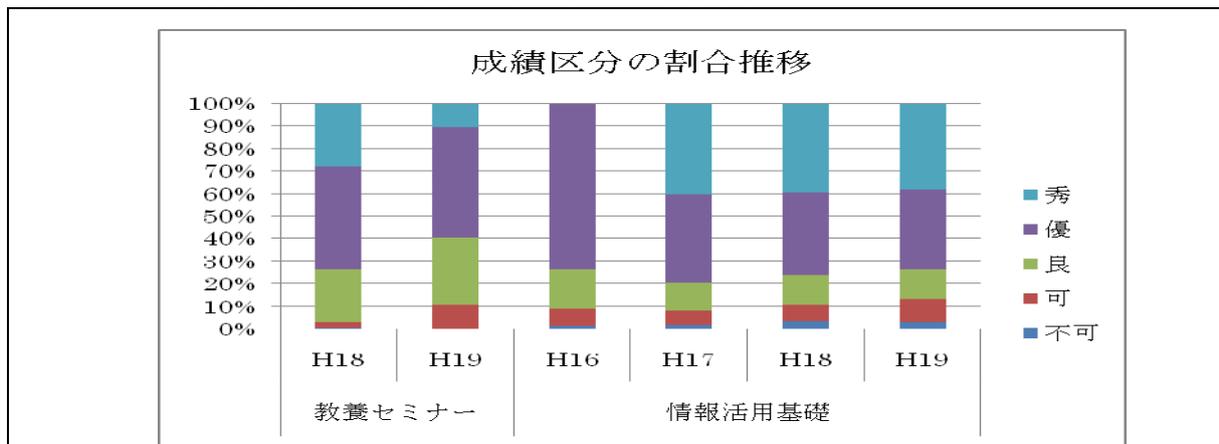
部局名	指導教員体制の充実事例
保健学研究科	・前期課程は指導教員 1 名、後期課程は指導教員 1 名、副指導教員 1 名を置き指導に当たった。
水産学研究科	・総合型指導 ABC という専門指導科目を導入し、主指導教員 1 名、副指導教員 2 名による指導体制を整備した。
人文社会科学研究科	・博士後期課程では、複数教員による指導体制を整備している。また「プロジェクト研究」を分野の異なる複数の教員で指導した。
医歯学総合研究科	・博士課程学生の研究・教育の指導は、主指導教員 1 名及びに副指導教員 2 名からなる指導教員グループにより行った。また、主指導教員は教授とし、副指導教員の少なくとも 1 人は主指導教員と異なる講座又は専攻から選んだ。
理工学研究科	・研究科規則第 4 条で指導教員について規定し、博士前期課程の学生には主指導教員 1 名及び副指導教員 1 名以上、博士後期課程の学生には主指導教員 1 名及び副指導教員 2 名以上を置いた。
農学研究科	・生産環境工学特別研究・生産環境工学特別演習などは 4 名の指導教員で行った。 ・修士論文指導は各研究室 2 名体制に強化し、2 年間の間に各研究室での 1 週間に 2 度のセミナーに加えて、総説発表会、中間報告会、修士論文発表会などを通じて、講座全教員による指導を行った。
連合農学研究科	・1 名の学生に対して、主指導教員 1 名、副指導教員 2 名、必要に応じて指導補助教員 1 名をつける複数教員による指導体制を採用した。
司法政策研究科	・民事法総合問題演習 1 において、単独担当であったものを、実務家教員を含む複数教員による指導体制に整備した。 ・遠隔講義システムを利用して鹿大、九大、熊大、琉大の 4 大学の関係科目教員と共同担当する双方向同時開講を実施した。

計画 8-4 「動機付け教育を含めた授業設計を行う。」に係る状況

教育センターでは高大連携や基礎教育から専門教育への接続を図るため、共通教育の導入的動機付け科目としての「情報活用基礎」と、導入教育科目「入門人文科学の世界」、「入門社会科学の世界」、「入門自然科学の世界」、「教養セミナー」を開講した(資料 4-1-a:p15)。特に情報活用基礎と、教養セミナーの履修成績は向上し(資料 8-4-a)、学生による授業評価アンケートの満足度も高く(資料 4-2-c:p18)、効果的な授業設計によるカリキュラム編成となっている。

各学部では新入生オリエンテーションとともに、教育学部「教職研究」、医学部「医学生物学」、歯学部「歯学概論」、工学部「フレッシュマンセミナー」、農学部「農学概論」、水産学部「乗船実習基礎」等、学部の特色に基づく動機付け科目が開講された。

資料 8-4-a: 導入教育科目「教養セミナー」等の履修状況



b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目9「【教育方法に関する基本方針】(3)学生のプレゼンテーション能力を向上させるための教育を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画9-1「課題探求型の授業、発表形式を重視したセミナー形式の授業、シンポジウム形式の授業を充実する。」に係る状況

教育センターでは共通教育の導入科目として「教養セミナー」を開講し、入学初年時から少人数グループ学習による課題探求、発表形式の授業を展開した。また、各部局等では各分野の特色に応じた課題探求型やセミナー形式等の授業を積極的に開講した。教育学部では学校体験授業を通して自ら課題を見つけ解決に取り組む「教職基礎研究」、理学部では学生の模擬授業による「情報科教育法」等、発表を重視した授業を実施した(資料9-1-a, b)。

資料9-1-a：課題探求型授業の例

部局等名	授業科目名	概要	受講者数			
			H 16	H 17	H 18	H 19
共通教育 (教育センター)	教養セミナー	導入教育科目として入学直後の1年生を対象とした新しい形態の授業で、複数のグループに分かれてテーマ設定を行い、各テーマについて議論・調査・発表を行う。	—	20	157	271
法文学部	マスコミ論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	鹿児島県マスコミ各社の現役の講師により演習・プレゼンテーション型の授業を行い、受講者は講師の指導により一定のテーマについて準備、調査し、結果を発表する。	—	—	160	100
教育学部	教職基礎研究	学校体験や実践の授業をとおして、自ら課題を見つけ解決に取り組む作業やグループでの討議と発表の演習を通して、教職に向けて各自が身につけるべき資質や専門性を明らかにしていく。	—	—	—	285
理学部	知的財産権と科学	約25人の学生に限定し、特許申請書の書き方、コンピュータ検索実習等を専門家数人の助けを得て行う。実際に自分のアイデアを特許申請書として各実習を行う。	40	20	38	24
医学部	症候病態系	7~8名の少人数グループによるチュートリアル形式の授業で、患者の苦痛(症候)の成り立ちを理論的に理解し将来学習する疾患の予防、診断、治療の基本を習得する。	94	98	96	93
工学部	地域施設計画	建築物の機能と役割を総合的に理解し、人間生活にどの様に関わるかを考える。	70	72	59	59
農学部	欧文演習	英文専門論文の紹介を発表形式で行う。	175	156	168	174
水産学部	実験データのまとめ方	科学的データの分析、発表、議論能力を育成する。実際の水産統計資料を与え、学生がパソコンを使いながら解析、図表作成、発表、議論を行い、複数の教員がその手法を指導する。	—	38	31	36
人文社会科学 学研究科	プロジェクト研究	現実社会の切実な問題に対応し、地域の声を反映したプロジェクト・テーマを設定。学生は、入学と同時にプロジェクトに参加し、プロジェクト研究を履修する。	17	17	16	16
司法政策研 究科	法情報論1 法情報論2	具体的な紛争を解決するプロセスの中で、実務に相当する形式で課題を作成、提出させるとともに、ディベートでは法廷弁論に相当する形で、自らの意見を法の専門家として説得的かつ明確に述べることを課題としている。	31	30	30	30

資料 9-1-b : 発表形式を重視した授業の例

部局等名	授業科目名	概要	受講者数			
			H 16	H 17	H 18	H 19
教育センター	教養セミナー	導入教育科目として入学直後の1年生を対象とした新しい形態の授業で、複数のグループに分かれてテーマ設定を行い、各テーマについて議論・調査・発表を行う。	—	20	157	271
法文学部	自己表現力科目 法情報論 他 26 科目	法的な問題を効果的・効率的に処理していく術を修得するための授業であり、遠隔講義システムを活用し、他の大学（名古屋大学、大阪大学）学生との共同作業やディベートが取り入れられているのが特色。	—	—	458	490
教育学部	心理学研究法 A～F	受講前に自分の研究したいテーマについてレポートし、各ゼミに分かれ、各指導教員の専門領域に関するテーマについて、グループで一つの研究を完成させる。	21	21	20	21
理学部	1 年次 数理情報科学セミナー	5-6 人の小グループに分かれて、学生が交互に黒板の前に立って講義し、討論する。	42	44	44	42
	1-2 年次 数学教材研究法 I・II	進んだ生徒が発展させ得る話を教材とし考察し、黒板を利用した授業の実践を行う。	41	45	42	40
	3 年次 情報科教育法 II	教科「情報」の授業を実施するために必要な学習指導案を作成し、模擬授業を行う。	31	33	20	27
	4 年次 数理情報科学特別演習 AB	担当教員に 2-3 人の学生がつき、セミナー形式で行い、発表した研究成果や論文紹介を定期的にレポートとして報告する。	41	48	36	39
	生命化学論文講読	論文・総説の内容を理解し、自分の研究に活かしていくための方法を習得し、プレゼンテーション技術やディスカッション技術も訓練する。	46	52	52	51
	地球環境科学論文講読	情報を収集、分析、理解し、わかりやすく伝えることで学生自身が主役になり、プレゼンテーションのための情報機器の利用法を習得し、口頭発表内容について、教員や学生相互で質問討論を行う。	49	48	58	46
医学部	症候病態系チュートリアル発表会	課題として与えられた臨床奨励について、7-8 名の少人数グループによる自主的な学習をくりかえし、得られた成果をクラス全員（約 90 名）に対してパソコンによるプレゼンテーションを行い、質疑応答する。	94	98	96	93
工学部	フレッシュマンセミナー	学生はグループに分かれ、部品のスケッチや役割等を考察しレポートにまとめ、発表を行い、グループ討論を行うことを通じて、文章力、発表能力を養う。	108	103	103	98
農学部	総合演習（教職）	ゆとり教育、躁鬱病、動物愛護、Taspo、食料自給率等、社会問題を学生自らが発掘、話題提供し、それに対する質疑の後、政府等の関連施策に対する賛否グループに分かれ、ディベート形式で討論を行う。	1	0	4	35
水産学部	地域社会調査演習	プロジェクト課題を学生に与え、グループ作業を行わせた後に、漁業者や自治体職員の前でプレゼンテーションを行わせ、意見交換を行わせる。	—	25	21	5
医歯学総合研究科	医学研究講義	医学研究講義の授業として、他大学の教授等による講演会、セミナー等を開催している。	49	57	37	53

計画 9-2 「大学院学生には学会や市民講座等で発表させる。」に係る状況

大学院生のプレゼンテーション能力を向上させるため、全ての研究科で学生が自ら発表する授業を導入した。人文社会科学研究科では「プロジェクト研究」を開講し、学生による発表報告会を市民に公開し、また、理工学研究科では2年次に課題や展示方法を学生が自主的に選定し、成果発表を市民に公開した。医歯学総合研究科では論文投稿前に大学院生は必ず国内学会や研究会で研究内容を発表し、18年度は延べ111人が発表した。また、発表促進のための支援も実施した（資料7-1-a:p30）。

計画 9-3 「学生参加型の児童生徒学力向上プログラムを推進する。」に係る状況

学生が参加し、学生の発表能力を向上させる児童生徒学力向上プログラムとして、教育学部では継続して、いちき串木野市との連携事業である「いちき串木野市青松塾」に学部学生と大学院生を派遣した。また、農学部附属演習林で実施した「子供のための自然体験教育」では教育学部と農学部の学生による児童学習指導プログラムを実施した。さらに、日置市との協力事業「日置市学習指導アシスタント派遣」では教育実習経験学生を派遣し、複式学級指導を補助している（資料 9-3-a）。

文部科学省スーパー・サイエンス・ハイスクール事業に採択された高校に対し全学部が協力し、高校生の授業や実験等の指導の際に、大学院生が TA として助言指導を行った（資料 9-3-b）。

資料 9-3-a: 児童生徒学力向上プログラムへの学生参加

部局名	実施年月	児童生徒学力向上プログラム事例
教育学部	H 16～ H 18～	いちき串木野市「青松塾」事業 学習指導アシスタント派遣事業（日置市）
農学部	H 19.05 H 19.07～ H 20.01	こども森林教室 公開講座「親子で冒険、鹿児島の海と山」 など 11 回
水産学部	H 19.07～10	鹿児島県立国分高等学校 SPP 講座型学習活動『海水分析とプランクトン層から見た鹿児島湾沿岸の環境』において、水産学部教員が大学院生と協力して理数科生徒 30 名に野外研究を指導した体験型実習活動。

資料 9-3-b: スーパー・サイエンス・ハイスクール事業への学生参加

平成 17 年度から、錦江湾高等学校、池田学園が文部科学省のスーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）事業（5 年間）に採択され、本学ではこの事業に全学部が協力して高校生に対し、授業、実験等に協力している。実験については、本学の教員が実験施設を提供し高校生を指導しているが、その際、大学院生は TA として協力し、助言指導を行っている。



b) 「小項目 9」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が、良好である。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目 10【教育方法に関する基本方針】「情報機器、補助教材、その他援助制度等を積極的に活用し、効果的な授業を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 10-1 「ネットワークを利用した教育方法を充実する。」に係る状況

学術情報基盤センターを中心に端末の増設や無線アクセスポイントの整備を進め、共通教育における履修申請とシラバスの電子化や e-Learning システムと教材の開発等、情報ネットワークを利用した教育方法を開発し、授業を拡充した（資料 10-1-a, b）。教育センター特色 GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」では e-Learning による自主学習の促進、双方向教育、出席管理、授業アンケート、教材の掲載等を実践した（資料 11-1-d:p46）。また、人文社会学研究科では奄美大島や徳之島のサテライト教室でインターネットを介した遠隔授業を展開するなど、ネットワークを利用した多様な教育方法を拡充した（資料 10-1-c）。

資料 10-1-a: e-Learning 学習支援システム WebStudy



・ e-Learning 学習支援システム WebStudy の学部等での利用状況

開講学部等	H 18	H 19	計
共通教育	40	36	76
法学学部	7	3	10
教育学部	1	0	1
理学部	5	4	9
工学部	4	0	4
水産学部	2	4	6
計	59	47	106

- ・ 司法政策研究科、臨床心理学研究科では授業評価に利用。
- ・ その他、18年度(138科目)、19年度(79科目)で試験利用。
- ・ 共通教育のうち 32 は「情報活用基礎」科目で利用。

資料 10-1-b : 学術情報基盤センターの端末室を利用した開講科目数

端末設置場所	H 16	H 17	H 18	H 19
学術情報基盤センター内端末室	78	73	106	70
共通教育棟端末室	74	76	89	81
各学部 サテライト端末室		49	75	82

※サテライト端末室設置部局(平成 17 年度より) : 教育学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部

資料 10-1-c : ネットワークを利用した遠隔授業

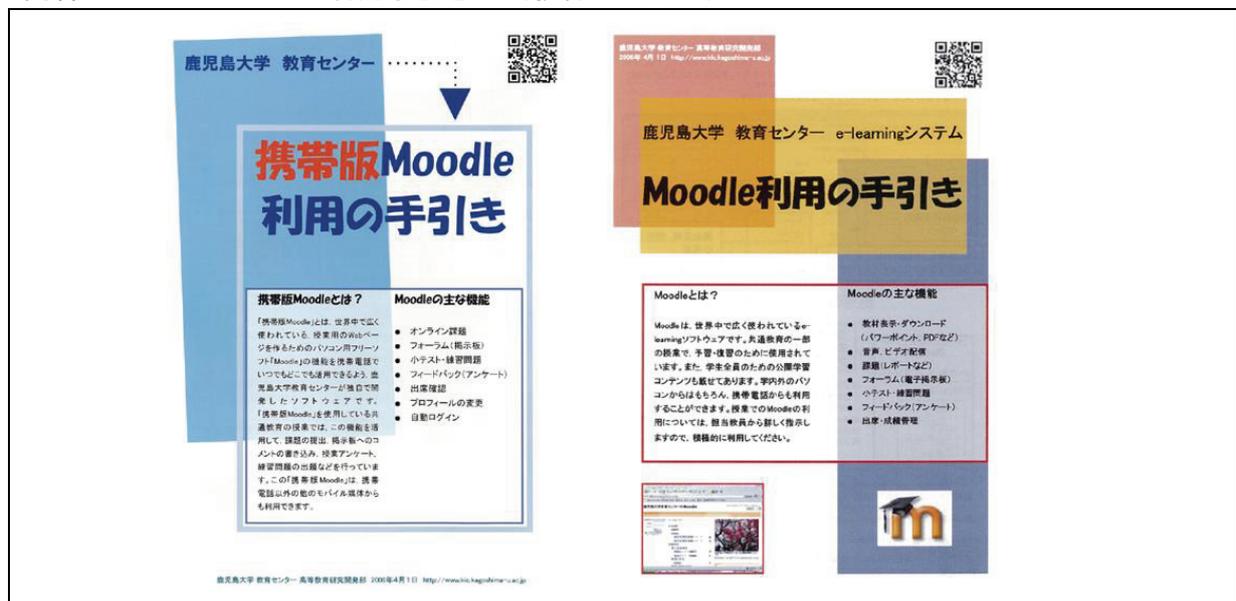


計画 10-2 「情報教育を充実させる。」に係る状況

共通教育では学術情報基盤センターと連携し、情報機器等を活用した効果的授業の展開に必要な学生の学習スキル向上を図るため、入学初年時から情報科学科目「情報活用基礎」を必修とし、TAを重点的に配置した。また、学生用のe-Learningシステムの活用促進を図るため、「Moodleの利用手引き」を作成し（資料10-2-a）、ITリテラシーの向上に努めた。また、留学生センターでは日本語研修コースで日本語環境によるパワーポイント使用の実践的指導を実施した。さらに、各学部等では分野の特色に応じた情報教育科目を開講した。また、教材の開発やコンテンツの充実を図った（資料10-2-b, c）。

学術情報基盤センターでは全学的なセキュリティ講習会の実施（資料10-2-d）、法文学部では情報システム運営担当技術職員の配置、工学部や農学部では教職員間の協力体制整備など、情報教育担当教員と技術職員の資質向上にも努めた。

資料 10-2-a : Moodle の利用手引き （教育センター）



資料 10-2-b : 情報教育科目の例

部局等名	授業科目名
共通教育 (教育センター)	「情報活用基礎」、「情報科学入門」、「総合講義 (情報)」
法文学部	エンドユーザー実習 I
理学部	数理情報科学科開講科目、教職免許教科 (情報)「情報理論」
医学部	鹿児島一次医療系 (IT 講義)
医学部保健学科	医療情報学
農学部	情報活用基礎
水産学部	コンピュータ基礎
司法政策研究科	法情報論 1、法情報論 2
保健学研究科	医療情報・統計学特論

資料 10-2-c : 情報科学教科書・ソフトウェアの充実、e-Learning の実績等

部局等名	整備年月	実施・整備状況
共通教育 (教育センター)	H 19.04~	<ul style="list-style-type: none"> ・13 科目の講義ビデオ、計 125 編を作製し、予習・復習のため学内外へ配信した。 ・「V0A@Kadai」の e-Learning システム (Moodle) 上の英語教材を作成し、34 コマで利用した。 ・Moodle の携帯電話用ソフトウェアを開発した。
教育学部	H 17.03	<ul style="list-style-type: none"> ・学術情報基盤センターのパソコン端末室として、教育実践総合センター 1 階多目的教室にパソコンを 40 台設置した。
理学部	H 19.04	(数理情報科学科) <ul style="list-style-type: none"> ・教科書：自学自習用テキストは 9 タイトル 100 冊。 ・パソコン台数：パソコン教室：60 台 ・実習 (自習) 室：10 台×2 部屋、院生向け貸し出し用ノートパソコン 30 台 ・ソフトウェア：有料アプリケーション 18 無償アプリケーション 18 ・e-Learning 実績：e-Learning の有料コンテンツは 12 タイトル、専門の数学や情報系コンテンツ以外に TOEIC 対策コンテンツ、補償教育用の高校数学コンテンツ
保健学研究科	H 19.01.	<ul style="list-style-type: none"> ・再チャレンジ経費で保健学教育 DVD ソフトを整備した。
農学部 (共通教育)	H 19.03~	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書：鹿児島大学版情報活用基礎 (情報活用基礎用) ・e-Learning 実績：海外留学準備・異文化理解講座 (ALC Net Academy 活用)
水産学部	H 16.03 H 19.03	<ul style="list-style-type: none"> ・講義室を改装し、パソコン 55 台を設置し、ヘッドセットも整備し e-Learning の利用に対応させた。 ・無線 LAN を建物内 13 箇所に設置。
司法政策研究科	H 19.05	<ul style="list-style-type: none"> ・実務で最も普及している法律情報総合データベースである「D1-Law」(第一法規)を導入し、学生の法律情報環境の改善を行った。

資料 10-2-d : 情報セキュリティ講習会の開催状況 (学術情報基盤センター)

講習会名 (開催部局：学術情報基盤センター)	講習会参加者数			
	H 16	H 17	H 18	H 19
情報セキュリティポリシー講習会	70	—	—	—
情報セキュリティ講習会	—	35	70	15
JNSA インターネット安全教室	—	100	98	—

計画 10-3 「メディア設備を整備し、設備を積極的に利用して授業を行う。」に係る状況

学術情報基盤センターを中心として、情報機器等を活用した効果的授業の展開に必要な情報メディア設備を整備し、全学に 880 台の端末を配置、講義室での LAN 接続を簡便にするオープンネットワークの整備、無線 LAN アクセスポイント増設、等の基盤整備を行った（資料 10-3-a）。

全ての学部等でインテリジェント講義室やマルチメディア演習室等を整備し、医学部・歯学部附属病院医療人 GP では離島へき地の医療人育成に e-Learning を活用した遠隔地教育（資料 10-3-b）、稲盛経営技術アカデミーでは東京都にあるキャンパス・イノベーションセンターとの遠隔授業など、学外のサテライト教室間の遠隔授業やネットワークを利用した効果的な授業が行われた。

資料 10-3-a:メディア設備の整備状況（抜粋）

部局等名	実施年月	実施内容
学術情報基盤センター	H 17. 04 H 20. 03	・無線 LAN（フレッツスポット設置） 郡元地区 6ヶ所、下荒田地区 1ヶ所、桜ヶ丘地区 4ヶ所 計 11ヶ所 ・公衆無線 LAN（FREESPOT 設置） 附属図書館（中央図書館、桜ヶ丘分館、水産学部分館）他、各学部から設置要望のあった箇所のエリア到達範囲を確認しながら随時設置した。
共通教育 （教育センター）	H 18. 08	・e-learning システム（Moodle）用サーバを設置。 ・ビデオ配信システム用（MediaDEPO）サーバを設置。 ・共通教育棟に屋内外の学術情報基盤センターのオープンネットワークにつなぐ無線 LAN 装置を段階的に設置した。屋内用アクセスポイントは 25ヶ所に、屋外用アクセスポイントは 3ヶ所に導入した。
法文学部	H 18. 04	・すべての講義室に AV とプロジェクターを設置
教育学部	H 16. 04 - H 18. 03 H 19. 02 H 17. 04	・大講義室 4 箇所、小中規模の講義室 2 箇所にプロジェクターを設置。 ・就職コーナーでインターネットを利用できる環境を整備した。 ・教育実践総合センターの多目的室を学術情報基盤センター端末室として整備し、41 台のパソコン端末を設置した。 ・教育実践総合センターの演習室に 4 台のパソコンとプロジェクターを設置。
理学部	H 20. 03	・理学部 2 号館の改修に伴い、地学実習室を除く全教室に液晶プロジェクターを、院生室とコモンスペース、リフレッシュルームに無線 LAN スポット設置。 ・貸し出し用ノートパソコン約 20 台を用意。 ・教育用計算機システム約 100 ノード更新。
医学部	H 17. 02	・桜ヶ丘共通教育棟 6 階のインテリジェント講義室に学生用端末 91 台、教員用端末 1 台を配置
医学部保健学科	H 18. 04	・各教室に配備した情報機器と視聴覚機器の点検・整備
歯学部	H 19. 04	・すべての講義室にオープンネットワーク無線 LAN を開放した。 ・第 4 講義室のプロジェクターを更新した。
工学部	H 19. 06	・共通棟講義室の授業用プロジェクター 6 台程度を更新した。
農学部	H 20. 03	・101 教室、ロビー、農学部図書室等に無線 LAN 設置
水産学部	H 16. 04 H 17. 04 H 19. 03	・4 号教室を、18 台のパソコンが利用可能な教室として整備 ・49 号教室を学術情報基盤センターサテライト室とし、PC 端末 56 台を設置 ・全講義室（8 室）にプロジェクター設置、無線 LAN を 13 箇所に設置
医歯学総合研究科	H 20. 03	・大学院講義室にパソコンとプロジェクターを設置し、その授業を定置カメラで撮影収録しビデオ授業ができるようにした。 ・学務課の前に学生用パソコンを設置。
司法政策研究科	H 17. 04	・法科大学院形成支援プログラムにより、「法曹養成マルチメディアシステム」を整備し、九大・熊大との遠隔講義システムや個々の PC から利用できる Web 会議システムを整備した。

○小項目 11 「【成績評価に関する基本方針】 学生に対して評価基準を明確に示し、厳正な評価を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 11-1 「学生の授業への取り組み、達成度等を考慮した多面的な評価基準を定め、周知する。」に係る状況

各学部等では厳正な成績評価を行うため、各授業の目標に応じて、成績評価方法として各期の筆記試験、レポート、口頭発表、授業参加態度、実技、及び作品等、多面的な評価法を用いて総合的に評価することを定め、全学的に統一したシラバス作成の手引きによって評価基準をシラバスに明記し、周知した（資料 11-1-a, 資料 1-1-b:p3）。

各学部や教育センターでは成績評価に対する不服申立制度を設け、成績評価に対する学生の疑義について組織的に対応する体制を整備した（資料 11-1-b）。さらに、教育センターや各学部、研究科では GPA 制度等の授業改善方策の中で、きめ細かな成績評価と再履修制度を設け、履修案内及びオリエンテーション等で周知している。

資料 11-1-a: 評価基準の周知（授業概要（シラバス）：共通教育）（別添資料 24 参照）

シラバスの利用方法・見方		共通教育の教育目標を基に、各科目にキーワードが設定されています。教育目標については、「平成19年度共通教育履修案内」を参照して下さい。	
<p>鹿児島文化論</p> <p>Comparative Studies of Kagoshima</p> <p>【授業形態】 【単位数】 【開講学期】</p> <p>【履修条件】 【教育科目】 OOOO</p> <p>【授業科目】 OOOO</p> <p>【履修先】 OOOO-OOOO-OOOO (共通教育履修科目)</p> <p>【キーワード】</p> <p>【履修】 OOOO, OOOO</p> <p>この授業は鹿児島文化に関する知識を深め、鹿児島をより身近に感じること第一の目的として、講義、鹿児島は独特の歴史と他の都府県にはない地形により、地域ごとに異なる様々な文化が展開しています。これらの文化を学ぶことで、これまでのイメージとは異なる鹿児島を感じることが出来ます。</p> <p>【学習目標】</p> <p>1) 鹿児島の特徴について理解する。 2) 鹿児島を歴史を考察する。 3) 今後の鹿児島について議論できる。</p> <p>【評価基準および方法】</p> <p>授業中における発表 (5.0点) ・最終レポート (5.0点)</p> <p>1期: オリエンテーション</p>	<p>下記の(補足)参照!</p> <p>【教育科目】</p> <p>【単位数】</p> <p>【開講学期】</p> <p>【履修条件】</p> <p>【教育科目】</p> <p>【授業科目】</p> <p>【履修先】</p> <p>【キーワード】</p> <p>【履修】</p> <p>【学習目標】</p> <p>【評価基準および方法】</p>	<p>担当教員と連絡先です。研究室の場所を知りたい時、電話やメールで連絡したい時は有効に活用して下さい。</p> <p>授業の目的・内容と関連するべき目標です。選択科目では、履修を決める重要な項目となります。授業が始まる前に、必ず読んで下さい。</p> <p>単位を修得するに、どのような評価をするのか示しています。</p>	<p><教養特別科目/国際感覚を養成し国際交流を学ぶ></p> <p>国際海洋生物学実習(フィリピン)</p> <p>Overseas Summer Class on Marine Biology</p> <p>【授業形態】 【単位数】 【開講学期】 【受講対象】</p> <p>実習 2 集中講義(夏季) 全</p> <p>【評価基準および方法】</p> <p>① 事前勉強会への貢献(30%) ② 現地での積極性(50%) ③ レポート(20%)</p>
		<p><教養特別科目/社会性・倫理観などの育成や人間の生き方の基本を学ぶ></p> <p>職業人と実践倫理</p> <p>Practical ethics in the professions</p> <p>【授業形態】 【単位数】 【開講学期】 【受講対象】</p> <p>講義 2 前期 全</p> <p>【評価基準および方法】</p> <p>講義形式で進めます。講義の終了時に講師から与えられた課題について調査するとともに自分の問題として捉えて考察し、翌週の木曜日までにレポートを提出します。レポートの評価は、課題の達成度と自分自身の関係の認識度に応じて、A (95点)、B (85点)、C (75点)、D (65点)、E (50点)、F (未提出/0点) とします。2/3以上出席した者について、未提出を含むレポートの平均点で総合評価します。</p>	
		<p><教養特別科目/国際感覚を養成し国際交流を学ぶ></p> <p>国際異文化交流</p> <p>Understanding Intercultural & Cross-cultural Communication</p> <p>【授業形態】 【単位数】 【開講学期】 【受講対象】</p> <p>講義 2 後期 全</p> <p>【評価基準および方法】</p> <p>Students will be graded on class participation(10%), assignments(20%), oral reports(20%), and the take-home exam(50%).</p>	

資料 11-1-b: 成績評価に対する不服申し立て制度（共通教育履修案内 抜粋）

<p>[7] 成績評価に対する不服申し立て制度</p> <p>共通教育科目に係る学期末の成績評価に対する疑義について、「申し立て」又は「問い合わせ」（以下「申立等」という。）を行う制度があります。授業担当教員に直接問い合わせをすることはできませんので、注意してください。</p> <p>●申立等の要件</p> <p>(1) 成績評価の結果が、予想と大きく異なる場合など、成績評価について疑義の申し立てを行う場合 (2) 履修・受験したにもかかわらず、成績通知表に成績が記載されていないなど、誤った処理の疑いがあり、問い合わせを行う場合</p> <p>●申立等の手順</p> <p>(1) 申立等は、原則として本人が行います。ただし、やむを得ない事由がある場合は、代理人を通じて行うことができます。</p> <p>(2) 申立等の受付期間は、前・後期の成績発表の日から1週間以内です。ただし、病気等の特別な理由がある場合は、この限りではありません。</p> <p>(3) 申立をする場合は、疑義申立書(別紙様式1)に必要な事項を記載のうえ、教育センター事務室共通教育係に提出してください。よく分からない場合は、共通教育係に問い合わせてください。</p> <p>●申立等の処理手続き</p> <p>(1) 申立等があった場合は、申立審査役(教育センターの委員)が、速やかに担当教員に対して事実確認の調査を行い、その結果に基づいて審査をして、1週間以内に申立等の適否を判断します。</p> <p>(2) 申立審査役が、成績評価に「誤記」又は「不適切な点」があると判断した場合は、担当教員に対し速やかに適正化するよう指導します。</p> <p>(3) 申立審査役は、申立人から事情を聴取する場合があります。</p>

(4) 申立審査役は、原則として、申立等の受付日から10日以内に審査結果を報告書(別紙様式2)により申立人に開示し、必要に応じて申立人のクラス担任に疑義申立書及び報告書の写しに基づき事情を説明します。ただし、報告書の内容の軽微なものについては、申立人に対し口頭により開示する場合があります。

計画 11-2 「シラバスに学習達成度目標を示し、成績評価及び合否基準を示す。」に係る状況

学生に対し成績評価基準を明示し、厳正な成績評価を行うため、全学教務委員会で検討し、成績評価基準を各授業科目の目的・内容や達成すべき目標に従い、シラバスに「学習目標」と「評価基準及び方法」の項目として統一し、明記した(資料 11-2-a)。

教育センター高等教育研究開発部ではシラバス作成マニュアル「授業概要・シラバスの作成手引き」を作成し、全学的に統一を図るとともに、共通教育企画実施部ではシラバス点検WGを設け、継続して組織的なシラバスを点検する体制を整備した。具体的には、共通教育で開講する全授業科目(約600科目)のシラバスについて、「成績評価基準」と「学習目標」の2点に重点を置いて点検を行い、記載が不十分なものを抽出し、シラバス作成の手引きに基づき改善するよう求めた。また、大学院教務委員会を設置し、各研究科での学位審査基準の明確化、シラバス表記内容統一と点検体制を整備した(資料 11-2-b)。

資料 11-2-a: 授業科目概要(シラバス)の記載箇所

シラバスの利用方法・見方			＜教養特別科目/社会性・倫理観などの育成や人間の生き方の基本を学ぶ＞		
<p>授業科目名(下段は英語科目名)</p> <p>鹿児島文化論 Comparative Studies of Kagoshima</p> <p>【授業形態】 【単位数】 【開講学期】</p> <p>講義 2 前期</p> <p>【担当教員】 OOOO</p> <p>【所属学部】 OOO学</p> <p>【連絡先】 OOO-OOO-OOOO(共通教育課の連絡先)</p> <p>【メール】 ooo@edu.kagoshima-u.ac.jp</p> <p>【授業概要】 OOOO, OOOO</p> <p>この授業は鹿児島県の文化に関する知識を深め、鹿児島をより身近に感じることと第一の目的としています。鹿児島は独特な歴史と他の都府県には無い地形により、地域ごとに特異な文化が展開しています。これらの文化を学ぶことで、これまでのイメージとは異なる鹿児島を感じることが出来ます。</p> <p>【学習目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 鹿児島の特長について理解する。 2) 鹿児島を歴史を理解する。 3) 今後の鹿児島について議論出来る。 <p>【評定基準】 授業中における態度(50%)・最終レポート(50%)</p> <p>【履修条件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国・オーストラリアン 			<p>共通教育の教育目標を基に、各科目にキーワードが設定されています。教育目標については、「平成19年度共通教育履修案内」を参照して下さい。</p> <p>担当教員と連絡先です。研究室の場所を知りたい時、電話やメールで連絡したい時は有効に活用して下さい。</p> <p>授業の目的・内容と到達すべき目標です。履修科目では、履修を決める重要な項目となります。授業が始まる前に、必ず読んで下さい。</p> <p>単位を修得するに、どのような評価をするのか示しています。</p>		
			<p>職業人と実践倫理</p> <p>Practical ethics in the professions</p> <p>【授業形態】 【単位数】 【開講学期】 【受講対象】</p> <p>講義 2 前期 全</p> <p>【学習目標】</p> <p>本講義は、共通教育の教育目標「1. 自立心と公共心を育み、社会貢献意識を涵養します。」と「2. 思考過程を重視し、『多面的視野』『総合的判断力』『課題探求能力』を涵養します。」を担う科目として開設されています。本講義では、①職業人が直面している社会の様々な問題とそれに対してどのような対応があるかを知り、②様々な分野での職業観や倫理観を理解し、③生きることの意義や使命感を認識する。</p>		
			<p>＜教養特別科目/国際感覚を養成し国際交流を学ぶ＞</p> <p>国際異文化交流</p> <p>Understanding Intercultural & Cross-cultural Communication</p> <p>【授業形態】 【単位数】 【開講学期】 【受講対象】</p> <p>講義 2 後期 全</p> <p>【学習目標】</p> <p>Students will learn about the basic concepts in intercultural communication and also improve their reading and listening skills.</p>		
			<p>＜教養特別科目/国際感覚を養成し国際交流を学ぶ＞</p> <p>国際海洋生物学実習(フィリピン)</p> <p>Oversea Summer Class on Marine Biology</p> <p>【授業形態】 【単位数】 【開講学期】 【受講対象】</p> <p>実習 2 集中講義(夏季) 全</p> <p>【学習目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 熱帯の生態系を海産を材料に理解する。 ② 現場の生物を観察する中で生じた疑問を研究につなげる方法を知る。 ③ 海外での異文化交流や国際協力を体験する。 ④ シェアラーキングができるようになる。 		

資料 11-2-b: 全学的な統一状況

実施年月	全学的な取組み状況
H18. 07. 25	第4回大学院教務委員会において、「シラバスの作成・活用について」の議題により、各研究科での検討結果を踏まえ、統一的に「シラバス作成マニュアル」に基づき作成すること、併せて、学外からも電子シラバスにアクセスできるようにして、活用することが、取り決められた。

b) 「小項目 11」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目 12 「【成績評価に関する基本方針】 学生の学習達成度を把握し、教育に反映させるシステムを導入する。」の分析

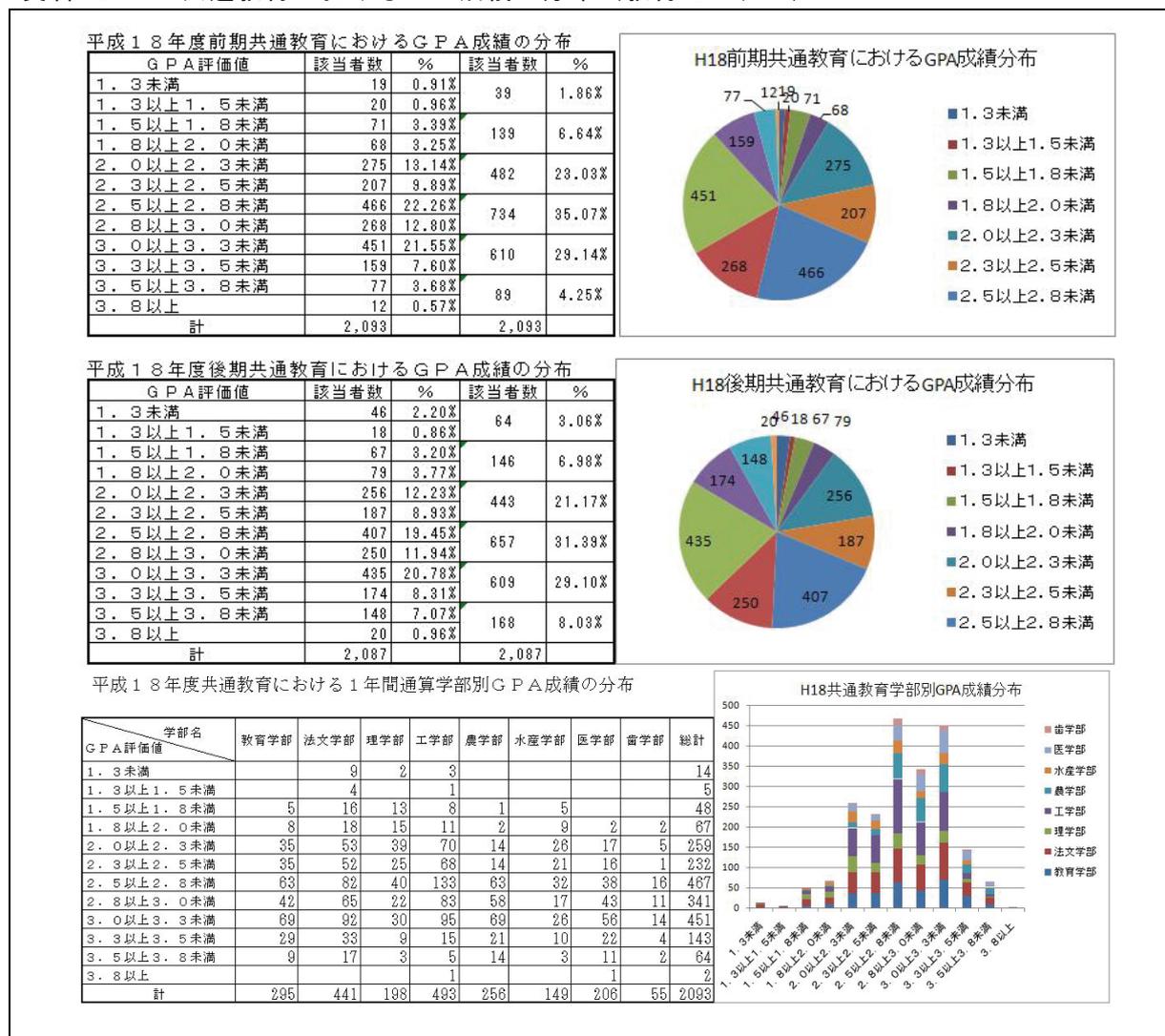
a) 関連する中期計画の分析

計画 12-1 「学習達成度を把握するための調査を実施する。」に係る状況

教育センターでは厳格な成績評価を実施し、学習達成度の評価を教育に反映するシステムを検討するため、学生による授業評価項目や評価基準、教員へのフィードバック状況等の点検と評価・改善のサイクル等を調査・検討し、19年度から共通教育に GPA 制度を導入した（資料 12-1-a）。GPA 値の優秀な学生には、教育センター長の表彰、成績不審者には毎期各学部長を通じて指導・助言を行うこととした。また、共通教育の英語科目では学習到達度評価法として全学生に対する G-TELP（国際英検）を国立大学としては初めて導入することにした（資料 1-3-a:p5）。

各学部では工学部の JABEE 認証や水産学部の ISO9001 認証を受けた教育プログラムで、また、医学部と歯学部では共用試験により学習達成度を把握した（資料 12-1-b）。

資料 12-1-a: 共通教育における GPA 成績の分布（教育センター）



資料 12-1-b: JABEE/ISO9001 認証に基づく教育システムの概要 (別添資料 25 参照)

JABEE 認証：高等教育機関で行なわれている教育活動の品質が満足すべきレベルにあること、また、教育成果が技術者として活動するために必要な最低限度の知識や能力の養成に成功していることを認定するものである。



ISO9001 認証：スイスのジュネーブに本部をもつ国際標準化機構が定める品質（教育も含む）に関する国際規格のことで、大学（企業）の「教育（品質）管理体制」を信頼してよいかどうかを判断する基準となります。



計画 12-2 「学生が学習達成度を確認できるシステムを開発する。」に係る状況

学習達成度を学生が確認できるシステムとして、共通教育では教育センターが調査、検証等を行い、GPA 制度を導入し、システムを開発・実施した(資料 1-1-c:p3, 資料 8-1-b:p95)。また、全学教務委員会で GPA 制度の趣旨やメリットについて検討し、全学的な導入を推進した。

工学部では JABEE 認証教育プログラムを実施し、水産学部では特色 GP「ISO を活用した教育システムの展開」による教育システムを開発した。これはユニバーサルアクセス時代に対応し、伝統的な正規教育以外の様々な分野での教育ニーズにも応えている(資料 12-2-a)。

資料 12-2-a : 「ISO を活用した教育システムの展開」の概要



国立大学法人
鹿児島大学 水産学部
大学院水産学研究科






国立大学法人
鹿児島大学 水産学部
大学院水産学研究科




平成17年度特色ある大学教育支援プログラム

教育マニュアルとISO9001 認証取得

シラバスは「学生と教員との契約書」

・教育の「計画、実行、点検、見直し」のPDCAサイクルをマニュアル化し、教育の継続的改善を保障するシステムの実現

Plan<教育基本理念開発プロセス>

Do<教育実現プロセス=シラバス実現のPDCAサイクル>

P (計画)

- ・教育の共同作業によるシラバス開発

D (実施)

- ・授業等実施計画
- ・授業実施

A (改善)

- ・改善、是正措置

C (モニタリング)

- ・授業実施モニタリング (教員による組織的評価)
- ・モニタリングの管理
- ・不適合の管理

Action<改善プロセス>

- ・トップ・マネジメントによるレビュー
- ・不適合の是正措置
- ・不適合の再発防止措置
- ・継続的改善

Check<モニタリング・分析プロセス>

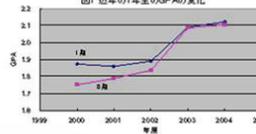
- ・学生満足のモニタリングと評価 (学生による授業評価等)
- ・内部監査
- ・プロセスのモニタリング
- ・認証機関によるサーベイ

平成17年度特色ある大学教育支援プログラム

ISO 教育システム導入の顕著な効果の例

○ISO認証取得直後の「見直し曜日制度(ある曜日を教務上の別曜日に読み替える制度)」の導入
マネジメントレビューで、15回の授業が確保できないことに対する制度的対応の必要が認められたため。

図1 近年の1年生のGPAの変化



教員への影響

学生への影響

○学生の出席率の爆発的上昇
→学生食堂のスペース不足

計画 12-3 「進級に際して学生の学習達成度を考慮する。」に係る状況

進級に際して学生の学習達成度を把握し判断するため、共通教育では GPA 制度による教育システムを開発・実施した。また、全学的に履修単位数の上限を学則として定め、適切な学習時間の確保を行った（資料 12-3-a）。

各学部等では成績評価基準や方法をシラバスに明示し、進級に必要な履修科目や修得単位数、追試験や再試験の実施基準等を定め（資料 12-3-b, c）、「履修の手引き」等で周知した。さらに、学生が成績評価に対し異議申立てする制度を設け（資料 12-3-d）、学生の疑義に組織的に対応する体制や、きめ細かな成績評価に基づく再履修制度を設け、実施した。

資料 12-3-a：履修登録単位数の上限

○鹿児島大学学則（抜粋）
（履修科目の登録の上限）

第43条各学部は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

2 各学部は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

（単位の授与）

第48条授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。ただし、第40条第2項に規定する授業科目については、各学部等で定める方法により学修の成果を評価して、単位を与えることができる。

2 第38条第4項の授業方法により与える単位数は60単位を超えないものとする。

3 第41条の規定により授業時間の履修をもって単位に代える授業科目に係る第1項本文の適用については、同項本文中「所定の単位を与える」を「修了を認定する」とする

資料 12-3-b：進級に関する各学部の要件

各学部進級要件一覧表

学部	学科等	進級判定時期	進級条件
法文学部		進級判定なし	
教育学部		進級判定なし	
理学部	数理情報科学科	3年終了時	必要な単位を修得していること。
	物理科学科	3年終了時	必要な単位を修得していること。
	生命化学科	3年終了時	必要な単位を修得していること。
	地球環境科学科	2年前期終了時 (18入から適用) 3年終了時	必要な単位を修得していること。
医学部	医学科	第3期末	必要な単位を修得していること。
		第6期末	必要な単位を修得し、受験資格の未認定がないこと。
	保健学科	第3期末	必要な単位を修得し、受験資格の未認定がないこと。
歯学部 (H18入生から適用)	歯学科	第5期末	必要な単位を修得し、受験資格の未認定がないこと。
		第1年次末	必要な単位を修得し、教授会の認定を得ていること。
		第2年次末	必要な単位を修得していること。かつ所定の試験に合格していること。
		第3年次末	必要な単位を修得していること。かつ所定の試験に合格していること。
		第4年次末	必要な単位を修得していること。かつ所定の試験に合格していること。
工学部	全学科	第5年次末	必要な単位を修得していること。かつ所定の試験に合格していること。
		1年次末	必要な科目を修得し、34単位以上、累積GPA1.50ポイント以上
		2年次末	必要な科目を修得し、68単位以上、累積GPA1.50ポイント以上
農学部	生物生産学科	3年次末	必要な科目を修得し、102単位以上、累積GPA1.50ポイント以上
		進級判定なし	
	生物資源化学科	4期終了時	必要な単位を修得していること。
	生物環境学科	進級判定なし	
獣医学科	8期終了時	必要な単位を修得していること。	
	6期終了時	必要な単位を修得していること。	
水産学部		進級判定なし	

資料 12-3-c：進級に関する各学部での取組み事例

部局等名	部局毎の取組状況
理学部	4年次進級にあたっては、全ての学科が必要要件を定めている。 一部の学科（数理情報科学科）では、専門科目履修にあたっての要件を定めて、担任・教務委員による指導を行っている。
工学部	進級判定時における入学以来の累積 GPA が 1.50 以上で、かつ各学科で別に定めるもののほか、次の各号に示す条件を満たした学生は進級することができる。 (1) 2年次へは、各学科で別に定める要件を含む 34 単位以上を修得していること (2) 3年次へは、1年次の全必修科目を修得し、かつ、各学科で別に定める要件を含む 68 単位以上を修得していること

	(3) 4年次へは、2年次の全必修科目を修得し、かつ、共通教育及び基礎教育科目の卒業要件単位を満たし、各学科で別に定める要件を含む102単位以上を修得していること (4) 前号(2)及び(3)に規定する必修科目は、基礎教育科目の単独必修科目及び専門教育の必修科目に限定する
歯学部	平成18年度入学生から学年進級制とし、再履修の際には全科目の履修を行うことにした。
農学部	生物資源化学科：進級要件をシラバスに明記 獣医学科：平成17年度入学生から3年次から4年次への進級の際に、必要単位数が取得できていない学生に対して、進級を認めず、さらに研究室への所属を許可していない。
水産学部	卒業研究開始要件として、専門科目70単位以上の習得を課した。
司法政策研究科	鹿児島大学大学院司法政策研究科規則（抜粋） （進級要件及び在学期間） 第6条本研究科の学生は、年間24単位以上取得しなければ進級できず、次学年に担当される科目を履修できない。 2学生は、同一学年に2年を超えて在学することはできない。ただし、病気など長期療養を理由とする休学の場合、休学期間は、この2年に参入しない。なお、その場合であっても、標準修業年限の2倍の年数を超えて在籍することはできない。

資料12-3-d：成績評価に対する異議申し立て制度の概要

<p>例示1： (共通教育)</p> 	<p>〔7〕成績評価に対する不服申し立て制度（共通教育履修案内 抜粋） 共通教育科目に係る学期末の成績評価に対する疑義について、「申し立て」又は「問い合わせ」（以下「申立等」という。）を行う制度があります。授業担当教員に直接問い合わせをすることはできませんので、注意してください。</p> <p>●申立等の要件</p> <p>(1)成績評価の結果が、予想と大きく異なる場合など、成績評価について疑義の申し立てを行う場合 (2)履修・受験したにもかかわらず、成績通知表に成績が記載されていないなど、誤った処理の疑いがあり、問い合わせを行う場合</p> <p>●申立等の手順</p> <p>(1)申立等は、原則として本人が行います。ただし、やむを得ない事由がある場合は、代理人を通じて行うことができます。 (2)申立等の受付期間は、前・後期の成績発表の目から1週間以内です。ただし、病気等の特別な理由がある場合は、この限りではありません。 (3)申立をする場合は、疑義申立書(別紙様式1)に必要事項を記載のうえ、教育センター事務室共通教育係に提出してください。よく分からない場合は、共通教育係に問い合わせてください。</p> <p>●申立等の処理手続き</p> <p>(1)申立等があった場合は、申立審査役(教育センターの委員)が、速やかに担当教員に対して事実確認の調査を行い、その結果に基づいて審査をして、1週間以内に申立等の適否を判断します。 (2)申立審査役が、成績評価に「誤記」又は「不適切な点」があると判断した場合は、担当教員に対し速やかに適正化するよう指導します。 (3)申立審査役は、申立人から事情を聴取する場合があります。 (4)申立審査役は、原則として、申立等の受付日から10日以内に審査結果を報告書(別紙様式2)により申立人に開示し、必要に応じて申立人のクラス担任に疑義申立書及び報告書の写しに基づき事情を説明します。ただし、報告書の内容の軽微なものについては、申立人に対し口頭により開示する場合があります。</p>
<p>例示2： (理工学研究科)</p> 	<p>「成績質疑申請願期間」に関する対応について 理工学研究科教務委員会</p> <p>(1)期間前と期間中の対応：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)大学院係は、成績質疑申請の方法や期間について期末試験の前日までに掲示を行い学生へ周知する。 2)学生からの質疑については文書【様式1】で大学院係が受領する。 3)大学院係は、授業科目担当教員に【様式1】のコピーと【様式2】を届ける。 4)授業担当教員は、【様式2】で質疑に対する報告を大学院係へ提出する。 5)【様式2】の報告により、当該学生への処理が必要な場合は大学院係が行う。 6)大学院係は、教務委員長と当該専攻の教務委員へ【様式1】及び【様式2】のコピーを届け報告する。 <p>(2)受付から報告までの期間：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)受付は前後期の成績発表日から1週間とする。原則として受付後1週間以内に対応を完了し、報告する。

b) 「小項目12」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目 13 「【成績評価に関する基本方針】学生のモチベーションを高めるための評価システムを構築する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 13-1 「国家試験合格、国家資格取得等の目標を立て、勉学意欲の向上を図る。」に係る状況

学生の学習意欲を高めるため各学部等で取得可能な資格や履修モデル等に関する情報を大学案内、履修要項、ポスター、ホームページ等に掲載し、また、授業や学生懇談会等で直接伝達した（資料 6-1-a:p26, 資料 10-1-c:p42）。教育学部の「教員養成基礎講座」や理学部の「教員採用試験対策講演会」では資格取得の目標を明確にした（資料 13-1-a）。

医学部、歯学部では卒業判定基準の厳格化、国家試験対策担当者による個別指導や模擬試験の実施、農学部獣医学科ではプレ試験、司法政策研究科「夏季補習授業」等、資格取得に向けた取組が行われた（資料 13-1-b, c）。これらの取組みにより、獣医学科で 100%合格（H20.03）を果たす等、著しい改善が見られた。

また、外国語資格取得に向けた少人数編成のインテンシブ英語科目や学芸員資格取得に向けた全学的カリキュラムが整備されている。

資料 13-1-a: 教員養成基礎講座（教育学部と鹿児島県教育委員会との連携・協力事業）

<p>目的： 学校現場を知る多彩な講師陣が、具体的・実践的な事例を取り上げながら、教員に必要な事項を幅広く取り上げ、教師の魅力や専門性に関わる内容を学び、目指す教員像を明確にする。また、教師になるために何をどのように学ぶべきか、大学における「学び」の指針を獲得する。 「教員養成基礎講座Ⅰ」（教員を志望する全学部の2年生を対象） 「教員養成基礎講座Ⅱ」（教員を志望する全学部の3年生を対象） 教職実践演習の先行開講として、平成20年度改訂に伴い教員免許取得で必修となる単位「教職実践演習」を、全学部の教員志望者を対象に平成19年度から先行して開講した。</p>
--

資料 13-1-b: プレ試験、補習授業の開講状況（部局、名称、年度、受講者数）

教員選考試験対策講演会（理系学部3、4年生及び大学院生対象）				
	教員選考試験対策講演会の出席者状況			
	部局	H18.07.05	H19.07.04	
	理・理工学	数理情報学科 物理科学科 生命科学科 地球環境科学科 理工学研究科	22 10 20 11	15 1 10 19
	農	農学部・農学研究科	9	1
	水	水産学部	3	
	他	科目等履修生		1
		合計	75	51

資料 13-1-c: 獣医師国家試験対策（農学部獣医学科の取組）

<p>平成18年度獣医師国家試験における鹿児島大学の現役学生合格率は、73.1%（19/26）と近年で最低の成績であった。この結果を受けて、平成19年度の学科会議において、教員が組織する国家試験対策委員会を設けることが決議された。委員は6名からなり、学科長、副学科長（委員長を兼任）、6年生担任、基礎獣医学講座、病態・予防獣医学講座及び臨床獣医学講座から各1名の計6名の構成であった。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 平成18年度獣医師国家試験不合格者の学業成績の分析 ② 6年生の成績不振者との個別面接（7月中旬） ③ 卒論発表会開催時期の早期開催検討→12月第4水曜日から12月第1水曜日へ ④ 集合勉強部屋の確保（背景：PFI事業に伴って2号館に入居している研究室に所属する学生の勉強部屋を確保することが急務であった）→農学部の支援により、共通棟の学際交流スペース3部屋を確保することができ、卒論発表会終了後から国家試験直前までフルに活用した。勉強部屋の管理は、学生側で自主的に利用心得を作成して実施した。 ⑤ 対策委員長と学生側委員（渉外担当）が頻繁に意見交換 ⑥ 獣医学科教員の出題による「模擬試験（回答形式は本番と同一とした）」の実施（実際の国家試験の問題作
--

成委員に任命されている教員1名を除いた計26名から6題以上の出題（計180題）があり、対策委員が編集）実施日については、学生側の意見に配慮して1月28日（国家試験の約5週間前）とした。

- ⑦ 模擬試験の2日後に模擬試験受験者に成績を通知、各分野別正答率を個人と面談して知らせた。
- ⑧ 受験者より質問等があった模擬試験問題に関しては出題教員に問い合わせ、回答をその都度学生に周知を図った（各勉強部屋に回答配布）。
- ⑨ 対策委員長が、頻繁に勉強部屋を覗き、学生に声をかけるようにした。

学生側の意見：

学生側から集合勉強部屋が好評であった理由として、基礎系、応用系及び臨床系の学生が同じ部屋で勉強できたので、弱点を補い合えた、連帯感が生まれた、自然と勉強に力が入ったなどが挙げられた。また、昨年度不合格者3名も合流して、3名全員が合格した（再受験者の合格率50%、4/8）ことから、集合勉強部屋の効果が高かったことが推察される。

計画 13-2 「優秀な学生を表彰する制度を充実し、勉学意欲を高める。」に係る状況

学生の学習意欲を高めるため全学生を対象にした成績優秀者や優れた学外活動等を評価し「学長賞」、「稲盛賞」、「鹿児島大学工業倶楽部賞」を設け、表彰した。また、教育センターでは共通教育で GPA 値を取得した成績優秀者に対し「教育センター長賞」を授与した（資料 13-2-a）。さらに、優秀な新入生に対する奨学制度として、スタートダッシュ学資金を設けた（資料 13-2-b）。

工学部では「稲盛学生賞」等に加え、高い GPA 値を取得した成績優秀者に対し学部長賞を、歯学部では卒業時に成績優秀者に対する「徳永賞」に加え、さらに、「野井倉賞」を、水産学部では優秀ポスター表彰に加え、海洋調査実習や水産資源乗船実習優秀者等を表彰し、農学部では卒業論文賞により表彰し、学習意欲を高めた（資料 13-2-c）。

資料 13-2-a：全学的な表彰制度による受賞者

	受賞者数			
	H 16	H 17	H 18	H 19
学長賞	2	1	1	0
稲盛賞	17	15	14	14
工業倶楽部賞	2	2	2	2
教育センター長賞				2

資料 13-2-b：スタートダッシュ学資金制度

受賞者数		スタートダッシュ学資金概要
H 19	H 20	優秀な学生への新たな奨学金制度 鹿児島大学では、学生の勉学意欲の向上、優秀な人材の輩出などを図ることを目的に、平成 19 年度から、学部学生（新入生）を対象とした新たな奨学金制度を設けました。 これは、入学試験の成績評価において優秀と認められる学部学生（新入生）に対して支給するもので、鹿児島大学独自に設けた変換を要しない奨学金制度です。 H19 学部新入生奨学金 250,000 円、 H20 学部新入生奨学金 200,000 円、H20 研究科新入生奨学金 100,000 円を支給。
32 名	35 名(学部) 10 名(研究科)	

資料 13-2-c：各部局等の表彰制度による受賞者

	H 16	H 17	H 18	H 19
法文学部 同窓会表彰			1	3
理学部 理学部賞				2
医学部 奨励賞			3	3
歯学部 徳永賞	1	1	1	1
野井倉賞	1	1	1	1
医歯学総合研究科 奨励賞		2	3	9
工学部 稲盛学生賞	14	14	14	14
学部長賞	78	108	138	173
成績優秀賞	110	196	234	239
農学部 学部長表彰				50
水産学部 魚水会賞				5
大学院連合農学研究科 Best Student Award				1

計画 13-3 「大学院学生の研究成果に対する評価については、独自の発想を重視する。」
に係る状況

学生の勉学や研究に対するモチベーションを高めるため、大学院生の独自の発想に基づく研究成果の評価基準を各研究科で整備し、また、奨学金返還免除候補者の推薦基準に研究成果の評価を定めた。各研究科では独創的な発想を重視して、各種表彰制度を設け、連合農学研究科では研究成果の優秀な学生を表彰し、医歯学総合研究科では研究成果の独創性と学会へのインパクトなどを評価し、学位論文優秀賞を設けた（資料 13-3-a）。

資料 13-3-a:各研究科での学位審査規則、表彰制度等

部局名	規則等
人文社会科学研究科	博士前期課程学位審査基準：「独創性や将来性が認められるか」 博士後期課程学位審査基準：「論旨が独創的であり」「使用した資料が独自のものであるか」
教育学研究科	修士論文審査基準： （修士論文の審査及び最終試験の実施に関する内規抜粋） 修士論文は、専攻の種類に応じ、指導教員の許可を得て演奏又は作品及びその関連論文を以て代えることができる。
医歯学総合研究科	医歯学顕彰奨励賞： 当該年度の課程修了者等に対し、医学・歯学の研究分野における若手研究者を顕彰することにより、その受賞者及び関係者に対して今後、さらなる研究活動の活性化を促すことを目的に、学位論文またはテーシスの基礎となった論文が、インパクトファクター3.0を超えた国際学術誌に掲載されたこと等を要件として、表彰状を授与する。
連合農学研究科	優秀学生表彰制度 Best Student Award： 当該年度内に終了する者で、1）早期修了者、2）トップレベルの雑誌（Nature, Science, Cell）にファーストオーサーで論文が掲載された場合、3）連大の発展に極めて貢献した者として研究科長が認めた者、4）標準修業年限内で学位論文を提出し学位論文その他の研究論文等により最も優秀な評価を受けた者、について委員会で選考する。（表彰を受ける学生はその年度1名とし、表彰は賞状と記念の楯とする。）

b) 「小項目 13」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が、良好である。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

②中項目2「教育内容等に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する13の中期目標小項目の達成状況が全て良好以上であり、外国語によるコミュニケーション能力向上、離島教育や社会人教育の充実、学生の学習達成度の把握等に対する取組が特に優れているため。(小項目4、6、12)

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 多様な入試制度を取り入れ、特に大学院では学士以外の様々な資格を持つ者の受け入れに配慮した。(計画2-3)
2. 共通教育インテンシブ英語では少人数教育を実践し、会話から資格試験までの多様な教育内容に対応したカリキュラムを編成した。(計画4-1)
3. 教育改善のPDCAを実現する多様な取組みとして、全国初の学部単位でのISO9001認証を取得した特色GP「ISOを活用した教育システムの展開」や工学部JABEEプログラム等に加え、全学共通教育にGPA制度を導入した。(計画12-1、2)
4. 総合大学の特色を活かし、部局を横断する多様なカリキュラムを編成し、学芸員資格取得を促進する制度等を整備した。(計画13-1)

(改善を要する点)

1. 高大連携の取組みとして、高校長との連絡会や部局単位の進学説明会等を行った。今後、全学的取組みを一層充実する。(計画3-1)

(特色ある点)

1. 実践的なカリキュラム編成として、国内初となる焼酎学講座(寄附講座)を開設し、焼酎の科学的分析研究から企業マネジメントまで幅広い教育を実施している。(計画3-3)
2. 文科省委託事業「食の安全マネージャー養成プログラム」では、各地の企業と連携し、大学院修士の特色あるインターンシップを実践した。(計画5-1)
3. 高度な倫理性や使命感を育成することを目的とし、18年度に開講した大学院共通科目「いのちを学ぶ」は、部局横断的な多様な科目を備えた特色ある取組みである。(計画5-4)
4. 鹿児島の地理的特性である離島教育の充実を図るため「奄美サテライト」を、また、鹿児島県と連携した地域再生人材創出拠点「鹿児島ルネッサンスアカデミー」を18年度に開設し、地域の特性に根ざした社会人リカレント教育を実践した。(計画6-3、4)
5. 本学独自の多彩な表彰制度を設け、学生の勉学意欲向上を図った。(計画13-2)

(3) 中項目3「教育の実施体制に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「【教育の実施体制に関する基本方針】鹿児島大学における教育目標、さらに各学部・研究科における教育目標を達成し、学生の育成に責任を持つ教育実施体制を実現する。」の分析

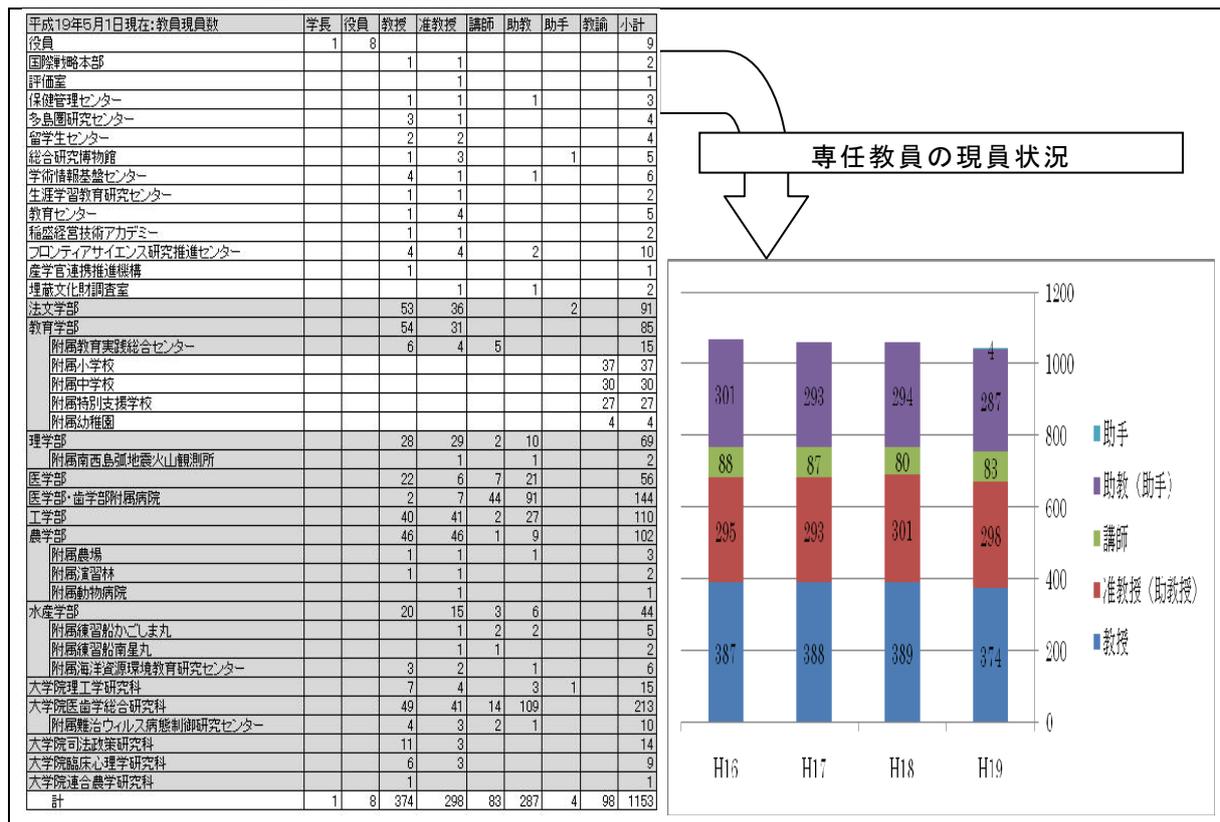
a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「教員の配置状況・選考基準・教育負担の状況等を各部局毎に点検する。」に係る状況

8学部10研究科を有する総合大学として特色ある教育研究を実施するため、各部局や学内共同研究施設等における各教育研究分野の特性に応じて、必要な職位の専任教員を配置している(資料1-1-a)。また、公正性を重視する全学教員選考規則に基づき、各教育研究分野の特性に応じた各部局の選考基準を設け、教員選考を実施している(資料1-1-b)。

全学的な評価実施規則を制定し、全学的な教育・研究・社会貢献等の教員の活動に関する評価項目に基づき、各部局等の特性に応じた評価項目を設け、全教員を対象とした自己点検評価を毎年行い、3年毎に部局長等による構成員評価を学長に報告する「構成員評価」を実施し、その中で教育負担等の点検評価も行っている(資料1-1-c)。

資料1-1-a:教員配置状況(教員現員数)



資料 1-1-b:教員選考基準概要 (例示)

部局名	選考基準 (概要)
農学部	<p>鹿児島大学農学部教員選考基準 (抜粋)</p> <p>1) 鹿児島大学農学部の教員選考基準は、国立大学法人鹿児島大学教員選考規則に則るものとする。</p> <p>2) 公募要領の作成、選考審査は教員選考規則に従って行わなければならない。</p> <p>3) 農学部教員の選考にあたっては、構成員評価の基本項目である教育、研究、社会貢献、国際交流、診療、管理運営にわたる評価を選考基準に組み入れることとする。</p> <p>4) 教授、准教授は博士の学位を有する者とし、助教は修士の学位を有する者または修士課程修了と同等の学力を有する者とする。</p> <p>5) 教授の基準における「特に優れた」とは構成員評価に照らして優れた成果を上げたものとする。</p> <p>6) 具体的選考基準は各人事選考ごとに選考委員会にて定めることとする。 <以下略></p>
司法政策研究科	<p>鹿児島大学大学院司法政策研究科教員資格審査基準 (抜粋)</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この基準は、鹿児島大学大学院学則(平成16年規則第87号)第11条第4項の規定に基づき、鹿児島大学大学院司法政策研究科における教員の資格審査基準について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(授業担当教員)</p> <p>第2条 授業担当教員は、次の基準に基づいて選考する。</p> <p>(1) 博士の学位を有し、かつ、教育上の能力及び識見を有する者</p> <p>(2) 前号に準ずると認められる者</p> <p>(3) 法務博士(専門職)の学位を有し、かつ、教育研究上の指導能力及び識見を有する者</p> <p>(4) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者 <以下略></p>

資料 1-1-c:構成員評価要項等 (抜粋)

○国立大学法人鹿児島大学評価実施規則：平成16年9月21日制定 (抜粋)

(構成員の活動状況等の点検・評価)

第8条 第3条及び前条に規定する自己評価には、第2条の基本項目に対する本学の構成員(国立大学法人鹿児島大学組織規則第19条第1項に規定する職員(非常勤職員及び契約職員を除く。)をいう。以下同じ。)の活動状況等に係る点検・評価を含む。

○国立大学法人鹿児島大学における自己評価の実施要項 (抜粋)

(評価基準等)

第3 自己評価は、教育、研究、社会貢献、国際交流、診療及び管理運営の6領域を対象とし、別表第1に掲げる評価項目及び評価基準に基づき実施する。

○国立大学法人鹿児島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要項 (抜粋)

(実施)

第2 構成員評価は、本学及び規則第7条に規定する部局等の組織としての諸活動の一層の改善に資するとともに、社会に対する説明責任を果たすため、原則として3年ごとに実施するものとする。

2 構成員が自ら行う活動状況等の点検・評価(以下「自己点検」という。)は、毎年行うものとする。

(自己点検の基本項目等)

第3 自己点検の基本項目は別表1に示す教育、研究、社会貢献、国際交流、診療、管理運営等とする。

別表1(第3関係)

評価項目、評価基準及び点検項目(教育職員用)

基本項目	評価項目	評価基準	点検項目
1 教育	1 教育目的・目標に関する事項	授業の目的及び到達目標が大学、学部、学科等の教育目的・目標に沿っていること。	シラバスに記載されている授業目的及び到達目標
		授業の目的及び到達目標にふさわしい授業形態と学習指導方法が行われていること。	シラバスに記載されている授業形態及び指導方法
		授業の目的と到達目標にふさわしい授業内容であり、基礎となる研究活動の成果を反映していること。	シラバスに記載されている授業内容
	2 教育活動に関する事項	授業担当実績が十分であること。	共通教育、専門教育及び大学院教育の実施実績
		教育指導の成果が十分であること。	卒業論文、修士・博士論文、資格取得等の指導実績
		適切な成績評価及び単位認定が行われていること。	シラバスに記載されている成績評価及び単位認定基準

	適切な学習教材が作成され、提供されていること。	学習教材の作成及び提供の実績
	適切な学修指導を行っていること。	シラバスに記載されているオフィスアワー等の学修指導の設定 学修相談・助言等及び学修指導の実績
3 教育改善に関する事項	授業改善に関する取組が行われていること。	組織的なFD活動への参加及び実施実績 学生による授業評価の実績 授業に関する自己評価、改善策作成等の実施実績
4 学生支援に関する事項	学生生活、進路、就職、課外活動等に関連した支援を行っていること。	学生生活、各種ハラスメント等に対する相談等の実施実績 進路、就職支援等の実施実績 課外活動等の支援・指導の実績
5 その他教育に関する特記事項	教育に関する特記すべき活動を行っていること。	教育に関する特記すべき活動実績

計画1-2「明確かつ透明性のある基準に基づき、全学的に教員定員配置を見直す。」に係る状況

各部局等に配置する教員定員を大学全体の重要な人的資源として位置付け、大学の基本理念や将来構想、及び、学長の経営戦略に基づくプロジェクト等の遂行のために、77人を学長裁量定員に設定し、これまでに43名を運用し、総合大学としての特色ある教育研究活動と機動的な運営機能の拡充を果たした（資料1-2-a）。

さらに、全学的な「教員配置方式策定特任委員会」を設置し、各部局等の教員定員の再点検を行い、各部局等の専門教育や共通教育に必要な教員数を確保し、また、各部局等の教員定数、標準教員定数、設置基準上の定数などを勘案した21年度までの学長裁量定員計画に関する同委員会の答申に基づき、全学的に教員定員配置を見直した（資料1-2-b）。

資料1-2-a:学長裁量定員の充当実績（■：実施済み）

充当先	H16	H17	H18	H19	H20	計
1-1 役員（常勤理事）	4					4
1-2 役員（常勤監事）	1					1
2-1 埋蔵文化財調査室	2					2
2-2 理学部	2					2
2-3 農学部	1					1
2-4 水産学部	1					1
3 知的財産本部	1					1
4 大学院司法政策研究科	1	1	1			3
5 国際戦略本部		2				2
6 教育センター		2				2
7 稲盛経営技術アカデミー		2	1			3
8 保健管理センター（産業医）		1				1
9 農学部増設医学科		2	3	2		7
10 評価室（専任教員）			1			1
11 専門職大学院（司法政策）			1			1
12 専門職大学院（臨床心理）			3	3		6
13 学術情報基盤センター			1			1
14 学長補佐（特任教授）				1		1
15 教育学部（県教委との連携カリキュラム）				1		1
16 医歯学総合研究科					2	2
計	13	10	11	7	2	43

資料1-2-b:教員配置方式策定特認委員会答申（19年度）概要

- ①各部局の標準教員数（専門教育、共通教育）を確保し、その算定に当たっての大学院担当標準教員数の扱いについては、人事・労務管理委員会で検討する。
- ②各部局等の拠出数は、平成15年度計画の拠出数を上回らない範囲で定める。
- ③各部局等の拠出数は、各部局の教員定数、標準教員定数、設置基準上の教員定数などを勘案して定める。

計画1-3「各部局において教員定員配置の見直しを行う。」に係る状況

各部局等の教育目標や設置目的に沿って教員の配置が行われるとともに（資料1-1-a, p121）、組織改編等に合わせて、各部局等において随時、見直しが行われている（資料1-3-a）。特に、農学部では獣医学教育の充実を図るため、他学科から定員の供出と学長裁量定員から人員を補充し、学科目を4大講座に再編するとともに、新たに先端獣医学講座を開設した。また、水産学部では講座等に教員定数を配置する制度を廃止し、学生の教育分野に合わせて教員組織を柔軟に編成する制度に改めた（資料1-3-b）。教育学部では県教育委員会から実務家教員を受け入れ、実践的な教育研究活動の活性化を図った（資料1-3-c）。

資料1-3-a:教員定員配置の見直し状況

部局等	実施内容
教育学部	鹿児島県教育委員会との人事交流を19年4月から実施した。
理学部	19年度は理学部人事検討委員会を7回開催し、教員定員配置の見直しを検討した。補充人事については、半数を学部内での教育研究プロジェクト公募に基づいて配分した。
理工学研究科	21.4 予定の改組（大学院の部局化）に伴い授業担当教員を担当学部、博士前期課程、博士後期課程学生数を考慮して、毎年見直すことを企画している。
農学部	1) 18年度より、焼酎学講座を開設し、5名の特任教員（教授2、准教授2、助教1）を配置した。 2) 学長裁量定員により獣医学科の教育体制の充実を行った。 3) 19年度より、再チャレンジプログラム遂行のため特任教員を配置した。
水産学部	19年度に教員組織に配置定数を置かず、かつ教員の席と職を切り離し、教員配置を機動的に改善できる統合型学務管理システムを完成した。なお、教員組織の改善及び水産教員養成課程専任教員の配置は18年度に前倒して実施した。

資料1-3-b:教員組織の改編状況（部局例：農学部、水産学部）

部局名	学科又は課程名	講座又は学科科目名		
鹿児島大学学則別表第2抜粋				
農学部	獣医学科	家畜解剖学	基礎獣医学	
		家畜生理学		病態・予防獣医学
		家畜薬理学		臨床獣医学
		家畜病理学		先端獣医科学
		家畜微生物学		
		獣医公衆衛生学		
		家畜内科学		
		家畜外科学		
		家畜臨床繁殖学		
		産業動物獣医学		
水産学部	水産学科 水産教員養成課程	環境情報科学	水産生物・海洋学分野	
		漁業基礎工学	養殖学分野	
		海洋社会科学	食品・資源利用学分野	
		資源育成科学	漁業工学分野	
		資源利用科学	水産経済学分野	
			水産教員養成課程分野	

資料 1-3-c: 教育委員会との人事交流に関する記事（南日本新聞）（別添資料 21 参照）

この部分は著作権の関係で掲載できません。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が、非常に優れている。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目2「【教育の実施体制に関する基本方針】教職員の配置、教育環境の整備、教育の質の改善のためのシステム等種々の見直しを行い、改善を具体的に行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「TA制度等、教育支援体制の充実を図り、教育の質を改善する。」に係る状況

教育の質を改善するため、教育支援体制を充実させる取組として、全学的にTA勤務マニュアルを整備し、TA採用時の事前指導の徹底と事後活動報告書の提出によるTA指導体制を充実し、授業の実習や演習における教育支援を充実した（資料6-2-a, e:p28, p29）。

また、教育の質の向上に関わる支援としてのオフィスアワー制度の実質化や電子メールでの個別相談等が随時行える様に、情報機器の活用を推進し、学術情報基盤センターや教育センターが中心となり、学内LAN端末や無線LANスポットの充実、及び、e-Learningシステム等を充実した（資料10-3-a:p107）。

計画2-2「教育の質を高めるため、大学院学生による学部学生の指導体制を強化する。」に係る状況

大学院生による学部学生の指導を充実し、教育の質の向上につなげるため、大学院生をTAとして採用する制度を活用し、継続して採用数を増加させてきた（資料6-2-a:p28）。

TA勤務マニュアルを整備して事前指導を行い（資料2-2-a）、TA活動報告書の提出を求めること等により、指導教育力の向上を図っている。全学部での演習や実験・実習等の授業において、少人数化を図るなど教育方法を充実させ、教育の質の向上を図っている（資料2-2-b、資料8-1-a:p94、資料8-2-a:p95）。

また、理工学研究科では博士後期学生に学部学生の実験や演習を2科目以上、あるいは卒業研究を通年で指導した実績を、単位認定している（資料2-2-c）。

資料 2-2-a : T A 勤務マニュアルの例 (理工学研究科)

<p>TA・RA 勤務マニュアル</p>	<p style="text-align: center;">理工学研究科の基本理念</p> <p>科学技術の高度化と多様化に対応して理工学系の学問と教育がますます専門化していく一方、新しい境界領域と学際領域が開拓され、科学技術の総合化が進んでいる。本研究科では、このような学問の高度化と多様化に幅広く柔軟に対応し、次世代を開拓する技術者・研究者を養成する。また、自然科学の基礎分野の教育研究を広い視野のもとで行い、人間生活を取り巻く自然について総合的な知識を持ち、今日のさまざまな課題にも柔軟に対応できる人材の養成を目指している。</p>
<p>平成 年度 TA/RA活動報告書</p>	
<p>1. はじめに</p> <p>理工学研究科では、学部及び博士前期課程の授業（実験、実習および演習）の補助を行って実務経験を積む「ティーチング・アシスタント（TA）」という制度があり、また博士後期課程では、学部等が実施する研究プロジェクト等研究活動の補助業務を行う「リサーチ・アシスタント（RA）」という制度があります。</p> <p>TA・RAは学長が発令し、基本的に非常勤講師と同等の扱いを受ける公的な職種です。TA・RAは履歴書の履歴にも記載でき、その活動は教育歴としても評価されることもあります。高度な教育を受けながら研究活動を行うことは大学院生の本分ですが、TA・RAの活動を通してこれまでの「学ぶ」という「受け身の立場」から「教える」という「能動的な立場」を経験することは、新たな自己発見にも繋がる可能性があると共に、責任ある社会人としての立場を再認識する良い機会を与えてくれると思います。</p> <p>2. ティーチング・アシスタント（TA）</p> <p>2. 1. TA 制度の目的</p> <p>TA制度の目的は「鹿児島大学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善に資するとともに大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図る」こととあります。（付録1参照：鹿児島大学ティーチング・アシスタント実施要領の（趣旨））。</p> <p>2. 2. TA の職務内容</p> <p>TAは、当該研究科の主任指導教員の承諾を得て、学部及び大学院修士課程（博士前期課程）の学生に対し、実験、実習及び演習等の教育補助業務を行うものとあります。（付録1参照：鹿児島大学ティーチング・アシスタント実施要領の（職務内容））。</p> <p>TAの業務にあたる大学院生は、TA制度の目的を正しく理解し、指導教員の指導のもとに自己の研鑽に努めてください。また、指導教員の指示のもとに勤務時間の報告など逸漏のない事務手続きを行ってください。TA業務の完了時には、後述の「活動報告書」を提出してください。</p>	<p style="text-align: right;">提出日 年 月 日</p> <p>理工学研究科 博士前期/後期課程 専攻 年</p> <p>氏 名 TA/RA</p> <hr/> <p>氏 名</p> <p>事前指導実施日 年 月 日</p> <p>事後指導実施日 年 月 日</p> <p>主任指導教員 印 (自筆の場合は押印不要)</p> <p>授業担当教員 印 (自筆の場合は押印不要)</p> <p>勤期間、時間および補助内容など</p> <p>身に付いたこと</p> <p>のところは、片方のみ書いて下さい。</p>

資料 2-2-b: 大学院生による学部学生指導体制 (TA 以外の例)

研究科等名	研究科の取組状況
医歯学総合研究科	TA 制度を利用し、さらに、各分野の学生実習や臨床実習において実習補助に参加している。学部と研究科の連携を図るため医歯学教育センターを整備した
理工学研究科	博士後期課程学生について、主任指導教員の指導の下で、学部学生のカリキュラムにある実験・演習を2科目以上、あるいは、卒論研究に付随した実験等の指導を1年以上行った場合に「特別研修 I」の単位を認定している。（TA として行った実験・演習等は特別研修 I とは認めない。）

資料 2-2-c : 特別研修 I (理工学研究科) 単位申請用紙

<p style="font-size: small;">物質生命工学専攻 システム情報工学専攻 特別研修 I ナノ構造材料工学専攻 生命物質システム専攻</p> <p style="text-align: center;">単位申請用紙</p> <p>研修期間 平成 年 月 日 () ~ 平成 年 月 日 ()</p> <p>入 学 年 度 平成 年度 専攻 講座 専攻 講座</p> <p>氏 名</p> <p>実験・演習科目名 卒業指導テーマ</p> <p>指導教員グループ名 (注)</p> <p>氏 名</p> <p style="text-align: center;">平成 年度 鹿児島大学大学院理工学研究科</p>	<p>科目区分</p> <p>特別研修 I</p>	<p>単位</p> <p>2 単位</p>	<p>選択制</p> <p>選択</p>	<p>主任指導教員の指導の下で、学部学生のカリキュラムにある実験・演習あるいは、卒論研究に付随した実験等の指導を行う。学部学生の実験・演習に於いては2科目以上、卒論研究指導においては1年以上の指導を行い、所定の用紙（左図）に必要な事項を記入の上、主任指導教員に提出し、単位の申請を行えば主任指導教員が単位を認定する。</p> <p>ただし、ティーチングアシスタントとして行った実験・演習等は特別研修 I とは認めない。</p> <p style="text-align: right;">(理工学研究科博士後期課程 履修要項 抜粋)</p>
---	---------------------------	-----------------------	----------------------	--

計画 2-3 「大学院研究指導教員の割合を高める。」に係る状況

各研究科では、指導教員の資格審査基準を策定し、研究指導や授業担当教員の資格審査を行った。また、全研究科の博士後期課程では、主指導教員と2名以上の副指導教員による指導体制とした。博士前期課程でも実質的な指導補助となる複数教員による研究指導が行われている（資料 2-3-a, 資料 8-3-a:p97）。

学内教育研究共同施設等の教員は専門性に依じて各研究科で資格審査を受け、大学院生の教育研究指導に当たっている。理工学研究科では学術情報基盤センター、総合研究博物館、南西島弧地震火山観測所の教員、医歯学総合研究科ではフロンティアサイエンス研究推進センターの教員、連合農学研究科では総合研究博物館の教員を教育や研究指導に従事させている。

資料 2-3-a: 学生 1 人あたりの指導教員数（各研究科規則抜粋）

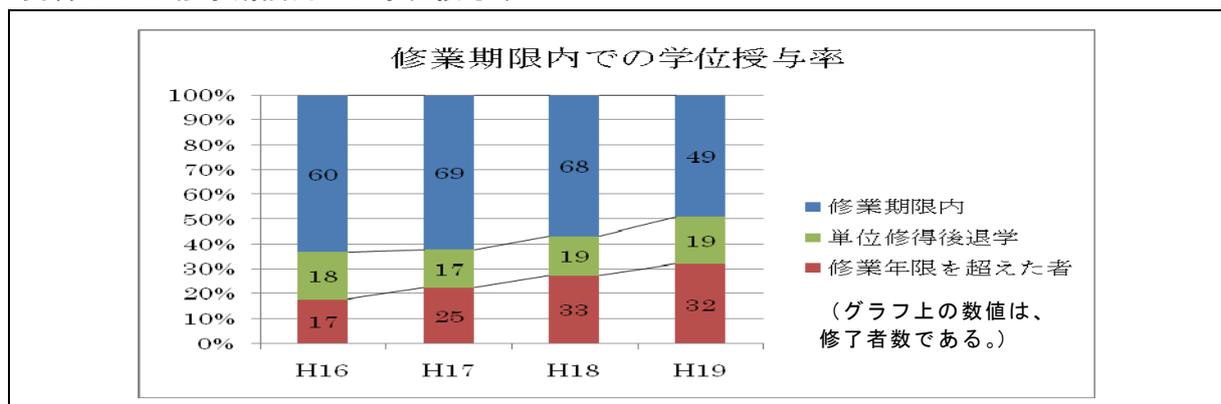
研究科名	学生 1 人あたりの指導教員割合			
	H 16	H 17	H 18	H 19
人文社会科学研究科				
博士前期課程	1.0	1.0	2.0	2.0
博士後期課程	3.0	3.0	3.0	3.0
医歯学総合研究科				
修士課程	1.0	1.0	1.0	1.0
博士課程	3.0	3.0	3.0	3.0
保健学研究科				
前期課程	1.0	1.0	1.0	1.0
後期課程	2.0	2.0	2.0	2.0
理工学研究科				
博士前期	1.0	1.0	2.0	2.0
博士後期	3.0	3.0	3.0	3.0
農学研究科	1.0	1.0	1.0	1.0
水産学研究科	1.0	1.0	1.0	3.0(1年生) 1.0(2年生)
大学院連合農学研究科	3.0	3.0	3.0	3.0
司法政策研究科	1.0	1.0	1.0	1.0
臨床心理学研究科				1.0

計画 2-4 「博士課程の修学期間内での学位授与率を高める。」に係る状況

修学期間内での学位授与率を向上させるため、各研究科では複数指導教員体制の下、研究の進捗状況をよりの確に把握する事が出来る予備審査制度や中間報告会を実施している。また、学内共同教育研究施設教員とも連携し、指導体制を強化している。さらに、各研究科では早期修了制度を設け、期限内学位授与率の向上を図った（資料 2-4-a, b）。

医歯学総合研究科では、近年の研修医制度や専門医制度により修学期間が延長したこともあり、期限内学位授与率の低下が生じたが、大学院教務委員会で行った教育内容や指導体制の改善のための大学院修了生に対するアンケート調査に基づき、大学院教育の成果・効果の検証を行い、学位授与率向上のための改善策を含めた教育改善策を検討した。

資料 2-4-a: 修学期間内での学位授与率



資料 2-4-b: 大学院学則抜粋

○ 鹿児島大学大学院学則（抜粋）
（課程の修了要件）

第 39 条 修士課程又は博士前期課程の修了の要件は、修士課程又は博士前期課程に 2 年以上在学し、30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程又は博士前期課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1 年以上在学すれば足りるものとする。

3 博士後期課程の修了の要件は、博士後期課程に 3 年（法科大学院の課程を修了した者にあつては、2 年）以上在学（以下略）

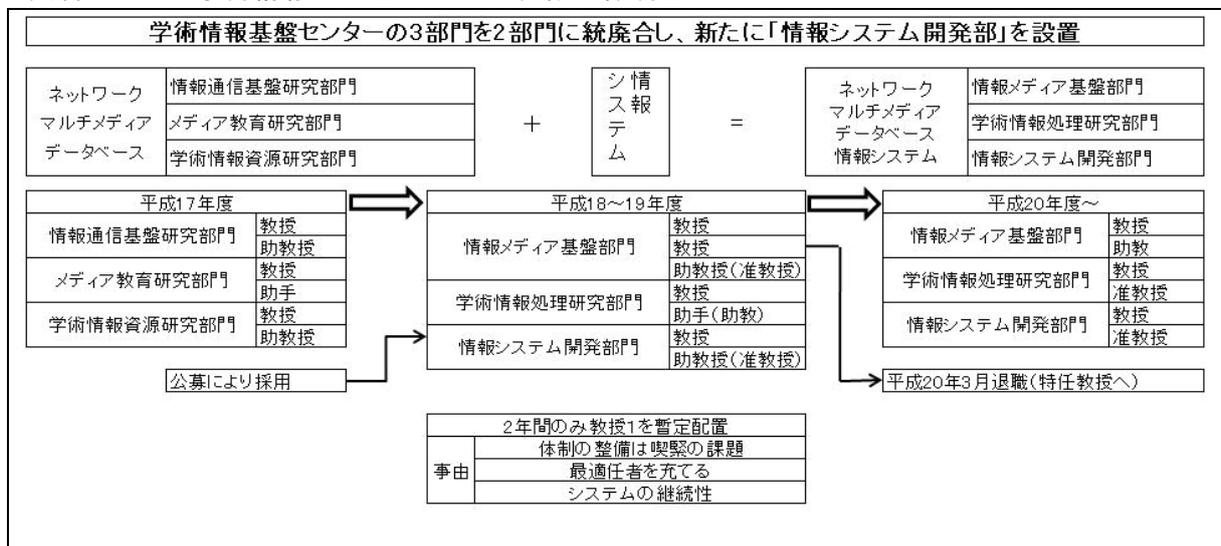
計画 2-5 「情報教育担当教員や技術系職員を充実・養成し、情報教育体制の強化を図る。」に係る状況

学術情報基盤センターは、学内の情報ネットワークの管理運用と教育研究支援機能を拡充するため組織再編により、運営体制を整備し、また、継続して情報教育に携わることが出来る人材の養成を目的として、セキュリティ講習会、初級シスアド資格取得講座、研究用ソフトウェア講習会等を開催している（資料 2-5-a, b）。

さらに、教育センターでは情報教育担当教員に対し e-Learning システムの講習会などを開催した。

また、法文学部では情報システム担当技術職員を新たに配置し、工学部では技術系職員の資質向上のための研修会の開催、農学部では学生担当事務職員と技術系職員を情報管理に再配置する等、情報教育体制の強化を図った。さらに、優秀な技術職員を定年退職後も再雇用し、教育支援体制の維持を図っている（資料 2-5-c）。

資料 2-5-a：学術情報基盤センターの組織・体制図



資料 2-5-b:学術情報基盤センター主催研修の実施状況 (H16～H19)

研修会名（使用ソフトウェア等）	開催数	受講者数
MO 講習会（分子軌道法（MO法）ソフト WinMOPAC・Gaussian03・ScigressExplorere）	4	84
MOE 講習会（蛋白質DNA立体行動計算科学ソフトウェア）	1	20
WebStudy 講習会（学術情報基盤センター開発 e-Learning 学習支援システム）	1	18
Genetyx 操作説明会（遺伝子情報処理ソフトウェア）	1	44
MSC 導入セミナー（汎用非線形有限要素法ソフトウェア）	1	30
NET 入門講座（『.NET』マイクロソフト株式会社）	1	67
SPSS 講習会（excelデータのSPSSへの読込、データファイルのマッチング及びケースの選択）	1	38
一太郎講習会（ワープロソフト一太郎 株式会社ジャストシステム）	1	13
Agree 講習会（プレゼンテーションソフト Agree 2007 株式会社ジャストシステム）	2	74

資料 2-5-c:技術系職員再雇用等実績

部局		H18 年度	H19 年度	再雇用要件
大学院医歯学 総合研究科	動物実験室	1		死体解剖の事前処理など、経験を要する特別な技能を重視
	健康科学専攻		1	
農学部	入来牧場		2	トラクターの運転、動物の交配など、経験を要する特別な技能を重視
計		1	3	

計画 2-6 「学術情報基盤センターの支援を得て情報教育の充実を図る。」に係る状況

学術情報基盤センターの業務としての学内ネットワーク運用管理と教育研究支援の下に、全学部等の情報端末の増設、無線 LAN アクセスポイントや情報コンセントの拡充、講義室等のオープンネットワーク化推進、端末室の時間外開放、利用手続き簡略化等、多彩な情報教育の基盤整備を行った（資料 2-6-a）。

また、同センター専任教員による情報教育関係授業の担当（資料 2-6-b）、e-Learning 学習支援システム「WebStudy」の開発運用、教材開発、全学生対象の PowerPoint 講習会、セキュリティ講習会、英語学習用 e-Learning 教材の導入、テレビ会議システムと電子掲示板を利用した学外同時連携授業等、情報教育を充実した。

資料 2-6-a: 端末の設置状況

1. 学術情報基盤センターが管理している端末は、学術情報基盤センター、共通教育棟の端末室及び教育学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、水産学部のサテライト端末室、その他に附属図書館、保健管理センター等に設置されている。

各学部のサテライト端末室では、それぞれの学部の判断で自習利用を可能として開放している。

【平成 20 年 3 月現在の端末台数】

端末設置部局等	設置個所	端末台数
学術情報基盤センター	第 1 端末室	47
	第 2 端末室	92
	第 3 端末室	35
	第 4 端末室	22
	計（学術情報基盤センター）	196
共通教育棟	50 号教室	39
	51 号教室	52
	52 号教室	52
	54 号教室	15
	55 号教室	52
計（共通教育棟）	210	
教育学部	教育実践総合センター多目的室	41
医学部	保健学科教育棟インテリジェント講義室	92
歯学部	講義棟第 4 講義室	80
農学部	611 教室	33
水産学部	第 41 号講義室	56
工学部	理工系総合研究棟プレゼンテーションルーム	82
	計（サテライト端末室）	384
保健管理センター	1 階、2 階	20
附属図書館	中央図書館	45
	桜ヶ丘分館	15
	水産学部分館	10
合計		880

資料 2-6-b: 学術情報基盤センター専任教員による学部等における授業・演習等

1. 共通教育、法文学部・理学部・工学部の専門教育、大学院人文社会科学研究科・理工学研究科・医歯学総合研究科の授業担当している。

専任教員数（16年度6名、17年度6名、18年度6名、19年度7名）

年度毎の授業科目数（前期＋後期）

学部等	H 16	H 17	H 18	H 19
共通教育	10	10	11	13
法文学部	0	0	0	8
理学部	8	10	10	10
工学部	11	12	12	15
人文社会科学研究科	0	0	0	2
理工学研究科	28	25	34	38
医歯学総合研究科	0	0	0	1

2. 主な情報関連授業科目

学部等	授業科目名等
共通教育	情報活用基礎、情報科学入門、理系基礎物理、C#.NET入門、e-Learningによる理系の物理基礎 etc
法文学部	システム設計、情報ネットワーク論 etc
理学部	インターネットテクノロジー、情報メディアとインターネット etc
工学部	マイクロコンピュータ、計算機工学、情報セキュリティ etc
人文社会科学研究科	システム設計特論
理工学研究科	システムソフトウェア特論、制御理論特論、光情報処理特論 etc
医歯学総合研究科	バイオインフォマティクスと医学研究

計画 2-7「生涯学習教育研究センターと連携し、社会人対象の遠隔授業を推進する。」に係る状況

生涯学習教育研究センターを中心に、毎年約 40 講座の公開講座と約 80 科目の公開授業を開講し、社会人の生涯学習を支援している（資料 8-1-a:p32）。

また、18年度に離島・へき地を多く抱える鹿児島県における地域間の情報格差の解消に有効な遠隔授業として、地元テレビ局と連携した公開講座、放送公開講座を実施した（資料 8-1-c:p33）。

計画 2-8 「IT 相談室」を設ける。」に係る状況

学術情報基盤センターでは 18 年度に「IT 相談室」を設け、ソフトウェアの作成や操作方法、パソコンの初期設定、セキュリティ対策、トラブル等に関する相談と技術支援体制を整備した（資料 2-8-a）。このことにより、学生は気軽に情報機器や情報活用について相談できるようになり、さらに、同センターにおける授業や講習会等でも随時個別の質問や相談ができる支援体制が充実した。

資料 2-8-a: I T 相談室の体制図

<p>鹿児島大学学術情報基盤センターでは、鹿児島大学の教職員・学生の情報化を支援するために「IT 相談室」を設置しました。</p> <p>下記の事項を十分ご理解のうえ、学術情報基盤センターにお越し下さい。</p> <p>(対象) 鹿児島大学に所属する学生・教職員</p> <p>(受付内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. パソコンを中心とした情報通信関連機器・ソフトウェアの利用相談 <ul style="list-style-type: none"> ・購入に関する相談 ・利用に関する相談 など 2. 情報通信関連機器資格の取得に関する相談 <ul style="list-style-type: none"> ・資格の紹介 ・IT 資格取得講座」の案内 など 3. 学術情報基盤センターが整備するパソコン端末の利用相談 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン端末の利用方法 ・ソフトウェア利用に関する相談 ・ポータルサイトの利用方法 ・オープンネットワークの利用方法 など 4. その他、情報通信技術に関わる一般的な相談  <p>鹿児島大学 学術情報基盤センター http://w3.oc.kagoshima-u.ac.jp</p>	<p>学術情報基盤センター I T 相談室 (設置要項平成 18 年 4 月 26 日制定)</p> <p>I T 相談室設置 18 年 5 月</p> <p>(体制) 学術情報基盤センターの専任教員 (若干名) 学術情報基盤センターの技術職員 (若干名) で対応</p> <p>(業務)</p> <p>(1) パソコンを中心とした情報通信関連機器・ソフトウェアの利用相談に関すること (2) 情報通信技術関連資格の取得に関すること (3) 学術情報基盤センターが整備するパソコン端末の利用相談に関すること その他、情報通信技術に関わる一般的な相談に関すること</p> <hr/> <p>主な相談内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハードウェア関係：パフォーマンスチューニング (メモリ増設等)、旧メディアの媒体変換 ・ソフトウェア関係：利用方法や障害問い合わせ ・ネットワーク関係：無線 LAN の利用方法など <p>相談窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術情報基盤センター職員が在席していれば、随時対応しており、メール・電話での問い合わせも応じている。
--	--

計画 2-9 「学生と教員の相互理解を図るために学生・教員会議を創設する。」に係る状況

全学 FD 委員会では、学生と教員の相互理解を図り、教育改善に結びつけるために、18年度に FD ワークショップ「鹿兒島大学の教育を考える」、19年度には「鹿兒島大学の英語教育を変える」を開催し、学生と教員が共に参加する機会を設け、その成果を「鹿兒島大学の教育改善に関する提言」としてまとめた。

また、各学部等でも学生と教職員の相互理解の多様な場を設け、教育改善が図られた（資料 2-9-a, b）。

学生の豊かな人間形成を図るため、課外活動等を支援する学友会に、学生と教員が委員として参加する運営協議会では、大学祭や課外活動等の運営全般に係る重要事項を協議した。さらに、学内外のボランティア活動を支援する教材開発プログラムやボランティア団体交流会では、学生と教職員が参加し、相互理解を深めている（資料 2-9-c）。

理学部では各学科代表の学生と学部長とによる「学生教育委員会」が組織され、教育方法や学生支援における改善に学生の意見を反映させる仕組みが出来た（資料 2-9-d）。

資料 2-9-a: 鹿兒島大学の教育改善に関する提言（抜粋）

平成 18 年度 鹿兒島大学の教育改善に関する提言
—学生・教職員・一般市民の「声」を活かした改革に向けて—

鹿兒島大学 教育センター
高等教育研究開発部

はじめに

教育センター高等教育研究開発部では、本学における教育改善を促進することを目的に、「学生による授業評価」や、「授業公開（オープンクラス）」、「学生との意見交換会」など（以下枠内の 1～4）を行ってきました。この提言は、そのような取組みを通して得られた意見や提案をとりまとめたものです。

1. 平成 17 年度後期「授業改善報告書」
2. 平成 18 年度前期「授業改善報告書」
3. 教養教育オープンクラス（平成 18 年 11 月 6～9 日実施）
4. 学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える！」（平成 18 年 12 月 9 日実施）

具体的には、平成 17～18 年度に行われた上記の取組みに寄せられた学生、教職員ならびに一般市民からの「声」を参考に、高等部会が考察を加えました。

資料 2-9-b: 部局等の取組例

部局名	取組状況
全学 学長懇談会	毎年、卒業予定者と学長との懇談会を開催している。例えば、平成 19 年度末に実施した懇談会では、証明書発行機器の休日使用の要望が出され、検討の結果 20 年度から休日も使用することができるようになった。
全学 FD 委員会	学生と教職員が参加する FD ワークショップ「鹿兒島大学の教育を変える」、「英語教育を変える」を開催し、その成果を「鹿兒島大学の教育改善に関する提言」にまとめた。
教育学部	学生と教員による「授業改善シンポジウム」の開催
理学部	学生と学部長による「教育委員会」を組織し、毎期毎に委員会を開催して、意見を直接学部長に伝える仕組みを構築
医学部	6 年次生を対象に「学生・教員によるキックオフミーティング」の開催
農学部、水産学部	FD 活動として、学生と教員の意見交換会等を実施し、学生と教職員の相互理解による教育改善を図った。

資料 2-9-c:学友会運営協議会・ボランティア団体交流会の開催状況

1) 学友会運営協議会			2) ボランティア団体交流会		
年度	開催数	出席者数	年度	参加団体数	参加者数
H16	8	70	H16	9	75
H17	6	53	H17	12	59
H18	7	68	H18	10	67
H19	11	99	H19	13(3※1)	76

※1:一般参加団体(内数)

資料 2-9-d:学生教育委員会（理学部）

第1回 学生教育委員会開催のお知らせ			学生教育委員の設立について		
<p>第1回学生教育委員会を下記のとおり開催いたします。</p> <p>日時 平成19年5月28日(月)16:10～ 場所 理学部102号教室</p> <p style="text-align: right;">学生係</p>			<p>〔学生教育委員会発足の理由・目的〕</p> <p>理解度の低い講義が存在する中、そのような講義に対し、学生が積極的に改善策等の提言を行うことにより良質の教育を提供し、学生の理解力をより深める</p> <p>〔学生教育委員の職務〕</p> <p>(1) 授業中の質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理解度に関しては個人差があるので、様々なレベルの人に合った質問を行う ※質問に応じない教員がいた際には委員会で報告してください <p>(2) 理解度の低い講義・指導法の指摘・講義の改善策の提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・每期行われている授業アンケート同様に授業に対する評価を行う。 ・成績評価の方法や講義の指導法の改善策の提言をする。 ※講義に関する要望に限らず何か要望があれば提言してください。 昨年度は冷水器の設置の要望があったため、設置されるようになりました。 <p>(4) 同級生に対するサポート役</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出席率の低い学生がいたら気付いた範囲で委員会に報告。 <p>〔理学部の行う予定の新しい取組み〕</p> <p>(1) 英語力の強化（TOEICの高得点取得者の表彰・英会話教室など）</p> <p>(2) 公務員対策や教員採用試験対策講座</p> <p>(3) OBを呼んでの講演会</p>		
教務委員会開催状況					
H 18	第1回	H 18.11.08			
	第2回	H 18.12.13			
	第3回	H 19.02.07			
H 19	第1回	H 19.05.28			
	第2回	H 19.07.09			
	第3回	H 19.12.18			

計画2-10「厳格な成績評価・授業評価システムを導入し、JABEE等の認定を目指す。」に係る状況

工学部では厳格な成績評価・授業評価システムを導入し、6学科（コース）のJABEEの認定を果たした。水産学部では成績評価や授業評価による授業改善体制を構築し、学部単位としては全国唯一のISO認証を受けた（資料2-10-a, 資料12-1-b:p112）。さらに、教育センターで共通教育にも、成績評価にGPA制度を導入し、各学部の専門教育にも波及している。また、成績不服申立制度も導入し、厳格かつ公正な成績評価システムが構築された（資料2-10-b）。

資料2-10-a: ISO教育システム（水産学部）・JABEE（工学部）の認定

	ISO教育システム
	H15 水産学部
	JABEE認定状況
	H16 機械工学科 機械工学部プログラム 応用化学工学科 化学工学コース 海洋土木工学科 海洋土木工学科プログラム H17 電気電子工学科 電気電子工学科プログラム H18 建築学科 建築学科プログラム 応用化学工学科 応用化学コース

資料2-10-b: 不服申立受付件数（教育センター）

学部名		法文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	水産学部	医学部	歯学部	計
不服申立	H19前期	4	4	5	34	1	0	2	0	50
	H19後期	3	1	2	24	3	3	4	2	42
成績修正	H19前期	1	1	2	4	0	0	2	0	10
	H19後期	0	1	0	4	3	1	1	1	11

計画 2-11 「評価結果を公表する。」に係る状況

教育改善の PDCA サイクルにおいて授業評価結果を公表し、教育改善につなげる取組が全学的に行われている。教育センターでは共通教育における学生や、教員相互による授業公開参観による評価結果等を、年報として公表し、また、ホームページに掲載している(資料 2-11-a)。

また、各学部等の JABEE や ISO9001 による外部評価や学生による授業評価、教員相互の授業公開参観結果についても積極的に公表している。

全学的な教育の質の向上を図る取組みとしては、19 年度に大学機関別認証評価の受審に向けて、17 年度から自己評価書作成に着手し、問題点等の把握とそれに対する改善を行い、対応した結果、認証の評価を得た。評価結果についてはホームページ等で広く学内外に公表している(資料 2-11-b)。

資料 2-11-a:

共通教育における教育改善 PDCA サイクルと教育センター年報の例(別添資料 26 参照)

図 共通教育における教育改善サイクル

平成18年度 授業評価アンケートの実施状況と結果分析

1. 「中間授業アンケート」
 高等教育研究開発部では、平成16年度から始まった学術論中で行う「中間授業評価アンケート」は、平成17年度からはタイトルから「評価」の二文字を取り「中間授業アンケート」として実施している。このアンケートは、教育センターでは回収せず、授業担当教員がその場で回収し、学期後の授業改善に役立ててもらう事を目的としている。これは、従来の学期末のアンケートでは、当該授業の受講生には直接的な利益がないという反省から生まれた。
 フィードバックについては高等教育研究開発部会で協議を重ねた結果、平成17年度後期のものを用いた。箇条書き、(1) 声の聞き取りやすさ、(2) 教育(予習、PPT、OJ等)、(3) 授業の構成(シラバスどおり行われたかどうか)、(4) 授業の進度(遅すぎる、遅すぎる)とした。授業での理解度、今後の授業で学びたいこと、授業に関する意見・要望については、自由記載とした。
 中間授業アンケートは、あくまで、担当教員が回収してその後の授業の改善に役立ててもらうものなので、教育センターとしては実施率は確認していない。

2. 学期末「授業評価アンケート」
 平成18年度前期末授業評価アンケートのフォーマットについて、委員会での意見交換をかきめた結果、次の事項が確認、修正された。①「実践型」のアンケートは、体育実用にも転用し、「実践・

平成18年度前期の実施状況は、配布科目数433科目中、アンケートが実施された科目数は1348科目で、アンケート実施率は31.1%であった。
 平成18年度後期末授業評価アンケート実施に当たっても、「授業アンケートの匿名について」議論を重ねた。結果、現状での匿名については任意としており、匿名者の責任ある意見や要望は尊重すべきであり、無責任な意見を防止し成績評価に影響しないよう配慮されている(アンケート内容を教員が確認する前に成績評価は終わっている)ため、匿名によるアンケートを実施すべきとの意見が出たが、審議の結果、今回(後期)のアンケートを担当教員に返却する際は、既存の状態(匿名のまま)とすることが承認された。さらに、「授業評価・改善アンケート」の名称は、平成19年度前期から、「授業評価・改善アンケート」と変更することとなった。
 平成18年度後期の実施状況は、配布科目数355科目中、アンケートが実施された科目数は287科目で、アンケート実施率は80.8%であった。

3. 「教員教育オープンクラスのアンケート」
 平成18年度は、高等教育研究開発部会で決定した「鹿児島大学教員教育オープンクラス」を学外者も主な対象に実施したが、そのアンケート調査用紙のフォーマットについても高等教育研究開発部会で検討した。アンケートは、「一般参加者用アンケート」、「参加教員用アンケート」、「担当教員用アンケート」の3種類とし、後期に実施した。

資料 2-11-b: 評価結果を掲載した大学ホームページ例(別添資料 27 参照)

計画 2-12 「シラバスの充実と電子化による公開を図る。」に係る状況

全学的にシラバスの記載内容を統一し、電子化を推進するため、教育センター高等教育開発部では「授業概要・シラバスの手引き」を作成した（資料 1-1-b:p3）。シラバス作成にあたり、全学教務委員会を通じて、シラバス項目としての授業概要、成績評価基準、オフィスアワー、教育目標等の内容と表記について指導し、教育センターではシラバス点検WGを設け、共通教育の全てのシラバスを点検した。

全学部等ではシラバスを電子化し、各ホームページ上で公開しているが（資料 2-12-a）、さらに、全学的に統一した電子シラバス化を推進するため、学術情報基盤センターではWeb対応電子シラバスシステムを開発し、導入した（資料 2-12-b）。また、学生による授業評価アンケートの結果から、シラバスの電子化による公開などの取組みが功を奏して、シラバスが授業に活用されていることが判明している（資料 2-12-c）。

資料 2-12-a:電子シラバスの対応状況

部局名	実施年月
法文学部	H 18.04
人文社会科学部	H 19.04
司法政策研究科	H 17.04
教育学部	H 14.04
理学部	H 15.04
医学部	H 16.10
医学部保健学科	H 17.09
保健学研究科	H 16.04
医歯学総合研究科	H 15.04
工学部	H 15.04
農学部	H 18.10
水産学部	H 16.04
大学院連合農学研究科	H 17.04

資料 2-12-b:Web 電子シラバスの運用

シラバス検索：科目名、内容を重複条件で絞る場合は空白で区切って入力してください。

● 06年度 ● 07年度 ● 08年度

学部等	共通	科目名	
課程区分	共通教育	担当代表教員名	
学科/科目群	教養	内容検索	
開講期	前期	履修登録科目抽出	ID: PW:

戻る 検索 リセット

抽出件数：161

SID	部局名	授業科目名	担当代表教員名	開講期	詳細
58080035	共通教育	アラビア入門Ⅰ	田島康弘	前期	詳細
58080047	共通教育	近代文学講読Ⅲ	新名主健一	前期・後期	詳細
58080050	共通教育	合唱Ⅰ	齊藤祐	前期	詳細
58080054	共通教育	児童文学講読	新名主健一	前期・後期	詳細
58080055	共通教育	オランダ語コミュニケーション	大野克彦	前期	詳細
58080060	共通教育	日中交流史Ⅰ	小林基起	前期	詳細
58080090	共通教育	日本国憲法	長谷川史明	前期	詳細
58080096	共通教育	日本国憲法	坂東 義雄	前期	詳細
58080112	共通教育	西洋史学	木村眞樹男	前期	詳細
58080114	共通教育	東南アジアの古代文明と古都	新田栄治	前期	詳細
58080123	共通教育	国際関係論	内尾ホープ	前期	詳細
58080127	共通教育	自分さがしの心理学	平川忠敏	前期・後期	詳細
58080130	共通教育	関わりあいの心理学	梶原和美	前期・後期	詳細

資料 2-12-c:学生アンケートに見るシラバスの参照事例

部局等名	アンケート結果概要等
共通教育 (教育センター)	授業評価アンケートは、毎年前期・後期に実施しているが、19年度後期では「シラバスを読みましたか」の質問に対する評価は4段階で2.83(共通教育の平均)、「この授業はシラバスに沿ったものでしたか」の評価は3.38であり、学生は概ねシラバスを読み授業に出席して評価していることが分かった。
教育学部	「授業の内容は、シラバスの内容に沿ったものでしたか」という質問について、「沿っていた」55%、「ある程度沿っていた」42%で、両方で97%が授業内容は概ねシラバスに沿っていたと評価している。(平成19年度教育改善委員会報告書)
理学部	シラバスに加えて講義連続性マップを配布し、科目間の関連性を判りやすくした。学生授業アンケートでのシラバス関係の評価も前年と比較して3.20→3.31(前期)、3.18→3.39(後期)と改善された。(理学部FD委員会19年度報告書)
医学部保健 学科	学生の19年度の授業評価(5段階評価)では「シラバスの内容は明確であった」4.04、「授業内容はシラバスに沿ったものであった」4.07と平均評価点が高いことから、電子シラバスに対する評価が高いと判断できる。
農学部	学生は各授業科目のシラバスをWEB上で確認できると共に、授業の最初の時間に紙媒体としてシラバスが配布されるが、学生の授業アンケートにおいてシラバスの利用状況をみると、学部学生で75%、大学院生で74%が、事前にシラバスを確認している。
水産学部	19年度の講義演習科目における「シラバスに沿った授業」に関する授業アンケートの年度平均値は4点評価で3.38であり、16年度から18年度までと比較するとあまり変化はないが、と他の項目と比較して高い水準を保っている。授業実施後にISO-webでもモニタリングしており、シラバスに沿った授業が定着している。

計画 2-13 「公開授業の制度を整備し、教員相互による評価を行う。」に係る状況

17年度に全教員が教育改善のために相互に授業公開と授業参観を行うことを義務とする授業公開実施要項を全学的に定め、授業公開・参観を推進する期間を設け、全学FD委員会において各部局等での実施を推進した。その結果、公開した授業数、参観者数も飛躍的に増加した(資料5-1-b:p22)。授業を参観した教員からの授業改善に関する授業評価アンケートは当該授業担当者にフィードバックされ、活動は着実に浸透し、各教員の授業改善に役立っている(資料2-13-a)。

また、学内の教育改善に関する取組みを新任教員に理解させることを目的に、採用時の初任者研修会の内容に、全学FD委員会によるFD研修を盛り込み充実させた。

資料 2-13-a : 各部局の授業公開報告 (教育センター年報 抜粋)

【法文学部授業公開報告】

- 1 実施期間 2006年12月4日(月)から12月15日(金)
- 2 対象教員 ・法文学部全教員(非常勤講師を除く)
 - ・全教員は、法文学部における担当授業の上記期間中の全コマの中から、1コマを選び、他の教員に公開する(講義以外でも可、共通教育は除く)。
 - ・全教員は、上記期間中に公開される授業の中から、最低1コマ以上参観する。
- 3 授業公開の流れ
 - ・授業参観者は、授業を担当する教員(以下、授業担当教員)に事前に参観する旨を伝える。
 - 参観後、授業参観者は、「授業参観報告書」を授業担当教員に提出する。
 - 授業担当教員は、後日FD委員に「授業参観報告書」を提出する(「授業公開報告書」と一緒でよい)。
 - ・授業担当教員は、授業参観者と相談のうえ、意見交換会を行ってもよい(授業終了後でなくても構わない)。
 - ・授業担当教員は、「授業公開報告書」を12月22日(金)までに各学科のFD委員に提出する(授業参観者がいなくても、提出する)。
- 4 他学部からの参観
 - ・授業公開の日程等は全学に送付する。・授業参観報告書の提出を依頼する。・参観する場合は、教務係に事前に連絡することを依頼する。
 - 他学部からの参観者については、教務係(あるいはFD委員会)が、担当教員に連絡する。
- 5 授業公開結果

平成18年度後期法文学部授業公開結果			
学科	公開講義数	報告書提出講義数	参観者数
法政策	18	17	13
経済情報	32	34	35
人文	44	41	33
合計	94	92	81

- 6 授業公開の報告

「授業参観報告書」の「本授業を参観して、工夫していると感じた点や、自分の授業に取り入れたいと思った点をお書き下さい。」の項目を要約する。

【法政策学科】工夫していると感じた点・取り入れたい点

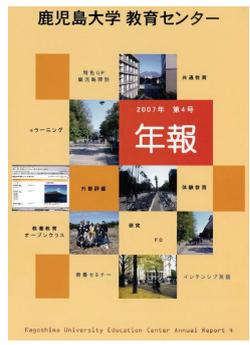
 - ・プリント、自作の問題等、教科書以外の資料の準備がよくなされている。
 - ・プロジェクター、カセットレコーダー等、教育用機器が効果的に利用されている。
 - ・毎回、テキストからの宿題が課されており、学生の予習に役立っている。
 - ・テキストの各設問と回答についての丁寧な説明が加えられている。
 - ・TOEIC関係のクラスであり、試験問題の種類を考慮して、バランスのとれた構成で、わかりやすく授業が進められている。
 - ・授業に必要な資料の検索方法を示している。<以下省略>

計画 2-14 「学生による授業評価を実施し、授業改善に活用する。」に係る状況

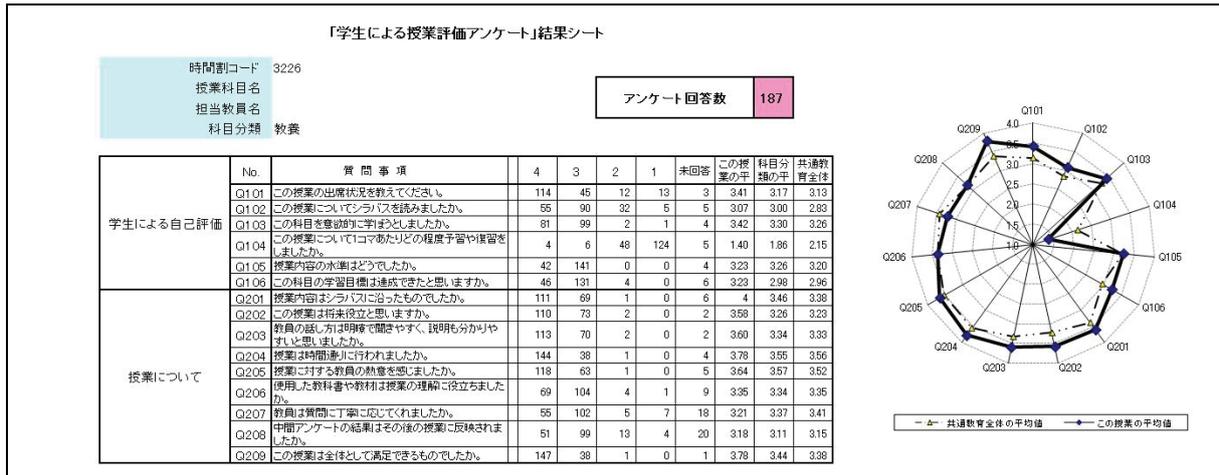
全学 FD 委員会の主導の下に、共通教育、専門教育、大学院教育において、学生による授業評価が実施され、評価結果は FD 委員会で分析されるとともに（資料 2-14-a）、授業担当教員にフィードバックされ（資料 2-14-b）、授業改善案が提出され、教育改善に活かされている（資料 2-14-c）。

授業評価に基づき、具体的な教材内容、板書やプレゼンテーション方法等の授業技術、授業内容の難易度等が改善され、また、授業環境整備では、空調設備、視聴覚機材、実習機材等の充実の実現を見た。

資料 2-14-a: 各部署の FD 活動報告（教育センター年報 No. 4 抜粋）

	<p>○法文学部 FD 活動報告（抜粋）</p> <p>・授業評価の小括（授業評価アンケートを基に実施）</p> <p>【法政策学科】 全般的にみて、講義・演習のいずれにおいても、教員についての評価項目はおおむね良好であった。他方で、学生の自己評価のスコアはやや低かった。学生の授業参加度（演習では、授業貢献度も）を高めるべく、さらなる工夫が求められよう。</p> <p>【経済情報学科】 本学科の講義に対する学生の態度は、出席については昨年と同様、おおむね良好であったが、積極性や意欲の面においては良好とはいえない。特に教員に質問する学生は僅少であった。もっと講義のやり方を工夫して、学生が質問しやすい環境作りが教員に求められている。これは昨年の課題とほぼ同じ結果である。</p> <p>【経済情報学科】 本学科の演習に対する態度は、大人数制になる講義と比べると、ほぼすべての調査項目において良好な結果が出たといえよう。これは少人数制という演習の特徴がそのままプラス面として機能していると思われる。しかしながら、見逃せないことは、昨年と同様であるが、演習のわりにはもっと活発に質疑応答がなされてもいいのではないかという点は問題提起しておきたい。今後は、各教員が、講義と演習の違いを強く意識していくことが必要となってくる。大人数制の講義のメリットと少人数制の演習のメリット、これら両方のメリットを活かした授業の実施が今後の課題となってくるかもしれない。</p> <p>【人文学科】 人文学科では、全般的にみて、教員に対する評価項目はおおむね良好であり、他方、学生の自己評価項目はやや低いといえる。本データをあくまでも参考としてつ、教員が工夫をこらし、学生の積極的な授業参加を促すことが必要であろう。</p> <p>○教育学部 FD 活動報告（抜粋）</p> <p>教育学部の教員は、前回に引き続きおおむね授業に対して真摯な姿勢で取り組んでいると評価されていることがわかる。授業内容はシラバスに沿ったものであり、授業科目名も授業内容に合致したものであるという評価が高い。また資料の提示もおおむね適切であり、話し方は明瞭で聞き取りやすく、授業時間についても適切に行われ、授業に対する熱意も十分に感じられるという評価になっている。</p> <p>また、今回新しく加えた「あなたは、この授業の内容を、どの程度理解できたと思いますか」という質問でも 75%が理解できたと回答しており、おおむね良好な結果と言えるだろう。授業に満足しているかを問うた質問に対しても 81%の学生が満足していると回答しており、前回に引き続き教育学部の授業が高く評価されているということが明らかとなった。</p> <p>むしろ問題は学生自身の意識の持ち方である。今回の調査では、前回と少し質問項目を変更し、シラバスの確認の有無や予習・復習の有無を問う質問項目の他に、「あなたのこの授業に対する準備（復習も含む）は、授業の内容を理解するために、十分だったと思いますか」という質問項目と、「この授業にオフィスアワーが設定されているのを知っていましたか」という質問項目を加え、学生自身の意識調査を詳しく行ったが、結果は課題の多いものとなった。</p> <p>前回より少し改善したとはいえ、引き続き半数が授業を受講するにあたってシラバスを確認していないし、予習・復習も前回に引き続き十分行われているとは言い難い結果となっている。また、授業の準備に関しては 6 割強の学生が準備不足であると回答している。さらに、オフィスアワーについては全体の半数以上が存在を知らなかったと回答しており、知っているも活用しなかったと回答した学生を合わせれば実に 94%がオフィスアワーに無関心という結果が明らかとなった。</p> <p>学生の意識向上については、教育学部全体としてシステム上の改善とともに広報活動などの取組みが必要であると思われる。また、今回の調査分析にあたっては、授業担当者の年齢別による傾向を、45 歳以下、46 歳～55 歳、56 歳以上という 3 つのカテゴリーに分けて捉える試みを行った。結果としてはほとんどの項目で年齢による結果のばらつきはみられなかった。教育学部の教員は年齢に関係なく教育に真摯に取り組んでいるということの現れであろう。しかし、実際には、調査対象となった授業科目の履修人数規模と教員の年齢の間に偏りが見られるため、必ずしも、年齢別の傾向がこの分析に現れているとはいえないだろう。</p> <p><以下省略></p>
---	---

資料 2-14-b: 授業評価アンケート解析シート (事例) (教育センター) (別添資料 28 参照)



資料 2-14-c: 学生による授業評価アンケートの活用による改善例 (抜粋)

部局名	授業科目名	改善例等
法文学部	経済情報学科	板書や OHP 等の文字がよく読みとれるようにした。
教育学部	日本語教授法概論	「授業アンケート」の結果に基づき、授業終了後に毎回アクションペーパーを配付し、その日の授業内容に関する質問や感想、まとめを書かせ、次の授業の際に質問に答え、説明の補足を加えるようにした。
理学部	量子力学	レポート回数を減らし、「質問表」を毎回集める方法で、学生の疑問解決にきめ細かく応じる方法とした。
医学部	基礎臨床統合カリキュラム	授業内容の重複をなくし、基礎医学と臨床医学が有機的に連動した授業を行うことができるようになった。
工学部	非線形システム特論	毎年、前期と後期に実施し、「理解、教材等、明瞭な文字・声、熱意、満足度」が学科平均以下であったが、1年経って学科平均値同等の評価が上がっている。
農学部	森林保護学	OA 機器の積極的な活用、授業途中での理解度チェックなどを取り入れた結果、平成 18、19 年度の学生の満足度は 100% になった。
水産学部	餌料生物学実験	毎回実験終了後に理解度を測るための小テストを行い、半分以上が不正解の場合はその説明が悪いと判断し、次年度への改善に役立てた。
大学院連合農学研究科	共通セミナー (一般)	・ 外部講師の増加、英語による講義、交流時間の延長 ・ 1 年生によるプレゼンテーションの実施、ポスターセッションの修士・学部学生への開放
	共通セミナー (特別)	・ 岐阜大学大学院連合農学研究科との協定書の締結 (受講時間の互換) ・ 英語による講義の奨励と講義資料及びスライドの日英併記
臨床心理学研究科	臨床心理面接演習	平成 19 年度実施した 5 段階評価の授業評価において本研究科の特色である演習が講義や実習体験の理解につながるという質問項目は 4.6 点であり、満足度 4.2 点、内容理解 4.1 点であった。演習としての特色は持っているが、内容理解、満足度をより高めるために実習体験を深める理論を概説する工夫が必要であると考えられ、平成 20 年度シラバスには理論化の工夫を盛り込んだ。

計画 2-15 「教員の教育評価システムを導入し、活用する。」に係る状況

本学では、教員の教育活動評価基準と評価システムを構築するため「評価実施規則」、「自己評価の実施要項」を制定し、さらに、教員を対象とする「構成員評価要項」を制定した（資料 1-1-c:p122）。これを基に各学部等の特性に応じた自己点検評価システムを策定し、部局ごとに毎年自己点検評価を行い 3 年毎に学長に報告する構成員評価を実施している（資料 2-15-a）。これらの自己点検評価や構成員評価に必要な根拠データを集積する全学教育研究総合データベースを整備し、さらに、各部局等では、昇給に関する評価項目に、教育活動を取り入れている。

資料 2-15-a: 構成員評価報告書抜粋（工学部、水産学部）

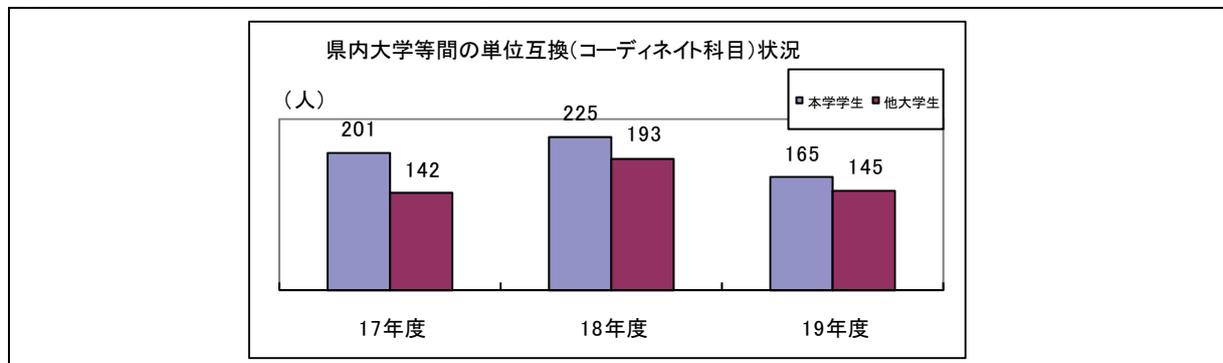
<p>平成19年度 鹿児島大学工学部 評価委員会報告書 — 自己点検と構成員評価 — — 各種会議・委員会等活動調査 — (平成19年9月) 鹿児島大学工学部 評価委員会</p>	<p>工学部評価委員会報告書（抜粋） まとめ抜粋 工学部が行った平成 18 年度の「構成員の活動状況等の自己点検」の結果は、段階 4 であり、例年通りに「優れている」との結果を得た。 （中略） したがって、現在の工学部の活動状況に取り立てて改善策を模索する必要はなく、現在の方針を粛々と継続・遂行することが妥当ということになる。すなわち、工学部で目指している JABEE(日本技術者教育認定機構)の認定を受けた教育の実施と、そこで要求されている、教育能力の研鑽のための教員の研究活動の活性化と、研究活動を通じた外部資金の獲得という基本方針の堅持は大変意義があるという事である。</p>
<p>平成 16～18 年度構成員評価 に係る報告書 平成 19 年 10 月 鹿児島大学水産学部 学部運営会議 点検評価委員会</p>	<p>水産学部平成 16～18 年度構成員評価に係る報告書（抜粋） VI. 構成員による活動の総合評価 1. 構成員による活動の状況 本構成員評価では、他の部局や機関が同じ評価方法を採用していないので比較することはできないが、4 領域、すなわち教育領域、研究領域、社会・国際貢献領域、管理運営の代表的な事項への教員の参画状況、各項目の年度別の推移、個人別の評価(本評価書には含まれていない)は可能である。 （中略） 年度別の推移に関しては、3 年と短い期間で活動の推移を見ての状況判断にはかなり無理があるものの、4 領域における平均値を概観すると、それぞれ、教育領域の項目の実績数では増加、研究領域では減少あるいは横ばい、社会・国際貢献領域では増加あるいは横ばい、管理運営領域では増加の傾向が見てとれる。教育領域における活動が活発になってきていることは喜ばしいことではあるものの、研究領域での実績数の減少は上記の参画率(該当者割合)と同様に問題であり、研究費、エフォート率などのより細かい分析が必要である。 （中略） 本学部は組織として、文科省の特色 GP に採択された「ISO による教育システム構築」事業を推進していると同時に、JICA 等の囑託による国際研修事業を実施しており、これらが多く教員に支えられていることを示している。</p>

計画 2-16 「大学間及び学部相互間の単位互換制度を拡充する。」に係る状況

県内の国公私立大学等が設立した「大学等間授業交流（単位互換）協議会」を通じ、大学間単位互換による学修分野を拡大し（資料 2-16-a）、また、夏季休業期間や土曜日にコーディネート科目を開講し（資料 2-16-b）、総合大学としての特色を生かした授業を開講した（資料 2-16-c）。さらに、学内の学部相互間の単位互換制度として、各学部の専門科目を共通教育「開放科目」として開講し、他学部受講者にも卒業要件単位を認定できるように制度を整備した。なお、当初は 24 科目から開始したが、現在は 62 科目に拡大している。

また、水産学研究科ではフィリピン大学ヴィサヤス校との単位互換協定とリエゾンオフィス相互提供協定、理工学研究科では宇宙航空研究開発機構との連携大学院、医歯学総合研究科では研究指導委託制度を創設、農学研究科では林業技術協会等と連携指導体制、連合農学研究科では岐阜大学連合農学研究科と特別セミナー協定等、継続的に国内外の大学、研究機関との学術交流協定等に基づき教育を拡充した。

資料 2-16-a: 県内大学等間の単位互換状況



資料 2-16-b: コーディネイト科目

コーディネート科目 (鹿児島大学 担当分)					
平成20年度開講科目名	分野	担当校	開講場所	開講期間	単位数
美術への誘い	1	鹿児島大学	①	H20.8.4-8.8(5日間集中講義)	2
科目名	美術への誘い				
担当教員	鹿児島大学教育学部 小江和樹 他				
開講場所	鹿児島大学 共通教育棟 1号館3階 131号教室 ※教室は変更される可能性があります。				
開講期間	平成20年8月4日(月)～8日(金)：集中講義(5日間)				
開講時間	8:50～16:00				
対象	鹿児島県における大学等間の授業交流(単位互換)の参加大学等の学生[大学の学生(専攻科生、大学院生は含まない)、短期大学の学生(専攻科生を含む)、高等専門学校(4年次生、5年次生及び専攻科生)]				
単位数	2単位				
定員	20名(120名のうちの授業交流学生数)				
授業概要	各専門分野の研究と芸術活動を披歴しながら、美術・芸術への魅力などを紹介していく。 絵画：「絵の見方・感じ方」(楠田) デザイン：「デザインとは何か」(和田) 工芸：「やきもの - 時空を超えた魅力」(厚東) 美術史・美術理論：「美術鑑賞へのアプローチ」(下原) 美術教育：「子どもの表現の魅力と意味」(小江) ※ 資料とOHP・スライド等を使用し、各分野ごとに試験を行う。				
学修目標	人間らしく生きるために、また、これからの社会人としての資質向上の一方途として、美術に関心を持ち、美術を楽しむ契機とすることを目的とする。美術への入門的内容を絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術史・美術理論、美術教育の各領域にわたって講義する。				
試験・評価方法	各分野ごとの試験および出席状況、授業参加態度などの総合評価による。				
特記事項	◆一般の方の聴講：不可 ◆申込先：所属学校 ◆連絡先：鹿児島大学学生部教務課教務係 電話 099-285-7351				

資料 2-16-c: 鹿児島大学が提供する単位互換科目

1. 鹿児島県における大学等間の授業交流(単位互換)「KRICEキャンパス鹿児島」

■ 実施要領 (授業交流(単位互換)についての詳しいしくみが書かれています。)

■ 出願手続

- (1) 希望者は提供科目の中から科目を選択(学部学生のみ)
- ↓
- (2) 所定の出願票を所属学部へ提出
(医・歯学部の1・2年生については、教養科目のみ共通教育係へ提出可)
- ↓
- (3) 大学から一括して各大学等へ出願票を提出
- ↓
- (4) 各大学等から大学へ受入可否の通知
- ↓
- (5) 希望者へ通知

■ 通常科目 (12の大学・短大・高専が協定参加大学等の学生のみ皆さんに提供している授業科目です。)

(H20.4.10更新) **new!** (準備中)

教養科目一覧 (html版) (PDF版)	教養科目一覧 (後期のみ) (html版) (PDF版)
専門科目一覧 (html版) (PDF版)	専門科目一覧 (後期のみ) (html版) (PDF版)

■ 鹿児島県における大学等間の授業交流(単位互換)により本学(工学部を除く)の学生が共通教育科目(教養科目)として履修することのできる協定参加大学の提供授業科目一覧

(教養科目 (一般科目))

前期			後期		
科目分野	科目名	曜日	科目分野	科目名	曜日
歴史	東南アジアの古代文明と古都	水	哲学	心理学	木
社会科学	海外留学準備・異文化理解入門	木	社会科学	国際異文化交流	木
社会科学	国際交流のすすめ	木	社会科学	データ解析への入門	水
自然科学	くすりと健康	木	社会科学	ウォッチング現代政治	金
自然科学	ヒトと生物の科学	水	自然科学	地球と環境	水
自然科学	環境汚染昨日・今日・明日	木	自然科学	火山	水
自然科学	地球の科学	金	自然科学	くすりと健康	木
自然科学	生命科学基礎	月	自然科学	植物学入門	水
自然科学	植物の細胞	金	自然科学	整数の世界	木
自然科学	干潟の生物学	金	自然科学	鉱物資源	木
自然科学	口と顔の科学	月	自然科学	鹿児島の自然と災害	水
自然科学	こころの進化～ヒトから人へ～	木	自然科学	口と顔の科学	木
自然科学	鉱物資源問題	金	言語	日本事情B	水
産業	新しい食と農のかたち	木	自然科学	DNAの科学	水
産業	暮らしの中のバイオ	木			
言語	日本事情A	水			
言語	日本事情C	金			
言語	実用英語短期講座'08	集中講義			
文学	近世文学の世界	木			
(専門科目: 各学部・学科)					
前期: 84科目開講			後期: 87科目開講		

計画 2-17 「優れた教員による学内特別講義を開講する。」に係る状況

学長、理事、部局長等、責任ある立場の優れた教員による特別講義を共通教育科目「人生と学問」として開講した（資料 2-17-a）。また、共通教育の教養特別科目やベンチャービジネスラボラトリーセミナーでは、学内外で活躍中の講師を招き、特別講義を開講した（資料 2-17-b, 資料 3-2-a:p13）。

教育学部では長崎大学や琉球大学とのへき地・離島教育、農学部では岡山大学との学術交流会、水産学部では長崎大学との相互交換授業、司法政策研究科では九州大学や熊本大学との 3 法科大学院連携シンポジウム、医歯学総合研究科ではイブニングセミナー等の取組みを通じ、さらに、大学主催の国際シンポジウムを開催し（資料 2-17-c）、国内外の優れた教員・研究者を招へいして、特別講義を開講した。

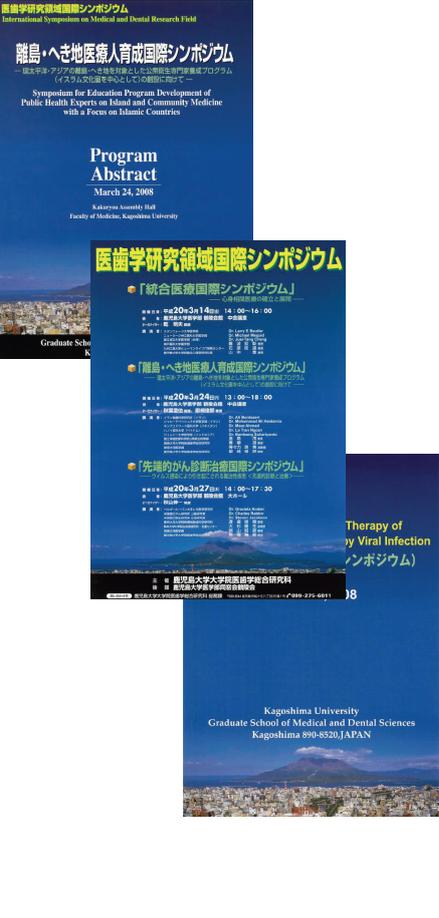
資料 2-17-a: 学長、理事等による特別講義（授業科目概要）

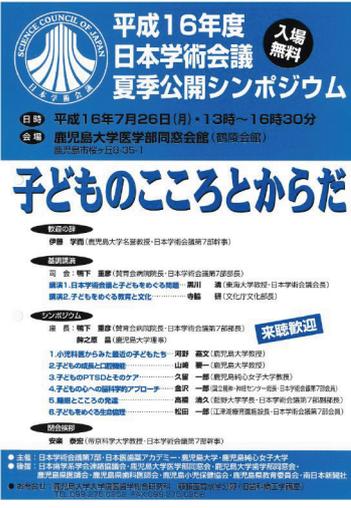
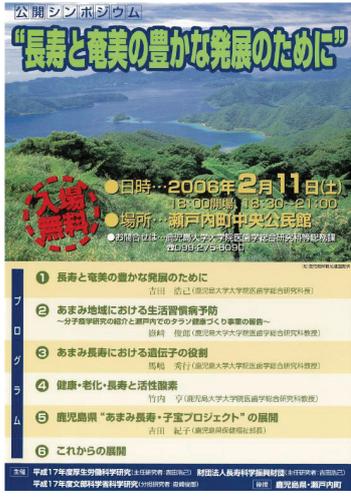
科目名	学習目標／授業概要（目的・内容・方法）
人生と学問 -大学活用 術-	<p>① 真理の探究の姿や人間としての生き方等を考え、生きる力を養う。</p> <p>② 鹿児島大学において有意義な学生生活を送るための方策を考える。</p> <p>学長や理事、各学部長、附属病院長、教育センター長など、大学社会の達人が、新入生に向けて、大学を楽しくしかも充実して生き抜くキーポイントを語ります。これまでの受身の学習にさようならしたあなたが、このキーポイントを参考に、実社会で働くまでに学び終えておくことが期待される、専門知識・挑戦者の勇気・職業観をいかにして身につけたらよいかを自ら創り上げます。</p> <p>総合大学である鹿児島大学の多様性を反映して、様々な学問分野に身をおく先生方がこの授業に登場します。数多くの教養科目があっても、ひとつの授業科目で鹿児島大学の全体像に迫れる科目はこの授業をおいて他にありません。</p>

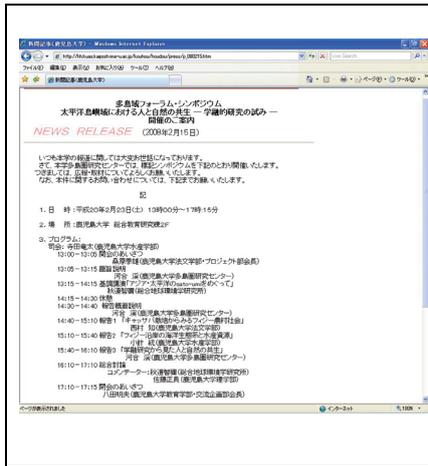
資料 2-17-b : VBL (ベンチャービジネスラボラトリー) セミナー

開催状況	第 1 回及び第 84 回の開催概要
H 16	<p>第 1 回 鹿児島大学 VBL セミナー 平成 16 年 5 月 27 日</p> <p>タイトル：生体内分子イメージングを目指して-PET 研究のための新規ポジトロン放射核導入法の開発</p> <p>演者： 岐阜大学大学院医学研究科・再生医科学専攻・再生工学講座・生命機能分子設計部門・特別研究員</p>
H 17	
H 18	
H 19	
計	<p>第 84 回 鹿児島大学 VBL セミナー 平成 20 年 3 月 26 日</p> <p>タイトル：バイオ業界でサバイバルするための ABC～米国シリコンバレーでの経験から学ぶ～</p> <p>演者： ・大阪大学知的財産本部国際産学官連携アドバイザー/元 Postdoctoral Fellow, Stanford University School of Medicine ・Senior Scientist, Molecular and Cellular Pharmacology, Exelixis, Inc</p>

資料 2-17-c: 国際シンポジウムの開催 (部局例示)

 <p>市民公開講座 一かごの食と健康一 ICPH2007 サテライト国際シンポジウム 一かごの食と健康一</p> <p>日時: 2007年11月23(金) 10時~11時30分 場所: 鹿児島県医師会館3階中ホール2 (鹿児島市中央町) 主催: 鹿児島大学国際戦略本部 後援: 鹿児島県、鹿児島市、南日本新聞社、鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県栄養士会、日本応用栄養科学会、かごしま産業支援センター</p> <p>本講演会は市民の皆様へ公開致します。皆様のご参加をお待ち申し上げます。</p> <p>11月23日 (金) 1. 10:00-10:30 開場挨拶 鹿児島大学医学部保健学部長 [あまみの食と健康] 2. 10:30-11:00 中野隆之 教授 (鹿児島純心女子大学) 3. 11:00-11:30 午後の茶会</p> <p>11月24日 (土) 1. 10:00-11:00 アジアにおける食と健康 鹿児島大学の食と健康</p> <p>市民公開講座 一アジアにおける食と健康一 ICPH2007 サテライト国際シンポジウム 一かごの食と健康一</p> <p>日時: 2007年11月23(金) 13時~15時 11月24(土) 9時~15時 場所: 鹿児島大学工学部共済館 (農学部正門を入ってすぐ正面の建館) 主催: 鹿児島大学国際戦略本部 後援: 鹿児島県、鹿児島市、南日本新聞社、鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県栄養士会、日本応用栄養科学会、かごしま産業支援センター</p> <p>アジアの国々における食料の健康機能を高める良い機会です。 本シンポジウムは一般市民の皆様へも公開致しますので、皆様のご参加をお待ち申し上げます。</p> <p>シンポジウム 11月23日 (金) 10:00-10:15 開場式 10:15-10:30 Dr. Teruo Imai 日本 (抗動脈硬化因子としてのタマネギフラボノイド) 10:30-10:45 Dr. Lee Hyong 韓国 (韓国の伝統的健康食) 10:45-11:00 Dr. Toshiro Takezaki 日本 (鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑制する食事要因)</p> <p>11月24日 (土) 9:00-9:15 Dr. Shunro Sonoda 日本 (鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑制する食事要因) 9:15-9:30 Dr. Toshiro Takezaki 日本 (鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑制する食事要因) 9:30-9:45 Dr. Toshiro Takezaki 日本 (鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑制する食事要因) 9:45-10:00 Dr. Toshiro Takezaki 日本 (鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑制する食事要因) 10:00-10:15 Dr. Toshiro Takezaki 日本 (鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑制する食事要因) 10:15-10:30 Dr. Toshiro Takezaki 日本 (鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑制する食事要因) 10:30-10:45 Dr. Toshiro Takezaki 日本 (鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑制する食事要因) 10:45-11:00 Dr. Toshiro Takezaki 日本 (鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑制する食事要因)</p> <p>講演の先、鹿児島県の食と健康に関する企業展示を行なっております。 英語による講演は、同時通訳を利用できます! 企業や大学の研究者と「食と健康」について語りませんか!!</p> <p>ASIAN FOODS! 1st International Conference on Nutrigenetics and Health (ICPH 2007) Satellite Symposium in Kagoshima (SSK), JAPAN Foods and Health in Asia Date: 23rd-24th November 2007 Place: Kagoshima University URL: http://www.kagoshima-u.ac.jp/academic/iph2007/</p>	<p>開催日時: 平成 19 年 11 月 23 日~11 月 24 日</p> <p>〇市民公開講座一かごの食と健康一</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講演者</th> <th>講演タイトル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島大学医歯学総合研究科教授 嶽崎 俊郎</td> <td>「あまみの長寿と健康」</td> </tr> <tr> <td>鹿児島純心女子大学教授 中野隆之</td> <td>「びわ茶と健康」</td> </tr> <tr> <td>鹿児島大学農学部教授 藤井 信</td> <td>「黒酢と健康」</td> </tr> </tbody> </table> <p>〇市民公開講座一アジアにおける食と健康一</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講演者</th> <th>講演タイトル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Junji Terao University of Tokushima, Japan</td> <td>「抗動脈硬化因子としてのタマネギフラボノイド」</td> </tr> <tr> <td>Hyong Joo Lee Seoul National University, Korea</td> <td>「韓国の伝統的健康食」</td> </tr> <tr> <td>Gow-Chin Yen National Chung Hsing University, Taiwan</td> <td>「仙草の健康効果」</td> </tr> <tr> <td>Dzung Hoang Nguyen, Vietnm</td> <td>「ベトナムの食と健康」</td> </tr> <tr> <td>Zhou Sujuan:China</td> <td>「中国保健食品の法制度一現状と今後の展望」</td> </tr> <tr> <td>Toshiro Takezaki Kagoshima University, Japan</td> <td>「鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑える食事要因」</td> </tr> <tr> <td>Tatsuzo Oka Kagoshima University, Japan</td> <td>「アジアにおける機能性食素材のデータベース」</td> </tr> <tr> <td>Wan A. Manan Universiti Sains, Malaysia</td> <td>「マレーシアの食と健康」</td> </tr> <tr> <td>Taesun Park, Yonsei University, Korea</td> <td>「高脂肪食は肥満、インスリン抵抗性や炎症を誘導する」</td> </tr> <tr> <td>Shunro Sonoda Kagoshima University, Japan</td> <td>「緑茶ポリフェノールによる HTLV-1 関連 T 細胞白血病 (ATL) の化学予防」</td> </tr> </tbody> </table>	講演者	講演タイトル	鹿児島大学医歯学総合研究科教授 嶽崎 俊郎	「あまみの長寿と健康」	鹿児島純心女子大学教授 中野隆之	「びわ茶と健康」	鹿児島大学農学部教授 藤井 信	「黒酢と健康」	講演者	講演タイトル	Junji Terao University of Tokushima, Japan	「抗動脈硬化因子としてのタマネギフラボノイド」	Hyong Joo Lee Seoul National University, Korea	「韓国の伝統的健康食」	Gow-Chin Yen National Chung Hsing University, Taiwan	「仙草の健康効果」	Dzung Hoang Nguyen, Vietnm	「ベトナムの食と健康」	Zhou Sujuan:China	「中国保健食品の法制度一現状と今後の展望」	Toshiro Takezaki Kagoshima University, Japan	「鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑える食事要因」	Tatsuzo Oka Kagoshima University, Japan	「アジアにおける機能性食素材のデータベース」	Wan A. Manan Universiti Sains, Malaysia	「マレーシアの食と健康」	Taesun Park, Yonsei University, Korea	「高脂肪食は肥満、インスリン抵抗性や炎症を誘導する」	Shunro Sonoda Kagoshima University, Japan	「緑茶ポリフェノールによる HTLV-1 関連 T 細胞白血病 (ATL) の化学予防」																				
	講演者	講演タイトル																																																	
	鹿児島大学医歯学総合研究科教授 嶽崎 俊郎	「あまみの長寿と健康」																																																	
	鹿児島純心女子大学教授 中野隆之	「びわ茶と健康」																																																	
	鹿児島大学農学部教授 藤井 信	「黒酢と健康」																																																	
	講演者	講演タイトル																																																	
	Junji Terao University of Tokushima, Japan	「抗動脈硬化因子としてのタマネギフラボノイド」																																																	
	Hyong Joo Lee Seoul National University, Korea	「韓国の伝統的健康食」																																																	
	Gow-Chin Yen National Chung Hsing University, Taiwan	「仙草の健康効果」																																																	
	Dzung Hoang Nguyen, Vietnm	「ベトナムの食と健康」																																																	
Zhou Sujuan:China	「中国保健食品の法制度一現状と今後の展望」																																																		
Toshiro Takezaki Kagoshima University, Japan	「鹿児島県離島地域における動脈硬化の進展を抑える食事要因」																																																		
Tatsuzo Oka Kagoshima University, Japan	「アジアにおける機能性食素材のデータベース」																																																		
Wan A. Manan Universiti Sains, Malaysia	「マレーシアの食と健康」																																																		
Taesun Park, Yonsei University, Korea	「高脂肪食は肥満、インスリン抵抗性や炎症を誘導する」																																																		
Shunro Sonoda Kagoshima University, Japan	「緑茶ポリフェノールによる HTLV-1 関連 T 細胞白血病 (ATL) の化学予防」																																																		
 <p>医学研究領域国際シンポジウム International Symposium on Medical and Dental Research Field</p> <p>鹿児島・へき地医療人育成国際シンポジウム Satellite Symposium for Education Program Development of Public Health Experts on Island and Community Medicine with a Focus on Islamic Countries</p> <p>Program Abstract March 24, 2008 Kakuhara Assembly Hall Faculty of Medicine, Kagoshima University</p> <p>医学研究領域国際シンポジウム 「総合医療国際シンポジウム」 「鹿児島・へき地医療人育成国際シンポジウム」 「先端がん診断治療国際シンポジウム」</p> <p>Therapy of Viral Infection (シンポジウム)</p> <p>Kagoshima University Graduate School of Medical and Dental Sciences Kagoshima 890-8520, JAPAN</p>	<p>〇医歯学研究領域国際シンポジウム</p> <p>開催日時: 平成 20 年 3 月 14 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講演者</th> <th>講演タイトル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタンフォード大学医学部 Dr. Larry E Beutler</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニューヨーク州立医科大学医学部 Dr. Michael Meguid</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国立成功大学医学部 (台湾) Dr. Juei-Tang Cheng</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神戸薬科大学薬学部教授 難波宏彰</td> <td></td> </tr> <tr> <td>九州工業大学ヒューマンライフ IT 開発センター教授 石原政道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿児島大学大学院臨床心理学研究科長・教授 山中 寛</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>開催日時: 平成 20 年 3 月 24 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講演者</th> <th>講演タイトル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イラン健康科学研究所 (イラン) Dr. Ali Montazeri</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シャヒド・ハセジ大学医学部 (イラン) Dr. Mohammad Ali Heidarnia</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キングエドワード医科大学 (パキスタン) Dr. Maaz Ahmad</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハノイ医科大学 (ベトナム) Dr. Le Tran Ngoan</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジェムパー大学医学部 (インドネシア) Dr. Bambang Suhariyanto</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国立保健医療科学院公衆衛生政策部室長 そうけ島茂</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授 青柳 潔</td> <td></td> </tr> <tr> <td>琉球大学医学部准教授 等々力 英美</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授 嶽崎 俊郎</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>開催日時: 平成 20 年 3 月 27 日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講演者</th> <th>講演タイトル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベルギールーバン大学レガ医学研究所 Dr. Graciela Andrei</td> <td></td> </tr> <tr> <td>米国国立ばん研究所 上級研究者 Dr. Charles Rabkin</td> <td></td> </tr> <tr> <td>米国国立衛生研究所 主任研修員 Dr. Steven Jacobson</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 渡邊俊樹</td> <td></td> </tr> <tr> <td>熊本大学大学院生命資源研究・支援センター准教授 大杉剛生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮崎大学医学部教授 岡山昭彦</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授 馬場昌範</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	講演者	講演タイトル	スタンフォード大学医学部 Dr. Larry E Beutler		ニューヨーク州立医科大学医学部 Dr. Michael Meguid		国立成功大学医学部 (台湾) Dr. Juei-Tang Cheng		神戸薬科大学薬学部教授 難波宏彰		九州工業大学ヒューマンライフ IT 開発センター教授 石原政道		鹿児島大学大学院臨床心理学研究科長・教授 山中 寛		講演者	講演タイトル	イラン健康科学研究所 (イラン) Dr. Ali Montazeri		シャヒド・ハセジ大学医学部 (イラン) Dr. Mohammad Ali Heidarnia		キングエドワード医科大学 (パキスタン) Dr. Maaz Ahmad		ハノイ医科大学 (ベトナム) Dr. Le Tran Ngoan		ジェムパー大学医学部 (インドネシア) Dr. Bambang Suhariyanto		国立保健医療科学院公衆衛生政策部室長 そうけ島茂		長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授 青柳 潔		琉球大学医学部准教授 等々力 英美		鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授 嶽崎 俊郎		講演者	講演タイトル	ベルギールーバン大学レガ医学研究所 Dr. Graciela Andrei		米国国立ばん研究所 上級研究者 Dr. Charles Rabkin		米国国立衛生研究所 主任研修員 Dr. Steven Jacobson		東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 渡邊俊樹		熊本大学大学院生命資源研究・支援センター准教授 大杉剛生		宮崎大学医学部教授 岡山昭彦		鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授 馬場昌範	
	講演者	講演タイトル																																																	
	スタンフォード大学医学部 Dr. Larry E Beutler																																																		
	ニューヨーク州立医科大学医学部 Dr. Michael Meguid																																																		
	国立成功大学医学部 (台湾) Dr. Juei-Tang Cheng																																																		
	神戸薬科大学薬学部教授 難波宏彰																																																		
	九州工業大学ヒューマンライフ IT 開発センター教授 石原政道																																																		
	鹿児島大学大学院臨床心理学研究科長・教授 山中 寛																																																		
	講演者	講演タイトル																																																	
	イラン健康科学研究所 (イラン) Dr. Ali Montazeri																																																		
シャヒド・ハセジ大学医学部 (イラン) Dr. Mohammad Ali Heidarnia																																																			
キングエドワード医科大学 (パキスタン) Dr. Maaz Ahmad																																																			
ハノイ医科大学 (ベトナム) Dr. Le Tran Ngoan																																																			
ジェムパー大学医学部 (インドネシア) Dr. Bambang Suhariyanto																																																			
国立保健医療科学院公衆衛生政策部室長 そうけ島茂																																																			
長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授 青柳 潔																																																			
琉球大学医学部准教授 等々力 英美																																																			
鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授 嶽崎 俊郎																																																			
講演者	講演タイトル																																																		
ベルギールーバン大学レガ医学研究所 Dr. Graciela Andrei																																																			
米国国立ばん研究所 上級研究者 Dr. Charles Rabkin																																																			
米国国立衛生研究所 主任研修員 Dr. Steven Jacobson																																																			
東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 渡邊俊樹																																																			
熊本大学大学院生命資源研究・支援センター准教授 大杉剛生																																																			
宮崎大学医学部教授 岡山昭彦																																																			
鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授 馬場昌範																																																			

 <p>平成16年度 日本学術会議 夏季公開シンポジウム</p> <p>入場無料</p> <p>日時 平成16年7月26日(月)・13時～16時30分 会場 鹿児島大学医学部同窓会館(鶴屋会館) 鹿児島市旭ヶ丘5-35-1</p> <p>子どものころとからだ</p> <p>特別招待 伊藤 孝樹(鹿児島大学名誉教授・日本学術会議第7部幹事)</p> <p>基調講演 司 会：榎下 麗華(筑波大学特別教授・日本学術会議第7部部長) 講演1：日本学術会議と子どもをめぐる問題 黒川 清(東海大学教授・日本学術会議会長) 講演2：子どもの心とからだのつながり 寺脇 研(文化庁文化部長) 講演3：子どもの心とからだのつながり 寺脇 研(文化庁文化部長)</p> <p>シンポジウム 司 会：榎下 麗華(筑波大学特別教授・日本学術会議第7部部長) 講演 黒川 清(東海大学教授)</p> <p>来聴歓迎</p> <ol style="list-style-type: none"> 小児科医からみた最近の子どもたち 阿部 高文(鹿児島大学教授) 子どもの成長と口腔機能 山崎 要一(鹿児島大学教授) 子どもの心とからだのつながり 久保 一郎(鹿児島純心女子大学教授) 子どもの心への脳科学的アプローチ 金沢 一郎(国立精神・神経センター総長・日本学術会議第7部会員) 睡眠と子どもの発達 高橋 清久(藍野大学学長・日本学術会議第7部副部長) 子どもの心とからだのつながり 松田 一郎(江津湖療育園施設長・日本学術会議第7部会員) <p>主催 日本学術会議第7部・日本学術会議アカデミー・鹿児島大学・鹿児島純心女子大学 後援 日本学術会議学術活動委員会・鹿児島大学医学部同窓会・鹿児島大学学術部同窓会・鹿児島県教育委員会・鹿児島県医師会・鹿児島県歯科医師会・鹿児島県児童福祉協会・鹿児島県児童発達支援センター・鹿児島県障害児支援センター・鹿児島県障害児支援センター・鹿児島県障害児支援センター 協賛 鹿児島大学医学部同窓会・鹿児島大学学術部同窓会・鹿児島県医師会・鹿児島県歯科医師会・鹿児島県児童福祉協会・鹿児島県児童発達支援センター・鹿児島県障害児支援センター・鹿児島県障害児支援センター</p>	<p>平成16年度日本学術会議夏季公開シンポジウム“子どものころとからだ”</p> <p>開催日時：平成16年7月26日(鹿児島市)</p> <p>歓迎の辞 伊藤孝樹(鹿児島大学名誉教授・日本学術会議第7部幹事)</p> <p>基調講演 黒川 清(東海大学教授・日本学術会議会長) 日本学術会議と子どもをめぐる問題 寺脇 研(文化庁文化部長) 子どもをめぐる教育と文化</p> <p>シンポジウム 座長 鴨下重彦(賛育会病院院長・日本学術会議第7部部長) 録之原 昌(鹿児島大学理事)</p> <p>河野嘉文(鹿児島大学教授) 小児科医からみた最近の子どもたち 山崎要一(鹿児島大学教授) 子どもの成長と口腔機能 久留一郎(鹿児島純心女子大学教授) 子どものPTSDとそのケア 金沢一郎(国立精神・神経センター総長・日本学術会議第7部会員) 子どもの心への脳科学的アプローチ 高橋清久(藍野大学学長・日本学術会議第7部副部長) 睡眠と子どもの発達 松田一郎(江津湖療育園施設長・日本学術会議第7部会員) 子どもをめぐる生命倫理</p>
 <p>公開シンポジウム “奄美長寿とアイランド・セラピー”</p> <p>日時…2005年2月5日(土) 18:00開場、18:30～21:30 場所…与論町中央公民館 ●お申し込みは…鹿児島大学大学院医歯学総合研究科事務局 099-275-6050</p> <ol style="list-style-type: none"> 奄美長寿とアイランド・セラピー 吉田 弘己(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) 鹿児島県“あまみ長寿・子宝プロジェクト”の展開 吉田 紀子(鹿児島県保健福祉部次長) タラソセラピーの効果～与論町における介入試験より～ 嶽崎俊郎(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) あまみにおける長寿者の遺伝子発現解析 馬嶋 秀行(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) 奄美群島における子育て支援研究 竹内 亨(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) 奄美島嶼口腔内所見と長寿 日野 陽一(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科助手) 奄美の糞線虫症 水上 惟文(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科助手) これからの展開 <p>主催 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科事務局・与論町中央公民館 協賛 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科事務局・与論町中央公民館 平成16年度奄美長寿科学プロジェクト(共同研究) 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科事務局・与論町中央公民館 平成17年度奄美長寿科学プロジェクト(共同研究) 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科事務局・与論町中央公民館</p>	<p>公開シンポジウム“奄美長寿とアイランド・セラピー”</p> <p>開催日時：平成17年2月5日(与論町)</p> <p>講演者 吉田浩己(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) 奄美長寿とアイランド・セラピー 吉田紀子(鹿児島県保健福祉部次長) 鹿児島県“あまみ長寿・子宝プロジェクト”の展開 嶽崎俊郎(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) タラソセラピーの効果～与論町における介入試験より～ 馬嶋秀行(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) あまみにおける長寿者の遺伝子発現解析 下敷領須美子(鹿児島大学医学部助教) 奄美諸島における子育て支援研究 日野陽一(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科助手) 奄美島嶼口腔内所見と長寿 水上惟文(鹿児島大学医学部助教) 奄美の糞線虫症</p>
 <p>公開シンポジウム “長寿と奄美の豊かな発展のために”</p> <p>日時…2006年2月11日(土) 18:30開場、19:30～21:00 場所…瀬戸内町中央公民館 ●お申し込みは…鹿児島大学大学院医歯学総合研究科事務局 099-275-6050</p> <ol style="list-style-type: none"> 長寿と奄美の豊かな発展のために 吉田 弘己(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) あまみ地域における生活習慣病予防～分子疫学研究の紹介と瀬戸内でのタラソ健康づくり事業の報告～ 嶽崎俊郎(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) あまみ長寿における遺伝子の役割 馬嶋 秀行(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) 健康+老化+長寿と活性酸素 竹内 亨(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) 鹿児島県“あまみ長寿・子宝プロジェクト”の展開 吉田 紀子(鹿児島県保健福祉部次長) これからの展開 <p>主催 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科事務局・瀬戸内町中央公民館 協賛 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科事務局・瀬戸内町中央公民館 平成17年度奄美長寿科学プロジェクト(共同研究) 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科事務局・瀬戸内町中央公民館 平成17年度奄美長寿科学プロジェクト(共同研究) 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科事務局・瀬戸内町中央公民館</p>	<p>公開シンポジウム“長寿と奄美の豊かな発展のために”</p> <p>開催日時：平成18年2月11日(瀬戸内町)</p> <p>講演者 吉田弘己(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) 長寿と奄美の豊かな発展のために 嶽崎俊郎(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) あまみ地域における生活習慣病予防～分子疫学研究の紹介と瀬戸内でのタラソ健康づくり事業の報告～ 馬嶋秀行(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) あまみ長寿における遺伝子の役割 竹内亨(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授) 健康・老化・長寿と活性酸素 吉田紀子(鹿児島県保健福祉部次長) 鹿児島県“あまみ長寿・子宝プロジェクト”の展開</p>



多島圏研究センター主催のシンポジウム (H16~H19)	
日時	タイトル
H16.07.10	「南太平洋における人と自然の“共生”」
H17.01.19	「離島地域における『学外活動の地域活性化への貢献』及び『アイランドキャンパス』構築の方法、方策について」
H17.02.26	「島の農業」
H17.10.29	「しまうたの未来」
H18.02.04	「地球温暖化と太平洋島嶼地域」
H18.12.16	「アジア多島域と鹿児島の戦略～周辺と学際・国際貢献～」
H19.02.03	「気候変化とグローバル化 -南太平洋島嶼域における環境と人々の生活-」
H19.10.20	「闘牛ネットワークと周辺-周辺」:「闘牛を通じた全国交流と徳之島」
H20.02.23	「太平洋島嶼域における人と自然の共生 -学識的研究の試み-」

計画 2-18 「附属病院、附属家畜病院での臨床教育を充実する。」に係る状況

全国の医学部学生、大学院生、及び医師に門戸を開いて離島へき地医療に貢献できる医療人の育成を目的とし、医歯学総合研究科に全国唯一の「離島へき地医療人育成センター」を設置した。南北 600 km にわたる、へき地と、28ヶ所の有人離島を抱える鹿児島県にあっては、不可欠な離島へき地包括医療に携わる人材育成の土台が整った(資料 2-18-a)。

また、農学部附属動物病院でも、実際の診療への参加を通じ、臨床的知識や技術の向上が図れるように体制を整備している(資料 2-18-b)。

資料 2-18-a: 附属病院 卒後臨床研修部、離島へき地医療人育成センター概要

当院は、平成17年度文部科学省「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」に採択されました。本プログラムでは、離島へき地で実習中の学部学生、卒後臨床研修医を大学病院が全面的に支援するための設備と組織の整備を行います。

卒後臨床研修部は・・・
研修医及び研修歯科医が本院のプログラムによる研修を通じて、医・歯学の医療の社会的ニーズを認識しつつ、医師及び歯科医師としての人間性の涵養とプライマリ・ケアの基本的診療能力(態度、技能、知識)の修得を達成することを目指しそのためのサポートを行っています。



鹿児島大学は平成13年度に地域貢献の点から離島に医療を確立する方略を明らかにし、離島医療の担い手を育成する目的で、世界でも初めての「離島医療学講座」を医学部につくった。

平成15年度には大学院重点化に伴い大学院医歯学総合研究科の「国際島嶼医療学講座」へと進化させ、東南アジアの離島へき地と鹿児島県離島へき地での医療に共通した問題解決法を明らかにし、鹿児島で離島医療の担い手をつくることで国際的にも貢献できるようにした。

附属病院には「離島へき地医療教育支援室」を設け、卒前、卒後教育の支援を行っている。

平成19年度には医歯学総合研究科に全国の離島へき地医療人育成の中心となる「離島へき地医療人育成センター」を設置した。

資料 2-18-b:臨床教育の充実例

医学部・歯学部附属病院	
○医・歯系	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床実習前の技能や態度の向上を図る診断学実習や OSCE を行う。 ・診療参加型の臨床実習（クリニカルクラークシップ）と臨床能力評価の厳格化 ・臨床教育カリキュラムや実習指導計画の見直し ・診療参加型の臨床実習の拡充
○理学療法専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のニーズに応じた臨床実習の指導計画の見直し
○看護学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護法に伴う、カルテ類の取扱いの見直し（実習記録内容の精選）
○その他	<ul style="list-style-type: none"> ・フロンティアサイエンス研究推進センターと連携して医用ミニブタを用いた内視鏡手術実習、臨床トレーニングシステムの開発
農学部附属動物病院	
<ul style="list-style-type: none"> ・臨床教育を充実するため、外来動物の手術見学システムを整備 ・カルテ報告会で産業動物症例を追加する等、臨床教育体制の充実を図った。 	

計画 2-19 「附属施設の兼務教員及び外部講師による教員組織を作る。」に係る状況

教育センターが取り組む特色 GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」では学内教員と学外非常勤講師との連絡会「授業改善研究会」を組織し、授業内容や講義の配置等について連絡調整を行った（資料 2-19-a）。また、各学内共同教育研究施設から選出された代表者を教育研究評議会に評議員として参加させ、定期的に各施設の教員が参加する連絡会を通じて、学内共同教育研究施設等の教員組織として位置づけた（資料 2-19-b）。

資料 2-19-a:授業改善研究会実施状況

概要：教育センターが取り組んでいる H18 特色 GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」では、授業を担当する学内教員と非常勤講師とで、授業改善研究会を開催し、オムニバス授業の授業間の調整を図る一方、よりよい授業を目指し検討を行った。			
実施日時	参加学内教員数	学外非常勤教員数	計
H 19. 02. 27	14 人	8 人	22 人
H 19. 10. 30	18 人	10 人	28 人

資料 2-19-b:学内共同教育研究施設代表者が出席する委員会（例）

○国立大学法人鹿児島大学教育研究評議会規則 (組織)
第 2 条 教育研究評議会は、次に掲げる評議員をもって組織する。
(1) 学長
(2) 学長が指名する理事 4 名
(3) 各学部長
(4) 医学部・歯学部附属病院長
(5) 大学院医歯学総合研究科長
(6) 大学院司法政策研究科長
(7) 大学院臨床心理学研究科長
(8) 大学院連合農学研究科長
(9) 附属図書館長
(10) 学内共同教育研究施設の代表者 1 名
(11) 教育センター長
(12) 各副学部長 各 1 名
(13) 事務局長

計画2-20「附属施設教員は共通教育や専門教育へ積極的に参画する。」に係る状況

教育の質を改善するため、多くの附属施設等教員が、学部、研究科の授業担当教員や指導教員として（資料2-20-a）、また、教育関係の委員会委員やWG委員として、共通教育、専門教育、大学院教育に参画している。

産学連携寄附講座として設置された「焼酎学講座」（農学部）、「臨床予防医療講座」、「心筋症病態制御講座」、「医療関節材料開発講座」（医歯学総合研究科）の各教員は各学部・研究科等で先端的応用教育にも参画している。

資料2-20-a:附属施設教員が担当した授業科目（19年度）

部局名	学共施設名	教員数	授業科目数
法文学部	学術情報基盤センター	1	7科目
教育学部	附属小学校	16	1科目
	附属中学校	44	1科目
	特別支援学校	5	1科目
	附属幼稚園	2	1科目
理学部	総合研究博物館	1	2科目
	理学部附属南西島弧地震火山観測所	2	5科目
	学術情報基盤センター	4	9科目
工学部	学術情報基盤センター	3	12科目
	稲盛経営技術アカデミー	4	共通教育1科目、専門教育1科目
農学部	附属農場	3	共通教育1科目、専門教育9科目
	演習林	2	共通教育1科目、専門教育3科目
	動物病院	1	共通教育1科目
水産学部	附属海洋環境教育研究センター	6	専門教育10科目
人文社会科学 研究科	学術情報基盤センター	1	1科目
医歯学総合研 究科	フロンティアサイエンス研究推進センター	5	専門教育4科目
	学術情報基盤センター	1	1科目
理工学研究科	学術情報基盤センター	5	24科目

b) 「小項目2」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が、非常に優れている。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目3「【教育の実施体制に関する基本方針】教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク、教材等を整備充実し、活用する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「コミュニケーション能力を高める教育のための施設・設備の充実を図る。」に係る状況

全学的な「施設等の有効利用に関する基本方針」、「施設マネージメントに関する基本方針」に基づき(資料3-1-a)、施設の点検・評価を踏まえた施設の有効活用及び計画的な維持管理等、施設マネージメントを推進し、教育研究活動に対応した施設整備を実施した。

コミュニケーション能力を高めるため、各部局等で、演習室やIT機器、OA機器を含めた施設・設備の充実を図った(資料3-1-b)。特に、法人化以降の農学部や理学部の建物改修では、コモンスペースやセミナー室等を確保、拡充する設計にした。

資料3-1-a:

「施設等の有効利用に関する基本方針」、「施設マネージメントに関する基本方針」抜粋

国立大学法人鹿児島大学における施設等の有効利用に関する基本方針(抜粋)	
第1 目的	この基本方針は、国立大学法人鹿児島大学(以下「本学」という。)の敷地及び施設が国民の財産であるとの認識のもと、本学全体の共有財産として位置付け、教育研究活動の更なる発展に資するため、敷地及び校舎等施設(以下「施設等」という。)の有効利用を図ることを目的とする。
国立大学法人鹿児島大学における施設マネージメントに関する基本方針(抜粋)	
1 目的	国立大学法人鹿児島大学(以下「本学」という。)が知の創造と活用の拠点として発展する上で、その基盤である施設は極めて重要であり、教育研究と施設は有機的関係を保って、始めて大学の本来の機能が発揮できるものである。 本方針は本学が世界に伍して活発な教育研究を展開するため、「施設」の側面から、全学的に教育研究環境の維持・向上を図ることを目的とする。なお、人類共通の目的である地球環境の保護についても推進する。

資料3-1-b: スペースの開放、施設・設備の充実状況

部局等名	実施年月	実施内容(施設・設備面)
教育センター	H 18. 04	・学生の自習室として、授業等以外で使用していない時間帯に全講義室を開放した。
附属図書館		・中央図書館2階、3階にグループ演習室(3室)を、5階のAVホール(1室)を自主学修室として、設置した。
教育学部	H 20. 03	・固定式机を備えていた大教室を、少人数でも使用できるよう固定机の一部を可動式机に改修した。
理学部	H 15. 04 H 20. 03	・国際交流スペース(理学部1号館)の設置 ・2号館の改修に伴って「学生共同討論室」を新たに設けた。 ・大学院生室とコモンスペース、リフレッシュスペースに無線LANを導入。
医学部	H 14. 03	講義室、マルチメディア室を授業時間外に自習室として開放するとともに、医学科では、10名程度のグループ自習室として、11室を整備した。
歯学部	H 19. 04 H 20. 03	・全ての講義室にオープンネットワーク無線LANを整備した。 ・9Fの機械室を改修し、学生ラウンジを新設した。
工学部	H 18. 11	・応用化学工学科1号棟2階に自習室(利用時間:8:00~19:00 最大93人利用可)を設置し、併せて各学科棟にも自習室を設置した。
農学部	H 19. 06	・学生交流スペース(1室)、学際交流スペース(3室)を設置
水産学部	H 16. 04 H 17. 04 H 19. 03 H 19. 09	・14号教室を、18台のパソコンが利用可能な教室として整備 ・49号教室を学術情報基盤センターのサテライト室とし、56台のPC端末を設置 ・全講義室(8室)に液晶プロジェクターを設置 ・無線LANを13箇所に設置 ・教務係前にフリースペース設置

計画 3-2 「大学院学生の自主的活動用の研究室の整備・充実を図る。」に係る状況

各研究科において、大学院学生の自主的活動用の研究室を整備・充実した(資料 3-2-a)。

特に、法人化後に設置した専門職大学院（司法政策研究科、臨床心理学研究科）では大学及び大学院設置基準や専門職大学院認証評価で示された基準に基づき、自習スペース等に配慮した。さらに、学術情報基盤センターと連携して情報端末の増設や無線 LAN 利用ラウンジの整備を継続的に推進した。

資料 3-2-a: 大学院学生の自主的活動用の研究室等の整備状況

部局名	実施年月	実施内容
保健学研究科	H 19.04	・学生ゼミ室を設け、各教員の実験室等も解放し、自主的活動を促進した。
医歯学総合研究科	H 19.05 H 20.03	・共同研究利用施設の概要説明講義を実施 ・9Fの元動物飼育室を改修し、6部屋のゼミ室を新設した。
理工学研究科	H 16.03 H 20.03	・理工系総合研究棟(2F~7F)に学際交流スペース(机椅子等の設置)を確保した。 ・理学部2号館の改修に伴い「学生共同討論室」を新たに設け、セミナー室を増やし、大学院生室を拡大した。(セミナー室:3室増、院生室:58平米増)
農学研究科	H 19.04	・学際交流スペースを3室設置し、大学院生の自主的活動用に整備を図った。 ・学術情報基盤センターと連携したパソコン室を設置した。
水産学研究科	H 17.04 H 18.04 H 19.04	・スペースマネジメントによりゼミ室の創出及び自由開放を実施。 ・学生係所有のプロジェクターの貸出しを開始。 ・講義室ならびに実験室へのスクリーンとプロジェクターの設置。
司法政策研究科	H 16.04	・無線 LAN、ネットワーク・プリンタ、コピー機を備えた大学院生室を整備した。 ・法科大学院院生室、総合教育研究棟 102、201、203 マルチメディア教室へ無線 LAN を導入した。
	H 19.04	・プロジェクト研究室を学生の交流室を兼ねた資料室として整備。 ・従前の研究プロジェクト研究室を、学生の交流室を兼ねた資料室として整備。
臨床心理学研究科	H 20.03	・総合教育研究棟 7階に 30 名を収容できる院生室を新たに設けた。 ・心理臨床相談室における個人情報保護の観点から、30 台以上のパソコンを配置し、学内 LAN に接続する等、整備充実を図った。

計画3-3 「少人数教育が実施可能な教室の整備を図る。」に係る状況

教育の質の向上のための少人数教育を充実するため、少人数教育が可能な教室を継続して、整備した。特に法人化後、建物改修を行う際に少人数教育等の多様な利用目的に対応できるスペースや部屋を確保した。さらに、附属図書館等の学内共同教育研究施設でも演習等に利用できる教室を整備した（資料3-3-a）。

資料3-3-a:少人数教育に対応した教室の整備状況

部局等名	実施年月日	実施内容
教育センター	H 19.07～ H 20.03～	共通教育棟の19年度改修の計画策定に当たり、少人数教室の確保を図り、少人数による教養セミナーや外国語の語学教育の増設に対応できる授業形態に合わせた4つの講義室を確保した。
臨床心理学研究科	H 16.04 H 20.03	<ul style="list-style-type: none"> ・受付と準備室合同の部屋1、面接室3、プレイルーム1（大小兼ねる） ・待合室を設置し準備室を独立させた。 ・プレイルーム2、面接室3を増設し、独立した院生室、室長室、主任室、受付、カンファレンスルーム、スーパービジョンルームを整備した。 ・少人数教育を可能とする心理臨床相談室を整備した。
理学部	H 20.03	・2号館の改修に伴ってセミナー室を増やした（3室増）。
医学部	H 14.03	・共通教育棟にチュートリアル室13室を整備した。
歯学部	H 20.03	・9Fの元動物飼育室を改修し、6部屋のゼミ室を新設した。
農学部	H 19.06	・セミナー室を9部屋設置した。

計画 3-4 「教室の視聴覚機器・情報機器の充実を図る。」に係る状況

学術情報基盤センターと連携して、各部局等では情報端末の増設、IT 利用教材の整備、無線 LAN スポットの増設など、情報環境の整備を継続的に推進した。また、教育センターでは共通教育に使用する全講義室で無線 LAN アクセスを可能にする等の整備を行い、講義室の液晶プロジェクターや可搬式ビジュアルプレゼンタ等の視聴覚機器を充実した（資料 3-4-a）。

資料 3-4-a: 教室の視聴覚機器・情報機器の充実状況

部局等名	実施年月	実施内容
学術情報基盤センター	H 17.04 H 20.03	・無線 LAN (フレッツスポット) 設置: 郡元地区 6、下荒田地区 1、桜ヶ丘地区 4 ・公衆無線 LAN (FREESPOT 設置): 附属図書館 (中央館、桜ヶ丘分館、水産学部分館)、各学部から要望のあった箇所に随時設置。
教育センター	H 19.03 H 20.03	・全講義室で無線 LAN を利用できるようにアクセスポイントを設置。 ・全ての教室に固定式のスクリーンを配備し、プロジェクター、DVD、VHS デッキを設置。
法文学部	H 18.04	・全ての講義室に AV 機器と液晶プロジェクターを設置。
教育学部	H 16.04	・大講義室 4 箇所にプロジェクターを設置。 ・小中規模の講義室 2 箇所にプロジェクターを設置。 ・就職コーナーにインターネットを利用できる環境を整備。
理学部	H 20.03	・理学部 2 号館改修時に地学実習室を除く全教室に液晶プロジェクターを設置し、院生室とコモンスペース、リフレッシュルームに無線 LAN スポット設置。 ・貸し出し用ノートパソコン約 20 台を用意。 ・レンタル機器更新により新教育用計算機システム約 100 ノードを更新。
医学部保健学科	H 18.04	・各教室に配備した情報機器と視聴覚機器の点検・整備。
歯学部	H 19.04	・全ての講義室にオープンネットワーク無線 LAN を開放。 ・第 4 講義室のプロジェクターを更新。
工学部	H 19.06	・共通棟講義室の授業用プロジェクター 6 台を更新。
農学部	H 20.03	・101 教室、ロビー、農学部図書室等に無線 LAN 設置。
水産学部	H 16.04 H 17.04 H 19.03	・4 号教室を、18 台のパソコンが利用可能な教室として整備。 ・49 号教室を情報基盤センターサテライト室として整備し、56 台の PC 端末を設置。 ・全講義室 (8 室) にプロジェクター設置。 ・無線 LAN を 13 箇所に設置。
保健学研究科	H 17.02	・桜ヶ丘共通教育棟 6 階のインテリジェント講義室に学生用端末 91 台、教員用端末 1 台を配置。
医歯学総合研究科	H 20.03	・大学院講義室にパソコンとプロジェクターを設置。 ・授業を定置カメラで撮影収録し、ビデオ授業ができるように整備。 ・学務課の前に学生用パソコンを設置。
司法政策研究科	H 17.04	・法科大学院形成支援プログラムで「法曹養成マルチメディアシステム」を整備し、九大、熊大との遠隔講義システムや各 PC から利用できる Web 会議システム等を整備。

計画 3-5 「語学学習施設の整備充実を図る。」に係る状況

法文学部（総合研究棟）、教育学部が管理する LL 教室ではパソコン、ビデオ装置などを計画的に整備し、外国語科目の個別指導に活用した。特に、法文学部では 19 年度に学長裁量経費で LL 教室を充実した。理学部や教育センターでは語学教育の推進を目的とした e-Learning システムを整備した（資料 3-5-a）。

資料 3-5-a: 語学学習施設の充実状況（マルチメディア設備等）

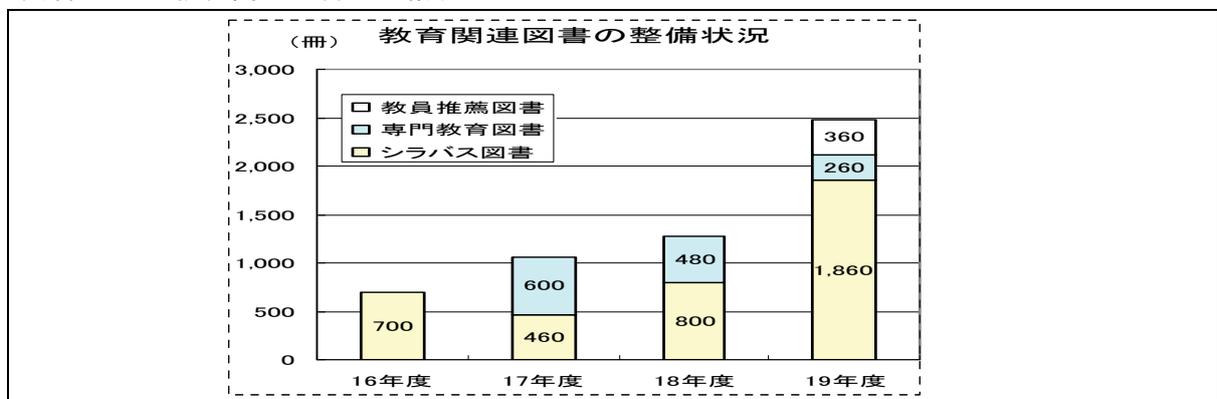
部局名	実施年月	実施内容
法文学部	H 19.04	・平成 19 年度学長裁量経費で LL 教室を充実した。
理学部	H 19.04	・教育用計算機システムに TOEIC 対策学習用 e-Learning の教材コンテンツを含め、語学学習施設として利用可能にした。

計画 3-6 「教育に必要な図書館資料の充実を図る。」に係る状況

附属図書館では授業支援のため、16 年度からシラバス対応図書を優先的に整備し、約 2000 冊を揃えた。19 年度には新規分を含む網羅的整備を終え、利用状況の調査に基づき副本として 2 冊目を整備し、中央図書館、桜ヶ丘分館、水産学部分館にシラバス図書コーナーを設置し、館内利用を常時可能とした。（資料 3-6-a, b）

課題探求学習に資する専門教育図書を分野ごとに整備していくことにより、17 年度に工学系、18 年度に医学系、19 年度に基礎理学系を選定・配架した。また、教員推薦の専門教育図書も整備した。

資料 3-6-a: 教育関連図書の整備状況



資料 3-6-b: 教育関連図書の整備状況（附属図書館）

実施年度	整備状況
・学生の授業支援のため、シラバス対応図書を整備した。	
H 16	約 700 冊。 ・利用頻度の多いシラバス記載図書の貸出期間を通常の貸出期間 2 週間で 3 日間にし、多くの学生が利用できるようにした。（桜ヶ丘分館）
H 17	約 460 冊
H 18	約 800 冊
H 19	1,860 冊。シラバス対応図書の利用状況を調査し、利用頻度の多いものについては 2 冊目を購入し、今年度新規分と合わせて網羅的に整備した。また、シラバス図書コーナーを設置し利用の便を図るよう配架を改善した。
・課題探求学習に資するため各分野の専門教育関連図書を整備した。	
H 17	工学系の専門教育図書約 600 冊
H 18	医学系の専門教育図書約 480 冊
H 19	基礎理学系の図書約 260 冊と教員推薦の専門教育図書 360 冊

計画 3-7 「附属図書館の施設設備の充実を図る。」に係る状況

中央図書館では図書自動貸出装置を導入し（資料 3-7-a）、また、桜ヶ丘分館では利用者用端末や視聴覚室、新着雑誌コーナー等の配置換えを、水産学部分館では利用者用端末コーナーの配置換えを行い、利用しやすい配置と空間形成を整備した。

中央図書館では新着図書コーナー、シラバスコーナーを設置して図書館利用の利便性を向上させた。また、アメニティコーナーや本学研究者著作コーナーを設け、学習環境の向上と本学教員の教育・研究情報の広報に努めた。さらに、全館に無線 LAN スポット整備し、ネットワークパソコンの持ち込み利用を可能にした（資料 3-7-b, c）。

資料 3-7-a：図書自動貸出装置の運用状況（中央図書館）

17 年 1 月 中央図書館に自動貸出装置を導入				単位：冊
	H 16	H 17	H 18	H 19
中央図書館の貸出冊数	51,656	48,093	46,525	45,855
自動貸出装置の貸出冊数	899	10,025	12,181	14,234
自動貸出装置の処理冊数の比率	1.7%	20.8%	26.2%	31.04%

※表中の割合は、中央図書館の貸出冊数に占める自動貸出装置の処理冊数の比率。

資料 3-7-b：施設設備の充実状況（附属図書館）

【16 年度以降の各館の整備状況】

- ・中央図書館：図書自動貸出装置（H16）、新着図書コーナー（H18）、本学研究者著作コーナー（H18）、アメニティコーナー（H 19）
- ・桜ヶ丘分館：利用者端末や視聴覚室、新着雑誌コーナー等の適正配置をした。（H 18）
- ・水産学部分館：利用者端末コーナーの適正配置をした。（H 18）
- ・全館：無線 LAN 装置の設置（H 19）

資料 3-7-c：附属図書館の来館者数等

	H 16	H 17	H 18	H 19
入館者数	571,203	550,170	545,589	540,496
貸出人数	38,958	37,757	36,527	36,381
貸出冊数	71,740	67,946	66,049	64,566

計画 3-8 「留学生及び国際化対応サービスの充実を図る。」に係る状況

附属図書館では留学生及び国際化対応サービスの充実を図るために、留学生センター等と連携し、留学生用図書約 270 冊を整備した（資料 3-8-a）。また、英語版、ハングル語版に加え、中国語版の利用案内を作成し（資料 3-8-b）、留学生や韓国からの来訪者に配布するとともに、英語版ホームページを開設した。さらに、New York Times 紙等 300 紙の海外新聞オンデマンド提供システムを導入した（資料 3-8-c）。

資料 3-8-a: 留学生用図書の購入実績

年度	H 16	H 17	H 18	H 19
留学生用図書の購入数（冊）			93	177
外国語新聞（紙媒体）（誌）	7	7	7	7

資料 3-8-b: 多言語対応の利用パンフレット等

実施年月	言語
H 9	英語版利用案内作成
H 17	ハングル語版利用案内作成
H 18	中国語版利用案内作成
H 19	英語版ホームページ作成

資料 3-8-c: 海外新聞等（オンデマンド提供システム）の導入実績

実施年	概要
H 18	海外新聞のオンデマンド提供システムを導入し、海外の新聞約 300 紙（50 ヶ国）の利用を可能にした。

計画3-9「生涯学習支援を目的に地域住民へのサービスを拡充する。」に係る状況

中央図書館に加え、水産学部分館でも一般市民向けの貸出しサービスを開始し（資料3-9-a）、県内水産関連機関に広報した。また貴重書展と記念講演会を県内市町の教育委員会と共催しボランティアの協力を得て附属図書館と学外会場の2カ所で開催し、貴重書展の図録を刊行・配布した（資料3-9-b,c）。さらに、鹿児島県歴史資料センター黎明館と連携協力協議会を設置し、「奄美古文書所在データベース」を構築、公開するなど、地域住民へのサービスを拡充した。「附属図書館開放週間」を教育文化週間に開催し、図書館の活動紹介資料を展示し、貴重資料や大型コレクションの一部を公開した。また、図書館見学やスタンプラリー等のプログラムによる「夏休み子ども見学デー」を開催した（資料3-9-d）。

資料3-9-a:一般市民の入館者数

	H 16	H 17	H 18	H 19
入館者数	3,134	3,328	3,946	3,006
貸出人数	862	871	757	798
貸出冊数	1,723	1,671	1,482	1,557

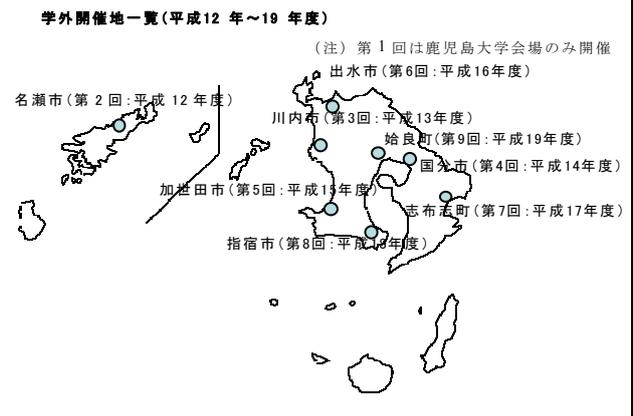
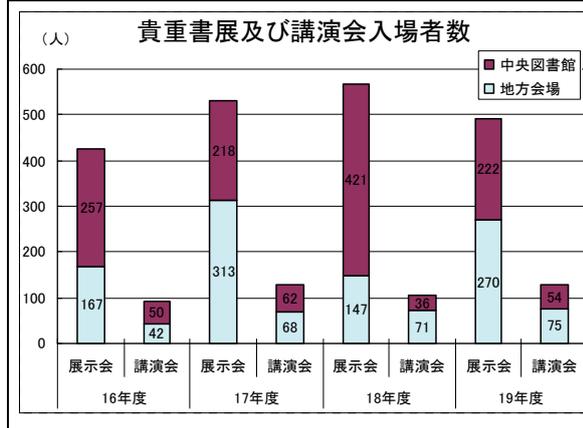
資料3-9-b:貴重書公開展、記念講演会の実施案内

貴重書展の図録

貴重書展のポスター

資料 3-9-c: 貴重書公開展、記念講演会の実施状況

年度	会場	開催テーマ	参加者数
H 16	鹿児島大学 附属図書館	絵本を旅するー江戸絵入り本の世界ー	257
		下原美保（教育学部助教授）『輿入れ道具としてのやまと絵』 小谷裕幸（法文学部教授）『子ども親が絵本の誕生に与えた影響ー日本とイギリスを比較するー』	50
	出水市 中央公民館	絵本を旅するー江戸絵入り本の世界ー	167
		丹羽謙治（法文学部助教授）『出水郷土の読書と芸能』 原口泉（法文学部教授）『世界史の中の出水ー天保改革から維新へー』	42
H 17	鹿児島大学 附属図書館	海が運んだ中世かごしま-陶磁器・中国銭・書籍が語る東アジア文明-	218
		大田由紀夫（法文学部助教授）『中世東アジアにおける銭貨流通』 丹羽謙治（法文学部助教授）『南九州と中世・近世文学』	62
	志布志町 文化会館 大慈寺	海が運んだ中世かごしま-陶磁器・中国銭・書籍が語る東アジア文明- * 所蔵品（鹿児島県指定文化財等）一般公開	313
		日隈正守（教育学部助教授）『島津荘と日宋貿易-志布志・隼人・金峰町を中心に-』 原口泉（法文学部教授）『志布志大慈寺と京都・中国』	68
H 18	鹿児島大学 附属図書館	描かれた自然ー江戸の植物図ー	421
		中山右尚（教育学部教授）『狂歌絵本と植物画など』 下原美保（教育学部助教授）『近世の花鳥画について』	36
	指宿市考古 博物館 COCCO はしむれ	描かれた自然ー江戸の植物図ー	147
		堀田満（鹿大名誉教授）『質問本草の植物をめぐって』 原口泉（法文学部教授）『島津斉彬の植物研究と天璋院篤姫』	71
H 19	鹿児島大学 附属図書館	没後 120 年島津久光ー玩古道人の実像ー	222
		丹羽謙治（法文学部准教授）『島津久光人と学問』 原口泉（法文学部教授）『島津久光と篤姫ー時代をまたいだ殿と姫』	54
	始良町歴史 民俗資料館	没後 120 年島津久光ー玩古道人の実像ー	270
		寺尾美保（尚古集成館）『篤姫の結婚ー幕末維新史の伏流水〜』 丹羽謙治（法文学部准教授）『島津久光人と学問』	75



資料 3-9-d: 子ども見学デー開催状況

大学図書館ってどんなところ?
鹿児島大学附属図書館
「子ども見学デー」参加募集

8月24日(金)
午後2時～5時まで

対象: 小学生(保護者同伴)
参加人数: 保護者も含むが、50人以内
(定員に満たない場合は、キャンセル可)

集合場所: 中央図書館 5階ラウンジホール

概要: 各府省庁等の「子ども夏休見学デー」に呼応し、「大学図書館ってどんなところ？」をテーマに、子どもたちが保護者といっしょに大学図書館を見学して親子のふれあいを深め、夏休みに広く社会を知る体験活動の機会として企画している。

内容は、「図書館内見学」と、「図書館体験スタンプラリー」の2部構成である。「図書館内見学」では、図書館職員の家内で、図書館に所蔵されている大量の専門図書や学術雑誌、貴重な古文書を見学する。「図書館体験スタンプラリー」では、図書館の本やパソコンを使って問題を解きながら館内のチェックポイントを回るスタンプラリーに挑戦し、図書館での調べ学習を体験する。

	H 16	H 17	H 18	H 19
参加者数				
参加人数 (児童・保護者の合計)	31	37	35	49
参加グループ数	12	11	14	15

計画 3-10「全国共同利用機関としての外国雑誌センター館の機能強化を図る。」に係る状況

農学系外国雑誌センター館として、東京大学と連携して稀少学術研究用雑誌(農学、生物学系の雑誌で、特に熱帯農業、水産学に関するもの等)454タイトルの収集に努め、全国的な共同利用に供した。さらに、国内大学の海外文献複写依頼データを調査し、需要のある農学系の全国稀少誌 82 タイトルを選定したり、不要なものを中止するなど精査を行った(資料 3-10-a, b)。

附属図書館の全国共同利用推進のためドキュメント・デリバリーサービス(DDS)による利用の推進を図った結果、電送による外国文献複写の受付件数が、前年度と比較して約 1.5 倍となった。また、特に利用の多い国立大学法人間で文献画像伝送システムを利用し、文献複写業務の迅速化を図った。

資料 3-10-a: 外国雑誌センター館の概要(別添資料 29 参照)



概要：
農学系外国雑誌センター館として、東京大学と連携して稀少学術研究用雑誌(農学、生物学系の雑誌で、特に熱帯農業、水産学に関するもの等)収集に努め、全国的な共同利用に供している。

H 18	・学外からの文献複写依頼について、翌日までには文献を発送するようにした。
H 19	・全国大学の海外文献複写依頼データを調査し実需要のある農学系の全国未収誌を選定して、20 年度 82 タイトルの新規購入を決めた。

資料 3-10-b: 外国雑誌センター館雑誌タイトル数

H 16	H 17	H 18	H 19
444	445	454	443

計画 3-11 「利用者サービスの向上と環境整備を図る。」に係る状況

中央図書館では自動貸出装置を導入し利用者の利便性向上を図った。また、図書館ホームページから参考調査依頼ができるようにする等、従来のリクエストサービス機能を拡充したほか、リクエストサービスのユーザ認証機能を強化した。また、学外からの文献複写依頼に対し翌日までに文献を提供するようにした。さらに、図書館モニター制度の導入、学生の意見を取り入れた利用時間。開館時間の繰り上げ、水産学部分館での試験期の日曜日開館等利用者サービスの向上に努めた（資料 3-11-a）。

島津久光や玉里島津家の旧蔵書「玉里文庫」の中から特に学術価値が高い絵図を電子化し、データベースの公開により、貴重書の情報提供サービスを実施した（資料 3-11-b）。

資料 3-11-a: 利用者サービス向上・環境整備の概要

実施年	概要
H 16	<ul style="list-style-type: none"> ・自動貸出装置を中央図書館に導入し、17年2月からサービスを開始した。 ・水産学部分館にブックディテクションシステム（無断帯出防止装置）を導入した。
H 17	<ul style="list-style-type: none"> ・附属図書館のホームページから、文献複写申込や参考調査依頼等を可能にする Web リクエストサービス機能を強化した。
H 18	<ul style="list-style-type: none"> ・中央図書館では学生の利用動向に鑑みて、試験期間中は平日の閉館時間を午後8時から午後9時に、土日は、午後5時から午後6時に延長し、利用者の便宜を図った。 ・安心して学習できるように館内巡視体制を強化した。 ・利用者サービスに関するアンケートを実施し自己点検評価報告書を作成した。その結果を踏まえて、開館時間拡大方針やリテラシー教育の充実等の施策を実施した。
H 19	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営に対し利用者による評価を採り入れるべく、学生モニター制度を導入し、ホームページの更新、学生用図書充実にモニターの意見を取り入れた。 ・前年度実施のアンケートに基づき、開館開始時刻の30分繰り上げ、授業のある土・日に開館時間を1時間延長するなど、サービス向上を図った。 ・セキュリティ強化のため監視カメラを設置した。

資料 3-11-b: 旧蔵書「玉里文庫」絵図超高精細画像の Web ページ(別添資料 30 参照)

図書館HOME > 玉里文庫デジタル・アーカイブ > 超高精細画像展示室

玉里文庫 絵図 超高精細画像展示室

(使い方)

- ### 1. 文政五年鹿児島城絵図 (ぶんせいごねんかごしまじょうえず)

〈玉里文庫 番外の部 5032〉 写本 1巻(158cm×270cm)彩色 題箋に「文政五年鹿児島城絵図 久光公御写大正十五年複写」とある。本図は、磯部(現在の磯部園)から南泉院(現、照国神社)にかけての鹿児島城下を描いたもので、山川、街路、神社仏閣、屋敷、城等について詳細に記す。城跡や神社仏閣については、それらの由緒を説明しているのが特徴。転写本であるが、資料的な価値は高い。詳細は、五味克夫著「玉里文庫本『文政五年鹿児島城絵図』について」鹿大史学21号を参照。
- ### 2. 三州割拠図 (さんしゅうかっきよず)

〈玉里文庫 天の部5番に115〉 写本 巻子本1巻(40cm×837cm) 19世紀初期成 上原尚賢著 大永6年(1526)、天文4年(1535)、天文12年(1543)、天文19年(1550)、永禄10年(1567)、天正元年(1573)、天正14年(1586)、文禄4年(1595)の時点における薩摩・大隅両国と日向国南部の動向を示した地図(彩色)と詞書がある。天正14年の部分には九州略定地図もあり、天正14年九州臣版図(40cm×56cm)も付されている。

計画 3-12「図書館資料（電子的資料を含む）の共同利用体制の確立を図る。」に係る状況

附属図書館では目録データの整備を行い、共同利用に供した（資料 3-12-a）。また、主要な電子ジャーナル、文献情報データベースの安定供給を実現するために、受益者負担から各部局負担に変更（学長裁量経費で一部支援）し、共同利用体制を確立した（資料 3-12-b, c）。

国立情報学研究所の「平成 18 年度最先端学術情報基盤委託事業」に採択されたことを踏まえ、学術機関リポジトリシステムを構築し、本学の研究成果である学術論文約 2,400 件のオープンアクセスを実現した。

資料 3-12-a: 共同利用した目録データの推移

H 16	H 17	H 18	H 19
13,894	38,228	22,661	26,163

資料 3-12-b: 電子ジャーナル、文献データベースの共同利用体制

実施年	概要
H 17	・電子ジャーナル経費の部局分担方式を継続し、安定的供給に努めた。
H 18	・電子ジャーナル、文献データベース経費の部局分担方式による安定供給に努めた。 ・部局分担方式の検証を行い現行方式の改善点等を検討し、「電子ジャーナル経費の共通経費化」についての要望書を財務委員会へ提出した。その結果、19 年度は学長裁量経費の一部支援による、安定供給が図られた。
H 19	・電子ジャーナル、文献データベースの経費負担方式の在り方について教員へアンケート調査を行い、その結果を今後の資料選定及び経費分担方式策定の改善に生かし、安定的供給に努めている。

資料 3-12-c: 電子ジャーナルの契約タイトル数と利用数

	H 15 (法人化前)	H 16	H 17	H 18	H 19
ジャーナル・タイトル数	3,489	4,246	3,392	5,046	6,006
ダウンロード論文数	143,571	191,009	220,601	236,356	251,981

計画 3-13 「電子図書館的機能の整備充実を図る。」に係る状況

附属図書館では図書館業務システムを更新し、多言語対応の検索性能を強化し、中国語書誌約 5,000 件、韓国語書誌約 130 件のデータについて、OPAC で多言語による表示が可能になった。また、鹿児島県歴史資料センター黎明館との連携協力に関する協定書に基づき、黎明館所有の「奄美群島歴史資料調査カード（約 8,500 件）」を「奄美古文書所在データベース」に登録し公開した（資料 3-13-a）。

国立情報学研究所の「最先端学術情報基盤委託事業」（18-19 年度）の採択により、機関リポジトリシステムを構築し、コンテンツ登録のための広報活動、本学の研究成果である学術論文の入力作業等を進めオープンアクセスを実現した（資料 3-13-b）。

資料 3-13-a: 電子図書館的機能、多言語対応の整備充実状況

年度	概要
H 16	・ 目録検索機能を多言語対応にし、中国語やハングル語等による目録データを表示した。
H 18	・ 学術機関リポジトリシステムを構築 ・ 「奄美古文書所在データベース」を公開。 ・ 貴重書展示会の展示資料の画像（WWW公開可能なもの）と解題（資料解説）について、データベースを公開。
H 19	・ リポジトリ登録データを恒久的に検索可能にする Handle システムを導入した。 ・ 各学部で発行している紀要等研究報告書のリポジトリ登録を重点的に行うこととし、17 タイトルを継続登録することになった。

資料 3-13-b: 鹿児島大学研究成果へのリポジトリアクセス状況

年月	コンテンツ数(累積)	アクセス数	ダウンロード数
H 19.12	2,820 件	6,205 件	2,028 件
H 20.01	2,857 件	8,427 件	2,212 件
H 20.02	2,915 件	6,847 件	2,142 件
H 20.03	2,917 件	6,390 件	2,302 件

計画3-14「学術情報、文献検索法の教育を支援する。」に係る状況

附属図書館では情報リテラシー支援室を設置し専任職員を配置して、「図書館利用案内」、「蔵書検索」、「文献検索」、「レポート作成」等の図書館情報活用ガイダンスを開催し、さらに、情報リテラシーハンドブックを作成し、共通教育「情報活用基礎」の担当教員に協力して学術情報リテラシー教育を支援した（資料3-14-a, b）。

県内の大学図書館職員の研修会（9機関16人が参加）を開催し、情報リテラシーのあり方について意見交換を行ったほか、国立情報学研究所主催の「情報リテラシー教育担当研修」等に延べ6人の職員を派遣し、職員のスキルアップを図った（資料3-14-c, d）。

資料3-14-a: 情報リテラシー支援活動の状況

情報リテラシー支援活動の状況									
		H 16		H 17		H 18		H 19	
		回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
授業	情報活用基礎	-	-	-	-	-	-	35	1,408
	その他の科目	2	80	2	90	8	245	20	571
ガイダンス	図書館主催	-	-	-	-	4	66	5	21
	教員の申込	20	483	22	419	33	551	13	479
	学生の申込	5	21	7	35	7	22	3	8
合計		27	584	31	544	52	884	76	2,487

※授業(その他の科目) : 「地域情報研究」、「教養セミナー」など

資料3-14-b: 情報リテラシー支援室の活動概要

年度	概要
H 16	<p><図書館情報活用ガイダンスの実施状況></p> <p>図書館ツアー： 9回、175名参加 蔵書検索法： 13回、404名参加 文献検索法： 17回、394名参加 レポート作成法： 1回、15名参加</p>
H 17	<p>・情報リテラシー支援室の設置</p> <p>・「情報リテラシーハンドブック」の作成</p> <p><図書館情報活用ガイダンスの実施状況></p> <p>図書館ツアー： 16回、374名参加 蔵書検索法： 20回、369名参加 文献検索法： 15回、256名参加 レポート作成法： 3回、25名参加</p>
H 18	<p>・図書館情報活用ガイダンス用テキストの作成</p> <p><図書館情報活用ガイダンスの実施状況></p> <p>図書館ツアー： 28回、540名参加 蔵書検索法： 32回、626名参加 文献検索法： 19回、314名参加 レポート作成法： 14回、141名参加</p>
H 19	<p>・情報リテラシー専任の情報リテラシー係の設置</p> <p>・「情報リテラシーハンドブック」(改訂版)作成</p> <p><図書館情報活用ガイダンスの実施状況></p> <p>図書館利用案内(旧図書館ツアー)：15回、486名参加 授業と連携したガイダンス：42回、1,669名受講※ 図書館実施のガイダンス：14回、332名参加 電子ジャーナル利用説明会：3回、43名参加 文献データベース：3回、74名参加</p>
<p>※平成19年度から、共通教育科目「情報活用基礎」の1コマを図書館情報リテラシー教育に充て、「情報活用基礎」授業の46クラスのうち、35クラスで図書館情報活用ガイダンスを実施し、1,408名の参加があった。また、授業との連携によるガイダンスを7回開催し、261名の参加があった。</p>	

資料 3-14-c: 研修・実習の受入等（附属図書館）

年度	概要
H 16	図書館実習：筑波大学学生 3 名（3 週間）、鹿児島国際大学短期大学部学生 2 名（2 週間） インターンシップ：鹿児島大学法文学部学生 2 名（1 週間） 職場体験学習：東谷山中学校 2 名（1 日）
H 17	目録システム地域講習会（国立情報学研究所との共催）（3 日間） 図書館実習：筑波大学学生 3 名（3 週間）、鹿児島国際大学短期大学部学生 2 名（2 週間） インターンシップ：鹿児島大学法文学部学生 1 名 職場体験実習：鹿児島大学附属養護学校生 1 名（2 週間）、東谷山中学校 2 名（1 日）
H 18	図書館実習：筑波大学学生 1 名（3 週間）、鹿児島国際大学短期大学部学生 1 名（2 週間） インターンシップ：鹿児島大学法文学部学生 2 名（1 週間） 職場体験実習：東谷山中学校 2 名（1 日）
H 19	職場体験実習（3 日間）：川内高校 1 名、東谷山中学校 1 名、明和中学校 1 名 海外技術研修員実技研修：カンボジアの王立ブノンベン大学フセイン図書館職員 1 名（2 週間）

資料 3-14-d: 司書教諭講習概要

毎年 7 月から 8 月にかけて教育学部で実施される「学校図書館司書教諭講習」において講習 5 科目（10 単位）のうちの 1 科目、「学校図書館メディアの構成」（2 単位）を図書館職員が担当している。講習内容は、学校図書館メディアの概要、資料目録法、資料分類法、データベースの検索と利用、電子図書館の概要などであり、一部演習を実施している。

計画3-15「附属学校図書室の整備充実と電子化の推進を図る。」に係る状況

附属学校図書室では図書原簿を電子データベース化し、年度一覧の作成や作者名による分類で書棚が一目で分かるように整理した(資料3-15-a)。

附属小学校では校舎改修第Ⅱ期工事により、図書室を整備し、6月と11月に校内読書週間を設定し、図書室で大型紙芝居の上演、読み聞かせを実施し、子どもたちの読書意欲の向上を図った。附属中学校図書室では総合学習に役立つ郷土史、歴史、地図などの参考図書を充実し、また、読書週間等を活用した読書指導を強化するとともに、有効な図書配置の在り方や図書検索システムについての研究を推進した。

資料3-15-a:附属学校図書室での図書原簿の電子化

購入年月日	登録番号	著者名	書名	出版社	出版年	分類記号	備考
H14.9.9	5983	ASAYAN	モーニング娘 5th-1	宝島社	1999	916/A	
H14.1.29	5576	伊藤 亜矢	世界がもし100人の村だったら	7ガシウズ	2001	913/I	4-3387-1381-4
H11.6.6	5920	相田 みつを	生きていてよかった	ダイヤモンド社	1998	901/I	
H12.7.5	114	青木 和雄	ハードル -真実と勇気の間で-	金の星社	2000	913/7	4-323-02530-0
H16.12.27	1381	青木 和雄	ハードルベースデー-命がかかや(期間)	金の星社	2003	913/F	1979-20070-1
H16.12.20	1333	青柳 佐夜	サイコスターズ ①	講談社			
H17.3.7	7089	青柳 佐夜	サイコスターズ ②	講談社			
H17.10.3	1753	青柳 佐夜	サイコスターズ③	講談社			
H14.7.11	651	青木 和男	アップ	金の星			
H17.9.13	1678	青木和雄・吉富多美	ハードル-ベースデー	金の星			
H18.6.13	1889	青山 七恵	窓の灯	河出書			
H14.7.11	652	青木 和男	ハードル-ベースデー 命がかか(期間)	金の星			
H17.9.13	1677	青木 和男	ハードル2	金の星			
H11.9.9	5985	赤川 次郎	三姉妹、呪いの運行	講談社			
H12.1.26	6146	赤川 次郎	吸血鬼と怪盗団	集英社			
H12.1.26	6147	赤川 次郎	忘れじの吸血鬼	集英社			
H12.3.10	6156	赤川 次郎	吸血鬼はお年ころ	集英社			
H12.3.10	6155	赤川 次郎	吸血鬼と故郷を見よ	集英社			
H12.3.10	6158	赤川 次郎	吸血鬼と死の天使	集英社			
H12.3.10	6157	赤川 次郎	吸血鬼愛好会へようこそ	集英社			
H12.3.10	6158	赤川 次郎	不思議の国の吸血鬼	集英社			
H18.11.7	1964	赤川 次郎	蒼黄色のボジエット	光文社			
H18.11.7	1965	赤川 次郎	鮮黄色のカンバス	光文社			
H18.11.7	1966	赤川 次郎	灰の中の悪魔	光文社			
H18.11.7	1967	赤川 次郎	黒麻色のジャケット	光文社			
H18.11.7	1968	赤川 次郎	藍色の悪魔	光文社			
H18.11.7	1969	赤川 次郎	薄紫のワイークエンド	光文社			
H18.11.7	1970	赤川 次郎	黒いベンの悪魔	光文社			
H18.11.7	1971	赤川 次郎	琥珀色のダイヤリー	光文社			
H18.11.7	1972	赤川 次郎	鮮色のペンダント	光文社			
H18.11.7	1973	赤川 次郎	象牙色のクローゼット	光文社			
H18.11.7	1974	赤川 次郎	雪に消えた悪魔	光文社			
H18.11.7	1975	赤川 次郎	珊瑚色のステンドグラス	光文社			
H18.11.7	1976	赤川 次郎	スクリーン悪魔	光文社			
H18.11.7	1977	赤川 次郎	暗黒のスタートライン	光文社			

郷土参考図書					
分類記号	著者名	書名	出版社	出版年	備考
219		なるほど地図帳 鹿児島 10冊	昭文社	2006	4-398-14546-x
219	三木 靖・向山勝貞	薩摩と出水街道	吉川弘文館	2003	4-642-06254-8
219	斯文堂出版事業部	鹿児島温泉大図鑑	斯文堂	1999	
289	安部 龍太郎	薩摩燃ゆ	小学館	2004	09-379630-0
219	西潟 正人	昭和の鹿児島 写真で見るあの頃の記憶	生活情報センター	2006	4-86126-314-x
219	石寺 誠	かごしま銭湯めぐり	ハビタ	2000	
219	南日本新聞社	鹿児島20世紀 山河をこえて上	南日本新聞社	2000	4-944075-63-4
219	南日本新聞社	鹿児島20世紀 山河をこえて下	南日本新聞社	2001	4-944075-80-4
219	西村 富明	奄美群島の近現代史	海風社	1993	4-87616-241-7
296	伊藤 秀三	ガラパゴス諸島	角川書店	2002	4-04-703340-5
291	鹿児島県高校歴史部	鹿児島県の歴史散歩	山川出版社	2005	4-634-24646-5
291	浮田 典良他監修	日本地名地図館 CD-ROM付き	小学館	2002	4-09-528064-5
289	古川 薫	西郷隆盛・薩摩ハヤトのバラード	小峰書店	2001	4-338-17104-9
291	澁澤文隆 監修	都道府県がわかる地理地名事典1~11	小峰書店	2001	4-338-17901-5
219	鈴江 敏夫編	鹿児島 霧島・指宿・屋久・奄美	昭文社	2005	4-398-24495-6
291		平成大合併がわかる日本地図	朝日新聞社	2006	4-02-222072-4
290	帝国書院編集部	県学習用 三重県を調べよう 50冊	帝国書院	2002	
290	帝国書院編集部	県学習用 北海道を調べよう 50冊	帝国書院	2002	
290	帝国書院編集部	鹿児島県を調べよう	帝国書院	2004	4-8071-5394-3
290	帝国書院編	中学校社会科地理 県学習用 都道府県を調べよう 第一期合冊版	帝国書院	2002	4-8071-5301-3
290	帝国書院編	中学校社会科地理 県学習用 都道府県を調べよう 第二期合冊版	帝国書院	2003	4-8071-5379-x
290	帝国書院編	中学校社会科地理県学習用 鹿児島県を調べよう	帝国書院	2003	54冊
290	帝国書院編集部	北海道を調べよう	帝国書院	2004	4-8071-5409-5
289	西田 実	大西郷の逸話	南方新社	2005	4-86124-037-9
289	他言 無用	東郷 青児 一人間の記録シリーズ89	日本図書センター	1999	4-8205-4335-0
289	小西 聖一	西郷隆盛と大久保利通:新しい時代、明治の礎となって	理論社	2005	01479-1
290	清藤 一明	線路は続くよ何処までも	澗上印刷	2004	
210	池上 彰	そうだったのか!日本現代史	集英社	2001	4-8342-5058-x
289	寺尾 美保	天璋院 篤姫	高城書房	2007	4-88777-104-8
210	「子どもたちの昭和史」編集委員会	「写真集」子どもたちの昭和史	大月書店	1984	
210	五十嵐 仁他編	日本20世紀	小学館	1999	

計画3-16「コンピュータ及び情報ネットワークを整備し、活用する。」に係る状況

学術情報基盤センターを中心に、全学の情報ネットワーク基盤整備と情報端末の拡充を行った。同センターでは16年度に442台の端末を増設し、授業や自習等の利用に供した(資料3-16-a, b)。

在籍学生にIDを発行し、全学の全ての端末で利用できる環境を構築し、また、認証付き情報コンセントであるオープンネットワークの整備を進め、全学で270ヶ所以上に情報コンセントを設置し、全学部での利用を可能にした。さらに、学内無線LANアクセスポイントを設置し、端末室の解放等、全学部で学生が利用しやすい情報ネットワーク環境の整備を図った。

資料3-16-a:情報ネットワークの基盤整備状況

整備年月	計算機システム、情報ネットワーク
H 12.03	教育用電子計算機システム更新(富士通分散システム:HPExemplar 導入)
H 13.09	新キャンパス情報ネットワーク(GIDA系KNIT)敷設
H 17.03	教育用電子計算機システム更新(富士通分散システム:PRIMERGYBX600 導入)

資料3-16-b:学術情報基盤センター端末(パソコン室)の開放状況

開放している教室数				
H 16	H 17	H 18	H 19	備考
15	19	19	19	(17年3月システム更新) H 16: 計15室 センター内: 5、共通教育棟: 5、総合教育研究棟: 1 桜ヶ丘サテライト端末室: 1、附属図書館: 3 H 18: 計19室 センター内: 4、共通教育棟: 5、附属図書館: 3、 その他各学部等のサテライト端末室等: 7

計画3-17「教育センターを中心に教育方法等の研究開発を進める。」に係る状況

教育センターでは受講登録手続きの電算化、外国語科目（英語）の共通テキストの作成・導入、TA勤務マニュアル策定など、教育方法の開発を行い、また、自学自習型の授業科目「教養セミナー」や特色GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」による地域の特性に根ざした教育カリキュラムや教材を開発した（資料3-17-a）。

教育センター高等教育開発部では、全学FD委員会と連携し、全教員による授業公開・授業参観の制度化や市民参加型「教養教育オープンクラス」の開催など、教育改善の活動を展開した。さらに、e-Learningシステムの開発と推進、GPA制度の導入、新しい英語教育の提言など、新たな教育方法の開発を継続している（資料3-17-b）。

資料3-17-a:教育方法の開発状況等(教育センター)

H 15	教育センター15年10月設置
H 16	受講登録手続きの電算化。 学生による授業評価と授業改善の取組み。 「授業概要、シラバスの書き方」策定。 情報活用基礎、外国語のTAに関する申し合わせ。
H 17	自学自習、プレゼンテーション形式の授業科目「教養セミナー」の開講。 全教員による授業公開・授業参観の制度化。
H 18	「TA勤務マニュアル」策定。 教養科目「鹿児島探訪シリーズ」の整備。 外国語科目（インテンシブ英語）の共通テキストの作成・導入。 特色GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」。 市民参加型の授業公開・授業参観「教養教育オープンクラス」の開催。
H 19	e-Learningの推進。 GPA制度の導入。 鹿児島大学の新しい英語教育の提言。

資料 3-17-b:FD 活動（教育センター高等教育開発部及び全学 FD 委員会）

年度	取組事業	事業の概要
H 16	FD 研修授業	教員の授業を参観し、授業終了後、担当教員と参観教員による意見交換。 6人の授業に延26人参加。
	学生による授業評価 教員による自己評価	中間アンケートの試行、OCRによる授業評価の実施。 授業評価結果を担当教員にフィードバックし、教員による自己評価の実施
	新入生クラス担任等 講習会	新入生のクラス担任等に不安定な青年期の心理を理解してもらい、共通教育の履修手続、単位修得方法等について熟知してもらうことを目的。
H 17	新任教員 FD 研修会	公開授業参観、学生との懇談会
	FD 研修授業	6科目の授業に延62人の教員が参加
	学生による授業評価 教員による自己評価	中間アンケート実施、OCRによる授業評価の実施。 授業評価結果を担当教員にフィードバックし、授業改善報告書を提出。
	新入生クラス担任等 講習会	45名の担任等が参加
	FD シンポジウムとワ ークショップ	学長等のパネリストによる「鹿児島大学の教育ビジョンを語る」を開催。 ワークショップ「授業評価をどう教育改善に生かすか」を開催。55名参加
	FD 講演会	寺崎昌男（立教大学本部調査役）教養教育の理念と組織を考える
H 18	新任教員 FD 研修会	公開授業参観、学生との懇談会
	新任教員 FD 研修会	大学の教育体制とチームワークの重要性を認識するワークショップを開催。
	FD 研修授業	5科目の授業に延29人の教員が参加。
	学生による授業評価 教員による自己評価	中間アンケート実施、OCRによる授業評価の実施。 授業評価結果を担当教員にフィードバックし、授業改善報告書を提出。
	授業公開・授業参観 オープンクラス	学内の教員に共通教育を開放。 一般市民に共通教育を開放し、23人が82科目を受講。
	e-Learning の推進	専用サーバーを設置し、携帯電話からアクセスできるよう変換ソフトを導入した。また、利便性の向上を図るため無線LANを設置した。
H 19	オープンクラス	一般市民に共通教育の授業公開だけでなく施設見学等も含めた総合的な「大学公開」のイベントとして実施し、35名が105科目を受講。教育センター長との懇談会も開催。
	学生による授業評価 及び教員による自己 評価	中間アンケート実施、OCRによる授業評価の実施。 授業評価結果を担当教員にフィードバックし、授業改善報告書を提出。
	授業公開・授業参観	学内の教員に共通教育の授業を公開。今年度は初めての試みとして、授業公開科目の中から3科目を選び、教育センターのMediaDEPOを利用したビデオ参観を企画
	e-Learning の推進	Moodleを利用した携帯電話によるミニッツペーパーやMediaDEPOを利用した授業公開等を実施。教育センター教員による講習会を実施。
	新入生クラス担任等 講習会	54名の担任等が参加。
	新任教員 FD 研修会	NHK鹿児島放送局放送部長より「分かりやすい話し方」の講演を聴いた。 新任教員の授業参観後、FD委員会委員との意見交換会。
	授業参観	新任教員による授業参観（共通教育科目の中から指定された授業を参観した）。
	学生・教職員・ワ ークショップ	「鹿大の英語教育を変える」のテーマで開催した。
教養セミナーワー クショップ	20年度以降の教養セミナーを担当できる教員を育成するために19年度に開催。 教養セミナーのシラバスと授業計画書を作る班作業を通して、少人数教育の実情と問題点を議論する。42名参加。	
FD 講演会ワー クショップ	愛媛大学の講師を招へいし、愛媛大学のFDの取組みと大人数講義法のコツを聴いた。 愛媛大学のFD活動を学ぶことによって、理念や概念を組織全体の教員に十分認識させる。さらに、FD活動におけるボトムアップ。また、大人数講義法のコツを学ぶことによって、学士課程教育の質の保証を目指した。	

計画 3-18 「e-Learning システム等の積極的開発と導入を図る。」に係る状況

学術情報基盤センターでは e-Learning システム WebStudy を開発し、各学部等の授業で活用された。また、人文社会科学部での奄美サテライト教室支援のためのシステム開発と導入、水産学部での TOEIC 入門コースを含む新コンテンツの導入、共通教育での外国語や基礎教育科目のシステム拡充とコンテンツ開発など、多彩な教育現場での運用を通じ、利用内容に対応した教材とシステムの改善、開発を進めた（資料 10-1-a:p103）。

また、教育センターではオープンソース e-Learning システム Moodle を導入し、共通教育を中心とした利用と学習コンテンツ開発を推進し、携帯電話からの利用を可能とするシステムを開発した（資料 3-18-a）。

資料 3-18-a: e-Learning システム Moodle の概要

The screenshot shows the Moodle LMS interface for Kagoshima University Education Center. The page title is "鹿児島大学教育センターのMoodle". The browser address bar shows "http://www.kic.kagoshima-u.ac.jp/moodle/". The page content includes a login form, a course category list, and a main content area with a cherry blossom image and a list of links.

コースカテゴリ	数
2008共通教育-前期	2
特色GP	
鹿児島探訪講義シリーズ	4
鹿児島探訪体験シリーズ	2
鹿児島探訪発展科目	3
教養科目	
導入科目	
教養セミナー(2008)	9
思想と文化	
自然と数理	1
人間教育科目	2
外国語科目	
G-TELP@Kadai-前期	9
VOA@Kadai-前期	40
英語	3
韓国語	3
基礎科目	1
情報活用基礎	1
2008学部・大学院-前期	22
2008研究室・専修・研究会	3
授業内容公開科目	3
公開教材・資料	4
2007共通教育	
2007-後期	
特色GP	
鹿児島探訪講義シリーズ	5

Right side content includes a cherry blossom image, contact information (問い合わせ: kicmoodleアット gmail.com), and a main menu with links like "教育センターニュース", "Moodleについての情報・質問", "生涯メール(学術情報基盤センター)について", etc.

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

②中項目3「教育の実施体制に関する目標」の達成状況
(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

関連する3つの中期目標小項目の達成状況について、教職員の適切な配置、TA制度等の整備充実、情報教育の推進、教育活動の質の改善、教室・演習室・実験室等の整備、図書館の整備拡充等の中期計画が推進されており、学長裁量定員の創出、附属図書館の「平成18年度最先端学術情報基盤(CSI)委託事業」採択など、体制面で優れた取組を実施しているため。(小項目1、2、3)

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 大学の将来構想や学長の経営戦略に基づくプロジェクト遂行のため、学長裁量定員を創出し、教育課程の新設や充実を図るために戦略的に配置した。(計画1-2)
2. 全学共通のTAマニュアルを作成し、改善報告書の提出によるTA指導体制を充実した。(計画2-1、2)
3. 情報教育機器と運営体制の整備充実を図り、学術情報基盤センターIT相談室の開設等による情報教育の全学支援体制を確立した。(計画2-5、8)
4. 全教職員による授業公開・参観を義務化し、教員相互による授業改善の取組は質量共に飛躍的に増加し、さらに、採用時の初任者研修も充実した。(計画2-13)
5. 施設、設備の整備を全学的に様々な視点に配慮して行い、建物改修等の際に少人数教育等の教育に配慮した整備を実施した。(計画3-1~4)

(改善を要する点)

1. e-Learningシステムによる教育内容の充実は、学術情報基盤センターや教育センターを中心にWebStudyの開発やMoodle等により実施しているが、今後、更に全学的な連携による教材開発等を充実する。(計画3-17、18)

(特色ある点)

1. 法人化後いち早く大学等間授業交流(単位互換)協議会を設立し、県内大学・短大・高専が連携した単位互換制度を充実し、授業交流等による学修分野を拡大した。(計画2-16)
2. 農学系外国雑誌センター館に指定されている附属図書館では、特色ある蔵書を重点的に収蔵している。また、貴重書「玉里文庫」等の電子化とともに、「最先端学術情報基盤委託事業」による学術機関リポジトリを開設し、積極的に情報を公開、発信した。(計画3-10~12)
3. 特色GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」では、多様な地域出身の学生の関心を地域へ向け、地域の特性に根ざした教育カリキュラムや教材を開発した。(計画3-17)
4. 全国の医学部学生、大学院生、及び医師に門戸を開いて離島へき地医療に貢献できる医療人の育成を目的とする「離島へき地医療人育成センター」を設置した。(計画2-18)

(4) 中項目4「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「【学生への学習支援に関する基本方針】①教員と学生の緊密なコミュニケーションにより、学生の意欲・学習レベルの向上を目指す。」の分析

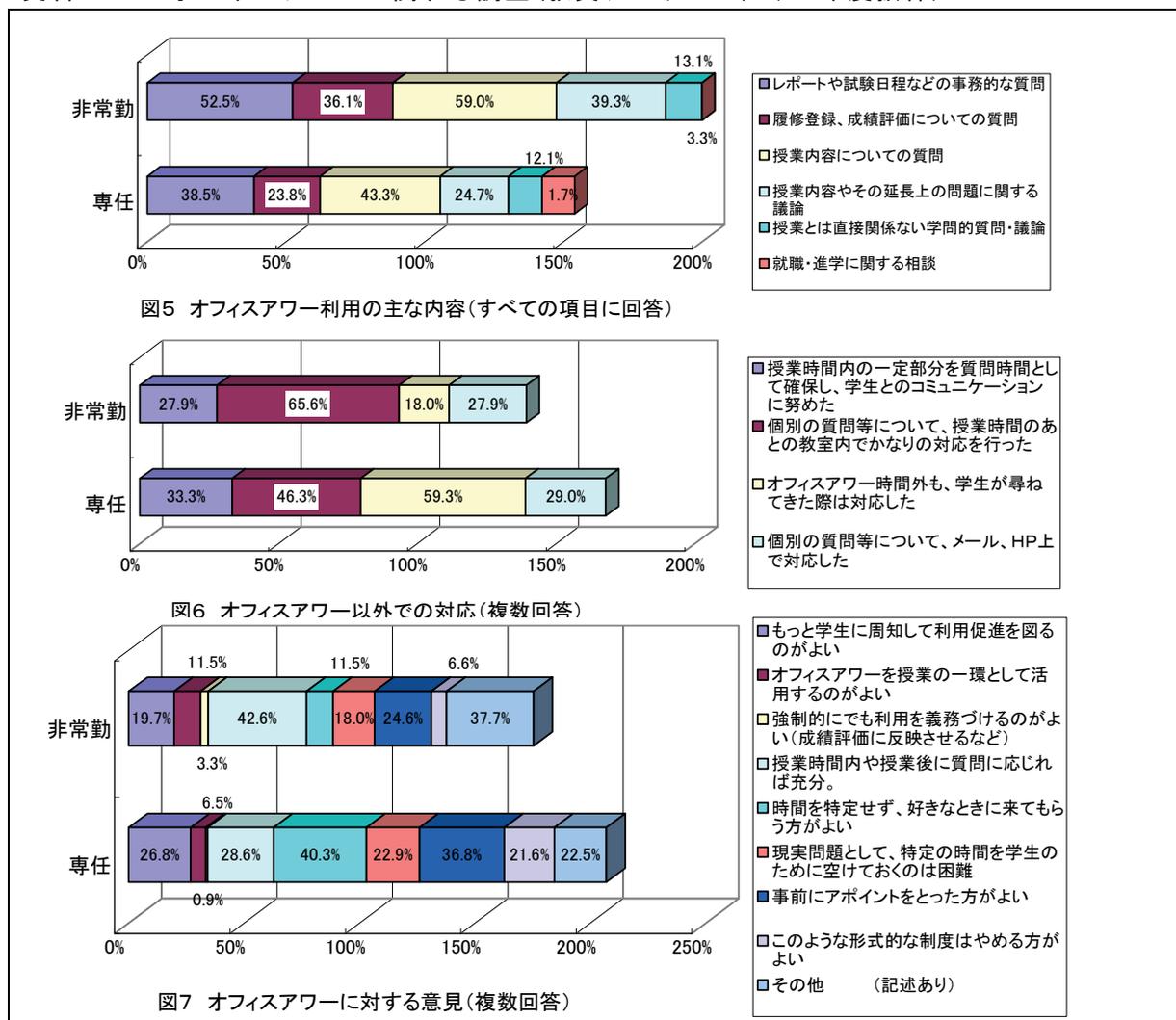
a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「オフィスアワー等を利用し、確実な理解と学習意欲向上を図る。」に係る状況

教育センターではオフィスアワー利用状況の調査を基に(資料1-1-a)、オフィスアワーだけでなく、学習連絡シートや電子メールによる質問受け付け等も含めてシラバスに明記し(資料1-1-b)、助言指導を促進した(資料1-1-c~e)。具体的には、GPA値に基づき成績不振者には毎期各学部長を通して指導・助言を行うようにしている。

一方、全学教務委員会でも休学者、退学者の減少を目指し、積極的な指導を推進し、各学部ではオフィスアワー等を利用し、学年担任等を通じた成績不振学生に対する個別指導や履修指導を充実させている。

資料1-1-a: オフィスアワーに関する調査(教員アンケート)(16年度抜粋)



資料 1-1-b: シラバスにオフィスアワー等を明記 (共通教育)

平成19年度
共通教育 授業科目概要
シラバス

シラバスについて

シラバスって何?
シラバスとは、授業科目に搭載された内容を適するに、学生が学習する学習目標、その学習目標を達成するための授業計画、そして、対応できる単位取得を促せるかの指導策および方法などが記載されています。

シラバスの利用方法・見方

必修科目の見方
必修科目の目的
外語科目などの必修科目では、受講するクラスが指定されています。同じ科目名のクラスが複数あり、そのクラスを指定する際の中心は、「授業科目」をよく見て、自分のクラスの受講するの単位をしましょう。

選択科目の見方
選択科目の目的
選択科目などの選択科目では、自分で受講したい科目を選択できます。シラバスは、受講する科目の目的が記載されています。授業科目や「学習目標」などの授業内容だけでなく、「履修条件」や「履修対象」などに注目しましょう。

履修条件
履修条件は、授業科目の履修に必要とする科目や単位、成績などを示しています。履修条件を満たさないと、授業科目を受講できません。

履修対象
履修対象は、授業科目を受講できる学生を示しています。履修対象を満たさないと、授業科目を受講できません。

履修単位
履修単位は、授業科目を受講した際に取得できる単位を示しています。履修単位は、授業科目の単位と一致します。

履修料
履修料は、授業科目を受講する際に支払う費用を示しています。履修料は、授業科目の履修料と一致します。

履修方法
履修方法は、授業科目を受講する方法を示しています。履修方法は、授業科目の履修方法と一致します。

履修時期
履修時期は、授業科目を受講する時期を示しています。履修時期は、授業科目の履修時期と一致します。

履修回数
履修回数は、授業科目を受講する回数を示しています。履修回数は、授業科目の履修回数と一致します。

履修回数
履修回数は、授業科目を受講する回数を示しています。履修回数は、授業科目の履修回数と一致します。

履修回数
履修回数は、授業科目を受講する回数を示しています。履修回数は、授業科目の履修回数と一致します。

授業形態	単位数	開講学期	受講対象
講義	2	前期	全
担当教員	【教員名】 門久義 【所属学部】 工学部 【連絡先】 099-285-8271 (工学部機械工学科 (流体工学研究室)) 【メール】 kado@mech.kagoshima-u.ac.jp		
【共同担当教員】	榎村完司ほか11名		
【授業概要】	本講義は、普遍的な「真・善・美」を追求する、しつこく繰り返すことによる職業人が職務を遂行する際に直面する諸問題を正しく解決するための専門的職業人が講師となり、それぞれの立場から、具体的な事例を基に、体系的・体系的に教えることができる。		
【参考書】	講義内容に応じて、講師から授業時間中に関連する参考書の紹介等があります。		
【授業時間 外対応】	【オフィスアワー】 門 (月曜日 13:00-17:00) 【メール・HP】 門 (kado@mech.kagoshima-u.ac.jp) 【授業後】 質問などを受け付けます。 【その他】 出席表兼学習進捗シートにより質問を受けた場合、翌週以降に授業開始に口頭で回答を致します。		
【その他】	現代社会における実践的な倫理を扱う科目ですから、受講態度についても、真面目に取り組むことを要求します。大層な遅刻、早退などは認めません。		

授業形態	単位数	開講学期	受講対象
講義	2	後期	全
担当教員	【教員名】 内尾ホープ 【所属学部】 医学部保健学科 【連絡先】 099-285-6544 (保健学科)		
【授業時間 外対応】	【オフィスアワー】 Thurs.: 1:00-3:00 【メール・HP】 h.uchi@health.nop.kagoshima-u.ac.jp 【授業後】 質問などを受け付けます。 【その他】		

授業形態	単位数	開講学期	受講対象
実習	2	集中講義 (夏季)	全
担当教員	【教員名】 野呂忠秀 【所属学部】 水産学部 【連絡先】 099-286-4163 (水産学部)		
【授業時間 外対応】	【オフィスアワー】 金曜日 日中 【メール・HP】 noro@fish.kagoshima-u.ac.jp 【授業後】 質問などを受け付けます。 【その他】 事前にメールで予約があれば随時可能		

資料 1-1-c: オフィスアワー等による質問状況 (H18 年度)

オフィスアワー等でどの程度質問や相談をしましたか。		
2 回以下	3~4 回	5 回以上
1,634	733	521

資料 1-1-d: オフィスアワー等を利用した指導状況 (別添資料 31 参照)
(共通教育科目等における成績不振者への助言・指導実施報告書 H19 年度前期 抜粋)

№	成績 GPA値	成績不振に 至った理由	助言・指導内容	特記事項	
1	0.4	7	4月は授業に出たが、5月以降、勉強目標を失い、授業中に落ち込んで、授業に出る気にならなかった。多くの授業に興味を失った。しかし、前期成績原簿を見て、自分の弱みに反省している。前期の反省に立って、後期の勉強態度を改めると言う。	本人は後期の開始期に立って、前期の成績不振を反省している。助言者からは、授業を欠席しないこと、過剰な履修科目届けを力に注ぐこと等を指摘し、助言した。年間を通して成績不振の結果であれば、保護者への通知もあり得ることを知らせた。	
2	1.4	13	試験の時に病気をした。アルバイト(塾講師)を4回休んで、勉強不足だった。	病気で試験に臨めなかったのは仕方ないが、勉強不足になるほどアルバイトをしないよう(学習以外に使うためのバイト、だそうなの)	
3	0.6	7	指示板の見誤りで、試験の教室を間違えた。連絡事項の見落としなど不注意なことが続いた。	受験した科目も可が多いので、初めにかかかって勉強するように。指示板をよく見て、間違えた思い込みをなくすよう努力するよう指導。	
4	1	14	自分の希望する学部、専修でないところに入塾してしまった。そのため、進路について迷っている。勉強にも実が入らなかつたため、多くの科目に欠席し、単位を落とした。経済関係に行きたかったとも...	人生の中で、最も大切な何でも吸収できる年代、時期であるので、授業に出て、色々な話を聞ながら、自ら進路を考えるように。やってみて始めて意味・面白さがわかるので、鹿大生という立場を十分利用して、自分が充実するよう頑張らなさい。技術と社会の免許を合わせることにより、経済の勉強もできる。法文学部の授業もとることができるので、自分の興味ある分野をしっかりと勉強するよう勧めた。	
5	0.2	3	通常の授業には、出席することもなく出席したが、成績不良の科目が多かった。個々の科目への対応に差があり、不可の科目が多かった。特に英語中・高時代から苦手だったことから、本学でも合格できなかった。また、教育心理学履修、情報活用基礎などでテストができず、不可となった。	英語については、自分の興味ある分野の教材をさがし、それを毎日やるように。上記の科目については、テスト問題を再検討し、次のテストに備えるように。なるべく自分の生活に結びつくことから始めて、勉強するよう助言した。	
6	1.3	12	初めての履修であまり効率のよい単位のとりに方ができなかった。また、居酒屋での夜中までのアルバイトもしばしばあり、翌日、寝坊してしまうことも多かった。	今後はもっと効率よく履修して講義に参加する。居酒屋でのアルバイトはもう9月1日より休むようにして、今後、学生としての自覚を持つように指導した。	
7	1.1	8	5月中旬頃から体調不良が続き、1ヶ月ぐらいたった。大学へ行けない状態が続いた。	体調不良が続いているのであれば、計画的な受講を指導した。	
52	0.7	9	放課後から帰るまで、授業も中途で休んでしまった。	今後の単位取得計画を確認した。特に語学はフランス語と英語2科目取得できていないため、フランス語検定とTOEICを受験する予定とのこと。とにかく、朝型の生活に切り換え、必ず講義には必ず出席することを目指すように指導した。	
53	1.4	21	健康面、アルバイト等による学業への制限等の問題がなく、単なる自習不足による学業成績であった。	GPA値面について説明し、評価の低かった授業科目については、再履修の申請を行うよう指導した。	
54	0.3	6	平成19年6月の麻酔による休校をきっかけにして、その後、学業に行きたくなかった。試験も受けた科目と受けない科目があった。後期の授業はきちんと出ている。	後期を乗り切っているので、友人をたたくさん件、学校生活を楽しくするよう、前向きに連絡を付けたいよう、勉強もきちんとするように、今回の件については、2年前期までに単位を全て取り、連続できるように指導した。	きちんと話もでき、今後は、きちんとできる印象をもった。
55	0	0			前期途中で休学(進路再考のための)の申し出があり、後期も休学中
56	0	0			前期途中で休学(病気のための)の申し出があり、後期も休学中
57	1.6	18			病気による体調不良のため、試験もあまり受けられない状態であったため

資料 1-1-e: オフィスアワー等に関する学生による授業評価アンケート (H 17 年度抜粋)

(平成 17 年度後期: 268 科目実施、11,192 枚回収)

質問事項: Q304 授業中や授業直後、オフィスアワー等で質問や相談に丁寧に応じてくれましたか。

【点数配分: 4: そう思う 3: どちらかといえばそう思う 2: どちらかといえばそう思わない 1: そう思わない。】

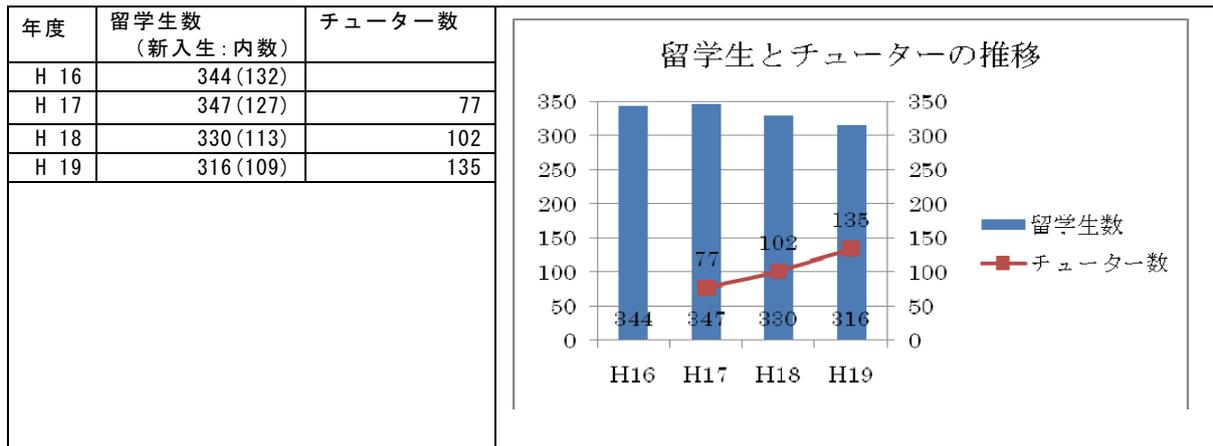
教養科目	情報科学科目	外国語科目	体育・健康科目	日本語・ 日本事情科目	基礎教育科目	共通教育全体
3.29	3.33	3.42	3.26	3.83	3.26	3.36

計画 1-2 「留学生へのチューター制度を充実する。」に係る状況

来日間もない日本語の不自由な留学生への日本語指導・生活支援のため、新入学留学生に関連分野の日本人学生をチューターとして配置する制度を強化し、継続して増員を図り、充実させた（資料 1-2-a）。

また、チューターは日本語や生活支援とともに、修学の個別課外補導にも当たるため、留学生センターではチューター連絡会を年 5 回実施し、また、留学生とチューターによる毎月の勤務報告や年二回の報告書を基に、指導体制を充実した（資料 1-2-b）。

資料 1-2-a: 留学生数とチューター数の推移



資料 1-2-b: チューター制度の取組事例・内容等

部局名	取組事例	内容
大学全体	外国人留学生に対するチューターの配置について (H19.04.11 通知)	<ol style="list-style-type: none"> 1. チューターは、教育・研究について個別の課外指導を行い、留学生の学習・研究効果の向上を図ることを目的とし、また同時に日本語指導、来日時及び日常の世話（学内外の案内、諸手続きのための官庁等への同行、買い物、宿舎探しの補助）を行う。 2. チューターは原則として、指導教員の推薦に基づき、留学生の専攻分野に関連のある日本人学生を選定する。 3. 学部生 2 年間、大学院生 1 年間が目安。ただし、教員の要望等があれば、弾力的に運用する。 4. 非正規生（研究生、特別研究学生、科目等履修生、特別聴講学生）は、学部、大学院の区分により 3 の規定を準用する。 5. 国費留学生の予備教育期間及び日本語・日本文化研修留学生については、これまでチューターを配置していなかったが、今後は配置できることとする。 6. 日本語学校に通うなどの日数が多い者や再度の日本留学等、チューターの必要がない者、逆に 3 に掲げる期間後も修学レベルの違い等からチューターを必要とする場合もあるので、弾力的に配置する。
法文学部	チューター制度	19 年度から、留学生のほぼ全員に日本人チューターを付け、学習・生活の援助を行っている。
農学部		新入の留学生には必ずつけるようにしている。また、チューター講習会に出席をさせている。（修学援助、必要な手順、注意事項の確認等）
水産学部		新留学生（学部及び修士／博士）に日本人チューターを 1 名ずつ 1 年間割当てている。17 年度には 7 名を採用、19 年度は 14 名を採用。（留学生の履修計画などの学習面、アパートの世話などの生活面、両面で支援している。）

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が、良好である。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目2「【学生への学習支援に関する基本方針】②「動機付け教育や補習教育を充実させる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「動機づけ教育や指導体制を充実し、留年者等の減少を図る。」に係る状況

新入生には各学部・学科毎に担任教員を定めており、教育センターでは、3月に、担任教員を対象に、学生に対する履修指導や学生指導等のあり方について講習会を開催し、指導体制の充実を図っている。なお、留年者等の減少対策として共通教育ではGPA値の低い成績不振者に対して、毎期各学部長を通して助言・指導を行っている。

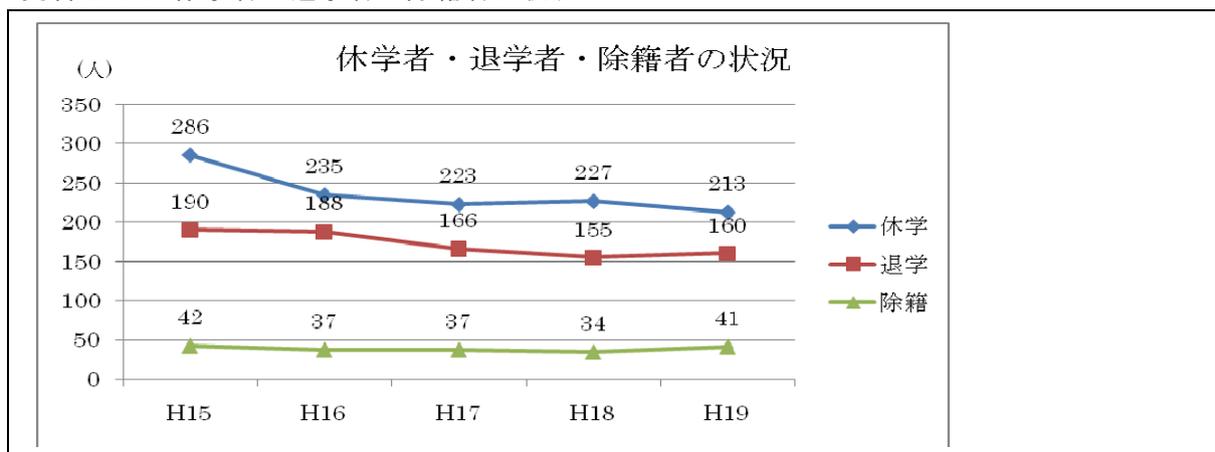
また、各学部でも入学時オリエンテーション等の機会を使って動機付け教育メニューを準備し、きめ細かな指導を実施している。

一方、学生たちが講義の受講や、課外活動、人間関係等で抱える不安、悩み等を担当職員が聴取し、解決方法を提案する「学生なんでも相談室」も設置している（資料2-1-a）。こうした環境整備により、休学や退学に至る学生数は減少傾向を示すようになった（資料2-1-b）。

資料2-1-a: 「学生何でも相談室」概要・利用状況

<div style="border: 1px solid green; padding: 5px; text-align: center; background-color: #e0ffe0;"> <p>鹿児島大学「学生何でも相談室」</p> </div> <p>鹿児島大学の学生のみなさん及びその保護者の方へ 学生生活で何か困っていること、悩んでいることありませんか？</p>  <p>みなさんの悩み・迷いに対する相談窓口として、共通教育棟1号館1階に「学生何でも相談室」があります。</p> <p>相談室では、始めに学生部の担当者が相談者の話を聞き、相談内容に応じて、事務職員、各学部の相談員やクラス担任等の教員、保健管理センタースタッフと連携しながら対応します。</p> <p>また、深刻な相談など相談内容によっては、室長である教育・学生担当理事と関係者が対応を協議することもあります。</p> <p>相談内容について、秘密は厳守しますので、気軽に相談室を利用してください。</p>	<p>概要：学生何でも相談室では、始めに学生部の担当者が相談者の話を聞き、相談内容に応じて、事務職員、各学部の相談員やクラス担任等の教員、保健管理センタースタッフと連携しながら対応している。</p> <p>また、深刻な相談など相談内容によっては、室長である教育・学生担当理事と関係者が対応を協議する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 15</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>H 16</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>H 17</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>H 18</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>H 19</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,763</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	H 15	208	H 16	655	H 17	430	H 18	233	H 19	237	計	1,763
年度	件数														
H 15	208														
H 16	655														
H 17	430														
H 18	233														
H 19	237														
計	1,763														

資料2-1-b: 休学者・退学者・除籍者の状況



b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目3「【学生への学習支援に関する基本方針】③国際化に対応するための体制を強化する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

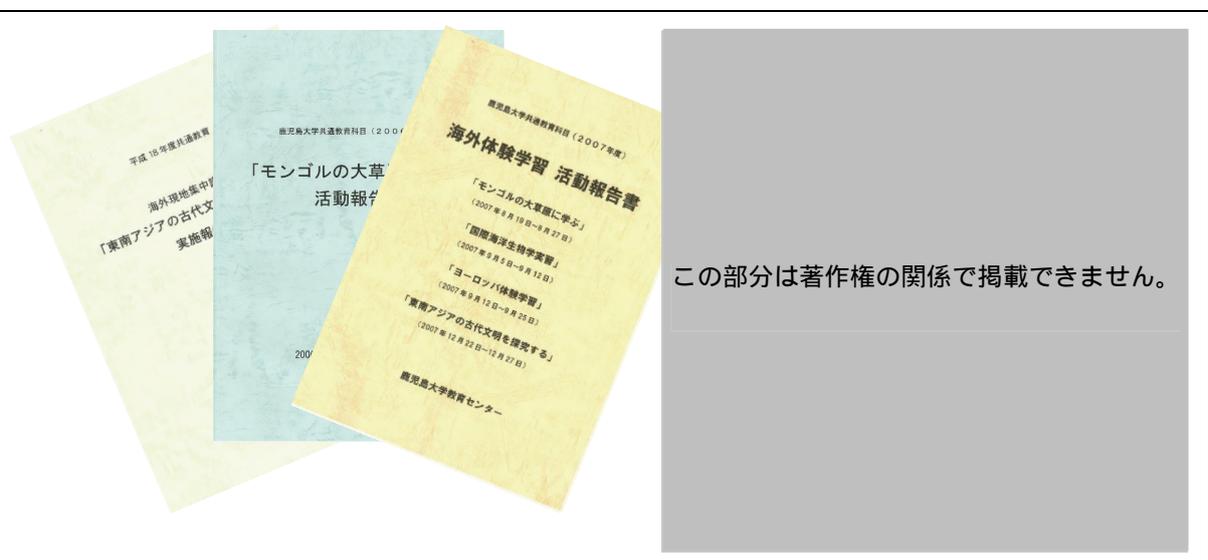
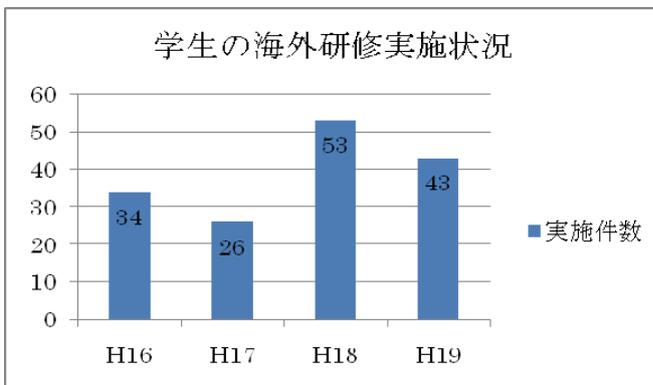
計画3-1「在学生の海外研修・海外調査を積極的に支援する。」に係る状況

共通教育「海外留学準備・異文化理解入門」科目で留学の心構え、計画立案、諸手続き等を学び、さらに、「国際農業体験学習」科目で北アメリカや東南アジア諸国で海外体験実習を行う一貫したカリキュラムにより海外研修等を支援した。また、水産学部、理学部、医学部等でも海外実習や研修を実施した（資料3-1-a）。

留学生センターが主導して、交流協定校への留学希望者に対し、短期派遣留学説明会や面接による選抜を実施し、また、産学官連携推進機構ベンチャービジネス部門が開講する「シリコンバレーセミナー」では鹿児島大学シリコンバレーオフィス（米国）へも海外研修には、毎年約20名の大学院生が参加した（資料3-1-b）。

資料3-1-a:海外研修等への学生の参加状況

実施プログラム	H 16	H 17	H 18	H 19
教養特別科目「国際体験学習」 (タイ、ミャンマー、北米、モンゴル、東南アジア、ヨーロッパ等)	22	16	43	19
国際農学農業体験講座 USAコース	-	7	10	-
国際協力農業体験講座 タイ、ミャンマー、ファームステイ(タイ)	9	4	4	9
国際協力農業体験講座 タイ、ミャンマー、ファームステイ(ミャンマー)	13	5	8	10
南アジアの古代文明を探求する(カンボジア)	-	-	11	-
モンゴルの大草原に学ぶ(モンゴル)	-	-	10	-
シリコンバレー セミナーツアー(USA)	12	10	10	10
フィリピン大学特別講義 Current Status of Philippine Fisheries, Agriculture and Health	-	-	-	13



資料 3-1-b:シリコンバレーセミナー参加者募集要項

○シリコンバレーセミナー参加者募集要項（抜粋）

鹿児島大学産学官連携推進機構ベンチャービジネス部門（以下、VBL）では、平成 16 年 12 月に、ハイテク産業のメッカである米国カリフォルニア州シリコンバレー地区に、ランチオフィス（以下、SV0）を設立しました。

この SV0 の教育プログラムとして、平成 17 から 18 年の間に大学院生 30 名を当地へ派遣し、米国の日本人会とも連携を図り、ビジネス界第一線で活躍中の講師によるセミナーやスタンフォード大学、UC バークレー校の見学を行うシリコンバレーセミナーを実施しました。

今年も、学生諸氏に、ビジネス、ハイテク産業、異文化などを知っていただき、ベンチャーに挑戦する気概を持ちハイテクエンジニアやベンチャー起業家を目指していただくことを目的として第 4 回シリコンバレーセミナーを実施する運びとなりました。また、本セミナーは、VBL 教育プログラムとして、理工学研究科の 2 単位科目としても位置づけられております。

つきましては、下記により募集しますので、多数の応募をお待ちしております。

募集人員 本学の大学院生 20 名程度

日程 平成 19 年 9 月 17 日（鹿児島発）～9 月 21 or 22 日（鹿児島着）※変更の可能性もあります。

費用 約 200,000 円（鹿児島ーサンフランシスコ往復旅費・宿泊費込み。食費別。）

※航空運賃により、若干の変動はありますが、20 万円を超えることはありません。

※セミナー終了後に実施するレポート審査の合格者 10 名に対しては、100,000 円程度を VBL から補助する予定です。

【平成 19 年のシリコンバレーセミナー風景】



b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が、良好である。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目4「【学生への学習支援に関する基本方針】④社会貢献が期待できる人材を輩出する環境づくりを行う。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画4-1「ボランティア活動や体験活動を積極的に支援する。」に係る状況

学生部を中心として学内学生ボランティア団体の交流会を定期的に行い、体験活動の発表や活動の在り方、活動の啓発と普及を支援した。また、ホームページや専用掲示板を活用してボランティア活動を推進するための情報を提供し、ボランティア養成のための教材開発を支援した(資料4-1-a, b)。さらに、市内小中学校における教育補助ボランティアに関するアンケート調査を行い、今後の活動を推進するためにニーズを把握した(資料4-1-c)。

教育センターでは聴覚障害を持つ学生の入学を機に、障害学生を支援する学生ボランティアグループの結成を目的とする「ボランティア活動講習会」を開催し、学生ボランティア(ノートテイク)グループが結成された。

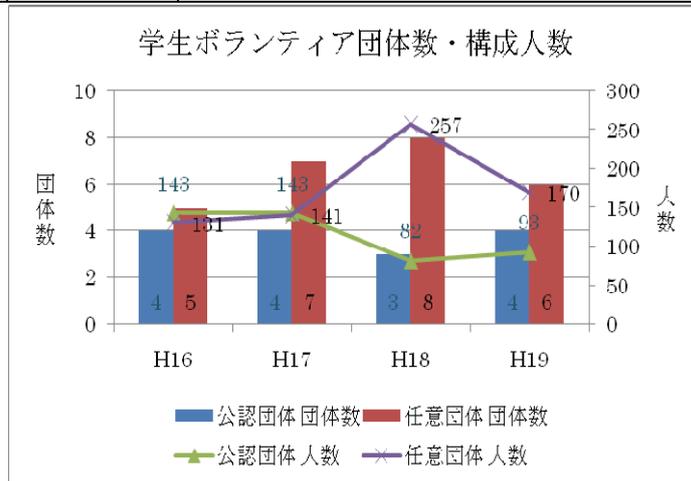
また、20年度より、「人間教育科目(群)」(19年度までは、「教養特別科目」の名称で開講)の中に「ボランティア論」を開講し、地域社会と連携して、「学生の間人教育のみならず、学生が平和で豊かな社会づくりに参加する入門の機会とし、奉仕の精神や意義」を学習することにした。

資料4-1-a:ボランティア団体交流会の実施・実績支援状況

年度	事業
H 16	平成17年1月9日 ボランティア団体交流会開催
H 17	平成18年1月18日 ボランティア団体交流会開催
H 18	平成19年1月17日 ボランティア団体交流会開催
H 19	平成20年1月23日 ボランティア団体交流会開催
学生ボランティア養成のための教材開発	
平成16年度開発費55万円	
	「ピアカウンセラー養成(セクシュアリティコース)のための教材開発」 医学部助教授1名
	「農林業国際ボランティア意識醸成のための教材開発」 農学部教授・助教授計2名
平成17年度開発経費55万円	
	「点字翻訳ボランティア養成のためのオンライン日本語点字翻訳学習教材の開発」 工学部教授・助手計2名
	「市民による環境モニタリングのための手引き」一磯・干潟を対象に一 水産学部助手1名
平成18年度開発経費50万円	
	「発達障害児支援を目指すボランティア養成のための教材開発」 法文学部助教授1名
	「防災ボランティア・ハンドブック」 理学部助教授1名
平成19年度開発経費50万円	
	「デートDV予防のためのピアカウンセラー養成教材開発」 医学部准教授1名

資料 4-1-b: 学内学生ボランティア団体推移

年度	公認/任意	人数	
H16	公認団体 (同好会)	4 団体 143 人	ウミガメ研究会、鹿児島野外活動カウンセラー協会、障害児保育研究会、ボランティアサークルC
	任意団体	5 団体 131 人	
H17	公認団体 (同好会)	4 団体 143 人	ウミガメ研究会、鹿児島野外活動カウンセラー協会、障害児保育研究会、ボランティアサークルC エコ・キャンパスプロジェクト、鹿児島大学生協学生委員、鹿児島大学総合研究博物館ボランティア、児童心理研究会ちやいころ、ボランティアサークルH(アッシュ)、環境サークル風伝(かぜのつて)、フェアトレードを広げよう会、テニアン・日本サマーボランティア参加者
	任意団体	7 団体 141 人	
H18	公認団体 (同好会)	3 団体 82 人	ウミガメ研究会、鹿児島野外活動カウンセラー協会、障害児保育研究会、ボランティアサークルC エコ・キャンパスプロジェクト、鹿児島大学生協学生委員、鹿児島大学総合研究博物館ボランティア、児童心理研究会ちやいころ、ボランティアサークルH(アッシュ)、環境サークル風伝(かぜのつて)、Fair trade Lifestyles(通称フェアリス)
	任意団体	8 団体 257 人	
H19	公認団体 (同好会)	4 団体 93 人	ウミガメ研究会、鹿児島野外活動カウンセラー協会、ボランティアサークルC、YELL～エール～ エコ・キャンパスプロジェクト、鹿児島大学生協学生委員、鹿児島大学総合研究博物館ボランティア、児童心理研究会ちやいころ、ボランティアサークルH(アッシュ)、環境サークル風伝(かぜのつて)
	任意団体	6 団体 170 人	



資料 4-1-c: 教育補助等ボランティア活動に関するアンケート調査結果

概要：鹿児島市内の小・中学校 129 校に、大学生による「教育ボランティア」の活用について、アンケートを実施。129 校中 85 校回収（2 校白紙）、活用したい小・中学校は 79 校であった。

教育補助等ボランティアアンケート
(鹿児島市内の小・中学校を対象に実施)

回収状況	数
回収	85
未回収	34

活用状況	数
活用したい	79
活用したいと思わない	4

受入可能な「教育ボランティア」はどのようなものか。
(受入可能とした小・中学校の数)

活用内容	小学校	中学校
授業の補助	37 校	10 校
部活動支援	4 校	13 校
放課後等学習支援	24 校	10 校
夏休み等学習支援	29 校	12 校
宿泊学習支援	28 校	4 校
運動会・文化祭支援	16 校	6 校
教材教具作成	6 校	4 校
適応指導教室等支援	16 校	8 校

計画 4-2 「学生のスキルを高める各種資格等取得のための支援を行う。」に係る状況

教職免許や学芸員資格等の各種資格取得を支援するため、資格取得に関する情報を各学部の履修案内やホームページ、ポスター等で周知した。また、入学時のガイダンス、説明会等での指導とともに、各学部で学生係が資格取得の相談に随時対応するとともに、各学部の特性に応じた資格取得を支援するカリキュラム編成や e-Learning システムを導入した（資料 2-2-a）。

資料 2-2-a: 資格取得等の支援事例

部局名	資格等	内容
法文学部	博物館学芸員資格	・博物館学芸員取得カリキュラムを実施。
教育学部	社会教育主事資格 社会福祉主事資格 博物館学芸員資格 社会体育指導者資格 健康運動実践指導者資格	・博物館学芸員取得カリキュラムを実施。 ・自由選択科目として卒業単位に含めることができ資格を取得できる様にした。
理学部	博物館学芸員資格 TOEIC 情報処理技術者資格	・博物館学芸員取得カリキュラムを実施。 ・教育用計算機システムに英語 e-Learning システムを導入し、自学自習を支援した。
農学部	博物館学芸員資格	・博物館関連講義及び実習（必修 15 単位）、及び自然科学基礎科目（選択 4 単位以上）を修得させる博物館学芸員取得カリキュラムを実施。
水産学部	学芸員資格 潜水士資格 小型船舶操縦士資格	・技術職員室で、潜水士国家試験を受験する学生に対して、テキストや受験案内の取り寄せの便宜を図った。 ・学芸員資格ならびに小型船舶操縦士資格取得のための科目を開始した。

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が、良好である。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、良好であるため。

○小項目5「【学生への生活支援に関する基本方針】①学生生活・健康相談、課外活動支援等に関する学生支援体制を整備し、学習に集中できる環境をつくる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1「編入学生など多様な入学者に対する支援体制を整備する。」に係る状況

編入学生など正規入学生以外の多様な入学者を支援するために、既修得単位認定規則を定め（資料5-1-a）、また、編入学や社会人入学等に関する必要な情報を大学ホームページで案内した。入学後は正規入学生と共に入学時オリエンテーションで履修方法や各種手続きの支援を行うとともに、各学部・研究科のクラス担任や学生係等を中心に、詳細な履修方法や既修得単位の読み替え等、修学上の助言を行った（資料5-1-b）。また、留学生センターでは来日間もない新規入学留学生に対して生活全般を支援するきめ細かなオリエンテーションプログラムを実施している（資料5-1-c）。

資料5-1-a: 編入学生の既修得単位認定規則（各規則抜粋）

○鹿児島大学学則（抜粋）

（入学前の既修得単位等の取扱い）

第46条 教育上有益と認めるときは、各学部及び教育センターは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。第68条において同じ。）において履修した授業科目について修得した単位（第64条の規定により修得した単位を含む。）を、入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、各学部及び教育センターは、学生が本学に入学する前に行った前条第4項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについて、前条第1項、第2項、第3項及び第4項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 単位の認定方法等については、各学部等において定める。

○鹿児島大学共通教育科目等既修得単位認定規則（抜粋）

（認定の条件）

第2条 次の各号のいずれかの条件を満たしている場合は、認定を願い出ることができる。

(1) 教養科目2単位以上修得していること。

(2) 情報科学科目2単位以上修得していること。

(3) 外国語科目

イ 英語について1単位以上修得していること。

ロ 独語、仏語又は中国語について2単位以上修得していること。

(4) 体育・健康科目

イ 体育・健康科学理論について1単位以上修得していること。

ロ 体育・健康科学実習について1単位以上修得していること。

(5) 日本語・日本事情科目

イ 日本語について1単位以上修得していること。

ロ 日本事情について2単位以上修得していること。

(6) 基礎教育科目2単位以上修得していること。

○鹿児島大学法文学部既修得単位認定規則（抜粋）

（認定の条件）

第2条 本学部への入学者は、専門教育科目を1単位以上修得している場合、既修得単位の認定を願い出ることができる。

資料 5-1-b: 編入学生等への指導助言及び支援体制取組事例

部局名	取組事例	内容															
法文学部	3 年次編入生・学士入学生 オリエンテーション	3 月のオリエンテーションでの履修指導、入学後の既修単位の認定、入学後のオリエンテーション及び個別履修指導を通じて、入学後 2 年間で卒業できるよう指導している。															
		3 年次編入生の状況 (単位: 人)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H 16</th> <th>H 17</th> <th>H 18</th> <th>H 19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 年次編入生</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>卒業者数</td> <td></td> <td></td> <td>10 (H 18 卒)</td> <td>10 (H 19 卒)</td> </tr> </tbody> </table>		H 16	H 17	H 18	H 19	3 年次編入生	11	14	16	18	卒業者数			10 (H 18 卒)	10 (H 19 卒)
			H 16	H 17	H 18	H 19											
3 年次編入生	11	14	16	18													
卒業者数			10 (H 18 卒)	10 (H 19 卒)													
理学部	A0 入試合格者への入学前の学習支援	定期的に課題を与えて、入学までの期間の準備を支援する															
医学部 保健学科	編入生への科目履修指導 教員の配置	3 年次編入生 1~2 名に対し 1 名の科目履修指導教員を配置して、3 年と 4 年次における履修計画や学生生活全般の相談・指導を行う体制を整備している。															
農学部	3 年次編入生に対する単位 読替え作業の支援など	県立農業大学校や高等工業専門学校などからの編入生のために、当該年度の学科教務委員と配属先研究室の指導教員が協力し、単位読替表を作成するとともに、受講科目の教員と連絡を密にしつつ、不利益の無いように配慮している。															
水産学部	聴覚障害学生の就学支援 の取組み	前後期授業開始前にノートテーカーの学生ボランティアを募集し、年 2 回のノートテーク講習会を開催した。ノートテイクのサービスの提供は、各授業で学生 2 名を配置するように教務係で人員配置や日程を調整した。															

資料 5-1-c: 外国人留学生新規入学者オリエンテーション概要 (留学生センター)

外国人留学生新規入学者 オリエンテーション	年 2 回開催 (4 月及び 10 月)。外国人留学生新規入学者が日本での学校生活をスムーズに行えるよう、大学の紹介・生活に伴う諸手続・相談窓口等の説明などを行っている。
<p>4. 実施内容</p> <p>午前の部 (9 時 30 分~11 時 30 分) 3 階セミナー室集合.....全学留学生対象</p> <p>1) 日本語オリエンテーション (大嶋・留セ)全学留学生対象 2) 日本語プレースメントテスト (大嶋、和田、萩田谷、中島、非常勤講師)</p> <p><各自昼食></p> <p>午後の部 (13 時~16 時)新規入学留学生対象 ★ 漢字圏・非漢字圏の二カ所に分けて進行する</p> <p>【漢字圏】5 階多目的スペース (和田、小林) 【非漢字圏】3 階セミナー室 (萩田谷、大嶋)</p> <p>1) 鹿児島大学の紹介 (佐藤・農) 1) 相談主事・相談室について(小林・留セ) 2) 日本語一般コース (和田・留セ) 2) 留学生担当より(小笠原・国際事業課) 3) 相談主事・相談室について (小林・留セ) 3) 日本語一般コース (萩田谷・留セ) 4) 留学生担当より(安永・国際事業課) 4) 鹿児島大学の紹介 (佐藤・農)</p> <p>(40分) (40分)</p> <p>14 時~</p> <p><コーヒープレイク・茶菓子> (3 階セミナー室)</p> <p>○ 開会の挨拶 (センター長)</p> <p>○ 学長挨拶</p> <p>○ 理事・監事紹介</p> <p>○ 留学生センター教員・非常勤講師紹介</p> <p>○ 留学生相談主事の紹介</p> <p>○ 研究国際部長・国際事業課留学生担当の紹介</p> <p>○ 保健管理センターから</p> <p>○ 国際交流会館チューター紹介</p> <p>○ KUFSA 紹介</p> <p>○ 新入各国留学生紹介</p> <p>○ 留学生サポート日本人学生組織等紹介</p> <p>○ 日本語テスト結果発表</p> <p>16 時終了</p>	<p>○実施内容</p> <p>午前の部</p> <p>・全学留学生対象</p> <p>1) 日本語オリエンテーション</p> <p>2) 日本語プレースメントテスト</p> <p>午後の部★漢字圏・非漢字圏の二カ所に分けて進行する</p> <p>・新規入学留学生対象</p> <p>【漢字圏】 【非漢字圏】</p> <p>1) 鹿児島大学の紹介 1) 相談主事・相談室について</p> <p>2) 日本語一般コース 2) 留学生担当より</p> <p>3) 相談主事・相談室について 3) 日本語一般コース</p> <p>4) 留学生担当より 4) 鹿児島大学の紹介</p> <p>開会の挨拶学長挨拶</p> <p>理事・監事紹介</p> <p>留学生センター教員・非常勤講師紹介</p> <p>留学生相談主事の紹介</p> <p>研究国際部長・国際事業課留学生担当の紹介</p> <p>保健管理センターから</p> <p>国際交流会館チューター紹介</p> <p>KUFSA 紹介</p> <p>新入各国留学生紹介</p> <p>留学生サポート日本人学生組織等紹介</p> <p>日本語テスト結果発表</p>

計画5-2「教育の一環として課外活動を充実させ、施設の充実を図る。」に係る状況

学生の豊かな人間形成を図るため、学生と教職員からなる学友会で課外活動を支援し、課外活動サークル約100団体に運営経費を支援している(資料5-2-a, b)。さらに、毎年必要に応じ課外活動共用施設整備(資料5-2-c)や学長裁量経費により熱中症防止に必要な製氷器や楽器購入等の整備充実を行っている。また、アメニティ向上のための施設整備として、大学会館や医歯学総合研究科棟修繕、法文学部棟スロープ、共通教育棟空調機器、生協売店前駐輪場等の整備を行った。

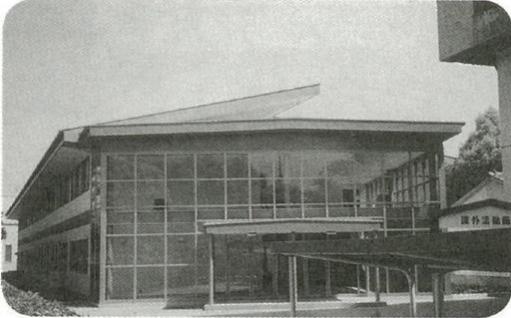
資料5-2-a: 課外活動サークル一覧

部				同好会														
NO	サークル名	部員数	NO	サークル名	部員数	NO	サークル名	部員数	NO	サークル名	部員数	NO	サークル名	部員数				
1	演劇部	25	31	フロイデ・コール	休部中	51	柔道部	31	101	音楽鑑賞会	43	131	フォークソング同好会	52	151	クラブ・フォーク同好会	11	
2	写真部	36	32	吹奏楽団	70	52	剣道部	34	102	映画研究会	17	132	マンドリンクラブ	27	152	サッカー同好会	24	
3	美術部	34	33	ポリフォニー・コール	55	53	空手道部	9	103	ユースホテル同好会	25	133	ファイブ・エイセス	27	153	軟式野球同好会	30	
4	E. S. S.	15	34	管弦楽団	30	54	弓道部	36	104	美術同好会	19	134	イチヂムチ	60	154	アイスホッケー部	5	
5	放送研究会	16	35	ハーモニカバンド	60	55	ボクシング部	6	105	SF&マスターズ研究会	25	135	コンピュータ同好会	55	155	軟式陸球同好会	40	
6	マルクス主義研究会	4	36	クラシックギタークラブ	30	56	少林寺拳法部	12	106	野外活動研究会	20		音楽系【同好会】	221	156	ウィンドサーフィン部	13	
7	社会科学研究会	27	37	ジャズバンド部	30	57	合気道部	20	107	第三文壇研究会					157	空手同好会	20	
8	造学研究会	36	38	邦楽部	46	58	サッカー部	25	108	釣研究会	30				158	ソフトボール同好会	70	
9	教育科学研究会	4	39	キッククス	60	59	ラグビー部	25	109	考古学研究会	20				159	硬式陸球同好会	33	
10	哲学研究会	4		音楽系【部】	403	60	ハンドボール部	16	110	海洋学部	30				160	卓球同好会	33	
11	国際問題研究会	5				61	バスケットボール部	41	111	天文同好会	37				161	極真空手同好会	14	
12	学生心理学研究会	30				62	バレーボール部	35	112	百人一首同好会	10				162	I. S. A.	20	
13	海外研究会	21				63	硬式野球部	55	113	民俗学研究会	13				163	バスケットボール同好会	54	
14	海洋生態研究会	23				64	硬式野球部	30	114	ウォークキャンプ同好会	19				164	バレーボール同好会	31	
15	生物研究会	16				65	卓球部	25	115	漫画同好会	29				165	スキー同好会	20	
16	社会医学研究会					66	バドミントン部	15	116	野鳥研究会	23				166	スポーツ愛好会	30	
17	探検部	20				67	軟式陸球部	19	117	ウミガメ研究会	20				167	中国美術研究会	9	
18	園芸研究会	20				68	硬式陸球部	25	118	小泉流筆道研究会	20				168	球技同好会	30	
19	茶道部	14				69	水泳部	43	119	ロボット研究会	15				169	J-林がけがけがけ		
20	書道部	20				70	書道部	21	120	エコラン研究会	10				170	ダンスサークル	100	
21	華道部	20				71	ヨット部	15	121	ボランティアサークルC	16				171	フットボール同好会やに一季	20	
22	新聞部	4				72	カッター部	10	122	サイエンスライオン	5				172	マリソックス	20	
23	石芸会	20				73	陸上競技部	57	123	鹿児島県外活動カウンスラー研究会	40				173	囲碁連盟同好会	9	
24	将棋部	8				74	山岳部	5	124	チェスクラブ					174	フットボール同好会	22	
	文化系【部】	422				75	体操競技部	1	125	YELL〜エール〜	19					体育系【同好会】	654	
						76	馬術部	15	126	野生部	11							
						77	自動車部	19		文化系【同好会】	514							
						78	航空部	15		体育系【部】	677							
						79	サイクリング部	9										
						80	剣道研究会	8										
							体育系【部】	677										

資料5-2-b: 学友会による課外活動の支援状況(千円)

年度	本部費等	サークル支援経費	新聞費	大学祭費
H 15(法人化前)	7,485	20,460	2,555	5,762
H 16	9,467	24,724	4,298	6,070
H 17	7,477	23,077	2,340	5,656
H 18	6,465	23,646	2,200	5,622
H 19	6,538	24,750	2,375	5,914

資料 5-2-c: 施設等の充実状況 (学生便覧抜粋)

	■課外活動共用施設 1、2(サークル棟)利用サークル キックス、ニューミュージック愛好会、サイクリング部、ヨット部、モーターサイクル同好会、陸上競技部、アイスホッケー部、サッカー部、邦楽部、吹奏楽団、ボクシング部、美術部、海外研究部、華道部、考古学研究会、少林寺拳法部、ファイブエイセス、漕艇部、卓球部、硬式野球部、自動車部、軟式庭球部、バレーボール部、ラグビー部、マンドリンクラブ、クラシックギタークラブ、空手道部、漫画同好会、園芸研究会、生物研究会、合気道部、フォークソング同好会、山岳部、バドミントン部、水泳部、航空部、ハンドボール部、硬式庭球部、ハーモニカバンド、演劇部、写真部、ウオークキャンプ愛好会、マイコン研究会、野鳥研究会	
	■建物使用サークル	
	ジャズバンド	大学会館 3号館準備室
	管弦楽団	〃
	ポリフォニー・コール	教育学部
	書道部	〃
	学生心理学研究会	教育学部心理学教室
	柔道部	武道館 (教育学部)
	剣道部	〃
	バスケットボール部	第1体育館 (教育学部)
	体操競技部	〃
	海洋生態研究会	水産学部サークル棟
	釣研究会	〃
	ウミガメ研究会	〃
	カッター部	〃
	馬術部	農学部馬房 (厩舎)

計画5-3「職業教育の充実を図るとともに、学生に対する就職支援体制を全学的に充実する。」に係る状況

学生部就職相談室に新たに専門員を配置し「就職支援センター」として新設・拡充し、就職相談体制を強化し、模擬面接や長期休暇中も含めた毎日随時の相談を可能とした。また、就職支援センターが主催する「就職ガイダンス」(年8回)、公務員試験や教員採用試験に関する説明会、学内合同企業セミナー、企業ガイダンスセミナーへのバスツアー等を企画実施した(資料5-3-a, 資料10-2-d, e:p44)。

カリキュラムとしては1～2年次対象の共通教育科目「キャリアデザイン」や「職業人と実践倫理」、法文学部現代GPプログラム「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」、研究機関、自治体、民間企業でのインターンシップなど、多様な職業教育を展開している(資料3-2-a:p13)。

資料5-3-a:就職支援センターが主催する支援講座等

就職ガイダンス・支援講座等の実施状況(平成19年度)	
事業名	参加学生数
第1回就職ガイダンス「就活スタートアップ」 (就活の基本、進め方・就職活動に必要なビジネスマナー講座)	415
第2回就職ガイダンス「本格的な就活の方法」 (就活本番直前講座／考える就活・行動する就活)	231
第3回就職ガイダンス「業界(企業)研究・自己分析」 (自分に最適な企業の見つけ方・自己分析解説講座)	431
第4回就職ガイダンス「理工系学生向けの就職活動」 (企業人事担当者を招いてのパネルディスカッション)	261
第5回就職ガイダンス「公務員希望者ガイダンス」 (試験制度・職場職種説明・先輩の体験発表)	82
第6回就職ガイダンス「エントリーシート対策講座」 (自己PR志望動機学生生活についての基本的な書き方実践講座)	158
第7回就職ガイダンス「面接対策講座」 (面接のポイント解説・模擬面接で面接官の視点を理解)	136
第8回就職ガイダンス「面接本番直前の模擬面接講座」 (実践に役立つ～少人数での模擬面接実施～)	40
就職指導についての講演会	48
就職支援出前講座「キャッチワークかごしま」 (VPI検査、キャリアシート作成・履歴書、挨拶、模擬面接等)	49

計画5-4「定期健康診断の充実と健康相談体制の強化により、学生に対する質の高い健康管理を図る。」に係る状況

保健管理センターでは学術情報基盤センターと共同して、学生定期健康診断データベースシステムを構築し、証明書の即日発行、統計資料のリアルタイム出力、個人情報保護の向上等を図るとともに、19年度から空き時間での予約（エントリー）により、休講措置を取る事なく実施できる定期健康診断システムを実施した（資料5-4-a, b）。さらに、診療科目に内科、精神科、心理相談、眼科、整形外科、耳鼻咽喉科に加えて、新たに歯科と婦人科を開設し、健康相談体制を強化した（資料5-4-c）。

19年に全国的に流行したはしか（麻疹）に対し、「危機管理マニュアル」に基づき（資料5-4-d）、学長主導の下に休講措置等の迅速な全学的対応を取り、感染拡大が防止された。さらに、医学部、歯学部、教育学部で実施していた入学時抗体検査と予防接種の義務付けを、20年以降全学部の教育実習、介護実習を希望する学生にも拡大することとした。

資料5-4-a: 定期健康診断のエントリー制の概要

学生定期健康診断新システムについて

保健管理センターでは、学生の定期健康診断の受診率向上を目的とし、平成15年度から学術情報基盤センターと共同で健康診断予約システム構築に向けて開発を開始し、平成19年度は桜ヶ丘キャンパス地区の学生を除く全学生に新システムによる定期健康診断を実施した。新システムは健康診断の日時を学生の空き時間を利用して、学生個々が携帯電話やパソコンからインターネットを通して予約し、これまでの、学部教室ではなく、保健管理センターで受診させるというものである。

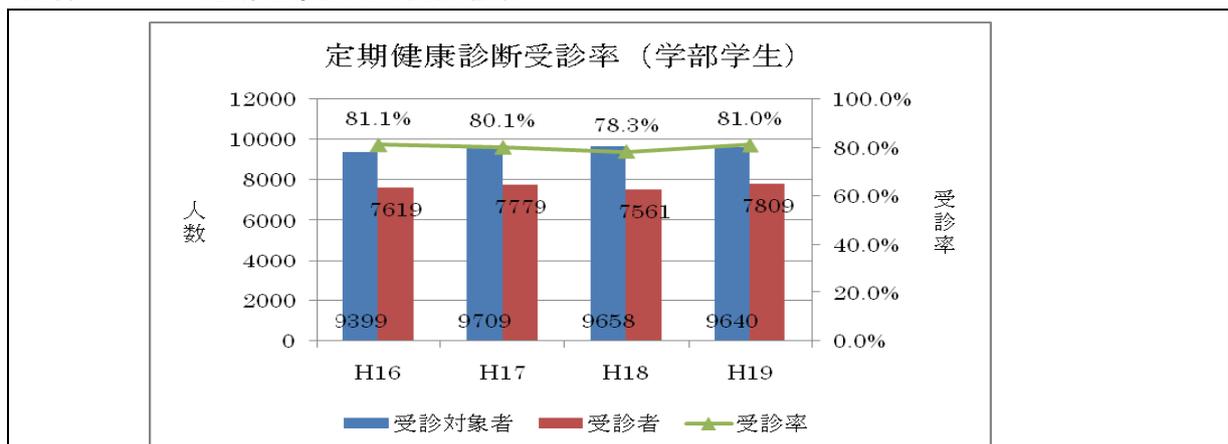
また、このことにより健康診断結果のデータベース化が可能になったことから、今年度は健康診断結果が異常なしの学生には、自動証明書発行機で健康診断証明書を発行することが可能になった。このシステムは各学部にはスタッフが機材を持ち込み定期健康診断を実施する従来の方法に対して、次のようなメリットがある。

- ①各学部及び共通教育は健康診断のための休講措置を取る必要が無い。
- ②予約システムにより、学生の健康診断に係る時間を大幅に短縮できる。
- ③健康診断結果のデータベース化が可能となり、自動証明書発行機からの証明書発行や学生の健康管理についての調査報告に要する労力が軽減される。

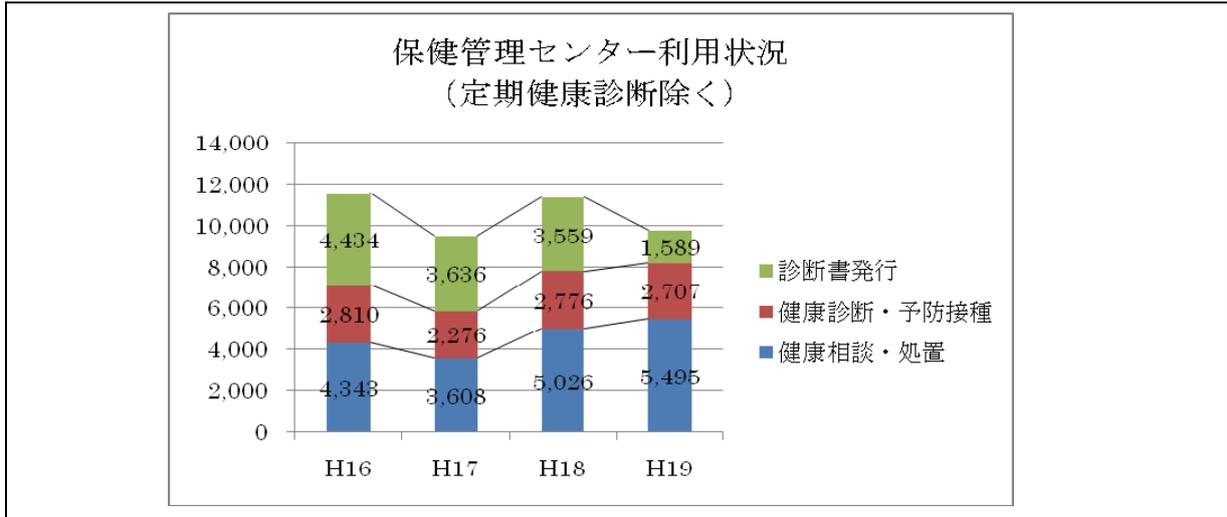
また、学生へ新システムについての顧客満足度アンケートを実施し、その結果をもとに来年度はさらに改良を加え、健康診断の受診率向上を図る予定である。

さらに、この新システムには他大学関係者も関心を寄せている。

資料5-4-b: 定期健康診断の受診者数



資料 5-4-c : 健康相談状況



資料 5-4-d: 国立大学法人鹿児島大学危機管理マニュアル (抜粋)

**国立大学法人鹿児島大学
危機管理マニュアル**
(平成 19 年 3 月)

国立大学法人鹿児島大学
危機管理対策検討委員会

目次	頁
I 総論	1
1. 危機管理の必要性	1
2. 「危機管理」とは	2
3. 危機の分類	2
4. 全学的な対応体制等の概略	3
5. まとめ	3
II 学生の危機への対応 (学生が巻き込まれるケース)	4
1. 学外での不審者侵入	4
2. 学外での事故	5
3. 学外での火災	9
4. 学外での自然災害による重大事故	13
III 学生による危機への対応 (学生が引き起こすケース)	17
1. 学生による犯罪	17
2. 大学教での不祥事	21
IV 教職員	24
1. 事件	24
2. 事故	24
V 教職員	24
1. 事件	24
2. 事故	24
VI その他の危機への対応	24
1. システム障害	24
2. 施設の不備による事故	24
3. 感染症の集団発生 (新型インフルエンザ)	24
VII 資料編	24
1. 規則等	24
2. 国立大学法人鹿児島大学危機管理対策検討委員会名簿	24

(危機管理マニュアル概論抜粋)

4. 全学的な対応体制等の概略

鹿児島大学の危機管理体制としては、上記の規則において、次のような体系を定めているところです。

(1) 学長等の責務

まず、学長は、本学における危機管理を統括する責任者であり、理事の補佐を得て、全学の危機管理体制の充実に努めることとしています。また、学部長、病院長、事務局長など部局等の長は、当該部局等における危機管理の責任者であり、全学的な危機管理の充実に努めることとしています。さらに、学長、理事、部局等の長は、日常的な危機管理の充実に図り、危機管理に関する資料の配付、研修の実施等により全学及び当該部局等における危機管理の充実に図ること、学生等に対しても必要な広報、情報提供等に努めることとしています。そして、職員は、その職務の遂行に当たり、危機管理に努めなければならないとしています。

さらに、理事及び部局等の長を「危機管理員」として指定し、それらの者が全学的に対処が必要な危機管理に当たること、職員は、緊急に対処すべき危機事象が発生又は発生するおそれがあることを発見した場合は、危機管理員に通報しなければならないこと、通報を受けた危機管理員は、直ちに学長に連絡するとともに当該危機事象の状況を確認し、学長と対処方針を協議することとしています。

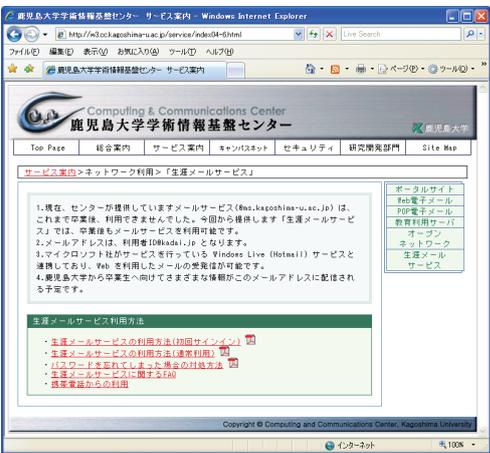
計画 5-5 「未就職卒業生への就職支援体制を整備する。」に係る状況

学生部就職相談室に新たに専門員を配置し「就職支援センター」として拡充し、在学生、卒業生を問わず求職内容等を登録し、求人情報提供の依頼のあった卒業生に対しても、就職相談に応じ、求人紹介等の支援体制を整備した（資料 5-5-a）。また、学術情報基盤センターでは卒業生全員に生涯的に使用可能な電子メールアドレスを配布し、既卒者への就職情報提供等の連絡支援体制の充実が図られた（資料 5-5-b）。

資料 5-5-a：卒業生に対する就職相談・就職先紹介登録状況（就職支援センター）

		H 16	H 17	H 18	H 19	備考
相談者数	全相談者数	823	929	939	939	・在学生を含む全相談者数
	卒業生	30	32	32	18	
登録者数			19	13	15	

資料 5-5-b：生涯メールアドレスの配付（学術情報基盤センター）



The screenshot shows a web browser window displaying the 'Lifetime Email Service' announcement page. The page title is '生涯メールサービスのお知らせ' (Lifetime Email Service Notice). The main content includes a list of five points explaining the service, such as its availability for graduates, the email address format (利用者 ID@kadai.jp), and the distribution timeline. A sidebar on the right contains navigation links like 'ホームページ', '利用電子メール', and '生涯メールサービス'.

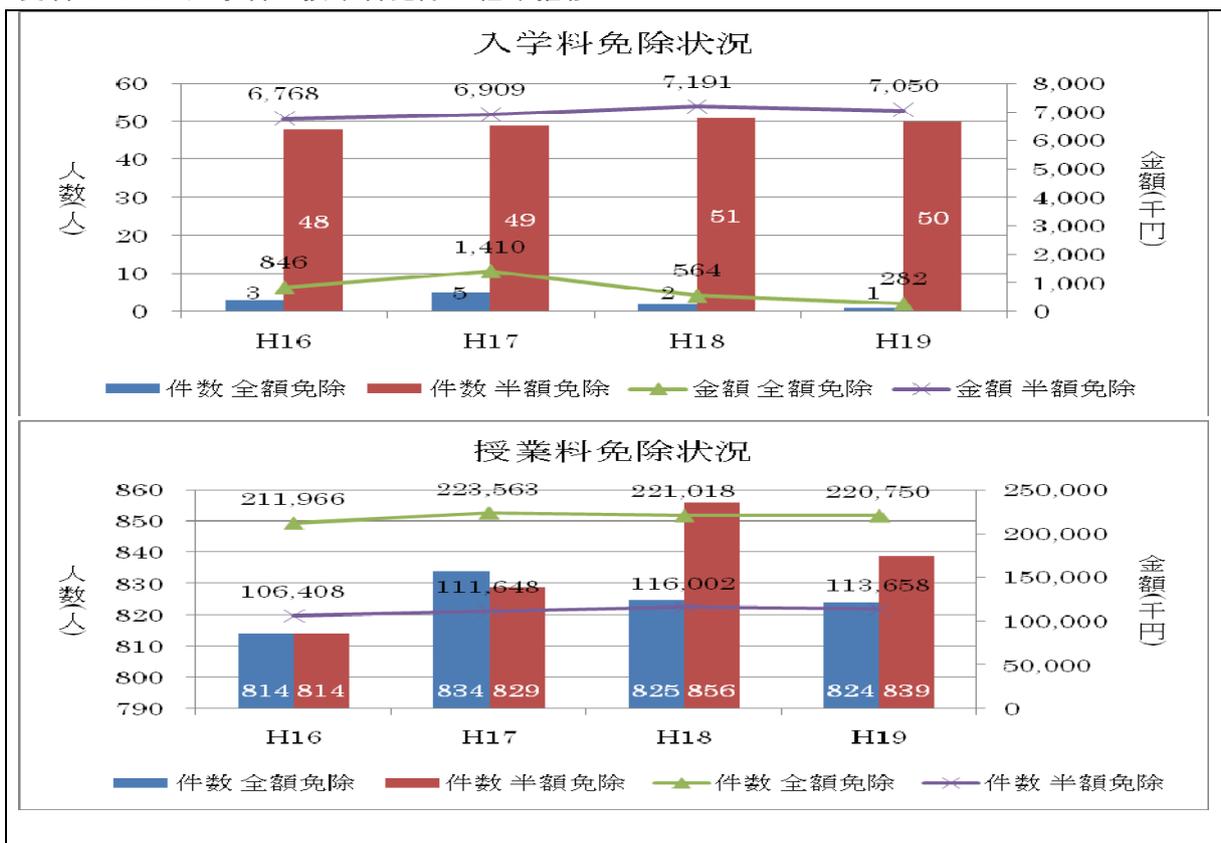
生涯メールサービスのお知らせ

1. 学術情報基盤センターでは、卒業後も利用できる「生涯メールサービス」を3月後半より開始します。
2. このメールサービスでは「利用者 ID@kadai.jp」のメールアドレスが利用できます。
3. 鹿児島大学から卒業生の方へこのメールアドレスを利用して、さまざまな情報を提供することが予定されております。
4. このメールサービスを利用するための利用証と詳しい案内は、卒業式当日またはそれ以前の3月中旬に各部局から配布予定です（部局によって配布方法は異なります）
5. 卒業後、鹿児島大学内大学院等へ進学される方へこの利用証の利用者 ID は進学後、学術情報基盤センターシステム(PC等)の利用者 ID にもなります。

計画5-6「経済的支援が必要な優れた学生に対する育英制度を整備する。」に係る状況

経済的支援が必要な優れた学生に対する育英制度として、授業料や入学料の免除（資料5-6-a）に加えて各種奨学金の受給ができるよう配慮した（資料5-6-b）。大学独自の育成制度として、優秀な人材を確保、輩出するため入学時の経済支援を行う「スタートダッシュ学資金制度」を19年度に創設した（資料5-6-c）。また、教職員が基金に参加する留学生後援会では半期毎に5名以内の私費外国人留学生に対し一人当たり12万円を支援する制度を設けた（資料5-6-d）。これらの各種奨学金制度に関する情報は大学ホームページや学生便覧、学生支援窓口、掲示板等で案内するとともに、入学時オリエンテーション等でも周知した。

資料5-6-a: 入学料・授業料免除の経年推移



資料5-6-b: 奨学生状況 (19.05.01現在)

学部・研究科等	在学生数	日本学生支援機構		各種団体 育英会	計	在学生に対 する百分率
		第一種奨学生	第二種奨学生			
学部	9,368	1,370	2,570	186	4,126	44.0
大学院（修士課程）	1,027	165	80	2	247	24.1
大学院（博士課程）	703	57	6	0	63	9.0
司法政策研究科	86	16	20	4	40	46.5
計	11,199	1,608	2,676	192	4,476	40.0

資料 5-6-c: スタートダッシュ学資金授与実績

学部新入生	H 19 (25 万円/1 人)	H 20 (20 万円/1 人)	研究科新入生	H 20 (10 万円/1 人)
法文学部	7	7	人文社会科学研究科	1
教育学部	5	5	教育学研究科	1
理学部	3	3	保健学研究科	1
医学部	3	4	理工学研究科	1
歯学部	1	1	農学研究科	1
工学部	7	8	水産学研究科	1
農学部	4	4	医歯学総合研究科	1
水産学部	2	3	司法政策研究科	1
計	32	35	臨床心理学研究科	1
			連合農学研究科	1
			計	10

資料 5-6-d: 留学生後援会と奨学制度の概要

留学生後援会（全学的組織）概要：

○後援会の目的

・外国人留学生の保証人となった教職員及び外国人留学生の支援を行うことを目的とする。

○後援会奨学金の目的

・鹿児島大学に在籍する私費外国人留学生に対して経済的支援を行うことにより、学習効果を高めることに寄与することを目的としている。

○後援会奨学金の金額と人員

・前期分：一人当たり 120,000 円/5 名以内、後期分：一人当たり 120,000 円/5 名程度

年度	支援数	支援金額（円）
H 16		
H 17	5	600,000
H 18	7	840,000
H 19	10	1,200,000

計画5-7「優れた留学生に対する育英制度等の支援体制を整備する。」に係る状況

教職員による基金「鹿児島大学留学生後援会」を組織し、留学生支援のため様々な取組を行っている。17年度からは優れた留学生に対する育英制度として、私費外国人留学生に対し、半期毎に一人当たり12万円（5名以内）を支援した（資料5-7-a）。さらに、多国籍合宿や留学生フェア等の各種の留学生の活動に対する補助支援を行った（資料5-7-b）。

資料5-7-a:留学生後援会の体制と後援会奨学金

鹿児島大学留学生後援会会則（抜粋）		
（名称）		
第1条 本会は、鹿児島大学留学生後援会と称する。		
（目的）		
第2条本会は、外国人留学生の保証人となった教職員及び外国人留学生の支援を行うことを目的とする。		
（業務）		
第3条本会は、前条の目的を達成するために次の業務を行う。		
（1）本学の教職員が外国人留学生を指導し、又は保証人となって、不測の事態により経済的負担を負わざるを得なくなったときの教職員に対する支援		
（2）本学の外国人留学生が不測の事態により生活が困難となった場合の生活費等の一時的な貸付		
（3）外国人留学生に対する奨学金の支給		
（4）その他会長が必要と認めた事業に対する支援		
○後援会奨学金の目的		
・鹿児島大学に在籍する私費外国人留学生に対して経済的支援を行うことにより、学習効果を高めることに寄与することを目的としている。		
○後援会奨学金の金額と人員		
・前期分：一人当たり120,000円/5名以内、後期分：一人当たり120,000円/5名程度		
後援会奨学金実施状況		
年度	支援数	支援金額
H 16		
H 17	5	600,000
H 18	7	840,000
H 19	10	1,200,000

資料5-7-b:留学生後援会による支援状況(補助制度)

年度	援助内容	金額(円)
H 16	多国籍合宿における消耗品購入の一部補助	150,000
	留学生フェア参加費補助	271,961
H 17	多国籍合宿における消耗品購入の一部補助	149,150
	留学生フェア参加費補助	120,000
	日韓プログラム推進大学フェア参加費補助	150,000
H 18	多国籍合宿における消耗品購入の一部補助	150,000
	留学生会（K U F S A）アルバム作成費の一部補助	100,000
H 19	多国籍合宿における借り上げバス代の一部補助	150,000
	留学生会（K U F S A）アルバム作成費の一部補助	100,000

b) 「小項目5」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が、非常に優れている。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

②中項目4「学生への支援に関する目標」の達成状況
(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

関連する5つの中期目標小項目の達成状況が全て良好以上であり、動機付け教育や補習教育の充実や学生の生活・健康相談、課外活動支援等に関する学生支援体制等が、特に優れているため。(小項目2、5)

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 教育センター主催のボランティア活動講習会により、聴覚障害を持つ学生を支援する学生ボランティアグループが結成された。(計画4-1)
2. 就職相談室を就職支援センターに新設・拡充し、相談員に加えて専門員を配置し、就職相談体制を強化した。(計画5-3)
3. 保健管理センターは、健康相談科目に歯科と婦人科を拡充し、また、定期健康診断を予約受診制にすることにより、部局毎の休講措置が不要となり、利便性が飛躍的に向上した。(計画5-4)

(改善を要する点)

1. 留年者等への対応は、個々の教員から部局全体の取組まで、様々に展開しているが、今後、さらに適切な進級指導体制の整備に向け全学的に取り組む。(計画2-1)

(特色ある点)

1. 危機管理マニュアルに基づき、全国的に流行したはしか(麻疹)に対して、休講措置など全学的に迅速な対応を取り、感染拡大を防止した。(計画5-4)
2. 学生の勉学意欲の向上、優秀な学生を確保し輩出すること等を目的に、新入生を対象に本学独自のスタートダッシュ学資金制度を創設した。(計画5-6)
3. 教職員による留学生後援会を組織し、留学生生活の支援事業とともに、私費留学生に対する経済支援を含む奨学制度を実施した。(計画5-6、7)

2. 研究に関する目標

(1) 中項目1 「(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1【研究水準及び研究の成果等に関する基本方針】①知の創造を通して、社会や自然との調和・共生を図りつつ、持続的に発展可能な世界を目指し、人類の平和と福祉に貢献する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「基礎的・萌芽的研究を重視し、研究者の個性、独創性を活かした自由な研究を支援する。」に係る状況

学長裁量経費や教育研究活性化経費を重点配分することにより、基礎的・萌芽的研究を重視し、研究者の個性、独創性を活かした自由な研究を支援した（資料1-1-a）。それらの取組は外部研究資金の獲得を促し（資料1-1-b）、従来行われていなかった複数部局による融合的研究が積極的に推進され、法文学部と教育学部、工学部と医歯学総合研究科、農学部と水産学部、農学部と医歯学総合研究科など、知の創造につながる基礎的、萌芽的研究が推進された（資料1-1-c）。

資料1-1-a：「基礎的・萌芽的研究」への支援状況（学長裁量経費、教育研究活性化経費）

年度	主な研究テーマ及び件数	配分額 (千円)
16	臨床心理学専攻における第一種指定大学院移行及び専門職大学院設置に関する基礎研究 低次元ナノ構造を有する強相関電子系物質に着目した熱電材料探索 新しい機能をもつ有機金属触媒の開発と高分子への応用 等 13 件	29,973
17	植物ワクチン開発のための基礎研究 食の安全安心のための DNA 診断技術の確立 本の整理・保存・活用プロジェクト 等 13 件	23,400
18	奄美の『島』コスモス創出事業 水晶振動子を用いたセンサに関する基礎研究 大動物異種移植実験の立ち上げ：ブタ・サル間異種豚ラ氏島移植 等 11 件	22,300
19	司法政策研究科教育研究活動支援 教職大学院開設及び教育学研究科修士課程改組に関する調査研究 アジア・オセアニア地域の問題に関する国際シンポジウム実施 等 12 件	27,203

資料1-1-b：「基礎的・萌芽的研究」の主な外部資金獲得状況

年度	研究テーマ	配分機関	金額 (千円)
16	ストレスマネジメント、歯周病、炎症関連遺伝子、心肥大症、窒素固定、カプセル型マイクロバイオリクターの創製等	日本学術振興会、(独)科学技術振興機構、自治体、各種企業体	29,400
17	小児遷延性感染、東南アジアにおける赤色野鶏、古墳時代墓制、固相-液相界面に存在する分子・イオンの挙動、カプセル型マイクロバイオリクターの創製、「ねじめびわ茶」の成分分析及機能性等	日本学術振興会、(独)科学技術振興機構、自治体、各種企業体	30,425
18	新規炎症調節物質を軸とした歯周病態形成機構、デラフォサイト型銅酸化物における熱電特性と新規物性探索、ひずみ関係の定式化、光で充電できる光蓄電池ペーパー、地球周回衛星の高精度軌道、排水処理を伴わないバイオディーゼル燃料製造技術等	日本学術振興会、(独)科学技術振興機構、自治体、各種企業体	67,148
19	G a l 完全ノックアウトブタを用いたブタ・サル間異種腎・豚島移植、マメ科植物と根粒菌の共生、磨耗コーティング用超音速ノズル、地盤の化学性の不均一分布と巨視的分散、糖タンパク質糖鎖の効率的な合成法、島嶼地域における先史時代墓制の系譜、日本語諸方言イントネーションのデータベース構築、消化器癌の循環癌細胞とリンパ節微小転移等	日本学術振興会、(独)科学技術振興機構、自治体、各種企業体	99,264

資料 1-1-c : 「基礎的・萌芽的研究」の主な研究成果

年度	タイトル	学術誌等	研究の概要
16	いじめ予防のための包括的ストレスマネジメント教育プログラムに関する研究 (H.16~H.19)	学校保健研究 ストレスマネ ジメント研究	1995年以來のストレスマネジメントに関する研究や実践を概観し、ユーザーである学習者の視点から整理し、ストレスマネジメントを「主体的な生活の営み」と捉え直し、ストレスマネジメントにおけるパラダイムシフトについて言及した。また、臨床心理学における統合的アプローチの観点から今後の教育の理論モデルと研究課題を考察した。
	Characterization of interface nature and band alignment In CBD-CdS/Cu(In, Ga)Se ₂ bi-layer structure by photoemission and inverse photoemission spectroscopy	Thin Solid Films	化合物系太陽電池の高効率化のためのキーファクタの一つであるが未解明であった電池構造内ヘテロ界面のバンド接続等の電子状態を、電子占有・非占有準位の直接決定能力とナノメートル分解能を持つ世界的に稀な正・逆光電子分光ノブローブ顕微鏡を統合した独自開発システムにより初めて解明するとともに、高効率化のための材料設計指針を導出することで、高効率化への電子論的基盤、当該分野の展開のための指針を確立した。
17	Prior experience of rotation is not required for recognizing objects seen from different angles	Nature Neuroscience	人の脳が目を通じて物体を認識する際、各側面の特徴をとらえるだけで、どの角度からでも全体像を認識できるとする学説を提案した。人の脳が角度に関係なく物体を認識する仕組みは、動画のように立体的に多くの角度から連続してみなければならないというのが定説だった。一連の研究結果で平面から見た断片的な情報でも全体像を認識できることを証明した。
	Expression of Major Histocompatibility Complex Class II and CD80 by Gingival Epithelial Cells Induces Activation of CD4 ⁺ T Cells in Response to Bacterial Challenge.	Infect. Immun.	ダウン症患者や慢性歯周炎患者で、歯肉上皮のMHC classII 異所性発現が報告されている。そこでラット歯肉上皮細胞にIFN- γ でMHC classIIを強発現させ、 <i>Actinobacillus actinomycetemcomitans</i> (<i>A. a</i>)Omp29に特異的なCD4 ⁺ T細胞クローンとの相互作用を調べたところ <i>A. a</i> 存在下で、T細胞は活性化した。その活性はCD80, 86の阻害剤であるCTLA4-IgあるいはMHC classII抗体で抑制された。歯肉上皮によるMHC classIIの異所性発現は、抗原特異的なCD4 ⁺ T細胞を活性化する適応免疫応答を示す可能性があることが示された。
18	Colloidal Consolidation of Ceramic Nanoparticles by Pressure Filtration	J. Am. Ceram. Soc.	粒径20-800 nmの5種のナノ粒子について水性ススペンションの性質と固化特性を明らかにした。100 nm以下の粒子では、粘度や成形体密度に対して粒子表面電荷の効果が消失すること、また、成形性は有機分散剤による立体安定化により大きく改善されることが示された。
	Endocannabinoid, anandamide in gingival tissue regulates the periodontal inflammation through NF- κ B pathway inhibition	FEBS Let.	炎症の新規メディエーターとして注目されているアナンダマイドの歯周組織における以下の4点を解明した。 ①歯肉溝滲出液中のアナンダマイドが存在すること。 ②歯肉線維芽細胞にアナンダマイドのレセプターであるCB1, CB2が存在すること。 ③アナンダマイドは歯肉線維芽細胞におけるLPS誘導性サイトカインの産生を抑制する。 ④アナンダマイドによるサイトカイン産生抑制は、NF- κ B活性抑制によるものである。
19	Limitation of angiography to identify the culprit plaque in acute myocardial infarction with coronary total occlusion utility of coronary plaque temperature measurement to identify the culprit plaque	J. Am. Coll. Cardiol.	心筋梗塞急性期に温度センサーワイヤーを用いた冠動脈ブランク温度測定を行い、急性冠閉塞の責任病変と考えられるブランク破綻部位または脂質コア部位を同定した結果、閉塞部は最高温度部より有意に近位側に、責任病変は最高温度部の近傍に存在し、ブランク温度測定が責任病変の同定に有用であることを明らかにした。
	Increased internalization of p120-uncoupled E-cadherin and a requirement for a dileucine motif in the cytoplasmic domain for endocytosis of the protein	J Bio Chem	世界に先駆けて、1) p120という分子が結合しないとカドヘリンの細胞内への取り込みが更新すること、2) その取り込みがクラスリン依存的であること、3) p120結合部位の近傍にあるアミノ酸配列が取り込みに必要であること等を明らかにした。

計画1-2「創造性を伸ばす教育方法等の研究・開発を推進する。」に係る状況

学生の創造性を伸ばす教育方法を開発するため、学際的な分野や専門横断的な教育方法の開発研究を重点的に支援し（資料1-2-a）、「いのち」を学ぶ共通科目の設置に向けた研究の結果、大学共通科目「いのちを学ぶ科目群」を開始した。

また、入学後早期に創造性の啓発を図るため、著名人の講演を通じ人生の生き方・理念・哲学を学ぶ共通教育科目「稲盛セミナー」を開講した。

教育学部では、地域の特性を活かした、離島へき地における教育方法の研究を積極的に推進した（資料1-2-b）。その研究成果（資料1-2-c）は、各地でシンポジウム等を開催し学校教育現場へ還元される内容となった（資料1-2-d）。

資料1-2-a：

「創造性を伸ばす教育方法等の研究」への支援状況（学長裁量経費、教育研究活性化経費）

年度	研究テーマ	配分額 (千円)
16	学部・大学院を通じた共通科目「いのちを学ぶ講義群」の設置及び教材開発に関する研究（学長裁量経費）	1,700
17	稲盛セミナーの実施（学長裁量経費）	3,000
	「いのちを学ぶ」高等教育科目群の開発研究（教育研究活性化経費）	3,000
	鹿児島大学におけるMOT教育の充実（教育研究活性化経費）	4,500
18	国際連携による地球市民養成プログラム構築（学長裁量経費）	1,000
	学生が変わる・地域が変わるESD自然学校（学長裁量経費）	1,000
19	留学生・留学希望者への英語による専門教育及び遠隔教育のための教材開発（学長裁量経費）	1,050
	こころの法を架橋する高度専門職業人養成のための教育システムに関する研究（教育研究活性化経費）	2,000

資料1-2-b：「創造性を伸ばす教育方法等の研究」の主な取組状況

年度	研究テーマ	外部資金等の配分機関	金額 (千円)
17	新しい時代の要請に応える離島教育の革新（H17～H18）	文科省特別教育研究経費	7,410
18	新しい時代の要請に応える離島教育の革新（H17～H18）	文科省特別教育研究経費	7,113
	稲盛経営技術アカデミーの産学連携教育プログラムによる人材育成（H18～H20）	文科省特別教育研究経費	41,400
	わかる授業実現のための教員の教科指導力向上プログラム	文科省	2,400
19	英語指導力開発ワークショップ	文科省	1,463
	稲盛経営技術アカデミーの産学連携教育プログラムによる人材育成（H18～H20）	文科省特別教育研究経費	41,400
	教員研修モデルカリキュラム開発プログラム	(独)教員研修センター	3,857
	生きる教師力を育む特別支援学校教員養成	文科省	865
	県教育委員会との連携による新しい教員養成カリキュラムの開発・実施（H19～H21）	文科省特別教育研究経費	8,259

資料 1-2-c : 「創造性を伸ばす教育方法等の研究」の主な研究成果

年度	研究テーマ	学術誌等	研究の概要
18	英語指導力開発ワークショップ	文部科学省委嘱「英語指導力開発ワークショップ」実施報告書(教育学部 平成 19 年 3 月)	鹿児島県教育委員会をはじめ、九州各県教育行政関係者との協働的研究で、英語指導力の新たな向上策を探った。
	離島・へき地における複式授業の研究	教育実践研究紀要特別号第 3 号(教育学部附属教育実践総合センター 平成 18 年 12 月)	離島・へき地における複式授業の研究のほか、遠隔教育、e-learning についても報告した。
19	離島・へき地における複式授業の研究	教育実践研究紀要特別号第 4 号(教育学部附属教育実践総合センター 平成 19 年 12 月)	離島・へき地における複式授業の研究のほか、遠隔教育、e-learning についても報告した。
	教員研修モデルカリキュラム開発プログラム	平成 19 年度(独)教員研修センター採択事業「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」成果報告書(教育学部 平成 20 年 3 月)	大学教員が授業者、小中学校教員が児童生徒役になってロールプレイ的な体験型の教員研修プログラムを提案した。
	県教育委員会との連携による新しい教員養成カリキュラムの開発	「平成 19 年度教員養成フォーラムー実践的教職科目の開発と実践」(教育学部 平成 20 年 3 月)	1 年次から学校教育現場を体験する「教職基礎研究」をはじめ、実践的教職科目群の開発と 4 人の実務家教員の招聘を始め県教育委員会と有機的に連携した。

資料 1-2-d : 「創造性を伸ばす教育方法等の研究」の主な研究成果の公開状況

年度	シンポジウム等名	開催目的	対象者(参加人数等)
17	シンポジウム「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」(平成 18 年 3 月 鹿児島大学)	琉球大学、長崎大学と共同研究で、県教育委員会と協働して離島における複式教育のあり方を探る。	各大学及び学校教員、県教委、地教委指導主事等、参加人数：90 人
18	わかる授業実現のための教員の教科指導力向上プログラム(平成 18 年 8 月 鹿児島大学)	協同的授業研究についての研究成果の報告と意見交換を通して、教員研修における教育委員会と大学の連携のあり方を探る。	大学・小中高等学校・特別支援学校・教育行政関係者等参加人数：約 100 名
	シンポジウム長崎-鹿児島-琉球、三大学連携「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」(平成 19 年 2 月 鹿児島大学)	琉球大学、長崎大学と共同研究で、県教育委員会と協働して離島・へき地における教育のあり方を探る。	各大学及び学校教員、県教委、地教委指導主事等、参加人数：78 人
	離島教育充実のための公開フォーラム(平成 19 年 3 月 五島市緑が丘公民館)	離島教育の充実を図る。	各大学及び学校教員、県教委、地教委指導主事等、参加人数：250 人
19	県教育委員会との連携による新しい教員養成カリキュラムの開発・実施(平成 20 年 2 月 鹿児島大学)	「教職基礎研究」を中心とした研究・実践成果の報告及び意見交換等を通して、大学における教員養成のあり方を探る。	大学・小中高等学校・特別支援学校・教育行政関係者等参加人数：約 50 名
	「離島・へき地教育の現在(いま)とこれから-教育フォーラム in 宮古-」(平成 20 年 2 月 宮古島市、宮古支庁舎)	琉球大学、長崎大学と共同研究で、各県教育委員会と協働して離島やへき地における教育のあり方を探る。	各大学及び学校教員、県教委、地教委指導主事等、参加人数：438 人
	教員研修モデルカリキュラム開発事業「検証・評価一体型 基礎学力向上研修モデルカリキュラム」の開発(平成 20 年 3 月 ウェルビューがこしま)	授業改善能力と研修指導能力の検証を可能にする、教員研修のあり方を探る。	大学・小中高等学校・特別支援学校・教育行政関係者等参加人数：約 100 名

計画1-3「国際的に卓越した先導的研究を支援する。」に係る状況

国際的に卓越した先導的研究として「異種移植プロジェクト：遺伝子改変ミニブタ作成と異種移植の基礎研究」、「健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生」、「医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究」等をフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクトとして、教育研究活性化経費や学長裁量経費により支援した（資料1-3-a）。

これらの立ち上げ段階の支援により、各研究プロジェクトは外部資金を獲得し（資料1-3-b）、さらに発展し、国際誌等への掲載を通じて、卓越した研究成果を国際的に発信した（資料1-3-c）。

資料1-3-a：

「国際的に卓越した先導的研究」への支援状況（学長裁量経費、教育研究活性化経費）

年度	主な研究テーマ及び件数	配分額 (千円)
16	・極限環境微生物の極限能力を産業・創薬・地域に活用する ・難治性ウイルス疾患の病態解析と予防法・治療法の開発 等 18 件	110,000
17	・異種移植に関する基礎的研究 ・異常プリオン分解酵素の機能解明と南九州畜産基地における食の安全 等 9 件	50,000
18	・健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生 ・医用形質転換ミニブタ開発へ向けた基礎的研究 等 7 件	112,600
19	・医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の実験研究 ・遺伝子改変ミニブタと異種移植の基礎的研究 等 7 件	42,500

資料1-3-b：「国際的に卓越した主な先導的研究」の主な外部資金獲得状況

年度	研究テーマ	配分機関	金額 (千円)
17	・超安定化酵素の創製—その極立った構造可逆性のメカニズム ・重質油の水素化脱硫時におけるアスファルテンミセルの挙動 ・免疫反応の制御をめざしたウイルスベクターによる抗体医薬開発のための基礎研究 ・カドヘリン輸送阻止機構の解明、強誘電性液晶セグメントで機能化されたミクロスフィアの創製とその応用技術開発 ・L型Caチャネル調節の分子機構 ・形態形成にはたらくオポアルブミンの中樞神経形成における役割 ・化学物質応答性トランスジェニックフィッシュ作成用遺伝子工学部品の整備に関する研究 ・根粒菌の宿主認識機構における糖タンパク質レクチンの役割 等	文部科学省、 (独)科学技術振興機構 戦略的創造事業本部	22,500
18	・浸潤・転移を標的とした分子標的薬剤 ・PACAPの精巣特異的生成調節機構とその生理的意義の解明 ・超安定化酵素の創製—その極立った構造可逆性のメカニズム ・魚類の味覚依存型摂餌行動発達の神経機構の生理・形態・行動学的解析 ・形態形成にはたらくオポアルブミンの中樞神経形成における役割 ・異種移植に関する基礎的研究 ・疑似ランダム符号相関方式による光伝送路反射計測システムの開発 ・光ファイバーセンサーの開発 ・ヒト疾病標的遺伝子を組み込んだ酵母の作製及びそれを用いる創薬スクリーニング系の確立に関する研究 ・鶏卵胚に関する研究、肺癌の浸潤転移機構の解析と制御 ・大容量光通信における高信頼データ秘諾技術に関する研究開発 等	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター、 文部科学省、 (独)科学技術振興機構	42,249
19	・異種移植に関する基礎的研究 ・信頼性の確立したGal完全ノックアウトブタを用いたブタ・サル間異種腎・膵島移植 ・表面糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する抗体療法に関する研究 ・酵母発現系による病原菌エフェクターの網羅的スクリーニングシステム開発 ・輸血用プリオン除去フィルターのプリオン代替評価系の開発 ・新規抗ウイルス薬の探索 ・ナノ粒子を用いた免疫応答制御に関する研究 ・消化管内刺激誘発の腹痛に対する木クレオソートの影響 ・生分解性ナノ粒子を用いたマウス免疫実験 ・生分解性ナノ粒子と免疫細胞（特に樹状細胞）との相互作用の解析 ・生分解性ナノ粒子自体の免疫細胞（特に樹状細胞）の遺伝子発現に与える影響の解析、 ・根粒菌の共生状態への分化における宿主植物由来抗菌性ペプチドの役割 ・水素の機能性に対するトランスレーショナルリサーチ	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター、 文部科学省、 (独)科学技術振興機構	68,900

資料 1-3-c : 「国際的に卓越した先導的研究」の主な研究成果

年度	タイトル	学術誌等	研究の概要
17	GSH suppresses a tryptic site in the C-terminal half human MRP1	J. Biol. Chem.	本研究から GSH が MRP1 の薬剤結合部位領域の三次元構造を変化させ、MRP1 と薬剤の結合性を高めることにより輸送を亢進させることが判明した。
	Immunolectron-microscopic detection of globotriaosylceramide accumulated in the skin of patients with Fabry disease	Brit. J. Dermatol.	生検が容易である皮膚の構成細胞で証明できたことは全身疾患であるファブリー病の診断に大きく寄与した。
18	Homodimeric cross-over structure of the human granulocyte colony-stimulating factor (GCSF) receptor signaling complex	Proc. Natl. Acad. Sci. USA	従来報告されていた GCSF-CRH ドメイン単独の構造とは大きく異なり、リガンド-受容体の結合に Ig ドメインの重要性が立体構造上からも明らかになった。このことは、次世代の改良型 GCSF 開発への最も重要な知見を与えたものである。
	Immobilization and clustering of structurally defined oligosaccharides for sugar chips: An improved method for surface plasmon resonance analysis of protein-carbohydrate interactions	Bioconj. Chem.	糖鎖と蛋白質・細胞・ウイルスとの相互作用研究のためのナノテクノロジーを利用した分析法の開発をめざし、表面プラズモン共鳴のセンサーチップに用いる糖鎖を固定化した金チップ（シュガーチップ）の調製方法について明らかにした。
19	Paleomagnetism of the Marble Bar Chert Member, Western Australia: Implications for apparent polar wander path for Pilbaracraton during Archean time	Earth Planet. Sci. Let.	西オーストラリア、ピルバラクラトンの太古代初期（34.6 億年前）の Marble Bar Chert の掘削コアを使って、古地磁気と地球表層部の移動を解析した。世界最古の磁極の逆転があった可能性を示すと共に、太古代の海洋底が年間 12~112cm のスピードという、顕生代より高速であったことを明らかにした。
	新規免疫制御分子及びその製造方法	特許 第 4025400 (P4 025400)	免疫制御機能を有する単クローン抗体を鋳型として、ペプチドを提示するファージディスプレイライブラリから免疫制御機能を示す分子を戦略的に設計する手法を明らかにした。
	High motility group box1 and refeeding resistance in anorexia nervosa	Mol. Psychiatry	神経性食欲不振症における血清 HMGB1 動態は、治療抵抗期では有意な上昇が見られ、体重増加と摂食量との相関があり、血清 HMGB1 は神経性食欲不振症の治療抵抗性と関連していることを明らかにした。

計画1-4「大学改革を推進し、学部・研究科等の枠を超えた研究を推進する。」に係る状況

学部・研究科等の枠を超えた研究を競争的プロジェクトとしてフロンティアサイエンス研究推進センターを中心に行い、学長裁量経費や教育研究活性化経費を投入し、支援した。例として、「異種移植プロジェクト：遺伝子改変ミニプタ作成と異種移植の基礎的研究」、「健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生」、「医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究」等がある（資料1-4-a）。

この結果、競争的外部資金の獲得が増加し（資料1-4-b）、発表論文数の増加につながった（資料1-4-c）。

また、これら以外にも学際的な研究として、複数の部局が協力する「島嶼圏をモデルとした健康・長寿社会の確立を目指した研究」を推進した。

資料1-4-a：「学部横断型プロジェクト(FSRC)」の構成員及び学内支援状況

プロジェクト名称	構成員（人数）	配分額（千円）		
		H. 17	H. 18	H. 19
異種移植プロジェクト －遺伝子改変ミニプタ作成と異種移植の基礎的研究	FSRC(4)、農学部(1)	31,224	15,000	16,500
健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生	農学部(2)、工学部(1)、 医歯学総合研究科(1)	25,000	15,000	7,000
医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究	医歯学研究科(1)、工学部(1)、 理工学研究科(1)		25,000	7,000
21世紀の農業を担う新技術開発に向けた先導研究 －植物-微生物相互作用とホルモン農業の有効利用	理学部(1)、農学部(2)、 理工学研究科(1)		25,000	4,000
難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチ －遺伝的基盤解明、先端医療への応用とこころのケア	医歯学研究科(4)、農学部(1)		15,000	5,000
長期宇宙滞在のための宇宙環境医学研究プロジェクト	医歯学総合研究科(6)			1,000
こころと法を架橋する高度専門職業人養成のための教育システムに関する研究	臨床心理研究科(6)、 司法政策研究科(12)			2,000

資料1-4-b：「学部横断型プロジェクト(FSRC)」の獲得した主な外部資金一覧

プロジェクト名称	金額（千円）	
	H. 18	H. 19
異種移植プロジェクト(1)－遺伝子改変ミニプタ作成と異種移植の基礎的研究－	17,300	26,100
健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生	23,916	37,444
医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究		89,635
21世紀の農業を担う新技術開発に向けた先導研究 －植物-微生物相互作用とホルモン農業の有効利用		1,200
難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチ －遺伝的基盤解明、先端医療への応用とこころのケア		39,270

資料 1-4-c : 「学部横断型プロジェクト」の主な研究成果

年度	発表論文タイトル	学術誌等	研究の概要
16	Alkaline serine protease produced by <i>Streptomyces</i> sp. degrades PrPSC.”	Biochem. Biophys. Res. Commun.	1995年に世界に先駆けて新規な蛋白質 PSP を発見し、PSP の立体構造と Proteinase K 耐性といった化学的性質が異常プリオンと似ていることから、PSP を酵素のモデル基質として用い、異常プリオン分解酵素を見出した。
17	Delphinidin 3-sambubioside, a Hibiscus anthocyanin, induces apoptosis in human leukemia cells through reactive oxygen-species-mediated mitochondrial pathway	Arch. Biochem. Biophys.	アントシアニンが白血病細胞に活性酸素を産生させることにより、ミトコンドリア機能の破綻やタンパク分解酵素の活性化を誘導し、細胞アポトーシスを引き起こすことを明らかにした。本研究は、アントシアニンの抗癌機能を初めて分子レベルで解明した。
	Perchloric acid-soluble protein regulates cell proliferation and differentiation in the spinal cord of chick embryos	FEBS Let.	進化的に保存された新規な蛋白質 PSP の機能を鶏胚を用いて検索し、PSP は鶏胚の神経上皮細胞の増殖と分化を正常に制御するのに必要であることが示唆された。
	Brassinosteroid homeostasis in Arabidopsis is ensured by feedback expressions of multiple genes involved in its metabolism	Plant Physiol.	種々の作物に対して収量増加やストレス耐性をもたらす植物ホルモン・ブラシノステロイド (BR) は、農学上、その利用が大きく期待されている。本論文は、BR の生合成・代謝とシグナル伝達とが密接に関連しており、植物の正常な生育に不可欠な BR の内生量調節がシグナル伝達の支配下に起きる複数の生合成・代謝酵素遺伝子のフィードバック発現により達成されることを明らかにした。
18	<i>In vitro</i> development of cloned embryos derived from miniature pig somatic cells after activation by ultrasound stimulation.	Clon. Stem Cells	クラウン系ミニブタ体細胞クローン胚を超音波によって活性化し、その後の体外発生状況を一般的な手法である電気パルスを用いた場合と比較した結果、胚盤胞形成率には差がみられなかったが、胚盤胞細胞数は有意に増加した。このことから、超音波の照射がミニブタ体細胞クローン胚の活性化に適していることが示唆された。
	Immobilization and clustering of structurally defined oligosaccharides for sugar chips: An improved method for surface plasmon resonance analysis of protein-carbohydrate interactions	Bioconj. Chem.	糖鎖と蛋白質・細胞・ウイルスとの相互作用研究のためのナノテクノロジーを利用した分析法の開発をめざし、表面プラズモン共鳴のセンサーチップに用いる糖鎖を固定化した金チップ (シュガーチップ) の調製方法について明らかにした。
	Interaction of human lactoferrin with cell adhesion molecules through RGD motif elucidated by lactoferrin-binding epitopes	J. Biol. Chem.	抗がんや免疫制御、細菌抑制活性をもつ人ラクトフェリン (hLF) に対して特異的に結合するペプチドを PL によって単離し、その阻害効果を評価するとともに、hLF の細胞外表面タンパクへの結合活性という新しい機能を見つけ、hLF の医薬品として新たな展開の可能性を見出した。
	Overexpression of survivin in primary ATL cells and sodium arsenite induces apoptosis by down-regulating survivin expression in ATL cell lines	Blood	アポトーシスを抑制する因子である survivin が ATL、特に急性型 ATL に高発現することが判明し、ATL 細胞では、Tax の発現と関係なく、ヒ素が I κ B の分解を抑制することによって、NF- κ B の核への移行を阻害し、NF- κ B を介する survivin の発現を抑制し、ATL 細胞のアポトーシスを誘導することを明らかにした。
	Eukaryotic control on bacterial cell cycle and differentiation in <i>Rhizobium-legume</i> symbiosis	Proc. Natl. Acad. Sci. USA	根粒菌のバクテロイド化の分子機構は不明であったが、完全に植物側の遺伝子支配であることを明らかにした。根粒菌は根粒細胞内部で植物にうまくコントロールされてバクテロイドとなり、植物の細胞小器官と化して窒素固定に専念していることを明らかにした。
	Role of hepatic STAT3 in brain-insulin action on hepatic glucose production	Cell Metab.	転写因子 STAT3 は肝内にも存在するが、同じく肝内に存在する IL-6-STAT3 系が、脳内インスリンシグナリングにより活性化され、肝からのブドウ糖の放出や糖新生系の酵素群の発現を調節していることを、肝特異的 KO マウスなどを用いて明らかにした。
	HMGB1 release in co-cultures of porcine endothelial and human T cells	Xenotransplantation	異種移植の拒絶反応に high mobility group box-1 (HMGB1) が関連していることを見出し、その活性化は T 細胞に依存していることを明らかにした。

Birth of cloned miniature pigs derived from somatic cell nuclear transferred embryos activated by ultrasound treatment	Mol. Reprod. Dev.	一般的な電気パルスの印加と、超音波照射によるクラウン系ミニブタ体細胞クローン胚を活性化し、移植する手法を比較することにより、超音波照射による活性化法は、体細胞クローンミニブタの作出に有効であることが示された。
Targeting of antigen to dendritic cells with poly(γ -glutamic acid) nanoparticles induced antigen-specific humoral and cellular immunity	J. Immunol.	生分解性のナノ粒子に標的抗原タンパク質を保持させることにより、他の免疫賦活剤では得られなかった、強い免疫が誘導されることが明らかになった。
Evidence of immunostimulating lipoprotein co-existing in natural lipoteichoic acid fraction	Infect. Immun.	天然由来のリポタイコ酸画分中の活性最小構造の解明を目指して、活性抑制抗体を作成しその性質を調べた。その結果、抗体がリポタイコ酸画分の活性を抑制するのみならず、合成リポペプチドを認識し活性を抑制した。このことは、画分はリポペプチドを含み、これが活性を担っていることを示している。
High motility group box1 and refeeding resistance in anorexia nervosa	Mol. Psychiatry	神経性食欲不振における血清 HMGB1 動態は、治療抵抗期では有意な上昇が見られ、体重増加と摂食量との相関があり、血清 HMGB1 は神経性食欲不振の治療抵抗性と関連していることを明らかにした。
Astrometry of Galactic Star Forming Region Sharpless 269 with VERA:Parallax Measurements and Constraint on Outer Rotation Curve	Pub. Astronom. Soc. Jpn.	銀河系の立体地図を作る VERA (天文広域精測望遠鏡) を用いて、8 μ 秒角という前人未到の天体位置計測を実現し、三角測量 (年周視差) による天体の距離測定の世界最遠記録 (距離 17,250 光年) を実現した。これにより、銀河回転曲線の精度が大幅に向上し、暗黒物質 (ダークマター) 無しには説明できないことを示した。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

○小項目 2 「【研究水準及び研究の成果等に関する基本方針】②地域の問題を共有し、それらの共同解決をはかることにより、地域社会の抱える現実的諸問題に深く学び、教育研究の活性化とその新しい展開に果敢に努めるとともに、その成果をもって地域社会の産業・文化・教育・医療への貢献を目指す。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「地域の諸問題解決をめざした研究を積極的に推進する。」に係る状況

地域の諸問題解決をめざした研究を推進するため、フロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクトを含む多くの研究に対し、学長裁量経費や教育研究活性化経費を重点配分し (資料 2-1-a)、また、各部局等では科研費等の外部資金を得て (資料 2-1-b)、独創性が高い基礎研究及び社会的ニーズの高い応用研究を進展させた。その結果、国際的な学術雑誌等に掲載される成果や、実用化に結びついた成果が生まれた (資料 2-1-c)。

また、地域の特色である焼酎業界を支援するため寄附講座「焼酎学講座」を設置し、新しい焼酎を開発した (資料 2-1-d)。また、社会的問題である焼酎粕処理に全学的に取り組む、農学部では新しいシステムによる飼料化をめざし、栄養価に富む豚用飼料を開発した (資料 2-1-e)。水産学部では新しい漁礁材料を開発し、鹿児島県特産の貝や頭足類の養殖・誘因に適することが認められ、実用化に成功した (資料 2-1-f、g)。

資料 2-1-a :

「地域の諸問題解決をめざした研究」への支援状況（学長裁量経費・教育研究活性化経費）

年度	主な研究テーマ及び件数	配分額 (千円)
16	島嶼圏開発のランドデザイン—南西諸島における環境ガバナンス型地域政策 鹿児島県における標準遺伝子多型収集とその基盤整備 長寿島嶼を舞台とした健康シミュレーション 等 25 件	105,400
17	地域植物資源の開発利用に関する基礎的研究 島嶼の健康長寿に関わる環境宿主要因の研究 鹿児島大学新興感染症対策研究プロジェクト 等 38 件	163,184
18	美味しい焼酎と水の調和に関する研究 食品の微生物的安全性評価システム構築に関する研究 自由貿易協定の農林水産業へのインパクト 等 36 件	114,700
19	健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生 21 世紀の農業を担う新技術開発に向けた先導研究 遺伝子改変ミニブタと異種移植の基礎的研究 等 15 件	44,701

資料 2-1-b : 「地域の諸問題解決をめざした研究」の主な外部資金獲得状況

年度	研究テーマ	配分機関	金額 (千円)
16	都市エリア産学官連携促進事業 食の安全と健康 地域新生コンソーシアム研究開発事業 廃食油からの高品位燃料製造システムの開発 「ねじめびわ茶」の成分分析と機能性解析研究 等	文部科学省 九州経済産業局 (有) 十津川農場	304,146
17	シラスを用いた海洋コンクリートの適用に関する基礎調査 島嶼バイオリサイクル研究 乾式メタン発酵残渣の有効利用技術の開発 新規デン粉特性を有するカンショ生産技術の開発 等	九州地方整備局 (独) 農業・生物系特定 産業技術研究機構	286,121
18	地域新生コンソーシアム研究開発事業 黒糖焼酎廃液由来の生理活性物質を用いた基礎化粧品の開発 安心・安全の抗菌素材の開発 条件不利地域におけるコミュニティブロードバンドの整備に関する研究 等	九州経済産業局 九州総合通信局	333,084
19	環境改善を指向したマイクロカプセルの調製と製造 生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業 親エビ育成飼料及び性成熟促進飼料の開発 薩摩川内市水産物流通システム調査研究 等	(独) 科学技術振興機構 (独) 農業・食品産業技 術総合研究機構 薩摩川内市	361,722

資料 2-1-c : 「地域の諸問題解決をめざした研究」の主な研究成果

年度	タイトル	学術誌等	研究の概要
16	Multiple Allelism in Flavonoid Hydroxylation in Eustoma grandiflorum (Raf.) Shinn. Flowers.	J. Jpn. Soc. Horticul- tural Sci.	トルコギキョウ花卉の、3 種の主要アントシアニン色素のペラルゴニン (Pg)、シアニン (Cy)、デルフィニン (Dp) の遺伝について調査した。後代実生の分離より、複対立遺伝子が B 環の水酸化を制御すると考え、少なくとも HT、HF、HD、HO の 4 つの複対立遺伝子が存在し、フラボノイド B 環の水酸化を制御するとし、トルコギキョウ花卉のアントシアニン色素生成に関する遺伝様式を解明した。これにより、新しい過食を持つ花の育成の事業化につながった。
17	奄美の多層圏域と離島政策	九州大学出版会	従来の島嶼開発研究は、民間経済の発展に主眼を置いていたが、本研究では、公共政策のインパクト及び公的資金による現代的な定住条件整備を重要視している。さらに、競争力の高い観光経済を築くに際して留意すべき理論的な要件を解明し、摘出された理論モデルを基準にして、今日までに実施された政策の構造変化インパクト及び今後の奄美社会の発展可能性を検討した。
17	Delphinidin 3-sambubioside, a Hibiscus anthocyanin, induces apoptosis in human leukemia cells through reactive oxygen species-mediated mitochondrial pathway 農 1005	Arch. Biochem. Biophys.	アントシアニンが白血病細胞に活性酸素を産生させることにより、ミトコンドリア機能の破綻やタンパク分解酵素の活性化を誘導し、細胞アポトーシスを引き起こすことを明らかにした。本研究は、アントシアニンの抗癌機能を初めて分子レベルで解明した。
17	びわ茶抽出物を含有する飲食品及び医薬品 農 1014	特許 W02007-3131 97	鹿児島県根占町特産の焙煎びわ茶の抽出物が、産業上、抗高脂血症用剤、高血圧抑制剤、癌細胞増殖抑制剤、癌細胞アポトーシス誘導剤、活性酸素種産生作用剤、高血糖降下

			剤、抗酸化剤として利用可能であることを明らかにした。
	In vitro development of cloned embryos derived from miniature pig somatic cells after activation by ultrasound stimulation. 農 1010	Clon. Stem Cells	クラウン系ミニブタ体細胞クローン胚を超音波によって活性化し、その後の体外発生状況を一般的な手法である電気パルスを用いた場合と比較した結果、胚盤胞形成率には差がみられなかったが、胚盤胞細胞数は有意に増加した。このことから、超音波の照射がミニブタ体細胞クローン胚の活性化に適していることが示唆された。
18	もろみ液蒸留残渣の濃縮物及びその製造方法 農 1015	特開 2006-109705	「焼酎粕自体を出さない」という観点から、従来の焼酎製造システムを根本的に改め、新しくもろみ完全利用型ゼロエミッション焼酎製造法を開発し、特許出願した。この事業で、焼酎もろみ成分は完全に利用され、これまで廃棄されていた部分からも付加価値の高い食品素材等が製造されることを実証した。
	奄美群島における子育て支援の実態	母性衛生	奄美群島の産育に関する地域特性を明らかにすることを目的に、質問紙調査、聞き取り調査の結果、奄美群島では、親族、近隣からの支援網が充実し、保育所の活用と母子保健推進員の活動や、子供会、婦人会活動などの家族ぐるみの地域活動が活発で、子は宝という価値観が今も受け継がれていることが判明した。
	封着加工用無鉛ガラス材とこれを用いた封着加工物及び封着加工方法	特開 2006-109705	環境改善に寄与できる材料として位置づけられ、活発に研究活動を展開している。環境にやさしいマイクロカプセル化技術に関する研究（農業分野、環境バイオ分野等への利用）、二酸化炭素の削減（30%削減）を目指したエネルギーの有効利用に関する研究、無機材料プロセッシングである。化学工学の学問性を活かし環境改善をキーワードとする社会に役に立ち実用化までを視野に入れた技術創出に向け研究開発に取り組んだ。
19	Fine mapping and allelic dosage effect of Hwc1, a complementary hybrid weakness gene in rice.	Theoretical and Applied Genetics	雑種弱勢は生殖障壁の一つであるが、イネにおける雑種弱勢現象を解明するうえで重要な知見を見出すことができた。
	Transition of ovalbumin to thermostable structure entails conformational changes involving the reactive center loop.	Biochim. Biophys. Acta	鶏卵の主要蛋白質であるオボアルブミンの発生過程や貯蔵過程での熱安定型への転換メカニズムの解明につながる構造の変化を見出した。
	マツノマダラカミキリ成虫駆除のためのポーヴェリア培養型不織布製剤の効果的な施用法の検討	日本森林学会誌	<i>Beauveria bassiana</i> 培養型不織布製剤を用いたマツノマダラカミキリ成虫の駆除試験を、わが国において野外で施用する場合最も気象条件が激しいと考えられる鹿児島で行い、もっとも駆除効果が高くなる施用方法を開発した。

資料 2-1-d : 大学ブランド焼酎



計画 2-2 「地域の歴史的、社会的、地理的条件に根ざした特色ある研究領域において、
 全学横断的、学際的な研究を行う。」に係る状況

農学部、水産学部、医学部等が連携して、地理的な疾病や、歴史的視点や地理的な特性
 に関連した諸問題の解決を図るため、学際的な研究を推進した（資料 2-2-a）。

中でも特色のある取組としては、地域の歴史を反映する焼酎を対象とした研究プロジェ
 クトである寄附講座「焼酎学講座」が上げられる。焼酎学講座と農学部では、新たな有用
 発酵酵母が焼酎原料として実用化され、大学ブランド焼酎として上市された（資料
 2-1-d:p205）。

また、農学部や水産学部では、地域産業界の大きな問題である焼酎粕や廃液の処理に取
 り組み、ゼロエミッション型の新規焼酎製造法の開発、焼酎廃液の飼料化、水産資源化を
 目指した（資料 2-1-e:p206）。

これらの多くの研究は NEDO や JST 等の競争的資金を獲得し（資料 2-2-b）、焼酎粕の人
 工漁礁への応用（資料 2-1-f, g:p206）、家畜飼料、新しいタイプの蒸留酒などの新技術や
 新製品が完成した。

資料 2-2-a：「地域の歴史的、社会的、地理的条件に根ざした特色ある研究」への支援状況
 （学長裁量経費、教育研究活性化経費）

年度	主な研究テーマ及び件数	配分額 (千円)
16	・鹿児島大学新興感染症対策研究プロジェクト ・地域資源循環型社会の構築に向けた屋久島エコタウン&鹿児島大学エコキャンパス構想 等 32 件	129,323
17	・センシング技術によるサツマイモの品質・生産性向上技術の開発 ・アジアの食遺産資源の保全・評価・機能解析 等 40 件	134,136
18	・奄美の『島』コスモス創出事業 ・太平洋島嶼共生圏構築にむけた国際共同研究 等 37 件	106,800
19	・健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生 ・医工連携による糖鎖を標的とした成人 T 細胞白血病に対する治療法の開発研究 等 4 件	20,000

資料 2-2-b：「地域の歴史的、社会的、地理的条件に根ざした特色ある研究」に関する
 主な NEDO、JST からの競争的資金獲得実績（抜粋）

年度	研究テーマ	配分予算名（機関名）	金額 (千円)
16	もろみ完全利用のゼロミッション焼酎製造技術の事前調査 等 3 件	マッチングファンド研究開発 事業（NEDO）	7,220
17	ウリ科植物果実を原料とする血栓溶解剤開発に関する研究 等 3 件	マッチングファンド研究開発 事業（NEDO）	75,790
18	バイオエタノール e-スイト南九州プロジェクト 等 3 件	マッチングファンド研究開発 事業（NEDO）	41,485
19	もろみ完全利用のゼロミッション焼酎製造技術の開発 等 3 件	マッチングファンド研究開発 事業（NEDO）	50,485
	焼酎粕を有効活用した人工漁礁の開発 等 18 件	地域イノベーション創出総合 支援事業（JST）	30,600
	甘藷焼酎蒸留粕を用いた漁業用餌料の開発 等 13 件	地域イノベーション創出総合 支援事業（JST）	50,485

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目3「【研究水準及び研究の成果等に関する基本方針】③地域の歴史的、社会的、地理的条件に根ざした特色ある研究領域において、全学横断的、学際的な研究を行う。」の分析

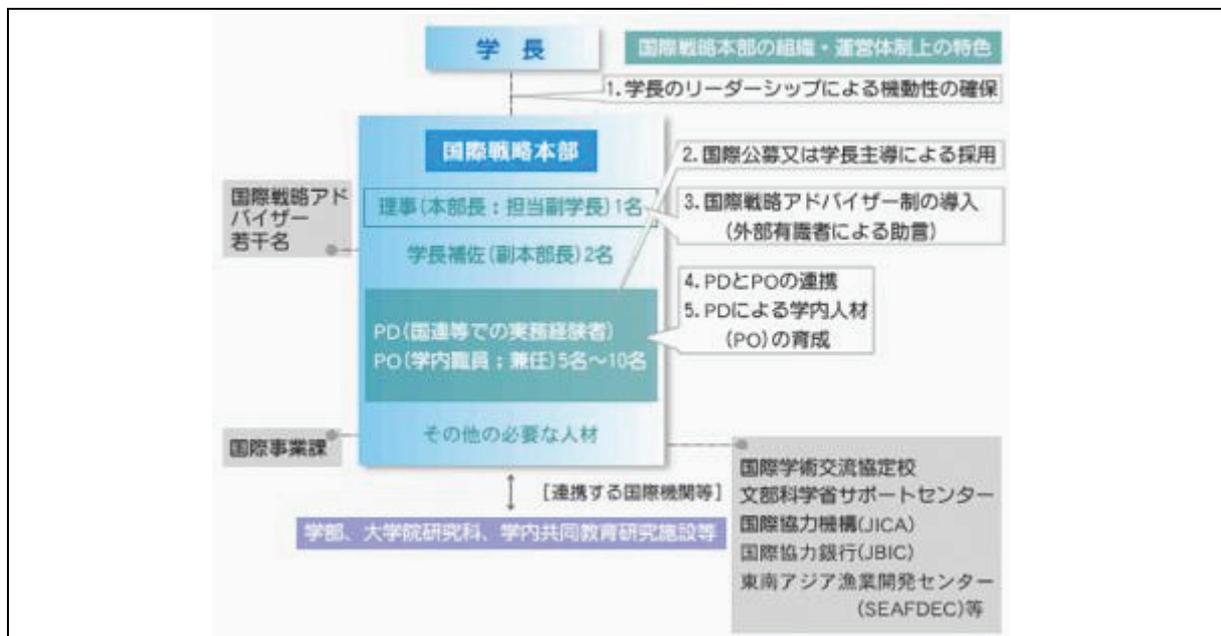
a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「鹿児島から東アジア、東南アジア及び南太平洋諸国に至る地域の問題に積極的に取り組む。」に係る状況

国際戦略本部（資料3-1-a）の主導により、鹿児島から東アジア、東南アジア及び南太平洋諸国に至る地域を中心とした研究テーマを定め（資料3-1-b）、学長裁量経費や教育研究活性化経費により研究を推進した（資料3-1-c）。

その結果、各研究テーマはさらに外部資金を獲得して発展し（資料3-1-d）、その成果の普及を通して国際社会への貢献が図られた（資料3-1-e）。多島圏研究センターではアジア・南太平洋地域における知の拠点を目指した特色ある学際的な研究を推進し（資料3-1-f）、アジア・南太平洋地域の諸問題の解決に取り組んだ。

資料3-1-a：国際戦略本部の組織体制



資料 3-1-b : 国際戦略本部が推進した研究プロジェクト

年度	事業名	プロジェクト名	参加部局等名	金額 (千円)
18	海外先進研究実践 支援	融合科学による消化器癌の予防と治療	医歯学総合研究科、 農学部	6,000
19		人類の健全な生活維持と地球環境の持続	法文学部、工学部、 理学部	9,000
(10)-19	拠点大学交流事業 (JSPS)	フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究	水産学部、フィリピン大学 ビサヤス校	236,000
18-(20)	アジア・アフリカ学 術基盤形成事業 (JSPS)	東アジアにおけるシトリン欠損症の診断と治療	医歯学総合研究科	16,500
17-18	日仏交流事業 (JSPS、SAKURA)	根粒菌のバクテロイド化におけるタルウマゴヤシのNCRペプチドの機能	理学部	1,715
19-(21)	二国間交流事業 (仏国、共同研究)	根粒菌の共生状態への分化における宿主植物由来抗菌性ペプチドの役割	理学部	2,500
19	二国間交流事業 (韓国、セミナー)	抗ウイルス化学療法における新規アプローチとその実践的応用	医歯学総合研究科	1,200
19-(23)	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(JSPS)	熱帯域における生物資源の多様性保全のための国際教育プログラム	理工学研究科、連合農学研究科、インドネシア科学院、サバ大学、アンダラス大学、トレンガヌ大学	90,000
18-(21)	特別教育研究経費	水圏環境・食資源・島嶼医療分野で国際的に活躍できる高度専門能力及び技術経営能力を備えた人材の養成	水産学部、農学部、 医歯学総合研究科、稲盛アカデミー	80,000

資料 3-1-c :

「アジア、太平洋地域への取組」に対する支援状況(学長裁量経費・教育研究活性化経費)

年度	主な研究テーマ及び件数	配分額 (千円)
16	・フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究 ・東アジアにおけるルートクワットの有効利用に関する雲南農業大学との国際共同研究 等6件	22,000
17	・アジアの食糧伝資源の保全・評価・機能解析 ・中国石炭の微生物脱硫による酸性雨対策 等7件	19,000
18	・中国石炭のバイオ脱硫によるヒ素汚染対策 ・アジア・太平洋の経営文化に関する比較研究 等8件	11,200
19	・アジア・オセアニア地域の問題に関する国際シンポジウム実施経費 ・ベトナム社会科学院合同シンポジウム開催経費 等2件	2,000

資料 3-1-d : アジア、太平洋地域への取組に関連する外部資金の獲得状況

年度	研究テーマ	金額 (千円)
17	・メコン流域における金属資源とその利用に関する考古学的研究 ・東南アジアにおける赤色野鶏と在来鶏に関する系統進化学的・分子遺伝学的研究 ・台湾における大地震後の斜面及び河道の地形変化と土砂災害の予測 ・中国高ラドン、トロン地域における肺がん疫学調査等	16,900
18	・グローバル時代におけるフィリピン地方社会と制度 ・中国東北地方の悪性腫瘍の発癌要因の学術調査 ・台湾における大地震後の斜面及び河道の地形変化と土砂災害の予測等	7,100
19	・フィリピンにおける社会階層の動態と社会経済変化—市民社会・共同性創出の可能性 ・東南アジアにおける赤色野鶏と在来鶏に関する系統遺伝学的・分子遺伝学的研究等	14,000

資料 3-1-e : アジア、太平洋地域への取組に関連する主な研究成果

年度	研究テーマ	学術誌等	研究の概要
17	Differences in growth trajectory and strategy of two sympatric congeneric species in an Indonesian flood-plain forest.	Am. J. Botany	インドネシア熱帯林で同所に存在する同属2種 <i>Pterospermum diversifolium</i> と <i>P. javanicum</i> の生活史を比較し、成長戦略の違いで2種が同所に共存すると考えられた。
	U-Pb zircon dating of regional deformation in the lower crust of the Kohistan arc.	Int. Geol. Rev.	変成岩類は複輝石グラニュライトが、島弧がユーラシア大陸と衝突合体した約1億年前に、高圧型ザクロ石グラニュライトに変化し、構造上位の角閃岩類領域で広域的流動変形が起きていたことを明らかにした。
	Observation and modeling of seawater intrusion for a small limestone island aquifer.	Hydro. Processes	地下水の朝夕変動から簡易な解析解によるパラメータを用いた数値シミュレーションが実測値を再現できる事を証明し、島嶼が多い東南アジア諸国での応用を検討した。
18	Impact of recent dry weather on a tropical rain forest in Sumatra with special reference to stand dynamics during the last two decades.	Tropics	インドネシア、スマトラ島で最近10年間に多発した異常乾燥が林木の成長速度の低下及び枯死率の増加を引き起こしていることを実証し、そのメカニズムを明らかにした実証研究として評価が高い。
	Tonlesapia tsukawakii, a new genus and species of freshwater dragonet (Perciformes: Callionymidae) from Lake Tonle Sap, Cambodia	Ichthyological Explorations of Freshwaters	カンボジアのトンレサップ湖でネズッコ科魚類の新属新種を発見した。この種は純淡水域産であった。既知の本科魚類は全て海産種であり、世界初の発見となった。
19	<i>Pachycondylanigrita</i> and its related species in Southeast Asia.	Mem. Am. Entomolog. Inst.	著名な進化生物学者であるハーバード大学名誉教授 W. O. Wilson の記念論文集への招待論文で、東南・東アジアのアリ類の分類に関する成果を発表している。

資料 3-1-f : 多島圏研究センター主催のシンポジウム

年度	タイトル	参加者数
16	南太平洋における人と自然の“共生”	85
17	離島地域における『学外活動の地域活性化への貢献』及び『アイランドキャンパス』構築の方法、方策について	62
	島の農業	72
	しまうたの未来	101
18	地球温暖化と太平洋島嶼地域	148
	アジア多島域と鹿児島の戦略～周辺と学際・国際貢献～	78
19	気候変化とグローバリゼーションー南太平洋島嶼域における環境と人々の生活ー	80
	闘牛ネットワークと周辺-周辺」：「闘牛を通じた全国交流と徳之島	52
	太平洋島嶼域における人と自然の共生 -学融的研究の試み-	48

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目4「【(1)大学として重点的に取り組む研究領域を設ける。】①地域の特徴を活かした人間、環境、エネルギー、健康、食、宇宙分野での研究を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「地域社会に存在する社会的諸課題を多様な学問分野の力を結集して解決する研究を推進する。」に係る状況

地域社会に存在する社会的諸課題の解決を図るため、農学部、工学部、医歯学総合研究科が学部横断的に連携してBSEや鳥インフルエンザなどの新興感染症対策研究プロジェクトを立ち上げ、学長裁量経費や教育改善推進費を重点配分し、積極的に支援した(資料4-1-a)。

さらに、学長裁量定員を配置し、農学部獣医学科に先端獣医科学講座(新興感染症学)を新設(資料4-1-b)し、地域社会の諸課題に対応する研究を推進する体制を整備した。

これらの支援による研究課題は競争的外部資金等を獲得し(資料4-1-c)、さらに発展を見せ、得られた国際的な水準の研究成果により、地域の諸問題の解決が図られている(資料4-1-d)。

資料4-1-a: 新興感染症対策研究への支援状況(学長裁量経費、教育改善推進費)(千円)

参加部局	教育研究事業	H.16	H.17	H.18
医歯学総合研究科、農学部、工学部	新興感染症対策研究プロジェクト	11,000	9,500	2,000

資料4-1-b: 先端獣医科学講座(新興感染症学)の概要

Frontier Veterinary Science Emerging Infectious Diseases
Faculty of Agriculture, Veterinary Medicine, Kagoshima University
鹿児島大学農学部獣医学科 先端獣医科学講座 新興感染症学分野

同じ欲望がダニと象を動かしている
- M. Montaigne

「ダニのように小さな虫の体内にも生命の複雑万象は隠されている」
ダニと媒介原虫の関わりの中に「宇宙」と「人生」を探ってみよう!



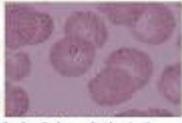
Ixodid tick (正面)



Argasid tick (背面)



Babesiaの生活環



赤血球内に寄生する
Babesia gibsoni

★ 新興感染症学
Emerging Infectious Diseases

新興感染症学分野は2006年に、鹿児島大学農学部獣医学科先端獣医科学講座の新設研究分野として設置されました。

私たちは現在、マダニを研究対象にしています。マダニは、魚類以外のすべての脊椎動物に寄生・吸血し、人獣の様々な新興・再興感染症の媒介者として、大変重要な存在です。私たちは、マダニの吸血・消化と病原体に対する自然免疫を担っている分子機構を明らかにすることによって、マダニとマダニ媒介性疾病の根絶を図ることを研究の最終目的にしています。

★ welcome!おじゃったもんせ!!

新興感染症学分野では、勉強と研究を思う存分やってみたい博士研究員、大学院生、学生を歓迎します。海外からの研究員が多いので、英語の意思疎通に慣れ、日本にいなから異文化交流(?)が可願です。

これから研究室を遊ぶ皆さんへ
特に下記のような学生は大歓迎!!

- ・大学院進学を希望する学生
- ・国内外の共同研究を体験したい学生

研究室の見学・相談はいつでもOKなので、興味がある方はぜひどうぞ!研究室は総合教育研究棟の6階と7階にあります。

E-mail: shinkuakansen@falmail.co.jp

資料 4-1-c : 新興感染症対策研究プロジェクトに関連した科研費獲得状況

年度	件数	金額 (千円)
16	17	42,500
17	17	26,300
18	14	26,800
19	11	32,000

資料 4-1-d : 新興感染症対策研究プロジェクトの主な研究成果

年度	タイトル	発表雑誌	研究の概要
16	Alkaline serin protease produced by <i>Streptomyces</i> sp. degrades PrPSC	Biochem. Biophys. Res. Commun.	1995年に世界に先駆けて新規な蛋白質 PSP を発見し、PSP の立体構造と Proteinase K 耐性といった化学的性質が異常プリオンと似ていることから、PSP を酵素のモデル基質として用い、異常プリオン分解酵素を見出した。
	Polymorphism in the interleukin-10 promoter affects both provirus load and the risk of human T lymphotropic virus type I-associated myelopathy/tropical spastic paraparesis.	J. Infect. Dis.	ヒト成人 T リンパ球好性ウイルスの感染に影響する HLA 以外の影響遺伝子の検出を行った結果、592A のアレルを持つ事により、HAM/TSP を発症する危険率は 44.7%減少することが示された。
17	Perchloric acid-soluble protein regulates cell proliferation and differentiation in the spinal cord of chick embryos	FEBS Let.	進化的に保存された新規な蛋白質 PSP の機能を鶏胚を用いて検索し、PSP は鶏胚の神経上皮細胞の増殖と分化を正常に制御するのに必要であることが示唆された。
	Bronchoalveolar lymphocytosis correlates with human T lymphotropic virus type I (HTLV-I) proviral DNA load in HTLV-I carriers.	Thorax	気管支肺胞洗浄 (BAL) を行った結果、BAL リンパ球数が増加し、それは末梢血及び BAL のいずれのプロウイルス量と相関し、HTLV-1 キャリアの肺リンパ球浸潤はウイルス量と関連していることが判明した。
18	Early clinical signs and imaging findings in Gerstrann-Straussler-Scheinker syndrome (Pro102Leu)	Neurology	ゲルストマン・ストロイスラー・シャインガー症候群 (GSS) について検討した結果、小脳の障害や認知症状では、早期診断は困難であるが、脊髄由来の下肢の失調性歩行、下肢のしびれ、深部腱反射の消失などが早期診断により可能となり、プリオン病の早期診断に貢献した。
	Reduced frequency, diversity, and function of human T cell leukemia virus type 1-specific CD8 T cell in adult T cell leukemia patients.	J. Immunol.	HTLV-1 Tax タンパク質に対する免疫応答という観点から、本タンパク質に対する特異的細胞障害性リンパ球の誘導頻度の低さが発症と関連することを証明した最初の論文である。
19	Genetic stability of human T lymphotropic virus type I despite antiviral pressures by CTLs.	J. Immunol.	細胞障害性 T リンパ球のウイルスに対する淘汰圧を新たな方法によりウイルスの数個のアミノ酸レベルで証明した。

計画4-2「人間の健康を保全する大地・食・医療・環境に関する研究を推進する。」に係る状況

人間の健康を保全するための研究プロジェクトに対し、学長裁量経費や教育研究活性化経費を重点配分し（資料4-2-a）、フロンティアサイエンス研究推進センターを中心とした研究プロジェクト「異種移植プロジェクト」、「健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生」のほか、特色ある取り組みとして「芋・黒糖焼酎のリラクゼーション効果について」や出水平野に飛来したツルの鳥インフルエンザウイルス感染調査「鹿児島大学新興感染症対策研究プロジェクト」を支援した。

これら支援により、各研究プロジェクトは競争的外部資金を獲得して発展し（資料4-2-b）、また、各部局等では「あまみ長寿地域の健康長寿に関わる動脈硬化の解析と予防法の開発」、「長寿食の機能性を活用する基盤技術の開発」、「食の安全のための基盤技術開発に向けた研究」などを推進し、その成果は特許として、また、国際誌等に掲載され、諸問題の解決がなされた（資料4-2-c）。

資料4-2-a：

「大地・食・医療・環境に関する研究」への支援状況（学長裁量経費、教育研究活性化経費）

プロジェクト名称	配分額（千円）			
	H.16	H.17	H.18	H.19
異種移植プロジェクトー遺伝子改変ミニブタ作成と異種移植の基礎的研究ー		31,224	15,000	16,500
健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生		25,000	15,000	7,000
芋・黒糖焼酎のリラクゼーション効果について			1,500	
鹿児島大学新興感染症対策研究プロジェクト	11,000	9,500	2,000	

資料4-2-b：「大地・食・医療・環境に関する研究」の主な競争的外部資金

プロジェクト名称	金額（千円）			
	H.16	H.17	H.18	H.19
異種移植プロジェクトー遺伝子改変ミニブタ作成と異種移植の基礎的研究ー		31,224	17,300	26,100
健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生			23,916	37,444
鹿児島大学新興感染症対策研究プロジェクト	42,500	26,300	26,800	32,000

資料 4-2-c: 「大地・食・医療・環境に関する研究」の主な研究成果

年 度	タイトル	学術誌等	研究の概要
16	Alkaline serine protease produced by Streptomyces sp. Degrade PrPSC	Biochem. Biophys. Res. Commun.	1995 年に世界に先駆けて新規な蛋白質 PSP を発見し、PSP の立体構造と Proteinase K 耐性といった化学的性質が異常プリオンと似ていることから、PSP を酵素のモデル基質として用い、異常プリオン分解酵素を見出した。
	Mucin expression in pleomorphic adenoma of salivary gland: a potential role for MUC1 as a marker to predict recurrence	J. Clin. Pathol.	後に再発を認めた唾液腺多形性腺腫初発例において各種ムチン抗原の発現を免疫組織化学的に検討し、非再発対照群と比較検討した。腫瘍細胞における MUC1/DF3 の高発現は再発の可能性を 20 倍以上高め、再発を予測する有用なマーカーであることを明らかにした。
17	Effects of volcanic ash on ocular symptoms: Results of a 10-year survey on school children	Ophthalmology	桜島地区の学童の眼症状に及ぼす火山灰の影響を 10 年間に渡り調査した。火山灰により、眼症状があり、特に火口から近距離に住んでいる学童で顕著であった。本研究は、火山活動下に生活する世界の多くの人々の健康管理上、極めて重要な情報である。
	Perchloric acid-soluble protein regulates cell proliferation and differentiation in the spinal cord of chick embryos	FEBS Let.	進化的に保存された新規な蛋白質 PSP の機能を鶏胚を用いて検索し、PSP は鶏胚の神経上皮細胞の増殖と分化を正常に制御するのに必要であることが示唆された。
18	Interaction of human lactoferrin with cell adhesion molecules through RGD motif elucidated by lactoferrin-binding epitopes	J. Biol. Chem.	抗がんや免疫制御、細菌抑制活性をもつ人ラクトフェリン (hLF) に対して特異的に結合するペプチドを PL によって単離し、その阻害効果を評価するとともに、hLF の細胞外表面タンパクへの結合活性という新しい機能を見つけ、hLF の医薬品として新たな展開の可能性を見出した。
	Early clinical signs and imaging findings in Gerstrann-Straussler-Scheinker syndrome (Pro102Leu)	Neurology	ゲルストマン・ストロイスラー・シャインガー一症候群 (GSS) について検討した結果、小脳の障害や認知症状では、早期診断は困難であるが、脊髄由来の下肢の失調性歩行、下肢のしびれ、深部腱反射の消失などが早期診断により可能となり、プリオン病の早期診断に貢献した。
19	新規免疫制御分子及びその製造方法	特許第 4025400 (P4025400)	免疫制御機能を有する単クローン抗体を鋳型として、ペプチドを提示するファージディスプレイライブラリから免疫制御機能を示す分子を戦略的に設計する手法を明らかにした。
	Mycobacterium leprae in neurons of the medulla oblongata and spinal cord in leprosy	J. Neuropath. Exp. Neuro.	臨床的に治癒状態にあるハンセン病 L 型 67 剖検症例の延髄と脊髄を M. leprae 特異抗体 (PGL-I) を用いて染色し、陽性部位を Laser microdissection で切り取り、M. leprae 特異的な PCR を行った。ハンセン病の 67% に運動ニューロンの空胞変性が認められ、PGL-I 陽性であった。95% に PCR が陽性であった。ハンセン病では中枢神経内にも菌が存在することが明らかになった。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目5 「【(1)大学として重点的に取り組む研究領域を設ける。】②地域性を鑑み、地域貢献型の研究を進める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1「自然との共生など、地域資源の有効活用を図る研究を推進する。」に係る状況

地域資源の有効活用に関する研究に関して、総合研究博物館、生涯学習教育研究センター、多島圏研究センターの研究を学長裁量経費や教育研究活性化経費により支援した(資料5-1-a)。これらの支援により活性化した各センター等での研究は競争的外部資金等を獲得し(資料5-1-b)、それらの研究成果は国内外の学会で国際的に発信された(資料5-1-c、-d)。

特色ある取組みとして、総合研究博物館が中心となり、鹿児島県全体をひとつの博物館として位置づける「鹿児島フィールドミュージアムの構築」を推進した(資料5-1-e)。また、多島圏研究センターでは与論島において南太平洋大学等と共同して、伝統的社会における人と自然の共生システムについての国際的研究プロジェクトを実施した。

資料5-1-a: 「地域資源の有効活用に関する研究」への支援状況
(学長裁量経費、教育研究活性化経費) (千円)

部局等	H. 16	H. 17	H. 18	H. 19
総合研究博物館	5,000	2,400	1,480	480
生涯学習教育研究センター	3,000		1,000	
多島圏研究センター	3,500		2,400	

資料5-1-b: 「地域資源の有効活用に関する研究」に関する主な外部資金獲得状況 (千円)

部局等	H. 16	H. 17	H. 18	H. 19
総合研究博物館	9,500	2,700	8,300	5,700
多島圏研究センター	1,300	1,200	4,400	1,300

資料 5-1-c : 「地域資源の有効活用に関する研究」に関する主な研究成果

部局等	年度	タイトル	学術誌、学会等	研究の概要
多島圏 研究セ ンター	16	Intestinal parasitic infections in schoolchildren in a suburban area of Hanoi, Vietnam.	Southeast Asian J. Trop. Med. Public Health	ベトナム国のハノイ近郊の村で小学生を対象に腸管寄生虫の検査を行った。その結果、鞭虫や回虫が高率に検出された。
		小島嶼の自律的發展課題に関する経営・福祉課題の研究	日本島嶼学会・島嶼研究	地域福祉環境システムの構築と地域振興に関して、予防介護に取り組む波照間島を対象にしたアンケート調査結果を基にした分析結果の報告。
		太平洋島嶼における海産巻貝の生態に関する研究	J. Marine Biol. Assoc. UK	貝類の生態研究において重要と考えられる多様性維持機構を解明するため、DNA マイクロサテライト領域の配列を決め、その多様性について検討した。
	17	Mosquitoes collected on Yap Islands and Ulithi Atoll, Yap State, Federated States of Micronesia (Diptera: Culicidae).	Med. Entomol. Zool.	ミクロネシア連邦のヤップ島とウリシー環礁で蚊の分布調査を行い、デング熱の媒介種である <i>Aedes hensilli</i> が広範囲に分布していることを報告した。
	18	Detection of Japanese spotted fever rickettsiae DNA from ixoided ticks in Osumi Peninsula of Kagoshima Prefecture, Japan.	Med. Entomol. Zool.	鹿児島県大隈半島で発生している日本紅斑熱の媒介ダニ種を特定する目的で、PCR 法を用いて日本紅斑熱病原体リケッチア DNA の検出を行い、3種のダニが病原体を保有していることを明らかにした。
	19	鹿児島県におけるツツガムシ類の季節消長及びイカオタマツツガムシの形態変異、	第 59 回日本衛生動物学会	鹿児島県始良町の白銀坂と布引の滝で、3年間ツツガムシ類の定期採集を行った。その結果、白銀坂では 12 属 20 種、布引の滝では 8 属 16 種が採集された。発生個体数が多い種でも毎年の採集数には大きな差が認められた。
		地球温暖化・グローバリゼーションによる環礁域の諸問題と対応に関する研究	国際地理学会・島嶼地理学部会・論文集	地球温暖化に対応したアジア・太平洋環礁域の連携課題と展望について論述した。
		Mass-production of papaya (<i>Carica papaya</i> L.) saplings using shoot-tip culture for commercial use パパイヤ種苗の組織培養による大量増殖	South Pacific Studies	農業の現場で利用できるパパイヤ種苗の大量増殖法を開発した。
総合研 究博物 館	16	Plants in everyday domestic life in the Wallacean World: A note on Coix species, Gramineae	21st Century COE Program International Workshop in Jakarta	インドネシア東部、ウォーラセア海域世界の生活文化について、地域住民の生活環境とそこで得られる有用植物との関連から論じ、その空間的な広がりや民族集団間差異について明らかにした。
		Threadfins of the world (family Polynemidae). An annotated and illustrated catalogue of polynemid species known to date	FAO Species Catalogue for Fishery Purposes	国連食料農業機関 (FAO) からの依頼によって出版されたツバメコノシロ科魚類の研究モノグラフである。全世界 42 種のツバメコノシロ科魚類の分類、生態、進化、資源などをまとめた。
	17	Validity of the scorpionfish genus <i>Hipposcorpaena</i> Fowler and a redescription of <i>H. filamentosa</i> Fowler (Scorpaeniformes: Scorpaenidae)	Zool. Stud.	フサカサゴ科の稀種 <i>Hipposcorpaena filamentosa</i> (世界で 3 標本のみが知られている) の再記載、及び <i>Hipposcorpaena</i> 属の有効性を示した。従来、 <i>Hipposcorpaena</i> 属は <i>Rhinopias</i> 属のシノニムとされていたが、本研究によって有効属であることが明らかになった。
		Plant uses in secondary subsistence of hill peoples: From an ethnobotanical aspect	1st International Conference on Lao Studies	ラオスの山地住民の生活実態について、有用植物の多様性と人とのかわりを中心に、マイナー・サブシステムの文脈に沿って議論し、その特徴を明らかにした。
		<i>Tonlesapia tsukawakii</i> , a new genus and species of freshwater dragonet	Ichthyological Explorations of Freshwaters	カンボジアのトンレサップ湖でネズッコ科魚類の新属新種を発見した。この種は純淡水域産であった。既知

	(Perciformes: Callionymidae) from Lake Tonle Sap, Cambodia		の本科魚類は全て海産種であり、世界初の発見となった。
18	Taxonomic units, civilization, volcanism: Their influence on the chemical composition of ostracod carapaces (Kagoshima Bay, Kyushu Island, Japan)	Marine Biol. Res.	鹿児島湾の86地点から採取した海底表層堆積物に含まれる貝形虫の殻の化学組成から、人間の生活や火山活動からもたらされる化学物質の挙動を明らかにし、鹿児島湾の海洋環境について考察した。
	Spatial variations of mercury in sediment of Minamata Bay, Japan	Sci. Total Environ.	水俣湾及びその沖合の16地点から採取した海底表層コアに含まれる総水銀とメチル水銀の垂直変化を明らかにし、水俣湾浚渫後にも総水銀とメチル水銀の値が高い原因について考察した。
19	大隅串良岡崎古墳群の研究	鹿児島大学総合研究博物館研究報告	鹿屋市串良町における岡崎古墳群の発掘調査成果の総括的研究報告書で、墳時代史研究上における大隅地域の古墳の意義について論じた。
	Two new species of the scorpionfish genus <i>Trachyscorpia</i> (Sebastidae: Sebastolobinae) from the southern Indo-West Pacific, with comments on the distribution of <i>T. eschmeyeri</i>	Zootaxa	メバル科 <i>Trachyscorpia</i> の2新種を南部太平洋と南部インド洋から採集された標本に基づき記載した。また、本属に含まれる2亜属の再定義を行い、本属全体の検索表を提示した。
生涯学習センター	鶴見和子の世界：内発的発展論（1）水俣の経験より	日本社会教育学会	鶴見和子の水俣における思索過程に重ねながら、持続可能な開発のための教育における社会教育の課題を提起する。
	成人教育からみた持続可能な開発のための教育の意義と可能性	日本の社会教育（日本社会教育学会年報）	日本の農村における持続可能な開発の問題を整理し、それに応える成人教育を学習課題論として示した。
	自治体と連携したESD実践の報告 公開講座「垂水市の将来改革と基本構想の作成」	鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報	2005年から連携を始めた垂水市の地域づくりを支援する大学公開講座の可能性と課題を明らかにした。
	『篤姫 わたくしこと一命にかけ』	グラフ社	幕末薩摩藩の政治・経済構造を平易に説き、かつ新説を提示している。
	持続可能な地域づくりと大学（3）－垂水市総合基本計画策定公開講座を通じたESD試論－	日本社会教育学会	垂水市で取り組む大学公開講座を中心とした教育実践分析より、ESD（持続可能な開発のための教育）の学習内容論の編成の視点を提示した。

資料 5-1-d：「地域資源の有効活用に関する研究」に関する学会発表数

部 局 等	年度	国際学会	国内学会	研究会	その他	計
多島圏研究センター	16	5	9	2	0	16
	17	2	9	1	0	12
	18	3	4	4	0	11
	19	5	4	0	1	10
総合研究博物館	16	0	2	1	1	4
	17	2	4	6	6	18
	18	5	6	4	3	18
	19	0	3	6	1	10
生涯学習教育研究センター	19	0	2	1	0	3

資料 5-1-e : 鹿児島フィールドミュージアムの概要

鹿児島フィールドミュージアムの構築プロジェクト

2003～2004 年度に文部科学省「地域貢献特別支援事業」の生涯学習プロジェクト「フィールドミュージアムの構築」として採択され、その後、中期目標に掲げて継続している本プロジェクトの目的は、自治体と連携し、教育・研究に資する様々な文化財（有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物、伝統的建造物群）を、自治体との連携、住民の主体的な参加のもとに、再評価・保存・維持を行ない、データベース化し、実践的・能動的な生涯学習の場を地域に残す活動であり、さらに観光等に活用することを通じて、地域経済の発展や地域の活性化にも寄与する活動であると位置付けている。

これまでに 10 の自治体と連携し、生涯学習に活かす自然環境や歴史的背景、人材等のデータの再評価、位置付け、保存方法を検討する一方で、自治体や地域住民からの要望に応えるため、学内の教員 45 名をフィールドミュージアム・アドバイザーとして参加登録していただいている。アドバイザーは、自治体が評価できない地域に存在する様々な文化財の価値を学術的に評価する活動を行っている。

鹿児島フィールドミュージアムの構築一

事業概念図



計画5-2 「高齢社会を先取りした社会の活性化、人間の福祉に結びつく研究を推進する。」に係る状況

高齢化社会に対応した福祉に結びつく研究を、学長裁量経費や教育研究活性化経費により支援し（資料5-2-a）、部局横断型の高齢化社会に関する研究を推進した。

特色ある取組みとして、高齢者人口が多い島嶼域を中心に島嶼域水圏資源環境の開発管理に関する全学プロジェクト研究「島嶼圏開発のグランドデザイン」、農学部と水産学部を中心に「多島域における小島嶼の自立性」、「屋久島における森林と水」、「種子島における水圏資源環境の開発管理」、「与論島における地下水資源の保全と管理に関する研究」等を実施し、また、多島圏研究センターでは国際シンポジウム「気候変動とグローバリゼーション-南太平洋島嶼域における環境と人々の生活」を開催した。

これらの取組みの結果、各プロジェクトは競争的外部資金を獲得して発展し（資料5-2-b）、離島である奄美地区を対象にした長寿関連の研究の成果は地元で開催した公開シンポジウムで公表され、マスコミにも取り上げられ地元の関心も高い（資料5-2-c）。

資料5-2-a：

「高齢社会を先取りした社会の活性化、人間の福祉に結びつく研究」への支援状況
（学長裁量経費、教育研究活性化経費）

年度	研究テーマ	配分額 (千円)
16	島嶼圏開発のグランドデザイン-南西諸島における環境ガバナンス型地域政策	8,000
	長寿島嶼を舞台とした健康シミュレーション	10,000
	奄美群島地域の人々と鹿児島大学との連携	1,000
	島嶼圏を含む鹿児島県全域における環境保全型「新しい豊かさ」創生	5,000
17	島嶼圏開発のグランドデザイン-南西諸島における環境ガバナンス型地域政策	6,000
	離島域水圏資源環境開発管理研究事業(Ⅲ)	2,500
	島嶼の健康長寿に関わる環境宿主要因の研究	5,000
	大学発の地域特産品づくりによる奄美振興	1,500
	奄美諸島での教員研修の実施及び交流事業	800
	与論島における教育研究拠点形成の支援事業	2,000
	健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生	25,000
18	奄美の『島』コスモス創出事業	4,000
	芋・黒糖焼酎のリラクゼーション効果について	1,500
	島嶼部地域における文化拡散の基礎研究	800
	汚染に関する重慶大学との戦略的共同研究	1,400
	中国石炭のバイオ脱硫によるヒ素汚染対策	2,000
	太平洋島嶼共生圏構築にむけた国際共同研究	2,000
19	健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生	15,000
	健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生	7,000

資料5-2-b：「高齢社会を先取りした社会の活性化、人間の福祉に結びつく研究」の
主な競争的外部資金獲得状況

研究プロジェクト名	配分機関	金額(千円)		
		H. 17	H. 18	H. 19
外洋島嶼における高度専門職業的能力を備えた人材の育成 ～奄美サテライト教室～	文部科学省	29,430	19,271	16,698
水圏環境・食資源・島嶼医療分野で国際的に活躍できる高度専門 能力及び技術経営能力を備えた人材の養成	文部科学省		20,604	20,402
新しい時代の要請に応える離島教育の革新	文部科学省	7,410	7,113	

資料 5-2-c:

「高齢社会を先取りした社会の活性化、人間の福祉に結びつく研究」の主な研究成果

公開シンポジウム

“長寿と奄美の豊かな発展のために”

●日時…2006年2月11日(土)
18:00開場、18:30～21:00

●場所…瀬戸内町中央公民館

●お問合せは…鹿児島大学大学院医歯学総合研究科等総務課
☎099-275-6090

入場無料

(社)鹿児島観光通商提供

① 長寿と奄美の豊かな発展のために
吉田 浩己(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科長)

② あまみ地域における生活習慣病予防
～分子疫学研究の紹介と瀬戸内でのタラソ健康づくり事業の報告～
嶽崎 俊郎(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授)

③ あまみ長寿における遺伝子の役割
馬嶋 秀行(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授)

④ 健康・老化・長寿と活性酸素
竹内 亨(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授)

⑤ 鹿児島県“あまみ長寿・子宝プロジェクト”の展開
吉田 紀子(鹿児島県保健福祉部長)

⑥ これからの展開

主催 平成17年度厚生労働科学研究(主任研究者:吉田浩己) 財団法人長寿科学振興財団(主任研究者:吉田浩己)
平成17年度文部科学省科学研究(分担研究者:嶽崎俊郎) 後援 鹿児島県・瀬戸内町

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(出典：南日本新聞 (H17.3.8朝刊))

計画5-3「地域資源循環型社会の構築に関する研究を推進する。」に係る状況

学長裁量経費や教育研究活性化経費により、地域資源循環型社会の構築に関するテーマの研究を支援した(資料5-3-a)。これらの支援により研究が活性化し、多くの研究テーマで競争的外部資金が獲得された(資料5-3-b)。その結果、特許取得による実用化や、学術雑誌への掲載等の成果(資料5-3-c)が生まれた。

特色ある取組みとして、廃食油からのバイオディーゼルの製造は本学の環境問題への取り組みから生まれた技術であり、製造装置が共同研究先の企業から製品化・販売されている(資料5-3-d)。また、屋久島の豊富な水資源を活用した電力による水素ガス利用システムの学際的研究プロジェクトを立ち上げ、工学部が中心となり「屋久島における持続可能社会の実現」として、水素ステーション受容性の確立に関する研究を実施した(資料5-3-e)。

多島圏研究センターでは、プロジェクト研究「南太平洋多島域における人と自然の共生システム」を推進し、食関連産業や水産業からの廃棄物の有効活用を推進するため、地域企業等との共同研究を積極的に行い、リサイクル物の有効活用の事例がいくつか解明された。

資料5-3-a：「地域資源循環型社会の構築に関する研究」への支援状況
(学長裁量経費、教育研究活性化経費)

年度	研究テーマ	配分額 (千円)
16	地域資源循環型社会の構築に向けた屋久島エコタウン&鹿児島大学エコキャンパス構想	6,500
	屋久島における水素ステーション受容性の確立	8,000
	フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究	6,500
	小島嶼における自律的発展のための環境保全と持続的発展に関する国際共同研究 ーフィジー及びフィリピン、薩南諸島における海洋利用の問題事例の比較研究	3,500
17	屋久島における持続可能社会の実現	4,500
	バイオエネルギーによる発電システムの構築	4,500
	エネルギー回収型資源循環有機系廃棄物処理のシステム技術の農業への利用	3,000
18	太平洋島嶼共生圏構築にむけた国際共同研究	2,000
	焼酎粕の有効利用に関するネットワーク形成	1,000

資料5-3-b：「地域資源循環型社会の構築に関する研究」の主な競争的外部資金獲得状況

年度	研究テーマ	金額 (千円)
16	新規な油相中不純物除去技術の開発	1,000
	エネルギー回収型資源循環有機系廃棄物のシステム技術開発	2,657
17	新規でん粉特性を有するカンショ生産技術の開発	3,500
	乾式メタン発酵残渣の有効利用技術の開発	12,200
	バイオマス利活用システムの設計・評価方法	1,309
	シラスを用いた海洋コンクリートの適用に関する基礎調査委託	6,500
18	廃食油からの高品位燃料製造システムの開発：クローバープロジェクト	9,822
	竹林バイオマスの農業・畜産業への有効活用による地域資源循環バランス	2,200
	シラスを用いた海洋コンクリートの適用に関する基礎調査委託	8,190
	混合有機廃棄物の乾式メタン発酵及び発酵残渣のペレット固形燃料化の開発	2,100
	海洋ごみ対策の確立に向けた情報支援システムの構築に関する研究	4,263
	フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究	23,303
	複合酸素の焼酎廃液処理の効果及び安全性に関する調査研究	7,300
	焼酎粕を有効活用した人口魚礁の開発	2,000
	排水処理を伴わないバイオディーゼル燃料製造技術の開発	2,000
	焼酎粕と乳成分を利用した新しい乳酸菌発酵飲料及び食品の開発	1,785
	色素増感型太陽電池を活用した水素製造システムの開発	1,100
	黒糖焼酎廃液由来の生理活性物質を用いた基礎化粧品の開発	1,171
	バイオエタノールの製造及びこれから発生する廃棄物処理の一連の研究調査	2,386
	乾式メタン発酵残渣の有効利用技術の開発	4,500
	ゼロCO ₂ 社会に向けた木質バイオマス活用技術開発と再生可能エネルギー融合システムの屋久島モデル構築	32,000
19	竹林バイオマスの農業・畜産業への有効活用による地域資源循環バランス	1,690
	魚介類の環境保全型循環陸上複合エコ養殖に関する研究	1,909
	シラスを用いた海洋コンクリートの適用に関する基礎調査委託	6,871
	海洋ごみ対策の確立に向けた情報支援システムの構築に関する研究	3,182

複合酵素の焼酎廃液処理の効果及び安全性に関する調査研究	4,400
焼酎粕と乳成分を利用した新しい乳酸菌発酵飲料及び食品の開発	2,415
ゼロ CO ₂ 社会に向けた木質バイオマス活用技術開発と 再生可能エネルギー融合システムの屋久島モデル構築	29,000
焼酎粕の機能性を利用した飼育豚の生産性向上に関する研究	19,757
甘藷焼酎蒸留粕を用いた漁業用餌料の開発	1,000
健脳成分プラスマローゲンを水産廃棄物から回収する技術の開発	2,000
実機プラントを用いた複合酵素の焼酎廃液処理の効果及び安全性に関する調査研究Ⅱ	2,500
天然物由来の循環型高機能マルチシートに関する調査事業	1,998

資料 5-3-c : 「地域資源循環型社会の構築に関する研究」の主な研究成果

年度	タイトル	学術誌等	研究の概要
16	もろみ液蒸留残渣の濃縮物及びその製造方法	特開 2006-109705	「焼酎粕自体を出さない」という観点から、従来の焼酎製造システムを根本的に改め、新しくもろみ完全利用型ゼロエミッション焼酎製造法を開発し、特許出願した。この事業で、焼酎もろみ成分は完全に利用され、これまで廃棄されていた部分からも付加価値の高い食品素材等が製造されることを実証した。
	Phenolic composition and radical scavenging activity of sweetpotat-derived Shochu distillery by-products treated with Koji	Biosci. Biotechnol. Biochem.	焼酎粕に再度麹を加えて発酵させ、高濃度ポリフェノールと強いラジカル消去能をもつ「もろみ酢」を調整した。この中のポリフェノール成分がすべてカフェ酸へ変換されており、大量生産方法への指針となった。
17	乳化・解乳化技術を用いたバイオディーゼル燃料 (BDF) の無廃水型精製装置の開発	特願 2005-43951 特願 2007-503723	本業績では、乳化・解乳化技術を適用することにより、水使用量を通常の 17 分の 1 から 100 分の 1 に削減することに成功した。これにより、発生した少量の廃水は副生物とともに処分可能となった。同技術に基づく装置が H19 年 6 月より市販されている。
19	パーム油メチルエステル・軽油混合燃料のディーゼル燃焼	日本機械学会論文 集 B 編	東南アジアで採れるパーム油やココナツ油の BDF 化に取り組み、欧米で主に利用されているなたね油や大豆油の BDF よりディーゼル排ガスが低減されることを明らかにした。また、BDF 燃焼に及ぼす脂肪酸組成の影響、水乳化による BDF 排ガス低減について研究を行った。
	封着加工用無鉛ガラス材とこれを用いた封着加工物及び封着加工方法	特願 2007-3914245	環境にやさしいマイクロカプセル化技術に関する研究、二酸化炭素の削減 (30% 削減) を目指したエネルギーの有効利用に関する研究及び無機材料プロセッシング分野における、化学工学の学問性を活かし環境改善をキーワードとする社会に役に立つかつ実用化までを視野に入れた技術創出に向けた研究開発である。

資料 5-3-d : バイオディーゼル (食用廃油再利用) プラント



資料 5-3-e : 屋久島水素ステーションプラント



計画5-4「離島及び過疎地域の豊かな発展のための学際的な研究を推進する。」に係る状況

地域の特性である離島及び過疎地域の豊かな発展に関連する学際的な研究を「鹿児島大学地域貢献プラン—島嶼圏を含む鹿児島県全域における環境保全型『新しい豊かさ』創生—」に基づき（資料5-4-a）、地方自治体と連携して実施し、また、学長裁量経費や教育研究活性化経費を重点的に配分し、学際的な研究を支援した（資料5-4-b）。

これらの支援により研究が活性化し、多くの研究テーマで競争的外部資金を獲得し、研究が推進され（資料5-4-c）、成果等を報告書や論文著書として発表し、諸問題の解決に貢献した（資料5-4-d）。

資料5-4-a：鹿児島大学の地域貢献プラン



資料 5-4-b : 「離島及び過疎地域の豊かな発展のための学際的研究」に対する支援状況
(学長裁量経費、教育研究活性化経費)

年度	主な研究テーマ及び件数	配分額 (千円)
16	・長寿島嶼を舞台とした健康シミュレーション ・島嶼圏開発のランドデザインー南西諸島における環境ガバナンス型地域政策 ・屋久島における水素ステーション受容性の確立 等 7 件	42,000
17	・島嶼圏開発のランドデザインー南西諸島における環境ガバナンス型地域政策 ・島嶼の健康長寿に関わる環境宿主要因の研究、屋久島における持続可能社会の実現 等 7 件	25,500
18	・奄美の『島』コスモス創出事業 ・太平洋島嶼共生圏構築にむけた国際共同研究 等 4 件	7,700
合計	18 件	75,200

資料 5-4-c :

「離島及び過疎地域の豊かな発展のための学際的研究」の主な外部資金獲得状況

年度	主な研究テーマ及び件数	金額 (千円)
16	・離島農村地域における長寿の要因及び健康寿命に関する研究 ・島嶼地帯の県境を越えた市町村合併に関する総合調査ー奄美群島を事例にして 等 13 件	31,630
17	・外来種陸生軟体動物が遺伝子汚染等により島嶼生態系におよぼす影響評価 ・離島農村地域における長寿の要因及び健康寿命に関する研究 等 17 件	56,521
18	・離島におけるルーラルナースングモデルの開発と評価 ・奄美群島木質バイオマス利用推進調査 等 13 件	46,927
19	・島嶼生態系での森林孤立化の履歴が亜熱帯林の種及び遺伝的多様性に及ぼす影響評価 ・南太平洋島嶼圏にみられる伝統的社会における人と自然の共生システム 等 11 件	49,487
合計	54 件	184,565

資料 5-4-d : 「離島及び過疎地域の豊かな発展のための学際的研究」の主な研究成果

年度	タイトル	学術誌等	研究の概要
17	奄美の多層圏域と離島政策	九州大学出版会	従来の島嶼開発研究は、民間経済の発展に主眼を置いていたが、本研究では、公共政策のインパクト及び公的資金による現代的な定住条件整備を重要視している。さらに、競争力の高い観光経済を築くに際して留意すべき理論的な要件を解明し、摘出された理論モデルを基準にして、今日までに実施された政策の構造変化インパクト及び今後の奄美社会の発展可能性を検討した。
	Observation and modeling of seawater intrusion for a small limestone island aquifer	Hydro. Processes	地下水の朝夕変動から簡易な解析解によるパラメータを用いた数値シミュレーションが実測値を再現できる事を証明し、島嶼が多い東南アジア諸国での応用を検討した。
	鹿児島県硫黄島におけるブロードバンドの普及啓発	情報処理学会研究報告	ブロードバンドが整備されていない三島村硫黄島の小中学生を対象に、専用線を利用したブロードバンド級回線を用いてブロードバンド体験教室を実施し、将来を担う世代のブロードバンドに対する興味を喚起する活動を行った。
18	奄美諸島における子育て支援の実態	母性衛生	奄美群島の産育に関する地域特性を明らかにすることを目的に、質問紙調査、聞き取り調査の結果、奄美群島では、親族、近隣からの支援網が充実し、保育所の活用と母子保健推進員の活動や、子供会、婦人会活動などの家族ぐるみの地域活動が活発で、子は宝という価値観が今も受け継がれていることが判明した。
	Yoron island in southern Japan-Quaternary geology and solution controls on surface landforms	South Pac. Stud.	与論島の成り立ちについて、いくつかの要因を検討した。隆起に関連する構造的な調節、異なる炭酸塩地形(礁、石灰岩)、溶解過程等いくつかの要因によって複合的に形成されたと考えられる。
19	離島におけるブロードバンドの整備	電子情報通信学会技術研究報告	地域住民が主体となって整備を行うブロードバンド情報通信基盤を「コミュニティ・ブロードバンド」と称し、鹿児島島の離島地域をフィールドとして、都市部でのブロードバンド利用と同程度の経費で実現が可能な整備モデルを提案した。

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目6「【(1)大学として重点的に取り組む研究領域を設ける】③先端的学際領域の研究を進める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「「不安への挑戦」をテーマとし、人間の安全を脅かす様々な問題を解決する研究を推進する。」に係る状況

「不安への挑戦」に関する研究テーマを学長裁量経費や教育研究活性化経費により支援した(資料6-1-a)。これらの支援による各研究テーマは、さらに競争的外部資金等を獲得し(資料6-1-b)、研究成果は国際誌への掲載等を通じ、世界的にも発信された(資料6-1-c)。

特色ある取組みとして、工学部が、鹿児島県、鹿児島市、国土交通省、及びJR九州と共同してシラス地帯における「土砂災害総合防災情報ネットワーク」を構築中である。

また、17年7月に発生した豪雨災害に機敏に対応し、「2006年鹿児島北部豪雨災害に関する総合調査研究」を実施し、災害の実態把握と原因究明とともに関係市町村等で説明会や報告書の配布を行い、地域防災に関する情報提供システムを整備した。

さらに、食の安全性に関連する品質管理・安全管理に関する問題や、異常プリオン、水産物の安全性、鳥インフルエンザに関する研究を推進し、交流会やシンポジウム等を通して、人間の安全を脅かす諸問題の解決を図った。

資料6-1-a:

「不安への挑戦」に関するテーマへの支援状況(学長裁量経費、教育研究活性化経費)

年度	主な研究テーマ及び件数	配分額 (千円)
16	・南九州火山地域における地下水型崩壊予測の実用化と地域防災力の質的向上 ・難治性ウイルス疾患の病態解析と予防法・治療法の開発 等5件	20,950
17	・地震に伴う土砂災害の予測と地域防災力向上 ・異常プリオン分解酵素の機能解明と南九州畜産基地における食の安全 等10件	34,215
18	・家畜からの細菌感染を未然に防ぐ、食の安全安心のためのDNA診断技術の確立 ・医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究 等9件	62,100
19	・健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生 ・難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチ遺伝的基盤解明先端医療への応用 等3件	19,000
合計	27件	136,265

資料6-1-b: 「不安への挑戦」に関連して獲得した主な競争的外部資金

年度	主な研究テーマ及び件数	金額 (千円)
17	・脳梗塞後の運動療法による麻痺回復に関わる脳内物質の研究 ・南九州火山地域における地下水型崩壊の予測の実用化 ・消化器癌リンパ節微小転移巣の遺伝子解析と着床・転移形成機序の解明 等48件	138,400
18	・中国東北地方の悪性腫瘍の発癌要因の学術調査 ・海洋構造物の動的安全性評価に関する基礎的研究 ・抗癌剤耐性に関連する因子の発現が動物の腫瘍に対する化学療法におよぼす影響 等91件	202,700
19	・いじめ予防のための包括的ストレスマネジメント教育プログラムに関する研究 ・悪性グリオーマにおける免疫抑制機構の解明と自殺キメラ分子を用いた腫瘍免疫賦活療法 ・アジア太平洋地域におけるHPV関連がんなどの比較疫学研究 等59件	117,700
合計	198件	458,800

資料 6-1-c: 「不安への挑戦」に関する主な研究成果

年度	論文タイトル等	雑誌等	研究の概要
16	Alkaline serine protease produced by <i>Streptomyces</i> sp. degrades PrPSC	Biochem. Biophys. Res. Commun.	1995年に世界に先駆けて新規な蛋白質PSPを発見し、PSPの立体構造とProteinase K耐性といった化学的性質が異常プリオンと似ていることから、PSPを酵素のモデル基質として用い、異常プリオン分解酵素を見出した。
	Mucin expression in pleomorphic adenoma of salivary gland: a potential role for MUC1 as a marker to predict recurrence	J. Clin. Pathol.	後に再発を認めた唾液腺多形性腺腫初発例において各種ムチン抗原の発現を免疫組織化学的に検討し、非再発対照群と比較検討した。腫瘍細胞におけるMUC1/DF3の高発現は再発の可能性を20倍以上高め、再発を予測する有用なマーカーであることを明らかにした。
	顎関節症の患者さんの心と身体	カウンセリングで治す顎関節症、医歯薬出版	顎関節症における心身相関をストレスに対する認知的評価とコーピングの観点から読み替え、ストレスマネジメントの要件を整理した。これをふまえて短期で奏功する臨床心理学的アプローチの具体的方法を提示し、事例を通して検討した。
	統合失調症患者の自殺企図因子の検討—中井の寛解過程モデルによる事例分析を通して	日本精神科看護学会学術誌	自殺企図のあった5名の患者の企図前後の症状・行動を看護記録から抽出、分析した。その結果、急性期は病的苦痛、回復前期は病識出現と身体的苦痛、回復期は現実認識による絶望、回復期後期は将来への不安と、各回復段階特有の自殺企図要因が存在することが示唆された。
17	Delphinidin 3-sambubioside, a <i>Hibiscus</i> anthocyanin, induces apoptosis in human leukemia cells through reactive oxygen species-mediated mitochondrial pathway	Arch. Biochem. Biophys.	アントシアニンが白血病細胞に活性酸素を産生させることにより、ミトコンドリア機能の破綻やタンパク分解酵素の活性化を誘導し、細胞アポトーシスを引き起こすことを明らかにした。本研究は、アントシアニンの抗癌機能を初めて分子レベルで解明した。
	Effects of volcanic ash on ocular symptoms: Results of a 10-year survey on school children	Ophthalmology	桜島地区の学童の眼症状に及ぼす火山灰の影響を10年間に渡り調査した。火山灰により、眼症状があり、特に火口から近距離に住んでいる学童で顕著であった。本研究は、火山活動下に生活する世界の多くの人々の健康管理上、極めて重要な情報である。
18	学級における生徒の実態に即したストレスマネジメント教育プログラムの適用 - A中学校の実践を通して	ストレスマネジメント研究	1995年以来のストレスマネジメントに関する研究や実践を概観し、ユーザーである学習者の視点から整理し、ストレスマネジメントを「主体的な生活の営み」と捉え直し、ストレスマネジメント教育におけるパラダイムシフトについて言及した。また、臨床心理学における統合的アプローチの観点から今後のストレスマネジメント教育の理論モデルと研究課題を考察した。
	A practical numerical model for seepage behavior of unsaturated soil	Soils and Foundations	降雨時の斜面崩壊は雨水が不飽和土に浸透し、不飽和土の強度が低下することに起因している。このことを定量的に評価するため、不飽和土の数値力学モデルを提案した。時々刻々と変化する斜面の安定性を評価できるコンピュータプログラムを開発し、室内土質試験、土槽試験、現地計測から得られたデータと比較・検討することによってプログラムを改良している。
	Wave attenuation and sediment deposition due to coastal vegetation	J. Global Env. Eng.	沿岸植生は波を減衰させ群落場に底泥を堆積させる機能を有するため、背後地の侵食制御や稀に來襲する津波に対する防潮林としての役割が期待できる。特に沿岸植生の生物体としての特性（植生個体の生長や繁茂密度の年変化・季節変化・環境条件による変化）を考慮してその水理機能を評価する点に大きな特徴がある。
	Interaction of human lactoferrin with cell adhesion molecules through RGD motif elucidated by lactoferrin-binding epitopes	J. Biol. Chem.	抗がんや免疫制御、細菌抑制活性をもつラクトフェリン(hLF)に対して特異的に結合するペプチドをPLによって単離し、その阻害効果を評価するとともに、hLFの細胞外表面タンパクへの結合活性という新しい機能を見つけ、hLFの医薬品として新たな展開の可能性を見出した。

	Mature hepatocyte growth factor/scatter factor on the surface of human granulocytes is released by a mechanism involving activated factor Xa	J. Immunol.	肝細胞増殖因子 (HGF) は顆粒球に結合する能力を持ち、実際に HGF がヒト顆粒球表面に存在することを証明した。さらに、凝固系が働き第Ⅹ因子を活性化することで、障害部位にある顆粒球から HGF が放出されることを細胞レベルのみならず個体レベルにおいても示唆した。
	Selective loss of resistant alleles at <i>p15^{INK4B}</i> and <i>p16^{INK4A}</i> genes in chemically-induced rat tongue cancers	Oral Oncol.	発がん機序として重要なエピジェネティック変異である DNA メチル化異常が、4NQO 誘発舌癌モデル実験系で癌抑制遺伝子 <i>p15^{INK4B}</i> と <i>p16^{INK4A}</i> に生じる事を見出し、また、舌癌発生数やプログレッションに強く関連する事を明らかにした。さらに、これらの遺伝子が抵抗性系統由来アレル上で選択的に欠損する頻度が高い事を見出し、これまで不明であった舌癌発生の感受性を決定する遺伝子機構の一端を明らかにした。
	Overexpression of survivin in primary ATL cells and sodium arsenite induces apoptosis by down-regulating survivin expression in ATL cell lines	Blood	アポトーシスを抑制する因子である survivin が ATL、特に急性型 ATL に高発現することが判明し、ATL 細胞では、Tax の発現と関係なく、ヒ素が IκB の分解を抑制することによって、NF-κB の核への移行を阻害し、NF-κB を介する survivin の発現を抑制し、ATL 細胞のアポトーシスを誘導することを明らかにした。
	Early clinical signs and imaging findings in Gerstrann-Straussler-Scheinker syndrome (Pro102Leu)	Neurology	ゲルストマン・ストロイスラー・シャインガー症候群 (GSS) について検討した結果、小脳の障害や認知症状では、早期診断は困難であるが、脊髄由来の下肢の失調性歩行、下肢のしびれ、深部腱反射の消失などが早期診断により可能となり、プリオン病の早期診断に貢献した。
19	Tumor Lymphangiogenesis Correlates With Lymph Node Metastasis and Clinicopathologic Parameters in Oral Squamous Cell Carcinoma	Cancer	口腔扁平上皮癌患者の生検病理標本における腫瘍性リンパ管密度 (LVD)、腫瘍性微小血管密度 (MVD)、血管内皮細胞成長因子 C (VEGF-C) の腫瘍内発現とそのレセプター Flt-4 の発現脈管密度 (FDV) の免疫組織化学的検索を行い、LVD は所属リンパ節転移や生存率と最も関連し、MVD や VEGF-C より有用な予後に対する指標であることが示唆された。
	Targeting of antigen to dendritic cells with poly(γ-glutamic acid) nanoparticles induced antigen-specific humoral and cellular immunity	J. Immunol.	生分解性のナノ粒子に標的抗原タンパク質を保持させることにより、他の免疫賦活剤では得られなかった、強い免疫が誘導されることが明らかになった。
	Induction of potent CD8+T-cell responses by novel biodegradable nanoparticles carrying human immunodeficiency virus type 1 gp120	J. Virol.	生分解性のナノ粒子に HIV-1 抗原タンパク質に保持させることにより、細胞性免疫が誘導された。よって、本研究は、抗エイズワクチン開発への応用が期待される。

計画6-2「宇宙・情報・通信・エネルギー・ナノテクノロジーに関する研究を推進する。」
に係る状況

宇宙、情報、通信、エネルギー、ナノテクノロジーなどに関する研究を学長裁量経費や教育研究活性化経費により支援した（資料6-2-a）。これらの支援による各研究テーマは、さらに競争的外部資金等を獲得し（資料6-2-b）、国際的な学術誌等への掲載、実用化等の成果が生まれた（資料6-2-c）。

特色ある取組みとして、学術情報基盤センター等ではテレビ会議システム、バイオエタノール、光触媒、蓄電池等を活用した研究を行った。また、医歯学総合研究科ではライフサイエンスに関する国際的宇宙関連プロジェクトを開始し、理学部では国立天文台等とのVERA望遠鏡を活用した共同プロジェクト「宇宙の研究」を推進した。

さらに、教育学部では「琉球・鹿児島・長崎、3大学連携事業」により、離島の学校の教育課題を解決する一方、教育学部附属教育実践総合センターでは「テレビ会議システムによる学校間交流などICTを活用する研究」を実施した。

資料6-2-a：

「宇宙、情報・通信、エネルギー、ナノテクノロジー」に関する研究への支援状況
(学長裁量経費、教育研究活性化経費)

年度	配分額（千円）、（件数）			
	宇宙	情報・通信	エネルギー	ナノテクノロジー
16	0 (0)	24,300 (4)	17,500 (3)	11,300 (2)
17	0 (0)	3,500 (2)	9,500 (3)	5,215 (2)
18	3,000 (2)	0 (0)	1,200 (1)	25,000 (1)
19	1,000 (1)	0 (0)	0 (0)	7,000 (1)
合計	4,000 (3)	27,800 (6)	28,200 (7)	48,515 (6)

資料6-2-b：

「宇宙、情報・通信、エネルギー、ナノテクノロジー」に関する研究の主な競争的外部資金
獲得状況

年度	金額（千円）、（件数）			
	宇宙	情報・通信	エネルギー	ナノテクノロジー
17	4,200 (1)	9,684 (6)	28,999 (9)	16,583 (9)
18	4,000 (1)	68,269 (15)	21,246 (11)	5,400 (4)
19	28,224 (3)	56,350 (9)	68,126 (16)	17,025 (9)
合計	36,424 (5)	134,303 (30)	118,371 (36)	39,008 (22)

資料 6-2-c: 「宇宙、情報・通信、エネルギー、ナノテクノロジー」に関する主な研究成果

年度	タイトル	学術誌等	研究の概要	分野
16	Characterization of interface nature and band alignment In CBD-CdS/Cu(In, Ga)Se ₂ bi-layer structure by photoemission and inverse photoemission spectroscopy	Thin Solid Films	化合物系太陽電池の高効率化のためのキーファクタの一つであるが未解明であった電池構造内ヘテロ界面のバンド接続等の電子状態を、電子占有・非占有準位の直接決定能力とナノメートル分解能を持つ世界的に稀な正・逆光電子分光/プローブ顕微鏡を統合した独自開発システムにより初めて解明するとともに、高効率化のための材料設計指針を導出することで、高効率化への電子論的基盤、当該分野の展開のための指針を確立した。	エネルギー
17	U-Pb zircon dating of regional deformation in the lower crust of the Kohistan arc	Int. Geol. Rev.	変成岩類は複輝石グラニュライトが、島弧がユーラシア大陸と衝突合体した約 1 億年前に、高圧型ザクロ石グラニュライトに変化し、構造上位の角閃岩類領域で広域的流動変形が起きていたことを明らかにした。	宇宙
	鹿児島県口永良部島火山最近約 3 万年間の噴火活動	火山	火山現象を統一的に把握するために、できるだけ多くの火山の噴火史を調べるという最も基礎的な地質学的研究を積み重ね、その過程でアグルチネートを形成する噴火現象やマグマの成因についての総合的なモデルを提示してきた。最新の論文では、火山現象を制御する最も本質的な要因として、地殻マントルの応力場の役割を指摘した独創的なモデルを提示した。	宇宙
	Immobilization and clustering of structurally defined oligosaccharides for sugar chips: An improved method for surface plasmon resonance analysis of protein-carbohydrate interactions	Bioconj. Chem.	糖鎖と蛋白質・細胞・ウイルスとの相互作用研究のためのナノテクノロジーを利用した分析法の開発をめざし、表面プラズモン共鳴のセンサーチップに用いる糖鎖を固定化した金チップ（シュガーチップ）の調製方法について明らかにした。	ナノ
18	Effect of Volume Decrease on Fluidization Quality of Fluidized Catalyst Beds	AIChE J.	流動触媒反応器においてモル数減少を含む反応を行うと、流動化状態が著しく低下することを世界で始めて示した。反応速度が上昇すると、流動性は悪化し、非流動化状態となった。ガス体積の収縮速度と最大収縮率の流動性に対する影響について調べた。安定操作のための条件をガス減少速度で表した。この境界値はこのような反応を流動触媒反応器において行う場合に、安定な流動化条件を維持するための操作条件を決定する際に役立つ。	エネルギー
	Colloidal Consolidation of Ceramic Nanoparticles by Pressure Filtration	J. Am. Ceram. Soc.	粒径 20-800 nm の 5 種のナノ粒子について水性サスペンションの性質と固化特性を明らかにした。100 nm 以下の粒子では、粘度や成形体密度に対して粒子表面電荷の効果が消失すること、また、成形性は有機分散剤による立体安定化により大きく改善されることが示された。	ナノ
	情報セキュリティ確保のための監視方法に関する研究	Association for Computing Machinery (ACM) Special Interest Group on University and College Computing Services (SIGUCCS) 2006 Fall Conference	情報セキュリティを確保するため、学内外の通信を監視・記録する装置を複数台設置し、セキュリティ専門業者による 24 時間監視と、学内担当者による随時監視を組み合わせた。これにより学外からの侵入検知及び学内からのセキュリティ侵害行為の検知に万全を期すことが可能となった。	通信

19	Astrometry of Galactic Star Forming Region Sharpless 269 with VERA : Parallax Measurements and Constraint on Outer Rotation Curve	Pub. Astronom. Soc. Jpn.	銀河系の立体地図を作る VERA (天文広域精測望遠鏡) を用いて、 8μ 秒角という前人未到の天体位置計測を実現し、三角測量 (年周視差) による天体の距離測定の世界最遠記録 (距離 17,250 光年) を実現した。これにより、銀河回転曲線の精度が大幅に向上し、暗黒物質 (ダークマター) 無しには説明できないことを示した。	宇宙
	乳化・解乳化技術を用いたバイオディーゼル燃料 (BDF) の無廃水型精製装置の開発	市販	乳化・解乳化技術を適用することにより、水使用量を通常の 17 分の 1 から 100 分の 1 に削減することに成功した。これにより、発生した少量の廃水は副生物とともに処分可能となった。同技術に基づく装置が H. 19 年 6 月より市販されている。	エネルギー
	Monotonic decrease of T_c 's with thinning of the superconducting MgB_2 layer in MgB_2/Ni and MgB_2/B alternately-layered thin films	Supercond. Sci. Technol.	ナノテク技術を使って数 nm~数十 nm の間隔で MgB_2 と Ni を積層させた多層膜を作製し、超伝導と強磁性の相互作用に基づく新規な現象・機能の創出を試みたものである。超伝導臨界温度の測定結果から、従来の超伝導理論では説明できない新規な現象を発見した。超伝導発現理論に影響を与え、更には超伝導体と強磁性体の相互作用に基づく新しい機能性デバイス出現の可能性を示した。	ナノ
	パーム油メチルエステル・軽油混合燃料のディーゼル燃焼	日本機械学会論文集 B 編	東南アジアで採れるパーム油やココナッツ油の BDF 化に取り組み、欧米で主に利用されているなたね油や大豆油の BDF よりディーゼル排ガスが低減されることを明らかにした。また、BDF 燃焼に及ぼす脂肪酸組成の影響、水乳化による BDF 排ガス低減について研究を行った。	エネルギー

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目7 「(2)積極的な成果の公開と社会への還元を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1 「研究成果や外部資金獲得数などを広く学内外に公開する。」に係る状況

学内の研究者の研究テーマや業績等を「研究者総覧」として大学ホームページ上に掲載、公開した(資料7-1-a)。また、本学の学術研究・教育活動により創造された成果物(研究論文、学会発表資料、教材等)を蓄積、保存し、学内外に公開するために附属図書館に「鹿児島大学リポジトリ」(資料7-1-b)を試験公開を経て構築した。そのコンテンツ数は年々充実し、利用アクセスも多く、社会への説明責任を果たすとともに、社会からの認知度の向上により大学ブランドの確立が図られている(資料7-1-c)。

また、各種技術発表会等にも積極的に参加し(資料7-1-d)、成果の発表や展示等を行い(資料7-1-e)、産学官連携推進機構では、研究シーズをWeb上に公開した(資料7-1-f)。

さらに、各部局等においても、毎年、研究成果を研究年報、紀要等をWeb上に公開(資料7-1-g)、あるいは冊子として刊行しているほか、公開講座、セミナー、シンポジウムを開催し、研究成果の普及に努めた。

これらの取組の結果、共同研究や受託研究は年々増加した(資料7-1-h)。

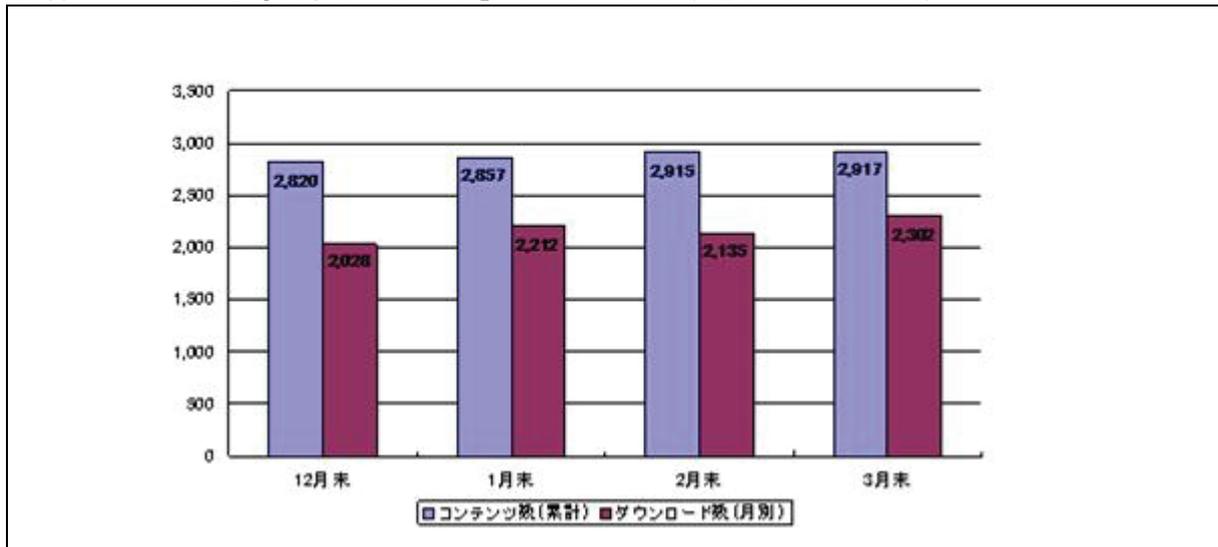
資料7-1-a：鹿児島大学ホームページ上に公開している「研究者総覧」



資料7-1-b：鹿児島大学ホームページ上に公開している「鹿児島大学リポジトリ」



資料7-1-c : 「鹿児島大学リポジトリ」のコンテンツ数とダウンロード数 (H.19)



資料 7-1-d : 各種技術発表会等一覧 (H.19)

日程	発表会等名称	場所	主催等
6/16-17	第6回産学官連携推進会議	国立京都国際会館 (京都市)	内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学術会議
6/20-22	第6回国際バイオフォーラム、 国際バイオEXPO	東京国際展示場 (東京都)	リードエグジビション・ジャパン(株)
7/4-5	九州・沖縄地区10大学1高専連携シ ーズ発表会	キャンパス・イノベ ーション・センター東京 (東京都)	科学技術振興機構、他
7/27	CIC新技術説明会	キャンパス・イノベ ーション・センター東京 (東京都)	キャンパス・イノベーション・セン ター東京
9/12-14	イノベーション・ジャパン2007	東京国際フォーラム (東京都)	科学技術振興機構 (JST)
10/2-6	シーテック・ジャパン2007	幕張メッセ (千葉市)	CEATEC JAPAN実施協議会
10/17-19	エコ・ベンチャーメッセ2007	西日本国際展示場 (北九州市)	北九州市、(財)西日本産業貿易コン ベンション協会
11/27-28	アグリビジネス創出フェア	東京国際フォーラム (東京都)	農林水産省
11/28-30	パテントソリューションフェア2007	東京国際展示場(東京 都)	特許庁/関東経済産業局
12/5-7	セミコン・ジャパン2007	幕張メッセ (千葉市)	SEMIジャパン
11/14	アグリビジネス創出フェア IN九州	久留米リサーチセン タービル (久留米市)	九州バイオリサーチネット
1/31-2/1	南九州発新技術説明会	JSTホール (東京都)	鹿児島大学、鹿屋体育大学、 宮崎大学、科学技術振興機構

資料7-1-e：鹿児島大学ホームページ（産学官連携機構）上に公開している研究シーズ

下記の研究シーズは、PDFファイルで公開しております。
PDFファイルを読むには Adobe Reader が必要です（無料）。右のボタンからダウンロードできます。

研究シーズ	研究者
ナノテクノロジー・材料・デバイス系	
1 光触媒薄膜の高機能化に関する研究	工学部 堀江雄二/野見山輝明
2 バイコール多孔質ガラス充填カーラムによる金属の分離と定量に関する研究	工学部 藤吉一誠
3 金属薄膜の形態制御技術の開発	工学部 肥後盛秀
4 金属蒸着光ファイバーを利用した高性能屈折率測定装置の開発	工学部 肥後盛秀/溝畑 勝
5 金属蒸着光ファイバーを利用した小型簡易屈折率測定装置	(同上)
6 高性能フェインセラミックスのプロセッシングと性質に関する研究	大学院理工学研究科 平田好洋/飯島宗一郎
7 新機能材料、高機能材料の理論的予測	理学部 石田尚治/藤井伸平
8 高温状態でも動作する半導体素子及びその製造方法	理学部 立野洋人
9 天然有機物の構造・機能解析	大学院理工学研究科 橋本雅仁
10 ナノ構造の制御された高分子集合体の構築-新しい超分子化合物の創製-	大学院理工学研究科 門川淳一
11 ミクロ相分離した液晶エラストマー、フィルム、及びゲル	工学部 板原俊夫
化学システム系	
12 甲斐研究室シーズ	工学部 甲斐敬夫
13 反応装置内の可視化	(同上)
14 木質バイオマスの利用	(同上)

資料7-1-f：各種展示会等発表内容（H.19）

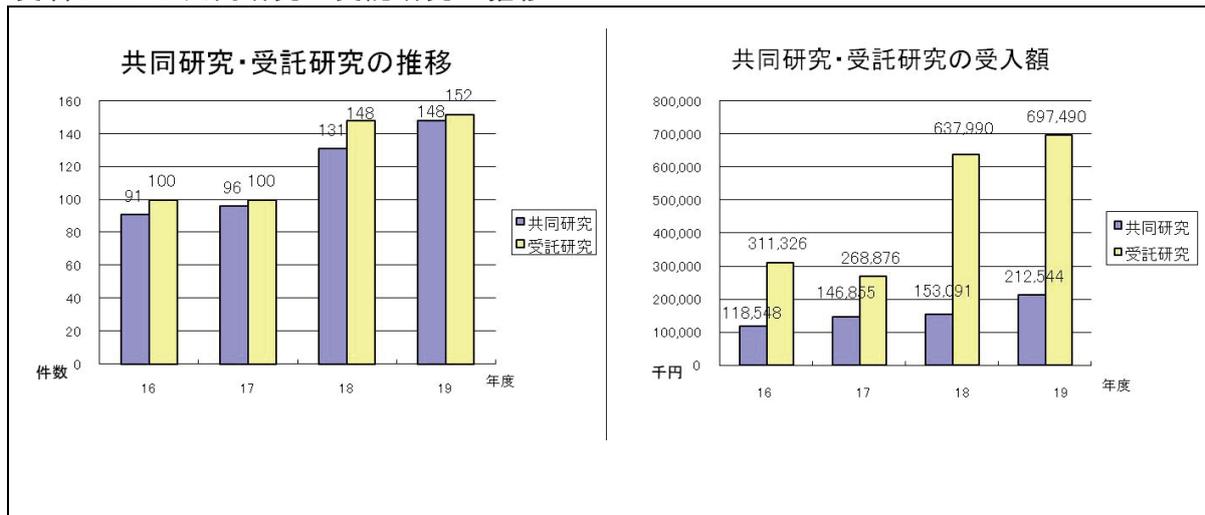
研究題目	開催場所
遺伝子治療と再生医療のシーズの相乗的な事業化	東京国際展示場
腹腔内脂肪蓄積抑制剤並びにそれを配合した飲食品	キャンパスイノベーションセンター 東京
酵素類似反応による高分子タンニンゲルの調製と樹脂材料化	キャンパスイノベーションセンター 東京
ナノ構造制御された刺激応答性高分子の応用展開	東京国際フォーラム
殺原虫活性を示すマダニの消化酵素Longipain	東京国際フォーラム
金属を蒸着した光ファイバーを用いる新規屈折率計の開発	東京国際展示場
ガラス上への2軸配向シリコン薄膜の作製	幕張メッセ（千葉）
ウイルス癌細胞に対して特異的アポトーシス誘導効果を持つ抗体	JSTホール（東京）

資料7-1-g：各部署の研究紀要等（「鹿児島大学リポジトリ」）

The screenshot shows the Kagoshima University Repository website. The main heading is '掲載誌(紀要等)一覧' (List of Published Journals (Reports, etc.)). Below this, there is a list of departments and their corresponding research reports:

- 鹿児島大学水産学部紀要
- 鹿児島大学法学部集
- 経済学論集
- 鹿児島大学法文学部法學人文科学論集
- Discussion papers in economics and sociology
- 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要
- 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、特別号
- 鹿児島大学教育学部研究紀要、教育科学編
- 鹿児島大学教育学部研究紀要、人文・社会科学編
- 鹿児島大学教育学部研究紀要、自然科学編
- 鹿児島大学理学部紀要
- 鹿児島大学工学部紀要
- 鹿児島大学工学部研究報告
- 鹿児島大学農学部学術報告
- 鹿児島大学農学部学術報告
- Memiors of the Faculty of Agriculture, Kagoshima University
- 鹿児島大学農学部学術報告

資料7-1-h：共同研究と受託研究の推移



b) 「小項目7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

②中項目1の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が、非常に優れている。

(判断理由) 関連する7の中期目標小項目の達成状況が全て良好以上であり、地域社会の産業等への貢献や、地域に根ざした、地域の特徴を活かした地域貢献型の研究成果に関する取組が特に優れているため。(小項目2、3、4、5、6、7)

③優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

1. 総合大学としての多様な学問分野が結集し、基本理念等に基づき重点的に取り組んだ人間環境、エネルギー、健康、食、宇宙、地域貢献、及び先端的学際的各領域で社会的諸課題を解決し、高い引用率を示す多くの論文が発表された。
(計画4-1, 4-2, 5-1, 5-2, 5-3, 6-1, 6-2)
2. 「不安への挑戦」をキーワードとして、土砂災害、異常プリオン、鳥インフルエンザ、新興感染症等人間の安全を脅かす地域の諸課題を解決する多くの研究成果等が公表された。(計画6-1)
3. 附属図書館に「鹿児島大学リポジトリ」や貴重図書資料データベースを設け、研究成果等を積極的に社会に発信した。(計画7-1)

(改善を要する点)

1. 地域の特性に根ざした島嶼圏を対象とする研究を推進し、多島圏研究センターや各部局等で学際的研究を行ってきた。今後、全学的な研究体制整備と部局等の重点課題に基づき、学際的な取組みを進展する。(計画5-4)

(特色ある点)

1. 地域の特色ある産業との連携の成果として寄附講座「焼酎学講座」を開設し、新たな酵母の開発など地域や関連分野の企業との連携研究を更に推進した。
(計画2-1, 2-2)
2. アジアにおける日本の知の拠点形成を目指し、多くの国際共同研究を実施し、現地の諸問題解決に必要な知的基盤の形成を推進し、さらに現地産業振興も発展させ、アジア諸地域の人々の生活水準改善に貢献した。(計画3-1)
3. 健康長寿社会の確立を目指した学際的研究を推進し、特に島嶼における健康長寿要因の解明に寄与した。(計画4-2)

(2)中項目2 「(2)研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 「【研究者等の配置に関する基本方針】①先導的研究、基礎的研究及び萌芽的研究を支援する体制を整える。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「大学院関連の施設、設備を整備し、大学院での研究を拡充する。」に係る状況

各研究科では研究を拡充するため、施設設備を継続的に整備した(資料1-1-a)。特に19年度から全学的に各研究分野(ユニット)毎に大型共同利用研究設備の整備を計画的に行い、大学院での研究の拡充を図った(資料1-1-b)。

また、「フロンティアサイエンス研究推進センター機器分析室」では機器使用情報をネットワーク上に掲載し利便性の向上を図り、さらに、核磁気共鳴装置をベンチャービジネスラボラトリーに移設するなどして、大学院生による研究の効率化を図った。

これらの施設、機器の整備拡充の結果、研究活動は活性化し、各研究科における科研費の申請、採択数は継続的に維持、あるいは増加している(資料1-1-c)。

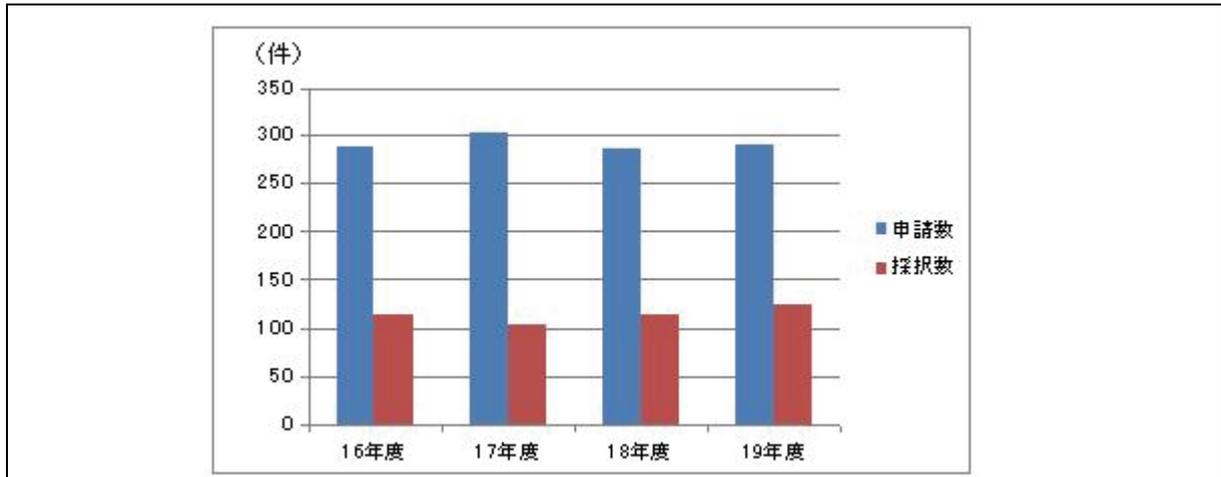
資料1-1-a: 大学院関連研究施設に関する主な整備実績

年度	部局等名	整備内容	配分額 (千円)
16	人文社会科学研究科	大学院生の教育研究環境の整備	2,400
	連合農学研究科	高度研究事業促進のための整備充実	3,000
	司法政策研究科	法科大学院において法曹養成教育に必要な教育基盤の確立	5,000
	医歯学総合研究科	医歯学総合研究科シラバス電子化・教材データベース構築支援のための「セーシス」システム整備	1,300
17	保健学研究科	博士(後期)課程の教育・研究の拡充(特別教育研究経費)	53,654
	司法政策研究科	法律系データベースとその利用環境の整備に要する設備	1,500
	連合農学研究科	タンパク質精製用クロマトシステム AKTA-FPLC	2,000
18	水産学研究科	原子吸光光度計 一式	18,000
	医歯学総合研究科	超微量高速液体クロマトシステム	4,000
19	理工学研究科	理工学研究科 GPA 制度対応成績処理システム	1,060
	臨床心理学研究科	臨床心理学研究科初年度経費支援経費	4,652
	医歯学総合研究科	離島へき地医療人育成センターの設置(特別教育研究経費)	58,110
合計			156,366

資料1-1-b: 研究分野毎の学内大型共用研究設備整備実績

年度	ユニット名	整備施設等の名称	配分額 (千円)
19	文系ユニット	マウス用オープンフィールド行動解析装置	1,125
		模擬裁判収録システム	992
		心理臨床研究用箱庭療法セット	2,209
		身体発育診断システム	2,495
	理工系ユニット	電子後方散乱回折像(EBSP)解析システム	15,750
		細胞表面マーカー結合自動解析装置	10,994
		多目的X線回折装置	15,960
	農水系ユニット	マイクロアレイシステム	15,991
		固形試料有機炭素・窒素含有量測定装置	8,845
		レーザーマイクロダイセクションシステム	14,364
		形態観察画像解析装置機能強化システム	3,559
計11件			92,284

資料 1-1-c : 大学院各研究科の科研費申請、採択数



計画1-2「研究の高度化を推進するため、大学院を充実し、研究体制の改善に努める。」に係る状況

「地域や世界の諸問題の解決に貢献する」という大学の理念に基づき、学術的、社会的ニーズに対応した先導的研究を推進するため、継続して研究科や専攻を新設し、臨床心理学研究科を設け、大学院における研究体制を充実している(資料1-2-a)。また、医歯学総合研究科に全国唯一の「離島へき地医療人育成センター」を設置した。さらに、研究スペース等の整備により寄附講座の開設を促進し(資料1-2-b)、大学院における研究の高度化と研究体制の改善を図った。

理工学研究科では国立天文台と、農学研究科ではタカラバイオ(株)等との連携大学院により研究の高度化を推進している(資料1-2-c)。

これらの体制整備の結果、各研究科における研究の高度化、活性化により、科研費申請(採択)数は維持、あるいは増加した(資料1-1-c:p238)。

資料1-2-a：大学院研究科専攻の新設状況

年度	研究科専攻名
16	司法政策研究科法曹実務専攻
	医歯学総合研究科医科学専攻(修士)
17	保健学研究科保健学専攻(博士)
19	臨床心理学研究科臨床心理学専攻

資料1-2-b：寄附講座の設置状況

年度	寄附講座名	主な研究内容等	寄附者	受入額(千円)
16	臨床予防医療講座	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレス応答と生体防御機構 ・炎症のメカニズム ・細胞死に関する研究 ・機能性食品と漢方 	(株)新日本科学臨床薬理研究所	100,000
18	医療関節材料開発講座	<ul style="list-style-type: none"> ・人口股関節の開発 ・人工骨頭手術におけるQOL評価 ・最小侵襲手術手技(MIS)の確立と器具の開発 	日本メディカルマテリアル(株)	110,000
18	心筋症病態制御学講座	<ul style="list-style-type: none"> ・心筋症の疫学、病態、診断及び治療に関する研究 ・虚血性心疾患に対する遺伝子治療細胞治療に関する研究 	ジェンザイム・ジャパン(株)	120,000
18	焼酎学講座	<ul style="list-style-type: none"> ・焼酎文化と技術の継承者の育成 ・薩摩焼酎の継続的発展 ・焼酎クラスタの発展 	鹿児島県、鹿児島県酒造組合連合会及び加盟店等	500,000
合計				830,000

資料 1-2-c : 各研究科における連携大学院等の状況

研究科	連携先	連携の主な事業内容(教育研究協力の協定内容)	締結年月日
理工学研究科	(独)物質・材料研究機構	本研究科における教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究活動の推進及びその成果の普及を促進することにより、我が国における学術及び科学技術の発展に寄与することを目的とする。【客員教授1名】	H 16.10.1
理工学研究科	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台	本研究科の教育の一層の充実と大学院学生の資質の向上を図るとともに、相互の研究交流を促進し、もって天文学とその関連分野に関する学術及び科学技術の発展に寄与することを目的とする。【客員教授1名】	H 16.4.1
理工学研究科	(独)産業技術総合研究所	本研究科における教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究活動の推進及びその成果の普及を促進することにより、我が国における学術及び科学技術の発展に寄与することを目的とする。【客員教授1名、客員准教授1名】	H 16.4.1
司法政策研究科	九州大学法科大学院、熊本大学大学院法曹養成研究科、琉球大学大学院法務研究科	「九州・沖縄法科大学院教育連携」は、合同での講義、教員の相互派遣、単位互換などを行って履修科目に多様性を持たせるなど、より一層充実した教育内容を実現している。 この取り組みは文科省専門職大学院等教育推進プログラム「九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクトー大学を超えた協働と競争による新たなシナジーを目指して」に選定されている。	H 17.1.10 H 18.11.13 琉大追加
連合農学研究科	タカラバイオ(株)	生物資源利用科学専攻に連携大学院「先端バイオテクノロジー」を設置し、入学者は最先端のバイオテクノロジーを使って、生命のしくみ、生物資源の有効利用、人の健康について、大津市のタカラバイオ(株)で教育を受けながら研究を行う。【客員教授3名】	H 17.4.1
医歯学総合研究科	九州大学大学院医学研究院等、九州内の医歯薬保健学系大学院大学、研究科	九州がんプロフェッショナル養成プランを実施し、九州地区における質の高いがん医療の均てん化の実現を達成するため「がん専門家の継続的養成」「がん診療の統括・適正化」「がんの臨床研究」「単位互換を含む教育の連携」の事業を実施する。	H 19.9.6
人文社会学研究科	下関市立大学大学院経済学研究科	国公立を超えた連携により、教育・研究の交流を促進する。連携内容は、研究者の交流、学生の交流、共同の研究、調査等である。20年度から地域ブランドに関する共同研究を開始する。	H 20.3.13

計画 1-3 「附属施設を含め学内で世界水準の研究が生まれる体制を整備する。」に係る状況

国際的に卓越した先導的研究や学際的研究を推進するため、16年度に「フロンティアサイエンス研究推進センター（FSRC）」を設置し、同センターの「戦略的研究企画推進委員会」で研究テーマを選定し、教育研究活性化経費から研究資金を重点的に配分した。19年度までに7課題、総計193,724千円の支援と、同センターに専任教員4名を配置した（資料1-3-a）。

また、教育研究の国際的通用性の向上と世界水準の研究を支援するために、17年度に「国際戦略本部」を設置し、専任教員（プログラムディレクター：PD、プログラムオフィサー：PO）2名を配置した（資料3-1-a：p208）。同本部は文科省や日本学術振興会による国際共同研究や学内プロジェクト研究を推進した（資料3-1-b：p209）。

さらに、世界水準の研究を目指す基盤として、水産学部では19年度にフィリピン大学ビサヤス校との間でリエゾンオフィスを相互に開設し、国際的共同研究体制を整備した。

これらの体制整備の結果、各研究プロジェクトは競争的外部資金等を獲得しつつ発展し（資料1-3-b：p199）、世界的水準の雑誌等に掲載される研究が生まれている（資料1-3-c：p200）。

資料 1-3-a：FSRC 研究プロジェクトの構成員

年度	FSRC 研究プロジェクト名	構成部局等（員数）
17	異種移植プロジェクト －遺伝子改変ミニプタ作成と異種移植の基礎的研究	FSRC 専任教員（4）、農学部（1）
	健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生	農学部（2）、工学部（1）、 医歯学総合研究科（1）
18	医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究	医歯学研究科（2）、工学部（1）、 理工学研究科（1）
	21世紀の農業を担う新技術開発に向けた先導研究 －植物・微生物相互作用とホルモン農業の有効利用	理学部（2）、農学部（2）、理工学研究科（1）
	難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチ －遺伝的基盤解明、先端医療への応用とこころのケア	医歯学研究科（4）、農学部（1）
19	長期宇宙滞在のための宇宙環境医学研究プロジェクト	医歯学総合研究科（6）
	こころと法を架橋する高度専門職業人養成のための教育システムに関する研究	臨床心理研究科（6）、司法政策研究科（12）

計画1-4「学長を中心に戦略会議を組織し、透明な指針の下に戦略的研究を推進する。」に係る状況

16年度に学長を議長とする「戦略会議」（別添資料32）を設け、基本戦略の策定（資料1-4-a）、重点テーマの設定や重点支援策を検討した。17年度に全学組織として「国際戦略本部」（資料3-1-a：p208）、及び「フロンティアサイエンス研究推進センター(FSRC)」を設置し、学長が中心となる同センターの外部委員を含む「戦略的研究企画推進委員会」で学部横断的な戦略的研究を推進した（資料1-4-b）。

さらに、19年度には全学ワークショップや学外の意見を基に「鹿児島大学憲章」（別添資料1）を制定し、より明確な研究に関する指針を設けた。

また、各学部等に対しても研究戦略会議等を立ち上げ、重点的に推進する研究テーマの検討を要請し、19年度には博士課程を有する研究科から6研究テーマが全学に提示された（資料1-4-c）。

これらの体制整備の取組は外部資金等の獲得へつながり（資料1-4-b：p201）、研究の活性化、論文等による研究成果の発信に結びついている（資料1-4-c：p202）。

資料1-4-a：鹿児島大学の5つの基本戦略

1. 地域に密着した教育と研究が調和した総合大学
2. 学生の満足度を高める教育システムの構築
3. 高度専門職業人の養成
4. 地域の特徴を活かした教育研究の推進
5. 東南アジア・南太平洋に向けた国際戦略

資料1-4-b：FSRC 研究プロジェクトの研究費配分状況

年度	FSRC 研究プロジェクト名	配分額（千円）		
		H 17	H 18	H 19
17	異種移植プロジェクト — 遺伝子改変ミニブタ作成と異種移植の基礎的研究	31,224	15,000	16,500
	健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生	25,000	15,000	7,000
18	医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究		25,000	7,000
	21世紀の農業を担う新技術開発に向けた先導研究 — 植物・微生物相互作用とホルモン農業の有効利用		25,000	4,000
	難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチ — 遺伝的基盤解明、先端医療への応用		15,000	5,000
19	長期宇宙滞在のための宇宙環境医学研究プロジェクト			1,000
	こころと法を架橋する高度専門職業人養成のための教育システムに関する研究			2,000

資料1-4-c：各研究科における重点領域研究

研究科名	重点領域	研究テーマ
人文社会科学研究科	社会科学	港市モデルに基づく新島嶼学の構築 — 西太平洋周縁域を中心として—
医歯学総合研究科	医学系	こころの先端科学と医療のフロンティア — 心身症・行動障害の国際統合医療拠点—
		難治疾患の先端的診断と治療の教育研究拠点 — ウイルス感染による難治性疾患の治療法の確立—
理工学研究科	機械・土木・建築・その他工学	「海洋環境の知的デザイン」 — 海洋科学と土木工学の融合・先鋭化戦略—
	数学・物理学・地球科学	銀河系の探求と星間物質学 — 宇宙生命環境の解明に向けて—
連合農学研究科	学際・複合・新領域	農水産物の安全性と機能性に関する国際センター構想

計画1-5「重点領域、重点テーマを選定し、重点的に資金配分する。」に係る状況

16年度に「戦略会議」（別添資料32）、17年度に「フロンティアサイエンス研究推進センター（FSRC）」を設置し、学長を中心とし外部委員4名を加えた同センター「戦略的研究企画推進委員会」で重点領域を設定し、全学から研究プロジェクトを公募し、学長裁量経費、教育研究活性化経費を配分し、支援した（資料1-5-a）。特に優れた重点研究プロジェクトはFSRC研究プロジェクトとして研究費を重点配分した（資料1-4-b：p242）。各FSRC研究プロジェクトに対しては、毎年、進捗状況の報告会と書類審査、及びヒアリングによる中間評価を同委員会が実施している。

これらの取組の結果、各FSRC研究プロジェクトは外部資金を獲得しつつ発展し（資料1-4-b：p201）、論文等に発表された研究成果を生んでいる（資料1-4-c：p202）。

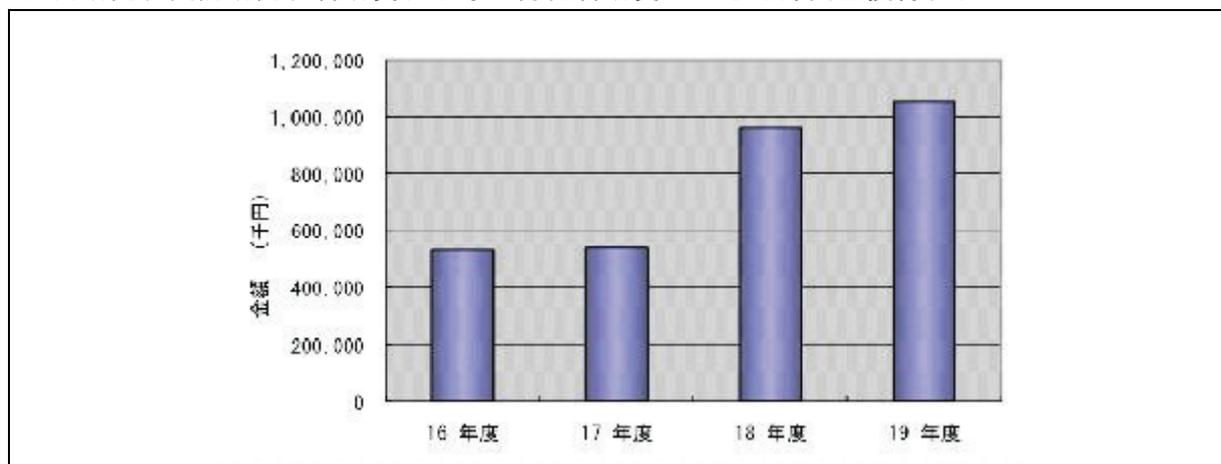
また、研究が充実、活性化してきていることは、共同研究の受入増や科研費等の外部資金獲得増（資料1-5-b）の状況からもいえる。

資料1-5-a：学長裁量経費、教育研究活性化経費の配分状況

年度	公募領域	採択件数	配分額（千円）
16	プロジェクト方式による教育研究事業	18	84,895
	基盤的・萌芽的な教育研究事業	13	29,973
	地域や産業界との連携協力事業	11	21,010
	先駆的・独創的教育研究	18	110,000
	国際的な共同研究・研究者交流事業等	7	30,000
	競争的外部資金を受けた研究に対する追加支援	5	10,000
17	プロジェクト方式による教育研究事業	18	52,500
	基盤的・萌芽的な教育研究事業	13	23,400
	地域や産業界との連携協力事業	9	15,800
	先駆的・独創的教育研究	21	85,500
	競争的資金を受けた研究に対する追加支援	12	11,000
18	独創的・萌芽的教育研究事業	34	40,800
	国際的な共同研究・地域や産業界との連携協力事業	25	27,500
19	基盤的・萌芽的教育研究事業	12	27,203

資料1-5-b：

共同研究、受託研究、科研費及び厚生労働科研費による外部資金獲得状況



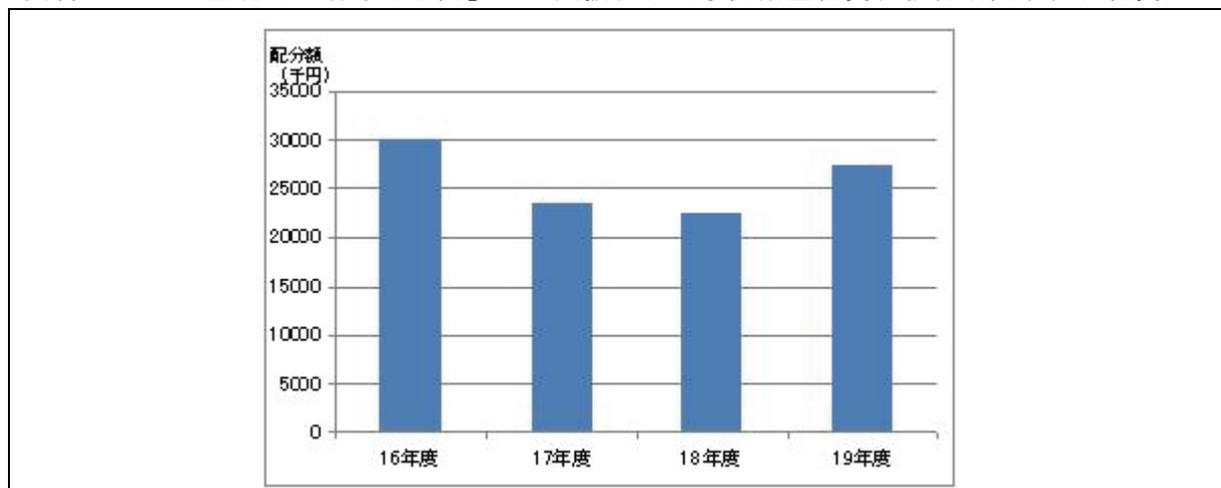
計画1-6「年月を要する基礎研究や、萌芽的研究を支援するシステムを維持する。」に係る状況

17年度は、外部資金の獲得を目指すため、教育研究基盤経費の10%を教育研究活性化経費として、その約半分を基礎研究や、萌芽的研究を中心とした学内の研究プロジェクト等28件に重点配分した。(資料1-6-a)

また、科学研究費補助金申請についてアンケート調査を実施して採択率アップの方策を検討し、18年度不採択でA評価を得た申請課題について、再申請を促す支援を行った。18年度は基礎的、萌芽的研究を継続して支援するため、学長裁量経費により75件に対し、総額8,310万円の研究資金を支援した。また、19年度も不採択であるが、A評価を得た申請課題に対する支援を継続した。

その結果、それぞれが外部資金獲得の増加(資料1-1-b:p195)、及び明らかな研究成果の伸びが認められた(資料1-1-c:p196)。

資料1-6-a:「基礎的・萌芽的研究」への支援状況(学長裁量経費、教育研究活性化経費)



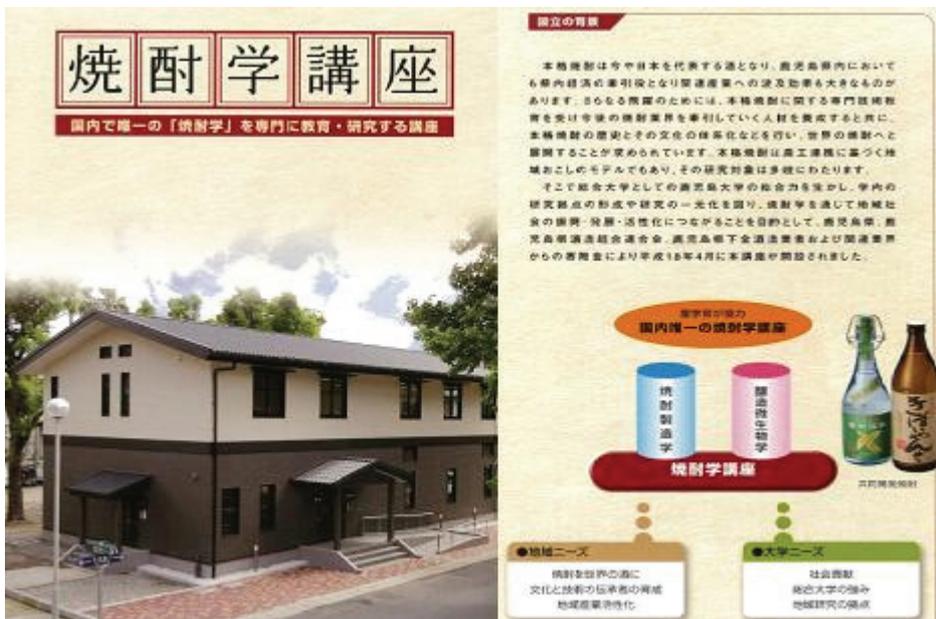
計画1-7「社会の要請に応じた研究を強力に推進する。」に係る状況

16年度に地域社会の要請、ニーズを把握するため、鹿児島県や県内の市町村及び（社）鹿児島県工業倶楽部の協力のもとに「地域振興連絡協議会」を設置して、文部科学省地域貢献特別支援事業「島嶼圏を含む鹿児島県全域における環境保全型『新しい豊かさ』創生」を実施した。

17年度には、鹿児島県酒造組合連合会（110社）との間で包括連携協定を締結し、5年間で同連合会から4億5千万円、鹿児島県から5千万円の総額5億円の寄附を受け、農学部にて産学官連携の寄附講座「焼酎学講座」を18年度に開設した（資料1-7-a）。

特任教授2名、特任助教授1名を配置して、焼酎及び関連アルコール飲料の製造技術、貯蔵・熟成技術、原料の品種改良や新たな原料の発掘等の研究を推進した結果、19年度には独自の焼酎酵母を分離して焼酎メーカーに無償で提供し、これを用いて製造された焼酎が、製品化及び市販された（資料1-7-b）。

資料1-7-a：「焼酎学講座」の概要（別添資料33参照）



資料1-7-b：焼酎学講座で分離した酵母を用いた焼酎



b) 「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目2「【研究者等の配置に関する基本方針】②研究者等を適切に配備し、効率的
研究体制をとる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「TA、RA、PD 研究員、非常勤研究員などの確保を図り、研究効率を高める。」
に係る状況

社会の要請に柔軟に対応できる研究環境を構築するため、特任職員に関する規則を制定し、教育研究上の業務等に特に必要であると学長が認めた場合には、研究者を任期付きで配置した（資料2-1-a）。

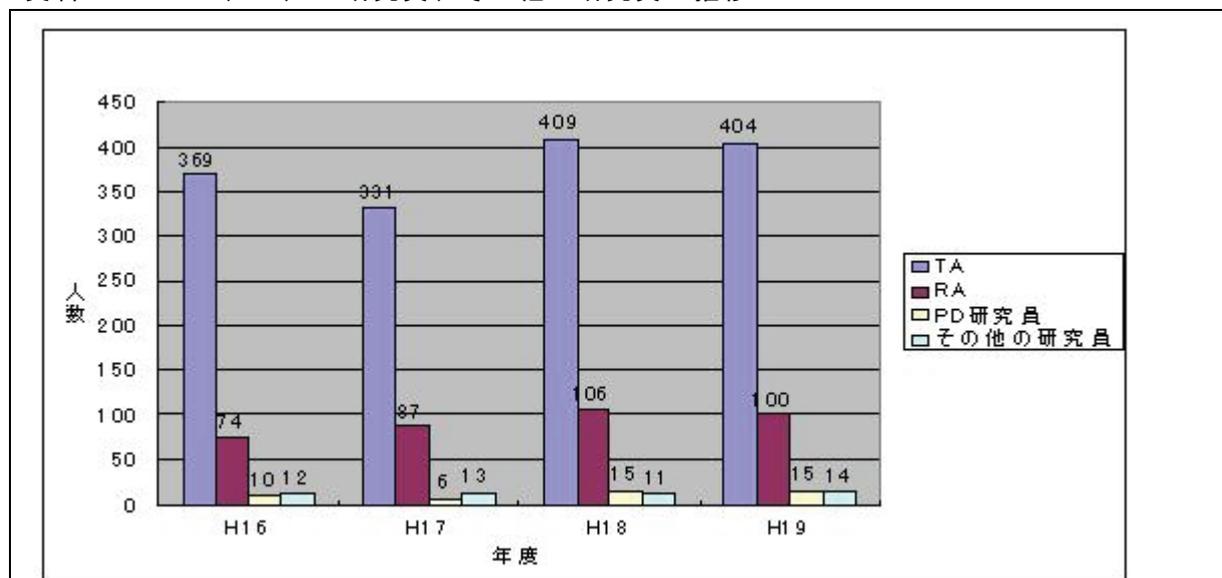
また、TA、RA、PD 研究員、及び、非常勤研究員などを全学的に毎年採用して効率的な研究体制を整備し、各部局においても、外部資金を活用して、研究効率を高めるために、プロジェクト研究員、研究支援者などを採用した（資料2-1-b）。

その結果、全学的に論文発表数や文部科学省科学研究費の申請数等が増加傾向となった（資料2-1-c, d）。

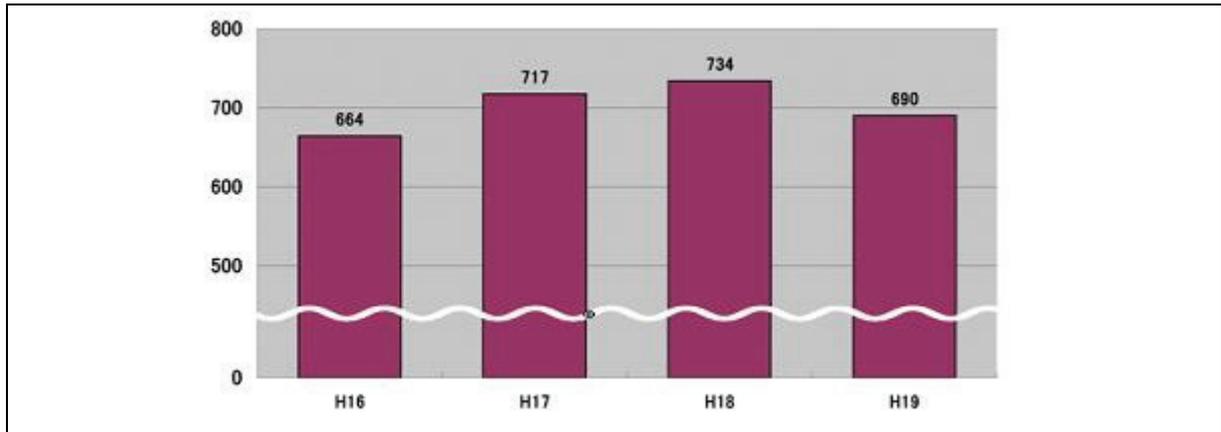
資料2-1-a：特任職員の採用数一覧

職種 (任期)	特任教授 (3月～ 4年6月)	特任准教授 (9月～ 4年)	特任講師 (6月～ 2年6月)	特任助教 (6月～ 4年3月)	特任助手 (11月～ 3年)	特任研究員 (6月～ 5年)	特任専門 (3月～ 3年)	計
H 18	4	2	0	0	4	1	2	13
H 19	8	6	4	15	1	2	3	39
計	12	8	4	15	5	3	5	52

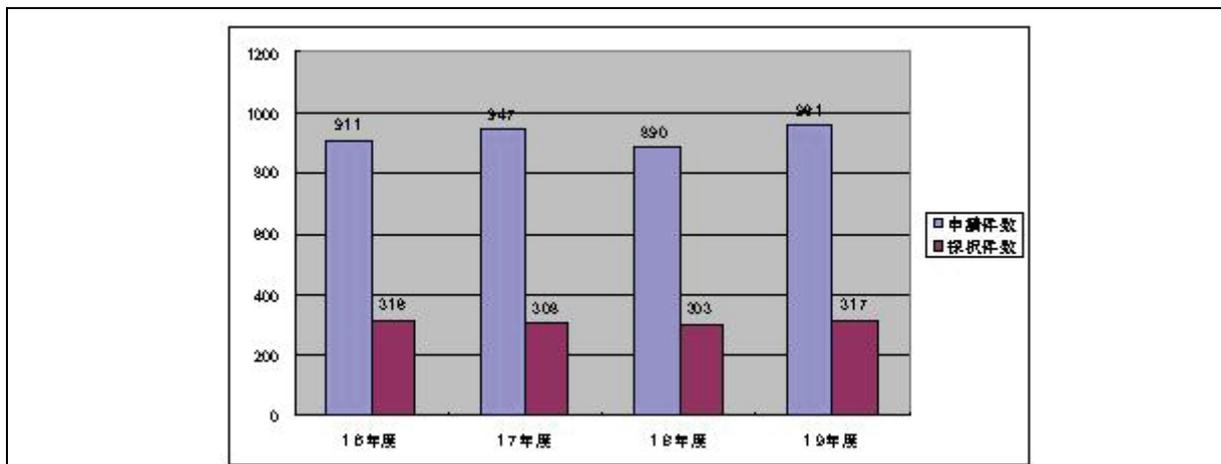
資料2-1-b：TA、RA、PD 研究員、その他の研究員の推移



資料 2-1-c : 論文発表数の推移



資料 2-1-d : 文部科学省科学研究費の申請及び採択数



計画 2-2 「サバティカル制度を導入し、研究者の質の向上を図る。」に係る状況

研究者の研究意欲の醸成を図るため、研究に専念できる環境の整備に努め、海外で長期研究に専念できる在外研究員制度の公募による派遣（資料 2-2-a）や研究休職や研修による長期の研究期間の確保を促進した結果、19 年度には教授や准教授も積極的に同制度を利用して研究に専念する機会を得ることになった（資料 2-2-b）。

また、研究休職や長期研修で研究に専念した研究者は、大学に復帰した後に、顕著な研究成果を上げることとなった（資料 2-2-c）。

資料 2-2-a：海外先進教育研究実践支援プログラム（旧在外研究員制度）実施状況

年度	部局名	職名	派遣国	派遣期間
16	法文学部	教授	カナダ	H 17. 3. 15 - H 18. 3. 14
	法文学部	教授	韓国	H 17. 3. 28 - H 18. 3. 27
	教育学部	教授	米国	H 17. 3. 25 - H 17. 9. 23
	工学部	助教授	米国	H 16. 12. 11- H 17. 10. 10
	農学部	助教授	米国	H 16. 10. 16- H 17. 7. 17
	医学部・歯学部附属病院	講師	米国	H 17. 1. 10 - H 17. 7. 27
17	新規公募なし（継続分のみを実施）			
18	農学部	助教授	米国	H 18. 9. 1 - H 19. 3. 31
	医歯研	助手	米国	H 18. 9. 1 - H 19. 3. 31
19	法文学部	教授	米国	H 19. 8. 25- H 20. 3. 24
	理学部	助教	米国	H 19. 7. 23- H 19. 10. 31
	工学部	助教	英国	H 19. 4. 21- H 20. 3. 31

資料 2-2-b：研究休職、長期研修（1 月以上）の取得者推移

1. 研究休職者数

年度	講師	助手 (助教)	計
16	1	8	9
17	1	7	8
18	1	4	5
19	0	5	5
計	3	24	27

2. 長期研修者数

年度	教授	助教授 (准教授)	講師	助手 (助教)	計
16	0	2	0	6	8
17	0	2	1	5	8
18	0	0	0	4	4
19	2	3	0	2	7
計	2	7	1	17	27

資料 2-2-c : 研究休職取得者の復帰後の主な研究業績

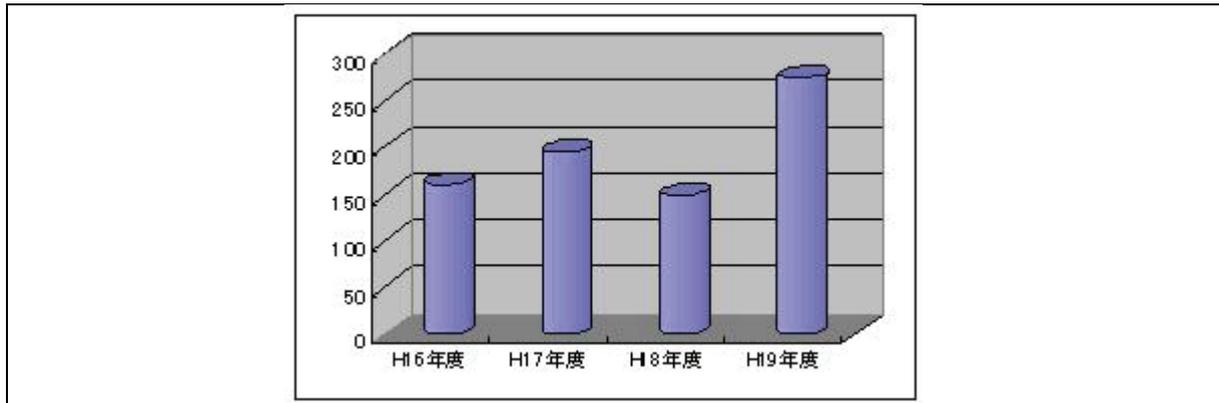
研究テーマ	学術誌、学会等	研究の概要
前立腺癌におけるがん抑制遺伝子 RASSF1A のエピジェネティックな変化に関して	第 115 回日本泌尿器科学会鹿児島地方会 (他 学会発表 2 件)	前立腺癌におけるがん抑制遺伝子 RASSF1A の発現抑制に DNA のメチル化ならびにヒストンが関与していることをはじめて明らかにした。以上の様なエピジェネティックな変化は癌の診断や再発、予後を予測するバイオマーカーとしての利用が期待される。
Increased expression of the collagen receptor discoidin domain receptor 2 in articular cartilage as a key event in the pathogenesis of osteoarthritis.	Arthritis Rheum. 2007 Aug;56(8):2663-73.	DDR2 分子の関節軟骨における発現が、MMP13 蛋白の分泌を亢進させ、変形性関節症の進行に重要であることを報告した。
腸管局所免疫における GLP-2 の効果に関する研究	American Pediatric Surgery Association (アメリカ小児外科学会総会にて発表), Time-dependent Effects of Early Stimulation with GLP-2 on intestinal adaptation. (他 学会発表 1 件、研究会発表 1 件、現在内容を投稿中)	短腸症候群モデルを作成し、GLP-2 を腸管切除直後から投与した群と 1 週間後から投与した群では、直後に GLP-2 を投与した群のほうが腸粘膜の状態が良好に保たれていた。
Nasal inoculation of an adenovirus vector encoding 11 tandem repeats of Abeta1-6 upregulates IL-10 expression and reduces amyloid load in a Mo/Hu APPswe PS1dE9 mouse model of Alzheimer's disease.	Journal of Gene Medicine (他 論文発表 2 件、学会発表 7 件)	上気道感染予防を目的とする系鼻粘膜免疫ワクチンの開発に向けて、樹状細胞をターゲットとした新しい粘膜アジュバントの研究を行った。米国アラバマ大学バーミングハム校免疫ワクチンセンターで研究していた複合 DNA アジュバントが、経鼻粘膜免疫において強力なアジュバント活性を持つことが明らかとされたため、その臨床応用を目指した研究を続けている。

計画 2-3 「優秀な外国人研究者等の招聘を積極的に進め、また国際的共同教育研究を推進し、相互刺激により研究の質の向上を図る。」に係る状況

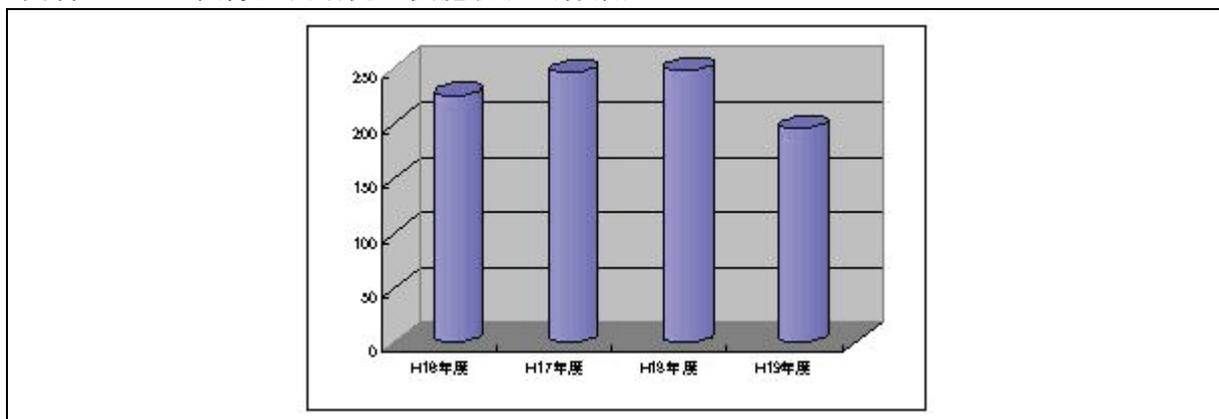
国際的共同教育研究を推進するため、17年度に「国際戦略本部」を設置し、専任教員（プログラムディレクター、プログラムオフィサー）2名を配置して（資料 3-1-a：p208）、国際共同研究や学内プロジェクト研究を支援し、外国人研究者の受入を推進した（資料 2-3-a）。

その結果、本学の特色を活かした国際共同研究は着実に件数を伸ばし（資料 2-3-b）、教員の国際学会への参加者数も増加傾向を示している（資料 2-3-c）。

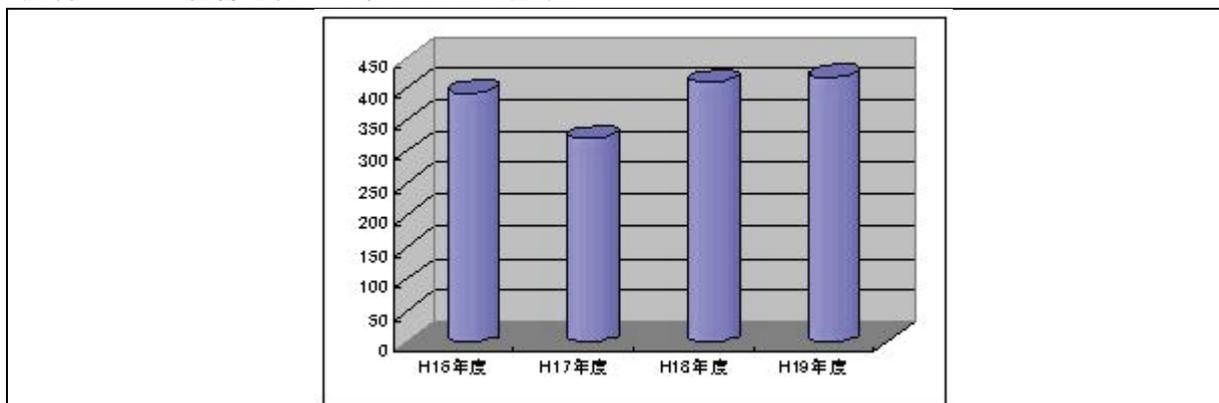
資料 2-3-a：外国人研究者の受入状況（人数）



資料 2-3-b：国際共同研究の実施状況（件数）



資料 2-3-c：国際会議への参加状況（回数）



b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

○小項目3「【研究者等の配置に関する基本方針】③研究組織の弾力化に努める。」
の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「先端研究推進や新学問分野対応の研究集団等を柔軟に組織する。」に係る状況

研究組織の弾力化を図り、先端科学研究の推進、研究開発能力及び指導性を備えた若手研究者の育成ならびに教育研究の支援を目的にして、フロンティアサイエンス研究推進センター(FSRC)を、戦略的研究を推進する中核的研究拠点として、アイソトープ総合センター、機器分析センター、生命科学資源開発研究センターを統合して平成17年4月に設置した。

研究推進部門で実施される研究プロジェクトの構成員は、学部・研究科横断型で柔軟に組織され(資料1-3-a:p241)、各研究プロジェクトには、研究資金や研究者を重点配分し、ポスドク等若手研究員や大学院学生等を参加させることができるよう配慮した。

これらの取組の結果、プロジェクトに関連した競争的外部資金の獲得額が増加し、研究が活性化している(資料3-1-a)。

資料3-1-a:「FSRC研究プロジェクト」の主な外部資金獲得状況

プロジェクト名称	外部資金獲得状況(千円)		
		H.18	H.19
異種移植プロジェクト(1) - 遺伝子改変ミニマタ作成と異種移植の基礎的研究	科研費	17,300	26,100
健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生	科研費、共同研究、受託研究	23,916	37,444
医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究	科研費、共同研究、受託研究、 厚労科研費		89,635
21世紀の農業を担う新技術開発に向けた先導研究 - 植物-微生物相互作用とホルモン農業の有効利用	科研費		1,200
難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチ - 遺伝的基盤解明、先端医療への応用とこころのケア	科研費、共同研究、受託研究		39,270

計画 3-2 「外部研究費を獲得した教員を支援する。」に係る状況

本学の将来を担う各教育研究分野等に対して、重点的かつ戦略的な資源配分を行うとともに、教育研究環境の改善を図るために、教育研究活性化経費から競争的外部資金を受けた研究に対して支援した（資料 3-2-a）。

また、外部研究費等を獲得した教員を支援するために、総合教育研究棟及び理工系総合研究棟にプロジェクト研究室としての区画を設け、公募制により研究室を提供した（資料 3-2-b）。これらの支援を受けた研究は顕著な成果を上げた（資料 3-2-c）。

資料 3-2-a：競争的外部資金を受けた研究に対する追加支援（教育研究活性化経費）

年度	所属部局名	申請者 職種	教育研究事業等の名称	配分額 (千円)
16	農学部	助教授	体細胞核移植による効率的なクローンミニブタ作出システムの確立	2,500
	学術情報基盤 センター	助教授	分子表面積近似による溶媒と自由エネルギーの高精度・高速計算方法の開発	2,500
	総合研究博物 館	助教授	古墳出土鉄製品の成分分析・保存処理に基づく調査研究及び教材活用・一般公開への試行	2,000
	農学部	教授	有機系廃棄物の資源循環システムの構築	2,000
	水産学部	教授	日本の漁業における混獲投棄量の推定のための全国標準手法による調査	1,000
	合計			
17	理学部	教授	森林-土壌相互作用系の回復と熱帯林生態系の再生に関する研究	1,000
	医歯学総合研 究科	教授	エイズ脳症の発症病態と治療法に関する研究	1,215
	工学部	教授	独立栄養性脱窒細菌を固定化するカプセル型マイクロバイオリクターの創製と環境調和型地下水浄化システムの構築	1,011
	工学部	教授	平成 17 年度地球温暖化対策技術開発事業（ゼロ CO2 社会に向けた木質バイオマス活用技術開発と再生可能エネルギー融合システムノ屋久島モデル構築）委託業務	663
	工学部	教授	シュガーチップを用いた検査・診断技術の開発	3,215
	農学部	教授	タケ資源の持続的利用のための竹林管理・供給システムの開発	62
	フロンティア サイエンス研 究推進センタ ー	教授	異種移植に関する基礎的研究	220
	水産学部	教授	日本の漁業における混獲投棄量の推定のための全国標準手法による調査	1,375
	大学院医歯学 総合研究科	教授	機能性複合膜の創製と歯科再生医療材料への応用	385
	法文学部	教授	メコン流域における金属資源とその利用に関する考古学的研究	661
	学術情報基盤 センター	助教授	分子表面積近似による溶媒と自由エネルギーの高精度・高速計算方法の開発	493
	農学部	助教授	体細胞核移植による効率的なクローンミニブタ作出システムの確立	700
	合計			

資料 3-2-b : プロジェクト研究室の配分実績

○総合教育研究棟

室名(面積)	プロジェクト名	使用許可期間
研究室(52㎡)	分子表面積近似による溶媒と自由エネルギーの高精度・高速計算方法の開発	H.16.10 - H.18.3
実験室(47㎡)	知的財産に関する先端的映像教材の開発	H.17.10 - H.19.3
実験室(40㎡)	「声の言語地図」のネットワーク化と「映像の言語地図」開発に関する研究	H.17.10 - H.18.3
実験室(102㎡)	マメ科植物の共生器官形成過程の分子生物学的解析	H.16.4 - H.19.3
準備室(26㎡)	ゼロCO ₂ 社会に向けた木質バイオマス活用技術開発と再生可能エネルギー融合システムの屋久島モデル構築	H.17.10 - H.19.3
	戦後日本社会運動に関する基礎資料分析	H.19.4 - H.21.3
実験室(107㎡)	新方式 NMR 分析技術の開発	H.16.4 - H.19.3
実験室(87㎡)	法律実務技能教育教材開発プロジェクト	H.16.10 - H.19.9
準備室-1(26㎡)	BSE 対策研究プロジェクト	H.16.4 - H.19.3
準備室-2(26㎡)		
実験室(107㎡)		
準備室(26㎡)	エネルギー回収型資源循環有機系廃棄物処理のシステム技術開発	H.16.4 - H.19.3

○理工系総合教育研究棟

プロジェクト研究室名(面積)	プロジェクト名	使用許可期間
研究室-9(38㎡)	薄板軽量型鋼造に断熱・遮熱・通気機能を効果的に配置した住宅省エネルギーシステムの研究開発	H.16.4 - H.19.3
研究室-10(38㎡)		
研究室-11(38㎡)	硝子体生物学の研究	H.18.4 - H.20.3
	高密度ポリマーブラシによる新規バイオインターフェースの創製	H.18.4 - H.20.3
研究室-12(65㎡)	革新的 LIP 焼結法の焼結機構に関する基礎研究	H.18.4 - H.19.3
研究室-13(140㎡)	独立栄養性脱窒素細菌を固定化するカプセル型マイクロバイオリクターの創製と環境調和型地下水浄化システムの構築	H.16.10 - H.19.9
研究室-14(80㎡)	水素の発生及び輸送に関する研究	H.16.4 - H.19.3
研究室-15(40㎡)	鹿児島フィールドミュージアムの構築	H.16.4 - H.19.3
研究室-16(38㎡)	ファージディスプレイ法を用いたプリオン抗体の作製	H.18.4 - H.21.3
研究室-17(38㎡)	医療用形質転換動物の開発研究	H.18.4 - H.21.3
研究室-19(38㎡)	電力高品質化と省エネのための超伝導と測定の技術開発	H.16.10 - H.19.9
研究室-20(38㎡)	安心・安全の抗菌素材の開発	H.18.4 - H.20.3

資料 3-2-c : 当該教員の主な研究成果

所属部局名	職種	事業等の名称	その後の研究の概要			
			年度	研究テーマ	掲載誌、学会等	研究の概要
農学部	助教授	体細胞核移植による効率的なクローンミニブタ作出システムの確立	16~19	効率的な体細胞クローンミニブタ作出システムの確立及び遺伝子改変ミニブタ作出への応用	論文7編、招待講演2回、学会発表28回、特許申請1件	超音波を照射することによってブタ卵子の活性化を誘起し得ることを明らかにし、同法を応用した新しい体細胞クローンミニブタ作出システムを確立した。
学術情報基盤センター	助教授	分子表面積近似による溶媒と自由エネルギーの高精度・高速計算方法の開発	16~19	分子表面積近似による溶媒と自由エネルギーの高精度・高速計算方法の開発	生物物理学会第42回年会(他学会発表2件、公開作品1点。)	従来の方法に比して高速な生体高分子表面積の計算アルゴリズム及びプログラムを開発し、立体構造予測シミュレーションに際して溶媒と自由エネルギーの寄与を現実的な計算時間で導入することを可能とした。
農学部	教授	有機系廃棄物の資源循環システムの構築	19	Basic study on solid methane fermentation of chicken waste and utilization of biogas	Proceeding of ASABE	有機廃棄物の中で窒素含量が多く、メタン発酵には適さない鶏糞と焼酎粕を使い、固形状態で回分式の中温菌を使った乾式メタン発酵実験を行い、最適発酵条件を見出し、地域資源の循環システムを構築した。

理学部	教授	森林－土壌相互作用系の回復と熱帯林生態系の再生に関する研究	17 ～ 19	森林－土壌相互作用系の回復と熱帯林生態系の再生に関する研究	生態学会九州地区会 2005 年（他学会発表 8 件）	インドネシア熱帯林において、山火事などで破壊された熱帯林において植物－土壌－微生物の相互作用系がどのように再生していくかを研究した。再生にはいったん消滅した植物の種子供給がもっとも大きく影響していた。
医歯学総合研究科	教授	エイズ脳症の発症病態と治療法に関する研究	17	エイズ脳症の発症病態の解析	第 16 回国際神経病理学会、第 8 回国際神経免疫学会で報告、第 12 回日本エイズ学会で発表	国立感染症研、ウィーン大学との共同研究により、エイズ脳症には大脳白質の炎症性病変と皮質の変性病変の異なる 2 病態が存在し、大脳皮質では星状膠細胞の一次的傷害と小膠細胞の神経保護作用の存在を明らかにした。
工学部	教授	独立栄養性脱窒細菌を固定化するカプセル型マイクロバイリアクターの創製と環境調和型地下水浄化システムの構築	18 ～ 20	硝酸性窒素汚染処理を可能とするコア－シェル型マイクロカプセルの設計及び硝酸性窒素処理能力の評価	Journal of the Society of Inorganic Materials, Japan（他論文 2 編）	脱窒細菌の能力を発揮できるマイクロカプセルの構造制御並びにその脱窒能力に関して評価した。
工学部	教授	平成 17 年度地球温暖化対策技術開発事業（ゼロ CO2 社会に向けた木質バイオマス活用技術開発と再生可能エネルギー融合システムノ屋久島モデル構築）委託業務	17 ～ 19	ゼロ CO2 社会に向けた木質バイオマス活用技術開発と再生可能エネルギー融合システムの屋久島モデル構築	Japan/Taiwan/Korea Chemical Engineering Conference 2006（他学会発表 1 件）	木質燃料の燃焼熱推算式を提案した。木質燃料の LCA 及び LCC の解析を行った。19 年度には屋久島において空調装置の実証試験を行い、事業の目的である実用装置の開発に成功し、平成 20 年から共同実施者である矢崎総業（株）から世界初の木質燃料空調機の販売が開始された。
農学部	教授	タケ資源の持続的利用のための竹林管理・供給システムの開発	17 ～ 19	タケ資源の持続的利用を目的とした管理技術の開発	“鹿児島県におけるモウソウチク林の地上部現存量”九州森林研究、（他論文 1 編）	鹿児島県におけるモウソウチク林の地上部現存量は、80～150 d t /ha であることが分かった。帯状伐採後の再生は、7 月や 9 月伐採より 3 月伐採で回復が早くなることが認められた。
法文学部	教授	メコン流域における金属資源とその利用に関する考古学的研究	18 ～ 19	周縁型銅鼓の生産と流通	“地域の多様性と考古学 - 東南アジアとその周辺 - ”雄山閣出版（他著書 3 編、論文 2 編、学会発表 7 件）	東南アジアの銅鼓分布の周辺地域における厳密な規格性から外れた周縁型銅鼓について、原料銅の生産地の推定から、在地生産が行われていたことを初めて指摘した。

計画 3-3 「若手研究者の研究を支援するシステムを作る。」に係る状況

若手教員の創造性を伸ばすため、学長裁量経費「独創的・萌芽的教育研究事業」に「若手研究者（40歳未満の助（准）教授以下）支援事業」等の重点配分をするとともに（資料 3-3-a）、各部局でも独自の支援を実施した（資料 3-3-b）。

これらの取組の結果、若手教員の外部資金獲得件数（資料 3-3-c）及び、金額は増加する傾向を示し（資料 3-3-d）、若手の研究活動が活発になるとともに、RA、PD 研究員等の若手研究員も増加した（資料 3-3-e）。

また、乳幼児を抱える若手研究者の研究を支援するために、既にキャンパス内に設置されている郡元地区の保育施設の運営を引き続き支援するとともに、桜ヶ丘地区にも新設することを決定し、着工した（資料 3-3-f）。

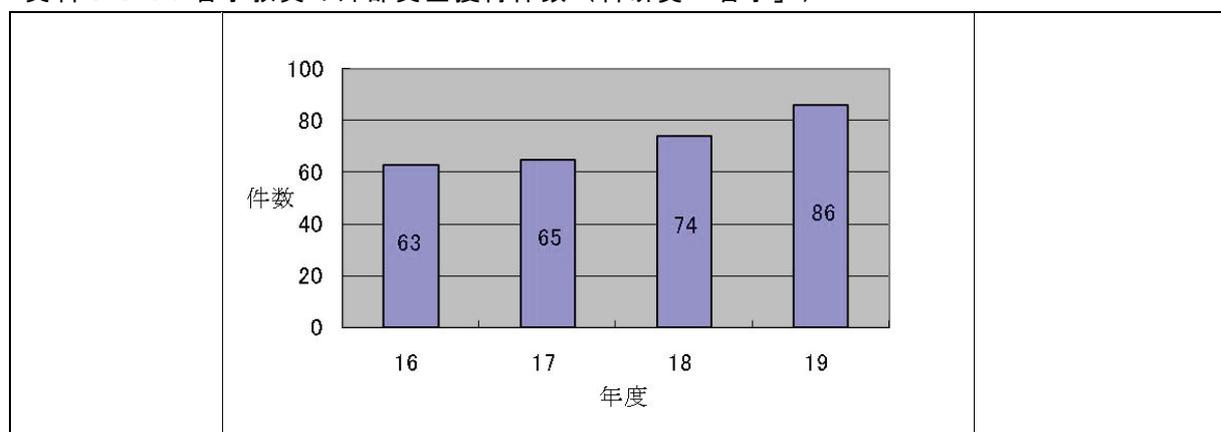
資料 3-3-a：若手教員への学長裁量経費による研究支援実績

年度	件数	配分額（千円）
H16	23	18,500
H17	161	6,110

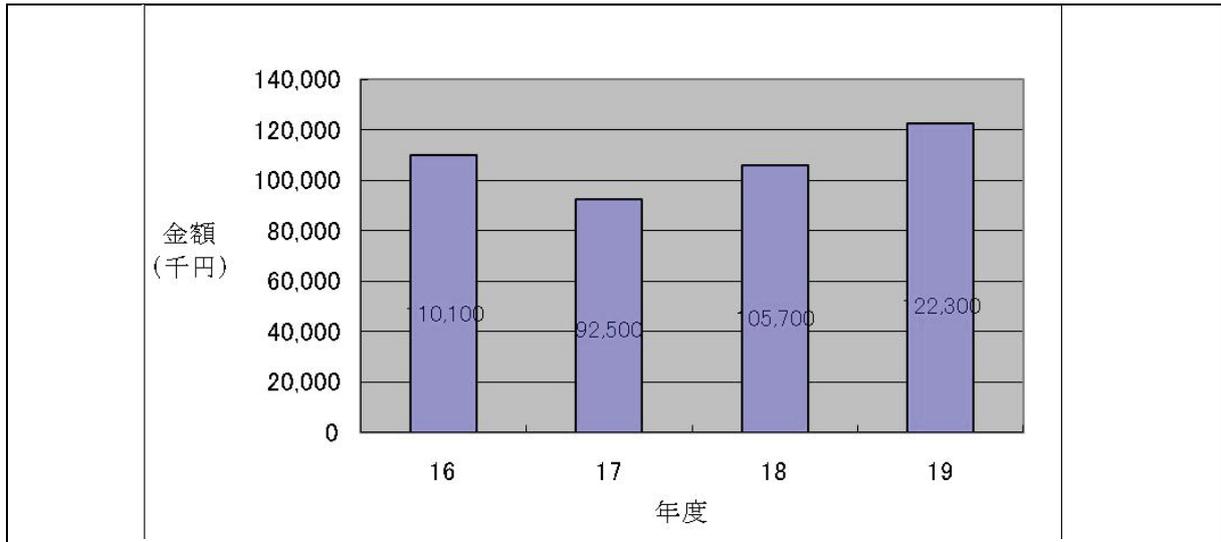
資料 3-3-b：各部局における若手教員への研究支援実績

部局等名	支援内容
法文学部	法文学部運営政策経費で科学研究費申請者（新規）のうち、不採択となった准教授、講師、助教を対象に配分 H.18：9名（総額 282.2 万円） H.19：5名（総額 184.9 万円）
理学部	理学部活性化経費で若手教員に研究費配分 H.16：8名（総額 400 万円）
農学部	学部長裁量経費で若手研究者支援システムを構築 H.16：4名（総額 200 万円） H.17：2名（総額 60 万円） H.18：3名（総額 60 万円） H.19：2名（総額 60 万円）
歯学部	35才以下若手研究者への研究費配分 H.16：2名（総額 200 万円） H.17：2名（総額 200 万円） H.18：2名（総額 200 万円） H.19：4名（総額 200 万円）

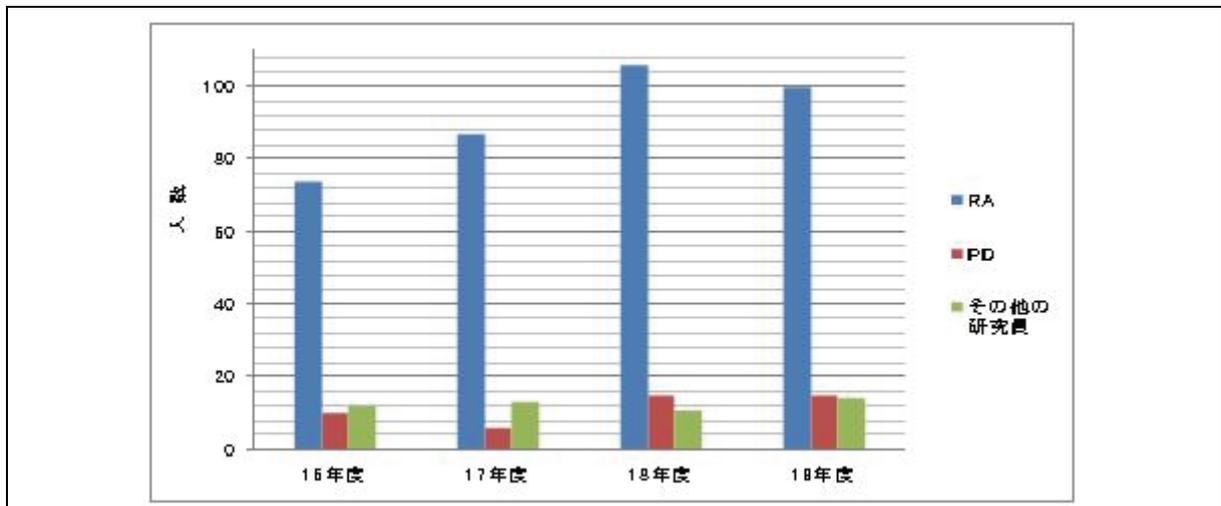
資料 3-3-c：若手教員の外部資金獲得件数（科研費「若手」）



資料 3-3-d : 若手教員の外部資金獲得金額（科研費「若手」）



資料 3-3-e : RA、PD 研究員等の若手研究員の推移



資料 3-3-f : 桜ヶ丘地区の新設保育所（完成予想図）



計画 3-4 「研究者の流動性を高め人材の活性化に努める。」に係る状況

研究者の流動性を高め、多様な人材を確保するために、法人化に伴い「国立大学法人鹿児島大学における教員選考の方針」を定め、教員選考は原則として公募制をとることとした（資料 3-4-a）。また、学長が特に必要と認めた教育研究業務等に従事させるための特任職員（任期付き）制度を制定した。

これらの取組の結果、学外からの教員採用や（資料 3-4-b）、特任教員の採用が促され（資料 2-1-a：p246）、人材の活性化がなされた。

資料 3-4-a：教員選考の方針

国立大学法人鹿児島大学における教員選考の方針	
〔平成16年 4月 1日 制 定〕	
(目的)	
1 この方針は、鹿児島大学（以下「本学」という。）における教員の選考を行うに際しての基本的な方針を定め、もって本学教員人事の透明性、公平性の確保に寄与することを目的とする。	
(選考原則)	
2 選考は公募を原則とし、広く適任者が得られるように努める。	
(任期制)	
3 任期制については、すべての部局において導入を進める。	
4 再任は、公平な評価システムの構築のもとに行う。	
(選考委員会)	
5 選考は、教授会のもとに選考委員会を設置して行う。	
(最終選考)	
6 最終選考は、教授により構成される教授会で行う。	

資料 3-4-b：学外からの教員採用状況

年度	教授	准教授(助教授)	講師	助教(助手)	計
16	1	12	7	24	44
17	5	16	3	23	47
18	8	10	1	44	63
19	7	15	10	41	73
計	21	53	21	132	227

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

○小項目4【研究環境の整備に関する基本方針(1)研究環境の整備を図り、研究の質の向上を目指す】①研究環境を整備し、拠点発展を図るとともに、国内外との研究交流を支援する。」分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「大型機器を整備し、集中管理とし、技術サービスを提供する。」に係る状況

フロンティアサイエンス研究推進センター機器分析室では学長裁量経費で新規購入した機器のほか、学外の試験研究機関で使用されていた機器の寄贈、学内の研究室から移設、移管した機器を集中管理し、専任の技術専門職員を配置して機器の維持管理と高度な機器の操作やデータ解析の支援業務を行い、各種計測・分析機器の有効かつ円滑な共同利用を行った(資料4-1-a)。

なお、本学全体の研究者が効率よく利用できるよう機器分析施設のホームページにおいて、既設研究機器、新規導入研究機器に関する情報を広く公開するとともに、機器利用に関する講習会を随時実施し(資料4-1-b)、これらの取組の結果、共同利用機器の利用時間は増加した(資料4-1-c)。

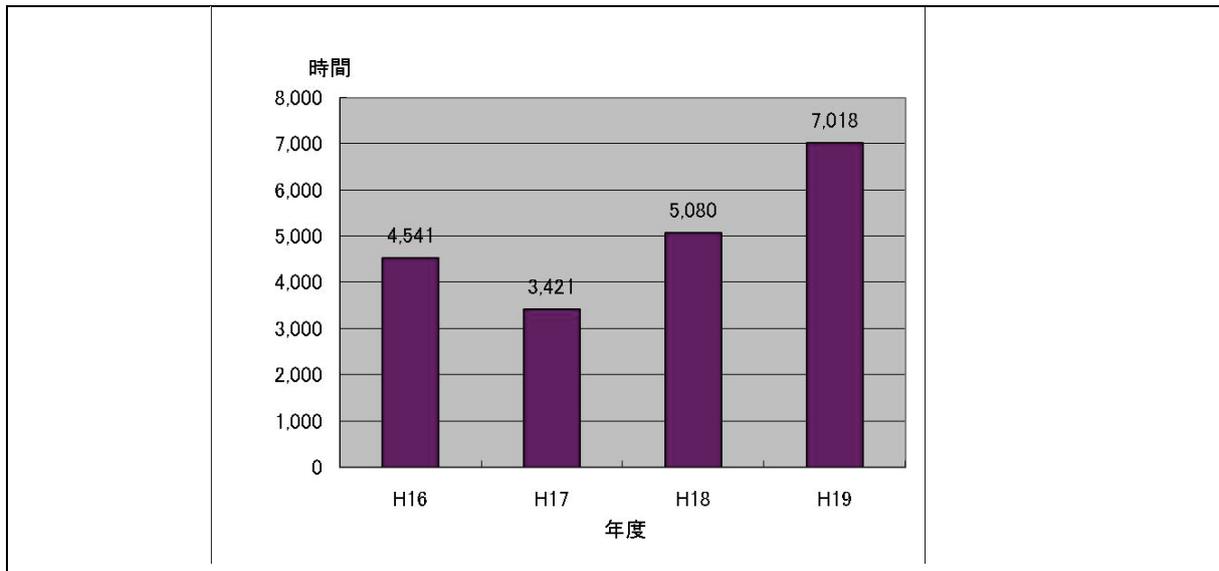
資料4-1-a：フロンティアサイエンス研究推進センター機器分析室の大型機器(抜粋)

移管年度 (新規購入年度)	機器名	移管前の管理部局
16	低真空走査電子顕微鏡-I	理学部
	レーザー顕微鏡	工学部
	カーボンコータ	農学部
17	円二色性分散計(CD)	新規購入
18	低真空走査電子顕微鏡-II	学外施設
	X線回折装置	工学部
	切断機	工学部
	研磨機	新規購入
	顕微鏡用迅速試料作成装置	新規購入
19	顕微 FT-IR	新規購入
	高速X線回折装置	新規購入
	電子後方散乱回折像(EBSP)解析システム	新規購入
	細胞表面マーカー総合自動解析装置	新規購入

資料 4-1-b : フロンティアサイエンス研究推進センター機器分析室講習会開催状況

年度	開催日	機器名称	受講者数
16	5月25日	X線分析顕微鏡	91
	5月25日	蛍光X線分析装置	90
	6月30日	高圧電子顕微鏡	24
	7月12日	X線分析顕微鏡	11
	7月20日	蛍光X線分析装置	22
	8月6日	FE走査型電子顕微鏡	13
	8月24日	低真空型走査電子顕微鏡	25
	9月2日	核磁気共鳴装置	2
17	10月24日	低真空型走査電子顕微鏡	17
	11月10日	蛍光X線分析装置	23
	11月15日	円二色性分散計	40
	12月9日	核磁気共鳴装置	12
18	10月11日	低真空型走査電子顕微鏡	7
	10月23日	蛍光X線分析装置	20
	11月2日	X線マイクロアナライザー	20
	11月13日	FE走査型電子顕微鏡	8
	2月26日	切断・研磨機	10
	3月27日	顕微鏡用迅速試料作成装置	11
19	10月24日	顕微 FT-IR	11
	12月12日	顕微 FT-IR	42
	2月26日	マルチプレックスサスペンションアレイ	17
	3月12日	フレキシブルマイクロプレートリーダー	18
	3月19日	電子後方散乱解析像解析システム	6
	3月27日	高速X線回折装置	14

資料 4-1-c : フロンティアサイエンス研究推進センター共同利用機器利用状況 (時間)

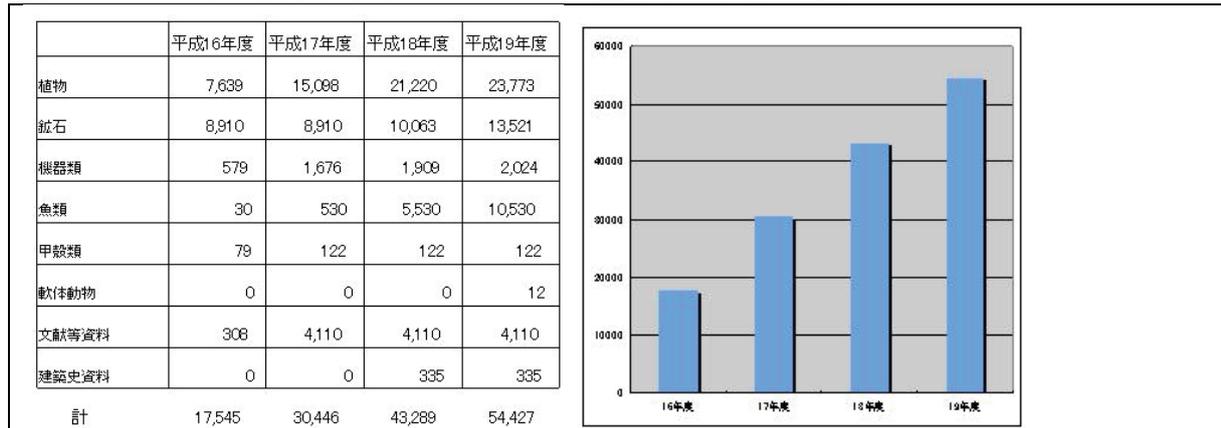


計画 4-2 「総合研究博物館を中心に学内の学術標本が持続的、効率的に活用される体制を整備する。」に係る状況

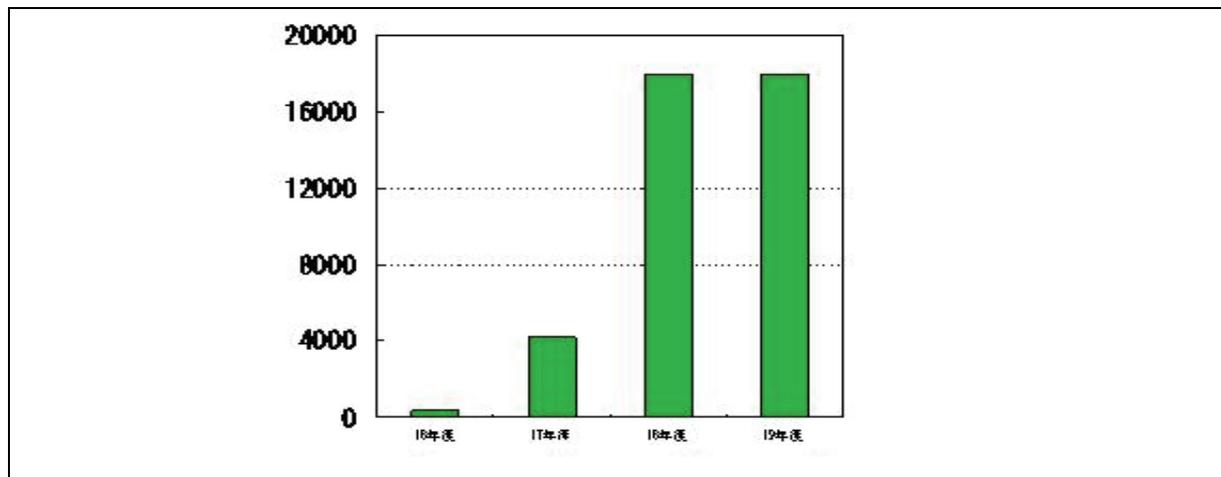
全学共同の教育研究施設として総合研究博物館に4名の専任教員を配置し、標本資料の集積、保管、研究のほか、標本資料の維持管理とその活用等の取組みを行う体制を整備し、標本資料等のデータベースを構築し、一部の所蔵標本はWeb上で公開するとともに、ニューズレターなどの刊行物に掲載して、学内外に積極的に公開した（資料4-2-a, b）。

その結果、学内の重要な学術標本や資料等は、国内外に広く研究資料として貸し出され、活用された（資料4-2-c, d）。

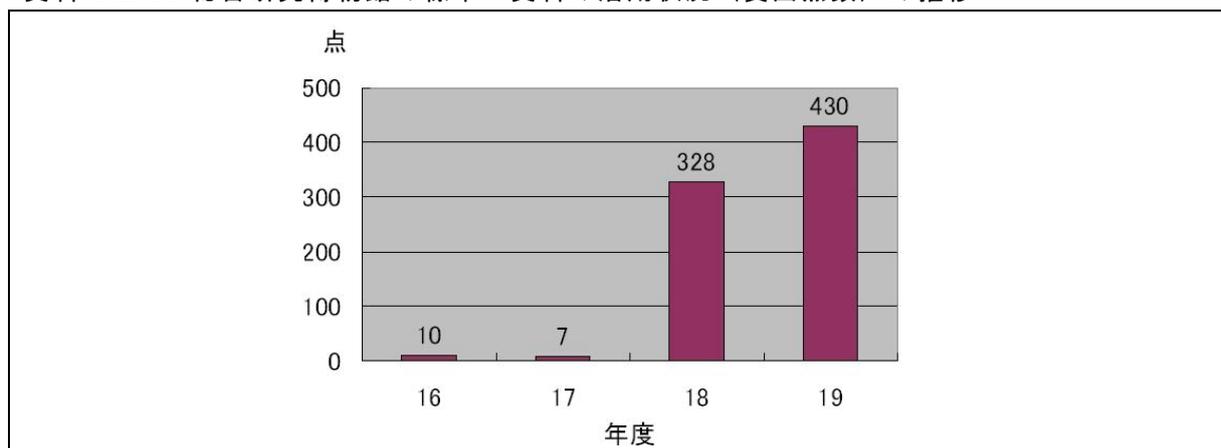
資料 4-2-a：総合研究博物館データベースの登録データ数の推移



資料 4-2-b：総合研究博物館データベースの公開件数の推移



資料 4-2-c：総合研究博物館の標本・資料の活用状況（貸出点数）の推移



資料 4-2-d : 総合研究博物館の標本・資料の貸出先一覧

年度	標本・資料	点数	貸出・利用先
16	植物標本	10	大阪市立大学大学院理学研究科 外
	計	10	
17	植物標本	7	高知県牧野植物園植物研究課 外
	計	7	
18	植物標本	11	岡山理科大学 外
	教育・研究史/歴史資料	1	鹿児島大学医学部保健学科
	化石レプリカ	8	鹿児島県立博物館
	魚類（液浸標本）	17	東北区水産研究所 外
	古建築図面	34	(株)武田設計事務所
	標本画像	12	かごしま水族館 外
	常設展示室内画像	4	K T S 鹿児島テレビ 外
	哺乳類レプリカ	5	鹿児島大学総合研究博物館学外協力研究者
	化石、写真	56	宮崎県総合博物館
	考古資料（奥山古墳出土遺物）	15	南さつま市教育委員会
	骨格と剥製	20	岡山理科大学
	化石	69	国立科学博物館地学研究部
	古建築資料	1	九州産業大学工学部
	教育・研究史/理科機器	17	有限会社 神山プロダクション
	古墳出土状況写真（神領10号墳）	1	鹿児島県大崎町
	考古資料（神領10号墳出土埴輪）	3	鹿児島県大崎町 外
	液浸標本	21	オーストラリア連邦科学産業研究機関 外
	常設展示室外観写真	1	鹿児島大学総務課
	考古資料（岡崎古墳出土遺物、神領古墳出土遺物）	27	宮崎県立西都原考古博物館
	考古資料（神領10号墳出土埴輪）写真	2	鹿児島県大崎町
	骨格標本	3	大阪府立近つ飛鳥博物館
計	328		
19	魚類（液浸標本）	368	オーストラリア博物館 外
	考古資料一式（岡崎古墳群出土遺物）	1	鹿児島県肝属町歴史民俗資料館
	常設展示室外観及び室内写真	2	日外アソシエーツ(株)
	教育・研究史/歴史資料	3	鹿児島大学附属図書館
	植物標本	3	九州大学総合研究博物館 外
	考古資料（神領10号墳出土埴輪）	2	鹿屋市大隈史談会 外
	古墳出土状況写真（岡崎18号墳）	5	社団法人 鹿屋青年会議所
	鉱物標本	46	鹿児島県立博物館
計	430		

計画 4-3 「大型機器の維持管理システムの改善を図る。」に係る状況

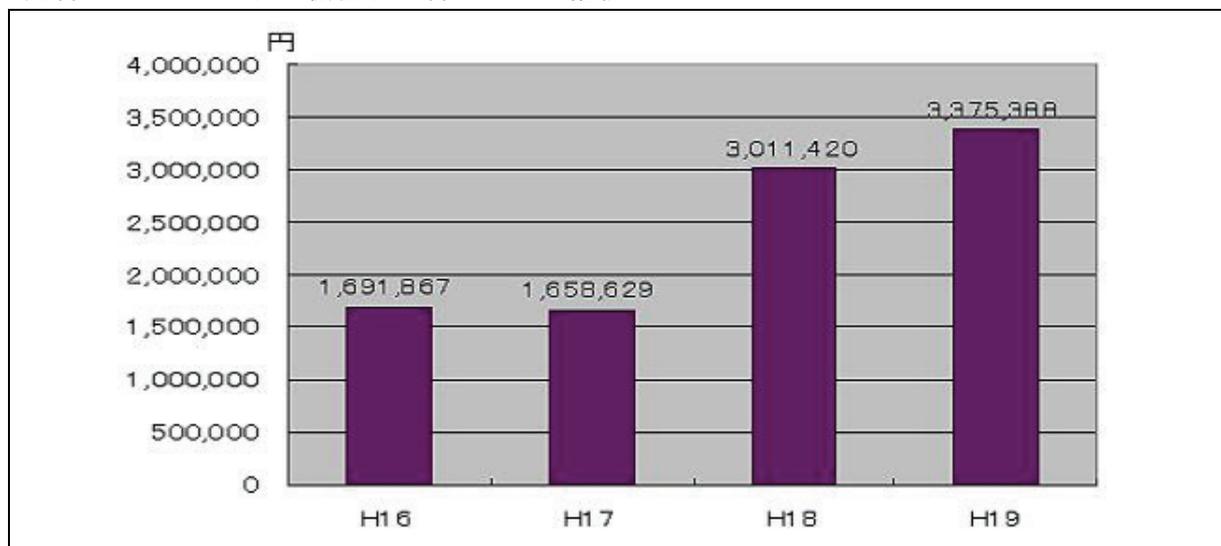
各部局に点在していた大型機器の効率的な維持管理を図るため、フロンティアサイエンス研究推進センターに機器分析分野を設けて専門の技術職員等を配置し、大型機器を集中管理し（資料 4-1-a : p258）、また、空調等を完備し、機器の設置環境の改善を図った（資料 4-3-a）。

さらに、各装置の利用単価を見直して利用料金収入の増加を図り（資料 4-3-b）、管理機器の維持管理の更なる改善を図るとともに、利用者の利便性を考慮した機器の予約システムを導入したことで共同利用機器の効率的な運用が可能となり、機器の稼働率が高まり、研究活動が活性化した（資料 4-1-c : p259）。

資料 4-3-a : 大型機器の整備状況（フロンティアサイエンス研究推進センター）



資料 4-3-b : 共同利用機器利用料金収入の推移



b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

○小項目5 「【研究環境の整備に関する基本方針(1)研究環境の整備を図り、研究の質の向上を目指す】②「競争的教育研究スペース」制度を基礎にキャンパスの効率的使用を図る。」分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1 「競争的教育研究スペース」で大型設備等を共同利用する。」に係る状況

産学官連携推進機構ベンチャービジネス部門では、基礎研究と密接に関連した技術を起業化に直結するためのプロジェクト研究室を準備して、学外にも広く公募し、「競争的教育研究スペース」を提供し、また、共同利用できる研究設備として、超伝導核磁気共鳴測定装置、透過型電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡等の大型機器を設置し、機器を整備した(資料5-1-a)。

また、Webによる利用状況の確認を可能として共同利用機器の効率的な使用と利用者への便宜を図り、同施設を利用したプロジェクトの成果は、学会発表や論文発表に留まらず、特許申請にまで至った(資料5-1-b)。

資料5-1-a：産学官連携推進機構ベンチャービジネス部門の大型機器整備状況

年度	機器名	設置箇所
16	精密イオンポリシングシステム1式	TEM室
18	液体・固体NMR分光計システム1式	NMR室
19	全自動細胞解析装置システム1式(リース契約)	バイオハザード研究室

資料5-1-b：産学官連携推進機構ベンチャービジネス部門の主な研究実績

年度	プロジェクト名	特許	論文等	学会等
16	シュガーチップの開発研究	6	1	5
	生理活性物質固定化ナノ構造制御バイオマテリアル	2		3
	マイクロファウンドリーを用いた機能調和型次世代電子デバイス開発		4	8
	食の安心・安全にかかる品質管理・安全管理の人材育成		7	5
	計	8	12	21
17	骨及び軟骨修復能を有するナノ構造制御高分子セラミックス複合体の研究		1	3
	生理活性物質固定化ナノ構造制御バイオマテリアル	6	3	5
	マイクロファウンドリーを用いた機能調和型次世代電子デバイス開発		8	10
	計	6	12	18
18	骨及び軟骨修復能を有するナノ構造制御高分子セラミックス複合体の研究		1	
	シュガーチップの開発研究		3	9
	生理活性物質固定化ナノ構造制御バイオマテリアル		10	15
	マイクロファウンドリーを用いた機能調和型次世代電子デバイス開発	1	4	
	結合制御が多機能性ペプチドによる抗体の検出、生成技術研究	1	2	3
	計	2	20	27

b) 「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

○小項目6【「研究環境の整備に関する基本方針(1)研究環境の整備を図り、研究の質の向上を目指す】③設備などの学内共同利用化を推進し、研究資産の効率的運用を行う。」分析

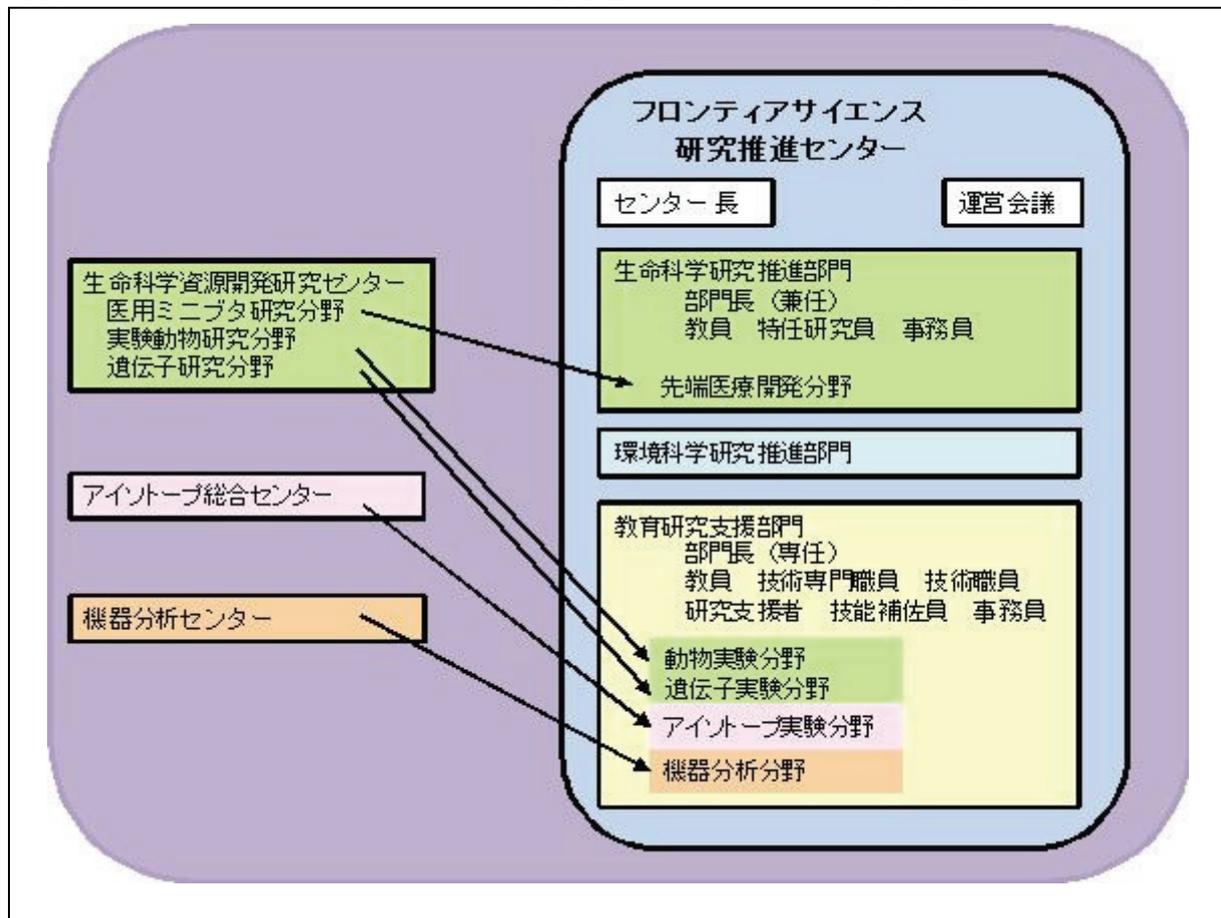
a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「学内の研究設備を体系化し、その共同利用の体制を確立する。」に係る状況

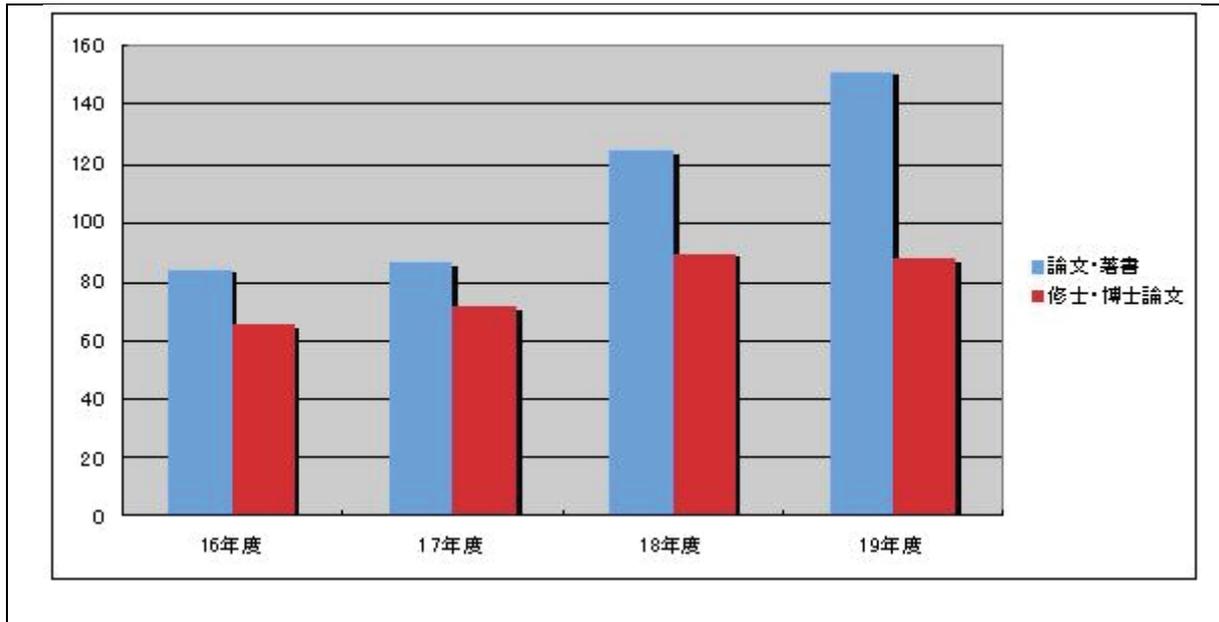
学内共同教育研究施設の見直しを検討した結果、アイソトープ総合センター、機器分析センター、生命科学資源開発研究センターを統合し、戦略的研究を推進する中核拠点としてフロンティアサイエンス研究推進センター（FSRC）を17年度に設置し（資料6-1-a）、機器分析分野で機器を集中管理し、全学の研究者が効率よく利用できるようWeb上で登録機器を広く研究者に周知するとともに、機器予約システムを導入して、利用の促進を図った。

また、専任の技術専門職員を配置し、機器の維持管理と高度な機器の操作やデータ解析の支援業務を行い、各種計測・分析機器の有効かつ円滑な共同利用ができる体制を確立した結果、機器利用による研究成果の活性化が図られた（資料6-1-b）。

資料6-1-a：フロンティアサイエンス研究推進センター（FSRC）再編概念図



資料 6-1-b : FSRC 機器分析分野の登録機器及び利用による研究成果



b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目7「【研究環境の整備に関する基本方針】(2)研究資金の配分システムを構築する。」分析

a) 関連する中期計画の分析

計画7-1「外部資金の獲得と有効利用に努める。」に係る状況

競争的資金の獲得や外部との連携を推進し、各分野の教育研究を一層進展・充実させるために、大学の管理等に必要な経費に間接経費を充当することとした。

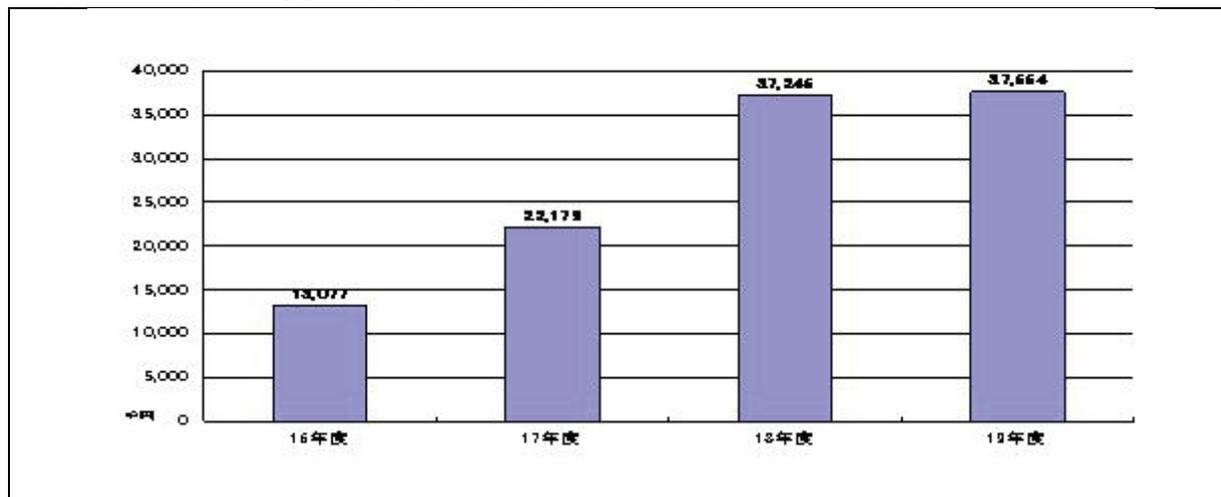
具体的には、競争的資金を獲得した研究者等の研究開発環境の改善や大学全体の機能の向上・改善に資することを目的として、間接経費の取扱い要項（別添資料34）を定め、管理経費を確保することにより（資料7-1-a）、知的財産申請経費の補助（資料7-1-b）や研究環境の整備に活用した（資料1-1-b：p237）。

その結果、全学の研究の活性化が図られ、科研費の申請件数（資料2-1-d：p247）や特許出願数が増加した（資料7-1-c）。

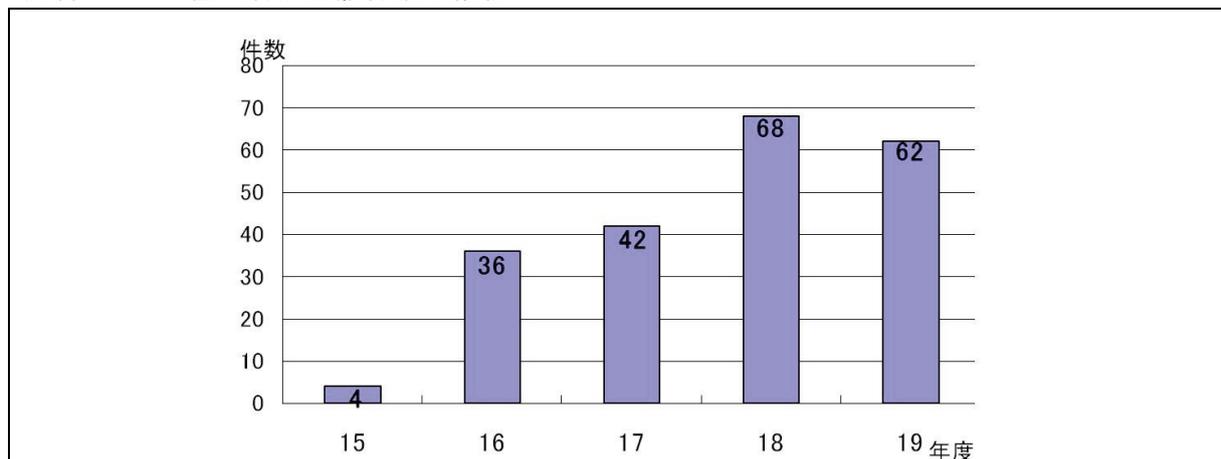
資料7-1-a：間接経費（管理経費）の推移（千円）

事 項	H. 16	H. 17	H. 18	H. 19
科研費	21,780	11,070	50,836	161,682
厚生科研費	4,860	18,600	31,725	23,387
産業医術助成金	4,950	4,245	2,517	288
受託研究等（受託事業）	52,334	55,085	98,775	135,646
計	83,924	89,000	183,852	321,003

資料7-1-b：特許出願関係経費補助の推移



資料7-1-c：国内特許出願件数の推移



計画7-2「学内全体の調和の取れた研究計画に基づき研究資金を配分する。」に係る状況

本学は、法人化を機に5つの基本戦略「地域に密着した教育と研究が調和した総合大学」、「学生の満足度を高める教育システムの構築」、「高度専門職業人の養成」、「地域の特徴を活かした教育研究の推進」、「東南アジア・南太平洋に向けた国際戦略」を掲げ、この戦略に基づき、総合的な観点から戦略的・効果的な資源配分、業務運営の改善及び効率化を図ることとした。

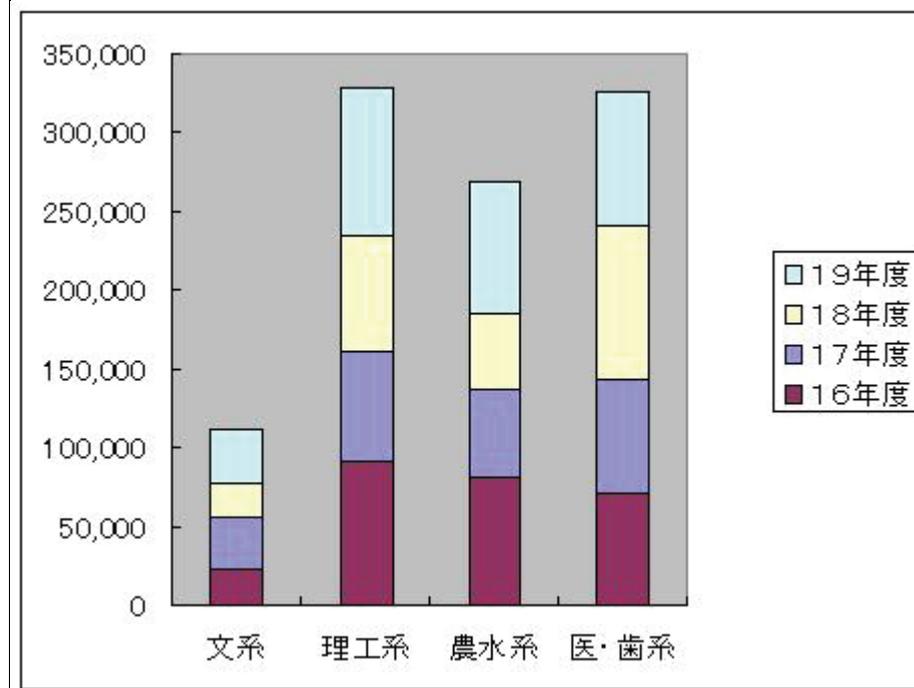
これまで教育研究活性化経費では、①先駆的・独創的教育研究、②国際的な共同研究・研究者交流事業、③競争的外部資金を受けた研究に対して支援を行ってきた。

また、学長裁量経費では、①プロジェクト方式による教育研究事業、②基盤的・萌芽的な教育研究事業、③地域や産業界との連携協力事業、④鹿兒島大学として特徴的な事業、⑤学生・留学生等の学園生活支援、などに支援を行ってきた（資料7-2-a）。

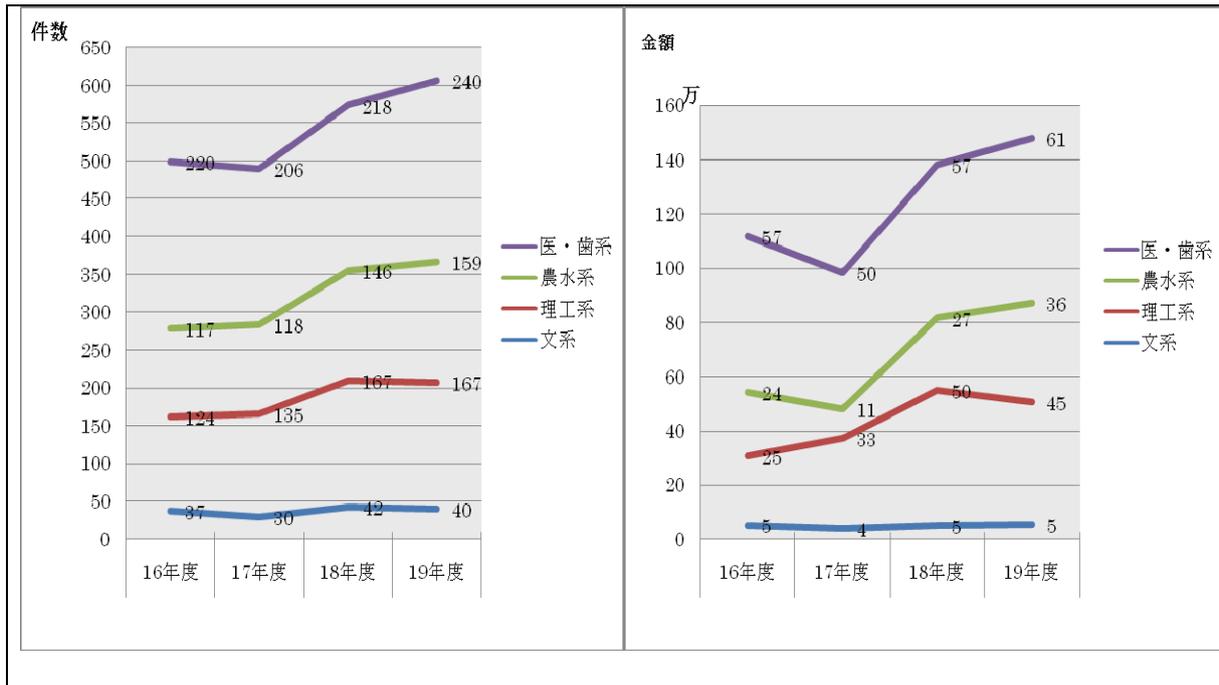
これらの取組の結果、各学問分野における研究が活性化し、いずれの分野も外部資金獲得へと結びついている（資料7-2-b）。

資料7-2-a：学内予算の研究関連配分実績(千円)

年度	文系	理工系	農水系	医・歯系	計
H.16	23,170	91,196	81,505	71,415	267,286
H.17	32,606	69,368	55,778	72,505	230,257
H.18	22,124	73,711	47,592	97,036	240,463
H.19	34,328	94,447	83,914	85,121	297,810
合計	112,228	328,722	268,789	326,077	



資料 7-2-b : 各研究分野の外部資金獲得件数及び獲得金額
 (共同・受託研究費、科研費、厚労科研費の合計)



計画7-3「特に優れた研究、特色ある研究などに重点配分する。」に係る状況

本学の理念に基づく独創性の高い基礎研究や社会的ニーズの高い応用研究を中心に、全学横断的に地域課題を解決する研究テーマに対して学長裁量経費や教育研究活性化経費の重点配分を行った（資料7-3-a）。また、フロンティアサイエンス研究推進センタープロジェクトとして継続的に支援した。

それらの特色を持った研究プロジェクトの成果は、国際誌等に掲載されている（資料7-3-b）。

資料7-3-a:

「特に優れた研究、特色ある研究」への支援状況（学長裁量経費、教育研究活性化経費）

年度	主な研究テーマ及び件数	配分額(千円)
16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難治性ウイルス疾患の病態解析と予防法・治療法の開発 ・ 屋久島における水素ステーション受容性の確立 ・ 新しい遺伝子改変手法を用いた再生医療用ミニブタの開発 等 20 件 	125,400
17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島嶼の健康長寿に関わる環境宿主要因の研究 ・ 鹿児島大学新興感染症対策研究プロジェクト ・ ATL 及びエイズに対するワクチン開発 等 19 件 	118,807
18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜からの細菌感染を未然に防ぐ ・ 奄美の『島』コスモス創出事業 ・ 島嶼部地域における文化拡散の基礎研究 等 16 件 	127,100
19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異種移植プロジェクト—遺伝子改変ミニブタと異種移植の基礎的研究— ・ 健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生 ・ 21 世紀の農業を担う新技術開発に向けた先導研究 等 3 件 	39,500

資料 7-3-b : 「特に優れた研究、特色ある研究」の主な研究成果

年度	タイトル	学術誌等	研究成果内容
17	奄美の多層圏域と離島政策	九州大学出版会	従来の島嶼開発研究は、民間経済の発展に主眼を置いていたが、本研究では、公共政策のインパクト及び公的資金による現代的な定住条件整備を重要視している。さらに、競争力の高い観光経済を築くに際して留意すべき理論的な要件を解明し、摘出された理論モデルを基準にして、今日までに実施された政策の構造変化インパクト及び今後の奄美社会の発展可能性について検討した。
	Delphinidin 3-sambubioside, a Hibiscus anthocyanin, induces apoptosis in human leukemia cells through reactive oxygen species-mediated mitochondrial pathway 農 1005	Arch. Biochem. Biophys.	アントシアニンが白血病細胞に活性酸素を産生させることにより、ミトコンドリア機能の破綻やタンパク分解酵素の活性化を誘導し、細胞アポトーシスを引き起こすことを明らかにした。本研究は、アントシアニンの抗癌機能を初めて分子レベルで解明した。
	ビワ茶抽出物を含有する飲食品及び医薬品 農 1014	特許 W02007-313197	鹿児島県根占町特産の焙煎ビワ茶の抽出物が、産業上、抗高脂血症用剤、高血圧抑制剤、癌細胞増殖抑制剤、癌細胞アポトーシス誘導剤、活性酸素種産生作用剤、高血糖降下剤、抗酸化剤として利用可能であることを明らかにした。
18	In vitro development of cloned embryos derived from miniature pig somatic cells after activation by ultrasound stimulation. 農 1010	Clon. Stem Cells	クラウン系ミニブタ体細胞クローン胚を超音波によって活性化し、その後の体外発生状況を一般的な手法である電気パルスを用いた場合と比較した結果、胚盤胞形成率には差がみられなかったが、胚盤胞細胞数は有意に増加した。このことから、超音波の照射がミニブタ体細胞クローン胚の活性化に適していることが示唆された。
	奄美群島における子育て支援の実態	母性衛生	奄美群島の産育に関する地域特性を明らかにすることを目的に、質問紙調査、聞き取り調査の結果、奄美群島では、親族、近隣からの支援網が充実し、保育所の活用と母子保健推進員の活動や、子供会、婦人会活動などの家族ぐるみの地域活動が活発で、子は宝という価値観が今も受け継がれていることが判明した。
	Immobilization and clustering of structurally defined oligosaccharides for sugar chips: An improved method for surface plasmon resonance analysis of protein-carbohydrate interactions	Bioconj. Chem.	糖鎖と蛋白質・細胞・ウイルスとの相互作用研究のためのナノテクノロジーを利用した分析法の開発をめざし、表面プラズモン共鳴のセンサーチップに用いる糖鎖を固定化した金チップ（シュガーチップ）の調製方法について明らかにした。
19	Transition of ovalbumin to thermostable structure entails conformational changes involving the reactive center loop.	Biochim. Biophys. Acta	鶏卵の主要蛋白質であるオボアルブミンの発生過程や貯蔵過程での熱安定型への転換メカニズムの解明につながる構造の変化を見出した。
	新規免疫制御分子及びその製造方法	特許 第 4025400 (P4025400)	免疫制御機能を有する単クローン抗体を鋳型として、ペプチドを提示するファージディスプレイライブラリから免疫制御機能を示す分子を戦略的に設計する手法を明らかにした。

計画 7-4 「有為な若手教員に必要な研究資金を配分する。」に係る状況

18年度から若手教員の創造性を伸ばす方策として、学長裁量経費「独創的・萌芽的教育研究事業」に「若手研究者（40歳未満の助（准）教授以下）支援事業」として、研究費を重点配分してきた。

それに加えて、19年度には若手研究者の競争的資金の獲得や共同研究・受託研究契約、特許申請等への基礎となることを期待して、学長裁量経費により発表学術論文数に応じた支援を行った（資料 3-3-a : p255）。

さらに、各部局等において若手教員の研究支援として部局長裁量経費等の重点配分を行っている（資料 3-3-b : p255）。

これらの取組の結果、若手教員の外部資金獲得件数（資料 3-3-c : p255）及び金額（資料 3-3-d : p256）は増加する傾向を示し、若手の研究活動が活発になった。

b) 「小項目 7」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

○小項目8「【研究環境の整備に関する基本方針】(3)知的財産の創出、取得、管理及び活用のシステムを構築する。」分析

a) 関連する中期計画の分析

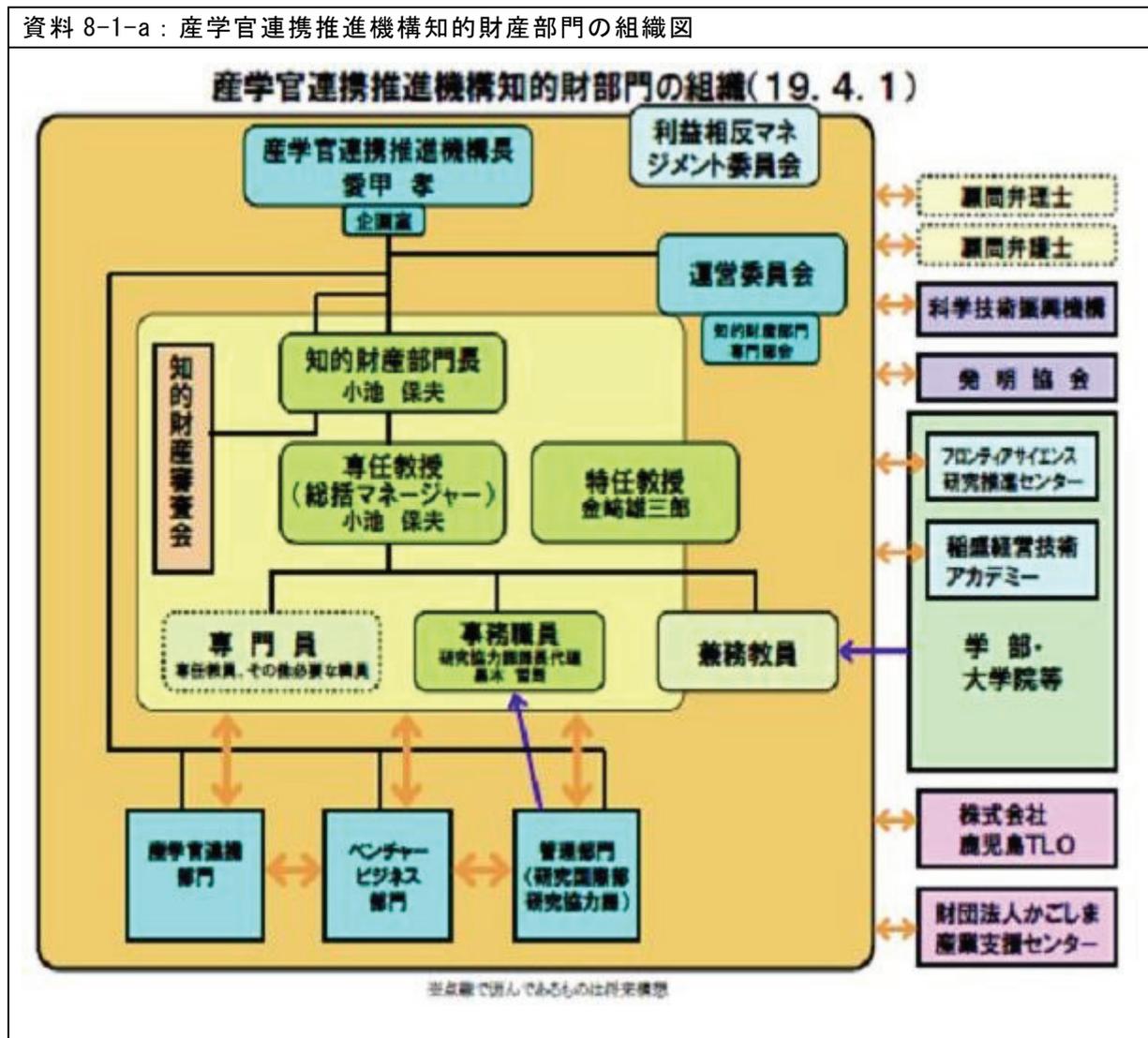
計画8-1「学外組織との連携推進のため知的財産の管理システムを整備する。」に係る状況

知的財産を一元的に取り扱うと共に、その創出、保護、管理及び活用の戦略的推進を図るため、16年度に設置した知的財産本部を、産学官連携推進機構知的財産部門に改組し、18年度に設置した(資料8-1-a)。

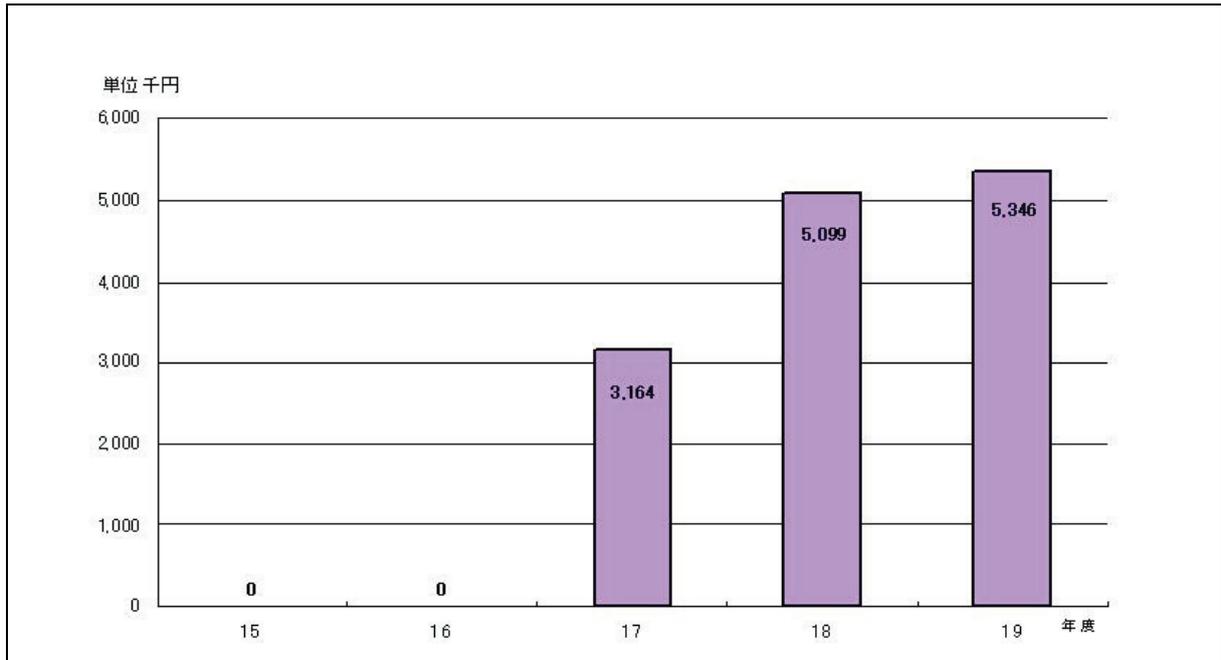
この新体制の下に、知的財産ポリシーや知的財産規則を制定し、実務的に円滑に適用するため、特許管理細則、商標管理細則、補償金報奨金細則等を制定した。(株)鹿児島TLOと相互協力基本協定を締結し、知的財産管理業務の一部を委託したほか、特許事務所(特許出願代理人)、JST等との業務ネットワークの構築により、特許庁への特許出願手続きを確立し、併せて外国出願費用の支援を受ける体制を確立した。

これらの体制整備の結果、特許出願件数(資料7-1-c:p266)及びライセンス収入(資料8-1-b)が増加した。

資料8-1-a:産学官連携推進機構知的財産部門の組織図



資料 8-1-b : ライセンス収入の推移

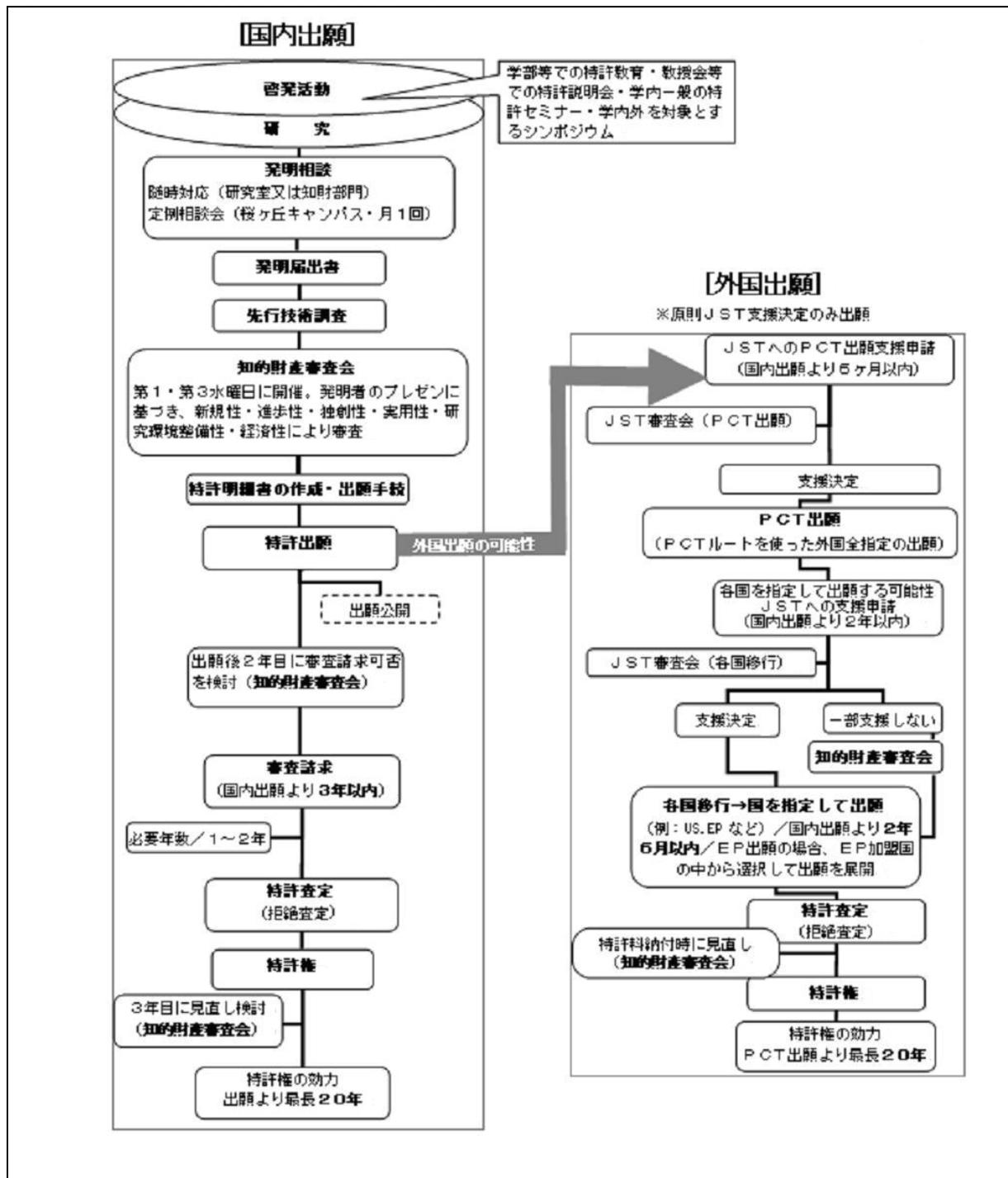


計画 8-2 「特許出願手続を支援するシステムを整備し、特許出願を奨励する。」に係る状況

産学官連携推進機構知的財産部門（資料 8-1-a : p272）が中心となり、学部等での特許教育、教授会等での特許説明会、学内一般の特許セミナー、学内外を対象とするシンポジウム、発明相談会等により啓発活動を継続して実施した。これらの活動により、教育研究成果から掘り起こした発明案件を、学内の各分野代表研究者で構成する知的財産審査会（月 2 回開催）で的確に審査の上出願し、この際、先行技術調査を義務づけた（(株)鹿児島 TL0 に業務委託）。これらを一連のシステムとして整備した（資料 8-2-a）。

これらの体制整備の結果、国内特許出願件数（資料 7-1-c : p266）及びライセンスの収入は（資料 8-1-b : p273）、法人化前に比べて大幅に増加した。

資料 8-2-a : 特許出願手続を支援するシステム



計画 8-3 「知的財産創出に関する大学と教職員及び企業との権利義務関係を明確にする。」に係る状況

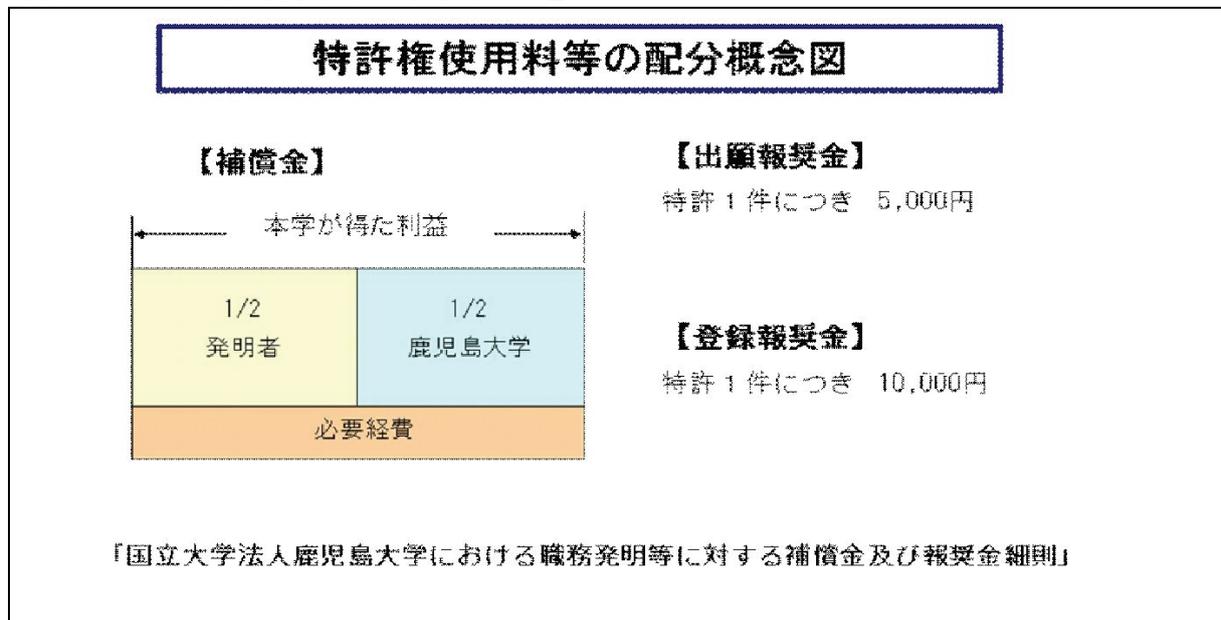
職務発明等により得られたロイヤリティの相当部分を研究者に還元するため、補償金/報奨金細則を制定し（資料 8-3-a）、周知徹底を図ると共に、明確な手続き、運用を推進した。

具体的には、契約書において企業との共同研究や受託研究における教職員等の権利義務関係が明確になるよう改善指導した。産学官連携に係る営業秘密を保護するため、営業秘密管理ガイドラインの周知徹底を図った（資料 8-3-b）。

産学官連携活動に伴う利益相反を克服するため、利益相反ポリシー・利益相反マネジメント規則を制定し、利益相反マネジメント委員会で管理するとともに、事業責任の在り方について周知徹底を図り、個別の契約案件ごとに注意喚起したことにより、教職員等に係るトラブル事例は皆無であった。

このような権利義務関係を明確にする体制整備により、特許出願件数（資料 7-1-c:p266）やライセンス収入（資料 8-1-b:p273）が増加した。

資料 8-3-a：特許権使用料の研究者への還元システム



資料 8-3-b : 知的財産関連学内規則一覧

No.	規則名	制定年月日
1	国立大学法人鹿児島大学知的財産ポリシー	平成 16 年 4 月 1 日
2	国立大学法人鹿児島大学知的財産規則	平成 16 年 4 月 1 日
3	国立大学法人鹿児島大学における職務発明等に対する補償金及び報奨金細則	平成 17 年 3 月 2 日
4	国立大学法人鹿児島大学特許等管理細則	平成 17 年 3 月 2 日
5	国立大学法人鹿児島大学産学官連携ポリシー	平成 17 年 7 月 26 日
6	国立大学法人鹿児島大学ノウハウ、プログラム等及び研究マテリアル等管理細則	平成 17 年 8 月 22 日
7	国立大学法人鹿児島大学産学官連携に係る利益相反マネジメントポリシー	平成 17 年 9 月 20 日
8	国立大学法人鹿児島大学商標管理細則	平成 18 年 1 月 25 日
9	国立大学法人鹿児島大学産学官連携に係る利益相反マネジメント規則	平成 18 年 2 月 21 日
10	国立大学法人鹿児島大学産学官連携に係る利益相反マネジメント委員会規則	平成 18 年 2 月 21 日
11	鹿児島大学における産学官連携に係る利益相反マネジメントガイドライン	平成 18 年 9 月 25 日
12	国立大学法人鹿児島大学共同研究取扱規則	平成 19 年 6 月 29 日
13	国立大学法人鹿児島大学受託研究取扱規則	平成 19 年 6 月 29 日
14	鹿児島大学における産学官連携に係る営業秘密管理ガイドライン	平成 19 年 11 月 15 日

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目9「【研究環境の整備に関する基本方針】(4)教員の適切な研究業績評価システムを整備する。」分析

a) 関連する中期計画の分析

計画9-1「適切な評価基準を策定し、研究業績評価システムを確立する。」に係る状況

16年度に教員の研究活動評価基準と評価システムとして、「評価実施規則」、「自己評価の実施要項」を制定した(別添資料35)。17年度には教員の教育、研究、社会貢献などの活動状況を毎年自己点検評価し、3年毎に部局単位の構成員評価を行う「構成員の活動状況等の点検・評価実施要項」を制定した(別添資料36)。18年度には自己評価に必要な根拠データを集積する「教育・研究総合データベース」を学術情報基盤センターに整備し、データ入力を開始した(資料9-1-a)。

その結果、19年度には各部局平均データ入力率は93%となり、中期目標期間評価の現況調査表の作成に活用され、また、教員の昇給に関する評価項目に研究業績を取り入れて昇給に反映させることとした(資料9-1-b)。

各部局での取組として、水産学部では学部教育に関するISO認証システムを拡充し、構成員評価を取り込んだ研究業績評価システムを構築し、文科省19年度「研究開発評価シンポジウム」でもグッドプラクティスとして取り上げられ、事例報告した。

資料9-1-a：教育・研究総合データベースのデータ項目(抜粋)

受賞	賞名称	課題名等	授与団体名	授与年	授与月	授与日							
免許資格	名称	発行機関名	取得年	取得月	取得日	期限年	期限月	期限日					
論文著書	論文等の種別	査読有無	単著・共著の別	著者	タイトル	雑誌名・発行所名	巻	号	開始頁	終了頁	発行年	発行月	実施組織
設計創作	建築作品・造形創作・演奏活動・芸術活動・その他	創作者	名称	発表年	発表月	実施組織							

資料9-1-b：教員の勤務成績評価の全学共通項目(教員の昇級実施要領 抜粋)

勤務成績評価項目	
区分	項目
ア. 本学における教育活動	・ 共通教育への貢献度 ・ 専門教育への貢献度
イ. 研究活動	・ 研究論文 ・ 外部資金(科学研究費補助金を含む)
ウ. 社会貢献に関する活動	・ 学外における各種役職、委員会委員 ・ 公開講座、公開授業
エ. 管理運営等	・ 本学における各種役職、委員会委員 ・ 学長又は部局等の長が指定する教授会への出席状況

計画 9-2 「評価に基づき、重点研究課題を設定し、研究費を適正に配分するとともに、優れた研究者の処遇、支援を行う。」に係る状況

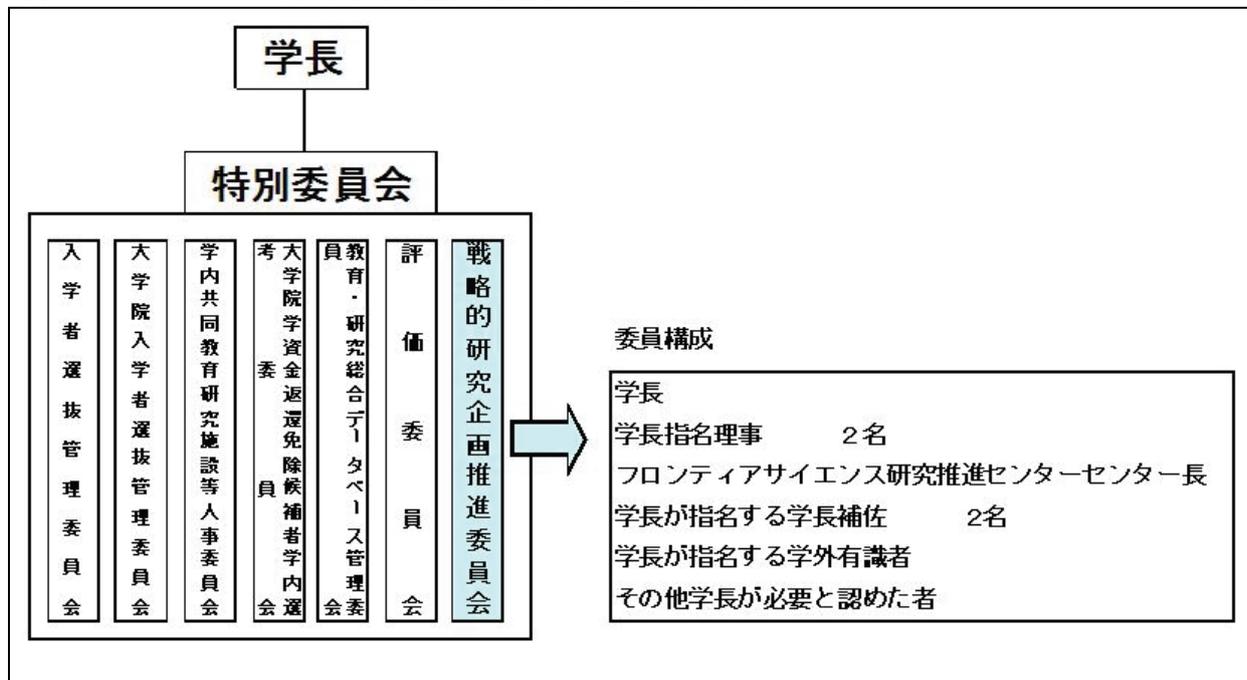
16年度から継続して研究課題を学内公募し、18年度には「学長裁量経費の審査要領」を制定し（別添資料 37）、審査に基づき、優れた研究課題に学長裁量経費や教育研究活性化経費を重点的に配分した（資料 1-5-a：p243）。

17年度から特に優れた重点研究プロジェクトは「フロンティアサイエンス研究推進センター(FSRC)研究プロジェクト」として重点配分した（資料 1-4-b：p242）。各研究プロジェクトは進捗状況の報告会と書類審査、及びヒアリングによる中間評価を、学長を中心とし外部委員 4 名を加えた同センター「戦略的研究企画推進委員会」（資料 9-2-a）が実施し、評価に基づき、より重点的研究課題を厳選し、複数年度に亘る研究プロジェクトとして支援している。

これらの取組によって様々な研究成果が生まれた（資料 1-4-c：p202）。

また、優れた研究者の処遇と支援を行うため、研究業績を勤務評定の評価項目に入れ、19年1月から昇給に反映している（資料 9-1-b：p277）。

資料 9-2-a：FSRC「戦略的研究企画推進委員会」の組織図



計画9-3「学外の専門家により研究プロジェクトを評価するシステムを確立する。」に係る状況

学長を中心とし外部委員4名を加えた「フロンティアサイエンス研究推進センター(FSRC) 戦略的研究企画推進委員会」が(資料9-2-a:p278)、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」を参考に、書類審査とヒアリングによる中間評価を実施した。

17年度から重点配分し支援した各FSRC研究プロジェクトに対して(資料1-4-b:p242)、中間評価では5段階60点満点でいずれも70%以上の評価が得られ、審査結果と具体的改善計画を指示し、研究プロジェクトの継続を了承した。

19年度は学外専門家を加え評価した結果、72~81%の評価であり、指摘された点を改善した執行計画を求め、若手研究者の育成等の改善を踏まえ、継続を了承した(資料9-3-a,b)。

資料9-3-a : FSRC 研究プロジェクト外部評価委員の構成 (H. 19)

所属	職名	氏名
(独)農業生物資源研究所 遺伝子組み換え家畜研究センター	室長	大西彰
自治医科大学	教授	小林英司
明治大学農学部生命科学発生工学研究室	教授	長嶋比呂志
九州大学	副学長	山田耕路
東京都臨床医学総合研究所	所長代行	田中啓二
インド パナラスヒンズー大学理学部	教授	Mahendra Kumar Thakur

資料9-3-b : FSRC 研究プロジェクト外部評価の実施概要

プロジェクトの名称	外部評価実施概要(時期・評価結果等)
異種移植プロジェクト - 遺伝子改変ミニブタ作成と異種移植の基礎的研究	中間評価 (H. 18年10月、70% 概ね良好)
	最終評価 (H. 20年2月、72% 概ね良好)
健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生	中間評価 (H. 18年10月、74% 概ね良好)
	最終評価 (H. 20年2月、88% 概ね良好)
医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究	中間評価 (H. 20年1月、83% 概ね良好)
21世紀の農業を担う新技術開発に向けた先導研究 - 植物-微生物相互作用とホルモン農業の有効利用 -	中間評価 (H. 20年1月、81% 概ね良好)
難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチ - 遺伝的基盤解明、先端医療への応用とこころのケア	中間評価 (H. 20年1月、72% 概ね良好)

計画 9-4 「研究成果、研究業績等の研究活動状況を公開するシステムを確立する。」に係る状況

16年度から継続して、全教員の研究テーマ、研究業績等の研究活動状況をデータベース化し、「研究者総覧」として大学ホームページに掲載し（資料 7-1-a：p232）、また、産学官連携推進機構では教員の研究シーズ（資料 7-1-e：p234）、国際戦略本部では国際共同研究を公開した（資料 9-4-a）。

附属図書館では19年度から研究成果である論文等を電子データとして独自に公開する「鹿児島大学リポジトリ」システムを構築し、公開し、アクセス件数も堅調に増加している（資料 7-1-b：p232，資料 7-1-c：p233）。

また、大学広報誌「鹿大ジャーナル」で最先端の研究成果を紹介する記事を毎号掲載し、大学ホームページでも閲覧できるようにした（資料 9-4-b）。

資料 9-4-a：鹿児島大学ホームページ（国際戦略本部）上に公開している国際共同研究

The screenshot shows the website for the International Strategy Department at Kagoshima University. The header includes the acronym 'KUCIP' and the full name 'Global Initiative of Kagoshima University'. Below the header is a navigation bar with links such as '本部長ご挨拶', '国際戦略本部の概要', '大学の国際戦略', '主な活動', '海外拠点', '学生海外研修', '刊行物', 'サイトマップ', and 'メール'. The main content area is titled '国際共同研究' (International Joint Research) and contains the following text:

本学は、総合大学の強みを生かし、海外を舞台にしたさまざまな共同研究を実施しています。その資金は、本学独自のものに留まりません。文部科学省・JSPSはもとより、環境省、厚生労働省などの政府資金や民間資金により行われています。1998年から2002年の国際共同研究の実績はデータベースとして保管されていますので、ご利用願います。

現在の主な国際共同研究は次のとおりです。

- [文部科学省 大学教育の国際化推進プログラム](#)
- [JSPS拠点大学交流](#)
- [JSPSアジア・アフリカ学術基盤形成事業](#)
- [JSPS SAKURA事業](#)
- [環境省「地球環境研究総合推進費」による委託調査](#)

資料 9-4-b : 大学ホームページ (広報誌) 上に公開している研究成果記事

[\[鹿大のトップへ\]](#)
[\[広報誌のページへ\]](#)

鹿大ジャーナル
No.177, Spring/2008

[全ページのpdfファイル](#)
(約7.4 MB)

鹿大ジャーナル
No.177
鹿大生が語る

2

3

前のページへ 目次へ 次のページへ

※ 下のページをクリックすると、さらに拡大されたページが出ます。

探検の知の鹿大

**工学部応用化学工学科 教授
幡手 泰雄**

はたてやすお/昭和20年大分県生まれ。昭和47年九州大学大学院工学研究科博士課程単位取得後退学(同年11月学位取得)。同大工学部助手を経て昭和49年鹿児島大学工学部助教に就任。昭和54年～55年ウエストバージニア大学客員教授。昭和63年から退職。平成15年度化学工学会研究賞(内藤雅喜記念賞)受賞。九州化学工学会懇話会常務理事。専門は化学工学。

マイクロカプセル技術で 大学発ベンチャーを設立

マイクロカプセル(MC)と呼ばれる超小型のカプセルを用いて、環境保全型農業や土壌改良省エネルギーを目指す研究を行っている工学部の幡手泰雄教授。平成20年1月にはMCの製造開発を行うベンチャーを立ち上げ、さまざまな用途のMCを世に出せようとしている。

マイクロカプセル(MC)を製造する
小規模プラントに幡手教授

工

学部応用化学工学科の幡手泰雄教授は、マイクロカプセル(MC)を利用した研究を行っている。

MCとはビーズのような構造をもつ、直径数マイクロメートルから数千マイクロメートル(数ミリの大きさ)の超小型カプセル。内部に液体や気体、粉状の芯物質を入れ、さまざまな用途に使用することができる。芯物質を包み込むカプセルは生分解性の素材で最終的には炭酸ガスと水に分解されるため、環境を汚染することはない。用途に合わせてカプセルの構造を変えることも可能だ。

MCの製造法は複数あり、用途によっていくつかの方法を組み合わせてつくられる。代表的なのは、水の中に油を落とし、かき混ぜると油滴になる原理を応用して油滴の表面に高分子の殻を形成させる、界面重合法という製造法だ。

現在、MCは「入エテラ」や「カイン紙」芳香剤など、私たちの生活のさまざまな場面で使われている。

環境にやさしいMCの応用例

幡手教授がMCをテーマに研究を始めたのは1980年ごろ。高分子重合という化学反応の基礎

b) 「小項目 9」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

○小項目 10「【研究環境の整備に関する基本方針】(5)共同研究及び人文・社会・自然・生命科学等の諸科学の総合的・学際的研究を推進するための体制を整備する。」分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 10-1「研究の目標を柔軟に設定し、外国の大学を含む他研究機関との共同研究、人事交流を長期的展望を持って展開する。」に係る状況

17年度に教育研究の国際交流及び研究成果を基盤とした国際社会への貢献を戦略的に推進し、教育研究の国際的通用性の向上を図ることを目的として「国際戦略本部」を設置するとともに（資料 3-1-a：p208）、国際戦略を支える事務組織は「研究国際部」（研究協力課、国際事業課、留学生課）を新たに組織して体制を強化し、大学・学部等と学術交流協定の締結を推進した（資料 10-1-a, b, c）。

その結果、国際共同研究も堅調に推移し（資料 2-3-b：p250）、水産学部では、10年度から「フィリピンにおける水産資源と水圏環境の管理と保全に関する研究」をテーマに、フィリピン大学ヴィサヤス校と拠点大学方式による研究交流を行っていたが、17年度に現地に、18年度には水産学部に、ヴィサヤス校の日本オフィスを相互開設した（資料 10-1-d）。

また、研究室と実験室を併設した同オフィスには、フィリピンから新たに採用された助教授が常駐しており、水産資源管理や水圏環境の管理保全に関する共同研究の拠点として活用している。

資料 10-1-a：大学・部局間交流協定締結大学

年度	大学間	部局間
16	(中国)中国科学院昆明植物研究所 (韓国)公州大学校 (インド)カルナタカ国立工科大学 東北大学	
17	(台湾)淡江大学 (マレーシア)マレーシアトレンガヌ大学	理学部：(インドネシア)インドネシア科学院生物学研究センター 工学部：(台湾)国立成功大学工学院 水産学部：(タイ)カセサート大学水産学部 医歯学総合研究科：(スペイン)スペイン自然科学博物館古生物部門
18	(中国)重慶大学中国社会科学院日本研究所 (米国)グアム大学、アルフレッド*大学	法文学部：(韓国)釜山大学校社会科学大学 教育学部：(ドイツ)ボン大学哲学部
19	(ベトナム)ベトナム社会科学院 (米国)西ジョージア大学 (フィリピン)フィリピン大学	医歯学総合研究科：(インドネシア)ジェンパー大学医学部

資料 10-1-b : 大学間学術交流協定の締結状況【15 カ国・地域、44 機関】 (H. 20. 4. 1 現在)

国・地域	締結機関名
中国	湘潭大学
	雲南農業大学
	湖南農業大学
	中南大学
	中国医科大学
	湖南大学
	南京工業大学
	東北師範大学
	中国人民大学
	中国科学院昆明植物研究所
	東北大学
	重慶大学
	中国社会科学院日本研究所
	韓国
全北大学校	
群山大学校	
済州大学校	
群山看護大学	
圓光大学校	
江陵大学校	
江原大学校	
公州大学校	
インドネシア	
台湾	淡江大学
フィリピン	フィリピン大学
タイ	メジョー大学
マレーシア	マレーシアトレンガヌ大学
ベトナム	ハノイ農業大学
	ハノイ貿易大学
	ベトナム社会科学院
インド	カルナタカ国立工科大学
南太平洋 12 カ国・地域	南太平洋大学
パプアニューギニア	パプアニューギニア大学
オーストラリア	ニューイングランド大学
	シドニー工科大学
	西オーストラリア大学
	西オーストラリア地質調査所
アメリカ合衆国	グアム大学
	アルフレッド大学
	ジョージア大学
	西ジョージア大学
	マイアミ大学
コロンビア	バジェ州立大学
スペイン	バレンシア工芸大学

資料 10-1-c : 部局間学術交流協定の締結状況【9カ国・19機関】（H.20.4.1現在）

部局	国・地域	締結機関名
法文学部	ドイツ	ミュンヘン大学東アジア研究部日本センター
	韓国	釜山大学校社会科学大学
教育学部	ドイツ	ボン大学哲学部
歯学部	タイ	王立ブロンズオブソクラー大学歯学部
理学部	インドネシア	インドネシア科学院生物学研究センター
工学部	中国	南開大学情報技術科学学院
	タイ	チュラロンコン大学石油及び石油化学研究科
	イラン	イラン理工科大学
	台湾	国立成功大学工学院
農学部	インドネシア	ディボネゴロ大学農畜産学部
	タイ	国立モンクット王トンブリ工科大学生物資源工学研究科
	タンザニア	ソコイネ農科大学
水産学部	中国	大連水産学院
	韓国	韓国海洋研究所
	インドネシア	ハサヌディン大学海洋科学水産学部
	タイ	東南アジア漁業開発センター
		カセサート大学水産学部
医歯学総合研究科	スペイン	スペイン自然科学博物館古生物部門
	インドネシア	ジェンバー大学医学部

資料 10-1-d : 水産学部内の日本オフィス開所式（H.18.4.10）
（フィリピン大学エメルリンダ・ローマン総長）



計画 10-2 「連携大学院制度、寄附講座等の設置を促進する。」に係る状況

各研究科は、それぞれ特色ある教育研究を行って成果を上げており、加えて国内の高度な研究水準の様々な機関・組織等と協定を結び、提携先の施設・設備や人的資源を活用する連携大学院制度の導入や（資料 1-2-c：p240）、寄附講座の設置等を推進してきた（資料 1-2-b：p239）。

このことにより、教育研究内容の多様化、学際化、最先端化や連携研究機関の研究者との交流促進等、社会に開かれた大学院として教育研究の活性化が図られ、各研究科が連携する機関との共同研究の実施や（資料 10-2-a）、寄附講座焼酎学講座においては設置後 2 年で県内の土壌から焼酎製造に適した酵母を分離し、これを採取した地に因んで「篤姫酵母」と商標登録して県内の酒造メーカーに公開し、また、企業と協力して新規に焼酎を製品化した（資料 1-7-b：p245）。

資料 10-2-a：連携大学院等との主な共同研究等

研究科	連携先	連携先との共同研究テーマ等
理工学研究科	自然科学研究機構	森林の構造・機能・多様性の再生過程の研究（2005-2007）（環境省）
司法政策研究科 （法科大学院）	九州大学法科大学院 熊本大学法科大学院 琉球大学法科大学院	文部科学省：平成19年度専門職大学院等教育推進プログラム「九州・沖縄連携実習教育高度化プロジェクトー大学を超えた協働と競争による新たなシナジーを目指してー」
医歯学総合研究科	宇宙航空研究開発機構	長期宇宙滞在のための宇宙環境医学研究プロジェクト

計画 10-3 「ネットワークで他大学と結び、機器の共同利用を図る。」に係る状況

本学では、市内の公園に直径 6 m の電波望遠鏡を設置し、国立天文台等のアンテナと超長基線干渉計ネットワークを組み、天体等の研究を進めている。また、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台の天文広域精測望遠鏡 (VERA) 計画により、本学入来牧場に設置された 20m の装置を管理・運用し (資料 10-3-a)、全国の他の 3 台とネットワークを組んで観測を実施している。これらの共同研究は連携大学院制度による大学院生の教育にも貢献している。

国立大学法人等の化学系研究部門では、保有機器の全国規模での相互利用を目指し、18 年度に「化学系汎用機器共同利用ネットワークの構築」(資料 10-3-b) を行い、19 年度には試行を始めた。

資料 10-3-a : 直径 20 m(左)と 6 m(右)の電波望遠鏡



資料 10-3-b : 化学系研究設備有効活用ネットワーク参加機関リスト

化学系研究設備有効活用ネットワーク: 大学・機関リスト - Mozilla Firefox

http://chem-e-qnet.ims.ac.jp/pr

国立大学法人・全国共同利用機関法人による
化学系研究設備有効活用ネットワーク

Menu

- 挨拶
- プロジェクト概要
- 設備リスト
- 登録機器の利用
- 推進体制について
- 地域からのお知らせ
- 資料・マニュアル等
- 関連リンク
- 地域・全国事務局
- お問い合わせ
- 予約課金システム

白鷺科学研文庫棟
分子科学研文庫
〒444-8585
愛知県岡崎市明大寺町字西蔵中98番地
化学系研究設備有効活用ネットワーク事務局
分子科学研究所隣接ビル205号室
電話番号: 0564-53-7490

大学・機関リスト

番号	地域名	機関名	番号	地域名	機関名
1	北海道	北海道大学★	41	東近畿	京都大学★
2		北海道教育大学	42		道沢大学
3		室蘭工業大学	43		京都教育大学
4		北見工業大学	45		京都工芸繊維大学
5	東北	東北大学★	46		奈良教育大学
6		弘前大学	47		奈良女子大学
7		岩手大学	48		奈良先端科学技術大学院大学
8		宮城教育大学	49		道沢 医科大学
9		秋田大学	50	西近畿	大阪大学★
10		山形大学	51		大阪教育大学
11		福島大学	52		兵庫教育大学
12	北関東	筑波大学★	53		神戸大学
13		茨城大学	54		和歌山大学
14		宇都宮大学	55	中国	広島大学★
15		群馬大学	56		鳥取大学
16		埼玉大学	57		島根大学
17	東関東	千葉大学★	58		岡山大学
18		東京大学	59		山口大学
19		東京医科大学	60	四国	高知大学★
20		お茶の水女子大学	61		徳島大学
21	西関東・甲斐	東京工業大学★	62		鳴門教育大学
22		東京学芸大学	63		香川大学
23		東京農工大学	64		愛媛大学
24		電気通信大学	65	九州	九州大学★
25		横浜国立大学	66		福岡教育大学
26		山梨大学	67		九州工業大学
27	北陸	金沢大学★	68		佐賀大学
28		新潟大学	69		長崎大学
29		長岡技術科学大学	70		熊本大学
30		富山大学	71		大分大学
31		福井大学	72		宮崎大学
32		北陸先端科学技術大学院大学	73		鹿児島大学

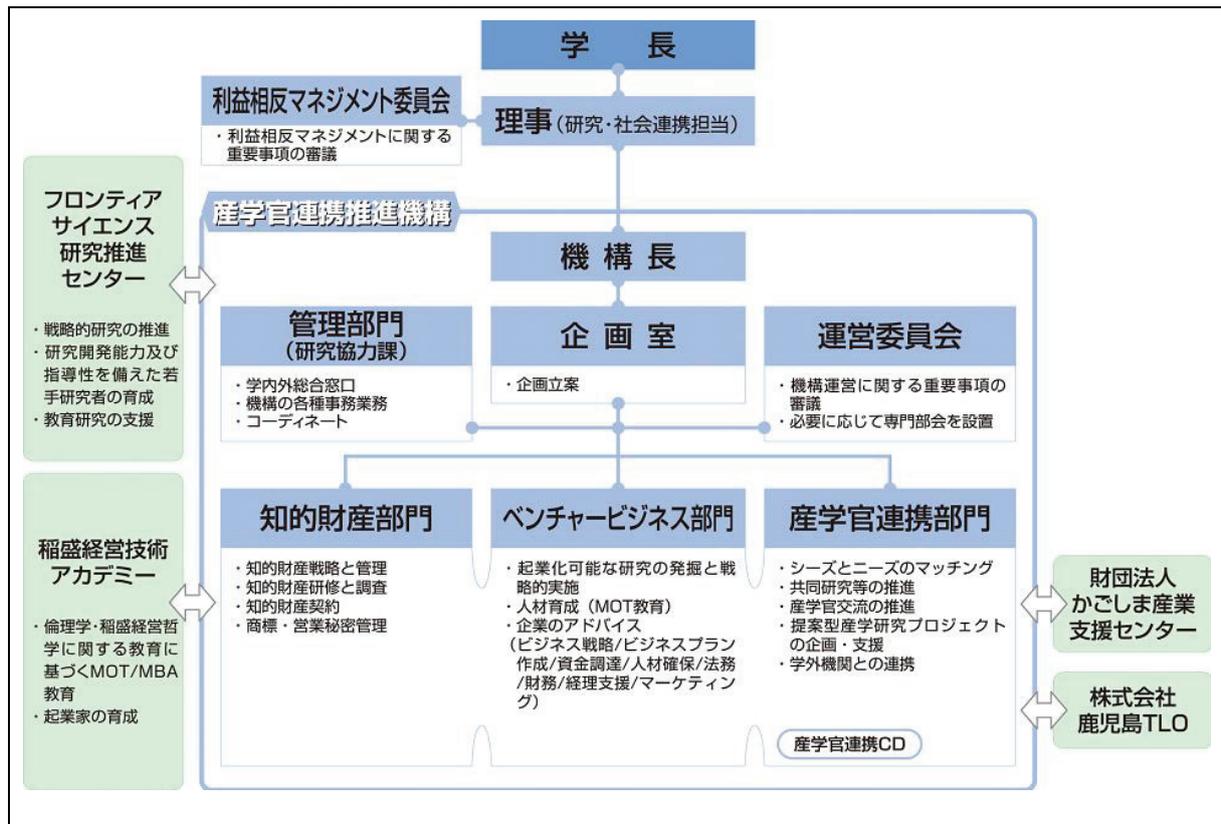
検索: ジャンデック 次を検索(N) 前を検索(P) すべて強調表示(A) 大文字/小文字を区別(O)

計画 10-4 「産業界と連携した学際的共同研究の推進を図る。」に係る状況

18年度に、学部を超えた産業界との連携を促進し、学際的共同研究を推進するために、産学官連携推進機構を設置し、4つの部門を一つの建物に配置したことにより、学外の利用者に対してはさまざまな技術相談から、共同研究契約や知的財産の創出・出願までをワンストップサービスで提供できる体制ができた（資料 10-4-a）。

さらに、県の外郭団体である（財）かごしま産業支援センターや（株）鹿児島 TLO 等の組織と緊密な連携の下に、産学官連携から知的財産の有効利用まで幅広い活動に対応することにより、共同研究と受託研究の契約件数は増加しており（資料 7-1-h : p235）、産学官連携での「地域新生コンソーシアム事業」等が実施されている（資料 10-4-b）。

資料 10-4-a : 産学官連携推進機構の体制



資料 10-4-b : 主な産学官連携事業

年度	研究テーマ	部局等	委託者名	予算額 (千円)
16	都市エリア産学官連携促進事業 1. 安全を提供する機能性食品の開発 2. 老化の抑制をめざす機能性食品の開発 3. 生活習慣病の抑制をめざす機能性食品の開発 4. 食品成分が持つ健康増進効果の総合的検証システムの確立 5. アンヒドロフルクトースの工業的生産法の確立	農学部 医歯学総合 研究科	文部科学省 (財)かごしま産業支援 センター	79,064
17	平成17年度地球温暖化対策技術開発事業(ゼロCO ₂ 社会に向けた木質バイオマス活用技術開発と再生可能エネルギー融合システムの屋久島モデル構築)委託業務	工学部	環境省地球環境局	35,000
	平成17年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「バイオ集積化チップの開発と農畜産物の安全性評価技術の確立」	工学部	九州経済産業局 (株)鹿児島総合研究所	2,224
	平成17年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「安心・安全の抗菌素材の開発」	農学部 医歯学総合 研究科	九州経済産業局 (株)鹿児島TLO	12,777
18	平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「バイオ集積化チップの開発と農畜産物の安全性評価技術の確立」	工学部	九州経済産業局 (株)鹿児島総合研究所	1,961
	平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「安心・安全の抗菌素材の開発」	農学部 医歯学総合 研究科	九州経済産業局 (株)鹿児島TLO	10,399
	平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「黒糖焼酎廃液由来の生理活性物質を用いた基礎化粧品の開発」	農学部	九州経済産業局 (財)奄美市農業研究セ ンター	2,462
	かごしまルネッサンスアカデミー	産学官連携 推進機構	文部科学省	41,053
	平成18年度地球温暖化対策技術開発事業(ゼロCO ₂ 社会に向けた木質バイオマス活用技術開発と再生可能エネルギー融合システムの屋久島モデル構築)委託業務	工学部	環境省地球環境局	32,000
19	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業(農林水産省) 親エビ育成飼料及び性成熟促進飼料の開発とその評価	水産学部	(独)農業・食品産業技 術総合研究機構	13,000
	平成19年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「黒糖焼酎廃液由来の生理活性物質を用いた基礎化粧品の開発」	農学部	九州経済産業局 (財)奄美市農業研究セ ンター	2,648
	平成19年度地球温暖化対策技術開発事業(ゼロCO ₂ 社会に向けた木質バイオマス活用技術開発と再生可能エネルギー融合システムの屋久島モデル構築)委託業務	工学部	環境省地球環境局	29,000

b) 「小項目 10」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

○小項目 11 「【研究環境の整備に関する基本方針】(6)地域における産学官の共同研究の拠点として、機能の充実を図る。」分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 11-1 「地域諸機関と連携し、社会的要請の強い問題の解決にあたる。」に係る状況

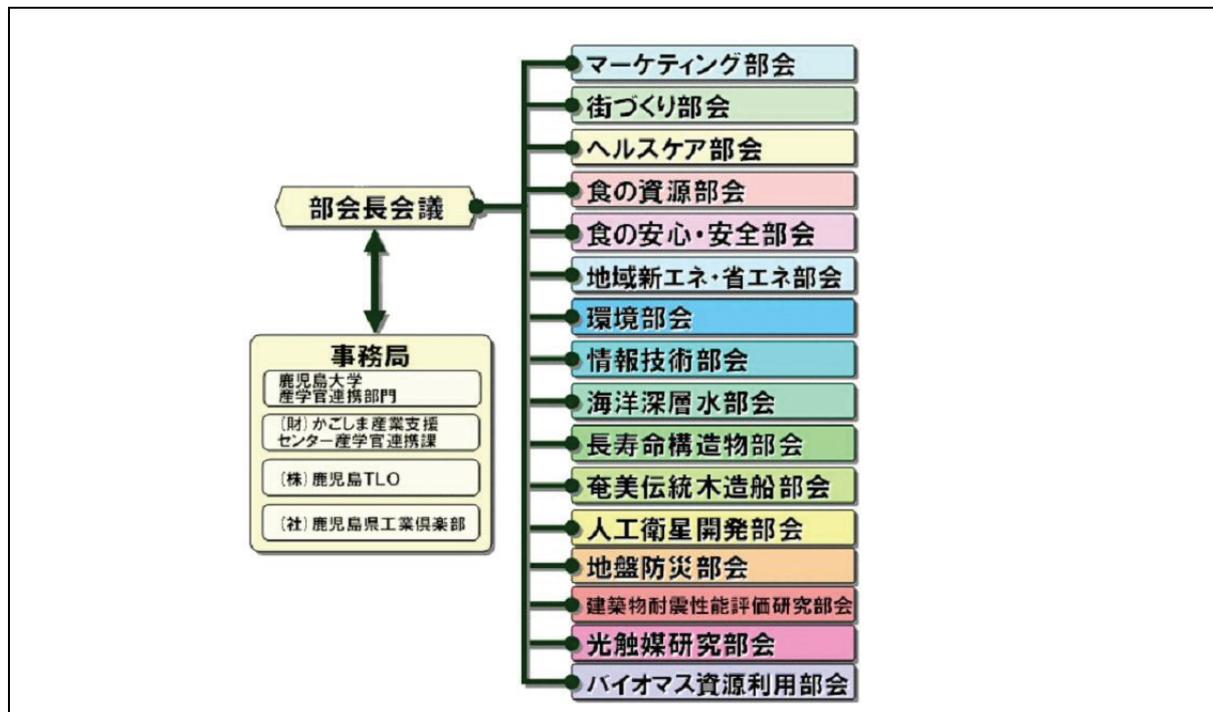
産学官連携の体制については、従来を 18 年度に見直し産学官連携推進機構を設置し、産学官連携活動を一元的に取り扱うこととした。また、教員と地域の企業等による 16 の研究部会により、社会の要請に効率的に応えられる仕組みを作った(資料 11-1-a)。

さらに、同機構の建物内に鹿児島県の外郭団体、(財)かごしま産業支援センターと、(株)鹿児島 TLO が所在しており、緊密な連絡を取りやすい体制にある。

また、(社)鹿児島県工業倶楽部等と包括連携協定の締結もしており(別添資料 38)、技術相談から産学連携の事業の展開、ラボツアーなどの広報・展示事業、知的財産の有効利用まで幅広く対応している。(資料 11-1-b)

その結果、社会的な要請の強い問題解決に関する共同研究が活発に行われており(別添資料 39)、新規に開発された酵母による焼酎等が製品化されている(資料 1-7-b : p245)。

資料 11-1-a : 地域社会との密接な連携体制 研究交流部会



資料 11-1-b : ラボツアー、セミナー、教員による企業訪問等の活動の様子



計画 11-2 「教育現場の課題について地域の教育機関と共同研究を進める。」に係る状況

教育学部では、鹿児島県教育委員会をはじめ市町村教育委員会や鹿児島県総合教育センター等との連携を深め、協働的な取組を行い、教育現場の課題の解決に取り組んでいる。

特に、鹿児島県の地理的特性から離島へき地での教育のあり方に関する研究を積極的に推進している。それらの協働的取組の成果は、シンポジウムやフォーラムの形で積極的に公表を行った（資料 11-2-a）。

資料 11-2-a :

「教育現場の課題に関する地域の教育機関との共同研究」の成果の公表状況

年度	研究テーマ	共同研究の相手先	研究概要の公表状況
18	シンポジウム「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」 琉球大学、長崎大学と共同研究で、県教育委員会と協働して離島における複式教育のあり方を探る	鹿児島県教育委員会 鹿児島県総合教育センター 奄美市立小宿小学校 三島村立三島小学校 長崎大学 琉球大学	H. 18. 3: 鹿児島大学 各大学及び学校教員、 県教育委員会、 地教委指導主事等 参加人員：90 人
	シンポジウム「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」 琉球大学、長崎大学と共同研究で、県教育委員会と協働して離島における複式教育のあり方を探る離島教育充実のための公開フォーラム	長崎県教育委員会 五島市教育委員会 及び長崎県下の学校 長崎大学 琉球大学	H. 19. 3: 長崎県五島市緑が丘公民館 各大学及び学校教員、 県教育委員会、 地教委指導主事等 参加人員：250 人
	シンポジウム「教員養成・教員研修と大学の役割 -わかる授業実現のための教員の教科指導力向上プログラム」 協同的授業研究についての研究成果の報告と意見交換を通して、教員研修における教育委員会と大学の連携のあり方を探る	鹿児島県教育委員会 鹿児島県総合教育センター	H. 19. 3: 鹿児島大学 大学・小中高等学校・特別支援学校・教育行政関係者等 参加人員：約 100 名
19	シンポジウム「教員養成・教員研修と大学の役割」 協同的授業研究についての研究成果の報告と意見交換を通して、教員研修における教育委員会と大学の連携のあり方を探る教員研修モデルカリキュラム開発事業	鹿児島県教育委員会 鹿児島県総合教育センター	H. 19. 8: 鹿児島大学 大学・小中高等学校・特別支援学校・教育行政関係者等 参加人員：約 250 名
	シンポジウム「離島・へき地教育の現在(いま)とこれから-教育フォーラム in 宮古-」 琉球大学、長崎大学と共同研究で、県教育委員会と協働して離島における複式教育のあり方を探る	沖縄県教育委員会 宮古島市教育委員会 沖縄県下の学校 奄美市立宇宿小学校 長崎大学 琉球大学	H. 20. 2: 沖縄県宮古島市各大学及び学校教員、 県教育委員会、 地教委指導主事等 参加人員： フォーラム：129 人 分科会：309 人
	シンポジウム「授業改善能力と研修指導能力の検証を可能にする「検証・評価一体型基礎学力向上研修モデルカリキュラム」の開発」 研究成果の報告及びパネルディスカッションを通して、教員研修のあり方を探る教員研修モデルカリキュラム開発事業	鹿児島県教育委員会 鹿児島県総合教育センター	H. 20. 3: ウェルビューかごしま 大学・小中高等学校・特別支援学校・教育行政関係者等 参加人員：約 100 名
	シンポジウム「実践的教職科目の開発と実践県教育委員会との連携による新しい教員養成カリキュラムの開発・実施」 「教職基礎研究」を中心とした研究・実践成果の報告及び意見交換等を通して、大学における教員養成のあり方を探る	鹿児島県教育委員会 鹿児島市教育委員会 鹿児島県総合教育センター	H. 20. 3: 鹿児島大学 大学・小中高等学校・特別支援学校・教育行政関係者等 参加人員：約 50 名

計画 11-3 「産学官の連携及び国内外研究機関との情報交換、共同研究を進め、地域産業の発展に貢献する。」に係る状況

学部と自治体との連携を更に発展させて、全学体制で地域産業の発展に寄与することなどを目的に、自治体とは初めての包括連携協定を名瀬市と締結した。また、与論町とは農水産資源の開発も含めての連携を目的に、自治体の遊休施設を活用して本学の与論活性化センターを設置した。

また、理学部では「河川等での硝酸性窒素の分解除去」について志布志町と、農学部では「ブランドたんかん生産」について鹿児島県と、「廃棄物の資源循環システムの構築」について知覧町、鹿屋市、錦江町と、「農地における水・物質循環」について鹿児島県、穎娃町とそれぞれ共同研究を推進した。

国外の研究機関とは全学、あるいは学部間で協定を結び情報交換し、産学連携に関わる共同研究を積極的に実施している（資料 11-3-a, b）。

資料 11-3-a：自治体との連携協定による共同研究の実施状況

年度	自治体名	部 局 等	共同研究テーマ
18	奄美市	教育学部・理学部・農学部・法文学部・大学院医歯学総合研究科・学術情報基盤センター	奄美の資源（自然・食・健康）の「ブランド化」による地域活性化
	垂水市	法文学部・教育学部・農学部・理学部・生涯学習教育研究センター	垂水市総合計画策定
19	与論町	農学部	さとうきび副産物等の地域未利用資源（ハカマ（葉）や絞りかす）を活用した肉用牛飼料の開発
	徳之島町	農学部	ヘルシーブランド事業

資料 11-3-b：海外との産学連携に関わる共同研究の実施例

年度	部 局 等	共同研究プロジェクト名	相手国
16～18	法文学部	中国の産業構造に関する調査研究	中国
16～	理学部	資源植物の遺伝的多様性に関する研究	中国
16～	医歯学総合研究科	遺伝子組み換えマウスを用いた食欲調節ペプチドの作用解析	アメリカ、オーストラリア
16～18	生命科学資源開発研究センター（現FSRC）	東南アジアにおける赤色野鶏と在来鶏に関する系統進化的・分子遺伝学的研究	タイ、ベトナム、バングラデシュ、インドネシア
17～	農学部	観賞用花木、特にツバキ属植物の花色素分析と色素情報の新規黄色ツバキ育種への適用	中国
17～	農学部	異物検出のための軟X線装置の開発	アメリカ
17～18	医歯学総合研究科	歯周病治療薬としてのTACEインヒビターの可能性	タイ
18～	理学部	有用植物の遺伝的多様性に関する研究	中国
18	工学部	中国石炭のバイオ脱硫によるヒ素汚染対策	中国
18	工学部	鹿児島英国医療機器共同研究開発プロジェクト	イギリス
18～	農学部	癌予防の分子マーカーに関する研究	アメリカ
18～	農学部	クローン動物の生産と正常性に関する研究	アメリカ
18	農学部	自由貿易協定の農林水産業へのインパクト	タイ
18	水産学部	拠点大学交流の後継プロジェクトの形成Ⅱ-フィリピン大学におけるJICA教育研究協力事業の提案-	フィリピン
18～	水産学部	流出油の沿岸生態系に及ぼす影響評価に関する研究	フィリピン
18	多島圏研究センター	海洋保全地域におけるコミュニティ漁業資源と効果的漁業経済発展の重要性の研究	フィジー
19	多島圏研究センター	熱帯・亜熱帯の異なる環境条件下におけるVigna spp.（ササゲ属）の適応性	バングラデシュ

b) 「小項目 11」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

②中項目2の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 関連する11の中期目標小項目の達成状況が全て良好以上であり、学長が主導する戦略会議での企画・立案、連携大学院の拡充や寄附講座の設置、重点研究実施体制としてフロンティアサイエンス研究推進センターの設置等に対する取組が特に優れているため。(小項目1、6、8)

③優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

1. 学長が主導する戦略会議で基本戦略や重点テーマを設定し、重点研究実施体制としてフロンティアサイエンス研究推進センターを設け、重点的支援や外部評価に基づく戦略的研究が推進され、外部資金獲得や優れた研究成果を生み出した。
(計画1-3, 1-4, 1-5)
2. 日本有数の畜産地域である社会の要請に応じ、地域の問題解決に貢献するため学長裁量定員を配置し、農学部先端獣医学講座等を拡充した。(計画1-7)
3. 若手研究者の資金や研究スペースを支援するシステムを構築し、若手教員の外部資金獲得額の増加等に見られる研究の活性化と研究環境が向上した。
(計画3-3, 7-4)
4. 連携大学院の拡充や地域の特性に根ざした全国でも類を見ない寄附講座「焼酎学講座」、「臨床予防医療講座」、「医療関節材料開発講座」、「心筋症病態制御学講座」、及び「稲盛経営技術アカデミー」の開設等により、多様な教育研究領域を拡充した。(計画1-2, 10-2)

(改善を要する点)

1. 柔軟な給与体系や採用条件等を含む任期付き特任職員制度を制定し、教育研究現場に人材を投入し、教育研究が活性化した。今後、さらに外部資金等の増加を図り、適材適所の人材確保を図る。(計画3-4)

(特色ある点)

1. 産学官連携推進機構を設け、社会貢献と知財を確保する諸規則と体制をいち早く整備し、また、市町村や(社)県工業倶楽部、政策投資銀行等と連携協定を締結し、産学官連携を推進した。(計画8-3, 11-1)
2. 総合研究博物館では、貴重資料や標本を収集、データベース化し、国内外に研究資料として貸出し、研究を支援し、また、フィールドミュージアム事業により、地域の文化財等の評価と情報発信に貢献している。(計画4-2)
3. 水産学部とフィリピン大学ヴィサヤス校間に相互にスタッフが常駐するリエゾンオフィスを設置し、長期的展望に立つ緊密な国際共同研究を実施した。(計画10-1)

3. その他の目標

(1) 中項目 1 「(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 【社会との連携、国際交流等に関する基本方針】(1) 地域社会における知的ネットワークの核として公開講座や講演会等を積極的に行い、地域住民との知的交流に努めるとともに、地方にある大学として、地域の文化・経済・教育・医療の発展に積極的に寄与する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「地域社会における知的ネットワークの核として、公開講座、講演会等を充実し、住民との知的交流に努める。」に係る状況

生涯学習に関する教育研究を行い、学内外における生涯学習活動の発展に寄与することを目的として設置された「生涯学習教育研究センター」が中心となり、各部局の教員を講師とする、多様な公開講座を地域住民や自治体職員を対象に開催し、多くの市民が受講した（資料 8-1-a : p32）。

特色ある取り組みである「鹿児島大学シニア短期留学」は（別添資料 8）、50 歳以上の県外のシニアを対象に、総合大学としての特徴を活かし、鹿児島の歴史、文化、自然などの魅力を知ってもらうため、地元の NPO や旅行会社とタイアップして、18 年度から開始したもので、県内外から、18 年度は 12 名、19 年度は 20 名（県内 5 名）が参加した。2 週間の期間中、鹿児島の歴史、文化、自然、産業等についての講義や学生向けの講座を受講したほか、農学部附属演習林での演習や水産学部附属練習船南星丸での実習に参加し、参加者の感想は好評であった（資料 1-1-a, b）。

資料 1-1-a : シニア短期留学生の受講の様子（船上実習と学生と共同で分子模型作り）



資料 1-1-b : シニア短期留学生に関する記事 (参加者の感想)

(出典 : H. 18. 12. 9 南日本新聞朝刊)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

計画1-2「地域社会からの法律・教育相談等に積極的に応える。」に係る状況

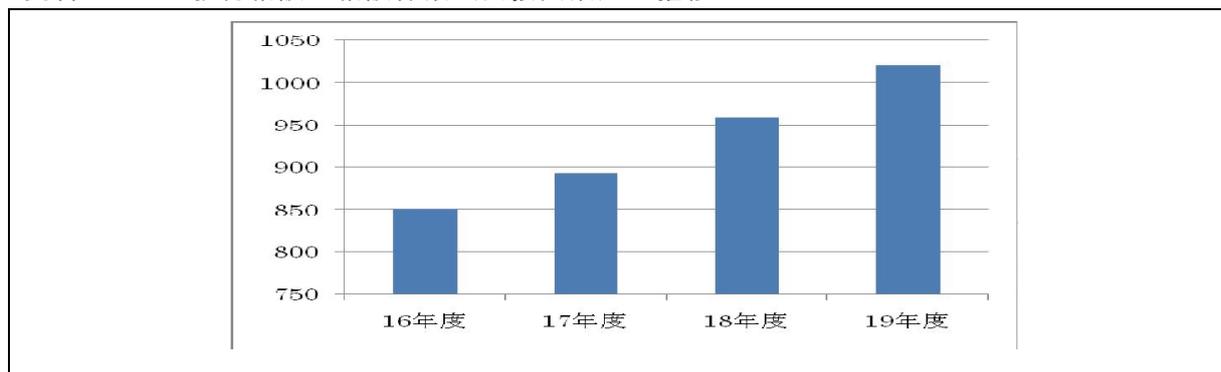
司法政策研究科では、離島を含めた幅広い地域のニーズに積極的に応えるため、リーガルクリニックを平成17年以降、毎年複数回開催し、多くの市民が相談に訪れた(資料1-2-a)。

また、臨床心理学研究科では、本学の教員8名、臨床相談員(非常勤)8名による教育相談を実施している。対象としては未就学児童から大学生、その保護者、教員、及び一般と幅広く受け入れており、相談の内容は不登校、子育て、学校教育関係、対人関係などである。これらの取組により、16年以降、相談件数は増加している(資料1-2-b)。

資料1-2-a：リーガルクリニックの実施状況

年月	会場	日数	件数	対応体制			
				外部 弁護士	実務家教員 (弁護士)	研究者 教員	学生
H.17.1	屋久町：尾之間	2	11	0	2	2	6
	屋久町：安房	2	11				
H.18.1	屋久町：尾之間	2	10	1	1	2	9
	屋久町：安房	2	10				
H.18.3	屋久町：尾之間	2	1	2	2	2	21
	屋久町：安房	2	6				
	上屋久町：宮ノ浦	2	7				
	上屋久町：一湊	2	3				
H.18.11	鹿児島市：学内	2	6	0	2	1	2
H.19.1	屋久町：尾之間	2	11	2	1	3	11 (九大2)
	屋久町：安房	2	8				
H.19.2	上屋久町：宮ノ浦	2	7	1	1	1	9
	上屋久町：一湊	2	4				
	種子島：西之表市	2	21	2	1	2	9
	種子島：中種子町	2	9				
H.19.11	鹿児島市：学内	2	11	0	2	1	6
H.20.1	種子島：西之表市	2	20	1	1	3	16
	種子島：中種子町	2	10				
H.20.2	屋久島町：尾之間	2	8	2	1	3	16
	屋久島町：安房	1	3				
	屋久島町：宮之浦	2	8				
	屋久島町：一湊	1	1	1	1	3	11
	種子島：西之表市	2	10				
	種子島：南種子町	2	10				

資料1-2-b：教育相談の相談件数(面接回数)の推移



計画1-3「公開授業等により大学と学校教育現場等との連携を深める。」に係る状況

教育学部附属幼稚園、小学校、中学校では毎年、特別支援学校では隔年に公開授業を行っており、例年約1,500人の参加者を得ている。これらの公開授業においては、教育学部教員が、公開授業日以前にも、各教科や学年別に、附属学校教員の指導助言を行い、連携を深めている。

また、教育学部の様々な特色ある取組の中で、附属学校以外の学校教育現場とも積極的に連携して研究を行い、公開授業を実施している（資料1-3-a）。

資料1-3-a：学校教育現場等との連携による公開授業等の実施状況（教育学部）

年度	実施内容（タイトル、目的等）	連携先	参加者（人数等）
17	シンポジウム「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」（18年3月）	長崎、琉球、鹿児島大学教育学部及び鹿児島大学多島研センター	各大学及び学校教員、県教委、地教委指導主事等（90人）
18	シンポジウム長崎-鹿児島-琉球、三大学連携「新しい時代の要請に応える離島教育の革新」（19年2月）	長崎、琉球、北海道教育大学及び鹿児島県総合教育センター、小宿小学校、三島小学校	各大学及び学校教員、県教委、地教委指導主事等（78人）
	離島教育充実のための公開フォーラム（19年3月五島市緑が丘公民館）	長崎、琉球大学及び長崎県教委、五島市教委、及び長崎県下の学校	各大学及び学校教員、県教委、地教委指導主事等（250人）
19	公開授業及び研修会（わかる授業実現のための教員の教科指導力向上プログラム）（18年8月）	鹿児島県教育委員会 鹿児島県総合教育センター	各大学及び学校教員、県教委、地教委指導主事等（100人）
	「離島・へき地教育の現在（いま）とこれから-教育フォーラム in 宮古-」（20年2月、宮古島市、宮古支庁舎）	長崎、琉球大学及び沖縄県教委、宮古島市教委、沖縄県下の学校、及び奄美市立宇宿小学校	各大学及び学校教員、県教委、地教委指導主事等 （フォーラム：129人、分科会：309人）
	公開授業及び研修会（教員研修モデルカリキュラム開発事業）（19年8月）	鹿児島県教育委員会 鹿児島県総合教育センター	各大学及び学校教員、県教委、地教委指導主事等（250人）

計画1-4「社会人学生の受け入れ、社会人再教育等、社会人に配慮した学習環境の整備を図る。」に係る状況

人文社会科学研究科では16年度に奄美市に奄美サテライト教室を開設し、18年度からは新たに教育学研究科も授業を開講し、学術情報基盤センターと連携して、常時遠隔講義が実施可能な体制を整備した。

また、各研究科では夜間開講や休日開講の実施やインターネットを利用した遠隔授業の導入等で、夜間のみ受講可能な社会人の受入を積極的に推進している(資料1-4-a, 資料5-6-c:p86, 資料2-4-a:p57)。さらに、19年度には社会人に配慮した取組として、附属図書館の利用時間延長等の改善を実施した。

資料1-4-a：奄美サテライト教室の様相

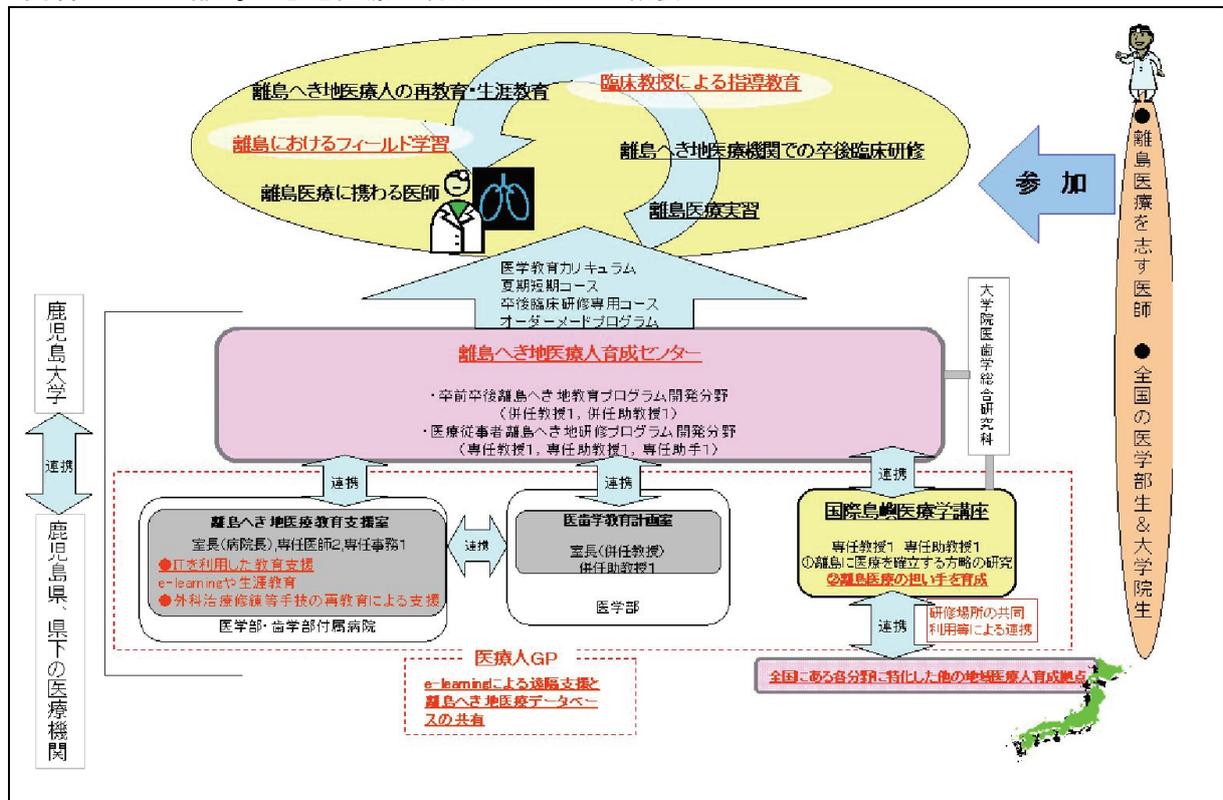


計画 1-5 「離島・地域医療の積極的支援を図る。」に係る状況

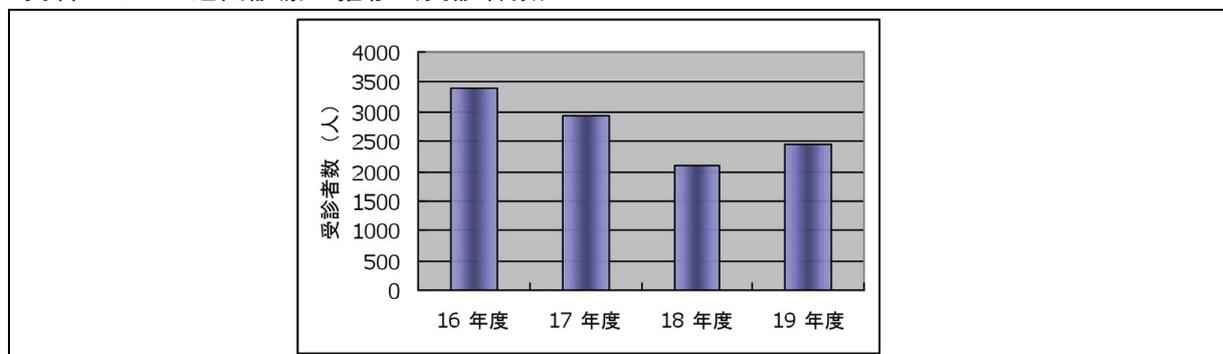
医学部・歯学部附属病院に「離島へき地医療教育支援室」を設置し、離島へき地で実習する医学生と卒後臨床研修医に具体的な助言、指導を行う体制を構築し、さらに、19年度には医歯学総合研究科に全国唯一の「離島へき地医療人育成センター」を設置して、離島へき地医療に貢献できる医療人育成を全国的に支援する体制の充実を図った。また、医療人GP「離島へき地医療を志す医師教育支援」、「離島へき地医療を支える総合小児科医養成」の事業を推進した（資料 1-5-a）。

附属病院では県と連携して、特定診療科（眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科・歯科）の巡回診療を実施し、毎年受診者数も多く、成果を上げている（資料 1-5-b）。さらに、総合病院情報システムと地域連携システムの連携を強化し、離島へき地の医師が安心して診療に取り組める体制を確立し（資料 1-5-c）、遠隔医療相談や情報提供等、医療従事者をはじめ患者とその家族にも広く活用されている（資料 1-5-d）。

資料 1-5-a：離島へき地医療人育成センターの概要



資料 1-5-b：巡回診療の推移（受診者数）



資料 1-5-c : 遠隔医療システムの概要



資料 1-5-d : 遠隔医療システムの状況

遠隔講義配信システム

・ 卒後臨床研修生 1 年目、2 年目向けのプライマリケアを中心とした実地医学教育コンテンツとして 92 タイトルを登録し配信している。医学部 5・6 年生、卒後臨床研修医、離島へき地の医療従事者等に活用されている。

遠隔医療相談・遠隔診断支援システム

・ 医学教育での活用

医学部 6 年生全員が参加する離島へき地医学教育実習で、離島へき地からの遠隔医療相談演習を実施。(19 年度は 24 例。20 年以後も継続中。)

・ 地域医療連携・遠隔医療支援

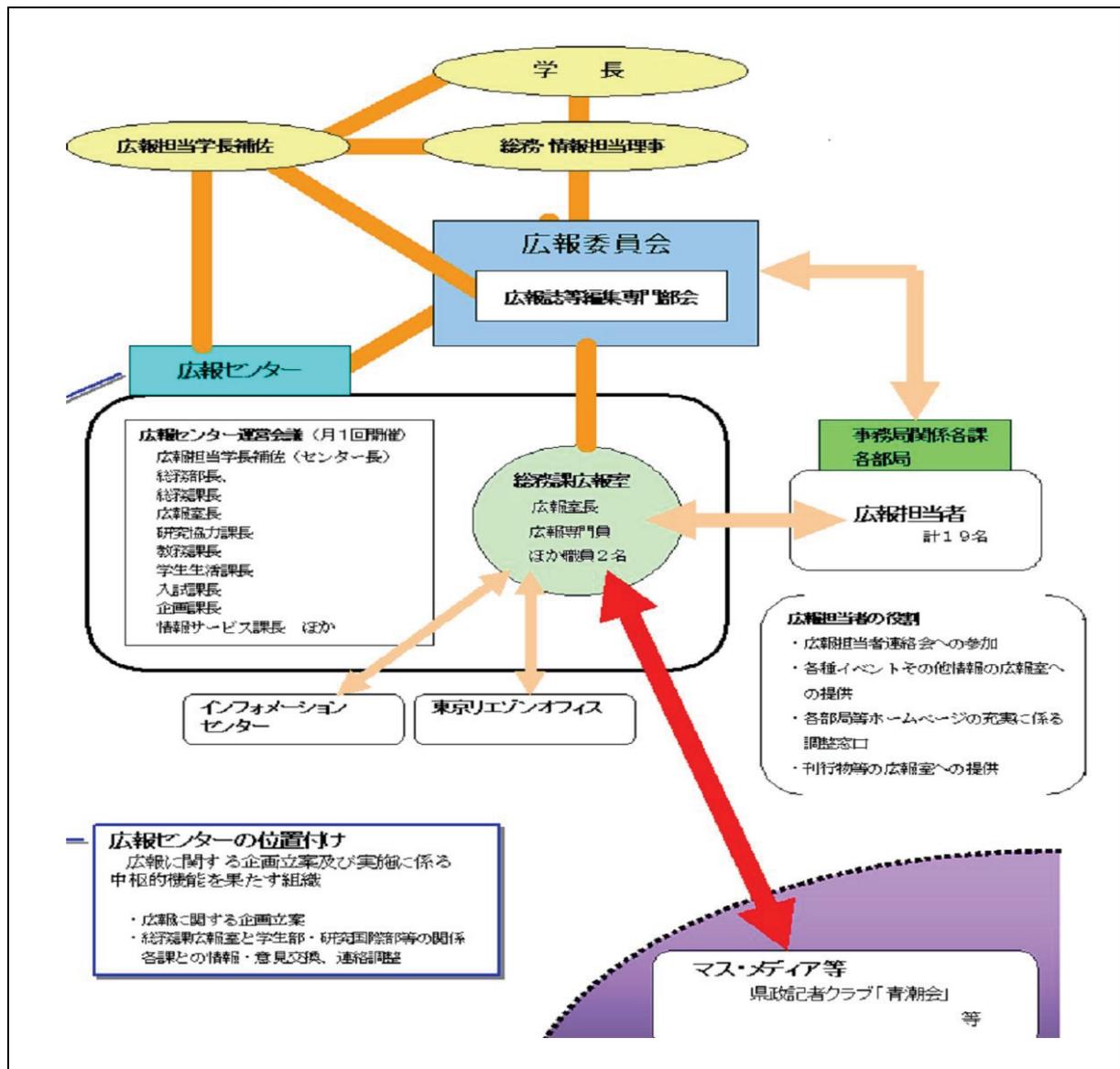
離島から救急症例検討の依頼があり、附属病院の専門医が対応。(19 年度の離島からの救急対応例として 11 例)
離島以外にも、大学病院や地域中核病院の医師、患者及びその家族間で、手術後の画像検査、放射線療法・外来化学療法等の情報共有を実施。(約 70 例)

計画1-6「情報メディアにより学問情報や研究成果を積極的に公開する。」に係る状況

大学の情報を戦略的に広報するために、学長のトップダウンマネジメントの下、広報担当学長補佐、広報委員会、広報センターを置いた（資料1-6-a）。18年度には広報センター内に広報室長を民間から採用して、報道機関との連携や広報手法の見直しを図り、研究成果等に関する情報を積極的に発信（資料1-6-b）した結果、共同研究や受託研究の件数が増加することとなった（資料7-1-h:p235）。

また、大学正門側にインフォメーションセンターを設置し（資料1-6-c）、スタッフ1名を常駐して、大学概要、広報誌や受験生向けの案内の配布、研究成果物の展示、各種イベントの案内、大学オリジナルグッズや附属農場生産物の販売、大学紹介DVDの映写をしている。

資料1-6-a：本学の広報体制



資料 1-6-b : 研究成果に関する主な記者発表（記者クラブへの通知）一覧

年度	年月日	記者発表した研究業績	該当部局	記者会見の有無
16	16. 4. 5	鹿児島大学を中核機関とした大学間共同研究チームによる「屋久島における水素ステーション受容性の確立」研究プロジェクトの開始	工学部	
	16. 6. 7	鹿児島大学新興感染症対策研究プロジェクト立ち上げ	大学	○
	16.10. 8	拠点大学交流事業セミナー「Aquaculture Seminar in 2004」の開催	水産学部	
17	17. 4.12	ベンチャー企業「(株)かごしま医療 ITセンター設立」	附属病院	○
	17. 6. 1	平成 17 年度「地球環境研究総合推進費」（環境省）による国際共同研究	理学部	
	17. 6.24	「発育不良豚」診断用の蛋白発見の共同研究成果	農学部	
	17. 7.11	鹿児島大学と農業生産法人有限会社十津川農場との事業提携の締結等について ～「ねじめびわ茶」の食品機能性に関する特許出願『ビワ葉抽出物を含むする飲食品及び医薬品』～	農学部	○
	17.11.21	”もの”を視覚的に認識する脳の仕組みの解明に大きく前進	工学部	
	17.11.24	クローンミニブタ作出成功	農学部	○
18	18. 7.19	内閣府地域再生事業推進室所管事業「地域の雇用創出のための地域と大学と連携した取組に係るケーススタディ調査」 ～「奄美ブランド」確立に向けた調査研究事業～	大学	○
	18. 9. 1	フィリピン国ギマラス島における大規模重油流出事故に関する鹿児島大学水産学部初期調査団派遣 ～JSPS 拠点大学交流事業における研究をベースにした調査研究～	水産学部	○
	19. 1.23	「黒い毛色のクラウン系体細胞クローンミニブタの誕生」	農学部	
19	19. 6.19	「シラスを基材とするハイブリッドセラミックスの触媒」による画期的な「新・水処理システム」の開発	理学部	○
	19. 8.21	JST 独創的シーズ展開事業「大学発ベンチャー創出推進」採択 『完全オリジナルの癌遺伝子治療 m-CRA ベクターを基盤とした試薬・医薬総合的ベンチャーの創出』	医歯学総合研究科	
	20. 2. 7	天璋院篤姫ゆかりの地から分離した酵母による大学ブランド焼酎を開発	農学部	○
	20. 3. 6	C型肝炎の治療薬研究開発に鹿児島大学が着手 ～東京大学とワコリス [®] イファマ [®] (株)との連携で JST「地域イノベーション創出総合支援事業『重点地域研究開発推進プログラム【育成研究】』に採択	医歯学総合研究科	

資料 1-6-c : インフォメーションセンターの外観及び内部

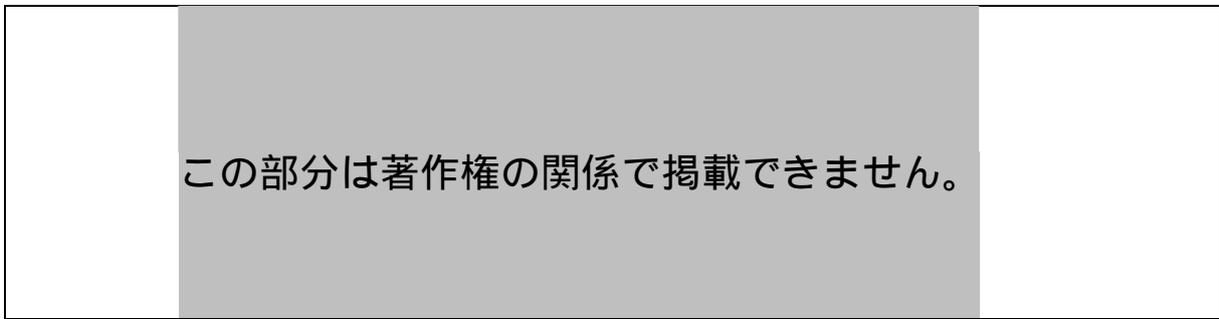


計画 1-7 「市民等地域住民による鹿児島大学支援協力システムの構築を図る。」に係る状況

農学部では春と秋に学内農場で生産された果樹園芸品、畑作物、食肉等を市民に販売し、市民が大学を気軽に訪れる場の一つとなっている。また、地域の人々との交流と大学への支援協力を目的に、学内環境整備の一環として、キャンパスの一角に花壇のスペースを設け、花づくりと管理をお願いする市民ボランティアを募集した結果（資料 1-7-a）、約 30 名の市民の応募があり、教員の指導の下、学生ボランティアも交えて定期的な活動を実施している（資料 1-7-b）。

医学部・歯学部附属病院では、従前から「鹿大病院生き生きボランティア」として、病院内の受付業務の案内や、来院者や入院者の介助等に市民ボランティアが活動していたが、16 年度から積極的に呼びかけ、応募者が大きく増加した（資料 1-7-c）。また、ボランティアの企画で市民有志、学生によるコンサートやギャラリーでの絵画等の作品展示等も盛んに行われている。

資料 1-7-a：市民ボランティア募集の新聞記事（出典：H.19.12.23 付 南日本新聞）



資料 1-7-b：市民ボランティアによる構内美化作業状況



資料 1-7-c：鹿大病院生き生きボランティア加入者数

年度	H.10~15	H.16	H.17	H.18	H.19
人数	11	7	13	10	14

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目2「【社会との連携、国際交流等に関する基本方針】(2)総合大学であることを活かし、多くの学部等が共同で、あるいは学部等の特徴を活かして単独で、地域の抱える課題あるいは地域を超えた普遍的な課題に取り組み、その総合的解決を図る。」分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「地域に特有な課題あるいは地域を問わない普遍的な課題を、全学合同研究プロジェクトあるいは学部内研究プロジェクトとして取り上げ、課題の学際的、総合的解決を図る。」に係る状況

大学憲章(別添資料1)の中で、「地域の要請に応える研究を展開するとともに、普遍性を求める研究活動を推進し、世界水準の研究拠点をめざす」と明確に謳っている。この方針に基づき、以下に示すような多くの研究を遂行してきた。

屋久島、南九州火山、島嶼圏開発、新興感染症、長寿社会、機能的食品、食の安全等をキーワードとして各部局の枠を越えた全学的なプロジェクトを推進した。また、重点的研究プロジェクトとして、FSRCにおいて、成人T細胞白血病に対する治療法、微生物とホルモン農薬の有効利用、難治性神経疾患、異種移植プロジェクト、機能的食環境等の研究を推進し、課題の学際的、総合的解決に寄与している。

その他にも、南九州特有の自然環境、へき地や島嶼圏の活性化、高齢社会への対応、南九州地域特有の疾患、食産業(農・畜産・水産、焼酎、お茶等)をキーワードとした研究を行っており(資料2-1-a)、これらの研究成果が多くの受賞等を受けている(資料2-1-b)。

資料2-1-a:

「地域に特有な課題あるいは地域を問わない普遍的な課題」に関連する主な研究テーマ及び研究組織

研究テーマ	部局等
島嶼圏開発のグランドデザイン	法文学部、医学部他
地域資源循環型社会の構築に向けた屋久島エコタウン&鹿児島大学エコキャンパス構想	理学部、農学部、工学部、他
南九州火山地域における地下水型崩壊予測の実用化と地域防災力の質的向上	農学部、工学部、理学部
南九州火山地域における土砂災害総合防災情報ネットワークの構築	農学部、工学部、理学部
水産加工残さいを利用した醤油製造技術の確立及び焼酎残渣を利用したトコブシ礁、タコ壺の開発	水産学部
成人T細胞白血病に対する治療法	医歯学研究科、工学部、理工学研究科
微生物とホルモン農薬の有効利用	理学部、農学部、理工学研究科
難治性神経疾患	医歯学研究科、農学部
異種移植プロジェクト	FSRC、農学部
健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生	農学部、工学部、医歯学総合研究科
鹿児島大学新興感染症対策研究プロジェクト	医学部、医歯学研究科

資料 2-1-b: 「地域に特有な課題あるいは地域を問わない普遍的な課題」に関連する受賞歴

年度	タイトル	賞名称	授与団体
16	沿岸植生の海岸侵食制御機能と底質捕捉効果について	地球環境講演論文賞	土木学会地球環境委員会
	癌特異的増殖制御型アデノウイルスベクターを用いた骨・軟部腫瘍に対する遺伝子治療	第 37 回日本整形外科学会骨・軟部腫瘍学会 優秀ポスター賞	日本整形外科学会骨・軟部腫瘍学会
	高機能性高分子微小球粒子の調製技術	化学工学会研究賞(内藤雅喜記念賞)	(社)化学工学会
	産業廃棄物の処理・リサイクルと産業廃棄物税の用途選択問題	奨励賞	日本地域学会
17	Wave attenuation and sediment deposition due to coastal vegetation	平成 17 年度地球環境論文賞	土木学会地球環境委員会
	マメ科植物の共生窒素固定における一酸化窒素とヘモグロビンの多様な機能	第 41 回日本植物病理学会植物感染生理談話会ポスター賞	日本植物病理学会植物感染生理談話会
	石炭から水相中へ溶出する物質の環境毒性	(社)日本エネルギー学会奨励賞(石炭科学会議部門)	(社)日本エネルギー学会
	Epidemiological Potentials of Radon-and Thorn-Prone Area in China	日本保健物理学会・論文賞	日本保健物理学会
	根幹病態の心肥大/頻脈を正常化して難治性心疾患を治療する初めての遺伝子医薬の事業化(相乗的な遺伝子治療事業)	第 6 回バイオビジネスコンペ JAPAN 審査委員特別賞	バイオビジネスコンペ JAPAN
	宿主細胞因子を標的にした HIV-1 抑制に関する研究	第 6 回 ECC 山口メモリアルエイズ研究奨励賞	日本エイズ学会
	新規焼酎用酵母及び当該酵母を用いる焼酎の製造法	発明奨励賞	(社)発明協会
18	「桜島の荒廃斜面における表面侵食による土砂流出と植生の影響」、「雲仙普賢岳湯江川流域における侵食及び土砂流出過程」	砂防学会賞(論文奨励賞)	社団法人砂防学会
	「地域産業複合体」の形成と展開	地域農林経済学会 特別賞	地域農林経済学会
	High expression of unsaturated fatty acid synthesis gene in sake yeasts	日本生物工学会論文賞	日本生物工学会
19	No functional role of mitochondrial signal lacking manganese superoxide dismutase in prevention of apoptosis by X-irradiation in a human hepatocellular carcinoma cell line, HLE.	2007 Award of the 4th Annual Scientific Meeting of the ASMRM	the Asian Society for Mitochondrial Research and Medicine (ASMRM)
	異常プリオン分解酵素の発見と食の安全への応用	第 58 回南日本文化賞	南日本新聞社
	沿岸域の安全利用に関する基礎的研究	水路技術奨励賞	(財)水路協会
	携帯電話における津波警報システム	第 5 回 NTT ドコモ九州 i アプリコンテスト特別賞	NTT ドコモ九州
	鹿児島県口永良部島火山最近約 3 万年間の噴火活動	論文賞	日本火山学会
	出水平野に飛来するツル糞便からのサルモネラ及び鳥インフルエンザウイルスの感染調査(2000~2005 年度)	日本産業動物獣医学会(九州) フロアー賞	日本獣医師会
温泉医学の発展と普及	平成 19 年度 環境庁大臣表彰	環境庁	

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

○小項目3「【社会との連携、国際交流等に関する基本方針】(3)産学官連携の推進のために、県内外の企業や自治体等との共同研究、受託研究を積極的に行い、研究者の受け入れを推進するとともに、産学官連携強化のための体制づくりを図る。」の分析

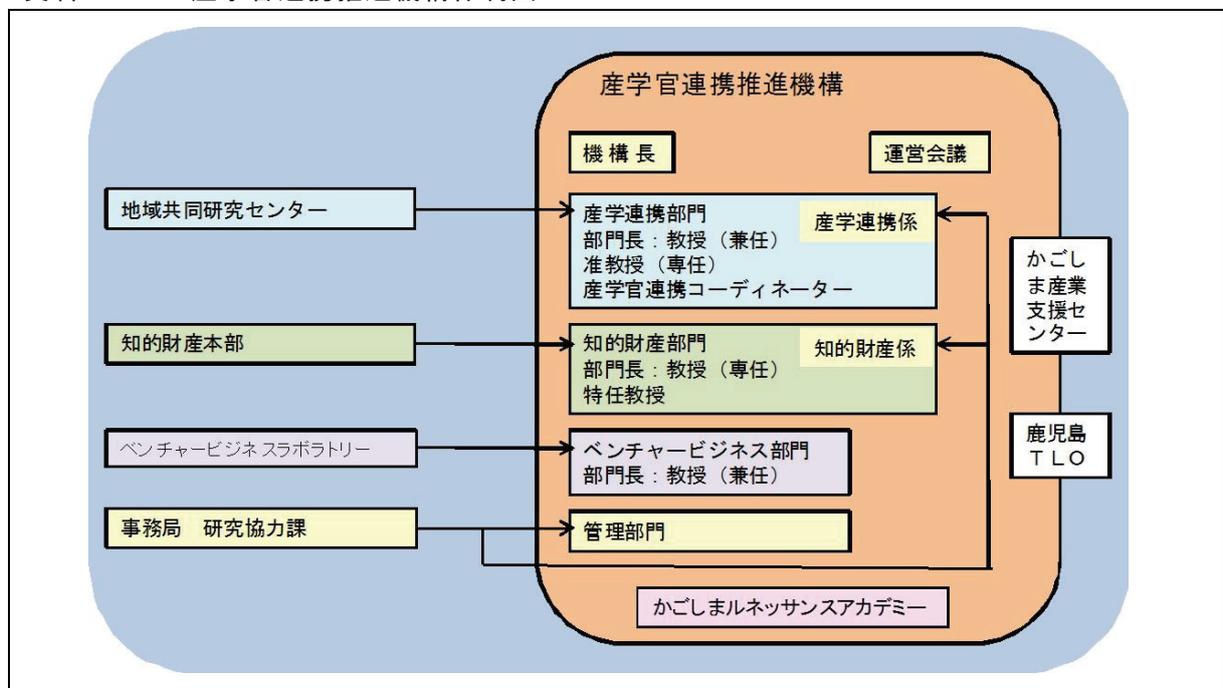
a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「産学官連携強化のための体制づくりを図る。」に係る状況

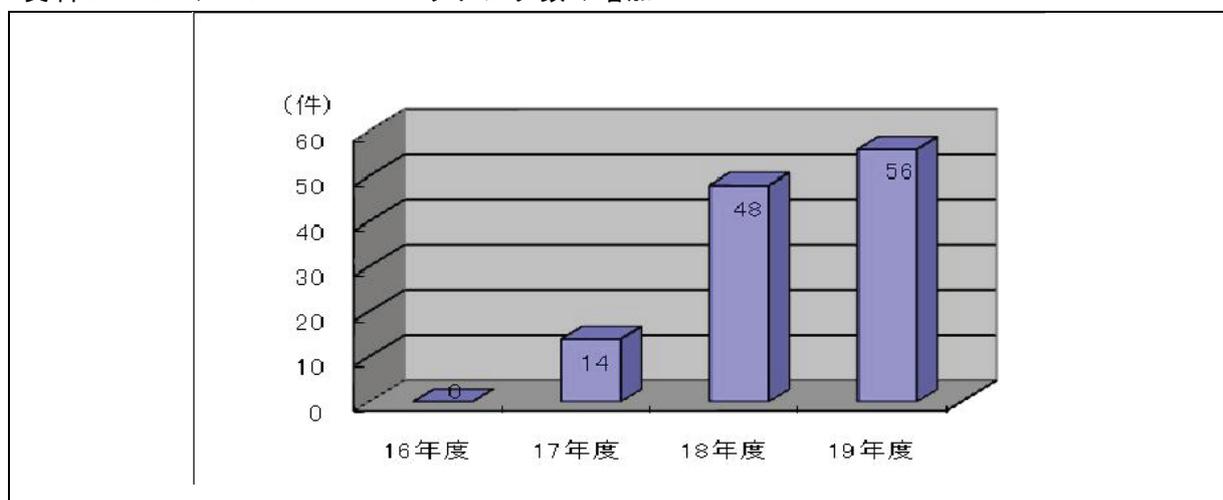
産学官連携強化のため、18年度に地域共同研究センター、知的財産本部、ベンチャービジネスラボラトリーを統合し、これに事務の管理部門を合わせて「産学官連携推進機構」を設置した（資料3-1-a）。

また、本学の産学官連携部門と同じフロアに県の外郭団体（財）かごしま産業支援センターと（株）鹿児島TLOにスペースを提供し、三者の緊密な連携により、多くの技術相談、共同研究の申し込み等に対応した結果、シーズとニーズのマッチング件数（資料3-1-b）が大幅に増加している。

資料3-1-a：産学官連携推進機構体制図



資料3-1-b：シーズ・ニーズマッチング数の増加

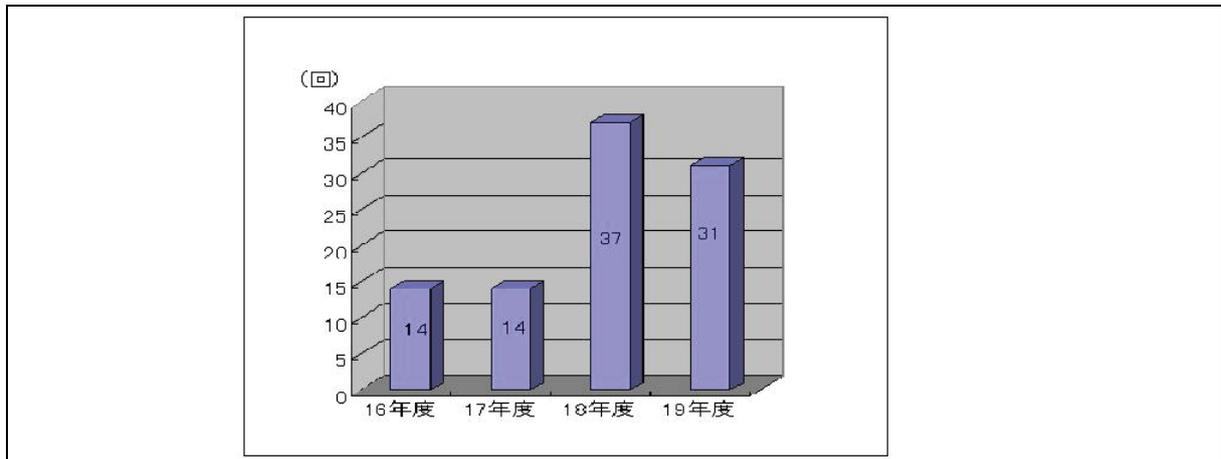


計画 3-2 「産学官連携による交流会、相談会等を積極的に開催する。」に係る状況

産学官連携については、産学官連携推進機構（資料 10-4-a:p288）を中心に、地域の要望を積極的に調査を実施してきており、16 の部会による教員と企業の研究活動とその後のさらなるマッチングを積極的に支援し（資料 11-1-a:p290）、交流会、相談会の開催を推進した（資料 3-2-a）。

その結果、共同研究・受託研究の増加につながった（資料 7-1-h:p235）。

資料 3-2-a：交流会、相談会等の開催状況



計画 3-3 「地域の要望を積極的に調査し、社会的ニーズの把握に努める。」に係る状況

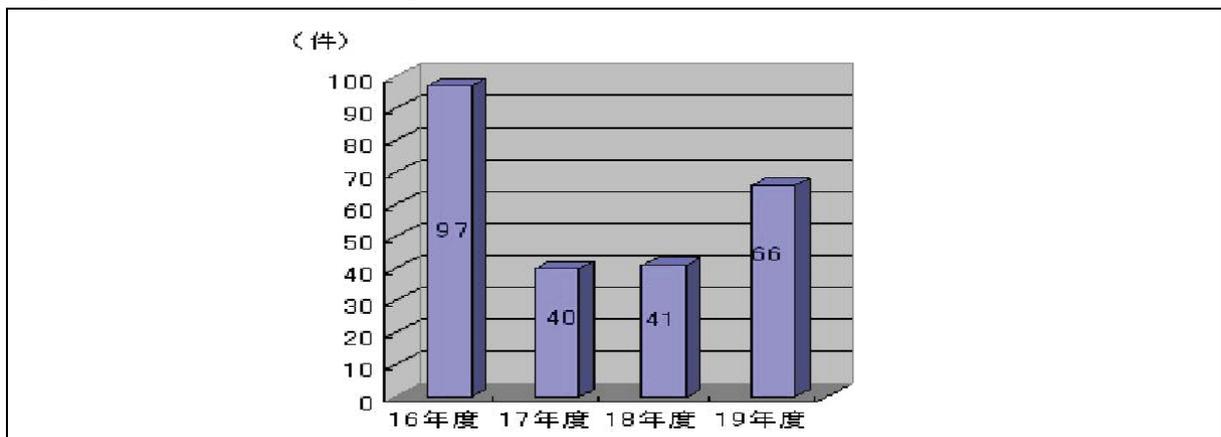
産学官連携による交流会、相談会を積極的に開催（資料 3-2-a:p307）するとともに、本学の産学官連携推進機構に、かごしま産学官交流研究会を設け、16 の部会（資料 11-1-a:p290）で、教員の研究と企業のニーズとのマッチングを積極的に支援している。

また、包括連携協定を締結している(社)鹿児島県工業倶楽部と連携して、ラボツアーや教員が企業を訪問する逆ラボツアーを開催して、広く地域のニーズを把握している。

企業からの技術相談については、従来の電話、ファクシミリ、あるいは直接来訪による受付方法に加えて、Web 上から申し込めるシステムを導入した。

17 年度から(株)鹿児島 TL0 と(財)鹿児島産業支援センターとの連携協力により、本学だけで対応していた技術相談を三者で分担したために、17 年度には大きく減少したが、技術相談件数は着実に増加してきている（資料 3-3-a）。

資料 3-3-a：技術相談件数の推移



計画 3-4 「地域産業の技術相談等に積極的に応え、問題解決を支援する。」に係る状況

産学官連携による交流会、相談会を積極的に開催（資料 3-2-a:p307）し、体制強化された「産学官連携推進機構知的財産部門」を中心に（資料 8-1-a:p272）、県内の様々な機関・自治体等と包括連携協定を締結し、部門間での綿密な連携、学外組織との協力により、地域のニーズを吸い上げ、学内のシーズをまとめあげマッチング活動に励んだ結果、シーズとニーズの大幅なマッチング数が増加し（資料 3-1-b:p306）、共同研究・受託研究の増加に繋がった（資料 7-1-h:p235）。

また、地域の産業界や鹿児島県の要請応え、科学技術振興調整費を獲得し、醸造産業に従事する技術者、経営者、及び支援者のためのリカレント教育組織「かごしまルネッサンスアカデミー」を設置、運営し、第一期生 47 名を送り出し、現在、第二期生 62 名を教育している（資料 3-4-a）。

資料 3-4-a：かごしまルネッサンスアカデミーの様子（左：官能検査実習、右：講義）



計画 3-5 「県内外の企業や自治体等との共同研究などを積極的に行う。」に係る状況

産学官連携の体制を強化し（資料 10-4-a:p288）、交流会や相談会等を積極的に開催（資料 3-2-a:p307）して企業とのマッチングを図ってきた結果、本学研究者が主体となる産学官プロジェクトとして経済産業省の地域新生コンソーシアム事業やマッチングファンドの採択に結びつき、産学官連携による大型のプロジェクトを獲得している（資料 10-4-b:p289）。

また、教員と自治体におけるさまざまな研究活動の展開を目的とした連携協定を締結した結果、島嶼の市町村と地域の産業振興、地域資源の有効活用、ブランド化に関する共同研究等が全学横断的や関連部局等で結ばれ、実施されている（資料 11-3-a:p292）。

計画 3-6 「各種審議会等への積極的参加を推し進める。」に係る状況

各種審議会等委員に従事するための兼業許可の手続きについて、国立大学法人化に伴い、従来の学長許可から部局等の長の許可で可とするように規則を改正し、事務手続きの効率化を図った（別添資料 40）。その結果、国や地方自治体の各種委員会の委員従事者が増加傾向となり、積極的に参加した（資料 3-6-a）。

資料 3-6-a：審議会等への参加者の推移

年度	国の審議会等委員 (審議会委員：内数)	鹿児島県の 審議会等委員	県内市町村の 審議会等委員	県外の県・市町村の 審議会等委員	計
16	25 (5)	231	89	14	359
17	41 (8)	245	107	17	410
18	78 (16)	249	121	18	466
19	82 (12)	250	113	16	471
計	226 (41)	975	430	65	1706

計画3-7「本学出身者との連携を深めるシステムを構築する。」に係る状況

本学の同窓会は、各部局単位で運営されていたが、各学部の垣根を越えた横断的かつ有機的な同窓生相互の交流と親睦を深め、大学と同窓生との情報交換や連携協力をさらに緊密にして本学の発展と学術の振興に貢献することを目的とする中核的な役割を果たすように各部局同窓会の一元化を図るため、16年度に学長主導で同窓会連合会を作るための懇談会を実施して設立準備委員会を設立して検討してきた結果、平成17年4月に、鹿児島大学同窓会連合会が発足した（別添資料41、資料3-7-a）。

同窓会連合会では、各部局同窓会が有する地域支部組織を統合した連合会支部の設立に着手するとともに、鹿児島大学生のインターンシップの受け入れ先や就職情報を本学に提供し、学生の就職活動を側面的に支援している。

また、本学出身者と本学が今後様々なことで連携するための通信手段として、19年度の全卒業生が卒業後も生涯使える大学名の電子メールアドレスを配布し、今後も継続的に実施していくこととした（資料3-7-b）。

資料3-7-a：同窓会連合会 Web ページ

The screenshot shows a web browser window displaying the homepage of the Kagoshima University Alumni Association. The page title is "鹿児島大学同窓会連合会" (Kagoshima University Alumni Association). The main heading is "◇本年度(平成19年度)事業計画◇" (Business Plan for the Current Year (Heisei 19)).

The page is divided into two main sections: "TOP" and "事業計画" (Business Plan). The "TOP" section includes links for "トップページ" (Home), "menu", "会長挨拶" (President's Message), "鹿児島大学同窓会連合会会則" (Association Rules), "鹿児島大学同窓会連合会役員名簿" (List of Officers), "本年度(平成19年度)事業計画" (Business Plan), "各同窓会の概要" (Overview of Each Alumni Association), "各同窓会の連絡先" (Contact Information), and "OB学部対抗ゴルフ大会" (OB Department Inter-department Golf Tournament).

The "事業計画" section is titled "平成19年度事業計画" (Business Plan for Heisei 19) and lists four main items:

- 1. 会報の発行** (Publication of the Newsletter): Each departmental alumni association will publish a newsletter featuring news from their respective departments and Kagoshima University. The newsletters (Autumn No. 4 and Spring No. 5) will be distributed to students.
- 2. 同窓会連合会の支部組織の立ち上げ** (Establishment of Branch Organizations): Each alumni association will prepare to establish branch organizations that integrate regional branch organizations.

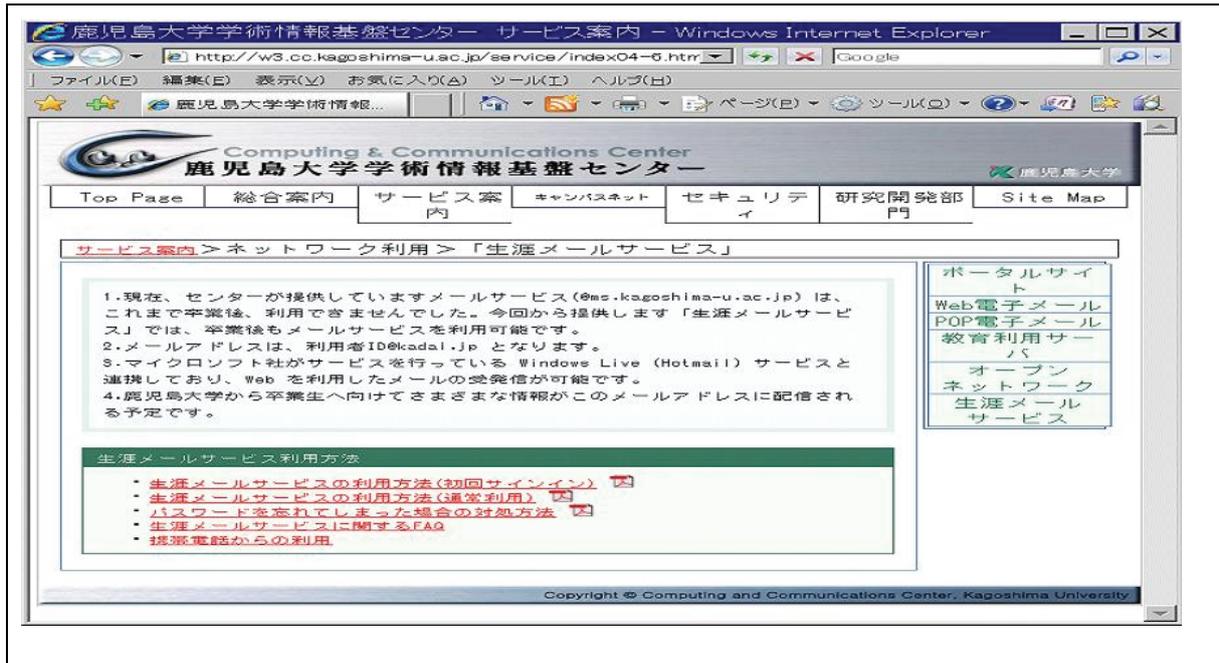
関東支部結成の動き: 8学部同窓会を代表する20名の幹事で構成された幹事会が平成19年3月10日に開催され、関東支部結成総会を下記の通り開催することが決定された。

日時: 平成20年9月13日(土) 14時~18時
場所: 東海大学校友会館(東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル33階)
関東支部に関するお問い合わせ
〒248-0032 神奈川県鎌倉市津1101-15 竹之下雷徳(事務局書記)
TEL 080-5175-8585
e-mail: takenoshita@oiles.co.jp

- 3. 鹿児島大学との連携事業** (Cooperation Projects with Kagoshima University): Kagoshima University will participate in projects as needed, providing support from the side.
- 4. 学生の就職活動の支援** (Support for Student Job Hunting): Kagoshima University will provide internship acceptance information and job information to its graduates, supporting their job hunting activities.

The browser window shows the URL "http://hh.kuas.kagoshima-u.ac.jp/kouhou/rengokai/kelkaku.htm" and the page is displayed at 100% zoom.

資料 3-7-b : 生涯アドレスのアナウンス Web ページ



b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

○小項目4「【社会との連携、国際交流等に関する基本方針】(4)地域の公私立大学等との連携強化を図り、教育研究及び社会貢献活動をより効果的に実施する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「地域の公私立大学等との連携・協力体制を整備する。」に係る状況

鹿児島県内10の国公立大学、短期大学、高専が参加して運営している大学等間授業交流（単位互換）協議会（別添資料22）を毎年2回開催して、各大学間の授業交流等相互に協力し、学修分野の拡大等、特色ある教育活動の検討を行ってきている。

同協議会では17年度前期から、単位互換制度の充実を図ったところ大幅改善（資料3-4-c:P72）が見られ、また、19年度は県内各大学が文科省特色GP、現代GPの採択を目指した取組や採択された取組等について、各大学担当者が集まって意見交換をする大学教育改革シンポジウム「特色GP・現代GPと鹿児島の大学」を開催した（資料4-1-a）。

資料4-1-a：大学教育改革シンポジウム「特色GP・現代GPと鹿児島の大学」の様相



計画4-2「地域の公私立大学間の単位互換制度を充実する。」に係る状況

県内の10大学等が連携する「大学等間授業交流（単位互換）協議会」において、大学間単位互換による学修分野の拡大等（資料6-1-c:p89）を検討した結果、単位互換の受講者数の改善を図るため、17年度からは夏季休業期間や土曜日に参加大学が共同運営するコーディネイト科目を開設し、参加大学等の特色を生かした授業を新設することにより、本学学生や他大学の学生が活発に受講することが可能となった（資料3-4-c:p72）。

b) 「小項目4」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、非常に優れている。

○小項目5 「【社会との連携、国際交流等に関する基本方針】(5)国際社会との連携
 を目指し、海外の大学・研究機関等と積極的に教育・研究交流を行うとともに、その推進のための学内環境の整備を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

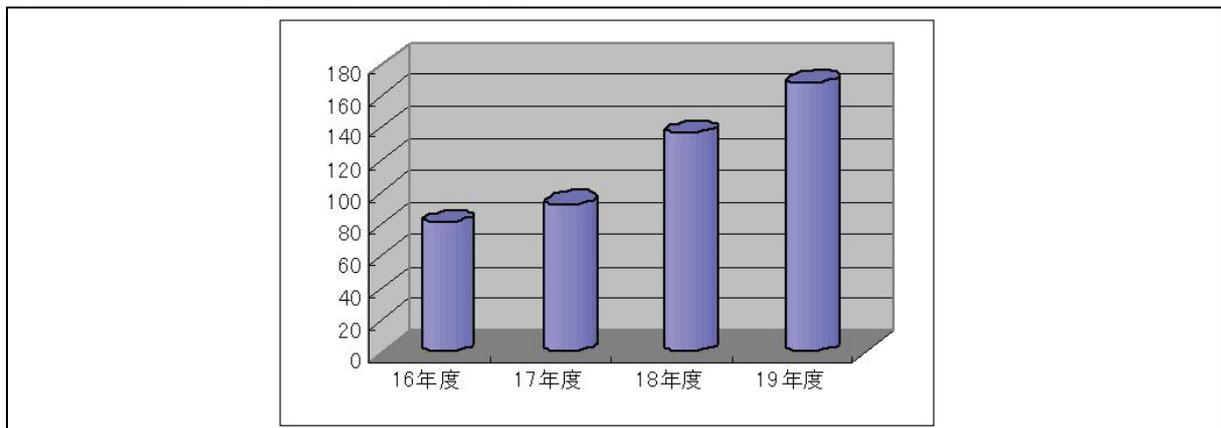
計画5-1「留学生、外国人研究者の受け入れや学生、教員の海外派遣を積極的に推進し、そのための環境整備をする。」に係る状況

大学として組織的な教育研究活動の国際化を推進するために国際戦略本部を設置し（資料3-1-a:p208）、専任教員のプログラムディレクターと併任のプログラムオフィサーを中心に、教員や大学院生等の海外派遣や国際共同研究等を推進した（資料3-1-b:p209）。

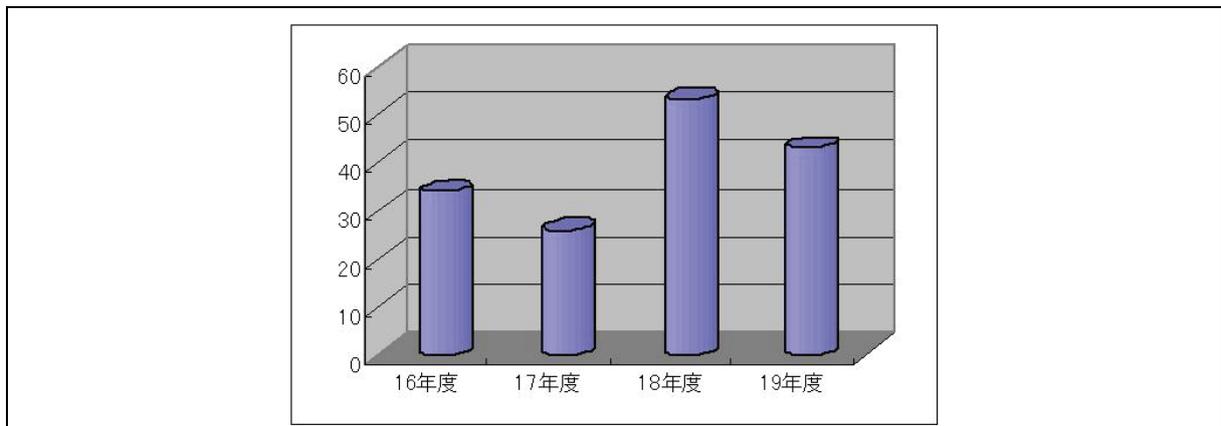
その結果、学生の海外派遣については、大学院生を国際共同研究や国際学会に積極的に参加（資料5-1-a）することとなり、また、海外研修として共通教育の国際農業体験講座や米国シリコンバレーセミナーを実施し、学部生、大学院生等の派遣も実施している（資料5-1-b）。

一方、海外からの留学生のために、鹿児島大学の留学生後援会等からの支援体制を整備し、優秀な留学生獲得のための支援体制を整備して、海外からの留学生の受入状況も活発である（資料5-1-c）。

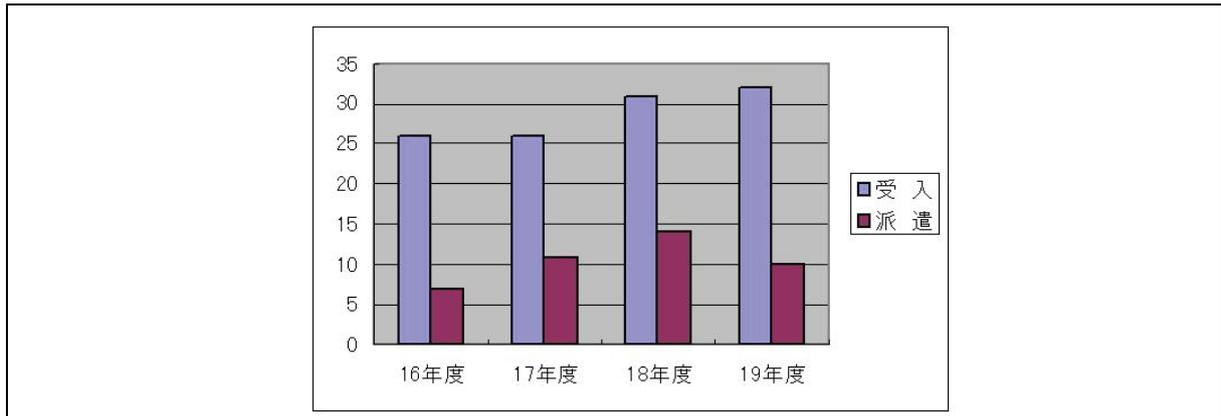
資料5-1-a：大学院生の国際学会参加状況



資料5-1-b：学生の海外研修実施状況



資料 5-1-c : 短期留学生の受入、派遣状況



計画 5-2 「海外の大学等との交流や共同研究を積極的に推進する。」に係る状況

教員や学生の滞在型学習や研究交流を促進するために、米国シリコンバレーにオフィスを設け（資料 5-2-a）、特任教員を配置し、毎年、大学院生を選抜して派遣し、現地企業等で研鑽させ（資料 5-2-b）、教員も現地に派遣して、現地の邦人企業等に大学の様々な技術の紹介を実施して共同研究を働きかけている（資料 5-2-c）。

また、アジア圏・島嶼圏等との交流や共同研究を推進するために、協定校を厳選して新規に学術交流協定を締結し（資料 5-2-d）、海外の学術交流協定校との質の高い学生の相互交流を促進するために、短期留学生の受入・派遣システムを整備して、短期留学説明会を年に 2 回実施した結果、受入者・派遣者ともに増加傾向となった（資料 5-1-c:p314）。

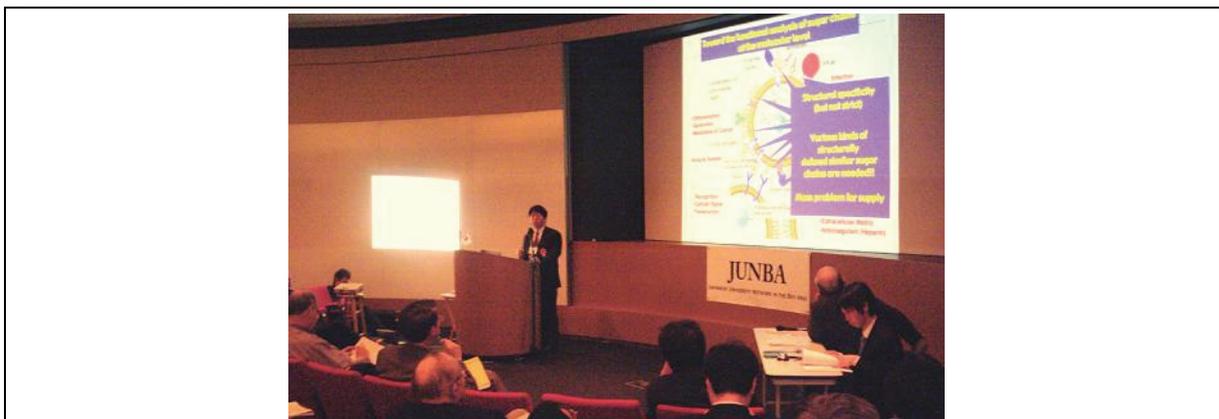
資料 5-2-a : 米国シリコンバレーに設置されたオフィス



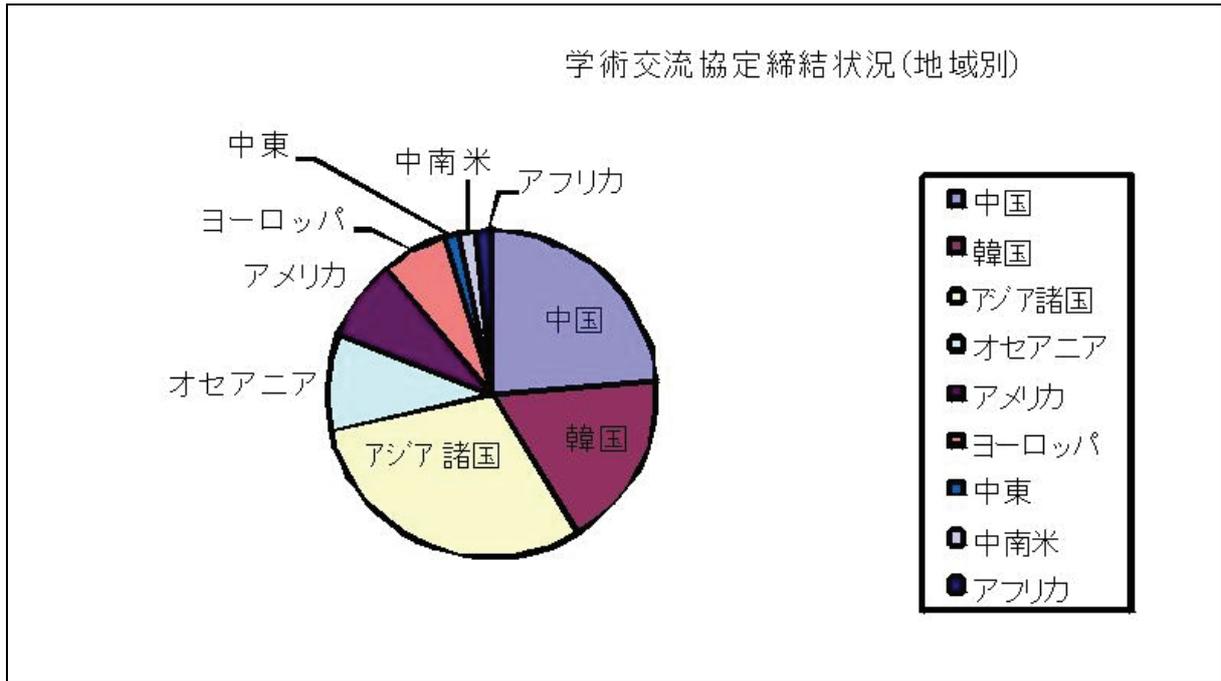
資料 5-2-b : シリコンバレーセミナーの様様



資料 5-2-c : 技術移転フォーラムの様様



資料 5-2-d : 学術交流協定の地域別締結状況



計画5-3 「留学生と地域社会との交流を推進する。」に係る状況

留学生支援組織の事務組織を強化し、留学生センターが企画実施して、留学生、日本人学生、地域住民による「多国籍合宿」を実施し（資料5-3-a）、年々参加者数が増え盛んになってきている（資料5-3-b）。毎年テーマを決めて参加者による討論を行い、留学生、日本人学生、地域住民の相互理解を図っている。

また、本学の留学生で組織する「鹿児島大学留学生会」（KUFSA）では、留学生の自国の文化紹介「カントリートーク」や日頃お世話になっている人々を招待する「インターナショナルナイト」を開催し、一般市民も参加した。これらの取組みは留学生センターの教員等による指導とともに、鹿児島市民国際交流友の会等からの支援を受けて実施した（資料5-3-c）。

さらに、小中学校等の交流事業へも積極的に留学生を派遣して、地域社会との交流を深めた（資料5-3-d）。

資料5-3-a：多国籍合宿の様子



資料5-3-b：多国籍合宿の開催状況

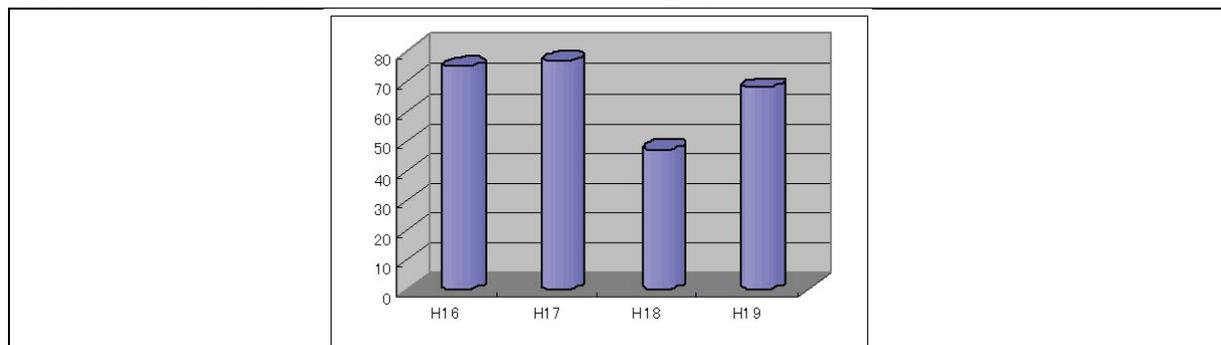
年度	開催期間	参加者			合計
		留学生	日本人学生	一般	
16	6月12-13	120	157	68	345
17	6月11-12	179	189	63	431
18	10月28-29	94	80	13	187
19	6月16-17	103	113	62	278

資料 5-3-c : 地域との交流実績 (H. 19)

月日	交流事業名	事業の概要
4月15日	鹿児島探訪 (バスツアー・知覧)	鹿児島市国際交流市民の会主催、地域住民と県内各地をまわる。
4月19日	*新入生歓迎パーティー	年2回開催 KUFSA と会館チューターによる企画で、新規入学者の歓迎パーティーを地域住民等も招待して開催する。
4月21日	鹿児島市民の会主催歓迎会 (春のつどい)	鹿児島市国際交流市民の会による歓迎会年1回開催
5月26日	*カントリートーク (フィリピン)	KUFSA 主催、一般市民を含む50人程度が参加
6月16-17日	*多国籍合宿 (大隅少年自然の家)	留学生センターが実施し、学生主導型のキャンプで一般市民が多数参加して毎年開催されている。参加者数は300人を超える。
6月24日	鹿児島探訪 (バスツアー・霧島)	鹿児島市国際交流市民の会主催、地域住民と県内各地をまわる。
7月15日	*カントリートーク (バングラデシュ)	KUFSA 主催、一般市民を含む50人程度が参加
9月15-16日	*交流大会 (フットサル、卓球)	鹿児島市国際交流市民の会と KUFSA の共催で行う市民との交流会
9月17日	ことも祭り (Children's Festival)	鹿児島県国際交流協会主催、子供たちと留学生との交流会
9月29-30日	かごしまアジア青少年芸術祭	鹿児島市国際交流市民の会
10月13日	*カントリートーク (中国)	KUFSA 主催、一般市民を含む50人程度が参加
10月20日	新入生歓迎会	KUFSA 主催、一般市民も参加
11月3日	おはら祭り参加	鹿児島東南ロータリーアクトクラブの指導を得て、留学生が参加
11月9-13日	*大学祭 出店	大学祭に KUFSA が出店する事業
11月25日	*インターナショナルナイト	鹿児島市国際交流市民の会、県国際交流協会と協力し KUFSA が日頃お世話になっている地域住民を招待して行う文化交流の催物
12月1-8日	バングラデシュ災害募金活動	KUFSA 主催
2月26日	*鹿児島大学留学生会 (KUFSA) 送別会	KUFSA 主催
3月8日	*KUFSA 会報 (2007-2008) 発行	KUFSA、鹿児島市国際交流市民の会の支援をうけて発行している。

* は、鹿児島大学留学生支援会、援助会が経済的支援を行っているもの。

資料 5-3-d : 小中学校等の交流事業への留学生派遣者数



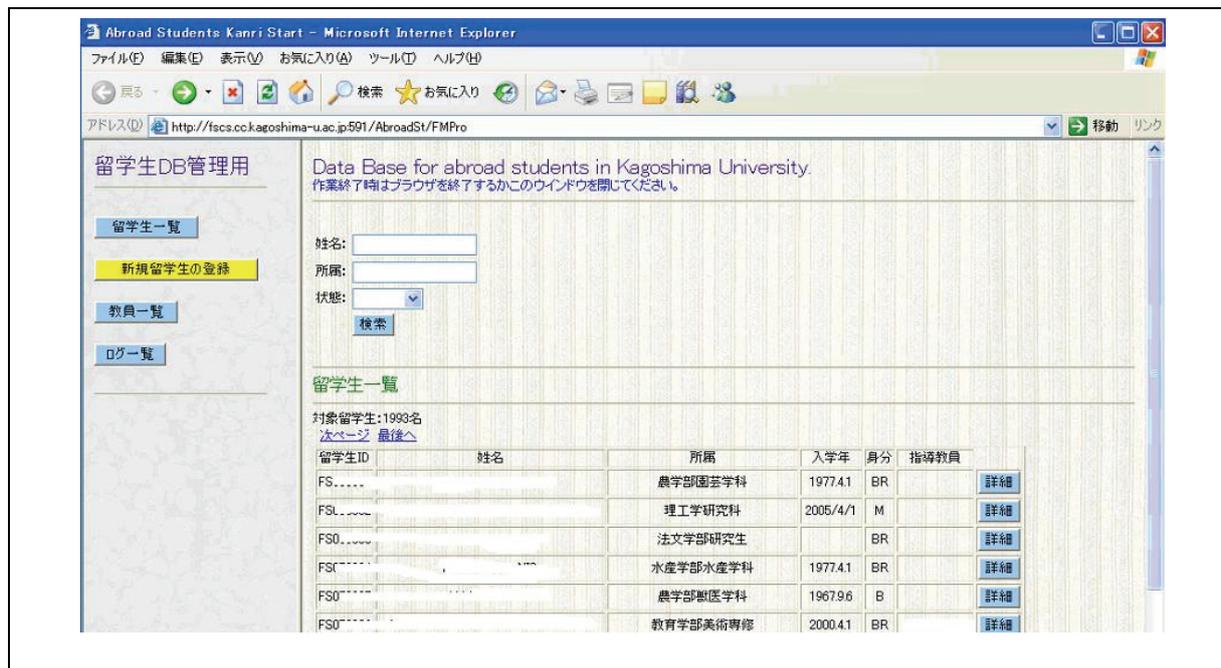
計画5-4「帰国留学生等に対するフォローアップシステムを構築する。」に係る状況

留学生の在籍状況を正確に把握し、帰国後の追跡調査を行うために、学務情報システムのサブシステムを設定し、Web上で留学生の在籍状況が簡単に確認できるシステムを構築するとともに、本学出身の留学生と本学が今後も連携するための通信手段として、19年度の全卒業生が卒業後も生涯使える大学名の電子メールアドレスを配布し、今後も継続的に実施していくこととした（資料3-7-b:p311）。

また、留学生センターのホームページに帰国留学生を支援するWebページを構築し、フォローアップを図っている（資料5-4-a）。

また、国際戦略本部では、過去の留学生名簿を基に、約1,000名の帰国留学生のリストを作成して、帰国留学生へのアンケートを実施した（資料5-4-b,c）。

資料5-4-a：帰国留学生を支援するWebページ



資料5-4-b：帰国留学生へのアンケート実施状況

出身国	対象者	送付者数	回答者数
中国	314	131	53
韓国	80	15	2
インドネシア	60	40	13
マレーシア	41	11	2
バングラデシュ	37	25	3
その他	215	137	57
合計	847	359	130

資料 5-4-c : 帰国留学生のアンケート結果と対応状況 (抜粋)

帰国留学生のアンケート記載内容	対応状況
<p>○定期的あるいは不定期に、優秀な卒業生に鹿児島大学で学術の講演をしてもらうよう招待してほしい。</p> <p>○元留学生と、その所属していた研究室の教員との協力による研究を展開すると共に、その計画に対する資金援助をしてほしい。</p>	<p>○ITP (若手研究者トレーニングプログラム) の開始にあたって開催したシンポジウムに、卒業生を協力機関の協力教員として招聘し、プレゼンター及びシンポジストとして参加した。また、客員研究員として卒業生を招聘し、協同研究を実施している。</p>
<p>○科学技術知識のリフレッシュや鹿児島大と海外にいる卒業生との関係強化を図るための、鹿児島大学の財政支援による短期訪問を可能にしてほしい。</p>	<p>○日本学生支援機構のフォローアップ事業「帰国外国人留学生短期研究制度」による支援を受けて、毎年1名帰国した留学生を3ヶ月間招聘している。</p>
<p>○共同研究の機会、可能ならば電子図書館へのアクセス、学術雑誌・定期刊行物の交換をしてほしい。</p>	<p>○英文概要、及び英語版ニューズレター等の刊行物を希望する卒業生には送付するようにした。</p>
<p>○大学が留学生全員に特別なニューズレターを作してほしい。</p> <p>○インターネットによるメーリングリストを作してほしい。</p> <p>○学位取得者や新たな学生や大学の活動について知ることのできるニューズレターを受取れるようにしてほしい。</p>	<p>○国際事業課が発行している英文ニューズレターをメールアドレスのわかっている卒業生に送付するように検討中である。また、本学 HP の英語版にニューズレターを掲載していつでも閲覧できるようにした。</p> <p>○帰国留学生の連絡先データベースの構築に着手した。また、一部これを利用し不定期のメールマガジンを送付した。</p>
<p>○鹿児島大の卒業生と、私の自国で仕事を行っている日本人の研究者や企業人等とのネットワークを作してほしい。</p>	<p>○本学で博士課程を取得後、日本学術振興会 (JSPS) の外国人特別研究員として5名の卒業生が採択された。</p> <p>○帰国留学生の組織化のため、連絡先データベースの構築に着手した。これを利用し、一部帰国留学生へ、自国の帰国留学生の組織化への働きかけを開始した。</p>
<p>○奨学金を増やしてほしい。</p> <p>○留学生会館の拡張をしてほしい。</p> <p>○授業料の減免にもっと力を入れてほしい。</p>	<p>○留学生のための住居が不足しており、現在改善に向けて、新しい留学生のための宿舎の建設について、検討が始まった。</p> <p>○鹿児島大学留学生後援会による奨学金制度を開始したほか、各種外部団体へ奨学金についての働きかけを行った。</p>

b) 「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 関連する中期計画の実施状況が、良好なため。

○小項目6「【社会との連携、国際交流等に関する基本方針】(6)発展途上国への国際協力、国際貢献を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「JICA、国際機関等と連携し、医療、環境、生物資源の保護・活用等に関し、国際的に貢献する。」に係る状況

国際戦略本部を中心に(資料3-1-a:p208)、JICA 草の根技術協力事業(地域提案型)「離島医療」を鹿児島県と協力して提案し、南太平洋、アジアからの研修生受入れを推進し、毎年度着実に受入れ、実績を上げるとともに(資料6-1-a)、本学の教員が専門家としてJICAのプロジェクト事業に委嘱を受けて参加し、途上国の医療、産業等の発展のために技術指導に貢献した(資料6-1-b)。

また、水産学部等では、JICA や OFCF、SEAFDEC の集団研修事業を継続して実施しており、開発途上国の技術者育成に貢献してきており、FSRC では、アジアにおける動植物遺伝資源の実態調査を実施し、遺伝資源の保護・活用を目指した研究を実施した。

資料6-1-a：研修員の受入状況

機関名	事業名	H. 16	H. 17	H. 18	H. 19
JICA (国際協力機構)	草の根協力事業「離島医療」	3	2	2	0
	集団研修「沿岸漁業コース」	4	5	6	5
	国別研修「有機農業」	2	1	0	0
	国別研修「餌料開発・栄養分析」	1	0	0	0
	国別研修「水産食品機械工学及び水産食品科学」	0	0	1	0
	日系研修員	0	2	1	0
OFCF	水産指導者養成コース	5	5	5	5
JBIC	中国人材育成事業	10	6	1	0
鹿児島県	海外技術研修員	1	1	1	2

資料6-1-b：JICA 専門家派遣状況

派遣地域	H. 16	H. 17	H. 18	H. 19
アジア諸国	5	2	5	7
トルコ	1	0	0	0
パナマ	1	0	0	0
トリニダッド・トバゴ	1	2	2	1
ケニア	1	1	0	0
ルーマニア	0	0	0	1

計画6-2「海外、特に東アジア、東南アジア及び南太平洋諸国の調査、研究並びにその成果の普及を通して国際社会への貢献を図る。」に係る状況

国際戦略本部の主導により（資料3-1-a:p208）、鹿児島から東アジア、東南アジア及び南太平洋諸国に至る地域を中心とした研究プロジェクトを推進した（資料3-1-b:p209）。

水産学部では日本学術振興会（JSPS）の拠点大学交流事業でフィリピン大学ビサヤス校と「フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究」を実施し、フィリピン海域における研究拠点を形成した。その実績を基に、2006年フィリピンのギマラス島沖でのタンカー衝突事故による重油流出による海域汚染の再生プロジェクトを立ち上げた環境回復に貢献した。

理学部では環境省の地球環境研究総合推進事業の資金を得て、インドネシア科学院との共同研究「森林－土壌相互作用系の回復と熱帯林生態系の再生に関する研究」を実施し、インドネシアの熱帯林の再生事業に貢献した。

医歯学総合研究科では日本学術振興会（JSPS）のアジア・アフリカ学術基盤形成事業「東アジアにおけるシトリン欠損症の診断と治療」を実施し、東アジア地区の小児医療の発展に貢献した（資料6-2-a）。

資料6-2-a：アジア地区を対象とした国際貢献事業リスト

年度	部局名	プロジェクト名	備考
10-19	水産学部	フィリピンにおける水産資源及び水圏環境の開発、管理、保全	JSPS 拠点大学交流事業、教育研究活性化経費
16	農学部	東アジアにおけるルーツクロープの有効利用に関する雲南農業大学との共同研究	教育研究活性化経費
	農学部	環太平洋諸国の作物遺伝資源の保護と導入そして活用に関する研究協力事業	教育研究活性化経費
	多島圏研究センター	小島嶼における自立的発展のための環境保全と持続的発展に関する国際共同研究－フィジー及びフィリピン、薩南諸島における海洋利用の問題事例の比較研究	教育研究活性化経費
	医歯学総合研究科	中国東北地方の悪性腫瘍の発癌要因の学術調査	科学研究費（基盤B）
17	理学部	森林－土壌相互作用系の回復と熱帯林生態系の再生に関する研究	環境省、教育研究活性化経費
	工学部	中国石炭の微生物脱硫による酸性雨対策	教育研究活性化経費
	農学部	アジアの食糧遺伝資源の保全・評価・機能解析	教育研究活性化経費
	農学部	東南アジアにおける赤色野鶏と在来鶏に関する系統進化学的・分子遺伝学的研究	科学研究費（基盤B）
	農学部	台湾における大地震後の斜面及び河道の地形変化と土砂災害の予測	科学研究費（基盤B）
	医歯学総合研究科	中国高ラドン・トロン地域における肺がん疫学調査	科学研究費（基盤B）
	連合農学研究科	ASEANにおける自由貿易協定の農林水産業へのインパクトに関する国際共同研究	学長裁量経費
18	法文学部	汚染に関する重慶大学との戦略的共同研究	学長裁量経費
	工学部	中国石炭のバイオ脱硫によるヒ素汚染対策	学長裁量経費
	水産学部	フィリピン大学における JICA 教育研究協力事業の提案	学長裁量経費
	医歯学総合研究科	東アジアにおけるシトリン欠損症の診断と治療に関する研究の推進	JSPS、学長裁量経費
	水産学部	フィリピン重油流出事故調査	学長裁量経費
19	農学部	島嶼生態系での森林孤立化の履歴が亜熱帯林の種及び遺伝的多様性に及ぼす影響	科学研究費（基盤B）
	農学部	アジア広域における牛属プリオン遺伝子の分子及び集団遺伝学的研究	科学研究費（基盤C）
	医歯学総合研究科	アジア人における甲状腺中毒性周期性四肢麻痺の原因遺伝子の同定	科学研究費（萌芽）

b) 「小項目6」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）関連する中期計画の実施状況が、非常に優れているため。

②中項目1の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 関連する6つの中期目標小項目の達成状況が全て良好以上であり、シニア短期留学等の社会連携、離島へき地医療への貢献、国際戦略本部設置による国際交流・国際貢献等の取組が特に優れているため。(小項目1、2、4、6)

③優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

1. 生涯学習研究センターの公開講座等により地域社会と知的交流する、また、「シニア短期留学」により他地域の者と交流する機会を設け、大学と社会の連携を深め、人材を育成した。(計画1-1)
2. 広報センターを設置し、民間専門家の採用、広報担当学長補佐の任命、常駐職員を配置した「インフォメーションセンター」の設置、大学ホームページの充実など、様々な媒体での情報の公開、発信に努めた。(計画1-6)
3. 産学官連携推進機構の建物内に(財)かごしま産業支援センターや(株)鹿児島TLOを収容し、技術相談から知財等の利用までをワンストップで提供できる体制を整え、大型外部資金の獲得、シーズ・ニーズマッチング数、地域の資源や特色を活かした共同研究や受託研究が顕著に増加した。(計画3-1, 3-2, 3-3, 3-4, 3-5)
4. 専任教員を配置した国際戦略本部を設置し、アジアとの連携、協定締結を推進し、留学生や教員の交流、国際貢献の事業数が増加した。(計画5-1, 5-2, 6-1, 6-2)

(改善を要する点)

1. 鹿児島大学同窓会連合会と同支部の設置や卒業生への生涯利用電子メールアドレス配布等により卒業生との連携を推進した。今後、さらなる連携システムの効率化や提供情報の精選により、緊密な連携を図る。(計画3-7)

(特色ある点)

1. 離島へき地医療人育成センターを設置し、全国の医学部学生、大学院生、及び医師に門戸を開いて離島へき地医療に貢献できる医療人を育成した。(計画1-5)
2. 地域の産業界の要請に応え、地域再生人材創出拠点として「かごしまルネッサンスアカデミー」を開講し、鹿児島ブランドの創出を目指す社会人を中心としたリカレント教育により有為な人材を輩出している。(計画3-3)
3. 専任教員を配置した「米国シリコンバレーオフィス」を設置し、米国での学生や教員の教育研究交流を支援し、また、学生や大学院生を対象とする「国際農業体験講座」等を実施し、より実践的な国際交流教育を実施した。(計画5-1, 5-2)